

安徽省戰時軍行

法規彙編

山

磨

石磊題



二十八年十月

例 言

一、查本省單行法規自二十四年年底刊印續編以後甫經年餘即遇七七事變抗戰軍興本省環境特殊因應事變從前所頒行者多經修正此次編訂即自抗戰以後起故名曰安徽省戰時單行法規

二、本編共分官制、官規、民政、自治，財政、教育、建設、保安、司法、九類、

三、本編搜集二十六年八月以後至二十八年十月底止凡經省政府委員會議決通過或經中央核准有案現仍有效之本省單行法規悉行輯入如查有脫漏時俟再次續編時繼續刊入

四、二十六年八月前所公佈之法規為上次續編所漏載而現仍有效者本編間亦輯入

五、凡經省政府委員會議決通過之法規其會議次數及年月日均附註於標題之下以便查考曾經修正者祇註明其修正年月日

未查閱者略之

目
錄

安徽省戰時單行法規彙編目錄

官制

安徽省政府院前行政署組織暫行規程	(一)
安徽省政府院北行政署組織暫行規程	(三)
安徽省政府參事會議暫行規則	(四)
安徽省政府駐滬辦事處組織暫行規則	(四)
安徽省政府民政廳禁煙處組織規程	(五)
安徽省戰時各區行政督察專員公署組織暫行辦法	(六)
附經費編制分等表	
安徽省戰時各縣縣政府組織暫行規程	(九)
附員額薪級經費分等表	
附各級行政人員官俸實支級數表	
安徽省游擊戰區縣政實施辦法	(一三)
安徽省政府醫務所組織規程	(一八)
安徽省戰時各縣政府禁煙股組織暫行規程	(一九)
附經費預算表	
安徽省戒煙所暫行規程	(二一)
附戒烟所經費預算表	
安徽省各縣稅務局組織規程	(二四)
安徽省會計廳組織規程	(二六)
安徽省各縣會計室暫行章程	(二八)
安徽省地方銀行發行準備金保管委員會章程	(二九)
安徽省地方銀行發行準備金監發委員會章程	(二九)
安徽省政府專款保管委員會規程	(三〇)

官規

安徽省各縣辦理民刑軍法案件及行政處分應行注意事項.....(一)

附罰款聯單

附收存罰款清冊

安徽省政府公務員制服規則.....(五)

安徽省抗戰事蹟徵集辦法.....(五)

安徽省公務人員軍事訓練綱要.....(五)

非常時期安徽省各機關職員發給國難辦公費及處置節餘辦法.....(七)

安徽省政府各廳處視察員服務規則.....(七)

安徽省政府巡迴視察團組織及服務規程.....(九)

安徽省政府及所屬各機關公務員任用方式暫行辦法.....(一二)

安徽省各府區戰時縣政督導員選派及服務辦法.....(一二)

安徽省戰時各縣行政督察專員視察辦法.....(一四)

安徽省戰時各縣行政人員任用暫行辦法.....(一五)

附行政人員履歷及家庭狀況表

附縣政府職員一覽表

安徽省戰時各縣行政會章.....(一九)

安徽省戰時各縣縣長視察辦法.....(二〇)

安徽省政府醫務所收取藥費暫行辦法.....(二二)

安徽省政府醫務所領藥規則.....(二二)

安徽省各縣政府禁烟股主任任用規程.....(二三)

安徽省民政廳禁烟處視察員服務細則.....(二四)

安徽省各縣會計室會計規程.....(二五)

附省款簿記組織系統圖

附各縣政府歲入款會計科目表

附收支日報表

- 附省款日計簿
- 附省款總賬
- 附省款收入分類賬
- 附往來款項分戶賬
- 附省款結存表
- 附省款收支旬報表
- 附省款收解明細表
- 附省款收解總表
- 附往來款項明細表
- 附收解收入款日報單
- 附試算表
- 附縣款簿記組織系統圖
- 附會計科目及登記方法
- 附縣地方歲入款會計科目表
- 附縣地方歲出款會計科目表
- 附收入傳票
- 附支出傳票
- 附縣款日計簿
- 附縣款總賬
- 附縣地方歲入款分類賬
- 附縣地方歲出款分類賬
- 附往來款項分戶賬
- 附縣款交付書登記簿
- 附縣款結存表
- 附縣款收支月報表
- 附縣款收支總表
- 附縣款收入分項明細表

縣縣徵收土地公租規程表
縣縣徵收房屋戶明細表

附試算表

安徽省各機關購置及修驗收辦法.....(七八)

安徽省公務員交代規則.....(七九)

附征解支撥省稅款目表

附收解縣地方稅款表

附經費領支表

附應收未收省稅款表

附應收未收縣地方稅款表

附交抵表

附各項票照表

附公有財產及物品表

附經費領支表

附征解支撥省稅款表(實例)

附收解縣地方稅款表(實例)

附應收未收省稅款表(實例)

附應收未收縣地方稅款表(實例)

附交抵表(實例)

附各項票照表(實例)

附公有財產及物品表(實例)

附公務員交代條例

非常時期安徽省各機關委員出差旅費規則.....(九八)

附出差人員旅費概算表

安徽省政府財政廳設置票照處辦法.....(一〇一)

安徽省各縣稅務徵官規程.....(一〇二)

安徽省無線電台收發公報規則.....(一〇二)

民政

安徽省各縣政府政務督導服務規則.....	(一)
安徽省各縣政府政務警察整理辦法.....	(三)
附縣政務警察隊名冊	
安徽省各縣牲畜登記暫行辦法.....	(六)
附登記說明	
附牲畜登記證式樣	
安徽省禁蓄髮辮實施辦法.....	(九)
修正安徽省厲行禁止婦女纏足辦法.....	(九)
安徽省提倡民衆穿着短衣暫行辦法.....	(一〇)
安徽省各縣建倉積穀計劃.....	(一一)
安徽省各縣募集穀麥暫行辦法.....	(一三)
附應儲三個月食糧數量表	
安徽省戰時禁烟禁毒考成暫行辦法.....	(一八)
安徽省戰時各縣禁烟專款清解辦法.....	(二〇)
安徽省各縣戰時政務實施及經費支應辦法.....	(二〇)
安徽省戰時各行政區政治軍事推進委員會組織章程.....	(二三)
安徽省各縣戰時縣政促進委員會組織規則.....	(二四)
安徽省各縣國民自衛總隊部與縣政府合併辦公實施辦法.....	(二五)
安徽省各縣政府政務警察出動及旅費支給規則.....	(二六)
安徽省各縣政府政務警察獎懲規程.....	(二九)
安徽省各縣府政務警察訓練辦法.....	(三一)
安徽省游擊戰區各縣縣政府臨時辦事處組織及經費支給辦法及經費支給原則與標準表三項.....	(三二)
安徽省各縣每月上作進度表送核及實施程序.....	(三九)
各區縣行政會議舉行及議案實施程序.....	(四三)

各區軍署及縣政府工作報告送核程序.....(四八)

各縣政府人事調整辦法.....(五三)

人民呈遞書狀簡易程序.....(五五)

查報控案程序.....(五六)

安徽省各縣縣鄉(鎮)保倉積穀檢查辦法.....(五八)

安徽省各縣診療所暫行規則.....(六一)

安徽省改良風俗規則.....(六一)

自治

安徽省各縣區鄉(鎮)保甲組織大綱.....(一)

安徽省戰時各縣鄉(鎮)公所組織暫行規程.....(一)

附編制暨經費表

附職員薪級表

安徽省戰時各縣鄉(鎮)務會議規則.....(三)

安徽省戰時各縣保公所組織暫行規程.....(五)

附保公所經費表

附保長薪級表

安徽省戰時各縣保務會議暫行規則.....(七)

安徽省戰時各縣保民大會規則.....(八)

安徽省戰時各縣甲長服務規則.....(九)

安徽省各縣鄉(鎮)保甲長資格及選委簡章.....(一〇)

安徽省戰時各縣保甲人員訓練綱要.....(一二)

附訓練班組織系統表

各縣訓練甲長暫行辦法.....(一五)

安徽省戰時各縣保甲人員獎懲暫行規程.....(一六)

安徽省各縣改編區鄉(鎮)保甲實施程序.....(一八)

安徽省各縣舉辦調查戶口及戶口異動登記實施程序……………(二)

附戶口調查表

附船戶口調查表

附寺廟戶口調查表

附公共處所戶口調查表

附外國人寄居戶口調查表

附縣戶統計表

附區戶口統計表

附鄉(鎮)戶口統計表

附保戶口統計表

附甲戶口統計表

附縣船戶口統計表

附區船戶口統計表

附鄉(鎮)船戶口統計表

附保船戶口統計表

附縣寺廟公共處所戶口統計表

附縣外國人寄居戶口統計表

附戶口異動遷入報告表

附戶口異動遷出報告表

附戶口異動出生報告表

附戶口異動死亡報告表

附戶口異動婚姻報告表

附保戶口異動遷入登記簿

附保戶口異動遷出登記簿

附保戶口異動出生登記簿

附保戶口異動死亡登記簿

安徽省戰時單行法規彙編

目錄

附保戶口異動婚姻登記簿

附縣戶口異動呈報表

附區戶口異動呈報表

附鄉(鎮)戶口異動呈報表

附保戶口異動呈報表

附鄉(鎮)保公所圖記樣式

附門牌式樣

安徽省各縣保甲清鄉衛生規則.....(二七)

安徽省各縣鄉(鎮)保辦理政教衛合一辦法.....(一九)

(參考法令)

戰區各縣縣政府組織綱要.....(三〇)

編修區村行政統一辦法.....(三三)

財政

安徽省各縣稅務局辦事通則.....(一)

安徽省各縣稅務局等級及賦稅比額表.....(二)

安徽省各縣稅務局請領經常臨時兩費簡則.....(六)

附稅務局經常兩費支額表

附補助員警薪餉暨辦公費支額表

各縣政府對於稅務局應行協助事項辦法附傳票式.....(一四)

安徽省各縣田賦徵收章程.....(一七)

安徽省各縣糧戶推收章程.....(一九)

附糧戶推收申請書

附縣政府田賦推收登記冊式

附業戶呈繳推收手續費收據

修正安徽省各縣勘報災歉辦法.....(二三)

安徽省淪陷區域田賦豁免辦法.....	(一三三)
修正安徽省田繳費升科章程.....	(一三四)
附衛田繳費升科憑證.....	
軍備非常時期財政指定各縣以舊賦抵押借款辦法.....	(二七)
安徽省催徵舊欠田賦償還抵押借款辦法.....	(二七)
附舊賦徵解月報表.....	
附舊賦抵押借款償還報告表.....	
修正安徽省營業稅徵收章程.....	(三二)
附稅率總表.....	
附物品販賣業營業收入額稅率分表一.....	
附物品製造業營業資本額稅率分表二.....	
營業稅評議委員會規則.....	(三八)
安徽省營業稅徵收章程解釋辦法.....	(三九)
新聞閉歇及頂讓改組之商店營業稅徵免辦法.....	(四四)
安徽省牙行營業稅章程.....	(四四)
附牙行色則表.....	
修正安徽省牲畜屠宰營業稅徵收章程.....	(四七)
非常時期加緊徵集賦稅程序.....	(四九)
安徽省二十八年度省地方預算未成立時救濟辦法.....	(五〇)
安徽省二十八年度各縣縣地方預算未成立時救濟辦法.....	(五〇)
本省已未收復縣份省庫支給補助費補充辦法.....	(五一)
安徽省軍事徵用人力物力支應墊款暫行辦法.....	(五一)
安徽省各縣戰時財政整理委員會規程.....	(五二)
安徽省各縣公學款產保管委員會組織規程.....	(五二)
附公學產調查表.....	
附積穀調查表.....	

附公學款調查表

安徽省戰時進出貨物檢查管理局組織規程.....(五七)

修正安徽省非常時期戰區進出貨物檢查辦法.....(五七)

安徽省非常時期戰區進出貨物檢查處視察團服務規則.....(五八)

費款茶商臨時自行推銷辦法.....(五九)

安徽省抗戰時期官鹽運銷暫行章程.....(六〇)

安徽省官鹽運銷分處組織規程.....(六一)

安徽省戰時民間食糧管理辦法.....(六三)

皖西糧食調節辦法大綱.....(六五)

皖西糧食調節委員會章程.....(六七)

皖西糧食調節處工伙舟車運輸辦法.....(六八)

安徽省皖西各縣糧鹽倉庫保管辦法.....(六九)

安徽省試辦捲菸公賣簡章.....(七〇)

安徽省皖西茶葉貸款辦法.....(七一)

皖西茶葉貸款審查委員會組織規程.....(七三)

附經常費預算表
附組織表

安徽省皖北各縣收兌銀幣及現銀暫行辦法修正案.....(七六)

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務稽徵辦法修正案.....(七八)

安徽省財政廳皖北各縣鹽運稽徵處組織規程修正案.....(七九)

修正安徽省契稅章程.....(八一)

安徽省各縣稅務局經征契稅辦事細則.....(八二)

安徽省各縣稅務局設置田房交易監證人填書官草契紙章程.....(八三)

安徽省各縣縣政府會計人員暫行規則.....(八六)

安徽省戰區進出貨物檢查處組織規程.....(八七)

安徽省戰區進出貨物檢查處職工撫卹辦法.....(八八)

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務組織大綱.....(八九)

安徽省財政廳附設鹽務科組織規程.....(九〇)

安徽省護商緝私隊服務規則.....(九〇)

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務稽征辦法.....(九一)

建設

安徽省各縣遞步前網統一組織辦法.....(一)

修正安徽省各縣遞步前兵服務規則.....(二)

安徽省戰時各縣運輸站組織辦法.....(三)

安徽省戰後各縣市政建設委員會組織規程.....(三)

安徽省戰時各縣航運工具統制委員會組織規則.....(六)

安徽省戰時各縣航運工具統制辦法.....(八)

安徽省工賑修復淮堤施工辦法.....(八)

安徽省工賑修復淮堤工程編組規則.....(一〇)

附江隊組織系統表

安徽省工賑修堤發款辦法.....(一一)

安徽省工賑修復淮堤各級辦事人員獎懲規則.....(一三)

安徽省工賑修堤監工員服務規則.....(一四)

淮域工賑築堤防空須知.....(一五)

安徽省工賑修堤監工員徵用章程.....(一六)

安徽省工賑修堤監工員訓練簡章.....(一六)

- 附修堤工程日報表
- 附修堤工程旬報表
- 附修堤竣工報告表
- 附工賑款項收支總報告表
- 附土方驗收給款清單
- 附土方驗收給款三聯憑單

安徽省淮堤工賑委員會組織章程.....(一一一)

安徽省長江流域幹支各堤督修辦法.....(一一一)

 附修場工程估計表

 附修堤工程進度週報表

 附修堤竣工報告表

安徽省二十八年培修同馬堤施工辦法.....(一二五)

 附培修同馬堤土方勘估表

 附培修同馬堤工程日報表

 附培修同馬堤工程旬報表

 附培修同馬場竣工報告表

 附土方驗收給款表

 附沿江幹支堤督導區域劃分表

附圖一

安徽省非常時期興辦水利綱要.....(一二一)

安徽省立煤苗圃組織規則.....(一二一)

安徽省非常時期造林運動宣傳週辦法.....(一二一)

安徽省戰時禁種外銷棉產暫行辦法.....(一二一)

安徽省戰時春耕運動辦法綱要.....(一二二)

安徽省立皖西茶葉指導所組織規則.....(一二三)

安徽省立皖西茶葉指導所茶號登記辦法.....(一二五)

安徽省立皖西茶葉指導所介紹製茶貸款辦法.....(一二六)

安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組織規則.....(一二七)

安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組招考簡章.....(一二九)

安徽省各縣合作指導處組織通則.....(一三〇)

安徽省各縣合作指導處經收濶鬆利息處理辦法.....(一三一)

安徽省各縣合作指導處處理貸款事務應加注意事項.....	(四二)
安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組學員實習辦法.....	(四四)
安徽省建設廳接管中農行安徽合作貸款整理處組織規程.....	(四五)
安徽省戰時各縣合作登記事務處理辦法.....	(四七)
安徽省戰時合作貸款暫行辦法.....	(四八)
安徽省各縣合作指導處經收及保管合作貸款暫行規則.....	(五一)
安徽省各縣合作成績考查標準.....	(五二)
安徽省各縣合作指導處組織通則.....	(五三)
安徽省各縣合作指導處辦事規則.....	(五三)
安徽省戰時合作工作人員考績規則.....	(五五)
安徽省戰區退出船艙之失業員工登記辦法.....	(五九)
修正安徽省戰時民間食糧管理辦法.....	(六〇)
修正安徽省戰時民間食糧管理委員會組織規程.....	(六三)
安徽省籌辦農田水利貸款初步辦法.....	(六五)
安徽省各縣保林營造辦法.....	(六六)
安徽省各縣農業質庫章程.....	(六七)
修正安徽省戰時貨運渡江管理處組織規則.....	(六八)
安徽省特殊縣區合作指導隊組織辦法.....	(七〇)
安徽省特殊縣區合作指導隊辦事規則.....	(七一)
安徽省遞步前總所組織章程.....	(七三)
安徽省遞步前總所督導員職務規則.....	(七四)

教育

安徽省戰時各縣地方教育處理辦法.....	(七一)
安徽省各縣政府推行特種教育辦法.....	(七一)
安徽省立臨時中學暫行規程.....	(七一)

安徽省立臨時小學暫行規程.....(三)

安徽省政治訓練部訓練班小學師資組組織規程.....(四)

安徽省立臨時中學校長暨教職員任用規程.....(六)

安徽省中小學教材編審委員會組織規程.....(七)

安徽省立臨時中學課程綱要.....(八)

 附初中每週教學時數表

 附高中每週教學時數表

 附簡易師範班每週教學時數表

 附簡易職業班每週教學時數表

安徽省立臨時小學課程綱要.....(一五)

 附週會活動預定表

 附星期日特殊活動預定表

 附教學科目及每週時間總表

安徽省立臨時中學免費生審查委員會組織規程.....(一八)

安徽省立臨時中學學生免費標準.....(一九)

 附學生免費請求表

安徽省教育委員會組織規程.....(二一)

安徽省立臨時小學校長教職員任用規程.....(二二)

安徽省各縣鄉(鎮)保小學暫行規程.....(二三)

安徽省社會教育工作大綱.....(三三)

 附發中等學校學生畢業修業證明書暫行辦法.....(三五)

安徽省教育會專規程.....(三六)

 附導會專規程.....(三八)

安徽省各縣縣立民衆教育館暫行辦法.....(三九)

安徽省各縣鄉(鎮)保小學初步實施辦法.....(四一)

安徽省各縣鄉(鎮)保小學附設成人班實施辦法.....(四二)

安徽省公立中等學校各級學生職階證明暫行辦法.....(四五)

改定省立各臨時中學學生繳費辦法.....	(四六)
高小畢業學生救濟辦法.....	(四七)
省立圖書館暫行規則.....	(四八)
增設省立臨小二十所計劃書.....	(五〇)
安徽省各縣鄉(鎮)保小學附設短小班實施辦法.....	(五一)
省立霍邱初級農林科職業學校校產整理委員會組織規則.....	(五三)

保安

修正安徽省非常時期剿匪清鄉暫行辦法.....	(一)
附剿匪工作報告表.....	
修正安徽省各縣區保報告匪警及聞警赴援協剿辦法.....	(二)
修正安徽省各縣放哨守卡辦法.....	(三)
修正安徽省各縣住戶聯保連坐實施辦法.....	(五)
安徽省各縣處置遺留民間槍砲暫行辦法.....	(六)
附收繳槍砲給價標準.....	
安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法.....	(七)
附查驗自衛槍砲執照.....	
附辦法摘要八項.....	
附請領執照申請書.....	
附自衛槍砲請領執照聯保結.....	
附自衛槍砲登記冊.....	
附省內公務員請領自衛槍枝執照申請書.....	
安徽省抗日人民自衛軍整編辦法.....	(一五)
附自衛軍總隊預算書.....	
附自衛軍大隊預算書.....	
附自衛軍中隊預算書.....	

附自衛軍總隊部特務分隊預算書

附自衛軍總隊部編制表

附自衛軍大隊部編制表

附自衛軍中隊部編制表

附自衛軍特務分隊編制表

安徽省保安團家糧購辦委員會組織章程

安徽省防空司令部防空監視通訊器材保管及損失賠償規則

安徽省各機關學校消極防空組訓大綱

安徽省保安司令部俘獲俘虜及戰利品獎賞辦法

安徽省非常時期獎勵檢舉漢奸暫行辦法

安徽省各縣鄉(鎮)公所設置補助防空監視辦法

安徽省資源城鎮防空疏散辦法

安徽省保安司令部槍照請領辦法

安徽省非常時期第九至第十五各游擊縱隊出差旅費暫行規則

司法

安徽省高等法院巡迴審判辦事暫行細則

安徽省各級法院推事書記官出外調查証據及執達員送達傳票文書食宿舟車費用規則

(二六)

(二七)

(二七)

(二八)

(三〇)

(三一)

(三三)

(三三)

(三五)

(三六)

(一)

(一)

白

粉

安徽省戰時單行法規彙編

官制

安徽省政府皖南行署組織暫行規程

二十七年三月二十九日省政府第七〇一次委員常會決議通過公布

同年四月十四日奉行政院指令修正

第一條 安徽省政府爲便利抗戰時期就近處理皖南一切政務起見依據省政府委員會第二十八次臨時會之決議設立安徽省政府皖南行署

第二條 本行署於皖南適宜地點設立之所有皖南各行政督察專員公署兼區保安司令部各縣政府暨地方團隊及省政府各廳處其他直屬機關概歸行署監督指揮

第三條 本行署設主任一人承省政府之命綜理全署事務由省政府委員會公推委員一人兼任之

第四條 本行署分設一室五科其職掌如左：

一、秘書室 辦理機要總務及不屬於各科事項

二、第一科 辦理關於民政事項

三、第二科 辦理關於財政事項

四、第三科 辦理關於教育事項

五、第四科 辦理關於建設事項

六、第五科 辦理關於保安事項

第五條 秘書室設主任秘書一人秘書二人（薦任）視察員二人（薦任或委任）科員三人電務員二人辦事員六人（均委任）錄事四人均由行署主任報請省政府分別調派

第六條 各科設科長一人科員辦事員辦事各若干人均由省府各廳處斟酌實際情形調派之

第七條 本行署就所轄地區及主管事項於不抵觸中央及省政府之法令範圍內得以主席名義主任副署發布署令

第八條 本行署需要之警衛由省府酌派之

安徽省戰時單法行規彙編

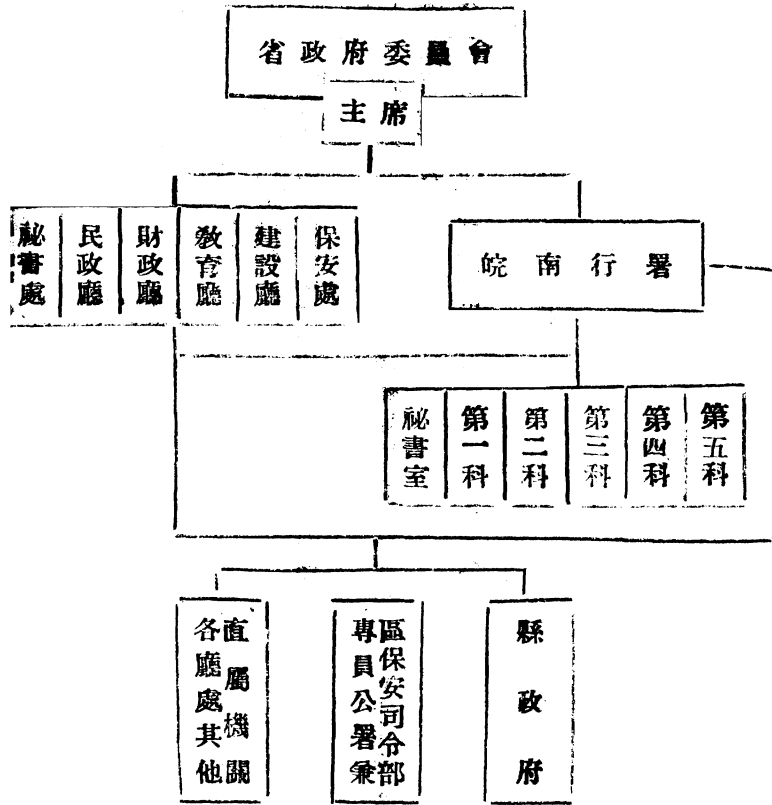
第九條 本行署經費由省政府核定按月發給之

第十條 本行署辦事細則由行署擬定呈報省政府備案

第十一條 本規程所未規定事項得依其性質分際參照省政府組織法及其他有關係之法令辦理

第十二條 本規程自省政府委員會決議通過後公布施行至時局恢復正常時廢止之並呈報中央備案

安徽省政府皖南行署系統圖



安徽省政府皖北行署組織暫行規程

二十七年十一月四日省政府第三六二次委員談話會決議通過公布

第一條 安徽省政府爲便利抗戰時期就近處理皖北一切軍事政務起見特設立安徽省政府皖北北署

第二條 本行署管轄皖北部第五第六第七三行政督察區及其轄縣滁縣全椒含山和縣嘉山盱眙天長來安泗縣宿縣五河靈璧鳳陽定遠懷遠阜陽霍邱潁上臨泉太和亳縣渦陽壽縣鳳台蒙城等二十五縣

第三條 本行署承省政府之命監督整理指揮皖北各行政督察專員公署兼區保安司令部各縣政府暨地方武力及省政府各廳處之皖北直屬機關

第四條 本行署於皖北適宜地點設立之置主任一人承省政府之命綜理全署事務由省政府委員會推選富有軍事政治經驗學識之大員充任之呈報中央備案

第五條 本行署分設一室五科其職掌如左

一秘書室 典守信并辦理文書機要會計庶務及不屬於各科事項

二第一科 辦理關於民政事項

三第二科 辦理關於財政事項

四第三科 辦理關於教育事項

五第四科 辦理關於建設事項

六第五科 辦理關於保安事項

第六條 秘書室設主任秘書一人祕書二人（薦任）視察員二人（薦任或委任）科員二人至三人電務員二人辦事員四人至六人（均委任）錄事三人至四人均由行署主任報請省政府分別調派

第七條 各科設科長一人科員辦事員錄事各若干人均由省政府各廳處斟酌實際情形調派之

第八條 本行署就所轄地區及主管事項於不抵觸中央及省政府之法令範圍內得以主席名義主任副署發布署令

第九條 本行署爲洞悉地方情形及便於施政起見得呈准省政府召集所屬各專員縣長舉行皖北行政會議

第十條 本行署所需警衛由省政府酌派之

第十一條 本行署經費由省政府按月發給之

第十二條 本行署辦事細則由行署擬定呈報省政府備案

第十三條 本規程所未規定事項得依其性質分際參照省政府組織法及其他有關係之法令辦理

安徽省戰時單行法規彙編

安徽省臨時單行法規彙編

四

- 第十四條 本規程如有未盡事宜得隨時呈請修改之
- 第十五條 本規程自省政府委員會決議通過後公布施行至時局恢復正常時廢止之並呈報 中央備案

安徽省政府參事會議暫行規則

二十七年八月九日省政府第三三八次委員談話會備案公布

- 第一條 本府為集思廣益增進政治效能起見特舉行參事會議
- 第二條 本會議係諮詢於性質不與各機關直接發生關係所有議決各案簽呈本府 主席採擇辦理
- 第三條 本會議秘書長承本府 主席之命主持一切並為本會議之臨時主席
- 第四條 本會議之出席人員為本府全體參事但遇有與各機關相關事件得邀集各主管機關人員參加
- 第五條 本會議之議事範圍如左
- 一 主席交議事項
 - 二 合機關爭議事項
 - 三 各機關不能解決事項
 - 四 其他建議事項
- 第六條 凡建議事件應有參事二人以上之連署並預先作成提案於會議前二日送呈主席核定
- 第七條 會議紀錄由主席指定秘書處職員擔任之
- 第八條 凡議案開議時經主席說明意旨由出席各參事共同討論如必須調查時得由主席宣付審查
- 第九條 前項審查員對所交付之議案審查完竣後應於次屆會議時將審查結果簽註理由重付討論
- 無論何人對於有秘密性之議案不論在討論或審查中或議決以後概不得洩漏
- 第十條 本會議每兩週舉行一次均於第二週之星期六下午四時舉行但遇必要時得由主席召集臨時會議
- 第十一條 本規則如有未盡事宜得由府隨時修正之
- 第十二條 本規則自公布之日施行

安徽省政府駐渝辦事處組織暫行規則

二十八年五月三十日省政府第七五五次委員常會決議修正通過公布

- 一、安徽省政府為與 中央各機關取得聯繫及辦事便利起見特設駐渝辦事處其組織依本規則之規定

二、安徽省政府特派代表二人常川駐滬並指定代表一人兼充辦事處主任

三、代表承安徽省政府主席之命負有「非常時期國防最高委員會秘書廳與各省政府聯繫辦法」所規定各項責任

四、辦事處主任除應負有上開責任外並負代辦左列事項之責

一 關於國內外各種重要情報之搜集報告事項

二 關於 中央黨政軍各機關公事之商洽聯絡事項

三 關於省政府各廳處及軍管區司令部託辦重要事項

五、辦事處設秘書一員承主任之命綜理本處公文電報及稿件事項電務員一員承主任之命受秘書之指揮辦理本處譯電及保管文卷事項事務員一員承主任之命受秘書之指揮辦理本處庶務會計及採買各事項錄事一員受秘書之指揮監督辦理本處公文繕寫事項

前項秘書電務員事務員由省政府委派

六、辦事處經費照省政府製定預算表由省政府委託安徽地方銀行駐滬辦事處代付按月報銷

七、本規則如有未盡事宜得呈請修正之

八、本規則經省政府委員會決議核准之日施行其修正時亦同

安徽省政府民政廳禁烟處組織規程

二十七年四月五日省政府第三一四次委員談話會決議修正通過公布

第一條 本廳遵照奉頒禁烟法令設置禁烟處辦理全省禁烟事宜

第二條 禁烟處設主任一人承廳長之命掌理處內一切事務

第三條 禁烟處分設四股其職掌如左

第一股 掌理文書章程則收發文件保管案卷查禁毒品禁種罌粟及其他不屬於他股事項

第二股 掌理禁烟各款之總分登記保管現金暨核辦將支撥解款項編造預算書

第三股 掌理考核各縣局戒烟進行之程度土膏行店進出特貨之數量化驗戒烟藥品調驗烟民審查各縣處罰烟案以及各縣局委員報告調查案件事項

第四股 掌理領發各項照證烟民登記行店設立及變更並查催各縣局征解款目與核定月報表冊徵存照根事項

第五條 各股設股長一人科員若干人承長官之命辦理各該股事務

禁烟處因事務之需要得設統計員二人辦理統計事項技正及視察員各若干人辦理調驗化驗及一切調查事項並得圖

安徽省戰時單行法規彙編

六

協助事務及繕校文件酌設事務員及錄事

第六條 禁烟處處理公務手續與廳內各科同

第七條 本規程呈奉 省政府核准施行

第八條 禁烟處經費預算另定之

安徽省戰時各區行政督察專員公署組織暫行辦法

二十八年一月十日省政府第七一九次委員常會通過公布

一、本省戰時各區行政督察專員公署之組織，暫依本辦法之規定。本辦法所未規定者，仍依現行法令辦理之。

二、區保安司令部與專員公署合併組織。（簡稱專員公署）依抗戰實際需要，重新劃定各室科職掌。所有人事文書經費物料，均應集中管理，務期機構簡單，運用敏捷其編制如附表。

三、專員兼區保安司令之職權，除依照現行法令原有規定外，並以左列各項為主要任務：

- (一) 關於轄區各縣戰時一切行政之籌劃指導促考核事項
 - (二) 關於轄區各縣區鄉（鎮）保甲組織之督促整理及考核事項
 - (三) 關於貪污土劣之查察檢舉及依法懲辦事項
 - (四) 關於縣地方財政之整理及監督事項
 - (五) 關於轄縣自衛總隊所屬常預後備隊及其他一切武裝組織之編練整理指揮調遣事項
 - (六) 關於襲擊敵人勦除奸偽及轄區內綏靖事項
 - (七) 關於轄縣民衆組織訓練宣傳動員之指導及考察事項
 - (八) 關於促進轄縣戰時教育及文化事業之發展事項
- 四、區保安副司令以襄助專員兼區保安司令辦理全區軍事行政整飭轄縣地方武力並指揮所屬部隊襲擊敵人清剿匪偽為主要任務

五、專員公署設秘書室及行政科軍事科其人員除秘書得由專員兼區保安司令呈請核委外各室科人員均由省政府及全省保安司令部分別委任之。

六、秘書室設秘書一人，承專員兼區保安司令之命，副司令之指導擬擬機要文件，復核文稿，綜理全室事務。設督導員二人至三人，掌理全區各縣行政及區鄉行政之實地督促指導考察，宣傳政令，動員民衆，控案調查，各項報告撰擬及縣政興革建議事項。設軍法助理員一人，辦理軍法審判事項。設會計主任一人，會計員一人，掌理署部會計，

餉精經理，預算決算編制審核，及所轄各縣之經費出納賬目稽核事項。設事務員錄事各四人，分別掌理庶務譯電收發管卷監印繕校及不屬於各科室事項。

七、行政科設科長一人，科員二人，掌理轄縣民財政建各項行政之籌劃指導審核，人員考績獎懲，控訴處理，民衆組訓，宣傳動員，及轄區部隊政治訓練之設計實施事項。

八、軍事科設科長一人，由原任中校參謀兼任之，設上尉參謀兼科員一人，中尉副官兼科員二人，掌理轄區內各項武裝部隊民衆自衛之編制整理訓練調遣，作戰計劃命令工事道路之修建與破壞，徵兵徵工，情報組織，通訊聯絡，軍紀風紀，官兵獎勵傷亡撫卹械彈糧秣裝備之統籌管理，及轄縣武裝部隊之實地督編點驗校閱考核指導及關於一切軍事設施事項。

九、行政督察專員公署，爲集思廣益，增進抗戰效能起見；於必要時，得呈准設立本區戰時軍事政治推進委員會。就本區內選負聲望而富有政治或軍事學識者若干人充任委員，均爲無給職，其組織章程另定之。

十、專員公署因勤務調遣之需要，得設特務隊一中隊，所需經費，由省庫支給，其編制預算另定之。

十一、專員公署應設辦公廳，所有各室科人員，均合併辦法，全署文稿由祕書總核後，應送副司令核閱，再送專員兼區保安司令判行繕發。

各科有關之文稿，各科科長，應會簽蓋章。

十二、專員公署對外行文，關於行政者用專員名義關於軍事或行政軍事互相有關者用專員兼區保安司令名義副司令部署行之。

十三、專員兼區保安司令出巡或因故離職時得由副司令代行其職務如副司令亦同時因事離職得由祕書代行惟均應呈報省府查核備案

十四、專員兼區保安司令及副司令出巡督導員視察及職員出差所需旅費應按本省官吏出差旅費規則辦理實報實銷嚴禁接受地方供應及遞送。

十五、專員公署所有員額俸給均應按照編制表辦理每月經費支用結果，應即依限造具計算書據呈報省府查核。

十六、本辦法經省政府委員會議決公布施行，並呈報行政院備案如有未盡事宜得隨時提請修改之。

安徽省戰時

行政督察專員公署
區保安司令部

經費編制分等表

別項 姓名	等次	甲	乙	丙	等	別項		俸																備						
						職類別	額	室導督		書			秘		副司令		司員令		工		餉		乾馬		公		費		合計	
						類	名	實支	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員		員	員	員	員		員
專員支前八級俸按國難薪實支如上數	副司令月支上按薪二四〇元按國難薪實支如上數	秘書支前十級俸按國難薪實支如上數	會計主任支委任十一級俸按國難薪實支如上數	會計員 委任十六級俸按國難薪實支如上數	軍法助理員支上尉俸八十圓按國難薪實支如上數	軍事員月各支委任十六級俸五十五元按國難薪各支四十五元共支如上數	錄事各官支三十元共支如上數	甲等專署設督導員三人支委任三級俸一六〇元實支一〇八元者一人支委任六級俸一二〇元實支八十八元者一人支委任三等署設督導員二人支委任三級俸者一人支委任六級俸者一人各實支如上數	科長月支委任三級俸一六〇元按國難薪實支如上數	科員 月支委任十一級俸八〇元者一人支委任十五級俸六〇元者一人按國難薪各實支六〇元及四十八元	甲乙丙等專署各設中尉參謀兼科員一人月支支一七〇元按國難薪實支一〇〇元	甲乙丙等專署各設中尉參謀兼科員一人月支支八十元實支五十元	甲乙中等專署各設中尉副官兼科員二人月各額六十元各實支四十元其共如上數	月各支二十元	月各支二等兵餉十元	月各支二等兵餉十元	月各支二等兵餉十元	乘馬二屬四月各支馬乾十元	凡署部每月紙張文具郵費及雜支等屬之	凡專員副司令督導員及所屬職員出巡出差等費均屬之	凡署部臨時因公之特別開支均屬之	准備費非呈准不得開支出差旅費不敷游擊活動及衛士夏季服裝等費經呈准後得准備費項下支給之	五〇	五〇	六〇〇	三、五、六、七各區業已實施。				

一、本省改劃行政督察區域及專署分列中乙丙三等一案業奉 行政院卅電核准關於專署督保安司令部經費自二十八年度起自應按照實際情形重新編制以符規定。

二、專署督保安司令部經費原列月支二、二二四元二角八分區合計為一七、七九三元六角茲將署部組織加以調整並增加督導員及旅費辦公費計甲等區月支二、四八二元三區共計為七、四四七六元乙等區月支二、三一八元三區共計為六、九五四元，丙等區月支二、二三八元二區共計為四、四七六八元區合計為一八、八七六元較前月增一、〇八二元四角。

三、本省原屬十區以月支二、二二四元二角計共支二二、二四二元現改劃八區每區經費雖較增加但總數已月減三、三六六元。

四、專署督保安司令部應設之衛士衛兵傳令兵號兵等均由特務隊調用不另設。

附記

安徽省戰時各縣縣政府組織暫行規程

二十八年一月十四日省政府第七二〇次委員常會通過公布

第一條 本省爲調整各縣政府組織，以增進縣行政效率，適應抗戰需要起見，遵照行政院頒布縣政府裁局改科暫行規程第四條，並參照

行政院頒佈戰區各縣縣政府組織綱要之規定，特制定本規程。

第二條 縣政府設縣長一人，綜理全縣政務，監督指揮所屬機關及職員，辦理各該主管事務。

第三條 縣長兼任國民自衛總隊總隊長，各縣原有之常備隊後備隊社訓隊壯丁隊及一切民衆自衛組織，應依照國民軍事總訓整備綱領及本省所頒實施辦法，集中改編爲國民自衛總隊，由縣長指揮監督，嚴格整訓，負抗敵自衛及各項戰時任務。

第四條 國民自衛總隊部與縣政府合辦辦公，關於總隊部應辦事項，併歸縣政府第三科辦理，對外行文，以縣長兼總隊長名義行之，副總隊長副署。

第五條 縣政府設祕書一人，秉承縣長之命，掌理左列事項。

- 一、關於縣政設施計劃事項。
 - 二、關於機要事項。
 - 三、關於綜核文件事項。
 - 四、關於考績事項。
 - 五、關於典守印信及收發文件事項。
 - 六、關於卷宗之整理保管及重要文件公物之移置與保管事項。
 - 七、關於會計庶務事項。
 - 八、關於縣政府行署及臨時辦事處地點之擇定籌設事項。
 - 九、關於被敵軍侵佔區域內之秘密留守人員事項。
 - 十、關於縣政府所屬機關職員之疏散及集合事項。
 - 十一、關於各種統計之調查編製及報告事項。
 - 十二、關於不屬各科事項。
- 縣政府設置三科，各科設科長一人，秉承縣長之命，分掌各本科事項。

安徽省戰時單行法規彙編

安徽省戰時單行法規彙編

第七條

第三科科長，辦理關於軍訓事項，並應受副總隊長之指導。

- 第一科掌理左列事項。
- 一、關於區鄉鎮保甲組織整理及人員任免考核獎懲事項。
- 二、關於戶籍事項。
- 三、關於衛生行政事項。
- 四、關於禁烟事項。
- 五、關於選舉事項。
- 六、關於行政區域劃分及土地行政事項。
- 七、關於倉庫事項。
- 八、關於振恤慈善救災社會救濟安撫及管理難民事項。
- 九、關於風俗宗教典禮公墓及保存古物古蹟徵求文獻事項。
- 十、關於抗戰英烈事蹟之搜集及褒揚事項。
- 十一、關於民衆運動（組訓宣傳及集會結社出版）抗敵宣傳及政治推進事項。
- 十二、關於敵軍侵擾時監獄囚犯之處置事項。
- 十三、關於縣立各級學校各社會教育機關之籌設管理及主任人員之任免事項。
- 十四、關於戰時教育及普及教育之推行事項。
- 十五、關於學齡兒童及失學民衆之調查事項。
- 十六、關於私立各級學校之管理及私塾之改進取縮事項。
- 十七、關於職業教育生產教育及體育衛生之實施推廣事項。
- 十八、關於文化事業之提倡及學術之獎勵事項。
- 十九、關於師資之訓練進修及地方教育之輔導事項。
- 二十、關於辦學人員成績之考核獎懲事項。
- 廿一、關於被敵軍侵擾時文化教育機關之處置事項。

第八條

第二科掌理左列事項。

- 一、關於省地方賦稅征解事項。
- 二、關於縣地方帶征各項附加事項。
- 三、關於中央及本省公債募集及還本付息事項。

第九條

- 四、關於全縣財政預算決算事項。
 - 五、關於屯墾墾荒升科事項。
 - 六、關於被災區域田畝查勘及呈請蠲緩田賦事項。
 - 七、關於賦稅串票照據文卷表冊之保管及移置事項。
 - 八、關於省有公產保管及租賃放賣事項。
 - 九、關於整理全縣財政收支及廢除查禁地方苛雜攤派捐款事項。
 - 十、關於賦稅各款交代及被敵侵擾時地方公款及錢糧之保管事項。
 - 十一、關於保障法幣調劑金融檢查仇貨及查禁偽敵幣鈔事項。
 - 十二、關於賦稅訴願事項。
 - 十三、關於改善人民生計及食糧鹽調劑事項。
 - 十四、關於農林蠶業漁牧事項。
 - 十五、關於農村經濟及農村改良事項。
 - 十六、關於水利及工商礦冶事項。
 - 十七、關於農工商礦各團體事項。
 - 十八、關於度量衡事項。
 - 十九、關於合作事業事項。
 - 二十、關於市政事項。
- 第三科掌理左列事項。
- 一、關於國民自衛總隊之編組訓練點驗及其表冊編造保管事項。
 - 一、關於兵役工役之征集及管理事項。
 - 一、關於縣屬公安綏靖及敵軍侵入時之防守事項。
 - 四、關於防禦工事實施事項。
 - 五、關於駐在軍隊之聯絡及助交通運輸偵探等事項。
 - 六、關於地形圖籍之蒐集及調製量測保管事項。
 - 七、關於武器之調查檢查登記統計及被服裝具之保管補充事項。
 - 八、關於國民自衛總隊人員之任免考核獎懲事項。
 - 九、關於在敵人後方發動游擊及國民自衛總隊之調度事項。

- 十、關於偵探敵情及防除漢奸與偽組織事項。
- 十一、關於救護傷兵難民及指揮人民遷移事項。
- 十二、關於電訊道路航路及一切交通之保護修補破壞事項。
- 十三、關於防空防毒及遞步哨組織事項。
- 十四、關於有關軍事設備及可供軍用物資之處置事項。
- 十五、關於其他一切軍事設施事項。

第十條

已成立會計室縣份，關於第五條七款之會計事項，及第八條第四款預決算事項，并其他關於會計事宜，統由該室辦理。

第十一條

已成立稅務局縣份，關於第八條第一第二第五第七第八第十各款事宜，統由該局辦理。

第十二條

縣長請假或公出，應呈報省政府核准，並分呈該管行署及專員公署備查，其縣府職務，由秘書代行，秘書有事故時，由科長代行，但請假在一個月以上者，由省政府派員暫代。

第十三條

縣政府設政務督導員二人至四人，辦事員五人至七人，僱員五人至七人，承長官之命辦理該管事務。

第十四條

縣政府設政務警長一人，政警二十四名至四十八名（警目在內），秉承縣長之命，秘書科長之指導，辦理警衛拘捕送達催征等事項。

第十五條

縣政府關於軍法事項由原設承審員承辦，但仍由縣長兼軍法官負責。

第十六條

縣政府職員，得由縣長就合格人員遴薦該管專員公署轉呈省政府核委或由省政府逕予委任，除秘書及辦理出納人員外，其餘人員，概不得隨縣長進退。

第十七條

縣政府職員數額，非經省政府核准，不得變更，所有各縣政府員額經費及職員薪級縣份等第另表定之。

第十八條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第十九條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第二十條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第二十一條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第二十二條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第二十三條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

第二十四條

縣政府應每月舉行縣務會議一次，必要時得開臨時會議，以左列人員組織之。

安徽省戰時各縣政府員額薪級經費分等表

項別	職別	薪級	名額	縣			縣			縣			備考
				第一等			第二等			第三等			
				月支單計	月支合計	別	月支單計	月支合計	別	月支單計	月支合計	別	
縣長	薦任四級	一	一七〇	一七〇	薦任五級	一	一六〇	一六〇	委任六級	一	一五〇	一五〇	
秘書	薦任六級	一	七〇	七〇	委任七級	一	六五	六五	委任八級	一	六〇	六〇	
科長	委任六級	三	二一〇	二一〇	委任七級	三	六五	六五	委任八級	三	六〇	六〇	
承審員	委任六級	一	七〇	七〇	委任七級	一	六五	六五	委任八級	一	六〇	六〇	
科員	委任十級	三	五〇	一五〇	委任十一級	三	四五	一三五	委任十二級	三	四〇	一二〇	
辦事員	委任十級	六	四五	二七〇	委任十一級	四	四〇	一六〇	委任十二級	三	三五	一〇五	
政務督導員	委任十級	四	五〇	二〇〇	委任十一級	三	四五	一二五	委任十二級	二	四〇	八〇	
辦事員	委任五級	二	三〇	六〇	委任五級	二	二五	五〇	委任六級	二	二〇	五〇	
辦事員	委任六級	二	二〇	六〇	委任六級	四	二〇	八〇	委任六級	二	二〇	六〇	
辦事員	委任六級	七	一七〇	計	六	計	五	計	五	計	一一〇	計	一〇
辦事員	委任六級	一	一八	僱員一級	一	一八	僱員一級	一	一八	僱員一級	一	一八	
辦事員	委任六級	六	一五	九〇	僱員二級	五	一五	七五	僱員二級	四	一五	六〇	
辦事員	委任六級	七	一〇八	計	六	計	九三	計	五	計	七八	計	九四三
警務督察員		一	四〇	四〇		一	三五	三五		一	三五	三五	
警目		四	四八	四八	三	一二	三六	三六	二	一一	二二	二四	
警察		四	四〇	三三〇	三〇	八	二四〇	二四〇	二〇	八	一六〇	一六〇	
炊警警		四	七	二八	三	七	二二	二二	二	七	一四	一四	
警務督察		四	四九	四三六	三七	三三二	二五	二三三	二五	三七	二三三	二三三	
傳達		一	一〇	一〇	一	一〇	一〇	一〇	一	一〇	一〇	一〇	
公役		十	七	七〇	八	七	五六	五六	八	七	五六	五六	
廚役		二	七	一四	二	七	一四	一四	二	七	一四	一四	
水夫		一	六	六	一	六	六	六	一	六	六	六	
計		一四	六	一〇〇	一二	八六	一二	八六	一二	八六	一二	八六	
共計		六三	五三六	四九	四一八	三七	三三九	三一	三三九	三一	三三九	三三九	
辦公費			二四〇	二二〇		二二〇		二二〇		二二〇		二二〇	
旅費			一一〇	一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇		一〇〇	
計共			三六〇	二七〇		三二〇		三二〇		三二〇		三二〇	
合計			九六	二,三四	七七	一,八七六	六一	一,五〇三		六一	一,五〇三	一,五〇三	

一、各縣政府戰時人員編制及經費概依本表規定各縣政府應設之會計室金庫稅務局人員編制及每月應支經費預算另案規定各縣長對於所屬人員俸給如以資格或能力較低不能按照表列規定支給時應呈請核辦或由政府撥款或由府指節作其他項用途

二、經費均以法幣元為單位縣長及佐治人員薪級均係按照安徽省政府各級行政人員官俸支級表分別規定

三、各縣應設之統計員改列科員名義除辦理統計外並兼辦其他適當事務其級薪一等縣按委任十一級實支薪四十五元二等縣按委任十二級實支薪四十元三等縣按委任十三級實支薪三十五元

四、各縣政府等級均照原案規定計一等縣為懷遠桐城六安合肥立煌無為潛縣盱眙泗縣宿縣阜陽壽縣蒙城懷遠鳳陽定遠鳳台城廣德歙縣等十九縣二等縣為太湖潛山宿松岳西舒城霍山廬江巢縣天長全椒和縣嘉山靈璧蒙城懷遠鳳陽定遠鳳台縣上渦陽太和貴池當塗寧國涇縣休寧等二十六縣三等縣無為望江來安含山五河壽陽太平石埭東流至德銅陵繁昌南陵郎溪旌德祁門黟縣績溪等十七縣共六十二縣

五、政務警察服裝費分兩季請領由府酌量各縣當時情形分別規定數目另案飭遵不列入本表預算

六、一等縣每月實支二、三四元全年實支二七、七六八元二等縣每月實支一、八七六元全年實支一八、〇二四元三等縣每月實支一、〇二四元全年實支一二、三三二元

六、〇〇八元六十二縣合計每月共支一、一八、二七六元全年共支一、四一、三一二元

安徽省縣政府各級行政人員官俸實支級數表

任別	級別	俸別	實支數	縣政府各級行政人員		明說
				縣	政府	
備	一	680	360			一、本表列俸給數支給，或酌量改訂。 六、本表實支級數，係按照國難時期，本省財力情形酌定。委任以五元為一級，薦任以十元為一級，續任以二十元為一級，俟時局恢復常態，及本省財政整裕時，再照舊準備。 五、各縣應設之統計員及會計員，比照各縣科員級數支薪。 四、本表所據各級人員俸額，自二十八年歲開始實行，並就所擬員額進行進級加俸數目機關，酌定款項，另列一數，編入縣地方概算臨時門，以為考績優異照案進級加俸之準備。 三、本表擬各級人員俸額，自二十八年歲起，一律自擬定最低級起支，俟考績優，酌予進級加俸至最高級為止。 二、本表所擬簡任薦任及委任職俸額，均比照官等官俸表所定簡任薦任及委任級數，一律折實支給，其敘俸等級，另表規定。 一、本表按照內政部咨願縣政府官等俸給表，規定等級、分別酌擬實支俸額，以便照舊支給。
	二	640	340			
	三	600	320			
	四	560	300			
	五	520	280			
	六	490	260			
	七	460	240			
	八	430	220			
薦	一	400	200	一等縣長		
	二	380	190	二等縣長		
	三	360	180	三等縣長		
	四	340	170			
	五	320	160			
	六	300	150			
	七	280	140			
	八	260	130			
	九	240	120			
	十	220	110			
	十一	200	100			
	十二	180	90			

委任	級別	俸別	實支數	縣政府各級行政人員		明說
				縣	政府	
委	一	200	95			一、本表列俸給數支給，或酌量改訂。 六、本表實支級數，係按照國難時期，本省財力情形酌定。委任以五元為一級，薦任以十元為一級，續任以二十元為一級，俟時局恢復常態，及本省財政整裕時，再照舊準備。 五、各縣應設之統計員及會計員，比照各縣科員級數支薪。 四、本表所據各級人員俸額，自二十八年歲開始實行，並就所擬員額進行進級加俸數目機關，酌定款項，另列一數，編入縣地方概算臨時門，以為考績優異照案進級加俸之準備。 三、本表擬各級人員俸額，自二十八年歲起，一律自擬定最低級起支，俟考績優，酌予進級加俸至最高級為止。 二、本表所擬簡任薦任及委任職俸額，均比照官等官俸表所定簡任薦任及委任級數，一律折實支給，其敘俸等級，另表規定。 一、本表按照內政部咨願縣政府官等俸給表，規定等級、分別酌擬實支俸額，以便照舊支給。
	二	180	95			
	三	160	80			
	四	140	80			
	五	180	75			
	六	120	70			
	七	110	65			
	八	160	60			
	九	90	55			
	十	85	50			
	十一	80	45			
	十二	75	40			
	十三	70	35			
	十四	65	30			
	十五	60	25			
	十六	55	20			

一等縣秘書科長承審員

二等縣秘書科長承審員

三等縣秘書科長承審員

一等縣督導員科員

二等縣督導員科員

三等縣督導員科員

辦事員

安徽省游擊戰區縣政實施辦法

二十七年十一月十四日頒佈

二十八年三月一日省政府第七二八委員會決議修正通過公佈

甲 總則

- 一、本府爲鞏固淪陷縣份抗敵政權根絕奸僞組織掌握民衆襲擊敵人收復失地俾利抗戰起見特依據中央頒佈戰區各縣縣政府組織綱要及淪陷區域行政統一辦法參酌本省實際情況訂定本辦法。
- 二、本省淪陷各縣縣政之實施應依本辦法規定本辦法之所未規定者仍依現行法令辦理之。
- 三、淪陷各縣應由縣長在縣境之鄉區設置行署情理抗戰工作。如此鄉再陷則更遷至另一鄉區或竟全境皆有敵踪則應遷入鄰縣接壤之地設置臨時辦事處無論情況如何轉變行政機構務應維持完整不得任意渙散。
- 四、前項行署之設置應由縣長在縣境內預先勘定數處利用地形險阻建立根據地充分儲備鹽米及無線電材料構築堅固工事並應妥擬防守計劃呈府查核。
- 五、行署及臨時辦事處之設置地址及遷移日期均應先行分電省府該管專署及駐軍長官核准如因事機十分緊急不及先電呈准者應於遷移後立即補報查核。
- 六、縣府行署或辦事處之遷移均應將左列事項妥爲處置並應遵照戰區各縣縣政府組織綱要第十一條規定各款將辦理情形詳報備查。
 - (一)縣府重要文卷圖籍賬冊糧申憑証現款及金庫所存款項冊摺應預先移送縣府行署或辦事處所在地妥爲保管。
 - (二)電台及電話器材應隨同縣府移置儘先架設完成以便聯絡通訊。
 - (三)各縣隊警械彈及民衆武力應切實掌握隨同縣府遷退其可供軍用之物資鹽公私存糧食鹽燃料應盡量預先移送分別密存各根據地銅鐵土木砂錠等工匠應預爲編組指定撤退地點或登陸其志願編補者聽命。
 - (四)縣黨政軍各機關銀行郵電等局民衆動員委員會各民衆團體各種抗戰工作團隊及接戰區內之紳耆壯丁青年等均應隨同縣府遷移。
- 六、縣長應於縣境偏僻地點預先劃設若干避難區儲備米鹽及有關生活之物資遇有敵軍侵入顧慮時應先將縣治及接戰地區之老弱婦孺勒令向指定區域分批盡量遷移妥爲安置除每家酌以壯丁一人衛送外其餘之壯丁應勒令留居原地加以編組分任各種戰時任務如梅築工事破壞道路及運輸等工作並切實掌握隨同遷退以利抗戰。
- 七、縣政府行署於縣治收復後應即遷回縣城照常辦公縣政府臨時辦事處如於轄境內能行使職權時應即在本縣內適宜地點

改設縣府行署不得遲疑觀望致誤事機。

乙、人事

八、各縣佐治人員應由縣長遴選具有政治軍事或各種專門學識且富有抗戰情緒及堅忍刻苦精神者充任之其當地具有聲望之士紳而合於上項標準者尤應廣為羅致登記備用。

九、各縣區長鄉（鎮）長及保甲長應由縣長就原任人員嚴加甄別凡屬貪污土劣或抗戰意志薄弱之份子均應嚴予淘汰就訓練合格人員或年富力強之公正士紳而熱心任事勇於抗敵者分別任選。

十、縣民衆動員委員會委員除縣黨政軍各機關主管人員為當然委員外其餘應就地地方有德望有信仰之耆紳廣為延攬聘請充任動委會之幹部組織應多羅致各種專門學識或技術人才分別執行各部門任務。

十一、本縣及流亡在外之智識青年應由縣動委會設法召集編組各種工作團受縣長指揮調遣分配於各區鄉（鎮）保甲任實（際）基層工作或參加各武裝部隊政治訓練。

十二、各縣縣長縣佐治人員區鄉（鎮）保甲長及各工作團團員執行戰時任務之成績應採用遞級考核制度嚴格考核依照戰時有關之各項獎懲法令分別獎懲其有營私舞弊失職違法者應依法從嚴懲處俾知儆勸。

十三、各縣戰時工作人員應由縣長從訓練或工作中培植之各縣應籌設幹部訓練班訓練民衆動員及游擊等幹部並由各項幹部訓練結果逐漸展開羣衆訓練以吸收各項優秀人才而增強普遍抗戰意識及工作能力。

丙、組織

十四、縣政府行署之組織及員額編制均應遵照本省戰時各縣縣政府組織暫行規程及附表辦理但縣政府臨時辦事處應由縣長體察實際需要情形呈准 省政府酌予緊縮

十五、淪陷區域之各縣凡與抗戰無關之各機關應一律裁撤其因抗戰成立之各機關如抗敵後援會難民救濟委員會糧食管理委員會及防護團等亦應予以裁併所有各項任務悉由縣民衆動員委員會統籌辦理

十六、縣民衆動員委員會之組織應斟酌淪陷區域情況重加編配務與縣黨政軍各機關之機構密切配合並將各部門任務與黨政軍各機關職責嚴格劃分俾專責成以免重複矛盾之弊。

十七、淪陷區域之各縣所有黨務工作人員動委會及一切地方團隊武力概歸各該縣長統一指揮以一事權但為集思廣益起見應由縣長召集黨政軍各機關主管人員及動委會委員經常舉行黨政軍民聯席會議每週一次或二次議決戰時一切重要設施事項分交各機關嚴切執行。

十八、各縣為集全縣公正士紳及具有高等專門學識人員參贊縣政起見得設戰時縣政設計委員會研討各項抗戰方略提供縣府採擇施行。

十九、淪陷縣份之各區署應由縣長就已未失陷地區分別調整按照抗戰需要充實原有組織補助縣長並領導鄉（鎮）保甲人

員辦理抗戰工作。

二十、淪陷縣份之鄉（鎮）保甲機構無論已未失陷地區均應照常維繫縣境之未失陷地區鄉（鎮）保甲工作屬公屬機構進行其已失陷地區應採用秘密活動方式所需經費武裝由政府統籌補給組織務求嚴密俾能進退自如其任務中心以民衆組訓宣傳偵察敵情鎮壓漢奸破壞道路及實施游擊等項爲主

丁、經費

廿一、縣據淪陷以後縣長應將省縣稅收存款目地方公款及地方財政收支實况列冊報府查核。

廿二、淪陷省縣所有各項賦稅應由縣長就縣境內完整區域並依照本省淪陷區域田賦豁免辦法第二條區域界說與受災限度詮釋各點查勘實際情況分別酌定征收或減免標準呈府核准照額徵收並應剴切勸導俾能踴躍輸納所有苛捐雜稅派款及各種捐稅之中飽陋規概應澈底剷除。

廿三、縣政府行署國民自衛隊及所屬常備隊電台電話縣民衆動員委員會各抗戰工作團各區鄉（鎮）保甲等經費均以按照原定預算開支爲原則但如收入短絀得擬定緊縮預算其標準由省府斟酌各縣財力及抗戰工作情形臨時核定飭遵。

廿四、淪陷縣份各項事業經費各縣縣長應依照本辦法工作綱領規定體察該縣實際情形擬訂縣政復興計劃連同前條規定令機關所需經費一併詳編預算及逐漸自足自給步驟呈報省府查核。

廿五、淪陷縣份所需各機關及事業經費如因收入短絀不敷開支時得呈由省庫直接補助如絕無收入不得酌定緊縮預算呈經省府核准由省庫全數補給。

廿六、各縣由省庫補助之經費均以六個月爲度補助數目並須按照各縣收入情形逐月遞減非有意外經省府特許者不得延長

廿七、淪陷縣份常備隊給養預備隊經費及後備隊服務時所需之伙食費及游擊經費如縣款無力擔負者得由縣長照省府規定籌款辦法妥擬詳細辦法呈報省府核定施行並將收支數目按月報省備核。

廿八、淪陷縣份由省庫撥補經費以縣財政無辦法經電飭專員查明或由名府派員復查屬實者得原則如稅收匱乏而故意隱瞞不報仍由省庫給補助費者經查明屬實除責令該縣長將所領各款悉數繳還外並應嚴懲辦。

廿九、淪陷各縣關於本辦法第二十七條應需之特別經費如不依照規定籌款辦法減減款項以勒收罰金者應即依法從嚴辦。

三十、淪陷各縣如因地方殘破稅收確屬短絀或毫無收入雖經省庫補助尙屬不敷開支者所有機關經費得呈准酌量緊縮各級工作人員及官兵一律發給生活費但關於抗戰必需之專業經費無論如何均應設法照常支給。

三十一、縣政府臨時辦事處所需各項經費以由省庫撥補爲原則其應給數目由省府斟酌情形核定之。

三十二、各行政區所轄各縣如已多數淪陷或全部淪陷縣金庫不能恢復工作時省府得於專員駐在縣或就轄區內賦額較多之縣設省分金庫辦理全區各縣稅款出納及保管事宜。

三十三、淪陷縣份業經核定補助各款按月由省府指定該管區分金庫在省稅存款以內照撥成就其接近縣份征存款項其支付書均以電令代替之。

三十四、縣府行署或臨時辦事處每月支給各項經費無論是否係由省庫直接補助均應按照計例造報呈由該管專署嚴密稽覈彙報。

前項造報方法得由省府另訂簡單格式及程序辦理之。

戊、工作綱領

三十五、淪陷各縣工作應以動員並武裝民衆實施游擊建立交通網及情報網加強抗敵教育及宣傳安撫難民調劑民生等項爲主要任務各縣縣長應就上列事項根據本綱領所規定各項原則參酌當地環境敵人情況及軍事要求分別訂定工作方案及每一時期之工作重心呈報查核並將工作實施結果按旬擇要電報。

三十六、縣長應盡量接近民衆隨時出巡每三個月至少須巡視全境一週隨處召集民衆講話。

三十七、動員並武裝民衆游擊應以戰時國民軍事組調整備綱領及本省頒行之實施辦法爲標準並按照左列原則整飭之。

(一) 各縣社訓隊壯丁隊警察自衛團隊及民間武裝組織應按照性質切實整理一律合併編爲國民自衛總隊常備隊及預後備隊由原任軍訓人員擔任軍事訓練由縣動員委員會派員擔任政治訓練。

(二) 縣境內民衆除備有武裝之生產壯丁應分別編爲預備隊外其餘應盡量運用原有保甲組織及職業性別年齡等關係由縣動員委員會派員負責發動分別組織運輸隊擔架隊交通工程隊破壞隊遞傳隊偵探隊宣傳隊婦女服務隊少年服務隊等受縣區長之指揮分別擔任各項工作但須顧及人民生活狀況及實際環境妥爲支配俾均民力。

(三) 縣境內原有各民衆團體應向黨政機關登記嚴密組織確定任務並應互取聯絡以增強抗戰力量各區農民抗敵協會應使各保優秀農民一律參加並應分批加以政治及軍事訓練。

(四) 武力與生產應打成一片除常備隊專任游擊應由縣府統籌給養外其餘預後備隊以不脫離生產爲原則毋庸另發給養但於服務時得酌給伙食費由地方自行籌措。

(五) 常備隊於農忙時應盡可能協助民衆耕作。

(六) 縣境內如發生零股盜匪或有假借名義自編部隊實行劫掠者應由縣長依照剿匪清鄉暫行辦法嚴予剿辦澈底肅清但看從份子或係逼於環境臨時加入者得施以政治說服與感化工作加以收編俾納正軌參加抗敵。

(七) 縣屬國民自衛總隊所需醫藥補充以取給於敵爲主要來源但游擊著有成績或確屬迫切需要者應呈由省府彙領核撥或請就近駐軍撥發。

省府爲接濟各縣彈藥起見得酌配各區戰況於各專員駐在地配置相當彈藥庫設法向就近國軍或戰區兵站總領分區屯積於各縣請領核准後即電知該管區專員在庫存內如數撥發應用

(八)實施游擊應由縣長就轄縣境內擇其具有軍事意義政治影響以及羣衆基礎之各地建立分散據點配備相當基幹部隊組成游擊網運用省頒游擊戰術努力游擊動作以消滅敵人部隊佔領敵守據點銷燬敵軍機場飛機倉庫及各種軍實爲主要目標並分區組織多數之破壞隊隨時破壞公路橋樑切斷敵人後方使其運輪補充陷於絕境。

三十八、交通網之建立應以無線電話網爲主並應就縣境內外選擇開道設置樞紐運輸線利用民衆運傳隊配備進步哨與鄰境各縣規定交接地點以便隨時取得聯絡。

三十九、情報網應以縣府行署或辦事處所在地爲中心以各鄉(鎮)或保爲單位嚴密組織除派遣便衣官兵偵探外應盡量運用民衆偵探隊採探敵情如軍隊番號指揮官姓名兵力兵種行動方向等事項偵查確實準時遞報關於漢奸間諜之防制除責成保甲長厲行稽查戶口及聯保連坐外並應利用偵探網之組織嚴密偵察密報均辦境內如有偽組織之建立尤應澈底加以破壞所有偽份子應秘密嚴予組織。

縣長於退出某一地區之前應預留密探佈置情報路線凡民衆報告確實敵情者應予獎勵。教育設施應以喚起民衆訓練民衆爲中心由各縣縣長就未失陷地區內設立臨時各級小學(遵照省頒戰時教育工作綱要及實施方案辦理)尤須加緊民衆教育收羅失業教師組織教育工作團或鄉村施教團隨地設立農村講習會及識字班灌輸關於抗戰之各種軍事政治發生產智識以加強人民抗敵情緒及能力至被敵人佔領地區內應組織巡迴宣教隊用秘密活動方式分往各地巡迴宣講鼓動民間抗戰熱情所需經費由該縣原有教育經費項下支給之。

四十一、宣傳組織與民衆教育機構密切配合運用民衆宣傳隊及各種教育團隊無論已未失陷地區均應普遍深入採用秘密或公開宣傳方式向民衆作有效之宣傳宣傳標準應以日寇漢奸殘暴殺之具體事實及保障民族家鄉必須參加動員武裝之實際抗戰行動爲主旨並應注重實際適合鄉人心理俾資融洽宣傳效果務使在消極方面能澈底防制敵偽之誘脅積極方面能喚起人民民族意識及犧牲精神自動踴躍參加武裝部隊及各種戰時任務至在敵人佔領區域內尤應利用傳單標語消息報道口號等方式向敵軍士兵宣傳以發展其反戰情緒。

四十二、敵人盤踞區內撤退之難民及直接受戰事災害之難民均應在指定地區內分設收容所及簡單手工業工廠務使低度生活得以保障並應加以宣傳組織訓練按其工作能力編爲戰時服務團隊從事於運輸偵探破壞宣傳之實際工作或資助經營農工生產或鼓勵參加兵役及游擊部隊。

沿交通線或接近敵人盤踞區域之民衆應由當地之鄉(鎮)保甲長分別督飭嚴密編組管理如遇少數敵軍經過或使擾則相機予以襲擊如遇多數敵軍則統率民衆略爲逃避敵去則仍回故土居住俾免難民擁擠。

四十三、調劑民生在消極方面應澈底肅清貪污法除一切弊政與民更始在積極方面應培植人民之生活力以起立自足自給之基礎俾能發抒人民持久之抗戰力量各縣縣長應按照左列原則斟酌各該縣經濟環境情形辦理之。

(一)調節糧鹽 食糧食鹽應預先勘定安全偏僻地點若干處爲儲藏處所將接近戰線之食糧他不要當消耗如谷類雜糧

拋棄或損壞糧食及用糧食作牲畜飼料等）并應根據調查結果統計全縣所需糧食現存額酌量盈虛情形分別向外運銷或採購

(二) 增進生產 合作貸金制度應設法積極進行凡農民無力耕種者應由農村合作社貸給資金購買種籽及農具地力或農民逃避致有田而無人耕種者應貸發資助農民耕種或組織生產合作社耕種之縣境內如有荒田應設法提倡改種谷糧並獎勵墾荒以裕民食當地之土產及手工業應盡量提倡生產及製造並設法推銷至一般增進生產方法可利用軍事部勒組組生產挺進隊按各地生產條件分別從事農業及各種手工業並普遍授以軍事政治訓練於不妨害生產原則之下努力襲擊敵軍及實施破壞工作

(三) 調劑金融 (一) 中、中、交、農四行法幣券(不分地名)中國實業、中國墾業、中國農工、通商、農商、中南、西明、浙江興業、等八銀行紙幣及本省地行輔幣券應盡量設法流通祇須號碼齊全無割刮痕跡藉口破舊拒用並嚴密統制防偽收買及偽幣竄入以免擾亂金融基礎(二) 集合縣境商人籌辦運銷合作社統制貿易一面嚴禁仇貨一面防制資敵所有本地生產各項物品及各種剩餘農產品悉由運銷合作社向外推銷以吸收外地資金活助農村金融並於各要鎮創設消費合作社以便人民需求

己、附則
四十四、本辦法所稱淪陷縣份以縣城失陷為原則但縣城雖未失陷而縣境內已有一部份淪陷者得參酌適用之
四十五、本辦法應經省府委員會議通過後施行修改時亦同
四十六、本辦法施行後本府前頒戰區各縣政府維持辦法及已未收復縣份省庫支給補助費補充辦法廢止之

安徽省政府醫務所組織職規程

二十七年十月二十日本府民濟字第八九六號指令修正備案

第一條 本所為適應目前特殊環境遵照安徽省政府命令就原有施醫所及衛生教育委員會兩機關合併組織其辦事細則另定之

第二條 本所直隸於省政府掌理省政府所在地之醫療衛生事項

第三條 本所設所長兼醫務主任一人由省政府遴委醫師助醫各二人由所長依照醫師暫行條例遴選合格人員聘任之并須繳具履歷證件呈請省政府加委事務員助產士調劑員一人護士十四人均由所長遴派之

第四條 本所應設備左列各室

- 1. 內科室 2. 外科室 3. 手術室 4. 藥劑室 5. 掛號室 6. 待診室

第五條 所長承省政府之命綜理全所事務并規劃改進事宜

第六條 醫師助醫承所長兼醫務主任之命掌理左列諸事項

1. 關於診療發生事項
2. 關於赤貧醫藥救濟事項

3. 關於省政府所在地學校衛生事項

4. 關於救護事項

5. 關於防疫及種痘等事項

6. 關於協助政府推進衛生行政事項

7. 關於醫事衛生救護防毒等人員之訓練事項

8. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

9. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

10. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

11. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

12. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

13. 關於協助衛生救護防毒等人員之協助前條所列應辦各事項

本規程自奉省政府核准日施行

安徽省戰時各縣政府禁烟股組織暫行規程

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

第一條 安徽省政府為健全各縣禁政組織迅速禁絕烟毒起見特於各縣政府第一科內設立禁烟股

第二條 禁烟股設主任一人受該管縣長科長之指揮監督辦理全縣一切禁烟事宜設辦事員錄事二人至三人承長官之命助理

該股應辦事件

第三條 禁烟股之職掌如左

一、關於辦理土膏行店烟土及烟民之登記事項

二、關於播種烟苗及收藏罌粟種子之查禁事項

三、關於私運私售私吸鴉片之查禁事項

四、關於製毒運毒售及吸毒之查緝事項

五、關於烟民傳戒及調驗事項

六、關於戒絕烟癮烟民之分區抽查事項

安徽省戰時軍行法規彙編

安徽省戰時軍行法規彙編

- 七、關於土膏行店銷貨日記賬及憑照購售細賬之稽核及對於賬貨之抽查等事項
 - 八、關於時許之土膏行店牌照憑証及烟民限期戒煙執點之頒發撤換事項
 - 九、關於禁煙各項專款之清理及徵解事項
 - 十、關於戒煙所設備及施戒之調查事項
 - 十一、關於特飭辦事項或其他應行辦理之禁煙事項
- 禁烟股主任任用規程另定之
- 第五條 禁烟股經費及職員薪俸按縣份等第另定之
- 第六條 禁烟股辦事細則由各該股自行擬定呈報民政廳備查
- 第七條 本規程如有未盡事宜得隨時修改之
- 第八條 本規程自公佈日施行

安徽省各縣政府禁烟股經費預算表

等 級	科 目	月 支 預 算 數	全 年 預 算 數	備 考
一 等 縣	主 任 俸 給	四 五 〇 〇 元	五 四 〇 〇 〇 元	主任一人俸實支如上數
	職 員 薪 俸	六 五 〇 〇	七 八 〇 〇 〇	辦事員二人各實支二十五元錄事一人月實支十五元合計如上數
	勤 務 工 餉	七 〇 〇	八 四 〇 〇	勤務一人實支如上數
	辦 公 費	一 〇 〇 〇	一 二 〇 〇 〇	
	合 計	一 二 一 七 〇 〇	一 五 二 四 〇 〇	
二 等 縣	主 任 俸 給	四 〇 〇 〇	四 八 〇 〇 〇	主任一人俸給實支如上數

職員薪俸	四〇〇〇	四八〇〇〇	辦事員一人月實支二十五元錄事一人月實支十五元合計如上數
勤務工餉	七〇〇	八四〇〇	勤務一人實支如上數
辦公費	一〇〇〇	一二〇〇〇	
合計	九七〇〇	一一六四〇〇	
三等縣			
主任俸給	三五〇〇	四二〇〇〇	主任一員俸給實支如上數
職員薪俸	四〇〇〇	四八〇〇〇	辦事員一人月支二十五元錄事一人月實支十五元合計如上數
勤務工餉	七〇〇	八四〇〇	勤務一人實支如上數
辦公費	一〇〇〇	一二〇〇〇	
合計	九二〇〇	一一〇四〇〇	

安徽省戒烟所暫行規則 二十八年二月二十四日省政府第三七〇次委員談話會議決通過公佈

第一條

安徽省政府為提高戒烟效率起見特於省政府及行署所在地暫行設立戒烟所辦理戒烟事務其各專員公署所在地及各縣俟烟民總登記辦竣後再行依次設立省政府及行署所在地設立甲等戒烟所專員公署所在地設乙等戒烟所各縣設丙等戒烟所

第二條

戒烟所設所長一人承省政府民政廳或行署專員公署及該管縣政府之命令指揮綜理一切所務下設醫師一人(丙等所由所長兼任)助醫一人事務員護士各一人至二人辦理戒烟事務
前項所長醫師及助醫以領有醫師合格證書為合格由政府遴選委任或由各專員公署各縣政府遴選合格人員

請核委

第三條 各縣及軍員公署所在地在未設立戒煙所之前所有應戒之煙民應予登記造冊分批解送省政府或行署所在地之戒煙所施戒

第四條 自行投戒或由親屬送戒之煙民須先向該管縣政府申請登記後送戒

第五條 戒煙所收到戒之煙民後應令男女分住並於二十四小時以內給藥施戒

第六條 凡煙毒案件之人犯須勒戒或調驗時應照第三條手續送所戒驗

第七條 戒煙所查驗應受調驗之煙民烟犯應於調驗完畢時填具調驗鑑定書並依照禁烟調驗規則第七條規定辦理

第八條 受戒或調驗之煙民須按左列等次繳納藥膳費

(甲) 每人每日九角

(乙) 每人每日六角

(丙) 每人每日三角

第九條 前項所繳之費各以三分之一為膳費三分之二為藥費其係被勒戒之貧苦煙民經呈准後得予免繳

第十條 被勒戒之貧苦煙民每人每日支伙食費一角在所日期不得超過十五日每屆月終由所造具貧苦煙民藥膳費支出計算書並附屬表填具請款書備文呈省核發

第十一條 自費受戒之煙民自停服戒煙藥品之日起須再留住三日經醫師察驗確無發癮之現象後勸即覓取妥保出具永不復吸之指模切結始得給予戒絕烟癮證明書其所具係外縣送來者在原縣取保

第十二條 受戒或調驗之煙民如遇發生與烟癮無關之疾病時得由所兼施治療並酌收藥費

自費煙民所繳之藥膳費收支數目應由戒煙所於出月五日內造具收支月報表連同銷耗藥品總表戒煙成績報告表送省分別核銷文餘之款按月呈繳

第十三條 戒煙所經費預算另訂之

第十四條 戒煙所辦事細則由各該所自行擬定呈報省政府備查

第十五條 凡本規則所未規定者仍適用其他法令

第十六條 本規則自公佈日施行

安徽省戒烟所經費預算表

等級	科目	月支預算數	全年預算數	備
甲等所	所長俸給	七〇元	八四〇元	所長一人實支如上數
	醫師薪俸	八〇	九六〇	醫師一人月支五十元助醫二人月支三十元合計如上數
	職員薪俸	九五	一一四〇	事務員二人各支三十元護士二人月支二十元者一人月支十五元者一人合計如上數
	公役工餉	五四	六四八	看守長一人月支十四元看守二人月各支十元勤務二人月各支十元合計如上數
	辦公費	三〇	三六〇	
	預備費	六〇	七二〇	被勒戒貧苦烟民之藥費膳費及其他各項臨時支用之費
合計		三八九	四六六八	
乙等所	所長薪給	五〇	六〇〇	所長一人實支如上數
	醫師俸薪	三五	四二〇	醫師一人實支如上數
	職員俸薪	四〇	四八〇	事務員一人月支二十五元護士一人月支十五元合計如上數
	公役工餉	四〇	四八〇	看守二人月各支十元勤務二人月各支十元合計如上數

安徽省戰時單行法規彙編

辦公費	二〇〇〇	二四〇〇	〇〇	
預備費	四〇〇〇	四八〇〇	〇〇	
合計	二二五〇〇	二七〇〇〇	〇〇	
丙等所	所長薪給	四〇〇〇	四八〇〇	〇〇
	助醫俸薪	二五〇〇	三〇〇〇	〇〇
	職員俸薪	三五〇〇	四二〇〇	〇〇
	公役工餉	二四〇〇	二八八〇	〇〇
	辦公費	一〇〇〇	一二〇〇	〇〇
	預備費	二〇〇〇	二四〇〇	〇〇
	合計	一五〇〇〇	一七四八〇	〇〇
				所長兼醫師一人實支如上數
				助醫一人實支如上數
				事務員一人月支二十元護士一人月支十五元合計如上數
				看守一人月支十元勤務二人月各支七元合計如上數

安徽省各縣稅務局組織規程

二十八年二月二十六日省政府第七二〇次委員會通過
 二十八年五月三十日省政府七五五次委員會修正

第一條

本省為省縣稅捐統一征收起見設立各縣稅務局隸屬於財政廳凡田賦暨各項稅捐省縣附加統歸稅務局照章辦理

第二條

稅務局設局長一人受薦任職待遇總理事務由財政廳遴員呈請省政府派充

第三條

稅務局鈐記由財政廳呈請省政府刊發

第四條 稅務局設左列各股

一、總務股 二、田賦股 三、稅捐股

第五條 各股設主任一人由局長遴員呈請財政廳核委秉承局長之命辦理各該股事務並視事務繁簡設職員若干人

第六條 總務股掌左列事項

一、關於文書收發撰擬及保管冊籍事項
二、關於印信典守事項
三、關於各項票據領發保管事項

四、關於稅款審核及收解報告事項
五、關於稅務推進及整理事項

六、關於經費出納及物品購置保管事項
七、關於人員考核登記事項

八、關於不屬其他各股事項

第七條 田賦股掌左列事項

一、關於田賦冊串編造核算事項

二、關於田賦正附稅征收及催征事項

三、關於田賦推收過撥事項

四、關於田賦升科減額蠲免事項

五、關於公學產租息征收事項

六、關於田賦上其他應辦事項

第八條 稅捐股掌左列事項

一、關於普通營業稅短期營業稅菸酒牌照稅牙帖稅性屠營業稅質業稅之調查稽征事項

二、關於契稅稽征警監証人之遴派考核事項

三、關於房捐車捐筵席捐娛樂捐等及其他照章應征各捐之調查稽征事項

四、關於稅捐土照章應征各項附加及其他應辦事項

第九條 稅務局每日征收稅款應逐日繳解金庫即於次日上午十二時前檢同解款單據片送會計室登賬稅務局收解各項稅款如專章法定冊籍不敷應用得由會計室規定相當賬冊蓋章發用一切賬冊之記載均應受會計室監督指揮並絕無

不准私置賬冊局經費收支賬冊亦同

第十條 稅務局對於拖欠賦稅款項戶除依各專章辦理外並得傳賬到局勒令遵限繳納必要時送請縣政府押追或依法拍賣

欠賦稅人之財產抵償

第十一條 財政廳對於局長俟另訂保證書格式及辦法取具相當保證各股主任及其他人員於稅款稅票有經手或保管之責者

由局取具殷實商保並報告財政廳備查

第十二條 各局經費款項另以專章規定之

第十三條 稅務局設於縣政府所在地與縣政府往返公文以公函行之必要時用片知

第十四條 稅務局為征收便利除田賦一項依田賦征收章程規定得設鄉鎮臨時分櫃外對於其他稅捐亦得於鄉鎮設有分櫃地

方呈准合設辦事處並得委託區鄉（鎮）長照章代辦

第十五條 稅務局辦事通則暫訂之

第十六條 本規程如有未盡事宜由財政廳呈請省政府修訂之

第十七條 本規程自省政府公布之日施行並咨報

財政部備案

安徽省會計處組織規程 二十八年一月三日省政府第七二二次委員常會決議修正通過公布

總則

第一條 本規程根據安徽省政府會計處組織及辦事通則制定之

第二條 安徽省政府會計長辦公廳所定名為安徽省政府會計處

第三條 會計長承主計長之命並依法受省政府主席之指揮主辦省政府及所屬機關歲計會計事務

第四條 會計處附屬省政府委員會會議

第五條 會計處依事務之需要分設兩科每科設科長一人由主計長薦任承長官之命分掌各科事務

第六條 會計處各科設科員五至七人並派辦事員二人至五人由主計長委任承長官之命分理各科事務

第七條 會計處得聘請僱員三人至六人承長官之命助理事務

第八條 會計處遇事務特別需要時得調用省政府所屬各機關歲計會計人員幫同辦理並呈報主計處備案

第九條 會計處遇有關於會計組織之更改應即例帳冊表格之修訂應擬具方案呈主計處核辦

第十條 會計長對於主計處之歲計會計報告及工作報告應依照主計處之規定辦理之

二 分科職掌

第十一條 第一科分掌事務如左

- 一、關於籌劃省縣預算所需事實之調查事項
- 二、關於省縣各機關歲入歲出概算書之核算及總概算書之編造事項
- 三、關於預算內款項依法流用之登記事項
- 四、關於省縣各機關歲入歲出決算書之核算及總決預書之編造事項
- 五、關於辦理追加預算及非常預算事項
- 六、關於省縣財務增進效能及減少不經濟支出之研究建議及其報告事項
- 七、關於文書會計庶務收發及典守印信事項
- 八、其他有關歲計事項

第十二條

第二科分掌事務如左

- 一、關於省縣會計制度之擬訂事項
- 二、關於製訂頒行會計表冊書據等格式事項
- 三、關於改良會計簿記事項
- 四、關於編製各項歲計會計報告及工作報告事項
- 五、關於各機關收支憑單之核簽事項
- 六、關於省縣各機關會計人員之任免選調訓練及考績事項
- 七、關於省縣各機關會計事務之指導監督事項
- 八、其他有關會計事項

三 會議

第十三條

會計處每星期舉行處務會議一次由會計長召集之以會計長爲主席

第十四條

會計長必要時得呈請主計長省政府主席召集各機關歲計會計會議以會計長爲主席

四 附則

第十五條

會計處各種辦事細則另定之

第十六條

本規程自呈准之日施行其修改時亦同

安徽省各縣會計室暫行章程 二十八年一月十三日省政府第七二五次委員常會決議修正通過公布

第一條 本省爲整理各縣地方財政實施超然主計制度起見特遵照國民政府頒布之各縣市政府會計室組織及辦事通則設

立各縣會計室總理一切縣地方計政事宜

第二條 會計室設會計主任一人會計員及練習生各若干人

第三條 會計主任由會計處處遴員提請省政府委派會計員由會計處委派報省政府備案練習生由會計主任錄用呈報會計處備案

第四條 會計主任受縣長之指揮綜理各縣計政事宜直接對會計處負責

第五條 會計員練習生受會計主任之指揮辦理各項計政事務

會計室之職掌如左

一 縣地方預決算編審及監督執行事項

二 省縣款解抵支付書表審核會簽事項

三 省縣款賬表登記及保管事項

四 督促指導縣地方機關辦理會計賬表及稽核事項

五 縣地方機關收支計算書類督促編造及審核事項

六 省縣稅款征解稽核及督促事項

七 縣地方機關主管人員交代虛假事項

八 縣地方公產變賣借款契據工程投標合同等項於財政有關之監證事項

縣地方動支各縣各款非依法令規定手續辦理會計主任不得會簽交付書

第七條 縣地方機關如有故意不遵法令規定辦理或阻撓稽核督導者會計主任視情節輕重隨時報省核辦

第八條 會計室不負現金出納及保管責任

第九條 會計室所用賬表格式由會計處規定之前項主要賬簿由會計處代印加蓋處印發給備用於交代時專案移交

第十條 會計室經費稱立由省庫支給作爲補助費編入縣地方預算內其支出標準依附表規定

第十一條 會計室辦事細則及會計主任會計員練習生考核辦法另定之

第十二條 本省現行各項會計法令與本章程不抵觸者仍屬有效

第十三條 在會計處未成立以前所有會計處應行職權仍由財政廳照章辦理

第十四條 本章程如有未盡事宜由會計處分別呈請省政府主計處修正備案
第十五條 本章程自省政府委員會議決公佈之日施行並咨送財政部及主計處備案

安徽省地方銀行發行準備金保管委員會章程

二十八年二月十七日省政府第七三三號委員常會決議通過公布

第一條 安徽省政府為適應戰時環境鞏固安徽省地方銀行鈔券信用起見特電准

財政部設立發行準備金保管委員會（以下簡稱保委會）

第二條 保委會設於安徽省地方銀行總行所在地

第三條 保委會遵照法令辦理安徽省地方銀行鈔券發行及準備金保管檢查事宜

第四條 保委會委員暫定五人至九人以左列人員組織之

（一）銀行業代表一人至三人

（二）錢業代表一人至二人

（三）商會代表一人至二人

（四）安徽財政廳代表一人

（五）安徽地方銀行代表一人

第五條 保委會設常務委員三人除以財政廳代表為當然常務委員外另於委員中互推二人充任之并以財政廳代表為主任委員

第六條 保委會委員均為無給職惟每屆會期遠道出席會議者得酌支旅費

第七條 保委會保管庫以安徽省地方銀行庫房充之

第八條 保委會每月應檢查保管庫一次將發行數額及準備種類分別公告并呈報財政部省政府及發行準備金監察委員會備案

第九條 保委會得視事務之繁簡調用安徽省地方銀行人員或僱員辦理之

第十條 保委會辦事細則另定之

第十一條 本章程自經安徽省政府常會通過電准財政部日施行

安徽省地方銀行發行準備金監察委員會章程

二十八年二月十七日省政府第七三三號委員常會決議通過公布

第一條 監督安徽省地方銀行鈔券發行準備金保管委員會切實執行職務起見特設立監察委員會（以下簡稱監委會）

安徽省戰時單行法規彙編

第二條 監委會之職權如左

1. 監督保委會辦理安徽地方銀行鈔券發付準備金檢查保管等事項
2. 審核保委會預算表
3. 復查保委會準備庫

第三條 監委會委員定為五人以左列人員組織之

- (一) 省黨部代表一人
- (二) 省臨時參議會代表一人
- (三) 駐省最高軍事機關代表一人
- (四) 省動員委員會代表一人
- (五) 省政府代表一人

第四條 監委會互推主席一人主持會務

第五條 監委會委員均為無給職

第六條 監委會每月開常會一次經監委二人之請求得召開臨時會均由主席召集之

第七條 本章程自經省政府會議通過電准財政部日施行

安徽省政府專款保管委員會規程

二十八年二月十七日省政府第七三三三次常會決議通過公佈

第一條 本府為集中保管審核各廳處及各機關專款用途並統籌非常時期急切需要起見特組織安徽省政府專款保管委員會(以下簡稱本會)

第二條 本規則所稱專款範圍如左

- 一、指定專門用途之款項
- 二、各種保證金押牌費等
- 三、各種信託金及保管基金
- 四、其他有長期存儲性質之款項

第三條 本委員會由省政府主席秘書長各廳處長及其他保有專款機關之長為組織之並以主席為主任委員財政廳長為出納委員審計處處長為會計委員(審計處於成立前會計委員由秘書長暫代)

一、各項專款之審核保管

二、專款支出之核定

三、專款借用之核准

第五條 本會組織成立後各廳處及其他保有專款機關一切專款之保管動用借用等事宜一律移歸本會辦理

第六條 各種專款以存入安徽地方銀行爲原則如存儲其他機關須經委員會之通過

第七條 動用專款時動用機關須先將用途及數目詳細編造書表送會審核

第八條 借用專款須經委員會之通過

第九條 專款之支付須由主任委員出納委員會計委員及該專款所屬機關長官會同簽署後始生效力

第十條 本會開會無定期必要時由主任委員召集之

第十一條 本規程經省府委員常會通過後施行修改亦同

官規

官規

安徽省各縣辦理民刑軍法案件及行政處分應行注意事項

二十八年五月二十六日省政府第七五四次委員常會決議通過公布

一、各縣縣政府本於行政職權及兼理軍法或司法職權辦理民刑軍法案件及行政處分除民事刑訴訟案件應行注意事項外，有法令規定從其規定外關於軍法案件及行政處分悉應注意本規定

二、各種案件之區別凡經指定兼理司法之各縣政府受理民刑軍法及行政處分各案件時應先將案件性質認定於收受書狀時除司法狀紙已顯有識別外關於行政及軍法等狀紙應即加蓋「行政」、「軍法」兩戳記以資識別

行政處分違警罰法 禁酒法規上所規定各項禁烟行政處分檢查仇貨章程之處分經規定或送辦者違反陸軍兵役懲罰條例經指定受理者 其他關於違反行政禁令之處分

軍法案件漢奸盜匪門戶貪污土劣 犯兵役法治罪條例屬於軍人部份經授權審理者 犯陸海空軍刑法之軍人經授權審理者 其他經 中央劃入軍法範圍之案件

司法案件民事訴訟刑事訴訟 犯兵役法治罪條例屬於非軍人者 犯各特別法之案件經軍法訊明認爲應屬於刑事訴訟範圍者

在未經指定兼理司法之縣份對於民刑訴訟絕對不准受理關於行政處分及軍法案件均應一律注意

三、收受書狀除民刑訴訟書狀應依司法規定注意者外關於違警或違反行政法令及軍法範圍各案件告發告訴自首之書狀均應將告發告訴自首人之住址先行徵詢確實如無確實住址或有逃亡之虞並應交保或暫予管押始得受理至匿名告發之書狀除認爲有特殊情節得留備參考外關於原告之事實在未偵查明確認爲有重大嫌疑時不得輕予傳究其用言詞自首或告訴告發並應即時派有責任人員當庭製作筆錄令其簽名蓋章（或捺指紋）後始得受理

各區署之職權除得受理違警案件外對於民事案件絕對無權受理對於刑事案件僅有輔助檢察官偵查犯罪之責對於特別法各案件盜匪烟毒漢奸各現行犯有先行拘捕之責但均無追訴權無論爲輔助偵查及奉令查捕或發覺現行犯之拘捕均應

在二十四小時內將上開犯案情形及拘捕經過詳細敘明解送縣政府審理不得擅行審訊或濫予羈押

四、被告之傳喚及拘提除漢奸盜匪烟毒等案有逃亡之虞或重大刑事現行犯各被告得逕行拘捕外其他違反行政法令及民刑軍法案件各被告均須依照民事訴訟刑事訴訟各法條傳喚不得輕予拘提

五、被告之羈押違警者非經依法判定不得拘留（凡被拘留者並應在拘留所不得與看守相混）違反行政法令及刑事軍法案件各被告無論為嫌疑或現行犯均須依照「刑事訴訟法」、「被告之羈押」各條辦理凡屬有保及無逃亡之虞者不得准予羈押至民事被告之管收應依照「管收民事被告人規則」辦理（民事管收及未決犯被告之羈押應在看守所內不得與監獄相混因民事管收之被告並應優待民事管收期限至多不得逾三個月）

六、被告之訊問除民事案件另有規定從其規定外關於訊問刑事及軍法或違反行政法令各被告時均應依照刑事訴訟法規定辦理不得有威迫利誘申飭侮辱誑欺等情形並應遵照

國民政府禁止刑訊令及

軍事委員會嚴禁軍法濫刑訊令不得刑訊凡經訊問後均應製作筆錄並將筆錄與被告人閱看有無訛誤如有訛誤特應即改正後再令被告署名蓋章或按指紋

七、各種案件之裁判除違警案件得隨時判定外其他民刑事軍法及行政處分各案件應遵照「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」、「縣長及地方行政長官兼理軍法暫行辦法」各規定分別裁判裁判宣告後均應在法定期間內分別製成判決書處分書除屬於民刑案件之裁判判決已有規條從其規定外關於行政處分軍法案件被告有罪處罰之判決其事實應以證據認定之告訴人告發人之陳述在法律上雖非絕對不可採取但其所陳述必須確無瑕疪且與事實相符者方可採為判決基礎否則應另

求證據以為認定犯罪事實之根據被告之自由其性質亦與上同凡經被告提出刑訊抗辯時即不能再以其自白之詞為事實之認定至各區署所呈送偵訊被告之供詞最大限度祇能供作偵查參考之資料絕不能採入判決書內為事實之認定軍法案件有罪無罪之判決應檢同卷判呈候 兼全省保安司令核示違反行政禁令之處分應檢同處分書及原卷呈候 省政府生

備核示俟指令照准後方得執行

各區署除違警案件外對於任何案件均無權審訊倘有違法「偵察」、「濫罰」、「濫押」情事一經發覺或被告發時應由縣政

將依法檢舉不得拘隱如縣政府袒庇不予檢舉即以瀆職論

八、罰鍰罰金沒收處刑各事項

（甲）罰鍰及罰金凡科被告以罰金或罰鍰時非依據法律不得為之除司法案件之罰鍰及罰金應依「司法印紙規則」辦理外關於違警罰金應依警察行政各法令辦理按時公告關於違反行政禁令之罰鍰及軍法案件單科罰金或併科罰

金各裁判均須製就裁定書或處分書判決書先交被罰人再分別呈報凡罰鍰逾三十元以上在未奉指令核准以前不得遞予執行罰鍰人繳納罰鍰時應由經手人填發正式收據（收據式另訂之）任何案件之罰鍰或罰金如無

收據者被罰人得拒不繳納

各區署非依據違警罰法不得有罰辦行為依據警法第九條之加重處罰並須呈候縣政府核定後始得執行被罰人繳納罰金時並應填發收據（收據由縣政府仿照本規定預製五聯式交各區署備用並註明為違警罰金）如無收據者被罰人得拒不繳納各區署違警罰金應按月造冊報解縣府聽候依法支配在未呈報以前不得擅行動支各縣政府據報後應即公告如有人據實指陳公告罰金之數額不符或有隱匿情形時應即追究不得相庇或敷衍各區署除違警案外其他任何案件概無罰辦權違者以貪污論

各縣政府應收之罰金及罰鍰（以下簡稱爲罰款）除民刑案件應依司法原有之規定辦理外關於行政及軍法範圍案件內之各種罰款應分「違警罰款」（包括各區署）「行政處分」軍法案等」於每月月終依式造具清冊連同罰款聯單於下月五日以前分呈 省政府 全省保安司令部備查並應一面將被罰人姓名案由及適用之法律罰款數額在縣府門首公佈各種罰款除依法有給獎或指定用途之規定得由縣政府提出辦理外餘悉由縣金庫（或地方財務委員會）立冊登記保管非經呈奉核准不得擅自動支前發任交代時應專案移交報查

（乙）沒收非有法律根據不得爲之民刑案件之沒收應依「民法」「刑法」「民刑訴訟法」規定辦理此外關於行政禁令如檢查貨物及禁烟法令上各項應沒收之物品除各法令上特設有「應予沒收」或「先予沒收」並有緊急處置之必要時得先予沒收再行補報外其他行政法令及各特別法上之單科沒收或併科沒收及沒收財產等均須俟裁判確定或核准後始得執行至懲治漢奸條例第九條第二項之沒收財產須呈經 兼全省保安司令轉呈核准後以命令行之各縣政府不得率先執行沒收財產之程序應依「刑事訴訟法」第四百七十五條之規定適用「民事訴訟執行規則」及「補訂民事執行辦法」各規定辦理沒收財產應核准執行時並應依左列項目公告之

（一）被沒收人之姓名籍貫及其居住所

（二）財產所在地

（三）沒收之種類之數額

（四）沒收之理由及觸犯之法條

（五）沒收之年月及核准令之號數

沒收物品或沒收財產之處置及保管因檢查貨物及禁烟行政法令上物品之沒收應依檢獲仇貨章程及禁烟行政法令各規定保管處置因違犯特別法上規定之沒收財產應交由地方財務委員會負責保管並應將沒收財產目錄呈報兼全省保安司令部會同 省政府統籌其用途及支配轉請 中央核定後再行實施各縣政府不得擅置或變賣各物別法上沒收財產其用途及支配已有規定即應按照其規定辦理

沒收與查封其性質雖然不同前經關於已定之處分級數著濶濶濶濶之處分如查封貨物或查封財產在未定處分以前

應負切實保護之責否則一有損失應依「懲辦刑罰條例」嚴懲警署警員責任

(丙) 刑均應候判確定或核准後始得執行關於死刑之執行應經判決後核准後不得再行執行至濫斬盜匪等特別案件如屬有緊急處置之必要並須有切實理由始得擇敘事實電請核准後執行再行補判檢卷補填偵檢卷呈報呈候 呈候 呈全省保安司令核辦再行執行司法案件依刑法判處之死刑應依刑事訴訟法辦理如有違反程序未經呈報即率先執行死刑者以擅殺論重各區署及各鄉(鎮)長或保甲長絕對無執行死刑之權違者依法論罪(天水行營懲罰保長擅殺令另附)

九、各種案件審理之期限民事案件應依「民事訴訟法」一辦理民事訴訟案件應行注意事項一限期審理刑事及軍法案件應依「刑事訴訟法」一「刑事訴訟審限規則」一辦理刑事訴訟案件應行注意事項一限期審理關於行政處分審理期限不得逾一個月各縣政府受理各種案件如有違反上開規定延不審理或將被告長期羈押並無法律依據拖延不決等情事一經發覺或被告發時該縣長及承辦人員均應負怠忽職務之罪責

十、本規定根據「民事訴訟法」一「刑事訴訟法」一「辦理民事刑事訴訟案件應行注意事項」一「縣長及地方行政長官兼理軍法暫行辦法」各條文及事項分別釋要概括指示如有未盡事宜應依原法條及注意事項辦理

各縣政府凡遇行政處分及受理民刑軍法案件不根據相當法律或本規定所指示者即依法檢舉分別論罪

十一、本規定經 省政府委員會議決定公佈實施其修正或增減時亦同

罰款存款根

中華民國 年 月 日 存 查 左 列 違 法 案 件 計 第 條 之 規 定 應 依 法 處 罰

字第

號罰款

元整

罰款報告

中華民國 年 月 日 報 告 左 列 違 法 案 件 計 第 條 之 規 定 應 依 法 處 罰

字第

號罰款

元整

罰款報告

中華民國 年 月 日 報 告 左 列 違 法 案 件 計 第 條 之 規 定 應 依 法 處 罰

字第

號罰款

元整

罰款收據

中華民國 年 月 日 收 據 左 列 違 法 案 件 第 條 之 規 定 應 依 法 處 罰

附註：凡受行政處之案件呈全省保安司令一聯略

安徽省政府公務員制服規則 二十七年二月二十二日省政府第六九三次委員常會通過公布

- 第一條 本府各廳處公務員除保安處另有規定外悉依本規則之規定一律着用制服
- 第二條 本府公務員制服採用中山裝
- 第三條 制服質料悉用國產土布
- 第四條 制服顏色春秋多用青色夏用白色但在抗戰期間均一律暫用灰色
- 第五條 女公務員制服藍色黑裙但在抗戰期間應一律着灰色黑裙
- 第六條 本規則於本省其他各機關公務員之制服無特別規定者適用之
- 第七條 本規則自省政府委員會議決公布之日施行

安徽省抗戰事蹟徵集辦法 二十七年三月十一日省政府令頒

- 一、凡本省所轄各部隊官兵警軍事機關人員從事抗戰救亡工作盡忠職守英勇奮鬥或壯烈犧牲其事實表現足以發揚民族光榮增強抗戰力量者應由各部隊機關指定主管人員搜集事蹟隨時紀錄呈送本府彙送軍事委員會政治部審核編訂
- 二、負責征集之主管人員對於每一抗戰事蹟認為有紀錄價值者應迅速切實調查關於左列事項尤須注意
 - (一) 造成抗戰事蹟者之姓名別號年齡籍貫出身略歷及現任職務
 - (二) 隸屬部隊番號或機關名稱
 - (三) 抗戰重要事蹟或職務上之特殊功績
 - (四) 已殉職者其日期地點及追悼營葬情形
 - (五) 獎卹
 - (六) 其他有紀錄價值之事實
- 三、征集所得之資料應擇其翔實有價值者用新聞體裁記述成篇文字力求簡潔凡無關重要之事實及空泛文辭應刪節不錄與抗戰事蹟有關之相片照片及重要文件得附於篇末并加以說明
- 四、熱心救亡工作或參加抗戰之人民確有特殊事蹟足資宣揚者得附帶征集
- 五、抗戰事蹟稿件須繕具兩份呈送本府以憑存轉

安徽省公務人員軍事訓練綱要 二十七年三月廿二日省政府第六九九次委員常會決議通過公布

- 一、為鍛鍊本省公務人員之體魄養成其耐勞苦守紀律及勇敢犧牲之精神並為輔助國民兵役之實施起見特制定本綱要

二、本省男女公務人員（各學校教職員在內）凡年在十八歲以上四十五歲以下者均有受軍事訓練之義務

三、公務人員有左列情事之一者免得受或緩受訓練

甲、免受訓練

曾受軍事訓練得有憑證者

乙、緩受訓練

皮膚疾病經醫生證明不堪受訓者

四、公務人員依前條規定應免受或緩受訓練者須呈由各該主管長官核准並轉呈本府備案

五、公務人員之編訓事項在省會地方由本府在行營督察專員所在地由專員公署在其餘各縣由縣政府主持辦理之

六、訓練期間暫定為四週每月受訓二十時必要時得酌予伸縮

七、訓練之程度學科以能了解軍事常識之概要及游擊戰術之要旨術科以完成操槍射擊及整隊集合諸基本動作為標準但負責訓練之機關亦得察酌情形以較高之程度其課目另定之

八、訓練期滿在省會地方由本府派員檢閱各縣由各該縣隸屬之行政督察專員派員檢閱並呈報備案

九、訓練期滿檢閱成績及格者由本府給予訓練證書不及格者編入次期補訓

十、公務人員在受訓期內如由甲地調赴乙地工作時甲地主管機關應將該員已受訓練之程度通知乙地主管機關飭令繼續受訓其在受訓期內奉令停職者得停止受訓但自願繼續究成其訓練者聽

十一、公務人員在受訓練開始後新委到職者留待下期編隊受訓但本期訓練進度尙未達預定時間四分之一時仍將參加受訓

十二、公務人員在訓練時間應絕對服從長官及教官之命令指揮

十三、公務人員在受訓期間因病或因事請假須具請假單敘明病狀或理由其屬因病請假者並附繳醫生證明書呈經主管長官批准後方得缺席

十四、違反前兩條之規定者由各隊長官按其情節輕重根據左列懲罰標準分別擬處報請主管長官核准執行並通傳公布之

甲 罰俸百分之十至百分之五十

乙 記過

丙 停職或依據陸軍懲罰法懲處之

十五、公務人員在訓練期內請假總數不得超過預定訓練時間五分之一違者得令退出編入次期受訓

十六、本綱要有未盡事宜得隨時修正之

十七、本綱要自公願之日施行

非常時期本省各機關職員發給國難薪公費及處置節餘辦法

二十七年三月二十五日省政府第七〇〇次委員常會決議通過公布

- 一、本省省屬各機關職員俸薪除本辦法另有規定者外自本年月份起悉照下列標準折減實支
簡任照原額四成實支
薦任照原額五成實支
委任照原額六成實支
僱員照原額七成實支
前項折減成數均由原額內先除去三十元為其基本生活費餘數按成計算
- 二、薦任職薪額在二百二十元以下者得比照委任最高額（二百元）標準支給委任職薪額在四十元以下者得比照僱員最高額
- 三、各機關職員未經明定等級及學校教職員均按其薪額比照第一項內各級成數辦理
- 四、特別辦理費照原額一成實支
- 五、專員公署及縣政府經費第三次緊縮案業已重行折減（專署六成縣府七成）所有委任及僱員准各就實領經費內自行支配其餘簡任及薦任依照本辦法辦理
- 六、保安處及其所屬機關除保安團隊及防空監視隊前等現行折減標準尚未超過中央國難薪之規定仍照舊案辦理外其餘均照中央國難薪之規定
- 七、司法機關內高等法院參照以上各項標準酌擬辦法
- 八、各機關薪公費依照本辦法節餘之款應按戶進表列明彙交財政廳由該廳應領經費內撥發再行公開賑濟或撥充慈善事業

安徽省政府各廳處視察員服務規則 廿八年四月四日省政府第七四五次委員常會通過公布

- 第一條 安徽省政府為健全視察制度整飭吏治起見特訂本規則
- 第二條 各廳處視察員分單獨視察或聯合組織視察團分組視察視察團組織與服務規程另定之
- 第三條 視察員工作範圍及職權如左
一、關於各區縣及所屬各機關辦理關於縣政全部及各廳處主管政務或臨時飭辦工作之督促指導及核實考查
二、關於各區縣及所屬各機關各級行政人員有無違法演職事項
三、關於政令宣揚及抗戰宣傳事項

設施建議事項

- 一、關於各區縣及所屬各機關各級行政人員有無違法演職事項
- 二、關於政令宣揚及抗戰宣傳事項

四、關於地方情況人民生活教育狀況之調查事項
五、關於省府及本廳處長交辦事項

第四條 視察員未出發時各廳處長派在本廳處各室科處辦公受各該主管人員之指導

第五條 視察員奉令視察各項政務或調查案件應先將有關法令及各種材料詳加研討務期切實明瞭以資指導及查察

第六條 視察員於視察時得隨時指揮各區縣督導員協助辦理視察工作

第七條 視察員每至一區縣應召集各督導員商詢該區縣政務設施實施及工作情形

第八條 視察員視察各區縣時如認為有奉行不力或失當者應即指導改正並將考察結果及指導情形一併呈報省府查核

第九條 視察員視察時對於專員公署縣政府區鄉鎮保甲各級行政人員及省縣直屬各機關工作人員如發覺有營私舞弊

及其有不法情事不論所犯事項性質屬於何廳處主管均應隨時搜檢證據密呈省府該管不得徇隱

第十條 視察員到各區縣視察時須一律先行秘密到視察區內深入民間多方探訪搜集事實再行公開視察如係密查案件

並須搜集證據應機密不得洩漏違者應予議處

第十一條 視察員奉令查案件如與本人有案情或親誼戚友關係者須自請迴避

第十二條 視察員視察各區縣應編赴各鄉鎮切實考察指導區鄉鎮各機關工作並隨時隨地召集民衆講話並得參加各區縣

關於縣政各種會議

第十三條 視察員到各區縣視察時不得任意逗留或託人代理

第十四條 視察員出發視察區域及時期均以府令行之每次到地應與離開地點及日期均應隨時報告省府備查

第十五條 視察員奉令出發前應預計往返及視察日期量核定期屆期不能竣事時得呈明延長之

第十六條 視察員出差旅費雜費概由各廳處依照預算日程先行酌量撥給視察員應據實支用於差竣時按照規定據實造具

計劃查檢據呈報核銷

第十七條 視察員出差得領用密碼電本印電紙護照及公用信紙信封等件但限於因公應用

前項密碼電本護照及用餘印電紙差竣即須繳銷

第十八條 視察員於視察時如有重要或緊急機密事件應隨時密電報告運交各縣電台拍發

第十九條 視察員執行職務時除因公接洽外不得與地方官紳往來應酬所到地方應儘先覓旅店住宿或寄居民衆不得借住

公地要乘車馬及收受任何餽贈違者依法嚴懲

第二十條 視察員每日到達與住宿地方及查察事項與地方情形應逐日詳晰寫成日記對於政務並應研究其得失原因改革

方法對於窮鄉僻壤之虞以及不容身具種種弊病應隨時注意

第二十一條 視察員在考察時態度須和藹誠懇並須遵守職權不得妄事干與及受人請託
第二十二條 視察員視察完畢回省應於一星期內將視察情形作成報告書連同表冊日記等件呈報所有報告事實須加具按語
及其體意見不得以含混模稜之詞敷衍塞責

前項報告書及表冊日記等格式由各廳處自行訂定之

第二十三條 視察報告書及表冊須由本人親筆簽名其章如係機密事件並須親筆書寫不得假手他人

第三十四條 視察員對於各項報告或飭辦呈復事件如有不實或失當情事或故意虛構事實或收受賄賂扶同徇隱者經查明有
據應行依法懲處其他獎懲依照公務員考績條例辦理之

第二十五條 本規則經省政府委員會議決通過公布施行修正時亦同

安徽省政府巡迴視察團組織及服務規則

二十八年四月四日省政府第七四五次委員會通過公布

第一條 安徽省政府為考察督促及指導各級行政機關政務實施狀況並厲行檢舉貪污整飭吏治起見特組織巡迴視察團

(以下簡稱視察團)其組織及服務辦法依本規程辦理之

第二條 視察團之數目由省政府視事實之需要設置二團至五團並以次第列定番號

第三條 視察團視察期間以三個月為一期每團每期以視察十縣至十五縣為原則期滿再行互換輪赴其他區域工作視察

縣份支配臨時以命令規定之

第四條 視察團每團設團長一人綜理團內事務指導督促團員工作對外代表本團由省府委員擔任或由主席就顧問參議

各廳處資深歷練之視察員或秘書科長中遴選一人派兼之設團員五人至八人由省府就各廳處及皖北皖南行署

視察員科員指派兼充受所屬視察團團長之指揮派遣

第五條 視察團每團設助理員一人至三人辦事一人至二人由省府就各廳處職員中調兼或臨時委派充任承團長之命協

助辦理視察會計庶務文書繕寫等事務

第六條 視察團之任務如左

(一) 宣達中央抗戰建國政策本省戰時施政綱領及各項重要政令

(二) 考查各區專員公署縣政府組織員額編制及經費收支情形

(三) 考察並指導各區縣關於政治軍事之實施及區鄉鎮保甲組織工作情況

(四) 考查各級行政人員之操守能力及辦事成績並密察有無營私舞弊及違法濫職事項

(五) 考查各區縣自衛武力之編組訓練軍紀風紀作戰成績及人事經理之處理事項

(六) 考察建管導各區縣辦理獎役軍訓及屠殺工作人員之成績考核事項

(七) 考查各縣稅務局倉庫財務委員會實物輸送及各局處稅費之工作情形收支實況

(八) 考查各縣民衆動員委員會及各種救護團救送工作實況及與各方聯繫之情況

(九) 考查各縣難民救濟支會及省縣各種救護機關與公營事業之工作實況

(十) 考查各縣公私立學校及各種教育機關關於戰時教育之設施

(十一) 考查各縣戰時經濟糧食金融及資源管理之實施情形

(十二) 考查各縣行政軍專司法訴訟案件之處理情形及有無積弊

(十三) 調查地方治安敵情戰況及清剿盜匪之情形

(十四) 訪問民間疾苦及士劣豪強之查察檢舉事項

(十五) 關於地方行政及軍事之興革建議事項

(十六) 辦理省政府特別交查事項

第七條

視察團於每期視察開始前應由省政府依照前條規定各項任務根據省頒各縣施政準則及實地情況擬定視察要點并召集視察會議提示視察要領及決定進行辦法

助項會議除各視察團人員應全體參加外各廳處長及秘書科長均應出席

第八條

視察團於出發前須預定視察日程經過路線呈報備查在途次不得無故逗留或私自他往

第九條

視察團於奉頒指定視察區域內應遵照各項要點巡迴視察指導並應注意各縣鄉村狀況擇要前往視察及輕裝訪

問

第十條

視察團於視察時得分爲民政財政教育建設軍事民運等六組每組以一人或二人擔任輪迴分組交互視察以資覈

實

第十一條

視察團視察一縣以五日至七日爲限(每縣視察鄉村日期至少須三日至五日)每到一縣及離去時均應將行禮

日期電報

第十二條

視察團于每到一縣之初應由視察團團長召集團務會議商討工作進行方法并分配視察事項及區域於一縣視察

完竣後應將各人視察結果開會商討決定報告內容及興革意見編具該縣視察總報告及意見書呈府查核但有特

別重要或應行緊急處置事項得隨時專案密電報府核辦

第十三條

視察團每至一區縣應召集各該區縣督導員考詢各該區縣政務設施實況及工作情形並得由視察團團長指揮令

隨同辦理視察工作

第十四條

視察團所到各縣應召集縣長國民自衛總隊副總隊長總隊附縣動員委員會財務委員會及縣地方各機關學校團體人員開會查詢各機關工作情況及對法規政令之認識並指示進行辦法

第十五條

視察團視察各縣區鄉保時應隨地召集區鄉（鎮）保甲長學校教職員區鄉（鎮）動委會自衛隊及戰時民衆團體工作人員講話查詢工作情況指導進行方法

第十六條

視察團所到各縣對於縣政府政務警察行政警察局處稅警及國民自衛總隊所屬之常預後備隊應分別就地檢閱檢查詢問及訓話。

第十七條

視察團所到各縣各鄉村除視察各項政務外并應以區域禁和藹之態度隨地接近民衆訪問民隱漢濫並得令該鄉（鎮）保公所召集當地民衆開會宣揚政令及訓導抗戰建設工作

第十八條

視察團於視察時如查專員縣長貪污違法瀆職有確實證據者應即密報省府懲辦如專署及縣屬行政人員或區鄉（鎮）保甲長等有上項不法情事應按照情節輕重分密報省府及通知各主管機關依法懲辦

第十九條

前項人員如貪污違法瀆職有確實證據者得由省府特別授權該視察團團長先予扣留再行報請省府核辦

第二十條

視察團於視察時如查各區縣自衛團隊軍紀廢弛及有擅行攤派勒索騷擾地方情事應即密呈省府懲辦並通知各該區專員縣長切實整頓

第二十一條

視察團於視察時如查有地方土劣漢奸或匪盜份子確有實據者應通知當地縣政府就地拿辦其情節重大者應先予扣留再報請省府核辦

第二十二條

視察團所至地方遇有人民伸訴痛苦及呈控官吏情事應盡量接受並切實傳訊秘密查訪多方搜集人證物證呈報省府核辦但不得逕予批答

第二十三條

視察團爲行使職權得向視察區域內各專署縣府及其他機關調閱檔案冊籍遇有疑問事項並得隨時查詢

第二十四條

視察團關於密查案件對於視察區域日期及行動應嚴守秘密並得採用化裝及各種機密方式深入民間秘密察訪搜檢各項證據及事實資料縝密研討一併據實呈報

第二十五條

視察團所需旅雜等費由省府按照各團視察區域先行分別擬定概算提經常會核定在總預備費項下開支由視察團長承領節支用於事竣彙齊單據報候核銷

第二十六條

視察團於每期視察完竣應將視察經過地點日程及考查情形製成整個報告書並由該改進意見呈報省府查核

第二十七條

每期視察完竣由省府召集視察會議根據各項報告及其他有關資料檢討各縣工作實際成效及改進方案並決定下期視察事項要點

注項會議各廳處長秘書科長均應出席

第二十八條 觀察團須具有強韌刻苦耐勞精神生活及服裝行裝尤須簡單樸素不得稍涉浮華或有浪漫及奢靡積習

第二十九條 觀察團於觀察時不得接受任何機關團體或個人供應及一切餽贈

第三十條 觀察團團長及團員如有怠忽職務或違犯前兩條規定或有其他違法行為者由省府依法懲辦其特別認真努力者由省府予以獎勵

第三十一條 本規程所規定事項悉依安徽省政府各廳處觀察員服務規則辦理

第三十二條 本規程經省政府委員會議決通過公佈施行修正時亦同

安徽省政府及所屬各機關公務員任用方式暫行辦法

二十七年十一月四日省政府第三六二大委員談話會決議修正通過

第一條 本府為統一所屬各機關公務員任用方式起見特制定本辦法

第二條 凡薦任職以上公務員在未經銓敘合格以前一律先由原薦機關呈請本府核准派令代理

第三條 凡委任職公務員在未經銓敘合格以前一律先由原任用機關自行派代報請本府委令代理

第四條 凡僱員經原僱用機關之主管長官派定後由主管人事部門以書面通知之

第五條 關於薦任職以上公務員之請簡或呈薦手續統由本府秘書處主辦

第六條 關於委任職公務員轉送任用審查事項統應呈由本府辦理

第七條 凡委任職公務員銓敘合格後其委任狀由省府頒發

第八條 本辦法如有未盡事宜得隨時修正之

第九條 本辦法由省府委員會議決施行

安徽省各行政區戰時縣政督導員選派及服務辦法

二十八年二月十日省政府第七二八號令公布

一、安徽省政府為促進各縣戰時行政效率增強抗戰力量起見特於各行政督察專員公署每區設縣政督導員二人至三人受該督專員指揮監督督察及指導各縣行政事宜

二、縣政督導員由省政府就具有左列各款資格之一且體格強健品行端正富有抗戰情緒及果敢任事精神者委派之

(一)曾任薦任級公務員以上者

(二)經教育部認可之國內外公立各大學或專門學校畢業而具有地方行政學識及經驗者

(三)現任或曾任行政機關最高委任級一年以上著有成績者

(四) 現任或曾任國軍師部以上政治工作敘級在少校以上著有成績者

(五) 中央規定之軍官學校畢業而具有政治學識及經驗者

三、縣政督導員之甄選得採用登記及考詢辦法並應加以短期訓練講授戰時縣政法令其辦法另訂之
各區行政督察專員得就具有本辦法第二條各款規定資格之一者開具詳細履歷附加考語連同證明文件呈請省府審查合格後存記候用

四、縣政督導員(以下簡稱督導員)工作範圍及職權規定如左

(一) 關於各縣戰時施政準則或臨時辦工作之督促指導及成績考查事項

(二) 協助縣動員委員會辦理民衆動員一切指導設計事項

(三) 關於地方情況人民生活敵情戰況之調查事項

(四) 關於縣政興革建議事項

(五) 關於查察各縣縣長及縣以下行政人員有無違法瀆職事項

(六) 關於省府及專員分辦事項

五、各區行政督察專員應斟酌本區轄縣情況派督導員次第輪赴各縣工作其每縣工作內容與留駐時間由專員臨時酌定之
六、督導員接到專員分派工作命令應即遵辦不得推諉並須以最大之刻苦堅忍精神完成各項任務不得敷衍塞責及藉詞規避違者予以嚴厲之處分

七、督導員在工作期間內之旅費均由專署發給不得接受縣府或地方機關供應及一切餽贈如有違犯一經查明屬實受雙方均應依法嚴懲

八、督導員對於本區各縣縣長一切戰時行政設施認為有奉行不力或失當者應即指導改正並呈報專署查核

九、督導員對於本區各縣縣長或縣以下行政人員查有違法或瀆職行為應即列舉事實搜齊證據密報該管專員審核轉報省政
府核辦

十、督導員赴各縣視察時應按照第四條第一至第五各款及第六第八兩條之規定辦理並輪赴各該縣鄉區切實指導區鄉(鎮)

保甲工作并隨時隨地召集民衆講話

十一、督導員於每次視察完畢後應即將視察情形分類列舉擬具詳細報告呈報該管專員審核彙轉

十二、督導員對於各項報告或飭辦呈復事件如有不實或失常情事或故意捏造誣陷者經查明有據應行依法懲處

十三、各區縣政督導員對於應行呈報省府之事件概由該管專署核轉但遇有省府逕令辦理亟須呈報之事件或遇各縣縣長有重大違法瀆職行為時得一面逕報省府一面分報該管專署查核

- 十四、督導員應將每月工作情形於月終後五日內分報省府及該管專署審核其郵政不通區域得摘要電報省府
- 十五、督導員工作成績每三個月考核一次由專員執行初核臚舉事實加具考語呈報本府詳加復核分別獎懲其成績優良者得予以縣長存記候用
- 十六、本辦法經省府委員常會議決通過施行

安徽省戰時各區行政督察專員視察辦法

二十八年三月一日省政府第七三三號
委員常會議決通過公布

一、本省為側重各區行政督察專員督察轄縣政治軍事設施視察地方情形藉以調整及展開各縣政務起見除派員隨時督導外應依本辦法之規定視察所轄區域

二、專員每月須出巡一次每三個月須巡視轄縣一週其每月巡視區域及日程應預先規定呈報省府備案

三、專員出巡時應酌帶督導員或就科長科員中遴派一人隨同視察並辦理各項事件

四、專員於必要時得變更巡視日期並得祕密其視察行動

五、專員出巡應視察之事項如左

- (一) 各縣政府組織及縣政實施情況
- (二) 各縣縣長及縣行政人員之操守能力及辦事成績並檢查縣府職員是否照定額委用
- (三) 檢閱點驗縣府政務警察及行政警察之人數槍彈裝具餉給與軍事政治程度
- (四) 各縣區鄉(鎮)保甲組織工作實施及各級人選優劣
- (五) 各縣國民自衛總隊所屬常預後備隊之編練實況
- (六) 各縣稅務局倉庫縣政府第二科及財務委員會之工作情形及收支實況
- (七) 各縣縣政府關於建設行政實施概況及省縣各種建設機關與公營事業之工作實況
- (八) 各縣民衆動員委員會及各抗戰團體之工作實況
- (九) 各縣難民救濟支會及縣屬地方機關之工作實況
- (一〇) 各縣公私立學校及各種教育機關關於戰時教育之設施
- (一一) 各縣戰時經濟金融及資源管理之實施情形
- (一二) 地方治安及清剿盜匪奸偽情形
- (一三) 各縣行政軍事訴訟案件之處理情形
- (一四) 軍事交通防禦工事之修建及破壞

(二五) 省政府隨時交與之特殊事件

(二六) 縣市地方民間一切狀況

(二七) 其他有關政治軍事戰時設施事項

六、專員巡視時應攜帶縣行政地圖施政計劃工作報告經費預算及成績紀錄冊查驗各項政務之實施是否與所預定標準及報告相符詳密記載審核并切實予以指導及督促

七、專員所到各縣應召集所在地各機關團體學校教職員學生常預後備隊民衆訓話并召集縣長國民自衛總隊附總隊長縣附縣動員委員會財務委員會及縣地方各機關團體主管人員開會用談話方式逐一考詢所負職務及法令并聽取其應與應革

報告及意見指導其進行方法關於重大事項必須呈准省政府核辦者應隨時呈准辦理

八、專員每到一縣不應祇到縣城應任擇一鄉親赴鄉間視察區鄉(鎮)保甲工作實況并應酌量抽查并隨時召集區鄉(鎮)保甲

長當地學校教職員自衛隊長訓話及考詢

九、專員視察時對於縣國民自衛總隊所屬之常預後備隊應分縣檢閱點驗指導整理并明定功過施以賞罰

一〇、專員於視察時如縣長貪污違法瀆職查有確據者應即密報省府懲辦如縣屬行政人員或區鄉(鎮)保甲長等有上項不法情

事得逕行依法懲辦報查至辦學不力人員應一併密報省府懲辦

二、專員於視察時對不屬於本主管範圍以內之各機關或團體工作人員如查有不法情事得酌量情形按照隸屬性質分別逕呈

各主管機關辦理并呈報省政府查核

三、專員巡視時如查有地方士劣或漢奸份子確有實據者得飭當地縣政府就地拿辦其情節重大者應隨時呈請省政府核辦

四、專員出巡時得接受人民訴刺除關於軍法案件自行或交縣辦理外其關於司法案件應移司法機關審判

五、專員出巡各縣對當地有信仰有德望有學問之耆紳人士應親加慰問懇切徵詢獎勵使其開導民衆武裝抗敵籌於民陣

之抗戰忠烈事蹟輸揚抗戰捐資與學熱心公益人士應廣為訪詢報府嘉獎俾資鼓勵

六、專員出巡應酌量實際情形酌帶衛兵但須輕裝簡從不得稍涉鋪張其應需費用等費統由專署旅費項下支給

七、專員巡視完畢應將巡視經過致察地方情形各縣政治軍事實施程度縣長及所屬行政人員之操守政績分縣分類擬具詳細

報告書連同縣政改進意見一併呈報省政府核辦

八、本辦法自公佈之日施行

安徽省戰時各縣行政人員任用暫行辦法

二十八年二月十三日省政府第七二九次
委員會決議通過公布

第一條 安徽省政府為統一戰時各縣行政人員之任用標準及程序俾增進縣政效能起見特訂定本辦法

第二條 本辦法所稱之縣行政人員爲左列各種

- (一) 縣政府秘書
- (二) 縣政府科長
- (三) 縣政府科員
- (四) 縣政府政務督導員
- (五) 縣政府軍法承審員
- (六) 縣政府辦事員
- (七) 區長

第三條 縣行政人員以年在二十歲以上四十五歲以下具有抗戰決心及堅忍刻苦精神合於本辦法所規定之資格標準者始得任用之

第四條 縣政府秘書及第一二科科長各區區長應就具有左列各款資格之一、並具有與其所任職務相當之學識或經驗者任用之

- 一、合於縣行政人員任用條例第三條各款資格之一者
- 二、安徽省政治軍事幹部訓練班結業者
- 三、曾任各縣區區長而成績優良者
- 四、中等學校畢業并曾任行政等職務者有成績者
- 五、曾任或現任國軍師部以上政治工作銜級在上尉以上者

第五條 縣政府第一二科科員政務督導員辦事員應就具有左列各項資格之一、並具有與其所任職務相當之學識或經驗者任用之

- (一) 合於縣行政人員任用條例第四條各款資格之一者
- (二) 具有本辦法第四條(一)(二)(三)(四)(五)各款資格之一者
- (三) 曾任縣警佐督學技佐統計員及區署區員或巡官者
- (四) 曾任或現在國軍師部以上政治工作銜級在少尉以上者
- (五) 曾任安徽省統計會計及財務人員訓練班畢業者

第六條 縣政府第三科科長應就具有正式軍官學校畢業資格或同等學力而有軍事及行政經驗者任用之

第七條 縣政府第三科科員應就具有正式軍官學校畢業資格或合於本辦法第五條資格而具有軍事學識或交通技術者任用之

第八條 縣政府承審員應具有左列資格之一者任用之

(一) 曾通承審員考試及格者

(二) 法律專科以上學校畢業或曾習法律學科滿二年以上者

(三) 曾任各縣承審員者

(四) 曾任法院書記官滿一年以上而著有成績者

第九條 有公務員任用法第六條所列各款之一者不得任用為縣行政人員

第十條 各縣行政人員在未經銓叙合格以前一律由省府暫行委任代理

第十一條 各縣行政人員除由省府派委外得由縣長遴選合格人員照附表(一)規定開具詳細履歷住址及家庭狀況并檢同證件一併呈送省府核委更調時亦同

前條所規定應送之證件如因戰區交通阻梗有特殊困難時得予免送但須由縣長或現任本省府各機關薦任級公務員二人以上出具證明書負責證明屬實

第十二條 各縣行政人員應按期舉行考績由縣長臚列事實加具考語呈報該管專員公署考核轉呈省政府核定分別獎懲其考績辦法另定之

第十三條 各縣行政人員除秘書辦理出納人員外均不以縣長任期為任期非依法律不得免職或處分但違法失職舞弊有據者得由縣長呈請該管專署轉呈省府核准先行停職派員暫代并由省政府交付懲戒

第十四條 各縣行政人員名額及俸給均應依照本省戰時各縣政府組織暫行規程附表規定辦理非經呈准不得變更

第十五條 各縣行政人員須經省府核委後方得照規定俸給支薪如未經省府委代或支俸超過應支數目者其俸給或溢支數不准核銷應由各該縣長照數繳庫

第十六條 本辦法所未規定事項悉依照公務員任用法縣行政人員任用條例之規定

第十七條 本辦法經省政府委員會議決公佈施行修改時亦同

摘錄縣行政人員任用條例第三條及第四條條文

第三條 縣政府科長或局長應就具有左列資格者之一並具有與其所任職務相當之學識或經驗者任用之

(一) 曾通考試及格或與普通考試相當之特種考試及格者任職一年以上者

(二) 曾通考試及格或與普通考試相當之特種考試及格者任職一年以上者

(三) 曾通考試及格或與普通考試相當之特種考試及格者任職一年以上者

安徽戰時軍法條例 官 規

第四條

一、曾任或曾任縣政府科員繼續服務三年以上並成績優良者
二、曾任普通考試舉行前在內政部備案之各省縣政訓練機關畢業並曾任委任職一年以上者
三、曾任主管教育機關屬科之專科以上學校畢業并曾任委任職一年以上者
四、曾任或曾任國民革命軍以上而有成績經證明所屬實並曾在主管教育機關屬科之中等以上學校畢業者
五、曾任或曾任縣政府辦事員或書記繼續服務三年以上而成績優良者
六、曾任主管教育機關屬科之中等以上學校畢業并曾任行政事務十年以上者
七、曾任或曾任小學教員或小學主任者
八、曾任地方自治二年以上並成績優良並有相當之學識者
九、於普通考試舉行前在內政部備案之各省縣訓練機關畢業者

摘錄修正公務員任用法第六條

第六條 有左列各款情事之一者不得任用為公務員

- 一、褫奪公權者
- 二、虧空公款者
- 三、曾因贓私犯罪有案者
- 四、服用鴉片或代用品者

安徽省各縣政府行政人員履歷及家庭狀況表

機關		縣政府		姓名	職別	性別	年齡
籍貫		(某省)某縣	現住址	永久住址	籍隸		
出身							
經歷							
父母之		名號職	配偶姓名	子女數及現狀			
現狀		擬任	擬任	擬任			
職務		擬任	擬任	擬任			
性行		體格	體格	體格			
資歷		擬任	擬任	擬任			
馬交存證		備考					
中華民國		縣政府		縣長			
印信		蓋章名					

說明：

- 一、本省現屬戰區各縣行政人員在未經辦理竣事以前一律由省府暫行委分代理各縣請委時應暫照本表規定各欄分別填寫(併隨文呈送)
- 二、本表從機關名稱至經濟現狀各欄均由被委任人員填寫從「擬任職務」欄下均由縣長填寫
- 三、本表篇幅大小以此式為準
- 四、本表「出身」欄凡經考試及格或在中等以上學校畢業者應填明並敘明考試種類或肄業時所修科別
- 五、本表「經歷」欄應填寫曾任職務并應分別詳細敘明任職卸職年月
- 六、本表「黨籍及配偶」欄如未入黨者填宋字現無配偶者填無字
- 七、本表經濟現狀欄被委任人將其家庭經濟之動產與不動產全年收入約數填載
- 八、本表擬任職務欄應註明所擬任之官職如秘書某科科長某科員或督導員承審員辦事員等類其擔任職務之專務如會計庶務某項技術等事亦應分別說明
- 九、本表「擬任職務」欄應分別將「擬任職務」填明如委任幾級按官俸表應額支俸若干
- 十、本表「實支俸額」欄應分別將「實支俸額」填明如委任幾級按官俸表應額支俸若干
- 十一、本表「證明文件」應將擬任資格及被任各級政府各級行政人員官俸實支數表分別填列支俸若干
- 十二、如因特殊情形不願檢送者應出具證明書隨同附送并於備考欄內將原因聲明
- 十三、本表應簽名蓋章并於年月日欄加蓋縣政府印信

安徽省 縣政府職員一覽表

職別	姓名	性別	年齡	籍貫	等級	實支俸額	略	歷	擔任職務	年	月	日	到職

說明：

一、各縣政府所有職員（自縣長起至錄事正）均應依照本表格式造具三份一份呈報專署存查

餘呈報省府查核備案（設有行署管轄者應造送一份呈行署）

二、錄事由縣政府派充「省府委任年月日」毋庸填註

三、縣政府職員於造送一覽表呈府備案後如有升降轉調免職或新委情事於呈請省府核准時應

依照本格式補送三份呈省府及專署查核（設有行署者造四份）

四、省政府對於各縣政府職員一覽表除以一覽表除一份存查外其餘一份即發交財政廳作為審核各縣各

月份計算機關於薪俸部份之根據

五、各縣政府行政人員未經省府委代其升降轉調加俸進級未經報府核准有案者其所支俸給

或溢支數目於審計算書據時不准核銷責令該管縣長照數繳庫

安徽省戰時各縣行政會議章程 二十八年三月一日省政府第七二八次委員會決議通過公佈

第一條 本章程依安徽省戰時各縣縣政府組織暫行規程第十八條之規定制定之

第二條 縣行政會議（以下簡稱本會議）以集思廣益檢討與決定地方應與應革事宜為宗旨

第三條 本會議每半年舉行一次但有特殊重大事務發生時得由縣長臨時召集之

第四條 縣行政會議以下列人員組織之（一）縣長（二）副總隊長（三）秘書（四）各科長（五）承審員（六）縣稅務局長副（七）縣會計主任（八）縣金庫主任（九）財務委員會委員長（十）政務督導員（十一）縣黨部書記長

（十二）縣動員委員會常務委員（十三）合作指導處主任（十四）縣商會主席（十五）縣立中學校校長（十六）

（十七）各鄉（鎮）長（十八）縣長聘請地方關心公益及有專門學識經驗者五人至七人

第五條 本會議舉行日期定為二日應由縣政府先行呈報該管專員公署核定派員指導并轉呈省政府備案必要時得延長一日

第六條 本會議以縣長為主席如縣長因事故缺席時得由縣長指定縣政府秘書或科長代理之

第七條 本會議之範圍如左

（一）報告事項

甲、中央省府及本縣重要政令報告

乙、出席各機關工作報告

丙、各縣財政收支報告（以書面報告並公布之）

（二）討論事項

甲、縣長交議者

乙、出席會員提議者

丙、地方各團體之建議經會員三人以上連署介紹者

第八條 本會議議案性質以左列事項為主

（一）關於縣行政計劃及實施辦法事項

（二）關於縣地方財政之預算、決算事項

（三）關於縣地方武力之整理治安之設施及經費籌措事項

（四）關於縣地方財政款產之整理及收支保管審查支配事項

（五）關於軍訓兵役之推進事項

- (六) 關於勸員民衆及抗戰設施事項
 - (七) 關於區鄉鎮保甲之劃分編制及整理事項
 - (八) 關於縣資源之開發管理統制事項
 - (九) 關於農工經濟之管理事項
 - (十) 關於人民生計之改善及救濟事項
 - (十一) 關於戰時教育之促進及其他文化宣傳事項
 - (十二) 關於戰時教育之籌劃及支配事項
 - (十三) 關於戰時教育之執行與改革事項
- 第九條 本會議決之案應由縣政府按照事項性質分爲民政財政教育建設軍事民運等類分別繕具會議錄呈報省政府核准方得執行並應各以一份分報行署專員公署核備
- 第二條 本會議決之規則及新事細則由縣政府訂定之
- 第三條 本會議決之案由縣政府呈報省政府核准在縣地方預備費項下開支
- 第三條 本軍區經省政府會議決公布施行修改時亦同

安徽省戰時各縣縣長視察辦法二十八年三月一日省政府第七六次委員會決議通過公布

- 一、各縣縣長應隨時視察各區鄉鎮保政新政實施情形並發覺民衆抗戰建設起見應依照本辦法之規定視察所轄區域
- 二、各縣縣長須按季赴各鄉區視察於一年內須視察全縣一遍
- 三、縣長應視察之事項如左：
 - (一) 各區鄉(鎮)保甲組織及工作實施情況
 - (二) 各區鄉(鎮)保甲預後編隊組織訓練及任務執行情形
 - (三) 各區鄉(鎮)保甲長及各級工作人員之操守能力及辦事成績
 - (四) 各區署及鄉(鎮)保公所每月經費及所管公款公產之收支情形
 - (五) 戶口清查戶口變動登記及牲畜登記之實施情形
 - (六) 各區鄉(鎮)民衆動員機關抗戰工作團及民衆團體辦理動員宣傳之實際情形
 - (七) 縣屬區鄉(鎮)保公所立學校暨教育機關之設置情形及工作人員之辦事成績

- (八) 各徵收機關賦稅征解之實際情況
 - (九) 地方治安情形及剿匪除奸之設施
 - (十) 軍事交通防禦工事之修建及破壞
 - (十一) 農村經濟及農工商生產情況
 - (十二) 金融調劑及合作組織設施情形
 - (十三) 物品輸入輸出及貨物檢查情形
 - (十四) 各項災情實況及難民救濟情形
 - (十五) 民間疾苦地方利弊及風俗民情概況
 - (十六) 各種禁令之實施情況(如禁烟禁賭禁纏足留辮等事)
 - (十七) 上級機關特別查辦及其他一切縣政實施事項
- 四、縣長出發視察不論繁庶之鄉或窮鄉僻壤之處均須前往不得僅限於交通便利地點
 - 五、縣長出發視察應輕裝簡從不得稍帶隨員俾能深入民間切實接近及開導民衆
 - 六、縣長視察不得受地方迎送及供應其隨從員役如有假名勒索藉端騷擾者應依法嚴辦
 - 七、縣長每次視察區域及日程應預先規定呈報省政府及專員公署備案
 - 八、縣長出巡於必要時得變更視察日期並得秘密其視察行動
 - 九、縣長視察所到地方應隨時召集各區鄉(鎮)保長談話查詢工作情形並指示應行興革事宜
 - 十、縣長視察應注意各區鄉(鎮)保有無精匪奸盜匪烟毒賭博各案件應行罰辦及羈押等情事
 - 十一、縣長視察對於各鄉(鎮)保公所公文傳達是否立有收發文簿文件圖冊是否編號登記保管應公布之政令收支數目是否公布張貼(鎮)保務會議及保民大會人數是否到齊議案是否實行均應切實加以檢查(檢閱紀錄及詢問民衆)
 - 十二、縣長視察應隨處召募預備隊學校員生及住民訓話並聽取民衆報告及意見對於當地有德望有信仰之耆紳尤須加以勸導獎勵激勵其開導領民衆奮勇抗戰建設地方
 - 十三、縣長視察對於各地民衆及士紳之良莠應隨處密加訪查立冊記載各地智識青年之優秀份子尤應隨時予以接談機會以爲各鄉(鎮)保甲幹部人選之儲備
 - 十四、縣長視察對於幹部訓練生畢業回籍服務之情況應力爲民衆之信仰如何應切實考察並隨地加訓練
 - 十五、縣長視察對於各區鄉(鎮)保甲所屬預後備隊應召集檢閱對於經過各種要地點有無放哨守卡設備及辦理情形應加以考察指示

十六、縣長視察應盡量收受人民訴詞分別辦理地方如有糾紛應立即解決者應即時予以裁決但關係司法案件者仍應依司法程序之規定辦理

十七、縣長於視察時如查察有區鄉（鎮）保甲各級人員工作廢弛或有違法瀆職行為者應即依法懲辦

十八、縣長於視察時如查有土劣或漢奸確有實據者應即依照法定程序分別辦理並一面呈報省政府核辦

十九、縣長於每次視察完畢後應將視察經過地點日期及考覲情形擬具詳細報告並根據巡視結果擬訂縣政興革意見分呈省

府及該管專員公署查核

二十、本辦法自公佈之日施行

安徽省政府醫務所收取藥費暫行辦法

二十七年十二月七日省政府民濟字第四〇一四號指令修正備案

第一條 凡病人到所診治除注射藥品外無論內服或分用藥品均予免費

第二條 凡病人須用注射藥品注射時其所用注射藥須照原價酌加運輸捐耗等費收取藥費如確係赤貧或救急用時得免費施

給但須將病人姓名年齡籍貫住址職業及病狀於藥品消耗月報表備考欄內註明

第三條 本所收取藥費須印製收據三聯單一聯給付款人一聯報查一聯存根收據式樣由所製訂之

第四條 收據各聯單上註明藥品名稱數量及所收藥費數目以便每月與藥品消耗月報表核對

第五條 所收藥費按月結算造冊連同收據第二聯呈報備查

第六條 本辦法如有未盡事宜得隨時呈請修正之

第七條 本辦法自核准日施行

安徽省政府醫務所領藥規則

二十八年十二月七日省政府民濟字第四〇一四號指令修正備案

(一) 須憑本所醫師處方向調劑室領藥

(二) 處方所列注射藥品如認有酌收藥費之必要時須先向調劑室繳付藥費然後給藥注射與藥費收據

(三) 藥品經配劑概不退換

(四) 如藥物需瓶或盒等裝置時須另付該件之保證金至服用完了原件退回得領還保證金

(五) 外界處方來所配劑時須憑醫師處方箋再經本所醫師簽字方得給藥

(六) 如機關團體須用整批之藥材時須呈經 省政府核准後方照給

(七) 各機關公務人員如用條戳及私人名義向本所領用藥品概不發給

(八) 本所屬地方經調劑備藥後仍由本所保存

(九) 本規則如有未盡事宜得隨時呈請修正之

(十) 本規則經呈准日施行

安徽省各縣政府禁烟股主任任用規程

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

第一條 縣政府禁烟股主任之任用依本規程辦理

第二條 禁烟股主任須有左列資格之一方能充任

一、普通行政人員考試及格者

二、高中以上學校畢業並任行政職務滿一年以上者

三、曾受行政訓練並辦理禁政事務滿二年以上者

四、曾任縣政府禁烟股主任滿一年以上著有成績者

五、曾任本省政治軍事幹部訓練班畢業者

第三條 有左列情事之一不能充任禁烟股主任

一、褫奪公權尚未恢復者

二、有反動行為者

三、吸食鴉片烟者

四、受行政處分停止任用者

五、品行不端者

第四條 禁烟股主任由民政廳遴選合格人員呈請省政府委任但遇地方情形特殊時得由縣長暫派合格人員代理呈省核委

第五條 禁烟股主任應受該管縣長科長之指揮監督辦理全縣一切禁烟事宜

第六條 禁烟股主任為專任職不得兼任其他職務

第七條 禁烟股主任應受懲戒事項依照禁烟禁毒考成規則之規定辦理

第八條 禁烟股主任遇有困難事項得隨時逕呈民政廳請示

第九條 禁烟股主任遇有縣長交接時不隨同進退

第十條 禁烟股主任對於縣長交接應負責核算造具禁烟各項清冊專案呈報

第十一條 禁烟股主任更調時縣長應負責監交責任並將前後任交接情形呈報民政廳

第十二條 本規程如有未盡事宜得隨時呈請修改之
第十三條 本規程自公佈日施行

安徽省民政廳禁烟處視察員服務細則

二十八年一月六日省政府第七二三次
委員常會決議通過公布

第一條 視察員派赴各縣專員考察督促各縣禁政之責并受各區行政督察專員之監督指導
第二條 視察員奉派視察須親自前往不得委託他人
第三條 視察員出發視察時應嚴格注意左列事項

- (一) 調查各縣禁烟股組織是否健全
 - (二) 檢查各縣辦理禁政人員是否盡職有無營私舞弊情事
 - (三) 抽查各縣辦理土膏行店烟土及煙民等項登記是否確實
 - (四) 稽查各縣境內私種私製私運及私售煙土或毒品是否禁絕
 - (五) 各縣征解禁烟專款之清查與督催
 - (六) 考察各縣對於稽覈土膏行店銷貨賬簿及憑照售土是否認真
 - (七) 查閱土膏行店購售稅貨賬簿
 - (八) 督促與考察各縣辦理烟民之施戒與調驗
 - (九) 督導各縣對於定期分區抽查戒絕風癮烟民辦理是否認真
 - (十) 考查各縣戒烟所之組織設備及施戒情形
 - (十一) 各縣辦理禁政有未按照規定以及對於上級法令有奉行不力情事之糾正與呈報
 - (十二) 關於禁烟調查案件或其他應行督促事件之報告
- 第四條 視察員每人發給視察証一件粘貼本人最近二寸半身像片一張加蓋省印隨身攜帶
- 第五條 視察員於出發前須準備應行攜帶之表冊日記電本電紙等件
- 第六條 視察員應按照指定之路線出發視察不得有中途變更逗遛不進或擅自他往情事
- 第七條 視察員視察一縣期間以七日為限如有特殊情事得准延期
- 第八條 視察員到達某縣及離開轉赴他縣時均應明白電報
- 第九條 視察員所需旅費按照前禁烟督察員旅費支給到達各縣時不得居住行政機關及受地方任何方面之招待供應及饋贈違者以受收賄賂論

第十條 視察員視察時應傳訪屬屬事務人員不得僅憑各機關文書記載或經辦人員之片面報告

第十一條 視察員得隨時調閱各禁煙機關文卷及各土膏行店照證簿據但閱後須即速送還

第十二條 視察員發現各級辦理禁政人員有侵蝕包庇收賄舞弊及各土膏行店違章營業情事如事屬迫切得出示視察證請縣政府或其他機關協助施以緊急處分再行報告

第十三條 視察員視察一縣完畢時即據實詳填各表寄發如有緊要事件得提前函請

第十四條 視察員關於奉令嚴查事件應從速詳查報告不得疏忽延誤

第十五條 視察員奉到密令飭查事件應嚴守秘密即非密件亦不得將案情向外洩露

第十六條 視察員得接受地方公正士紳對於禁政之建議附錄於視察報告中不得自行批答或向外發表意見

第十七條 本細則如有未盡事宜得隨時修正之

第十八條 本細則自公布日施行

安徽省各縣會計室會計規程 二十八年五月五日省政府第七五〇次委員常會決議通過公布

第一章 總則

第一條 安徽省各縣會計室關於歲入歲出會計事務除法令別有規定者外悉依本規程辦理

第二條 會計室歲入歲出款之會計科目及簿記組織另訂之

第三條 會計年度之起迄以預算法之規定（每年一月一日起至本年十二月三十一日止）

第二章 款項收支

第四條 稅務局經徵歲入款之收解及各機關歲出款之支付悉依左列程序辦理

一、省款：依安徽省省款收支暫行程序

二、縣款：依安徽省各縣縣款收支暫行程序

第五條 稅務局經征省縣款應逐日填具省款收支日報表及縣款收支日報表連同附屬單據報表送會計室查核加蓋核訖

戳記留存報表及應存會計室附屬單據其餘附屬單據發還

第六條 縣金庫每日收支縣款應填具縣款收支日報表連同各項單據送會計室

第七條 縣政府及其他機關如有直接經收之歲入款應即解庫並分別填具征獲省歲入款日報單或縣歲入款日報單連同單據送交會計室

第三章 憑征賬簿報表

第八條 會計室應設置下列各種記賬憑証賬簿及報表

一、記賬憑証

1. 收入傳票（縣款）
2. 支出傳票（縣款）
3. 省款收支日報單

二、賬簿

（甲）主要賬簿

（一）序時賬簿

1. 省款日記簿
2. 縣款日記簿

（二）總賬簿

1. 省款總賬
2. 縣款總賬

（乙）補助賬簿

（三）補助賬

1. 省款收入分類賬
2. 縣地方歲入款分類賬
3. 縣地方歲出款分戶賬
4. 往來款項分戶賬（省款）
（縣款）

（四）補助簿

1. 省款支付書登記簿（暫不設）
2. 縣款支付書登記簿
3. 債務登記簿（暫不設）

三、報告

1. 省款結存表
2. 縣款結存表
3. 省款收支旬報表
4. 省款收解明細表
5. 往來款項明細表(省款)
6. 縣款收支月報表
7. 縣款收入分類明細表
8. 縣款支出分戶明細表
9. 往來款項分戶明細表(縣款)
10. 省款收解總表
11. 縣款收支總表

第九條 會計主任交替時卸任主任應於已登記賬冊最末一行加蓋名章新任接收時應於開始登記時之首行加蓋名章

第十條 會計室所用記賬憑証賬冊及報表之格式另訂之

第四章 記賬製表程序

第十一條 會計室每日應根據縣金庫送來之各項單據編製傳票製就後即時記入縣款日記簿縣地方歲入款分類賬縣地方歲出款分戶賬或往來款項分戶賬

根據稅務局送來之省款收支日報表及縣政府或其他機關送來之征獲省歲入款日報單記入省款日記簿省款收入分類賬或往來款項分戶賬

省縣款日記簿每日登畢應結算一次即時分別過入省款總賬縣款總賬

各總賬及補助賬每月終了應結算一次每年度終了應總結一次省款總賬及省款收入分類賬每旬之末應用鉛筆小結一次

縣政府撥發支付書送交會計室審核時及接到金庫付訖通知均應隨時登入縣款支付書登附簿

綠簿記賬之收支傳票及收支日報表征獲省縣歲入款日報單應於月終分別依照編號順序另加封面彙訂成冊妥為保存

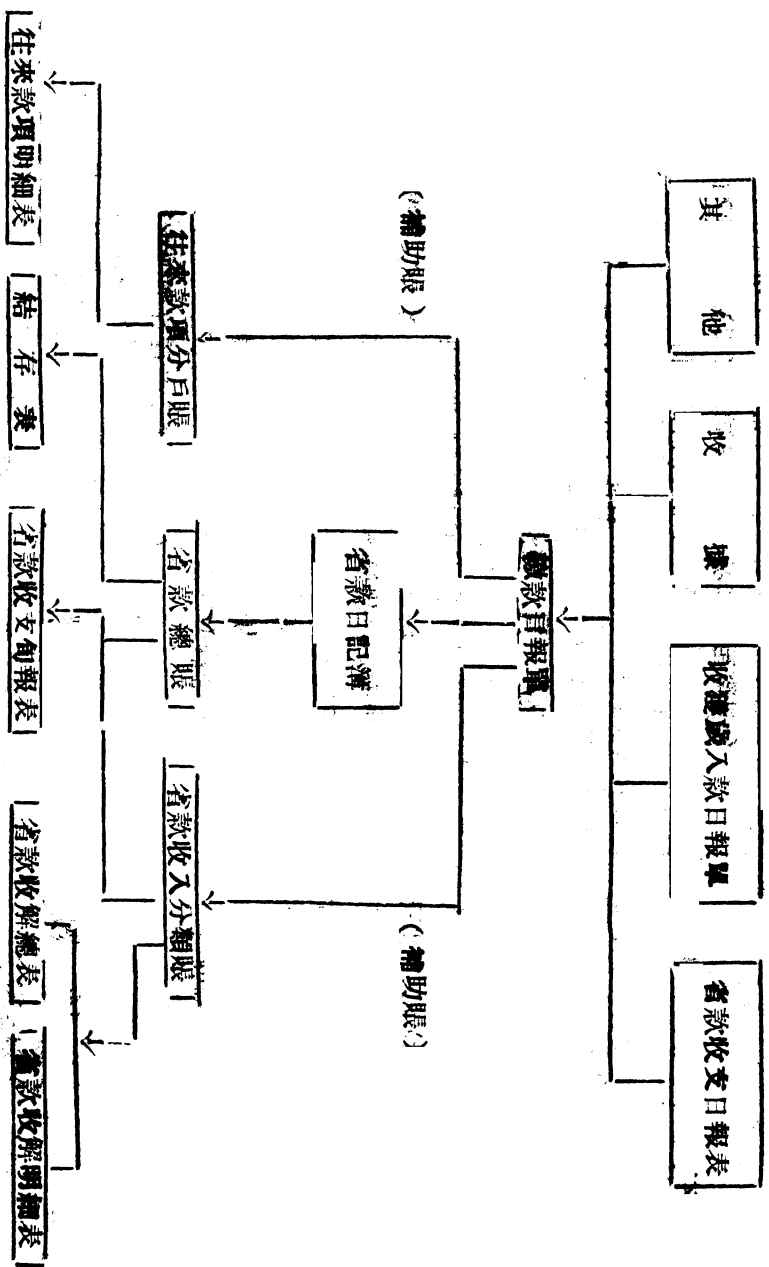
根據編製傳票之各項廢始單據應附於各關係傳票之後一起裝訂

各縣會計室省款簿記組織圖

統配方法

- 1. 會計科目及表
- 2. 會計科目式簿記帳簿
- 3. 附會表格式帳簿
- 4. 附會表格式帳簿
- 5. 附會表格式帳簿
- 6. 附會表格式帳簿
- 7. 附會表格式帳簿
- 8. 附會表格式帳簿
- 9. 附會表格式帳簿

縣會計室省款簿記組織系統圖



安徽省會計室省款簿記組織圖

規定

簿記組織系統圖說明

- (一) 圖中「會計帳目及製表之程序」
- (二) 簿記組織設收支日報單為記賬總證設日記簿為平時賬簿(原始簿)並設補助帳與補助簿根據總帳及補助簿編彙各種報表補助帳受總帳之統制補助簿用備查考不作為過賬之根據
- (三) 記賬程序每日先根據各種原始單據(如省款收支日報表收據等)編製收支日報單收據收據等)編製收支日報單再根據收支日報單記入省款日記簿再記入省款收入分類帳及往來款項分戶帳每日記賬完畢根據省款日記簿編入省款總帳支日報單每日過賬完畢根據省款日記簿編製結存表每旬之末根據省款總帳及省款收入分類帳編製省款收支旬報表每月月終根據總帳收入分類帳編製省款收存明細表及省款收入計算書根據結存表及省款項分戶帳編製往來款項明細表每年年度終了根據省款收入分類帳編製省款收存總表及省款收入決算書

會計科目設置登記方法

(一) 通備國家收方餘額之科目

- (1.) 田賦收入 凡田賦正稅及其他附加之各項省款收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚待解出數
- 1. 收入時 收田賦收入記入省款日記簿之收方(現金欄)
- 2. 解出時 付田賦收入記入省款日記簿之付方(現金欄)
- 附註：解出指糧運奉等交付命令俟扣款項向倉庫抵解而言路下等項此類 送 解 圖
- (2.) 契稅收入 凡買賣契稅及契抵出售等之收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數
- 1. 收入時 應契稅收入記入省款日記簿之收方(現金欄)
- 2. 解出時 應契稅收入記入省款日記簿之付方(現金欄)
- (3.) 營業稅收入 凡營業稅及原有之牙稅與舊稅性者稅厘率稅收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數
- 1. 收入時 收營業稅及牙稅及舊稅之收入(現金欄)

2. 解出時 付營業稅收入記入省款日記簿之付方（現金欄）。

(4.) 房捐收入 凡都市城鎮之房捐等收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數

1. 收入時 收房捐收入記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 付房捐收入記入省款日記簿之付方（現金欄）

(5.) 省地方財產收入 凡省收方公有財產之各項收益均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數

1. 收入時 收省地方財產收入記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 付省地方財產收入記入省款日記簿之付方（現金欄）

(6.) 省地方行政收入 凡省款項下各種罰款手續費等之收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數

1. 收入時 收省地方行政收入記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 付省地方行政收入記入省款日記簿之付方（現金欄）

(7.) 其他省款收入 凡不屬於上列各項之省款收入均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數

1. 收入時 收其他省款收入記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 付其他省款收入記入省款日記簿之付方（現金欄）

(8.) 以前年度省歲入款 凡收到以前年度田賦積欠營業稅欠收等項均入此科目其收方餘額表示此項收入尚未解出數

1. 收入時 收以前年度省歲入款記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 付以前年度省歲入款記入省款日記簿之付方（現金欄）

(9.) 省保管款 凡收到各項省款保證金或押金及該款之發還均入此科目其收方餘額表示省保管款尚未發還數

1. 收入時 收入時收省保管款記入省款日記簿之收方（現金欄）

2. 解出時 發還時付省保管款記入省款日記簿之付方（現金欄）

(二) 通常表云付方餘額之科目

(10) 省款墊付數 凡照案奉命坐支或劃撥而尚未奉到財政廳坐支或撥字支付命令暫在假存省款內借支一筆或全部俟奉到支付命令再行沖轉各款均入此科目其付方餘額表示省款墊付數內尚未沖轉數

1. 墊付時 付省款墊付數記入省款日記簿之付方（現金欄）

2. 抵解時 收省款墊付數記入省款日記簿之收方（轉賬欄）

付省款收入科目（如田賦收入契稅收入營業稅收入等）記入省款日記簿之付方（轉賬欄）

【附註】：上二項省款現金因一收一付實際並無增減轉為轉賬應記入日記簿之收付方轉賬欄以下轉賬應記之配法

仿此

(11) 解繳保管款 凡省保管款之解繳數及其領回均入此科目其付牙應額表示解繳保管款內尚未領回數

1. 解繳時 付解繳保管款記入省款日記簿之付方 (現金欄)

2. 領回時 收解繳保管款記入省款日記簿之收方 (現金欄)

(12) 退還省歲入款 凡各項省歲入款之退還數均入此科目其付方餘額表示退還省歲入款之總數

1. 退還時 付退還省歲入款記入省款日記簿之付方 (現金欄)

〔總附註〕：

1. 上列各會計科目均無為總賬科目如不敷應用時須呈廳核准方得增添

2. 省款現金科目即以省款日記簿為代表故總賬內不設現金科目

3. 上列省地方收入科目係依照安徽省地方普通歲入預算科目編列經常臨時兩門適用之

4. 省款收入科目之各子目為省款補助賬科目係依省地方歲入預算科目之子目編列均詳下表若不敷應用時各縣均得

附呈添增惟仍須呈報省政府備案

5. 各會計科目其為事實上所不具者 (如契稅及營業稅收入未歸縣政府征收以前) 可無庸設置

6. 上列會計科目及其子目施行後以省地方預算科目有更改得依新訂預算科目改訂之

安徽省各縣縣政府歲入款會計科目表

一、省 款 科 目

科 目 (總 帳 科 目)	子 目 (補 助 帳 科 目)	附 註
田 賦 收 入	1. 第一期田賦	
	2. 第二期田賦	
	3. 第一期築路公債附加基金	
	4. 第二期築路公債附加基金	

契稅收人	契稅
1. 契稅	
2. 契紙價	
營業稅收人	營業稅
1. 秋季普通營業稅	
2. 冬季普通營業稅	
3. 春季普通營業稅	
4. 夏季普通營業稅	
5. 短期營業稅	
6. 秋季酒牌照稅	
7. 冬季酒牌照稅	
8. 春季酒牌照稅	
9. 夏季酒牌照稅	
10. 牲畜營業稅	
11. 牙稅照稅	
12. 屠宰稅	
18. 第二期房產稅	
14. 第一期房產稅	
房捐收人	房捐
1. 房舖等捐 (內含車捐等項)	即舊捐

省 地 方 財 產 收 入	1. 雜租 2. 衛田產權費 3. 官產墾荒收入	馬。學。囚。耕。酒。折
省 地 方 行 政 收 入	1. 司法收入 2. 田賦繳納罰金 3. 營業稅罰金 4. 其他罰款	縣政府兼受理司法收入
其 他 省 款 收 入	1. 利息 2. (某項) 稅賦	
以 前 年 度 省 款 入 款	1. 十七年度田賦舊欠 2. 十八年度田賦舊欠 3. 十九年度田賦舊欠 4. 二十年度田賦舊欠 5. 二十一年度田賦舊欠 6. 二十二年度田賦舊欠 7. 二十三年度田賦舊欠 8. 二十四年(某)期田賦舊欠	

	9. 某年某季營業稅款	
	10 其他欠收款	
省 保 管 款		以上均為收方餘額科目
省 款 總 付 數		付方餘額科目。來方款項科目
解 繳 保 管 款		同 上
退 還 省 歲 入 款		付方餘額科目

1. 收支日報表
甲、格式

中華民國縣政府財政部

經 費

附錄

縣 計 會 審 表

附單據 張

中華民國

年

月

日 星期

第

冊

頁

科目	摘要	現金或特帳	金額		日記簿		補助帳	
			收	項	日	簿	補	助
			元	角分	省	款	縣	款
昨日	結存	數						
本日	結存	數						
合	計							
備								
考								

縣長

科長

出納

製表

記載

乙、說明

1. 此單爲記賬之根據於每日之末根據各種原始單據編製之
 2. 製單時應將年月日星期幾字號及所附單據張數按照事實填列於本日收支事項不能以一張報單記完時可以另張接續之但兩張應編同一號數並將頁數分別填明（如僅一張填一全字）
 3. 科目欄內列入會計科目及其子目詳細事由及原始單據號數列入摘要欄內科目次序之排列應先列收項科目次列付項科目再將「昨日結存」及「本日結存」欄於摘要欄內
 4. 現金或轉賬欄內若收支款項現金收支應註一「現」字若係轉賬收支應註一「轉」字
 5. 金額欄內應按科目及收支分別填入收入金額及昨日結存金額填入收項欄付方金額及本日結存金額（本日收入及昨日結存相加所得之合計減本日支出總數即得本日結存金額）填入付項欄然後將各欄合計數填入最後金額之下則兩方之數相等
 6. 此單製就後製表員加蓋圖章運同原始單據交覆核員加以覆核並蓋章送會計主任核閱蓋章後送記賬員登賬
 7. 記賬員登賬後應將所登記之日記簿及補助賬種類及頁數於單上日記簿及補助賬項下各相當欄內分別註明並須於「記賬」二字旁加蓋圖章
2. 省款日記簿

甲、格式

乙、說明

1. 此簿根據收支日報單登記之
2. 此簿按照日期順序登記惟每日須結賬一次每月須更換新頁如本日收支繁多一頁不敷記載時須據記次頁
3. 按記次頁時於該頁末行收付各欄至顯各結一總數於摘要欄內書「過次頁」三字，次頁首行之摘要欄內書「承前頁」三字並將收付欄各總數填入此頁之各相當欄（此項說明下列各賬簿均適用之）
4. 此簿以現金爲主收入現金事項其金額記入收方金額下之現金欄付出現金事項其金額記入付方金額下之現金欄
5. 轉賬收入與轉賬支出俱與現金有關視同現金收入與現金支出但在者同屬於省款部份則一收一付實際並不增減省款現金存數額其金額應記入收方及付方金額下之轉賬欄
6. 記賬時根據記賬之收支報單日期及號數填入月日及號數欄總賬科目及詳細事由填入摘要欄金額欄則依現金及轉賬賬項分別填入現金及轉賬欄現金轉賬兩欄各行相加之合計數記入合計欄
7. 每一科目之金額應順其收付過入總賬各該科目在總賬內之頁數須記入總賬頁數欄以資查對
8. 每日登記完畢先將收付兩方金額各欄之總數結出分別填入最後登記一行之下於收方之摘要欄內填「本日共收」四字於付方之摘要欄內填「四字共付」四字次將昨日結存數目記入收方現金欄及合計欄內於摘要欄內書「昨日結存」四字本日共將金額與昨日結存金額相加即得現金收入之合計再減應每日支出現金總數即得本日結存數目然後將此結存數目用紅筆記入付方現金欄及合計欄內而於摘要欄內書「本日結存」四字再行總結則收付兩方之總額相等（結賬法於各欄最後登記金額之下平劃紅綫一道再將總數填入紅綫之下復於總數下劃紅綫兩道以示結束下列各賬之結賬法仿此）
9. 本日結存數目須與每日現存省省款之現金相等
10. 結存表根據此簿編製之

3. 省款總賬

甲、格式

乙、說明

1. 省款總賬以科目爲主每一省款科目設立一賬戶凡省款日記簿所記之科目均應過入此賬之各相當賬戶
2. 總賬賬戶之排列依省款會計科目之次序
3. 過賬時根據過賬之省款日記簿日期及頁數填入月日及頁欄詳細事宜填入摘要欄
4. 凡省款日記簿收方所記科目之金額應過入各項科目之收方欄付方所記科目之金額應過入各該科目之付方欄
5. 各賬戶於每旬之末將本旬收付金額小結一次並用鉛筆記於總數於月末登記金額之下每月月底將本月收付金額結算一季年度終了後將本年度金額總結一次
6. 金額欄如收方金額大於付方金額其所大之數稱稱爲收方餘額如付方金額大於收方金額則其所大之數稱稱爲付方餘額應將餘額隨時記入結餘欄內而於收或付欄內依收方或付方餘額記一「收」或「付」字結算時應將餘額用紅筆記收金額數小之欄內而於摘要欄內填「本月底餘額」字樣再於收付兩欄最後金額之下平劃紅線一道並將收付兩方加以總結（兩方總數必相等）記其總數於紅線下然後再於兩方總數下劃紅線兩道以示結束下月一日開始記賬時仍將上月餘額結轉同欄目金額下之相當欄內（收方餘額記入收方金額欄內付方餘額記入付方金額欄內）於摘要欄內填「上月結轉」字樣
7. 省款日記簿第三項說明此賬亦適用之
8. 省款收支旬報表根據此賬及省款收入分類賬編製之
4. 省款收入分類賬

格式

縣 會 計 室

往 來 款 項 分 戶 賬

中華民國 年 月 日 (民國 年 度) 戶 名 第 頁

收 文 日 報 單 月 日 號 數	要	收 方		付 方		收 或 付	結 餘	
		元	角 分	元	角 分		元	角 分

乙、說明

- 1. 此賬係在往來款項用途款項或撥充款項之機關或人員分戶(往來款項係指管款省款撥付數代收款暫存金庫款暫記於款項備查實占之需撥款項分帳戶)。
- 2. 此賬係按收支日報單科目及摘要欄內所列之往來款科目及戶名記入各相當戶賬
- 3. 賬賬時間填開賬之收支日報單日期及號數填入月日及號數欄詳細事由記摘要欄
- 4. 凡往來款項金額依收支日報單金額記入各相當欄內收入金額記入收項欄支項金額記入付方欄其餘額記入結餘欄其餘參照省款總賬第六項票據辦理
- 5. 此賬各賬戶凡屬於同一總賬賬戶者其餘額之合計數須與總賬內各該同一賬戶之餘額相等
- 6. 往來款項明細表單據與賬簿對之
- 7. 省款結存表

甲，格式

縣 實 計 聖

省 款 結 存 表

中華民國 年 月 日 星期 第 號

取 項	金 額		摘 要	付 項	金 額	
	元	角 分			元	角 分
			昨 日 結 存			
			本 日 共 存			
			本 日 共 付			
			本 日 結 存			
			稅 務 局 結 存 數			
			縣 政 府 結 存 數			
			其 他 機 關			
			合 計			

主 在 覆 核 製 表 計

乙、說明

1. 此表代每日記帳完畢根據省款日記簿編製之
2. 製表時年月日星期及幾日之金額均按事實填列
3. 摘要欄內各日款目所屬之金額應填在何項機關中現存之金額及暫存金額分別填入收項金額及付項金額欄內並依稅務局省款收支日報及其他機關存之合計欄相等等
4. 此表須編製一份各關係人遞次蓋章留存備查
7. 省款收支旬報表

甲、格式

省 政 廳 財 政 處 行 政 科 編 製 第 一 號

縣 會 計 案

省 款 收 支 旬 報 表

中華民國 年 月 日起至 月 日止 第 頁

收	項		要	付		項
	元	角分		本	計	
			上	旬	結	存
			本	旬	收	入
			田	賦	收	入
			1,	第	二	期
			2.	第	一	期
			3.	築	路	附
					加	(第
					期)	
			契	稅	收	入
			1.	契	稅	某
					月	份
			2.	契	紙	價
					基	月
					份	

乙、說明

1. 此表於每旬末日根據總帳中省款科目及省款收入分類帳各賬戶之本自小結總數編製之

2. 填法

一、第 頁 空白處應填頁次如僅有一頁者款收入「全」字（以下各表均仿此）

二、 左上角圓圈內在橫線上填月序 1.2.3. 等字橫線下填旬列上中下等字表示某月某旬之表

三、報告機關名稱 應將報告機關之全名填寫於上

四、民國年月日至月日 應填該填報表起訖年月日每月一日至十七日為上旬十七日至二十日為中旬二十一日至月底為下旬

五、摘要 摘要欄內填列科目及說明科目次序之排列先列上旬結存再列收項各總賬科目並其所轄各分類賬科目

六、收付金額 上旬結存本旬收入及收項各總賬科目金額列入收項合計內收項各總賬科目所轄各分類賬科目金額分別列入收項小計欄內本旬付出付項各總賬科目及本旬結存金額列入付項合計欄內付項各總賬科目所轄各分類賬科目金額分別填入付項小計欄內上旬結存本旬收入本旬付出及本旬結存金額之上下均應劃紅線一畫以資眉目

七、凡解出省款均須分類分款依解坐撥等分別一一填明

八、此表須編製三份各關係人遞次蓋章後一份留存備查餘二份分呈會計處及財政廳察核

九、省款收解明細表

甲、格式

縣 會 計 整

省 款 收 解 明 細 表

中 華 民 國 年 月 日 (民 國 年 度) 第 號 第 頁

科 目	本年分配預算		本月收入		本月未收		上月未解		本月底數		本月份數		解 總 數		計 數		本月底數		備 考	
	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分		
合 計																				

主 任 覆 核 製 表

乙、說明：

1. 此表於每月終了根據省款收入分類賬編製之
2. 數表時年度月份號數及頁數均按事實填列
3. 科目欄照省款收入分類各帳戶名稱分別填列本月份預算分配數欄依各相當賬戶之本月份預算分配數分別填入本月份收入數上月底未解數本月份解繳數項下之現解數坐支抵解數與劃撥抵解數及本月底未解數各欄依省款收入分類各相當賬戶各相當欄之月結各數分別填入本月份預算分配數減本月份收入數所得之餘額填入本月份未收數欄（如為盈收數應用紅筆寫）本月份解繳項下之現解數坐支抵解數與劃撥抵解數相加之合計數分別填入合計欄本月份收入數加上月底未解之合計數減合計欄數額所得之餘額等於本月底未解數（如為盈解數應用紅筆寫）
4. 本月份收入數如有補收以前各月份或預征以後各月份預繳或有上年度未解數應於備考欄分別註明
5. 備考欄應填未解原因及其他必要之事由若有退還本員應填入款并應根據省款總賬內退還各款入款賬戶在該欄內分別註明
6. 此表須編製三份各關係人員蓋章後一份留存備查轉三份呈會計處及財政廳審核

九、省款收解總表

甲、格式

五、說明

1. 此表於每一年度結賬之後根據各款收入分類賬編製之
2. 表表時年度名稱及截止日期與編製日期均按事實填列
3. 科目欄將省款收入分類賬各賬目名稱分別填列本年度預算數開列省款收入內類賬各相當賬戶之本年度預算數分別填入本年度收入數本年度解繳款項下屬解繳數坐支抵解數與劃撥抵解數及本年度未解數各欄依省款收入分類賬各相當賬戶之各相當欄年結總數分別填入本年度預算數減本年度收入數所得之餘額分別填入本年度未收數欄(如為溢收數應用紅筆寫)本年度解繳數項下現解數坐支抵解數與劃撥抵解數相加之合計數分別填入合計欄本年度收入數合計欄數額應等於本年度未解數
4. 本年度收入數內如有補收以前年度或預征下年度稅款或有上年度未解數應於備考欄內分別註明
5. 備考欄內應填未解原因及其他必要之事由若有退還歲入款並應根據省款總賬內退還省歲入款賬戶在該欄內註明
6. 此表須編製三份各關係人應本草案後一份留存備查除二份呈會計處及財政廳察核

10 往來款項明細表

甲、格式

縣 會 計 室

往 來 款 項 明 細 表

中 華 民 國 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (民 國 _____ 年 度) _____ 第 _____ 號 第 _____ 頁

摘 要	金 額			備 考
	元	角	分	
合 計				

乙、說明

1. 此表為表示本月底往來款項詳細狀況而設於當月月終根據往來款項分戶賬編製之
2. 製表時年終日期(月終日期)年度名稱及頁數均按各該賬戶之餘額填及金額欄內
3. 摘要欄應按往來款項分戶賬各賬戶名稱及進項並將各該賬戶之金額填及金額欄內
4. 此表須編製三份各關係人憑次章後一份留存備查二份呈送會計處及財政廳審核
11. 收獲歲入款日報單

甲、格式

縣 會 計 室

收 獲 歲 入 款 日 報 單

中 華 民 國 年 月 日 星 期 第 號 第 頁

摘 要	收 據		金 額		備 考
	種 類	號 數	元	角 分	

主 任 出 納 製 表

乙：說明

1. 此單於每日終了由縣政府各科就經收歲入款編製之
2. 製單時每月日期及歲數均按事實填列
3. 應收之歲入款名稱及詳細事由填入摘要欄與用收據之種類及號數填入收據種類號數欄歲入款金額填入金額欄其他事由填入備考欄
4. 此單製就由各關係人員簽名蓋章後連同總款簿及現款送交主管科彙收留存報單以憑彙編收支日報單報據記帳
12. 試算表 甲、格式

各縣會計室縣款簿記組織目錄

1. 簿記組織系統

2. 會計科目及登記方法

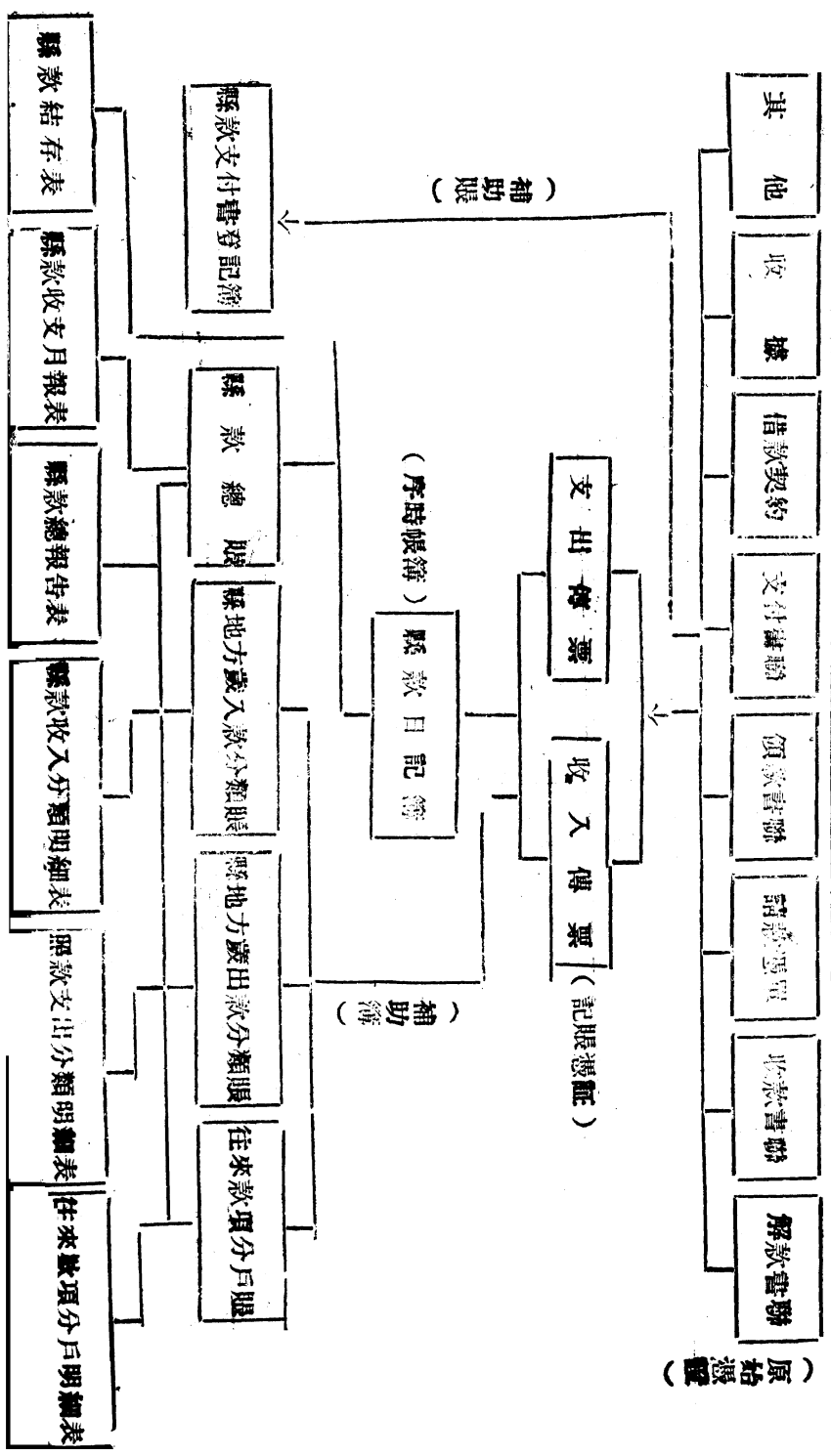
3. 賬券格式

4. 記賬憑證

5. 賬簿

6. 報表

縣款簿記組織系統



(原始憑證)

簿記組織系統圖說明：

- 1.圖中「→」表示記賬及製表程序；
- 2.簿記組織設收支傳票爲記賬憑證（轉賬傳票以收支傳票代）設日記簿爲序時賬簿總賬爲總清賬並設各種補助賬及補助簿編製各種報表補助賬應受總賬之總數補助賬以備查考之用；
- 3.記賬程序每日先根據各種原始單據編製傳票然後根據傳票記入日記簿及縣地方歲入歲出款分類賬並往來款項分戶賬無日記賬完畢根據日記簿過入縣款總賬；
- 4.製表程序每日過賬完畢根據縣款日記簿編製縣款結存表每月結賬完畢根據總賬編製縣款收支月報表根據縣地方歲入款分類賬編製縣款收入分類明細表根據縣地方歲出款分類賬編製縣款支出分類明細表根據往來款項分戶賬編製往來款項分戶明細表年度終了根據總賬歲入款分類賬歲出款分類賬往來款項分戶賬編製縣款收支總表；
- 5.每月月終編製各項報表後應互相核對縣款收入分類明細表每類總數應與縣款收支月報表之收方各相當科目數字相符累計數亦應互相相符縣款支出分類明細表每類總數應與縣款收支月報表之付方各相當科目數字相符累計數亦應互相相符；

實記科目及登記方法

(一)通常表示收方餘額之科目：

- 1.縣地方歲入預算各科目：如田賦附加稅附加縣有款產等各科目之收方餘額表亦各該科目收入之總額其年結收方餘額應轉入縣款收支盈餘賬戶之收方；

收入時：收各該科目記入縣款日記簿立收方（現金欄）如係轉賬記入轉賬欄；

附註：（一）凡有各機關經費節餘得於雜入項下加列經費節餘科目；

（二）凡以前年度歲入款應交本年度歲入款開列以各年度及各「目」爲主；

- 2.縣保費款：凡收到各項縣款保費金或押金及該款之費這均入此科目其收方餘額表示縣保管款尙未還還數；

收入時：收保費管款記入縣款日記簿之收方（現金欄）

發還時：付縣保管款記入縣款日記簿之付方（現金欄）

附註：如以保管款充縣款收現時則應轉賬其法如下：

收縣款收入科目（田賦附加稅）記入縣款日記簿之收方（轉賬欄）

付縣保管款記入縣款日記簿之付方（轉賬欄）

8. 借入款：凡應推借各款及其歸還數均入此科目其收方餘額表示借入款內尚未歸還數；

借入時：收借入款記入縣款日記簿之收方（現金欄）

歸還時：付借入款記入縣款日記簿之付方（現金欄）

4. 暫記撥款：凡收到來源未確定之款項及其沖轉數均入此科目其收方餘額表示該款尚未沖轉數；

收入時：收暫記撥款記入縣款日記簿之收方（現金欄）

5. 轉賬款：收縣款收入科目記入縣款日記簿之收方（轉賬欄）

付暫記收賬款記入縣款日記簿之付方（轉賬欄）

附註：如轉賬時其中有一部分為省款時除縣款部份應照上法轉賬外其省款部分應記如下：

收省款收入科目（田賦收入等）記入省款日記簿之收方（現金欄）

付暫記收賬款記入縣款日記簿之付方（現金欄）

5. 代收款：凡應收其他機關委託代收之款項及其交付均入此科目其收方餘額表示代收款內尚未交付數；

收入時：收代收款記入縣款日記簿之收方（現金欄）

交付時：付代收款記入縣款日記簿之付方（現金欄）

6. 縣款收支盈絀：凡本年度終了縣款收支各科目之年結總餘額均應轉入此科目其收方餘額表示縣款年度終了之盈餘

年度結賬時 收各收入分類科目（依各科目分別填入）記入日記簿之收方（轉賬欄）

附各支出分類科目（依各科目分類填入）記入縣款日記簿之付方（轉賬欄）

(二) 通常表示付方餘額之科目：

1. 縣地方歲出預算各科目 如行政費教育費建設費等各科之付方餘額表示各該科目支出總額年結付方餘額應轉入縣款收支盈絀賬戶之付方；

支出時：付支出分類科目記入日記簿之付方（現金欄）（如係轉賬支出記入轉賬欄）

附註：(一) 凡有退還縣歲入款應於雜支出項下加列退還歲入款科目；

(二) 以前年度歲出款應與本年度歲出款分開以各該年度及各「目」為主；

2. 暫記付款：凡暫記付出之款項及該款之收回均入此科目其付方餘額表示暫記付款內尚未收回數；

付出時：付暫記付款記入日記簿之付方（現金欄）

收回時：收暫記付款記入日記簿之收方（現金欄）

附註：收回如係轉賬則應記如下：

縣款：收暫記付款記入縣款日記簿之收方（轉賬欄）

付縣款支出科目記入縣款日記簿之付方（轉賬欄）

省款：收暫記付款記入縣款日記簿之收方（現金欄）

付省款支出科目記入省款日記簿之付方（現金欄）

年度間主要賬簿之結轉

1. 日記簿 將上年度結存金額轉入新賬收方欄金額於摘要欄內書「上年度結轉」字樣；

2. 往來款項分戶賬 將往來款各賬戶之上年度結餘分別轉入新賬各賬戶內上年度餘額如為收方餘額轉入時應將金額填入收項欄如為付方餘額轉入時轉入付項欄而於摘要欄內書「上年度結轉」字樣；

縣地方歲入款會計科目表

科目 (總賬科目)	子目 (補助賬科目)	附註
田賦附加	自治附加 教育附加 公安附加 ……附加	科目及子目均應依預算並按事實編列。縣地方歲入款科目。
契稅附加	子目同前	同右
牙稅附加	子目同前	同右
牲畜稅附加	子目同前	同右
屠宰稅附加	子目同前	同右
鹽稅附加	子目同前	同右

建 設 費	公 安 費	教 育 費	行 政 費	以前年度縣歲入款	雜 收 入	補 助 款	縣 有 款 產	雜 項 捐 款	董 課 附 加
水利警道費 度量衡檢定分所 無線電台	保安警察隊經費 保安隊	縣立某某小學 公共體育場 民衆教育館	縣政府 第一區署 縣金庫 (機關)	田賦自治附加 田賦教育附加	學費 經費節餘	省庫補助區署經費 省產補助	公產租息 義教基金 學產租息	商舖捐 筵席捐 娛樂捐	子目向前
同 右	同 右	同 右	縣地方歲出款科目	同 右	同 右	同 右	同 右	同 右	同 右

縣地方歲出議會計科目表

縣款收支盈絀	暫記收付款	代收收款	暫記收款	借入款	縣保管管款	以前年度歲出款	總預備費	雜支	救卹費	衛生費
							第一預備費 第二預備費	防空支會 退還縣歲入款 公田完納田賦	積谷倉管理費	衛生事業費
同右	同右	同右	同右	同右	往來款項科目	同右	同右	同右	同右	同右

說明：

1. 上列各總賬科目如不敷應用時須呈經核准方得增添。
2. 上列各補助賬科目應依各該縣地方歲入歲出科目編列如預算上科目不敷應用時各縣得酌量添增惟仍須呈報省政府會計處備案。
3. 各會計科目為事實上所不具者可毋庸設置。
4. 上列各會計科目於經常臨時兩門均適用之。
5. 上列各會計科目及其子目施行後如預算科目有更改時得依新訂科目改訂之。
6. 縣款現金科目即以縣款日記簿為代表故總賬內不設現金科目。

乙、說明

1. 此表於每一年度結賬之後根據省政收入分類賬編製之
2. 製表時年度名稱及其起止日期與編製日期均按事實填列
3. 科目欄系省政收入分類賬各賬目名稱分別填列本年度預算數與使省政收入內類賬各相當賬戶之本年度預算數分別填入本年度收入數本年度解繳數項下現解數坐支抵解數與創設攤銷數及軍年度未解數各欄依省政收入分類賬各相當賬戶之各相當欄年結總數分別填入本年度預算數或本年度收入數所屬之各額分別填入本年度未收或開(如為撥收數應用和筆寫)本年度解繳數項下現解數坐支抵解數與劃撥抵解數相加之合計數分別填入合計欄本年度收入數合計欄數額應等於本年度未解欄
4. 本年度收入數內如有補收以前年度或預征下年度稅款或有上年度未解數應於備考欄內分別註明
5. 備考欄內應填未解原因及其他必要之事項若有退還歲入款並應根據省政總賬內退還省歲入款賬戶在該欄內註明
6. 此表須編製三份各關係人遞次蓋章後一份留存備查餘二份呈會計處及財政廳核

10往來款項明細表

甲、格式

3. 登記簿封時於該頁末行收付各欄金額各結一總數於摘要欄內書「過次頁」三字次頁首項之摘要欄內書「承前頁」三字並將收付各欄總數填入此頁之各相當欄（此項說明下列各規程均適用之）
4. 此簿以現金為主收入現金事項其金額記入收方金額下之現金欄付用現金事項其金額記入付方金額下之現金欄
5. 轉帳收入與轉帳支出俱與現金有關概同現金收入與現金支出同屬縣款部份一收一付實際並不增減縣款現金結存金額其金額應記入收方及付方金額下之轉帳欄
6. 記簿時報帳記帳之傳票月日種類號數填入月日種類號數欄總帳科目及詳細事由記入摘要欄金額則依現金及轉帳賬項分別填之現金欄及轉帳欄現金轉帳兩欄各行相加之合計數記入合計欄
7. 每一科目之金額應順其收付過入總帳各該科目在總帳內之頁數須記入總帳頁數欄以資查對
8. 每日登記完畢先將收文兩方金額各欄之總數結出分別填入最後登記一行之下於收方之摘要欄內填「本日共收」四字於付方之摘要欄內填「本日共付」四字次將昨日結存數目記入收方現金欄及合計欄內於摘要欄內填「昨日結存」四字本日共收金額與昨日結存金額相加即得現金收入之合計再減本日支出現金總數即得本日結存數然後將此數用紅筆記入付方現金欄內合計欄內並於摘要欄內填「本日結存」四字再行總結則收支兩方之總數相等
- （結帳法：於各欄最後登記金額之下劃紅線一道再將總數填於紅線之下後于總數下劃紅線兩道以示結束下列各賬之結帳法仿此）
9. 本日結存數須與此日金庫之縣款結存相等
10. 縣款結存表根據此簿編製之

縣會計盤

縣地方歲出款分類賬

科目

中華民國

年

月

日

(民國

年度)

第

頁

傳	票	票	號	摘要	預算分配數		已付數		未付數		付出總計數	
					元	角分	元	角分	元	角分	元	角分

說明：

1. 此賬以登記縣地方歲出為主依縣地方歲出預算之子目及月份別分戶
2. 此賬根據支出傳票欄票內之子目記入各相當賬戶
3. 縣地方歲入款分類賬第三及第四項說明此賬亦通用之
4. 傳票上之金額記入已付數欄每月結算時將已付數之月結總數填入最後金額之下而於摘要欄內書「本月結總」四字並將預算分配數減已付數所得之餘額記入未付數欄（如為溢付數應書紅字）本月付出數加上月已付累計數所得之總額記入已付累計數欄然後照結賬法結束
5. 縣款支出分類明細表根據此賬編製之

縣會計室

往來款項分戶賬

科目 _____ 中華民國 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (民國 _____ 年度) 第 _____ 頁

傳	票	摘要	金額			收或付	餘額	
			收	付	方		元	角
月	日	種類號數	元	角	分		元	角

說明：

- 此賬係往來款項科目並按類或授受款項之機關或人員分戶 (往來款項如保管款借入款實記收款代收款暫配付款等應依事實上之實數設置分戶賬)
- 此賬根據收帳票傳票日期及種類號數填入各科目及戶名各記入各相需賬戶由記入票要欄
- 記賬時根據收帳之收支傳票日期及種類號數填入於相需欄收入金額結算時兼餘額用紅筆記入金額較小之欄內而於擇要欄內填「上」字樣
- 凡往來款項金額係收入或付內填「收」字或「付」字月終結算時兼餘額用紅筆記入金額較小之欄內而於擇要欄內填「上」字樣再行結總則收付兩欄相等 (結賬後日記簿第八項說明) 月底餘額「上」字樣再行結總則收付兩欄相等 (結賬後日記簿第八項說明) 月底開始記賬時仍將上月餘額結轉為上月之相當欄內 (收支餘額記入收方餘額記入付方欄而於擇要欄內填「上」字樣)
- 往來款項分戶明細表根據此賬編製之

縣 會 計 簿

縣 款 支 付 書 登 記 簿

請 款 機 關

中 華 民 國 年 度

門

支 出

字	號	數	摘	要		金 額		填		發		付		記	備	考
				元	角	分	年	月	日	年	月	日				

說 明 :

1. 凡縣政府發給之書及支付書均應登錄入此簿
2. 此簿依縣地方歲出科目(常或臨時)支出科目(教育、科、目、等)分類再依請款機關名稱一一填明
3. 開賬時應將年度名稱及臨時事項由記入備考欄
4. 支付書字號記入字號及日期詳細事由記入備考欄
5. 此簿用為依日期記考不作過之根據

縣會計室

款結存表

中華民國 年 月 日 (民國 年度)

星期 第 號

收項金額	科目	付項金額		備	考
		元	角分		

主任 核對 製表

說明：

1. 此表於每月日記賬完畢根據日記簿編製之
2. 製表時年月日星期幾及號數均按事實填寫
3. 科目欄內先填昨日結存各項金額次日收項各科目分別填入再填本日共付依日記簿本日付項各科目本日結存金額後填寫本日結存各項金額內
4. 昨日結存本日共收本日共付本日結存之金額下應劃紅線一道
5. 此表須編造二份一份留存一份送縣政府

縣 會 計 室

縣 款 收 支 月 報 表

中 華 民 國 年 月 日 (民 國 年 度) 第 號 第 頁

收 入							支 出														
科 目	本 月 分 收 數			已 收 略 計 數			科 目	本 月 份 已 付 數			已 付 略 計 數										
	本 年 度	以 前 年 度	合 計	本 年 度	以 前 年 度	合 計		本 年 度	以 前 年 度	合 計	本 年 度	以 前 年 度	合 計								
	元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分		元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分	元 角 分								
合 計							合 計														

主 任

核 對

製 表

說 明 :

1. 此表於每月終了結賬之後根據總賬編製之
2. 製表時年月日年度名稱及號數頁數均按事實填列
3. 科目欄內依總賬科目次序填寫表示收方餘額科目填入收方科目欄付方餘額科目填入付方欄上月結存填入收方科目欄之實行本月結存填於最後科目之下
4. 總賬各科目之本月份餘額視其為收方科目或付方科目填入本月份已收數或本月份已付數之本年度欄內(如為以前年度歲入歲出數填入以前年度欄)本月份止餘額亦視其為收方科目或付方科目填入已收累計數或已付累計數之本年度欄(如為以前年度歲入歲出數則填入以前年度欄)合計欄內填本年度及以前年度之合計數上月結存金額填入本月份已收數及已收累計數之本年度欄及合計欄本月結存金額應用紅筆書于本月份已付數及已付累計數之本年度欄合計欄
5. 本月份已收數及本月份已付數之合計欄總數應相等已收累計數及已付累計數之合計欄總數亦應相等
6. 此表須編製三份各關係人遞次蓋章後一份留存備查一份送縣政府一份呈省政府會計處彙核

縣會計室

縣款收支總表

中華民國 年 月 日起至 年 月 日止 第 章

科目	收 入				支 出							
	本年度預算數		本年度收入數		本年度收或溢收數		本年度預算數		本年度支出數		本年度未支或溢支數	
	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分
合計												

主任 核對 製表 編制日期 年 月 日

說明：

1. 此表於年度終了結賬之後根據縣款總賬縣地方歲入歲出分類賬往來款項分戶賬編製之
2. 製表時年度起至日期及編製日期均按事實填列
3. 科目欄內依總賬各戶名稱分別填入凡表示收入方餘額各賬戶及上年度結存填入收方科目與其金額填入本年度收入數欄凡表示付餘額各賬戶及本年度結存（本年度收入總數減支出總數之餘額應以紅筆書之）填入付方科目欄其金額填入本年度支出數欄各科目之本年度預算數填入本年度預算數欄各科目本年度預算數減收入數所得之餘額填入未收或溢收數欄（如為溢收數應填紅字）本年度預算數減支出數所得之餘額填入未收或溢收數欄（如未溢支數應填紅字）本年度收入數與本年度支出數之合計數應相等本年結存數應與日記簿本年度未日結存金額相等
4. 此表須編製三份各關係人應次蓋章後一份留存備查一份送縣政府一份呈省政府會計處察核

縣會計室

縣項收入分類明細表

中華民國 年 月 日 (號) 年度) 第 號 第 頁

科目	預算分配數		本月收入數		本月水收或溢收		已收略計數		備	考
	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分		
合 計										

主任 校對 製表

說明：

- 此表於每月終了結賬之後根據縣地方歲入款分類帳編製之
- 製表時每月歲入款名稱及號數均按事實填列
- 科目欄內依歲入款類別填列各戶以前年度歲入款各賬(即本月上之已收數)填入本月已收數欄內依各相當賬戶之本月份收數填列
- 前年度歲入款各賬(即本月已收數)填入本月收入數加上月底止累計數之總數(即本月上累計數)總數填入已收累計數欄內
- 此表須編製三份各關係人遞次蓋章後一份留存備查一份送縣政府一份呈省政府會計廳審核

縣會計彙報

縣款支出分類明細表

中華民國 年 月 日 (民國 年度) 第 號第 頁

科目	預算分配數		本月支出數		本月未支或溢支數		已付略計數		備考
	元	角分	元	角分	元	角分	元	角分	

主 任 核 對 製 表

說明：

1. 此表於每月終了結賬後根據縣地方歲出數分類賬編製之
2. 製表時年月日年度名稱及數數目數均按事實填列
3. 科目欄內依歲出數分類各級戶名稱分別填入每類一頁(一頁不敷記載時得接記次頁)預算分配數欄內依各相當賬項之本月份預算分配數分別填入(如為以前年度歲出數各賬戶本欄不填本月份已支數欄內依各相當賬戶之本月份收入總數分別填入本月份預算分配數減去本月份已支數之餘額填入本月份未支數欄(如為溢支數應填赤字以前年度歲出款本欄不填)本月份交數加上月底正累計數之總額填入已支累計數欄
4. 如動支總預算數則本月份預算分配數欄內應與此次呈報核定之數自本月已支數欄內填實支之數
5. 備考欄內填其他必要事由
6. 此表須編製三份各關係人遞次蓋章後一份留存備查一份送縣政府一份呈省政府會計處審核

縣 會 計 室

往來款項分戶明細表

中 華 民 國 年 月 日 (民 國 年 度) 第 號

機 關 科 目	類 別	合 計		備 考
		元	角分	

主 任 核 對 製 表

說 明 :

1. 此表於每日終了結賬之後根據往來款項分戶賬編製之
2. 製表時年月日年度名稱及號數均按事實填別
3. 科目欄內按賬未款項分戶賬名稱順序填寫並將各賬戶之餘額填入金額欄
4. 此表須編製二份各關係人遞交蓋章後一份留存備查一份送縣政府

縣會計整

試算表

第 頁

中華民國

年

月

日 (民國

年度

星期

第

號

收方餘額	元 角 分	業 目	付方餘額	
			元	角 分
		合 計		

主任 核對 製表

說明：

1. 此表為記賬員檢驗所記賬項有無錯誤而設於當日過賬完畢或每期結賬之後根據縣款總賬編製之
2. 製表時年月日星期幾及號數均按事實填列
3. 科目欄依據總賬內各賬戶名稱順序填列各賬戶之收方餘額填入收方餘額欄各賬戶之付方餘額及日記簿本日結存填入付方餘額欄二欄之合計應相等如不相等則表示記賬有錯誤應即查明更正

安徽省各機關購置及修建驗收辦法

廿八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

一、本省省縣各機關購置器物及修建工程等驗收事宜依照本辦法之規定

二、各機關購置及修建除經常費內額支購置修繕外其餘均應依照本辦法報請省政府派員驗收

三、各機關應於財物購齊運達收置地點或修建工程全部完竣時報請驗收但因有特殊情形中途須作結束者得就其結束部份報請驗收

四、各機關購置財物報請驗收時應開明或檢送左列各項

(一) 核准預算案

(二) 財物種類數量及價格表

(三) 採辦及運輸情形

(四) 其他應行開明或檢送事項

五、各機關修繕工程報請驗收時應開明或檢送左列各項

(一) 核准預算案

(二) 繪圖工程圖樣及說明

(三) 各項材料之統計及價值各項工匠之統計及工價

(四) 其他應行開明或檢送事項

六、報請驗收時估單標本契約暨其他含有證據性之書件得不附送但應於文內敘明並於驗收人員到場時提交檢閱凡與驗收有關之一切簿籍書件驗收人員認為有檢閱之必要時得向各該機關索閱各該主管人員不得隱匿或拒絕遇有疑問並應作詳實之答復

七、驗收人員驗收結果應依左列各項據實呈報

(一) 與報請驗收之各項是否相符

(二) 與核准預算案是否相符

(三) 有無濫費及不經濟之支出

(四) 其他應行呈報事項

八、驗收標的物如與預算案或估單標本契約等項不符時驗收人員應拒絕驗收並請其更換或加工其情節重大者應呈候省政府核示

滿清各機關遺送購置及修建臨時費計算書類時應將收據情形詳列清單備內詳細說明
十、距離較遠機關之驗收事務得委託其附近機關派員爲之

十一、各機關購置費用在一百元以內修建費用在二百元以內經造送計算核明無訛者得免予驗收手續

十二、各機關購置及修建如採用投標辦法其開標及決標時應呈請省政府派員蒞場監視

十三、本辦法自省政府委員會議決之日施行

安徽省公務員交代規則 二十八年四月十八日省政府第三七三次委員談話會決議通過

第一條 本規則依照公務員交代條例第十四條之規定訂定之

第二條 本省各級機關長官及負有保管責任人員前接交代除遵照公務員交代條例辦理外悉依本規則之規定

第三條 前後任交代時應將交接日期會呈主管機關核委監盤員

第四條 卸任人員應於後任接替之日將左列各項移交後任接收

(一) 印章電本

(二) 征存未解省縣稅款

(三) 節餘款項

(四) 各項專款

第五條 卸任人員應於交卸後三日內將任內經營左列各項開單移交後任接收

(一) 歷年田賦未完串票已完存根及征册流水簿紅簿(或總簿)等件

(二) 未用票照及已用存根暨與票照性質類似之各種單證及有價証券

(三) 公有財產及物品

(四) 各種文卷案册簿記收支憑証

第六條 卸任人員應依照公務員交代條例第四條規定之限期將本規則第四第五兩條規定各項分別列表交由後任接收盤

查(表式附)

第七條 卸任人員依據法令臨時墊支墊撥之款應於交代限期內專案呈請主管機關解決

第八條 卸任人員照案應領之額支經費已按通常程序抵解尙未奉單批迴或未備具書據呈請劃抵者經後任查明與案相符

得列表開除其未請劃之款應由卸任備齊手續交由後任核轉

第九條

卸任人員奉撥款項如僅付一部份無款全清者准將已付之一部份列抵應檢具支付書或撥款電令及領款書後任核明撥請辦理抵解

第十條

卸任人員遇有征不敷支經手借墊款項應將借墊款目專案移交後任核明代還征收機關卸任人員對於照案扣存之經費應俟核明給領不得預先截留列表抵交

第十一條

卸任人員應將交代辦清方得離開任地如係調任或甲乙兩處互相對調必須先行赴任者得委佐理人員辦理交代委派佐理人員辦理交代時須先徵得被委人員同意備具委託人簽名被委託人副署文件報由主管機關核備

第十二條

凡因病卸任及在任病故或因其他特殊事故卸任者交代事項由其最高級之佐理人員代辦但仍由卸任人員負責卸任人員未辦交代或交代不清遷離任地又未留員代辦交代者除依公務員交代條例第十條辦理外並予通緝其任

第十三條

內交代應由後任會同監盤員及會計主任（在會計室未成立時為會計員下同）查案造報後任接收前移交現款應於三日內專案解庫

第十四條

後任接收前任移交未解賦稅應於交代盤清後十日內分年分款悉數清出解庫接收後任不依照第十五條第十六條規定之限期辦理者依左列各項處分之

第十七條

（一）逾限二十日者申斥
（二）逾限四十日者記大過一次
（三）逾限兩月者罰俸全月

第十八條

（四）不依法令或未呈准擅將接收交款挪移者除撤職外並依法追繳後任接到前移交各件應於公務員交代條例第七條規定期限內會同監盤員及會計主任逐項盤查清楚後出具交代清結證明書二份以一份交由卸任人員收執以一份連同各表會呈主管機關查核（表式附）後任盤收卸任交代

第十九條

如有特殊情形不能依限結報者得呈准展限十日後任盤查前任款項之出納除依公務員交代條例第六條之規定外臨時墊撥各款以省府文電及領款機關領款書為憑

第二十條

後任查明卸任人員有虧欠挪移或湮沒收支憑證意圖侵蝕稅款情事應先行監視並據實呈報倘不予監視或監視不嚴任其逃脫者所有虧款即由後任負責

第二十一條

後任對於卸任交代如未屆結報限期即行交卸得將前任移交全案連同本任交代以次交由新任接收盤查分任遺報

第二十二條

後任對於前任辦理交代調閱卷應予以充分之便利

第二十三條

後任對於前任交案如有故意挑剔延不出具交代清結證明書者經查明屬實嚴予處分

第二十四條

本規則經省政府會議通過公佈後施行修改時亦同

() 應收未收縣地方稅款 (及其他收入) 表 第 頁

卸任長 () 造送任內任內長 () 自 至 年 月 日起 現 接 收 卸 任 止

安徽省戰時單行法規彙纂 官 規

款 目	年 份	應 征 數		歷 任 前 起 任 數		本 起 任 數		未 征 數		備 考
		元	分	元	分	元	分	元	分	
合 計										
附 記										

八五

卸任長 () 簽章 現任長 () 簽章 查盤員 () 簽章 會計主任 () 簽章

填表說明

- 一、前任造交及後任接收均適用本表格式尺度不得放大或縮小
- 一、款目欄內應填明某項附加 (或公學款產租息) 分年分款各佔一行不得以兩年或數年附加或租息併填一行內
- 一、應征數欄內應查照縣預算各項附加及租息收入數分別填列
- 一、如款項繁多一頁不敷填可用照此表式另查接填隨將合計附記兩欄改寫量滿一直之

()各項票照表 第 頁

卸任長 () 造送任內
現任長 () 接收收卸任
自至 年 月 日起
止

安徽省戰時單行法規彙編
官
規

類 別	年 份	舊 管	新 收	開 除	實 在	備 考
		張	張	張	張	
合 計						
附 記						

卸任長 () 簽章
現任長 () 簽章
查盤員 () 簽章
會計主任 () 簽章

填表說明

- 一、前任造交及後任接收均適用本表格式尺度不得放大或縮小
- 一、本表所稱票照包刮應頒各種稅票及縣局自製之田賦申票或收據
- 一、田賦申票或收據應分年填列
- 一、如票類繁多一頁不敷填用可照此表式另頁接填應將合註附記兩欄改在最後一頁下端

八七

() 經費領支表 (實例)

卸任 長 () 造 送 任 內 自 年 月 日 起 止
 接收卸任 長 () 至

安徽省戰時軍行法規彙編

款 別	年 份	月 份	管 收		命 號 合 數	開 除		實 在		備 考
			元	分		元	分	元	分	
縣 政 府 經 費	281			2414 00	703		2332 00		82 00	
賦 稅 經 征 處 經 費	281			224 70	704		224 70			
裁 局 改 科 補 助 費	281			399 52	705		399 52			
行 政 警 察 經 費	281			765 20	706		755 20		70 00	
兼 理 司 法 經 費	281			233 00	707		233 00			
監 所 經 費	281			185 00	702		185 00			
囚 口 糧	281			60 00	158		60 00			
軍 事 犯 囚 口 糧	281			82 30	403		82 30			
縣 政 府 經 費	282			2414 00	520		2414 00			
賦 稅 經 征 處 經 費	282			224 70	530		224 70			
裁 局 改 科 補 助 費	282			399 52	537		399 52		22 00	
行 政 警 察 經 費	282			765 20	532		765 20			
兼 理 司 法 費	282			233 00	532		233 00			
監 所 經 費	282			785 00	533		785 00			
囚 口 糧	282			50 00	534		50 00			
軍 事 犯 囚 口 糧	282			703 00	535		703 00			
田 賦 造 申 費				920 00	536		920 00			
政 警 服 裝 費				773 50	537		713 50			
合 計				8577 64			8457 64		774 00	

附 記

卸任 長 () 簽 章
 繼任 長 () 簽 章
 監 督 員 () 簽 章
 會 計 主 任 () 簽 章

()征解支撥 年份省稅款(及其他收入)表(實列)

卸任長()造 稅 任 內 日 年 月 日
現 撥 收 卸 登 長 () 種) 止

安徽省戰時單行法規彙編

科 目	年 份	舊 管	續 收	開 除	批 號	實 在	備 考
		元 分	元 分	元 分	週 數	元 分	
田 賦	28	3456 00	7800 00	7000 00	1		上款於年月日解庫
				3000 00	2		上款於年月日解庫
				2474 00	3		上款係奉 號支付命令撥付 縣政府二十八年
							一月份經費
				7692 00	4		上款係坐支本局二十八年五月份經費
				7692 00	5		上款係坐支本局二十八年六月份經費
合 計		8456 00	7600 00	9798 00		7258 00	

卸任長()簽章
現任長()簽章 監盤員() 會計室主任() 簽章

()征解支撥 年份省稅款(及其他收入)表(實列)

卸任長()造送任內自 年 月 日起
現任長()接收卸任長()至 年 月 日止

安徽省戰時單行法規彙編
官
規

科 目	年 份	舊 管	新 收	開 除	收 號 據 數	實 在	備 考
		元 分	元 分	元 分		元 分	
田賦附加	28		6000	2000 00			上款於 年 月 日解庫
				5000 00			上款於 年 月 日解庫
				6000 00			上款於 年 月 日解庫
				7000 00			上款於 年 月 日解庫
合 計			6000 00	3800 00		2200 00	

卸任長()簽章
現任長()簽章 監盤員()簽章 會計室主任()簽章

() 應收未收省稅款 (及其他收入) 表 (實例)

卸任 長 () 造 送 在 內自 年 月 日 起
 現任 長 () 接收卸任 長 () 至

款 目	年份	額 征 數 (或核定 實征數)		歷 前 任 征 起 數		本 任 征 起 數		未 征 數		備 考
		元	分	元	分	元	分	元	分	
田 賦	28	50000	00	30000	00	70000	00	70000	00	
保 安 附 加	28	8000	00	2000	00	7500	00	2500	00	
築路基金附加	28	5000	00	3000	00	7000	00	7000	00	
契 稅	28	6000	00			5000	00	7000	00	
牙 稅	28	5000	00			3000	00	2000	00	
牙 帖 捐	28	4000	00			4000	00			
牲 畜 稅	28	2000	00			7000	00	7000	00	
屠 宰 稅	28	4000	00			4000	00			
營 業 稅	28	7000	00			5000	00	2000	00	
菸 酒 牌 照	28	5000	00			400	00	700	00	
()										
合 計		89500	00	35000	00	34900	00	79600	00	

附 記

卸任 長 () 簽章
 現任 長 () 簽章 監盤員 () 簽章 會計室主任 () 簽章

() 應收未收縣地方稅款 (及其他收入) 表 (實例)

卸任現任長() 造送任內自年起
接收卸任長() 至年月日止

款目	年份	應征數		前任起		本任征		未征數		備考
		元	分	元	分	元	分	元	分	
田賦附加	28	77000	00	9000	00	7000	00	70000	00	
契稅附加	28	7000	00	500	00	400	00	700	00	
牙帖附加	28	7000	00	500	00	400	00	700	00	
牲畜附加	28	7000	00	500	00	400	00	700	00	
屠宰附加	28	7000	00	500	00	400	00	700	00	
公款息金	28	100	00	50	00	20	00	30	00	
公款租金	28	500	00	700	00	300	00	100	00	
合計		75600	00	77750	00	2920	00	7580	00	

安徽省縣政府行政法規編 宣 規

附記

卸任現任長() 簽章
 卸任現任長() 簽章 監督員() 簽章 會計室主任() 簽章

交 抵 表 (實列)

卸任長() 遞收卸任長() 內自 年 月 日起 止

	元	分	科 目	元	分
	600	00	二十四年田賦		
	500	00	二十五年田賦滯納		
	700	00	二十九年築路基金附加		
	4000	00	二十六年保安附加		
	900	00	二十七年契稅		
			()		
			()		
			應 抵 之 部		
			二十七年六月份某機關經費	2414	00
			二十八年七月份某機關經費	1634	00
			菸酒牌照公本費	58	00
			()		
			()		
			收支相抵存欠數	2594	00
			合 計	6700	

卸任長() 簽章 財政廳長() 簽章
現任長() 簽章 會計室主任() 簽章

安徽省戰時軍行法規彙編

官 規

九四

()各項票照(實例)

卸現任長()造送任內自年月起
接收○任長()至年 月 日止

類	別	年份	舊管	新收	開除	實在	備	考
田賦串票		28	8000張		7000張	7000張		
田賦串票		28		900000	900000	870000		
買契紙			50	200	200	50		
典契紙			60	300	320	40		
買官草契紙			40	400	420	20		
典官草契紙				200	700	700		
買契紙稅銀收據			500	200	200	500		
典契紙稅銀收據			90	300	320	40		
契稅罰金收據			50	700	130	20		
長期牙帖				500	400	700		
牙稅年稅收據				500	400	700		
短期牙帖				200	750	50		
牲畜稅票			500	200	600	700		
屠宰稅票			500	200	600	700		
菸整甲牌照			500	300	700	700		
酒零甲牌照			700	700	200			
菸零甲牌照			700	700	750	50		
酒零甲牌照			700	700	750	50		
附記								

安徽省戰時單行法規彙編

官規

九五

卸現任長() 簽章
現任長() 簽章 監盤員() 簽章 會計室主任() 簽章

() 公有財產物品表 (實例)

卸任 長 () 造送任內 長 () 自 年 月 日 起 止

名 稱	接 收	新增	減損	現 存	備 考
公有財產					
縣府房屋	三十二間			三十二間	
地 皮	一畝九分			一畝九分	
營 房	五十間			五十間	
體 育 場	一所			一所	
倉 房	四十間			四十間	
	三斗桌子	二十張	二張	十八張	年久破壞不堪應用共減損二張
	五斗桌子	十張		十張	
	方 桌	十張	二張	十二張	二十七年份購置已列該月計算呈報
	長方公事桌	五張	一張	四張	年久破壞不堪應用減損一張
	木 床	二十張	二張	二十二張	二十七年份五月份購置已列該月計算呈報
	棕 床	十張		十張	
	椅 子	五十把	三把	四十七把	年久破壞不堪應用共減損三把
	骨 牌 檯	十二個		十二個	
	電 話 機	二個	二個	四個	二十七年份十月份購置已列該月計算呈報
	座 鐘	二個		二個	
	保 險 櫃	一個		一個	
合 計	房屋 地 皮 場 品	一百廿二間 一畝九分 一百四十二件	六件	六件	一百二十二間 一畝九分 一百四十二件
附 記					

安徽省戰時軍行法規彙覽

官 規

九六

卸任 長 () 簽章
現任 長 () 簽章
監督員 () 簽章
會計室主任 () 簽章

公務員交代條例

第一條 凡中央地方各機關長官及其所屬負有保管責任人員前後任交代時悉依本條例之規定

第二條 前後任應交代之事項如左
一、經費實支及其餘餘存數
二、經收各款項已解未解數

三、票照存根及未用票照與票照性質類似之各種單證
四、領售及餘存印花稅票或其他債券
五、公有財產及物品

六、印章及各種文卷圖書表冊簿記收支憑證

第三條 前後任交代時直接上級機關或主管長官應派員監督
第四條 前任人員應於後任接替之日將印章及一切存款移交清楚其餘交代事項至遲應於一個月內造具清冊送交後任接收非經取得交代清結證明書後不得擅自離去任地但因病卸任或在任病故者得由各該機關佐理人員代辦交代仍由前任負責

第五條 前三條之規定於因被裁而卸任之人員對接收人員移交時準用之
第六條 凡款項交代收入之款以單據印簿為憑支出之款以單據為憑所有財產及物品以財產目錄財產增損表及以前移交清冊為憑其有解款數賬者解款以批隨銀行銀號錢莊票據為憑劃撥之款以電匯或電匯款機關印收為憑

第七條 後任或接收人員接到移交清冊時應即會同監督員於十日內逐項盤查清楚出具交代清結證明書交前任或被裁人員呈繳並會呈上級機關或主管長官查核

第八條 後任人員所造各項表冊其開始日期應與前任人員造報截止日期銜接
第九條 前任或被裁人員無論現任或調任遇交代不清逾限一月以上者停止任用一年逾三月者停止任用並限期嚴追

第十條 因交代不清而逃匿或捏報病故者除查封其財產抵償外依法懲處之
第十一條 後任或接收人員對於交代故意留難或延不結報者予以記過減俸或免職處分

第十二條 交代清冊內如發現有虛捏或隱匿情事除將前任或被裁人員照第九條第十條分別辦理外應予後任或接收人員以記過或減俸之處分但自行揭報者不在此限

前項情形如係任或接收人員或監盤人員通同舞弊時除依法懲處外并應共負賠償之責

第十三條 因交代不清而停止任用之人員其何機關不得予以任用

第十四條 本條例施行規則由主管機關分別定之

第十五條 本條例自發布日施行

非常時期安徽省政府各廳處暨所屬各機關委員出差旅費規則

對五五封禁期間鄂湘贛三省政府第七三次委員談話會決議通過

第一條 在非常時期內本府各廳處暨所屬各機關因公出差人員支報旅費均依本規則辦理

凡到職職職職職不以財禮禮禮禮禮者得由原機關或調用機關因其情形於額支經費或旅費內酌給旅費

第二條 旅費舟車費膳宿雜費駐留生活費特別費

職	任	等	舟		車		費		膳宿雜費		駐留生活費		特別費		備	考
			火車輪船	汽車民船	力	快	合併以日計	按日計	按日計	按日計	按日計	按日計	按日計			
薦	任	二	一等	按實支報	挑伙一名	二元	四〇	一元	六〇	按實支報						
委	任	三	等	按實支報	挑伙一名	一元五〇	一〇〇	按實支報								
薦	任	四	等	按實支報		〇	四〇	〇	四〇							

第三條 膳宿雜費合併計算每日開支不得逾前表規定之數其在火車輪船過宿者不支宿費供膳者不支膳費但雜費得按三

分之一支報

上下舟車時力錢賞錢每日零星用費均應列入膳宿雜費項下不得另報

第四條 舟車費包括一切旅行上必須之舟車、轎馬等費、火車、輪船、汽車等各依定支給，但有由公專備或持有免費証者不得支

報照例紙文半價者按半價列報

第五條 出差人員以不僱轎為原則，如有特殊情形必需僱轎者，應聲明緣由，呈經主派機關長官核准

呈准僱轎行李簡單者，應將挾扶省去

第六條 轎挑伙價按里核算，每名每里最高額不得超過二分五厘

第七條 旅行路程應取捷徑，但因公務必要或有障礙時不在此限

第八條 出差人員駐留一地，在五人以上者，自第六日起照駐留生活費支給，不支膳宿雜費

第九條 特別費包括郵電及因特別情事臨時僱用伙夫（如搬運等事）暨其他一切因公必需之費用

郵電費應取其單據並註明收件人姓名及事由

第十條 出差人員以不帶僕從為原則，如有特殊情形必須攜帶者，應聲明緣由，呈經主派機關長官核准

第十一條 各機關派委出差時，應酌酌路程及任務擬定旅費概算表，註明出差日期及所需旅費概數（表式附後）

前項概算表得由出差人員自行酌擬，呈經主派機關長官核准

第十二條 概算表內規定之出差日期自起程日起算至差竣日為止，如因有正當事由必須延長者，應呈經主派機關長官核准

第十三條 出差省內生活程度較高之城市或省外遼遠地域，得由主派機關酌酌情形於旅費概算表內註明，酌將膳宿雜費及

駐留生活費標準提高

前項提高額最多不得超過二十四年院頒修正國內出差旅費規則第二條表內所訂各費之半數（修正國內規則之

半數為簡任六元、薦任四元、委任三元、僕從一元）

第十四條 旅費計算書類之造報，仿照向例辦理

出差地點如係鄉村小鎮，單據無法收齊實數在五十元以內者，得以清單列報

第十五條 主派機關審核出差人員旅費計算單，應參照概算表之規定轉送核銷時，應將概算表隨同計算一併送核

第十六條 本規則由省府委員會議決之日施行

機關出差人員旅費概算表

出差任務及地點

核准數 (或批示)

擬

數

附	預 領 旅 費	數				費		旅 舟 車 費	購 宿 雜 費	駐 留 生 活 費	概 算 費	僕 從 用 費	其 他	合 計	轎 挑 伙 名 數	僕 從 名 數	出 差 日 期
		僕 從 用 費	其 他	合 計	駐 留 生 活 費	購 宿 雜 費											
									往 返 行 程 約	駐 留 約						擬 自 月 日 起 至 月 日 止 共	
									日 共 約 需	日 共 約 需						元	
									元							元	

註

中華民國

年

月

日

委員 (蓋章)

說明：一、本表代替出差人員預領旅費收據之用

二、如須僱輛應於表內註明核准後始得僱用其費備記入舟車費欄內

三、如須僕從應於表內註明核准後始得攜帶

四、出差日期自起程日起算至差竣日為止超過本表核准數如因有正當事由必須延長者應呈經主派機關長官核准

安徽省政府財政廳設置票照處辦法

二十八年五月二十六日省政府第七五四次委員常會決議通過施行

第一條 本廳為管理各縣征收機關請領票照便利起見設置皖南及皖北票照處（以簡稱票照處）

第二條 票照處附設皖南皖北行署由第二科科长主任之命令管理之

第三條 皖南票照處以休寧黟湖當塗宣城歙縣南陵涇縣銅陵寧國貴池績溪郎溪旌德太平青陽東流石埭廣德至德祁門黟縣繁昌等二十二縣屬之

皖北票照處以定遠泗縣璧五河盱眙天長來安嘉山滁縣江浦全椒鳳陽含山和縣巢縣等十五縣屬之

其餘如六安霍山廬江桐城無為舒城合肥太湖宿松潛山望江懷甯岳西阜陽亳縣太和潁上過陽臨泉壽縣霍邱蒙城宿縣懷遠鳳台等十六縣仍直轄本廳但為頒發各徵收機關票照便利起見得於皖中之桐城皖北之阜陽分設票照站由廳編印齊全送該處轉發指定縣份

第四條 票照處需用各種票照證據應用該處就地印製蓋用另刊票照關防分發指定各縣徵收機關領用

第五條 印製票照證據工本費及需用印油銀珠黑烟艾絨數字木戳及包裝等費專案按月報廳核轉請銷

第六條 票照處應將發給各縣票照數目按月列表送廳備查其各徵收機關之繳查仍送行署審核

第七條 票照處設科員一人辦事員二人編辦生三人用印生一人勤務一人分任管理編號蓋印分發各事宜

前項人員薪工另訂預算表

安徽省戰時軍行法規彙編

官規

第八條 本辦法如有未盡事宜由本廳隨時提請 省府修正之
第九條 本辦法自 省府委員會議決之日施行

安徽省各縣稅務督征官規程

二十八年五月三十日省政府第七五五次委員常會決議通過施行

第一條 凡已設稅務局縣份應設稅務督徵官（以下簡稱督征官）

前項督征官以該縣縣長兼任之

第二條 督征官之權責如左

（甲）對於征收屬警違法舞弊有督同稅務局長懲辦之權

（乙）對於征收手續有依章糾正改善之權

（丙）對於征收簿籍案卷有隨時查閱之責

（丁）對於稅務局長失職有權懲辦之責

（戊）對於應行協助事項有依據稅務局請求迅速處理之責

（己）對於賦稅冊票用稅款應與稅務局長同負保證健全之責

（庚）對於徵解賦稅稅款應與稅務局長同負保證健全之責

（辛）對於田畝受災有會同稅務局長勘報之責

第三條 稅務局每月應報各項報表均應分報督徵官查核

第四條 督徵官與稅務局長往來公文以公函行之

第五條 凡以籌辦餉務義對外行文稅務局長應副署並蓋用局鈐但對於第二條（丁）款揭發事項得借用縣印並不待稅務局長之副署

第六條 本規程如有未盡事宜由財政廳隨時呈請 省府提會修正之

第七條 本規程自 省府委員會議決施行

安徽省無線電台收發公報規則

（二十八年三月十四日省政府第七三二次委員常會決議通過施行）

第一條 各電台收發公報應遵守本規則各條之規定

第二條

凡本省黨政軍各機關拍發公報以省黨部省政府民財教建四廳秘書保安兩處軍管區司令部各機關

經省政府特許各機關蓋印製成之印電紙并加蓋各機關長官之印章為憑

第三條

公報印電紙由前條所列各機關印製電台即憑電紙為收費單位字每張以一百字為限每格不得繕寫兩字碼

第四條

各機關送發公報在四十字以內須向各電台繳付材料費二角由各台給予收據四十字以上每加二十字加繳一角不足二十字者照二十字計算

第五條

各機關送發電應按照拍發處所各別繳付材料費

第六條

各機關送發公報如非規定機關印製之印電紙或係印電紙而電文類似商電與涉及私事者各電台得一律拒絕拍發

第七條

各電台收發公報應以收到先後為序惟緊急電報應提前拍發

第八條

各機關需用印電紙得遞請上級主管處核發

第九條

凡防空情報火災水位氣象電報得免繳材料費但電文不得用密碼

第十條

建設廳及總台因台務或報務所發電報得免繳材料費

第十一條

省轄各電台每月所收材料費應於月終連同第二聯收據及材料費登記表一併呈送建設廳核收彙轉

第十二條

各縣電台每月所收材料費應按月報解各該主管縣政府或呈准抵解並造具材料費登記表由各主管縣政府分別存轉查考

第十三條

各電台對於各種報底應保存三個月

第十四條

本規則如有未盡事宜由建設廳隨時呈准修改之

第十五條

本規則自省政府核准之日施行

武政

民政

安徽省各縣政府政務督導員服務規則

二十八年五月六日安徽省政府第七二八次委員常會決議通過公佈

第一條

安徽省政府爲確定各縣政務督導員（以下簡稱督導員）之職責及服務辦法特制定此規則

第二條

政務督導員工作範圍及職權如左

- 一、關於縣屬區鄉（鎮）保甲長應行辦理事項或臨是飭辦工作之督促指導及成績考查事項
 - 二、關於鄉（鎮）民衆動員分會辦理民衆組織動員工作之協助及指導事項
 - 三、關於縣屬各級學校及其他教育機關設施之考察督促指導事項
 - 四、關於徵收糧關有無藉詞留難及額外需索事項
 - 五、關於徵收糧關賦稅徵解之督查事項
 - 六、關於區署鄉（鎮）保公所經費收支之考察督導事項
 - 七、關於各項農村建設之督促指導事項
 - 八、關於政令宣揚及玩視宣傳事項
 - 九、關於地方情況農村經濟及人民生活之調查事項
 - 十、關於查察區鄉（鎮）保甲長及各級工作人員有無違法瀆職事項
 - 十一、關於地方土劣匪盜之查察及檢舉事項
 - 十二、關於區鄉（鎮）保甲行政之興革建議事項
 - 十三、關於縣府特殊交辦事項
- 督導員關於督導工作應受省府各廳處視察員或督導員之指導
- 各縣督導員於奉頒指定督導區域內應遵照各項要點巡迴視察指導辦理再行互換輪赴其他區域工作但有特別重大事件督導人員及區域得由縣長臨時以密令行之
- 督導員對於區鄉鎮保甲長應辦事項應切實詳細指導督促努力推行並應換其工作勤惰及效果分別註明呈請縣長嘉

第五條

安徽省戰時單行法規彙編

獎或懲誡

第六條 督導員於指定工作區域期間內各都鎮保舉行(鄉)鎮會議或保民大會時均應出席指導並查詢到會人數及過去議決案之實施情形並將指導情形呈報

第七條 督導員視察各鄉(鎮)保時所有各該公所之收發文簿及文件圖籍應注意檢閱併隨時抽查戶口及戶口異動登記以定期覈實

第八條 督導員視察各區鄉(鎮)保時如遇該區鄉(鎮)保本其職權稽查濫奸盜匪烟毒等案件或奉令逮捕各案件無論所獲為正犯抑為嫌疑犯應即指導該區鄉(鎮)保於法定期限以內轉解縣政府法辦各區鄉(鎮)保除法令另有規定外不得審理任何案件或擅自圖辦及任意羈押

前項所稱案件督導員除奉有命令特秘密調查轉報外亦無受稱之權

第九條 督導員除視察各項政務外並應以極誠實和藹之態度隨處接近民眾訪問民間疾苦宜講政令及激勵抗敵情緒

第十條 督導員對於各區鄉鎮保甲長或各級工作人員如查有違法濫職行為或訪察地方土劣魚肉鄉民確有證據者應即列舉事實密報縣長核辦

第十一條 督導員於每期在指定區域工作完竣後應召集該區鄉(鎮)保長講話檢討工作實際情況指示今後改進計劃併視察結果總評及改進要點擬詳細報告呈報縣政府查核

第十二條 各縣政府於各督導員每期督導工作完竣後應召集各祕書科長督導員開會參照督導員報告檢討本縣工作實際成果擬訂進方案並應將各督導員工作情形及報告摘要分報省政府及該管專員公署查核

第十三條 督導員應具有刻苦耐勞誠樸精神對於各項工作應以最大努力完成任務不得藉詞規避敷衍塞責及有徇私弊情事違者由縣長隨時予以懲處

第十四條 督導員對於各項報告或辦理呈復事件如有不實或失當情事或故意捏造誣陷者經查屬實應由縣長依法懲辦

第十五條 督導員辦理公務不得接受任何機關團體或個人供應及一切餽贈如有違犯授受雙方均應依法嚴懲

第十六條 督導員出差准僱挑扶一名所需膳宿等費由縣政府發給在縣府經費旅費項下動支

第十七條 督導員除辦理督導工作外在府特應由縣長輪流在各科服務對於各項法令均應精研了解務期外勤與內勤工作能切實密切聯系

第十八條 督導員工作成績每三個月考核一次由縣長臚列事實加具考語呈報該管專員公署核定轉報省府分別獎懲

第十九條 本規則經省政府委員會議決通過公佈施行

安徽各縣政府政務警察整理辦法

二十六年二月十日省政府第七二九次委員常會決議通過公布

- 一、各縣政務警察應遵照本辦法切實整理其原設將行政警察仍應遵照二十六年七月頒發之各縣警察編制整理計劃辦理
- 二、各縣政務警察應遵照安徽省各縣政府組織暫行規程附表規定名額分班編制計一等證四班二等縣三班三等縣二班每班設警目一名警士十名炊事警一名
- 三、各縣政務警察統編為政務警察隊每隊設警長一人秉承縣長之命祕書科長之指導統率所屬班警辦縣政府警衛傳雜班及刑差解案等項事務其兼理司法之縣政政此項政務警察並得兼辦執達吏及司法警察職務
- 四、各縣政務警長以年齡在二十五歲以上四十五歲以下身體強健行為端正絕無不良嗜好而具有左列資格之一者為合格
 - (一)曾任警備或軍官學校畢業者
 - (二)曾任各警察局巡官以上職務者
 - (三)曾任軍職在少尉以上者
 - (四)曾任各縣政務警長一年以上者著有成績者
- 五、各縣政務警長由縣長遵照前條規定遴選合格人員呈請省府核委
- 六、各縣警目及警士以具備左列各條件者為合格
 - (一)年齡二十歲以上四十歲以下者
 - (二)初級小學畢業或程度相當並熟悉地方情形者
 - (三)品行端正能力優良者
 - (四)言語應對明瞭者
 - (五)曾受軍事訓練者
- 七、凡左列情事之一者不得錄用
 - (一)虧空公款尚未清償者
 - (二)曾因贓私處處罰有案者
 - (三)曾受徒刑之宣告者
 - (四)舊充縣署警隊差役查有劣跡者

(五) 身體衰弱儀容不整者

(六) 有不良嗜好者

八、各縣原有警目警士應遵照本辦法第六七兩條之規定嚴格甄別以定汰留並將缺額招考補充一律具備三家連環舖保

九、各縣以前所有散役及白役應嚴厲革除淨盡并隨時查訪如有此項弊端應即嚴懲

十、各縣政警應此次改革完竣後應即造具名冊(警長警目警士及炊事警均在內)呈報該管專員公署轉報省府備查(名冊格式附後)嗣後如有開革新補者應即按月依照冊式補報

十一、各縣政警應依照臨時需要擬訂政警訓練辦法呈府核定實施政治及軍事訓練對於行政司法之常識僅征辦案之程序偵探

緝捕之技術尤應切實注意關於軍事訓練縣府公役應加入合併訓練

十二、政務警察奉令下鄉辦理公務時應注意左列各款

(一) 下鄉時須親身前往不得有借人冒名頂替情事

(二) 下鄉時由縣府酌給食宿各費除依法令應向人民征收外不得別有分文需索如遇鄉鎮無旅居處得由鄉(鎮)長或保甲長指定地方食宿并須照給食宿費不得向地方要求任何供應

(三) 下鄉催徵錢糧鄉民對於章程手續如有未明應詳悉指示不得乘機愚弄勒索或威迫嚇恐

(四) 下鄉緝捕捕犯應先偵察明確不得妄捕他人故意牽連案外之人及侵入無關係之他人家宅

(五) 緝捕須奮向前不得畏縮延宕致誤事機

(六) 對於就捕之人犯不得有需索財物或虐待情事

(七) 緝捕時除案中贓物證據有搜索檢查之必要者外其他銀錢財物不得擅動分毫

(八) 送達文件不得遲延錯誤

十三、各縣政警應由縣政府依照規定預算按月實發薪餉並由縣府訂定出勤程限及旅費規則呈請核定接釋核實發給旅費並縣府原有旅費項下開支

十四、各區專員及督導員赴各縣視察時應集合政警按冊點驗並訓話

十五、各縣縣長應訂定政警操行及成績考核辦法隨時明密查核分別獎懲

十六、本辦法所規定事項悉依 內政部頒發縣政府政務警察章程及縣政府政務警察訓練綱要辦理

十七、本辦法自省政府公佈之日施行

安徽省 縣政務警察隊名冊

職別	姓名	年齡	籍貫	教育程度	經歷	年 月 日	職 附 記

縣長

簽名 蓋章

說明

- 一、各縣政府政務警察隊（自警長起至炊事警止）均應依照本格式造具名冊三份一份呈報專署存查餘呈省府查核備案（設有行署管轄者應造送一份呈行署）
- 二、「教育程度」欄內應填印畢業或肄業學校及有無寫作能力
- 三、縣政府政務警察姓名冊呈府備案後如有升降免職或增補情事應依照本式補報
- 四、政務警目及警士擔保人應於附記欄內註明

安徽省各縣牲畜登記暫行辦法

二十八年二月七日省政府第七三〇次委員常會決議通過公佈

一、本省為謀保障民間牲畜，防除盜竊及私宰私運俾利農耕運輸及繁殖起見，特訂定本辦法辦理之。

二、本辦法所稱之牲畜，係指牛馬騾驢四種。

三、凡住民飼養前項牲畜者，由鄉鎮公所督飭所屬保甲長，依照本辦法調查免費分別登記給証，如隱匿不報或捏報不實者，均以企圖私宰論，登記証式另定。

四、牲畜登記証應填載之要點如左：

(1) 主人之姓名，年齡，及其詳細住址；

(2) 牲畜之種類；

(3) 高度(長短高矮約數)

(4) 化或牡；

(5) 年齡及其口齒；

(6) 毛色；

(7) 特徵(毛旋之數目及位置如係牛隻應填角之形狀)；

(8) 有何疾病；

(9) 登記年月日。

五、各縣辦理牲畜登記時，須將登記之意義，及領證後所享受之利益，向畜主詳細說明，以免誤會，致發生匿報等情弊。

六、保甲長查明住民飼養牲畜種類數目，應即依登記證內所列各項，逐一登記，如有疑義，得令畜主將牲畜牽出檢驗，(習用土語如老尖水沙單昭騾驢馬之類均避免不用)登記完畢，即以登記證第一聯交畜主收執。

七、凡一戶飼養數畜者，每畜填証一張，不得兩畜并載一証。

八、鄉(鎮)公所辦理牲畜，完竣後，彙製全鄉(鎮)牲畜統計表呈縣備查。

九、牲畜登記後，保長即將登記證第二聯三聯聯開分訂成冊彙製該保牲畜統計表，連同登記證第三聯呈報鄉鎮公所，第二聯登記證留存保公所并應每月調查一次，如有異動，應隨時改註按月彙報。

十、凡牲畜登記後，畜主須將登記證妥慎收藏，牲証不得分離，并不准兩用，遇有死亡出生應立即報告甲長轉報保長，查明屬實，分別將登記證繳銷或領證。

十一、凡飼養牲畜者，如因某一畜殘疾老廢不堪耕作，必須調換轉賣時，須先詳報甲長轉報請保長核准，在登記證上註明准予發賣及日期字樣，即携同登記證，進行交易，交易後須將登記證交給買主收執，當畜主請准變賣時，保長須將該准情形報鄉（鎮）公所登記。

十二、凡新買入牲畜者，應向原主索取登記證，并即報告甲長轉報保長轉請鄉（鎮）公所發給登記證，手續與前同。

十三、鄉（鎮）保公所遇有牲畜過境，應即索閱登記證，查驗放行，如無登記證者，得將人畜一併扣留追究，但不得故意留難需索費用，違則依法治罪。

十四、如畜主將牲畜借與別人，畜主須另寫借條連同登記証一併交借畜人，以便查驗，免生誤會。

十五、登記證由縣政府依式印製備用，并加蓋縣印，發交鄉鎮公所應用，印刷費用由地方款項下開支，不得向牲畜所有者征收任何費用。

十六、鄉（鎮）保甲長對於境內屠宰場，應隨時注意，查驗登記證，如非殘疾老廢不任耕作者，得禁止其宰殺，違者以私宰論，報縣罰辦。

十七、本辦法如有未盡事宜，縣政府得隨時呈請修正之。

十八、本辦法自公布日施行。

登記說明

一、畜主之姓名一欄如係一家公有之畜，應填其戶長姓名，如係戶長之子或孫或女或媳所私有者，應在戶長姓名下接寫第幾子（孫）（女）（媳）某某，如係異姓人所共有者，應公推管理餵養之人爲首，其餘之人在括弧之後，加共有二字，例如張甲（李乙王丙）共有，如係典質他人之牲畜，使用期滿即歸還者，應填原主姓名，另於備考欄內註明。

二、住址一欄，應詳載本保第幾甲門牌第幾號，而證明書內須將鄉鎮保甲門牌各字號全錄，如係數人共有者，則填管理餵養者之住址，典質他人者，則填原主之住址。

三、牲畜種類一欄，應填最普通適用之名稱，例如水牛黃牛馬驢驘馬騾等字，其他方言土語不能通用者，均避免不用。

四、牝或牡一欄，應填牝或牡，如草驢野驢沙牯等名詞均不用。

五、年齡一欄，應按其生出之日計算，滿足幾年者為幾歲，倘不知其生出之年月者，則看口齒，例如未生牙一對牙四個

牙，如全口牙已生齊，則書齊口，倘若牙已磨平者，則書平口。

六、毛色一欄，水牛則填鐵青、黃牛則填驢驢則分紅黃白黑棕銀灰甘黃等色，白毛間有少數黑毛者，則寫青、雜色者則寫

花，鬃尾蹄腹下頂心口吻眼鬚毛色與身毛不同色者，則分別書寫，例如黑尾白蹄之類。

七、特徵一欄，應填寫他畜所無而此畜獨有之特點，例如孤蹄秃尾左（右）旋毛等類，如無特點，則填一無字，牛之角

形異者，亦填此欄。

八、有何疾病一欄，則填所患之疾病，如自背脛折腳跛下鼻蹄漏暗嗽之類，如無則填一無字。

九、保長核准發賣時，應在備考欄內批明及註明日期并加蓋公保圖記。

○○縣○區○○鄉(鎮)○○保牲畜登記証
(寬市尺五寸)

畜主之姓名		畜主年齡	
畜主住址			
牲畜之種類			
高 度			
牝 或 牡			
年齡或口齒			
毛 色			
特 徵			
有何疾病			
登記年月	年	月	日
備 考			

(本聯交畜主收執)

○○縣○區○○鄉(鎮)○○保牲畜登記證
(寬市尺五寸)

畜主之姓名		畜主年齡	
畜主住址			
牲畜之種類			
高 度			
牝 或 牡			
年齡或口齒			
毛 色			
特 徵			
有何疾病			
登記年月	年	月	日
備 考			

(本聯存保公所)

○○縣○區○○鄉(鎮)○○保牲畜登記證存根
(寬市尺五寸)

畜主之姓名		畜主年齡	
畜主住址			
牲畜之種類			
高 度			
牝 或 牡			
年齡或口齒			
毛 色			
特 徵			
有何疾病			
登記年月	年	月	日
備 考			

(本聯存鄉(鎮)公所存查)

字第

(長市尺八寸)

(蓋縣印)

號

字第

(長市尺八寸)

(蓋縣印)

號

(長市尺八寸)

安徽省禁蓄髮辨實施辦法

廿七年五月廿五日省政府第七〇三次委員常會修正通過公布

第一條 本省爲厲行取締男子蓄髮陋習除內政部頒發蓄髮辨條例已有規定外特依省政府委員會第六九八次常會之決議制

訂本辦法

第二條 各縣政府各警察局隊奉到本辦法後應即廣爲揭示并會同當地新生活運動促進會動員委員會及社教社訓等機關儘

量宣傳

第三條 凡未遵照禁蓄髮辨條例剪除髮辨之男子無論老幼統限於本辦法到達揭示後一個月內一律剪除淨盡未蓄辨者並究

禁再蓄

第四條 逾期限期後各縣政府各警察局隊應督飭所屬員警及保甲人員分別城市鄉鎮按照戶口册挨戶清查遇有未剪除者

應予立即剪除如有抗拒者即依禁蓄髮辨條例第六條規定處以一元以上二元以下之罰金仍強制剪除之

第五條 各縣政府各警察局隊須於奉到本辦法後二個月內辦理完竣具報備查倘逾期仍發現有男子蓄髮情事所有各該主管

地方長官及各級執行人員均應受懲戒處分

第六條 本辦法自省政府公布之日施行

修正安徽省厲行禁止婦女纏足辦法

二十七年五月廿五日省政府第七〇三次委員常會決議修正通過公布

第一條 本省爲禁絕婦女纏足陋習特制訂本辦法凡婦女之纏足者悉依本辦法之規定解放之

第二條 本辦法由省政府督飭各縣政府各警察局隊執行之各縣政府各警察局隊所屬長警及保甲人員爲本辦法執行之機關

第三條 各縣警察局隊奉到本辦法後應即廣爲揭示並會同當地新生活運動促進會動員委員會及社教社訓等機關儘量宣傳

第四條 解放婦女纏足應分期辦理以三個月爲勸導期自三個月爲解放期

第五條 禁止婦女纏足應按左列情形辦理

(一) 未滿十五歲之幼女已纏足者應勸令立即解放未纏足者不得再纏

(二) 十五歲以上三十歲以下之婦女纏足者應勸令依限一律解放

(三) 十五歲以上之婦女勒令解放不辦強制

第六條 在勸導期間各縣局隊應設勸導員前赴各地督同執行人員切實勸導解放各法團各學校得會同組織放足會輔助進行
第七條 勸導期滿後各縣局隊應遴派女檢查員分赴各地按照戶口册挨戶嚴密檢查遇有表解放者應依其年齡分別登記報請
查核

第八條 違犯本辦法之處罰如左：

一、未滿十五歲之總足幼女於勸導期滿後味經解放者由各縣局隊查明處罰其家長以甲充以五十元以下之罰金仍限令於一個月內解釋

二、十五歲以上三十歲以下之總足婦女於解放期滿後未經解放者由各縣局隊查明處罰其家長或本人以一元以上五元以下之罰金仍限令解放，但期間不得逾兩個月

三、前項各款之期限屆滿後，仍不解放者應予加倍處罰並由女檢查員強制解放之

前項各款罰金，作為禁止婦女纏足辦公費，由各該縣局隊按月將收支數目列表公告

第九條 各縣局隊應將每月勸導解放辦理情形呈報省政府查核

第十條 勸導員檢查員及執行人員有左列情事之一者由各該縣政府警察局長查明予以戒處分

(一) 勸導不力

(二) 檢查不實

(三) 措置乖方

其有騷擾敲詐等行為除懲戒外應受刑事處分並依刑事法規之規定辦理

第一條 勸導員檢查員及執行人員辦事確有成績者由各該縣政府警察局長核予獎勵

第二條 各縣縣長各警察局長警察總隊長各區區長有奉行不力者由省政府予以懲處其成績卓著者予以獎勵

第三條 本辦法自省政府公布之日施行

安徽省提倡民衆穿着短衣暫行辦法

二十七年五月二十五日省政府第七〇三次委員會議決修正通過公布

第一條 本省在抗戰期間爲節省布料便利操作并改善文弱羸弱振刷民衆精神起見依省政府委員會第六九八次常會之決議特制訂本辦法

第二條 本辦法由各縣政府各警察局隊分別督飭所屬切實倡導負責推行并由當地新生活運動會動員委員會及婦女會訓導機關協助之

第三條 本省民衆不分職業性別凡年滿十五歲以下者一律穿著短衣

第四條 短衣式樣得在左列各種選擇穿著質料應用國貨顏色不拘但在抗戰期間爲減少空襲目標所有紅白等鮮明顏色暫勿採用

五中山裝

二學生裝

三其他短裝 爲民衆日常穿著之短褂制服或西裝等

第五條 穿著短衣分左列三期推行每期定爲一個月

第一期 向社會訓練之壯丁保甲人員及各種人民團體之職員推行之

第二期 向各種人民團體之會員及三十歲以下之民衆推行之

第三期 向五十歲以下之民衆推行之

第六條 提倡民衆穿著短衣應注重宣傳勸導暫不強制但前條規定期間後凡各種集會民衆仍有穿著長衣參加者會場主席或糾察人員得予以警告或拒絕參加但有特殊情形者不在此限

第七條 民衆遇有婚喪禮節舉行賀慶宴會時被習慣仍得穿著長衣但衣之下擺距離地面以在二寸以上爲宜

第八條 各縣警察局應將提倡民衆穿著短衣辦理情形隨時呈報省政府備查

第九條 本辦法自省政府公布之日施行

安徽省各縣建倉積穀計劃

二十八年三月二十八日省政府第七三九次委員常會決議修正通過施行

- (一) 本省各縣之建倉積穀，除遵照各地方建倉積穀辦法大綱，及各省建倉積穀實施方案辦理外，悉依本計劃規定行之。
- (二) 各縣積穀總額，按照最近調查人口總數，不論大小，每人積穀二石二斗，不拘年限，以收糧庫限額爲止，由省府規定數量，各縣政府遵照辦理，並各內政部備案，積穀量器，以度量衡法第四條規定之現行量器爲準，(其數額如附六)。

(三) 依數量表之規定，各縣應籌數額，須將二、七年以前原有積穀除去，尚應籌集若干，由縣政府自行規定，列表呈報省政府核備。如遇水旱風虫等災，及治安情況變遷，因而減免者其減免之數量，應於第二年繼續籌足。

(四) 各縣應儲之糧，以儲穀為原則，皖北各縣，以麥為主要食物，每儲麥一石，作穀一石五斗，豆亦如之。以前石五斗，作穀一石，米非經久之物，不得存儲，如有存儲者，應即出糶，另行購穀儲倉。

(五) 各倉倉址，每保以設立保倉一所為原則，其人口稀少，或一時難覓貯谷場所者，得聯合數保，共設一所，但縣政府及鄉鎮公所所在地，須設立縣或鄉（鎮）倉一所，（在戰時應遴選適當地點）。

所有各倉，各冠以縣鄉（鎮）保之名，其保管委員會組織規程另定之。

(六) 各縣應儲積穀以百分之十為縣倉儲額，百分之三十為鄉（鎮）倉儲額，百分之六十為保倉儲額。

(七) 二十七年份以前各縣積穀，業已派定，尚未歸倉，或依法使用，尚未收填者，統限二十八年份秋收前悉數收繳，如有被地方挪用之倉款，亦應從嚴清追，購穀儲倉。

(八) 募集穀麥辦法，採用累進率，經省政府斟酌各地方情形，擬訂提交省政府委員會議決公佈施行，除依法呈准減免者外，如有抗拒，縣政府得酌量情形，依法追繳。

(九) 各縣應依籌集積穀數量表，擬具每年應進倉數計劃，呈報省政府備案，次第建築之，並由省政府彙報內政部備案。

(十) 各縣發生災害或糧荒時，應先期呈報省政府核准，得使用積穀舉辦振濟平糶貸放，其辦理平糶之積穀，應收取現款，專作購穀填倉之用，不准移充他用，其貸放之積穀，應限於新穀登場時，以加一分五利息收還歸倉，（即借穀百斤本利歸還淨穀一百一十五斤）如農村生產事業認為有輔助必要，並得詳擬辦法，呈報省政府核定，以存留之穀，向金融機關抵押辦理農村貸款。

(十一) 縣倉保管經費，應由縣政府列入地方預算，呈請省政府核准，鄉（鎮）保倉保管經費在所存積穀內動支扣抵，每年最高額不得超過十二元，祇須呈報縣政府核備。

(十二) 各縣政府應指定負責人員辦理建倉積穀及穀款造具清冊依交代程序專案移交繼任員入盤查接收會同出具交接切結呈報省政府查核備案如有短少由原管縣長負責賠償。

(十三) 各縣應將所轄縣倉積穀及穀款造具清冊依交代程序專案移交繼任員入盤查接收會同出具交接切結呈報省政府查核備案如有短少由原管縣長負責賠償。

(十四) 縣鄉（鎮）保倉有保管責任之鄉（鎮）保長遇有交替時依前條規定辦理但交接切結祇須呈報縣政府備案。

(十五) 縣鄉（鎮）保倉之協助保管人員如經手倉穀倉款遇有交替時應即交接清楚會同出結報縣備案。

(第十六) 各倉保管人員及委託收積穀人員如有侵蝕或非法使用積穀及穀款情事應由主管官署嚴行追緝其侵蝕情事應由主管官署嚴行追緝其侵蝕情事應由主管官署嚴行追緝。

究辦

(十七) 本計劃如有未盡事宜得由省政府提請修改之

(十八) 本計劃由省政府委員會議決施行并咨內政部備案

安徽省各縣募集穀麥新法

二十八年三月二十八日省政府第七三九次委員常會決議修正通過施行

(一) 本府為督促各縣辦理縣鄉(鎮)保倉以儲實備並調節糧食補籌軍糧起見除部頒大綱及方案另有規定外特依照本省各縣建倉積穀計劃第八項之規定訂定本辦法

(二) 人民所收穀麥由縣府政按照本辦法規定數量統收外縣府及其他機關不得巧立名目重徵或附加

(三) 募集穀麥以每年秋收後每人平均實際收穫量為募集計算標準但繳納時應以戶為單位將全戶人口應募數量合併繳納

(四) 每人應繳穀麥數量依左列累進率計算

1. 每人一年內所收穀麥合計不滿二石者免收
 2. 每人一年內所收穀麥合計在二石以上不滿四石者收百分之二
 3. 每人一年內所收穀麥合計在四石以上不滿八石者收百分之三
 4. 每人一年內所收穀麥合計在八石以上不滿十五石者收百分之四
 5. 每人一年內所收穀麥合計在十五石以上不滿三十石者收百分之六
 6. 每人一年內所收穀麥合計在三十石以上不滿五十石者收百分之八
 7. 每人一年內所收穀麥合計在五十石以上不滿八十石者收百分之十
 8. 每人一年內所收穀麥合計在八十石以上不滿一百二十石者收百分之十二
 9. 每人一年內所收穀麥合計在一百二十石以上不滿二百石者收百分之十四
 10. 每人一年內所收穀麥合計在二百石以上不滿二百五十石者收百分之十四以後每加五十石遞加百分之七以四舍五入為最高額
- (五) 其他農產品之收益得比照穀類價值依累進率抽收現金或該農產品變價購穀存儲營業收儲亦須按折穀類辦理
- 定新新會現款徵收之

安徽省糧食部新設機關表

- (六) 汎會商銅幣流通等有收益者均應視同任...
- (七) 嚴懲私運糧食...
- (八) 休養駐公所...
- (九) 專責...
- (一) 各民戶應繳...
- (二) 專責...
- (三) 專辦...
- (四) 專辦...
- (五) 專辦...

安徽省各縣應備三個月食糧調查表

縣名	人口	應備三個月食糧總數	調查員
太湖			

(八) 專指...

(桐) 城...

立煌	霍山	舒城	合肥	六安	巢縣	廬江	無為	銅陵	南陵	繁昌	當塗	蕪湖	壽縣	望江	宿松	潛山
二四三二八一	一四八七三三	四九二七一	二七四三八四	七六一〇九一	三七四四二四	五三三七九〇	七一七五〇四	一六二八六一	二五二一五二	二一〇九一九	三四七亦三七	三五六一七三	一五九五三七	二二七三〇八	三七四三〇一	二八六八七三
二九一九三七	七八四八〇	五九一二五三	五二九二六一	九一三三〇九	四四九三〇九	六四〇五四八	八六一〇〇五	一九五四三三	三〇二五八二	二五三一〇三	四一七一五二	四二七四〇八	一九二四四四	二七二七七〇	四四九一六一	三四四二四八

壽縣	七五二八九七	九〇三〇七六
霍邱	五六七二八六	六八〇六二三
鳳台	五五八〇七五	六五三六九〇
懷遠	五五〇一二八	六三六一五四
鳳陽	四六六二八二	五五九五三六
定遠	三九六五二六	四七五五九一
滁縣	四四四六四七	六七三五六九
滁縣	二二二六二五	五七七九三八
來安	一六七八九四	一五三四七三
全椒	一九四四四七	二〇三三三六
靈山	二〇六四六六	二四七七五三
和縣	三五二七三二	四二二二七七
嘉山	二五五九〇六	一三九〇八七
泗縣	六三九六一五	七四三五五六
盱眙	二六九八〇〇	三三三七六〇
泗河	二二九〇五三	四五四八六四
蒙城	五五六一五三	六六七八四一
宿縣	一〇八九八二五	一、三〇七七九〇

蒙城	五三〇五一	六一五六六一
阜陽	一八〇四八一	一、四一六五七七
潁上	三四九〇〇三	四一八八〇四
潁陽	六四三〇四六	七七一六五五
亳縣	五九五八七〇	七一五〇四四
太和	六一一〇五五	七三三二六六
臨泉	六三〇八五六	七五八九九七
貴池	三〇〇〇二二	三六〇〇一四
青陽	一五〇三五三	一八〇三〇二
太平	八〇九一二	九七〇九四
石埭	五一二五三	六一三六〇
東流	一〇一二七七	一二二五三三
至德	一一七三二五	一四〇七九〇
宜城	五〇九九九三	六一一九九二
歙縣	一三六一三六	一六三三六三
廣德	一八三七〇六	二二〇四四七
甯國	一五三二五〇	一八三九〇〇
旌德	二二一一四八	二五三三七八

旌德	六一〇六四	七三二七七
林廬	一六六二五四	一九九五〇五
祁門	九〇六一八	一〇八七四二
歙縣	三五七四五七	四二八九四八
黟縣	四六〇二八二	六七二三三八
績溪	九八六五五	一一八三八六
合計	二三、五二七、三六、二八、二、三二、八三三	

附 記

一、表列人口數係暨就二十五年調查保甲所得各縣大小人口併計現值抗戰時期人口變遷甚劇俟整理保甲各縣人口數調查確實後再核定應儲食糧總數

二、表列應儲三斤糧食係以每人平均需要穀一石二斗計算

安徽省戰時禁烟禁毒考成暫行辦法

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

第三條 安徽省政府為厲行禁政嚴密考核各級辦理禁政人員成績分別獎懲起見特訂定本辦法

第二條 獎勵分列六種

- 一、升用
- 二、進級
- 三、加俸
- 四、記功

第三條

五、傳令嘉獎
六、給予獎金

懲戒分左列六種

一、撤職查辦

二、降級

三、罰俸

四、記過

五、申誡

第四條

應行獎勵之事項如左

一、辦理土膏行店烟土及煙民三種登記如限完竣成績卓異者

二、征解禁煙專款異常努力者

三、迭次破獲私運私售烟土罌粟種子者

四、戒烟所設備完善戒烟絕人數超過規定數目者

五、禁烟股組織完善辦事毫無違誤者

六、迭次破獲製毒機關或運售毒品者

七、其他應行獎勵之事項

第五條

應行懲戒之事項如左

一、辦理各項登記草率從事或一再逾限者

二、經徵禁烟專款不加清理報解或隨便挪用者

三、查禁種烟不力仍有烟苗發現或罌粟種子未能收燬淨盡經派員查實者

四、如有縱容或包庇種烟不盡舉發之責經派員查實者

五、查緝不力境內仍有私運私售及私吸烟土者

六、戒烟所設備簡陋管理無方不能戒絕煙癮者

七、徵解禁煙專款不力者

八、審理煙毒案件並處罰金或沒收財產不呈請核准濫擅執行者

九、禁煙股組織不善辦理禁政玩忽違誤者

十、境內有製毒通毒機關或運售毒品或私吸煙館未能破獲查禁者

十一、其他應行懲戒之事項

第六條 各級辦理禁政人員之責懲有民政廳呈請 省政府行之

第七條 違誤七級限令定罰辦竣事項或迭經督促而仍玩愒者由省政府撤職交軍法機關訊辦

第八條 辦理各級禁政人員如有涉及禁煙刑事範圍者交軍法機關依法懲處

第九條 本辦法所未規定者仍適用禁煙禁毒考成規則

第十條 本辦法自公布日施行

安徽省戰時各縣禁煙專款清解辦法

廿八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公佈

一、各縣政府於奉到本辦法半個月內須將廿七年十二月以前任內徵存未解之禁煙專款清理掃數解省

二、各縣歷任遞交徵存未解之禁煙專款應於一個月清出其有挪作他用者應即劃撥歸掃數解省

三、匯兌暫時不通之縣元將清出之專款數目分項電報仍須設法匯解

四、各縣土膏行店欠繳之照費一律於半個月內縣催繳報解有抗不遵照繳納者押追之

五、各縣徵收禁煙專款奉令撥交坐支各項經費尚未解者應於一個月內清理完畢呈請劃抵

六、各縣奉准變價及處罰之各種禁煙專款關於解省部份者限於半個月內列案報解

七、各縣禁煙專款經此次清解完畢嗣後對於續徵專款應隨徵隨解不得藉故延滯否則以違法論遇有新舊交替時應將任內經

收專款專案列冊移交並呈報省政府

八、本辦法自公布日施行

安徽省各縣戰時政務實施及經費支應辦法

二十八年四月二十八日省政府第七四八次委員常會決議通過公佈

甲、總則

一、安徽省政府為貫徹政令實施提高縣行政效率以適應抗戰建國需要起見特訂定本辦法

二、各縣行政應以充分集中全縣人力物力在縣政府統一計劃領導指揮運用之下嚴格執行上級政令澈底遵守紀律秩序以推

動全縣政治設施完成縣單位之抗戰建國任務為主要原則
三、各縣行政管理應採用科學及經濟方法以達到簡單迅速與確實之效果並應賦予機動權能以便隨時應付戰時之變動劇烈局面

四、各縣黨政軍民機構應緊密聯繫建立經常工作關係協力推進縣政並應盡量吸收各種抗戰人才參加縣政工作秉客觀考核方法從工作過程與工作結果中以鑑別人才優劣與決定人事取捨

五、各縣政令實施應設法振發民衆自覺自動精神在各級行政機構領導指示督促之下參加改進及推動工作使政洽效確確實貫澈於全縣鄉村普及一般民衆

六、各縣機關及事業經費均以適合抗戰建國需要為支配標準凡與抗戰建國無關之機關及事業應由縣政府呈請省府核准悉予裁併

七、各縣政務實施事項除省府臨時飭辦者外應以省頒施政準則為標準但各縣有特需辦理事件如為施政準則所未規定者得專案呈准辦理

八、各縣奉到施政準則後應召集縣行政會議體察本縣實際需要及人力物力限度並遵照各項法令規章分別擬訂縣政實施計劃呈送該管專員公署加具審核意見轉呈省府查核飭遵

九、各縣施政準則之實施程序以每三個月為一期於每三月之前由省府參酌各縣時地情況及軍事要求就準則所列項目擇其特別切要者規定中心工作通飭遵辦

十、各縣於每月之始應依據縣政實施計劃及省定中心工作預定進行步驟及辦理程序列具三個月工作進度表呈由專員核定飭遵並轉呈省府核備

十一、上項工作進度表得由專員體察縣情形擬定飭遵
十二、各縣對於核定之計劃及工作表應由專員全權處理嚴格執行如於進程中發生特殊困難或障礙或因環境情形有特殊變遷認為原定計劃進度有缺或補充之必要時應敘理由由專員審核呈由省府查核飭遵

十三、各縣縣長如有遷調或更換繼任縣長應查照原定計劃及進行程度繼續實施如認為有補充或修正必要時應敘理由由專員核定飭遵

十四、各縣於原定計劃以外臨時發生之特別重要事件其由省府飭辦者應即遵照規定辦法及程序切實辦理其由縣自動辦理者應擬訂辦法專案呈核飭遵但屬特殊緊急事項因時機迫促不及向省府及專員請示者得由縣長先行處理再將辦理方法及經過情形詳報核辦

十五、各縣政務凡屬保甲保團辦事項應由縣政府依照各鄉鎮保團主要政務考核辦法之規定按期逐級召集鄉鎮長會議及保長會議指導進行方法及查詢各級機關所辦主要政務之進度

十六、各縣政務督導員擔任流動督導工作對於經常督導機關之區署應採用輔助監督及聯繫方式以構成全縣督導網將行政督導力量實際貫注於基層組織為達到上項要求起見各縣應依據縣政實施計劃及每期工作進度表各鄉鎮保團主要政務實施程序分期規定督導事項要點督導區域分配及工作日期分期報省府及該管專員公署核備案並將督導結果按期報核指導

核

十七、各縣為使各方面互相聯繫協力推進縣政起見應由縣政府組織縣政促進委員會除縣黨政軍各機關主管人員協助委會

及協助推助各項行政責任其組織規則另定之

十八、縣各級民衆動員應由各級行政機關密切配合一切動員工作應以協助行政進展為主凡舉凡縣東政務及各期

中心工作之實施應發動各級公正紳士及教育界人士分別在任所任職力協助推進

十九、縣動員委員會應集中全縣智識青年運用原有工作團組織分編為各級政治工作隊受縣長指揮調遣辦理各項重要政令

之巡迴宣傳督察等項

二十、各縣政府應以指導推行各項工作競賽或觀摩會就各區所屬鄉鎮辦理各項工作程度效果及所需經費時間與進

行方法分別加以指導其辦法一併編具呈送專署派員驗上項競賽會觀摩會及檢討會除參加工作機關應派代表

出席外應由縣政府遴選委員會及縣政委會委員全體參加其舉行方法由各縣隨時酌定之

廿一、各縣地方支出預算應根據政計劃規定應辦各項事業本苦幹節約精神分別估定必需經費並參照縣財政收入能力妥為

編訂其已經編訂者應根據上項原則核定節節

廿二、各縣縣地方財源應採取統收統支原則如今年收入數超過核定之必需支出者應將溢餘目按月分配解庫協助省府其

確屬不敷者由省庫酌予補助各項重要事業不敷因經費支絀陷於停頓

廿三、各項補助費如有特殊原因致收入數額銳減時應即妥籌彌補辦法或擬訂緊縮預算或將無關緊要之事業酌量裁併呈報省府

核實執行

廿四、各縣遇有急需或因時勢緊急不及專先籌劃者應即呈請省府核示依左列辦法辦理

一、縣預算所列預備費及各項經費節餘在五百元以內者由縣長先行核發

二、預算外軍事支一各縣在三千五百元以內者由縣長先行核發

(一)預算外縣地方舊欠收入及各事經費節餘

(二)未指撥用途之縣有公學及各項開款

(三)借用指定用途之縣有專款

(四)暫挪省款

以上二項應於事後隨即報核如有假借非常擅自挪用及濫支浮報情事除不予核准責令縣長日賠外並按情節輕重加

以懲處

廿五、各縣遇有臨時重大急需依照前條所列各項均無餘款可資應用或不敷支給必須另籌應由縣長召集財務委員會遵照

省定籌款原則同決定詳細辦法送呈省府核定後由縣政府統一征收按額會計程

序照案撥支其他任何籌款均不得自由籌款借詞推諉違者依法嚴懲

廿六、各縣臨時舉辦事業在預算外另籌款項無論採辦何項支均應於事前開支必需數目動支款項收支及保管方法

並編具預算書詳敘事由呈送省府核准方得照辦並錄案補報該管專員公署備查事後由縣政府編造計算檢齊支款單據

交財務委員會審核後呈由專員公署核明轉呈省府核辦

廿七、本辦法所定事項仍依游擊戰區縣政實施辦法及其他有關法令辦理

廿八、本辦法由省政府委員會議決公佈施行其修正時亦同

安徽省戰時各行政區政治軍事推進委員會組織章程

二十八年四月三十日省府第三七四次委員談話會決議通過

第一條

本章程依安徽省戰時各區行政督察專員公署組織暫行辦法第九條之規定制定之

第二條

各區戰時政治軍事推進委員會（以下簡稱本會）委員名額定為十五人至十九人專員區保安副司令區動員指導處副主任黨務指導區指導專員團管區司令專署所在地駐軍長官政治部主任為當然委員餘由專員就本區轄縣選負聲望而富有政治或軍事學識經驗者聘任之

第三條

本會設主任委員一人由專員兼任設副主任委員一人由專員就聘請之委員中遴選呈請省府核定聘兼之

第四條

本會成立日期及各委員姓名履歷應由專署呈報省政府備案

第五條

本會之任務如左

(一)關於本區政治軍事設施之研究與設計事項

(二)關於本區各縣戰時一切軍政設施及其他應行興革之建議事項

(三)關於策動各地士紳及青年智識份子協助各級行政機關推行各種重要政令事項

(四)關於本區各縣政治軍事實施情況之考察及敵偽匪情貪污土劣之調查檢舉報告事項

(五)關於本區自衛武力之編整訓練兵役推選及餉精之籌劃事項

(六)關於政令及抗敵宣傳事項

(七)關於協助專署處理其他一切事項

第六條

本會會議不定期由主任委員按實際情形之需要隨時召集會議決一切事項交由專署採擇施行
每次會議情形及會議錄應由專署分呈省府及行署審核

第七條

本會會議時以主任委員為主席如主任委員缺席時由副主任委員代理之

第八條

本會各委員得由專員委託分赴各縣及各鄉鎮辦理調查指導或策動推進各項軍政事務

第九條

本會設秘書一人由專員公署秘書兼任之設幹事及錄事各二人由專員就專署職員中派兼之承主任委員之命掌理會議紀錄報告整理並處理文書及庶務一切事項

第十條

本會會址設於專員公署所需之文具紙張等件概由專員公署供給不另開支經費

第十一條

本會委員及職員一律為無給職倘委員係聘任者得酌給旅費在專署公費或準備費項下開支

第十二條 本章程由省政府委員會議決公布施行

安徽省各縣戰時縣政促進委員會組織規則

二十八年九月二十二日奉省府第三九四號次委員談話會決議通過

第一條 本規則依安徽省各縣戰時縣政促進委員會組織法第十七條之規定訂定之。

第二條 各縣戰時縣政促進委員會由縣政府遴選本會委員名額定為十五人至十九人，縣長，國民自衛總隊副總隊長，縣黨部書記長，縣動委會指導員，常務委員，縣財委會委員長，稅務局長或副局長，為當然委員，餘由縣長

就本縣選負有聲望之公正紳士及具有政治或軍事學識經驗人員聘任之。

第三條 本會設主任委員一人，由縣長兼任，設副主任委員一人，襄助主任委員統籌會內事務，由縣長就聘請之委員中遴選兼之，並呈報省府備案。

第四條 本會設秘書一人，由縣政府秘書兼任之，設幹事及錄事各二人，由縣長就縣府職員中派兼之，承主任委員之命，掌理會議紀錄，報告整理，並處理文書及庶務等事項。

第五條 本會成立初期，各委員姓名履歷，及每次開會日期，會議結果，均應由縣府分別呈報省府核備。

第六條 本會之任務如左：
一、關於本縣政治軍事設施之研究與設計事項；

二、關於本縣戰時一切軍政設施，及其他應行興革之建議事項；

三、關於策勵士紳及青年智識份子協助各級行政機構，推行各種重要政令事項；

四、關於本縣政治軍事實施情況之考察，及敵偽匪情之調查報告事項；

五、關於本縣自衛武力之編整訓練計劃，兵役推進及餉糈之籌劃事項；

六、關於協助縣府推行軍政一切事項。
第七條 本會會議每月舉行一次，由主任委員召集之，但於必要時，得召開臨時會議。
第八條 本會會議時，有委員過半數之出席，始得開會，有出席者過半數之贊同，始得決議。
第九條 本會開會時，以主任委員為主席，主任委員因故缺席時，由副主任委員代理之。
第十條 本會開會時，當地駐軍長官及政治訓練主任，或主持政訓之人員，應聘請列席。
第十一條 本會每次集會時，縣政府應將上月縣政工作實施情況提出會議報告，並將本月工作計劃及省定中心工作

與重要政令之實施方法提交會議討論。

第十二條

本會討論事項範圍如左：

一、縣府交議事項；

二、委員提議事項。

第十三條

本會會議決議案，關於建議事項，由縣政府參酌施行，其特別重要者，應由縣府錄案呈報省府核准方得照辦。

關於重要工作及政令推進事項議決，由各機關分別協助進行者，各機關應即依照切實辦理，並將辦理情形及結果於下次集會時提出報告。

第十四條

本會會議每次會期以一日為限，但於必要時，得由主任委員臨時宣佈延長之。

第十五條

本會各委員，得由縣長委託，分赴各區鄉鎮辦理調查，指導，宣慰或策動各鄉鎮士紳，青年，民衆協助推行各項重要政令。

第十六條

本會會址設於縣政府，所需之文具紙張等件，概由縣政府供給，不另開支經費。

第十七條

本會委員及職員，一律為無給職，但委員係聘任者，得酌給旅費，由縣府擬具預算，呈准在縣地方預備費項下動支。

第十八條

本規則由省政府委員會議決公布施行。

安徽省各縣國民自衛總隊部與縣政府合併辦公實施辦法

二十八年八月十四日公佈

一、各縣國民自衛總隊部之應辦事項及文件概由縣政府第三科管理對外行文技術其總隊長名義行之副總隊長副署

總隊部之文書收發暨印校對及會計庶務事項概由縣府主辦人員兼辦

二、各縣國民自衛總隊部所設之事務員書記司書概併入縣政府第三科辦公受第三科科長之指導辦理該管事務

三、縣國民自衛總隊副總隊長以協助縣長兼總隊長辦理常預後備隊之編制訓練考驗考績自備游擊之策動指揮及關於軍訓技術方面之計劃指導為主要任務

四、前條所列事務之應辦文件凡屬於普通性質者由副總隊長進行指導第三科辦理但關於重要者應先簽經縣長兼總隊長簽

定批交第三科辦理

縣長兼總隊長飭別重要事件應送副總隊長會章交科擬辦以免隔閡

- 五、關於總隊長主辦文件由縣府第三科擬稿經秘書核定後應送由副總隊長核閱蓋章再送縣長兼總隊長判行繕發
- 六、縣政府收到文件凡性質屬於自總隊長主管事項者無論所接收機關為隊部或縣府收發員均應於文件上同時加蓋「總隊長部」一縣府第三科一兩戳記以資識別其屬於普通事項者送由副總隊長核閱後交第三科辦理屬於重要事項者副總隊長應轉送縣長兼總隊長核批第二科擬辦
- 七、副總隊長因事離職時總隊長文件由縣府秘書核定後送交總隊長判行如兼總隊長離職時由副總隊長代行如兼總隊長副總隊長均離職時由縣長指定代行有縣府人員代辦
- 八、自衛總隊部之督練員應承兼總隊長及副總隊長之命并受第三科長之指導巡迴督率各區鄉鎮保甲辦理預後備隊之編組訓練事務每次督練結果應將辦理經過情形呈報兼總隊長副總隊長核閱批交第三科辦理
- 九、自衛總隊之總隊部承兼總隊長之命副總隊長之命導以協助訓練常備隊及指揮游擊剿匪為主要任務關於常備隊之人事調遣突防防務配備軍風紀檢閱情事及抗敵剿匪之作戰計劃與自衛武力之編整實施等事項總隊附得向總隊長及副總隊長稟請意見供參酌辦理政府對於辦理此項之文件應速發後應交總隊附登閱登記再行歸檔
- 十、游擊戰區各縣或因經費困難之縣應准由副總隊長或總隊附兼代縣府第三科科長負責指導各員辦理該管一切事項
- 十一、各縣關於重要軍事設施及游擊綏靖之作戰計劃應由縣長兼總隊長隨時召集副總隊長總隊附第三科科長督練員等舉行秘密會議決定實施辦法嚴切執行
- 十二、自衛總隊部與縣政府經費合併管理除隊部員兵薪餉應按照額數與縣府職員同時發放外辦公費與觀察兼辦縣府辦事費及旅費文給由縣府主管會計人員統籌辦理關於預後備隊經費依照省頒實施辦法第二十五條規定統由縣府第二科會同縣財務委員會經理但於發放時副總隊長第三科科長及縣府會計員均應會章以便稽考

安徽省各縣政府政務警察出勤及旅費支給規則

二十八年九月七日省府第七六五次委員常會決議通過

第一條 本規則依照安徽省各縣政府政務警察整理辦法第十三條之規定訂定之。

第二條 政務警察（以下簡稱政警）出勤應由警長按照警額預為籤分名決列表呈經縣長核定依次差遣周而復始每滿十周再行籤定但遇有重大事件或事務時得由縣長臨時就警士中之特別精幹者選派

第三條 政警奉派出勤應親自前往不得私養散役僱人冒名頂替或藉故規避但有左列情形之一者應自請規避

（一）當事人或被告人為本人家屬或親屬或與本人有其他特別關係

第四條

(一) 本人與當事人或被告人有同一之權利或義務者
政警出動除遵守部頒政務警察訓練綱要第四章甲乙丙丁戊己各款及省頒政務警察整理辦法第十二條等項辦理外並應遵照左列各款辦理

(一) 非經命令許可不得攜帶任何武器

(二) 服裝須整齊符號須全部露出以資識別但有機密必要時不在此限

(三) 凡屬緊要案件應嚴守秘密不得任意宣洩

(四) 因案搜獲之贓物証據應開單呈繳不得私行扣留

(五) 非依法令不得擅行拘捕

(六) 凡奉令拘捕宅內人犯應同時通知當地保甲長到場惟遇時機迫切得先拘捕然後通知拘捕後須取得該住戶出具無劫擄財物切結並經保甲長證明始得離開拘捕地。

(七) 政警奉令傳人或拘捕人犯到案應立即報告不得在外羈押及勒索違者由被害人當堂報告查明嚴懲

第五條

政警出動程限及旅費支給標準由各縣按當地生活程度照左列規定辦理

(一) 出動行程在駐地十華里以內者限四小時內回府銷差支給旅費

(二) 出動行程在駐地十華里以上二十華里以下者限半日內回府銷差每名支給旅費一角

(三) 出動行程在駐地二十四華里以上三十華里以下即可回府銷差者每名支給旅費一角五分或二角

(四) 出動不能當日回府者按日計算每名每日支給旅費二角五分或三角但同一案件出動人數在一班以上者每名每日祇支津貼一角五分

(五) 出差外縣得視實際情形酌予增加旅費但最高每日不得超過四角

(六) 凡出動乃必須乘坐車船經允許者得據實報銷但以普通座位為限

第六條

政警因緝捕人犯及催繳賦稅必須延長日程或因特殊緊急事務須限期往返者得由縣政府臨時以命令限定之

第七條

政警出動警長應設立號誌登記按日稽查如無特殊原因逾限不到者應即呈由縣長分別懲處

第八條

政警出動旅費概由縣府原有旅費項下發給一律採用三聯單據一聯交領旅費之政警一聯存縣一聯隨同縣府月份計算彙報省府核銷(聯單式附后)

前項旅費如縣府旅費不敷開支時得呈准在縣地方預備費項下動支。

第九條

政警承辦司法傳喚送達等事務如依法令得向人民繳收費用者應於票上或送達命令上將應繳費用數目特別註

政警清勤除依前條規定征收費用者外不得向人民需索分文及向地方要取任何費用違者嚴懲不貸

第十條

政警清勤除依前條規定征收費用者外不得向人民需索分文及向地方要取任何費用違者嚴懲不貸

第十一條 政警出勤如係送達文件或物品者應填給送達證因案傳拘人犯者應填給傳票或拘票（送達證及傳拘票格式附后）此外執行他項公務縣府均應給以正式文書除特別機密案件外屬於到達地點後將文書提出俾資證明

第十二條 本辦法自省政府委員會議決公布之日施行

傳(拘)票三聯單格式

安徽省縣政府或軍法案件			
案由		被傳(拘)人姓名	住
址		被傳(拘)原因	到案期限
到案處所			
縣長		(簽名蓋章)	
執行政警		警長	(簽名蓋章)
(簽名蓋章)			
中華民國	年	月	日

根存府政縣由(聯一第)

安徽省縣政府或軍法案件			
案由		被傳(拘)人姓名	住
址		被傳(拘)原因	到案期限
到案處所			
縣長		(簽名蓋章)	
執行政警		警長	(簽名蓋章)
(簽名蓋章)			
注意	政警不准需索被傳(拘)人不准供應及餽贈違者雙方均應治罪		
中華民國	年	月	日

執收人傳被給

安徽省縣政府或軍法案件			
案由		被傳人姓名	住
址		被傳原因	被傳人蓋章或畫押
到案處所			
縣長		(簽名蓋章)	
執行政警		(簽名蓋章)	
(簽名蓋章)			
上開被傳人已於	年	月	日
上午			
下午			
時到案謹呈			

銷繳回帶警政由(聯三第)

說明

- 一、本格式限於因行政處分案件或軍法案件應傳或應拘之人犯而用凡屬司法案件或關於稅務事項已另有規定格式者應依原規定辦理
- 二、各縣政府應依照本格式分印傳票拘票二種備用(拘票用二聯不用第三聯以第二聯連同人犯帶府銷差)
- 三、案由被傳拘人姓名住址被傳(拘)原因到案期限到案處所等欄應由縣府主辦本案人員分別填就後簽請縣長蓋章以一聯存根外以二聯發交警長轉交執行政警辦理政警於辦案完竣後即將回證繳呈縣府銷差回證歸檔保管

送達證（一）聯單格式

安徽省 縣政廳		安徽省 縣政廳	
政警送達證		政警送達證	
文件案由號數及件數	物品名稱及件數	被送達機關團體名稱或個人姓名	縣長 (簽名蓋章)
			警長 (簽名蓋章)
		送達地點	送達政警 (簽名蓋章)
中華民國 年 月		中華民國 年 月	

此聯由縣政廳存根 (第一聯)

字第

號

安徽省 縣政廳		安徽省 縣政廳	
政警送達證		政警送達證	
文件案由號數及件數	物品名稱及件數	被送達機關團體名稱或個人姓名	縣長 (簽名蓋章)
			警長 (簽名蓋章)
		送達地點	送達政警 (簽名蓋章)
中華民國 年 月		中華民國 年 月	

此聯由政警送達後帶回繳銷 (第二聯)

說明

- 一、縣屬因派遺政警送達文書或物品與各機關團體或人民者應填給送達證
- 二、物品應將名稱及件數分別填明件數上縣長應蓋章
- 三、第二聯收受人如係機關或團體者應蓋機關或團體條戳或由負責人簽名蓋章如係人民者應由本人簽名蓋章或劃押

政警出差旅費三聯單格式

府政縣(某某)					
政警旅費單據存根					
出 差 事 由	出 差 地 點 及 里 程	出 差 期 限	應 領 款 數	領款日期	中華民國
					年
					月
					日
			領款政警 發款人	蓋章或劃押 蓋章	

字第

號

府政縣(某某)					
政警旅費單據					
出 差 事 由	出 差 地 點 及 里 程	出 差 期 限	應 領 款 數	領款日期	中華民國
					年
					月
					日
			領款政警 發款人	蓋章或劃押 蓋章	

字第

號

府政縣(某某)					
政警旅費單據核繳					
出 差 事 由	出 差 地 點 及 里 程	出 差 期 限	應 領 款 數	領款日期	中華民國
					年
					月
					日
			領款政警 發款人	蓋章或劃押 蓋章	

附註

- 一、出差地點及里程欄內應填出差目的地之地址名稱及往返里數
- 二、出差期限欄內應填自某月某日起至某月某日止共計幾日

安徽省各縣政府政務警察獎懲規程

二十八年九月七日省府第七六五次委員常會決議通過

第一條 本省各縣政府政務警察（包括警目及警察）之獎懲除其他法令別有規定外悉依本規程辦理之

第二條 各縣政府政務警察（以下簡稱政警）有左列各款之一者得由縣長察酌情節分別予以獎勵。

- (一) 操守端正辦事勤慎者
 - (二) 偵緝盜匪奸謀特別得力者
 - (三) 調查重大案件明確詳盡確實報告者
 - (四) 執行職務敏捷迅速著有成效者
 - (五) 辦理警衛特著功績者
 - (六) 辦理其他特殊事項成績卓著者
- 政警有左列各款之一者得由縣長察酌情節分別予以懲戒

第三條

- (一) 懈怠職務擅離職守者
- (二) 言行失檢處事乖謬者
- (三) 玩忽命令貽誤要公者
- (四) 調查案件錯誤報告不實或故意捏報案情顛倒是非者
- (五) 營私舞弊或向人民徇外需索者
- (六) 偵緝盜匪奸偽不力致被脫逃者
- (七) 警衛不力或藉詞規避致釀事變者
- (八) 其他違法瀆職行為者

第四條

獎勵分左列四種

- (一) 傳令嘉獎
- (二) 記功
- (三) 獎金（每次獎金以一元至五元為限）
- (四) 升用（如無相當職位可升者得予加餉）

第五條 懲戒分左列四種

(一)申誡

(二)記過

(三)罰金(每次罰金以一元至二元為限)

(四)革除

第六條 政警違反第三條之規定涉及刑事範圍者除予懲戒外得依其性質移付司法機關或軍法機關審判

第七條 政警因公殞命或致重大傷害者由縣政府依法令予以相當撫卹

第八條 政警服務除有第二條及第三條之情形由縣長分別獎懲外應於每年終舉行總考績一次按照操作能力工作三項評

定總考績等級分別臚舉獎勵其考語呈報該管專員公署轉呈省府及行署核定分別獎懲

第九條 年終考績之獎懲依左列規定辦理之

(一)成績列甲等者升用或加餉

(二)成績列乙等者發給獎金

(三)成績列丙等者不予獎懲

(四)成績列丁等者處以罰金

(五)成績列戊等者革除

第十條 政警年終考績應合併隨時考成計算嘉獎與申誡記功與記過得相抵銷嘉獎三次為記功一次記功二次得給以一元

至五元之獎金一年內連得獎金三次者年終考績應列甲等予以提升或加餉申誡三次為記過一次記過三次應處以

一元至二元之罰金一年內連處罰金三次者應予革除

前列各級獎懲於年終計算相抵銷後不滿三次者由縣長於評定總成績時參酌辦理

第十一條 政警平時及年終考績由政務警長就考查所得執行初級由縣政府各科科長及承審員就主管差派事項分別考查列

具意見送由縣政府秘書連同政務警長考查結果彙呈縣長復核決定

政警平時獎懲以縣政府命令行之年終考績獎懲以省政府命令行之

第十二條 本辦法自省政府委員會議決公布之日施行

安徽省各縣政府政務警察訓練辦法

二十八年九月七日省府第七六五次委員常會決議通過

- 一、本辦法依安徽省各縣政府政務警察整理辦法第十一條之規定訂定之
- 二、各縣政府政務警察（以下簡稱政警）以受足三期訓練為標準每期暫定為三個月必要時得延長或縮短之
- 三、訓練時間以每日四小時為原則由縣政府的量情形分配之
- 四、訓練課程分為軍事政治二項其科目和定如左

甲、軍事訓練：

- (一) 學科 1. 步兵操典 2. 夜間教育 3. 射擊教範 4. 防空防毒常識 5. 國民自衛游擊設備 6. 戰時任務
- (二) 術科 1. 基本教練 2. 戰鬥教練 3. 警戒演習 4. 防空防毒演習 5. 巷戰演習 6. 野外演習 7. 射擊演習 8. 戰時任務演習

9. 國術

乙、政治訓練

- (一) 精神訓練 1. 總理遺教 2. 領袖言行 3. 精神總動員與國民公約 4. 精神講話 5. (依照各縣政警整理辦法第十二條及政警出勤規則規定政警應行守則切切闡述並作政治報告及演說)

- (二) 科學訓練 1. 安徽省戰時施政綱領 2. 鄉鎮保甲法規摘要 3. 兵役法規摘要 4. 憲警常識 5. 違警罰法摘要 6. 行政及司法常識 7. 公民常識 8. 救亡歌曲

- (三) 技術訓練 1. 擔任執照程序 2. 偵查緝捕常識及演習 3. 傳案及送運文件須知 4. 情報組織及偵探技術 5. 工作實施 (交通與防禦工事之修建及破壞) 6. 救護須知及演習 7. 消防設備及演習 8. 戶口檢查

五、政警實施軍事術科訓練時縣府公役應編入合併訓練之。

- 六、政警訓練除按照第四條規定分別實施外應經常舉行跑步爬山舉重游泳球類比賽等活動由政務警長隨時規定實施之
- 七、政警訓練進度預定表及各期授課日程由各縣政府會同縣國民自衛總隊酌量實際情形參酌訂定各列具三份呈報該管專員核轉省政府及行署備查

- 八、政警訓練人員由縣長就縣府職費國民自衛總隊官佐及政務警長分別指定擬任不另支薪給

- 九、政警訓練所需講義及必要之經費得由縣政府編最低額預算呈報省政府核定(皖南各縣遞報行署核定在縣地方總預備費項下動支)

- 十、政警因公出差或担任緊急警戒及緝捕案犯等職務人數如不足一班時得臨時更改時間或暫停訓練
- 十一、各縣政警無論在受訓與非受訓期內均應由警長每週舉行內務檢查一次由縣長每月舉行精神講話及個別考詢一次以養成恪守法紀及忠勇耐勞之優良服務習慣
- 十二、政警訓練結束後應由縣長督飭各訓練人員切實考查造具成績名冊三份呈報該管專署轉報省府及行署備查
- 十三、政警訓練結業如經考查成績特優者應酌予獎賞其不及格者即予斥革。
- 十四、政警訓練成績經考查合格後如無非法行為及不堪任職情事應予以切實保障不得更換
- 十五、本辦法自省政府委員會議決公佈之日施行

安徽省游擊戰區各縣縣政府臨時辦事處組織及經費支給辦法

二十八年八月八日省府第七五八次委員會決議通過

- 一、本省游擊戰區各縣如遇全境皆有敵踪轄境內無法行使職權時得呈准於其邊境或鄰縣境內設置縣政府臨時辦事處
- 二、縣國民自衛總隊及縣動員委員會應隨同遷移設置並與縣政府臨時辦事處合併辦公
- 三、臨時辦事處之任務依照戰區各縣政府組織綱要第十九條並參酌游擊戰區縣政實施辦法工作綱領各項規定切實辦理
- 四、臨時辦事處之組織職員額分配如左
 - (一)縣長一人兼任國民自衛總隊長總攬行政軍事及執行軍法事務
 - (二)秘書一人兼承縣長參攔機要總核文稿並指導職員辦理庶務會計收發監印繕校譯電及不屬於各科事項
 - (三)設行政及軍事二科各設科長一人兼承縣長分掌政治及軍事事項
 - (四)科員三人辦事員二人錄事二人兼承秘書及科長之命辦理該管事務
 - (五)聯絡員二人兼承縣長之命受祕書科長之指揮辦理境內境外之通訊聯絡情報搜集及其他特交祕密事項
- 五、縣府原有職員除分任前條各項職務外其餘由縣長會同縣動員委員會組織政治工作隊分派留駐原縣境內祕密進行組訓民衆宣傳偵察勦奸等工作及辦理其他各項特殊任務
- 六、縣府原有政務警察除酌留一班外其餘概編併爲常備隊
- 七、縣國民自衛總隊所屬之常預後備隊除常備隊酌留小部隨同縣府辦事處駐防其餘大部仍由縣長兼總隊長指揮副總隊長

及機關向敵偽佔領區担任游擊外所有預後備隊應遵照戰地委員會渝號馬兩電及省訂辦法規定改編為自衛隊或編為保甲單位在不防碍生產原則下派員秘密施以軍事及政治訓練並在各區內隨時發動游擊如遇敵人壓迫過甚無非抵抗時得率隊暫退出本境但仍須隨時相機潛入游擊務使敵偽不能安盤縣

八、縣境內之區鄉鎮保甲組織應由政治工作隊分別指導各級人員在區內採用秘密活動方式確實組織民衆并加以編組管理俾能相機進退自如以完成政治游擊任務

九、縣政府臨時辦事處經費應準依附表規定縣政工作隊與常備隊概支給生活費統由各該縣長分別編造預算呈請該管專員核轉省府核定

十、前條所需經費由縣長先在原有地方公款項下支給不足時由該管專員核明呈請省府撥補但於支用結果均須按月覈實造報

十一、縣境內原有區鄉鎮保甲組織仍能秘密行使職權者應酌給活動費其經費來源由縣政府酌量撥充其經費辦法第一二兩項之規定雖定籌集標準交由各該管區長統籌支配並將收支預算數目覈實造報如以環境困難無法籌集而工作確實相宜者得由縣長呈請專員核明轉呈省府酌予撥補

十二、縣政府臨時辦事處如於轄境內能行使職權時應即在本縣境內適宜地點設機關衙署恢復原有縣政府組織

十三、本辦法所未規定事項仍依照戰時縣政府組織暫行規程及游擊戰區組織暫行辦法之規定辦理

十四、本辦法經安徽省政府委員會通過公布施行

游擊戰區各縣經費支給原則

(一) 各縣財政收入能自給者仍按照原規定預算支給收入短絀者照各縣等縣標準支給如附表(一)規定收入特別支絀或全無收入者由省庫撥補一部份或全數補助其支給標準分為甲乙丙三級如附表(二)規定由省府按照縣境之軍事地位并考察抗戰工作情形酌量核定全縣均被淪陷遷入鄰縣設辦事處者其經費除動支原存公款外餘悉由省庫直接撥補其支給標準如附表(三)規定

(二) 游擊戰區各縣應特別注意編織工作辦公費酌量減少另增列游擊活動費一項以為游擊謀報及辦理各項秘密工作之用但因發動游擊確著事功原規定游擊活動費尚不敷支用者得呈准在其他公款項下動支或另案呈請撥補

(三) 向省庫直接請領補助費之各縣由省府就其鄰近縣份指定按月撥補如鄰縣無款可撥飭由該管專署就省分金庫內直接撥發

錄事	警政	警政	警政	公役	辦公費	川旅費	活動費	合計	
七	一	一	一	一四	一五〇	八〇	一五〇	一八五元	
六	一	一	一	一二	一二〇	七〇	一二〇	一四九元	
五	一	一	一	一二	一〇〇	五〇	一〇〇	一二五元	
九九	三〇	二五	二五	八四	二二〇	五〇	二二〇	二六九元	
八五	二五	二五	二五	七二	一〇〇	五〇	一〇〇	一四九元	
七一	二五	二五	二五	七二	一〇〇	五〇	一〇〇	一四九元	
<p>一等縣錄事七月支一五元者一人餘各支十四元合支九九元二等縣錄事六月支一五元者一人餘各支一四元合支八五元三等縣錄事五月支一五元者一人餘各支一四元合支七一</p>	<p>每班設警長一名月支一〇元設警士一〇名月各支七元炊事警一名月支六元一等縣四班二等縣三班三等縣二班</p>	<p>一等縣公役一四名月支七元者一名支六元者一二名支五元者一名合支八四元二等縣公役各十二名月支七元者一名支六元者一名合支五元者一名支五元者一名合支七三元</p>	<p>行署每月紙張文具郵電及雜支等屬之</p>	<p>縣長出巡督導員赴鄉鎮視察各職員及政警出差等費均屬之</p>	<p>游擊敵偽搜集報及辦理各項秘密抗戰工作等經費均屬之</p>	<p>游擊敵區各縣政府行署經費如收入能自給者悉照原規定預算開支其因收入短絀須擬定緊縮預算者應以本表為標準省補助費仍不能超過二七六年度預算緊縮七折數</p>	<p>二、各縣員額級級照原有規定辦理</p>	<p>三、本表各項經費各縣須嚴實支銷按月造報分呈省府行署及專署審核不得稍涉浮濫</p>	<p>四、本表所需經費悉由各縣在省縣徵稅款項下支給但省補助費仍不能超過原緊縮七折數</p>

附表(二)

安徽省游擊戰區各縣縣政府行署編製經費標準表(二)

項 別	區 分			員 額	月 支	數	備 考
	甲	乙	丙				
縣 長	一	一	一	一	一〇〇	八〇	
科 長	三	三	三	三	二〇一〇五	九〇	甲級縣長各月支四〇元乙級縣長各月支三五元丙級縣長各月支三〇元合支如上數
承 審 員	一	一	一	一	四〇	三五	
科 員	六	五	四	四	四四一〇	八〇	甲級科員各月支三四元乙級科員各月支三二元丙級科員各月支二〇元
警 導 員	二	二	二	二	四八	四四	各級縣警導員待遇與科員同
辦 事 員	五	四	三	三	八〇	六四	各月支十六元
錄 事	五	四	三	三	七〇	五六	各月支一四元

政	政	警	公	辦	川	活	合
警	警	警	役	費	旅	動	計
長	務	務	費	費	費	費	
一	一	二四	六				
		二二	五				
		一三一	四				
		一五〇	三〇	一〇〇	六〇		一一五
一八		七五	二五	八〇	五〇	五〇	二二〇
		七五	二〇	六〇	四〇	一〇〇	一〇〇
						游擊敵偽搜集諜報及辦理各項秘密抗戰工作等經費均屬之	
			每月支五元			縣長出巡督導員赴鄉鎮視察各職員及政警出差等費均屬之	
						行署每月紙張文具郵電及雜支等屬之	
		甲級縣設二班餘各設一班每班設班長一名月支一〇元警士一〇名月各支六元炊事警一名月支五元					
							一二五八八九七三五

附
 一、游擊戰區各縣如因收入特別短縮或全無收入者行署所需經費得呈由專署核明轉呈省府撥補一部份或按緊縮七折全數補助其支給數目應以本表為標準但須覈實支銷按月造報呈核不得稍涉浮濫
 二、本表所稱為甲乙丙三級不限於原有縣等由省府斟酌各該縣地位并考其抗戰工作情形分別核定以為直接補助經費多寡之標準
 三、因緊縮面裁減之人員應由縣長會同縣動委會編為政治工作隊分赴鄉村及失陷地區內担任組訓民衆宣傳及偵察鋤奸等工作
 四、裁減之政警應編入常備隊
 五、政工隊及常備隊一律發給生活費如懸款特別支補或全無薪給可撥者得呈由專署核明轉請省府撥補一部份或全數補助
 六、游擊戰區各縣如收入短絀行署經費不能按照標準表(一)支給者亦得呈准按照本表支給

(附表三)

安徽省游擊戰區縣府臨時辦事處編制經費標準表(三)

項別	員額	月支數	備	考
縣長	一	八〇		
秘書	一	三〇		
科長	二	六〇	各月支三〇元	
科員	三	六〇	各月支二〇元	
聯絡員	二	三六	各月支一八元	
辦事員	二	三二	各月支一六元	
警事	二	二八	各月支一四元	
政務警察	一二	七五	設班長一月支一〇元警士十名各月支六元炊事警一名月支五元	
公役	三	一五	各月支五元	
辦公費		四四	每月紙張文具郵電及雜支等屬之	
川旅費		四〇	縣長縣府職員在外工作及警察出外偵察傳遞之必需旅費均屬之	
游擊活動費		一〇〇	游擊報及辦理各項秘密抗戰工作等經費均屬之。	
合計		六〇〇元		

- 一、本表各項經費僅為支出標準仍由各縣政府臨時辦事處核實支銷勿涉浮濫
- 二、如因環境特殊困難不能按照本表支給者仍得酌量緊縮員役一律發給伙食費但無論情況如何難苦均應在奉行民族至上國家至上之最高原則下堅忍到底不得渙散
- 三、政治工作隊一律發給生活費隊長以每名月支一五元隊員月支一二元為標準常備隊給養以按月實支一二元兵支六元為標準其因環境特殊困難不能按照此標準支給者得一律發給伙食費
- 四、縣境內之預後備隊應遵照寬參四週午甦戰地委員會淪陷馬兩電及省頒實施辦法規定改編為自衛隊在不脫離生產之原則下進行訓練游擊不支給養但如有必需經費時應由縣依照省頒游擊經費籌集原則在原縣境內認真籌集覈實支銷

各縣每期工作進度表送核及實施程序

二十八年九月六日公布

- 一、各區專員公署於各縣每期工作開始之前應參照省定中心工作體察轄縣辦理上期工作實際程度及當地情況各縣擬定特殊中心任務，電飭遵辦。
 - 二、前條所稱時地情況，係指各縣為淪陷區、一部份淪陷區，接近敵區、完備區，或因交通與經濟現狀所屬區域，（如沿江，沿淮，沿鐵道山岳地帶，或農業工業區等是）及按照軍事進退階段或社會與自然現象，所具之時期性而書。專署所定之特殊中心任務，應針對上述每縣之時地情況：如某縣本期須特重剿匪，某縣本期須特重肅奸，某縣本期須特重興修水利，某縣本期須特重救災；總以切合實際需要，期收時地制宜之效為主要原則。
 - 三、各縣於每期終，應召集縣府、秘書、科長、督導員、國民自衛總隊副總隊長、總隊附、督練員、稅務局長副，及各區鄉鎮長，舉行工作檢討會，嚴密檢討上期規畫工作進度，已否確實完成，及其缺點優點，並就本期省定之中心工作及專署指定之特殊中心任務，連同其他應辦之重要事項，斟酌人力物力，切實研討實施方法，擬定確切辦到程度，擬定三個月預定工作進度表，（進度表式附後）
- 前項工作進度表之編製，應依照左列規定辦理：
- 甲、工作標準

（子）本期省定中心工作，及專署指定本縣之特殊中心任務所規定完成之標準。

(丑)斟酌本縣實際情況及需要，選定本期應辦之重要工作並擬定應行完成之標準。

(寅)上期規定工作進度，經檢討後，其尙未完成部份；或雖已完成，實際上尙須補充部份；切實分別列入，並限於本期內按照原定標準，儘速完成。

(卯)每項工作編列，均應於進度表備註欄內，分別註明省定中心工作，專署指定特殊任務，本縣選辦事項，及續辦上期工作等字樣。關於省定中心工作標準，如本縣因情形特殊困難，不能照原定標準完成者，得酌量自定標準，但應於表後另列附記欄，將原因分別註明。

乙、工作項目 前列所定工作標準，應按照性質，分爲民政、財政、教育、建設、軍事、民運六類，每類復按照工作類別及事項細目，分別標要列入。例如民政類本期應辦重要工作，爲健全鄉鎮保甲組織，及厲行禁烟二項。而健全鄉鎮保甲組織工作中，本期又可分爲舉辦戶口異動登記完成聯保連坐切結，及訂訂鄉鎮保規約，及普遍推動保民大會等事項細目，厲行禁烟工作中，本期又可分爲完成烟民登記，及勸戒烟民等事項細目，餘以類推。

丙、工作進度 應將每類工作所列事項細目，每月應辦事宜進行步驟，及應行辦到程度，分月列敘。如應責成所屬各鄉鎮分期辦竣者，並應將每日某項工作，應完成之鄉鎮數目，分別規定。例如某縣共分三區，五十三鄉，九鎮本年第三期工作進度，關於完成聯保連坐切結一目，規定如下：(七月份)一、製訂聯保連坐切結式樣及舉辦意義；二、通飭各鄉鎮佈告週知並普遍宣傳；三、先從第一區實施，所有該區二十鄉及五鎮各保住民一律辦竣具報(八月份)一、第二區所屬十八鄉及三鎮各保住民一律辦竣具報；二、派員復查第一區所屬鄉鎮各保住民辦理切結情形。(九月份)一、第三區所屬十五鄉及一鎮各保住民，限於本月上旬一律辦竣具報；二、派員復查第二區所屬鄉鎮各保住民辦理切結情形；三、本月下旬派員復查第三區所屬鄉鎮各保住民辦理切結情形。餘以類推。

(上項舉例係指分區完成工作步驟之編訂方法辦理聯保切結各區可以同時舉辦不必分區完成各縣應各按實際情形酌定毋拘泥此例)

五、各縣工作進度表應繕具三份(一、三兩區各縣繕二份)逕呈該管專員公署。

專署於接到進度表後，應即分別審核，指令飭遵；俟轉縣報齊後，再連同原表與審核意見，分別彙報省府及行署備查。

六、各縣工作進度表，關於省定中心工作，該管專署指定本縣之特殊任務，及在省府法令以內應辦之重要事項，縣府得依照表列程序，先行實施。

七、各縣工作進度表之編送，不得逾每期開始後五日；專員公署對轄縣工作進度表之審核，自表到署之日起，不得逾三日。

八、各縣工作進表及於編送後，應分別表列事項性質，分交各主管科，按照每項工作進度，排成工作歷，逐日檢查實施。其關於應責成各鄉鎮辦理之事項，並應體察實際情況，參照各鄉鎮保應辦主要政務及考核辦法，分別規定本期各鄉鎮工作標準及辦理進度，通飭遵辦。

九、各鄉鎮保公所，對於本期各鄉鎮工作標準與辦理進度，應分別召集鄉鎮務會議，或由該管區署召集全區鄉鎮長會議，切實研討實施方法，嚴切執行。

十、各縣對於每期指定之中心工作及專署指定之特殊中心任務，應發動地方各機關團體，縣各級動委會及保民大會，廣為宣傳，分別舉行中心工作實施運動，務使全體民衆，咸能瞭解，並振發其自覺自動精神，竭力協助各級行政機關，分別加緊實施。

十一、各縣地方機關團體，各級動委會及公正士紳，與教育界人士，均應在縣府統籌領導之下，分別協助完成省定中心工作及專署指定之特殊中心任務，務使每項工作之實施，咸能迅速確實，以達到預定標準。

十二、各縣政府每次對於上期工作實施程度之檢討及本期工作實施方法之籌劃，均應分別呈報該管專署轉呈省府及行署查核。

各區縣行政會議舉行及議案實施程序

二十八年八月三十日公布

- 一、各行政督察專員公署區行政會議於每年六月十二月中旬或下旬舉行於六月舉行者稱某年第一期區行政會議於十二月舉行者稱某年第二期區行政會議如因特殊事項召集之臨時會議應稱為某年第幾次區臨時行政會議
- 二、各縣行政會議於每年一月七月上旬或中旬舉行如於必要時另行召集之縣行政會議應冠以臨時字樣其會議次序之稱謂於一月舉行者稱為某年第一期縣行政會議於七月舉行者稱為某年第二期縣行政會議召開臨時會議者依次稱為某年第幾次縣臨時行政會議
- 三、區行政會議討論事項應根據區行政會議規程第七條所列範圍遵照中央及省府政令就本區內應行舉辦及轉縣行政應行與華各縣分別商定實施並專案呈報省府查核飭遵
- 四、縣行政會議討論事項應根據縣行政會議章程第八條所列範圍遵照中央及省府各項重要政令並區行政會議議決案體察本縣實際情況及迫切需要分別詳定專案呈准省府嚴切執行
- 五、各區專員公署及縣政府於每次舉行行政會議應將上次議決各案切實檢查已否執行及實施進度如尚未執行或已辦未竣者應繼續督實執行并將檢查各案實施情形呈報省府備核（會議議案實施情況報告表式附後）
- 六、區縣行政會議經費應就必需範圍內撥即支用區行政會議每次以不超過一百五十元為限縣行政會議每次以一百五十元二等縣以一百二十元三等縣以八十元為限區行政會議經費由專署在按月撥發之專署經費項下動支如準備費已另案支給或不敷時得呈准由省庫撥補縣行政會議經費在縣地方預備費項下動支上項經費在規定限額內動支者事毋庸編具預算呈核以免延誤但均應於事後造具計算書據呈報省府核銷
- 七、各區專署及縣政府每次行政會議應於會議前一月內將舉行會議日期及於會議完竣後五日內將會議結果到會人數各類議決案件數先後分別電呈省府核辦核辦後應分電專署備查
- 八、各區專署及縣政府於每次舉行行政會議時應組織會議秘書處內分文書、庶務、總務、會計、庶務、警衛等組設主任幹事一人幹事一人至二人并設幹事三人至四人集中辦公分別辦理文書、議案、編整、會務、布告及會計庶務警衛事項於會議結束即行撤銷秘書處所有職員均由專員或縣長就專署或縣府職員中指派兼充概不支薪
- 九、區縣行政會議議案分為交議案、提議案及建議案三種凡會員提議及地方團體建議均應依照規定格式（格式附後）於開

會前送交會議秘書處整理請會議主席核定提會討論如須交審查者應由會議主席就會員中指定分組審查簽註意見再行提會議決

專員及縣長交議者其格式與提議案同

十、決議案除屬於特殊緊急重要事項應由專案電呈省府核示外其餘各案應就整理結果分別專案呈請省府核示方得執行

(皖南各專縣巡呈院兩行著核示)但關於普通事項毋須呈候核准者得一面先行辦理一面呈報省府核備

十一、各區專者及各縣政府附加議案須專案呈府核示者以一呈附一議案為原則(數案歸併一案討論者以一議案論以主案列首餘案附列)但事理性質相同之決議案應合併呈送(例如關於鄉鎮保甲事項共有五個決議案該五案應用一呈文呈送關於整理田賦事項共有三個決議案該三案應用一呈文呈送餘類推)

十二、省府對各專縣呈送之決議案認為有急切施行或糾正之必要者須將准駁或指示情形先行摘要用電勸導以免延誤

十三、各區縣行政會議各項決議案於奉省府核示後除遵照執行或交由有關機關切實辦理外應將核飭結果逕同原議案編具會議錄油印若干份分報省府行著備查(縣行政會議錄應分報該管專署備查)並分發出席會員參考

十四、會議錄編造之目次應依照左列規定辦理:

(一)會議日期:應將開幕閉幕工作報告議案審查及大會討論日程用表分別列明(表式附後)

(二)會議地點:應將會議地點日期出席會員姓名職務主席及紀錄姓名提案及建議案件數提交大會討論者件數決議案件數分別列明

(三)報告詞摘要:應將主席開會詞閉會詞各會員報告詞分別摘要紀錄編入

(四)議決案:應按照事項性質分列民政財政教育建設軍事民運六類分別整理依照號次順序排列每一議案均須附原提案及省府核示結果執行機關及實施方法如屬併案討論者以原第一案為主原附各提案順次列後再將大會決議

省府核示果執行機關及實施方法各欄分別列叙(議案編製舉例附後)

會原提案或建議案認為無庸討論或雖經討論大會決議保留或否決者均毋庸編入會議錄

提議案格式

號數：
類別：
議題：
提案人：
理由：
辦法：

建議案格式

號數：
類別：
建議團體：
建議人：
理由：
辦法：

附註：

一、號數：指議案號數由會議秘書處依次編列。
 二、類別：指議案性質關係兩類以上者應以問題內容之主要性質為分類標準。

會議條例關於議案部份編覽舉例

甲 式 改

一、議題：淪陷區域鄉鎮保甲組織應秘密切實維繫案

(1) 提案人 ○○○○

(2) 理由 ○○○○

(3) 辦法

(4) 審查意見

(5) 大會決議

(6) 省府核示結果 (省府民治字第 號 日 奉 令 如係用電示者應記明發電日期及字號)

(7) 執行機關及附加資料

議題

(以下仿此)

附註：本式係以民政類為例前行列案號及議題列入提案人再依次將本案理由辦法審查意見大會決議省府核示結果執行機關及實施方法等欄分別列叙如未交審查選提大會者審查意見一欄無庸填註執行機關及實施方法一欄如由縣政府執行者執行機關即填縣政府實施方法如令飭各鄉鎮辦理或另訂實施辦法等是其餘財政教育建設軍事民運等議案均依此。

每一議案如電呈省府核示者祇將辦法摘要電呈如用呈文專案呈府核示者應依照本式分類編列每一議案均應附原議題交議或提議人或建議團體理由辦法審查意見(未交審查者缺)大會決議等欄

安徽省第一區行政督察專員公署（或某某縣政府）某年第 期

區（縣）行政會議日程表式

日 月 (期星)	日 月 (期星)	會 時		備 註
		上	午 下	
		至(幾)時	() () 時	
		(幾)時	() () 時	
		時	時至	
		() () 時	() () 時	
		時至	時至	
		() () 時	時至	
		時至	備	
				註

說明

會議開幕閉幕議案審查大會討論日期及時間由會議秘書處先行規定簽請會議主席核准預發各會員照辦於會議結束後再按照實況依次編列

安徽省第一區 行政督察專員公署（或某某縣政府）某年第 期

區（縣）行政會議案實施情況報告表

號 數	類 別	議 題	大會決議	省府核示摘要	實 施 情 形

附 記

第 區行政督察專員（或某某縣縣長）

（簽名蓋章）

中 華 民 國

署（或
縣政府）
印 信

年 月 日

說 明

- 一、號數即據原議題號數
- 二、類別分為民政財政教育建設軍事民運六類按議題性質分別列明
- 三、議題即議案之案由
- 四、大會決議應填大會決議結果（如通過交某機關核辦等字樣）
- 五、省府批示摘要應將省府對於每案核示結果摘要填列
- 六、實施情形應就檢查結果本案已否實施已否辦竣或已辦至何程度摘要填列如因情形變遷未付執行或未辦完竣者應將原因於附記欄內分別詳細註明
- 七、本表各欄得視內容需要酌量放寬一表不能填竣者得續填數表於表下註明（一）（二）（三）（四）等字樣。
- 八、凡業經省府撤銷之決議案毋庸列入本表內但應於附記欄內註明

各區專署及縣政府工作報告送核程序

二十八年九月十四日公布

- 一、各區專員公署於每期（即一、二、三月為第一期四、五、六月為第二期七、八、九月為第三期十、十一、十二月為

第四期)結束後十日內應將專署本期辦理重要事項編具專署工作報告二份分呈省府及行署查核

二、專署每期工作報告應依照左列項目編造但有特殊情形者得酌予變通辦理或增減之

甲、本區地方情況 應將地方治安情形全區武力狀況本區敵情奸偽組織分項列報

乙、專員巡視情形 應將本專員出巡縣份次數經過日期處理重要事項摘要列報其詳細情形仍應分縣列表專案報告其表式另定之

丙、督導員督導情形 應將本期各督導員工作縣份區域日期辦理重要事項摘要列報其詳細情形仍應分縣列表專案報告其表式另定之

丁、政治之籌劃指導及實施 應將本期內民政、財政、教育、建設、民運各類重要事項由專署籌劃指導督飭各縣實施或由專署直接執行者分類分項列報

戊、軍事設施及游擊與綏靖實況 應將本期對於本區內各項武裝部隊及民衆自衛組織之編製整理政治及軍事訓練實施情況根據地之選擇及佈置工事道路之修建及破壞情報組織與聯絡對敵游擊戰況肅清奸偽及督剿匪情形分項列報

己、防止及檢舉貪污土劣情形 應將本期內對於貪污土劣之防止與查察辦法檢舉及呈請懲辦之貪污土劣姓名與事實分別摘要列報

庚、人員訓練及考核情形 應將本期對於轄縣各級工作人員之訓練及調整方法縣長及縣各級人員之考核與結果分別列報

辛、本區本期各方面情況與上期比較 應將本期本區關於政治軍事及地方一切情況綜合考察與上期分別比較有無進步進步之事項為何優點缺點何在及應行與革情形分別列報

三、各縣政府每月工作實施情況應歸併於下月縣務會議報每表所列報告事項內編述毋庸再填工作報告表以免繁複(原屬各縣政府工作報告表取銷)

四、各縣縣務會議於每月一日舉行以檢討上月工作實施情形及本月工作推進方法與關於縣政應行與革事項為主旨並於會議終後三日及編具縣務會議報告表三份(一、三兩區各縣編送二份)呈送該管專員公署審核

五、縣務會議報告表應以舉行月份為標題名稱。例如二十八年九月一日舉行之縣務會議即稱為某某縣二十八年九月份縣務會議報告表內分會議情形、報告事項(即上月份各項情況與工作實況報告)、討論事項三項。(會議報告表格式附後)。

六、各縣縣務會議報告表，關於報告事項，應依照左列目次編述。

一、地方情況 應將一月來之敵情，匪情，災情及其他特殊重要情況，分別摘點列報。

二、奉行重要政令 應將一月來奉到省府重要政令之項目及執行方法，分別摘要列報。

三、游擊或綏靖情形 應將一月來對敵偽游擊戰役，破壞工作實施，失陷地區與收復地區名稱，失陷地區方里數及佔全縣面積百分數，剔匪除奸情形，分別摘要列報。

四、財政收支數目 應將一月來各種賦稅實收數及實支數，分別列報，（詳細數目仍應依式列表，專案呈報）、五、罰款收數及用途 應將各種罰款收入數目，保管方法及用途支配，分別列報，（其詳細數目案由及罰款之法條根據，仍應依式列冊，專案呈報）。

六、工作實況 分爲民政、財政、教育、建設、軍事、民運六類，每類項目，應照本期工作進度表目次排列，如月內臨時辦理重要工作，爲進度表所未列入者，應予增列，但普通事項，毋庸列入。至報告內容，應就一月來辦理各項工作之實際情況，與本期工作進度表規定本月應辦事項及完成標準，切實比較，是否符合，並將辦理方法與進行程度，扼要分別敘述。文詞務求簡單具體切忌冗長浮泛；如未能達到或變更原定進度者，應將原因敘明。

七、前列各項報告，應由縣長指定各室科主管人員，就平日辦理各項工作過程，進行程度，及特殊事項之發生情形，立冊隨時登記，於舉行縣務會議時，分別提出書面報告，互相檢討批判之由縣長最後加以講評指示，傳發策進於會議定議後，由秘書會同負責人員，依照上項目次整理編列。

八、各區專署公署 對於轄縣每月縣務會議報告表所列報告事項及決議案，應就本期工作進度，根據各項法令，並體察各縣特殊情形，分別查驗是否確實，有無瑕疵及應行補充與糾正各點，詳密審核，指令節遵；並將審核意見，檢同原件，分呈省府及行署備查（一、三兩區專署逐呈省府備查）。

九、各區專署對於轄縣報告事項，應交縣政府委員分別登記，以備隨時實地考察，查驗虛實。

十、各縣縣務會議議決案，除涉及變更預算，組織，區域，及法令以外之擬辦事項，應先行摘要電呈省府或行署核准方得執行外，其餘得先行照案辦理。

十一、各縣於每期（即每期三個月）終後三月內，應依照各縣每期工作進度表送核及實施程序第三項規定，舉行工作檢討會，將前三個月各項工作實施程度，依照上期預定工作進度表，逐項比較，已否確實完成，辦理方法缺點優點何在，所費時間及經費是否迅速經濟，工作成果所發生之實際效能及影響，分別縝密檢討，並將檢討結果，編具上期工作實施程度報告表，（表式附後）三份，（一，三兩區各縣二份，）呈送該管專署審核彙轉。

前項報告，如某項工作未能按照預定進度完成者，須將原因說明。

十二、各縣每期中臨時辦理重要事項，爲預定進度表所未列入者，應一併列入報告表內，但應註明係「該期中臨時辦理事項」等字樣。

十三、各縣每期工作報告內容，以簡明、切要，具體為原則，凡關於完成工作數量或區域者，務以載明數字及區域之鄉鎮名稱為主。

十四、各區專員公署，對於轄縣每期工作實施程度報告應召集專署幹部會議，根據專員巡視及督導員實地查驗結果，並參酌左列要素，以為審核及評定成績標準。

甲、各項工作之實施程度及所完成之數量與質量是否與該期預定工作進度及各項法令規定完全符合。

乙、每項工作進行方法之優點及缺點，工作成果所發生實際效能之大小，及其影響，是否普遍。

丙、各項工作完成所需經費及時間，與縣區廣狹，戶口多少，及各種工作條件優劣之比較。

丁、地方環境，（包括地方經濟狀況，文化水準淪陷區，一部份淪陷區，接近敵區及完整區等情況），對於一般工作進行之難易程度及特殊工作之實施標準，（如淪陷區，半淪陷區，應以掌握民衆，肅清奸偽游擊敵軍為特殊工作是）

十五、各區專員公署，應依據前列方法，就各縣同項性質工作互相比較，並將就各縣全部各項工作，綜合比較，分別加具審核意見，每縣工作總評及成績等級，檢同各縣工作實施程度報告表各一份，呈省府及行署查核。

十六、各縣每期工作，經專員審核，發現有不實及不合規定之處或方法錯誤，致浪費經濟時間，發生相反效果及影響者，除予糾正外應呈請省府酌予懲處，如工作事實均能完成預定程度及標準，工作方法確屬特殊優良經濟及迅速，而效果遠大，影響普遍者，除由專署分別摘列事實，令飭轄區其他各縣仿效辦理外，並呈請省府予以嘉獎。

安徽省 縣政府 年 月份縣務會議報告表格式

(甲)會議情形

時間	年	月	日	上午 下午	時	地點	縣政府	類別	姓名	職務	姓名	職務	姓名	職務	姓名	職務
								出席者								
主席 總理 遺囑 全體肅立 紀錄 檢查上月縣務會議決議案實施情形																

(乙)報告事項

一	地方情況	二	奉行重要政令	三	游擊及綏靖情形	四	財政收支數目	五	罰款收數及用途	六						
										工	作	實	况	民	政	財
類別 項目 別 實 施 情 形																

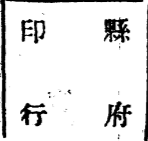
(丙)討論事項

號次	案由	原文	大意	要點	決議
一					
二					
三					

縣長姓名

(簽名蓋章)

中華民國 年 月 日



明 說

- 一、本表所列各欄，由各縣按照內容繁簡，自由伸縮。
- 二、本表大小以毛邊紙四裁為度，如一表填列不完者，得填列數表，註明表(一)、(二)、(三)等字樣。
- 三、檢查上月縣務會議決議案實施情形一欄，應將上月決議各案，已否完全施行，議案檢查，如均已施行者，即填「上月決議案共幾案，已於上月內完全實施 實施結果詳報告事項。」如中有數案，未能實施或雖已施行尚未完全辦到者，應將案名，及原因分別敘明。
- 四、報告事項一至五各項，一欄不敷填寫者，得將原欄放寬或用數欄填載，工作實現各類之項別，應按事項籌，分列不敷時可增加欄數。
- 五、討論事項。應按議案數目依次填列；如有十案，即應填列十欄。

安徽省 縣政府 年第 期工作實施程度報告表

別類 項目 及 比較 目	工作 實施 程度 比較		備 註
	工 作 實 施 程 度	比 較	
民			
政			
財			
政			
教			
育			
建			
設			
軍			
警			
民			
通			

縣長姓名 (簽名蓋章)

中華民國 年 月 日
縣政府 印信

說明
 一、本表所列各類項別及事項細目，應依照各縣每期工作進度表送核及實施程序第四項乙款工作項目規定辦理，項目名稱及列次，均應與本期預定進度表規定相同，如本期內臨時辦理重要事項，為預定進度表所無者，應按照事項性質，增列於每類事項之後並於備註欄內，註明「係本期臨時辦理重要事項」。
 二、比較一欄，係就本期工作實施程度與本期工作預定進度表分列已否實際完成或完成幾分之幾，如未能完成者，應於備註欄內註明原因。
 三、本表大小以毛邊紙六裁為度至各欄大小隨事項多少以為伸縮標準一表填列不完者，得擴列數表註明表(一)表(二)表(三)等字樣。

各縣政府人事調整辦法

安徽省政府代電 第四五一六號

屯溪(個)定遠(縣)各區(專)各縣(縣)查縣行政人員輔佐縣長執行政務值此非常時期職務繁劇責任尤為重大所有各職人員自應格外慎重嚴格甄選屏除庸鄙廣進賢能而後政令易行上理可臻本府前曾訂定戰時各縣行政人員任用辦法規定資格及選委程序期在確立一秉至公之標準使人事制度納諸正軌而收「人盡其才」「事當其理」之效。惟查實施以來各縣仍多囿於積習或則人員數額未照編列或則任用資格不合標準或則員額雖定資格雖合而職務分配未盡適當品流冗雜績效鮮著茲為嚴加整頓以提高行政功能起見特規定各縣政府人事調整辦法分列於次：

一、各縣職員無論已否請委應即嚴加甄別甄別標準不徒以合於資格條款為已足必須其學行兼優體格強健對現代政治確有深刻認識且富有堅強抗敵意志及果敢任事精神而能極端刻苦耐勞者方得充任凡不合上項規定標準者應即酌予撤換另選幹員呈請核委。

二、各縣職員應切實考察如有修正公務員任用法第六條各款情事之一者(即一、褫奪公權者二、虧空公款者三、曾因贓私處罰案者四、服用鴉片或代用品者)即行撤職其具有第二四兩款情事之一者並應依法懲辦所有職員均應各具不吸鴉片或代用品及聯保切結遞級負責保證。

三、縣府職員除由省府訓練或登記合格者分發任用外應由縣長本人材主議用登記查詢或公開選舉方式以吸收各級忠勇幹練人才所有過去因情面推薦及援用親故關係之惡習務應澈底革除。

四、縣府職員請委除依照原定辦法檢同資歷證件填具履歷及家庭狀況表外并應依據第一二兩項規定由縣長分別加具考語取其不吸鴉片或代用品及聯保切結註明遴選方法如係採用薦舉方式者應將介紹人姓名資格現任職務及與被介紹人關係社會關係詳細註明被介紹人如發生有貪污違法失職情事或具有修正公務員任用法第六條各款情事之一者原介紹人應負連帶責任。

五、縣府科員辦事員分配標準應依照左列規定辦理如屬游擊戰區縣份因經費緊縮員額編制另有規定者其分配方法比較本標準辦理

- 一、關於縣府組織規程第五條所定職掌應設置秘書室除計劃機要綜核文件考績等事項由秘書辦理外餘由秘書指導職員辦理之秘書室員額設置一二等縣各設科員一人一等縣設辦事員四人二三等縣各設辦事員三人
- 二、第一科科員一等縣設三人二三等縣各設二人辦事員一二三等縣各設一人

三、第二科科員一、二、三等縣各設二人辦事員一、二、三等縣各設一人三等縣不設

四、第三科科員一、二、三等縣各設三人二、三等縣各設二人辦事員一、二、三等縣各設一人

六、各縣府職員應按照前列標準妥為調整分配如因特殊情形不能依照辦理者應聲請原因呈府核

七、縣府錄事應集中辦公直轄於秘書室以一級錄事為錄事長兼承秘書之命及各科長之指揮辦理文件繕寫分配及校對事項
八、第一科科員除以辦理民政為主外應有科員一人具有教育專門學識專辦教育事項第二科除以辦理財政為主外應有科員一人具有農業水利工程或工業生產專門學識專辦生產建設事項第三科以辦理軍事為主應有科員一人具有交通技術或學識專辦交通之修建及破壞事項第三科辦事員一人專辦訓練事項

九、縣府職員職務分配方法應由縣長將各個職員之學識才能經驗性情興趣與各項工作內容性質及繁簡難易程度分期切實考察加以適度配合使能各展所長並將過去公務員之消極的固襲的被動的應付公文之工作態度徹底革除提倡積極的創造的自動的處理事務之工作態度以增強行政效能

十、縣府職員應隨時從各項工作過程與工作結果中加以訓練與考核並應利用晚會週報等方式給以政治認識理論與方法之機會教育及各項法令之講述與研討使各能在思想上在領導能力及工作能力上均得逐漸增進

十一、縣府職員應各備工作紀錄冊將每日處理工作經過逐日記載縣長應按期檢查切實指示並隨時舉行個別談話詳加考詢鼓勵其優點糾正其缺點收培植幹部與提拔幹部之效

十二、縣府應定期舉行檢討會對於職員之政治認識工作能力及各項工作實施過程與成果分別加以檢查討論以養成各職員自我批評相互批評及誠意接受批評等精神

十三、縣府職員成績每三個月舉行考核一次每年舉行總考績一次由縣長執行初核由該管專員公署執行復核由省府或行署最後決定根據考績結果分別予以升降及獎懲但平日辦事特著功績或有重大過失者得由縣長隨時呈請提升獎勵或予以懲誠及降免等處分（詳細考績辦法另定飭遵）

十四、各區專員或督導員於出巡或督導時應召集縣府職員詳加考詢或舉行個別談話對於各員學識操守體格政治認識工作應力應分別密加記載并考察其性行才能與現任工作是否適當如有成績優異或舉措乖方者得隨時呈報省府分別勸陞獎懲以資勸誡工作分配如不合者得勸導或商同縣長酌予調整

十五、縣府職員經省府核委後如因能力或工作關係須將職務更調或依照前二項之規定應予升降調整而改變職位者除資歷證件切結等項得予免呈外但仍應填具資歷及家庭狀況表並加具考語及更調與升降原因呈報該管專署轉呈省府核辦

十六、縣府職員應切實予以工作保障新任縣長到職除秘書（由省府選委者不在此例）及辦理出納人員外概不得更動如經查察不能合於前列第一項標準或確有公務員任用第六條各款情事之一或係自動辭職（須附呈原呈）者得詳叙原由呈

請撤免否則被免職各員得向省府申請救濟如經查明係無故免職位置私處者該管縣長應予懲處
以上各點除分電外仰即遵照辦理併仰各縣長將調整情形詳報查核(竣)
民銓印

中華民國二十八年八月 日

人民呈遞書狀簡易程序

安徽省政府訓令 保民銓字第一八三號

令 本府審廳處 各區專員公署
院南北行署 各縣縣政府

查肅清貪污土劣爲本府確定施政方針人民痛關切膺依法檢舉本府無不盡力接受認真查辦以期洞悉民隱剷除民瘼使凡百庶政克臻上理惟近查各項控告案件多不依照法定手續辦理或則純以私人權利爲立場或則各以地方派別爲焦點遇事生風憑空結撰虛構條款到處呼訴及經查辦不徒所控並無其事甚且原告亦無其人即或實有其名而一經傳訊本人昧不知情紛紛前來聲辯似此濫張爲幻刁告成風不徒長挾嫌報復之漸且使黑白混淆涇渭莫分影響政治實非淺鮮自應嚴加整頓以杜流弊茲特遵照 中央頒布人民呈遞書狀辦法並斟酌本省現時情況訂定簡易程序分列如次

一、各級行政官吏有貪污違法失職事實或土豪劣紳剝削民衆爲害地方確有事實者人民或法定團體得向其直接管轄官署依法檢舉

二、檢舉方式一律用呈文並須具備下列各點

- (一) 呈文須具正本及副本各一份
 - (二) 須詳叙具體事實如有證件應隨呈附繳
 - (三) 具呈人須用真實姓名蓋章或親自簽押
 - (四) 具呈人須填明年齡性別籍貫職業
 - (五) 具呈人現在住址應載明所住縣名區鄉(鎮)保甲戶番號門牌號數及地址名稱(市鎮村街名或屋名)
 - (六) 具呈或投遞之年月日
- 三、具呈人係用團體名義者除照前條規定項目辦理外應於呈上蓋團體圖記註明該團體呈准政府備案年月日及負責人姓名數並由團體代表人署名蓋章

四、具呈人姓名如須請求受理官署代守秘密者應於呈文內附帶聲明並敘明原因受理官署於查案及提案時均予守密

五、具呈人須覓具所在縣或受理官署所在地之舖保於呈尾加蓋舖保圖記或職記誠明地境何項營業及舖保負責人名姓

六、名年齡籍貫並另具保結隨呈結文如左：

「本舖保担保具呈人某某等隨傳隨到如其呈人避匿不到由本舖保負責全責任並願受法律上之處分。」

具呈人如因人地生疏或有其他特殊情形不能覓具舖保者得於呈文內聲明原由准予免具

六、呈文投遞具呈人或團體負責人如不能遠赴受理官署所在地呈送者得於原住地交郵遞送如原住地因有障礙不能交遞者得另在其他地點交遞但於呈文封面或呈文內應將交遞地點及批答收文地點分別詳細註明

七、人民或團體對於各級行政官署違法或失職之行為情節重大及請求依法急速救濟時得用電呈但須詳舉事實狀況及詳細住址以憑審核

八、具呈人或團體不依照前列規定辦理者各官署得不予受理或飭補正再辦如所呈控事件經查明確係虛偽或假託他人名義顯有誣告或偽造文書或其他犯罪嫌疑者應酌量懲辦交法律機關依法懲辦

以上各點除分令外仰即遵照仰各縣政府佈告一體遵照辦理其報備查此令

中華民國二十八年七月

主席 席廉 福

保安處長 丘國珍

民政廳長 陳良佐

查報控案程序

安徽省政府代電 第

號

本府各廳處署(司)各縣(縣)各人民或團體依法呈控貪污劣案件期待解決情極迫切各級受理官署自應迅速偵查秉公處理俾伸法紀而慰民望乃查本府比來飭查各案各專員縣長往往延擱數月猶未呈復或則雖行呈復而未依照規定手續偵集証據僅以模稜含糊之詞敷衍塞責往返指駁尤費日時越時既久事多失真遂使漏網終逃覆盆莫雪殊失本府刷新政治與民更始之至意亟應嚴加整飭以肅紀綱茲特規定查報案件程序分列如次

一、各區專署縣府奉令(或)或查辦案件(或)內定有限期應即依限辦畢呈報其餘應於接到文書後酌量案情繁簡調查行(或)程遠近預定查復或查辦完竣期限並察核案(或)輕重決定調查人員(或)通飭奉文(或)期一併先行密報省府查核登記

二、查復或查辦完竣期限至多不得過一月（自奉文之日起至復文之日止）如有急速救濟處分之必要者應立即查明電呈
三、各專員縣長查復或查辦案件如不能依照省府規定限期或自定限期呈報者應酌予懲處其因有特殊原因不能依限辦竣應將遲延原因先行呈府查核

四、各專員縣長奉命查復或查辦各項控告案件如事理已甚明顯無須調查者可據實呈復或依法擬辦報核如案件情節特別重大內容複雜須待調查者專員縣長應親自前往偵查明確其次要者應就所屬職員中擇其操守廉潔辦事機警性情果敢者派往調查但奉派調查人員如與被控人有親屬或特殊關係者應自請迴避

五、調查案件應由專員或縣長召集被派之調查員先將案情要點調查時應行注意事項及進行程序密加研討詳細指示并嚴立限期責令查報

六、調查案件應用私訪密查等一切方法設法偵察舉凡被控事實發生之原委經過及地點被控人及與本案有關人員之姓名身
份職業各種關係平時言論行動及私生活情況地方輿論報紙傳單及茶樓酒館野市集各方之談論均可作為偵查之線索務應隨時注意充分搜集各種證據

七、調查員應就原控人住址前往逐一詢問案件內所列之被害人或其他關係人均應分別查詢詳調查其證物專員或縣長親往調查者所有上列人員得分別傳詢

八、就詢或傳詢原控人或被害人或其他關係人時均應製成詢問筆錄並令受詢人署名簽押

九、調查員為行使職務得赴各機關調查檔案冊籍各機關主管人員不得拒絕並不得藏匿應被調查之案件

十、調查員為調查案件得密赴與被調查官署之有關商店查對本日出入冊賬並得就各納稅人罰款人捐款人等查驗各種納稅
申票契紙臨時派款收據及罰款捐款收據等項

前項票據遇必要時調查員得攜去其全部或一部由所有人加蓋圖章由調查員給予收條

十一、被控人如為公務員者專員與縣長得斟酌案情將原控各節指定期間令其聲復其不屬公務員者得於親往調查時傳詢或
由調查員前往其所居地質詢

前項詢問結果均應製成筆錄由被詢人簽名蓋章

十二、控告案件如在調查進行中發現被查之公務員有危害人民生命財產之危險認為有急遽救濟處分之必要者應即電呈核
辦

十三、調查員於調查完畢後應依照左列程序提出報告

(一) 被告案由

(二) 調查日程及進行方法

(三) 控案所舉發之事實於調查後認為有變易或相反時應分別詳細記明

(四) 地方輿論一般情況

(五) 原控人及本案有關係人之詢問筆錄被控人之聲復或詢問筆錄及各項証據（除於原報告摘要列敘外並應將原件分別編號附呈）

(六) 調查結果及對於本案事實之判斷前項調查報告由專員縣長直接調查者應加具處理意見呈府核辦由專員縣長派員調查者應就原報告分別審核並加具處理意見一併呈府核辦

十四、調查員對於調查事件不得公開其奉令審查者於調查時期之一切行動均應嚴予秘密

十五、專署縣府奉令查辦案件於調查完結後如確有事實證據並經授權審判者應即將被控人依法審訊連同調查及審判結果一併呈府核定執行

十六、行署及各廳處視察員奉令調查被控案件得適用本程序六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、各款規定辦理

辦理

以上各點除分電外仰各遵照併仰各專員縣長將奉令查復或查辦案件尚未呈報者趕速清結限於文到十日內一律辦畢具報不得徇延嗣後務應恪遵所示辦理切勿再行玩忽致干懲處（竣）保民銓印

中華民國二十八年七月

日

安徽省各縣縣鄉（鎮）保倉積穀檢查辦法

第三九二次委員談話會議決二十八年九月公佈

一、本府為考 各縣建倉積穀成績起見特製訂本辦法

二、本省各級倉儲之檢查悉依本辦法辦理之

三、各級倉儲每年檢查一次各縣縣倉由專員公署派員檢查各鄉（鎮）倉由縣府派員檢查各保倉由區署會同鄉（鎮）公所派員檢查

派員檢查

四、各級倉儲檢查日期一律於每年十一月起至十二月底以前檢查完竣

五、檢查各倉儲時檢查員應約同各該倉保管人員到場查驗

六、檢查員每檢查一倉均應依照下列程序進行

1. 詢問管理人員姓名及保管情形

2. 詢問原有穀(款)現存穀(款)
 3. 詢問該倉成立年月
 4. 詢問收集方法及每年收集數量
 5. 調閱倉穀登記冊券查核
 6. 勘驗倉穀必要時得盤查之
 7. 詢問有無使用或消耗
 8. 訪查有無舞弊情事
- 七、每倉檢查完畢應即時加封所有封條概由縣印製加蓋檢查員私章
- 八、檢查員對於各倉應注意下列各點
1. 各倉存穀或穀款及各項收支數目與冊報是否相符
 2. 積穀數量是否能按照規定籌足
 3. 收儲辦法是否按照累進率
 4. 歷年積穀(款)有無虧欠侵蝕霸佔挪作別用或變價存儲等情弊
 5. 倉穀是否上色乾淨有無陳蝕攪雜等弊
 6. 倉廩建築費修葺費及保管經費之來源
 7. 保管委員之產生及組織是否合法辦事是否負責
 8. 倉廩與設備與本省縣鄉(鎮)保倉保管委員會組織規程第八第九兩條之規定標準是否相符
 9. 倉儲保管有無習用規約
10. 收儲倉穀時各鄉(鎮)保長有無舞弊不公情弊
- 九、檢查於每倉檢查後應會同保管人出具切結並填表彙報察核(結表式另附)如有建議及其他應行報告事項應另作成詳細報告書呈核
- 十、縣倉檢查表由檢查員選呈省政府(鎮)保倉檢查由各檢查員呈由縣政府彙轉省府及行署專員公署核備
- 十一、檢查員對於該倉積穀情形認爲有辦理不當應即予以糾正如有舞弊情事應按級呈報核辦
- 十二、本辦法自公布日實行

切結式樣

具切結人 檢查員
保管員

今會同檢查(某)縣(某)倉現存積穀(麥)(款)若干石

元)確係屬實倘有捏報隱蔽等
情弊一經查出 保管員 甘受處分須至切結者

具切結人 檢查員
保管員

(簽名蓋章)

中華民國

年

月

日

安徽省 縣區鄉(鎮)保倉積穀檢查表

倉別地點	倉庫情形	公租或有借	穀	麥	款	其他	保管員	檢查日期	備考	附記

一、如係收儲黃豆秫穗等雜糧均填入其他一項
 二、倉庫所數間數暨容量及其他有關積穀事項均註明于備考欄內
 三、縣倉填三份以一份呈省府二份分呈行署專署核備鄉(鎮)保倉填四份呈由縣府分別彙轉核備
 四、表式上下表度依照頒式為準惟橫欄內格數得酌量增減

中華民國 年 月 日 檢查員 (簽名蓋章)

安徽省各縣診療所暫行規則

第三八三次委員談話會議決二十八年七月公佈

- 一、各縣診療所（以下簡稱本所）以適應目前環境實施防疫急救診治以謀民衆健康幸福爲目的
- 二、本所直隸於縣政府
- 三、本所設所長兼主任醫師一人醫師一人至二人由縣政府遴委並由縣取具履歷證件呈報省政府核備助醫一人由所長遴選呈請縣政府核委司藥兼看護長及文書各一人看護二人至四人均由所長遴派呈報縣政府備查。
- 四、所長承縣政府之命總理全所事務並規劃改進事宜
- 五、醫師助醫司藥看護等承所長之命掌理醫療防疫調劑救護等事宜
- 六、本所暫設診療藥劑事務三股設主任一人由醫師司藥文書等分別兼任各股辦事細則另訂之
- 七、本所爲便利遠道及重症病人治療起見得附設病室病室規則另訂之。
- 八、本所門診收取掛號費掛號費分特別普通兩種普通掛號費五分特別掛號費一角亦貧患者免收
- 九、本所得依照藥本收取藥費但因防疫救護所用藥品及確保赤貧患者則免收之。
- 十、本所醫師出診時除收特別掛號費一角外並收取出診費每十里三角
- 十一、本所收取藥費掛號出診等費均給收據爲證
- 十二、本所得按各區鄉鎮保甲需要情形設立區分所組織巡迴診療組輪往各鄉鎮保甲診治
- 十三、本所經費由縣政府呈請省政府核准後在縣地方公款項下支給之按月造具計算書據轉報省政府核銷
- 十四、本規則如有未盡事項得隨時呈請修正之。
- 十五、本規則自公佈之日施行

安徽省改良風俗規則

第七六五次委員常會議決二十八年九月公佈

第一章 總則

- 一、本規則以實行國民精神總動員綱領改正墮生夢死之生活養成奮發蓬勃之朝氣剷除一切不良習俗增加抗戰能力爲主旨
- 二、一切不良習俗之取締除法令另有規定外悉以本規則辦理之

安徽省戰時單行法規彙編 民政

三、各縣奉到本規則後始即轉發所屬並飭各保長將本規則繕貼保公所外於開保民大會時向民衆詳爲解釋但仍應隨時督飭切實執行

四、違反本規則之處罰由縣政府及警察機關執行之其情節較輕者由縣政府決定處罰後移交鄉鎮長執行所收罰款按月彙存財委會作爲地方公益費用非經呈准不得動支

五、對於本規則如於重犯者加倍處罰

六、各縣政府依照本規則處罰所得之罰金應隨時製給收據并於月終將所罰案件情形造具月報表檢同罰金繳查聯呈送省政府備案月報表及聯單樣式另定之

第二章 婚姻

七、訂婚禮物最多不得超過國幣十元結婚禮物（聘金在內）最多不得超過國幣一百元禮物裝奩內應採用國貨

八、凡遇婚嫁來賓致送禮物至多不得過國幣二元主人不得回答禮物

九、婚嫁之家款待來賓以茶點爲主如設酒席以鄉村每席不得過國幣三元繁盛城市每席不得過國幣六元

十、男子未滿十七歲女子未滿十五歲父母不得爲之訂婚

十一、男子未滿十八歲女子未滿十六歲不得結婚

十二、凡婚事不得鬧房

十三、禁止育養養媳等郎媳在本規則未頒行前已有之童養媳等郎媳應即送還母家如無母家者育養者報由所管鄉（鎮）保長轉報縣政府設法救濟如隱匿不報由鄉鎮保長查明呈報縣政府處理

十四、寡婦再醮其前夫家不得阻撓並不得索取身價

十五、嫁女之家不得以婢女陪嫁

十六、違犯本章各條之一者竄以十元以上百元以下之罰金

第三章 喪祭

十七、凡埋葬所需衣衾棺木等物由當事者量力購置但最多不得超過銀二百元

十八、死者人殮除衣衾各物外不得附用各種珍玩物品

十九、喪家不准僱用僧尼遺巫作法事

二十、喪家或用祭品以香燭蔬茶爲限

廿一、弔唁如送輓聯帳帳須用廉價之土布或紙張如送奠儀不得過國幣二元但援助喪葬致送奠儀者不在此限

廿二、喪家接收奠儀等物得用回帖致謝不准回答銀錢或物品

廿三、喪家停柩在堂以速葬爲主不得過五日如有故障城市應向縣政府鄉村應向鄉鎮公所報請展限但仍不得過一個月重葬止浮厝郊外

廿四、寄居客死未及歸葬者得於郊外築殯室暫厝但不得過十年

廿五、喪家對於弔客如有留餐須力求節儉應用素食

廿六、違犯本章各條之一者處以五十元以上五十元以下之罰金

第四章 生壽

廿七、凡產生子在外家致送禮物不得過國幣一元戚族鄰友不得過國幣二元

廿八、年滿六十始得舉行慶壽如設筵讌客鄉村每席不得過國幣三元城市每席不得過國幣六元

廿九、來賓賀壽禮物每人不得過國幣二元

三十、凡冥壽一律禁止讌客及送禮物

卅一、違犯本章各條之一者處以五十元以上一百元以下之罰金

第五章 蓄養奴婢

卅二、凡非僱傭關係之奴婢不論以買賣贈與或慈善關係而蓄養者均一律禁止之

卅三、在本規則未施行前已蓄養之奴婢應立即解放其解放後無家可歸者應報由保公所接納轉報縣政府設法救濟

卅四、凡十二歲以下之男女均不得爲僱傭如屬無家可歸之難童應送由縣政府設法救濟

卅五、違犯本章各條之一者處以十元以上百元以下之罰金

第六章 蓄髮纏足

卅六、凡男子不論老幼一律禁止蓄髮如已蓄髮者應即剪剃違者處以十元以上十元以下之罰金處罰後仍須強制執行

卅七、婦女亦應一律勸導剪髮但不得強制

卅八、凡婦女一律禁止纏足

卅九、在三十歲以下之婦女如已纏足者須立即解放在三十歲以上者得勸令解放但不加強制

違背本條規定者處罰其家長或本人十元以上十元以下之罰金并令其即時解放

第七章 卜筮星相巫覡堪輿

四十、凡卜筮星相巫覡堪輿及其他以傳佈迷信爲業者一律禁止由各縣政府各鄉（鎮）保公所彙率到本規勸後轉飭改營正當職業違者處以十五元以下之罰金

四一、各地方書局書店出售或販賣關於卜筮星相巫覡堪輿等類及其他傳佈迷信之書籍小說等一律禁止並沒收焚燬

安徽省戰時單行法規彙編 民政

四二、凡用卜筮星相巫覡堪輿人等祈禳占卜者處以一元以上五十元以下之罰金

第八章 陋俗

四三、不得迎神建醮遠者沒收其所醮集之捐款并將首事及僧道處十元以上百元以下之罰金僧道之法衣法器一律沒收

四四、不得奉祀淫祠及送鬼完愿遠者處二十元以下之罰金

四五、不得穿耳束胸遠者處以二十元以下之罰金

第九章 服裝

四六、本省民衆不分職業性別凡年在五十歲以下者平常應一律穿着短裝便服質料應用國貨顏色不拘但在抗戰期間爲減少

空襲目標所有紅白等鮮明顏色切勿採用

第十條 附則

四七、本規則如有未盡事宜由省政府修改之

四八、本規則自公布日施行

安徽省 縣違改良風俗犯罰金月報表

年度 月份

違犯姓名	案	由	罰金	罰金	繳查 號數	備	考
			日期	數目			

本月份罰金彙存財委會合計 元 角 分

罰金存根

為存實事茲有

因犯改良風俗規則 第

章 第

條

之規定繳到罰金

元

角

分除發給收據月終榜示並報核及繳查外特此存查

中華民國

年

月

日

經收員

安字第

號罰金

罰金收據

為發給收據事茲有

因犯改良風俗規則第

章 第

條

之規定繳到罰金

元

角

分除截留存根月終榜示並報核及繳查外特給收據

存執此據

中華民國

年

月

日

經收員

安字第

號罰金

罰金繳查

為繳查事茲有

因犯改良風俗規則 第

章 第

條

之規定繳到罰金

元

角

分除發給收據月終榜示並截留存根將罰款彙存財委

會外謹呈

安徽省政府

中華民國

年

月

日

經收員

自治

自治

安徽省戰時各縣區鄉(鎮)保甲組織大綱

二十七年十二月二十三日省政府第七一九次委員常會決議通過公布

- 第一條 本省爲統一及健全保甲組織以增強抗戰力量起見特遵照抗戰建國綱領第十三第十四兩項之規定暨國民政府二十七年四月令頒之推行兵役制度辦法第一項統一及健全縣以下區鄉(鎮)保甲組織之規定訂定本大綱
- 第二條 各縣奉到本大綱在一個月內須將所屬之區鄉保甲一律改編爲區鄉(鎮)保甲四級并須戶編歸甲甲編歸保保編歸鄉(鎮)鄉(鎮)編歸區不得越級直屬
- 第三條 區之設立暫以各縣現設之區爲區如有特別情形得由各縣政府呈請專員公署核定轉請省政府增設或裁併之
- 第四條 鄉鎮以十保編爲一鄉(鎮)爲原則如有特別情形不得少於八保多於十五保其鄉(鎮)公所組織規程另定之
- 第五條 保以十甲編爲一保爲原則如有特別情形不得少於八甲多於十五甲其保公所組織規程另定之保設保民大會以訓導民衆行使民權其天會規則另定之
- 第六條 甲以原已編成之甲爲甲如以前編查不確或因戰事影響戶口變動或從未編查者務須遵照前頒之修正剿匪區內各縣編查保甲戶口條例規定從速編查具報其甲長服務規則另定之
- 第七條 本大綱由省政府委員會議決公布日施行並呈報行政院備案

安徽省戰時各縣鄉(鎮)公所組織暫行規程

二十七年十二月二十三日省府第七一九次委員常會決議通過公布

- 第一條 本規程依照安徽省戰時各縣區鄉(鎮)保甲組織大綱第四條之規定訂定之
- 第二條 鄉(鎮)之組織以每十保編成爲原則但因河流山脈之阻隔得以上八保以上十五保以下編爲一鄉(鎮)十保以上者編爲甲級鄉(鎮)十保以下者編爲乙級鄉(鎮)如有特殊情形時得呈請縣政府特准擴大其區域鄉(鎮)名稱應以當地地名或適當名稱定之有五保以上在城廂或市集之內者則稱爲鎮其組織與鄉同

- 第三條 鄉（鎮）公所設鄉（鎮）長一人秉承縣長之命綜理全鄉（鎮）事務指揮所屬各保保長各小學校長國民自衛總隊所屬預備隊後備隊及其他之民衆組織設副鄉（鎮）長一人協理全鄉（鎮）事務
 - 第四條 鄉（鎮）公所得將原有保長聯合辦公處之地址及財產撥歸使用支配如無保長聯合辦公處之鄉應即選擇適當地點之祠宇寺或公共房屋設置之如均不可能可呈准縣政府就地征工征料建築之如該鄉（鎮）內適當地點有學校者該鄉（鎮）公所須設校內門額橫書公所左直書學校右直書隊部之名稱
 - 第五條 鄉（鎮）公所地址擇定後由鄉（鎮）長繪具鄉（鎮）略圖遞呈縣政府核定
 - 第六條 鄉（鎮）長副由該管區長召集該鄉（鎮）各保甲長就合格人員中選出候選人各二人至三人並加具考語轉呈縣政府加以考詢後擇委分呈省政府及專員公署備案但於必要時得由縣政府逕行委任或由區長呈請縣政府委任并得不設副鄉（鎮）長惟均須由縣政府呈報專員公署核定轉報省政府備案鄉（鎮）長副資格標準及選舉法另定之
 - 第七條 鄉（鎮）公所設助理員一人受鄉（鎮）長副之指揮辦理公所事務設辦事員若干人受鄉（鎮）長副之指揮助理員之指導辦理指定事務
 - 第八條 鄉（鎮）長兼任鄉（鎮）國民自衛預後備隊長及鄉（鎮）學校校長并得呈請縣政府委任鄉（鎮）學校教職員爲鄉（鎮）公所義務辦事員協助辦理本鄉（鎮）事務不另支薪津
 - 第九條 鄉（鎮）公所得設鄉警及佚役以供差遣
 - 第十條 鄉（鎮）公所自警佚數額及經費另表規定標準其經費由縣政府依照規定標準並按該縣地方財力及生活程度統籌訂定列表呈報專員公署核定轉呈省政府備案
 - 第十一條 鄉（鎮）設鄉（鎮）務會議其規則另定之
 - 第十二條 鄉（鎮）長得受縣政府之委託代執行警察任務
- 本規程自省政府公布日施行

安徽省各縣鄉（鎮）公所編制暨經費表

級別及員額	甲 級 鄉 (鎮)		乙 級 鄉 (鎮)	
	員名額	月支單計	員名額	月支單計
鄉（鎮）長	一	一四	一	一三
職別		月支合計		月支合計
薪額		一四		一三

副鄉(鎮)長	一	一二	一二	一	一〇	一〇
助理員	一	一〇	一〇	一	八	八
辦事員	一	八	八	一		
鄉(鎮)警	二	六	一二	二	六	一二
廚伙	一	六	六	一	六	六
辦公費		一〇	一〇		八	八
合計	警員三四	七二	警員三三		五六	五六

附記

- 一、本表係以未訓練之鄉(鎮)公所職員按最低生活程度規定起支薪級其薪級表另行規定
- 二、已受訓練之鄉(鎮)公所職員得照本表規定起支薪級比未受訓者高一級或二級起支
- 三、如各縣財力充裕可依照本表所定薪級從較高之薪級起支但須事前呈報府省府核定如財力不足不能依照本表所定起支薪級起支者亦同
- 四、辦事員乙級鄉(鎮)暫不設置

安徽省各鄉(鎮)公所職員薪級表

級數	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
薪額	30	28	26	24	22	20	18	16	14	12	10	8

安徽省戰時各縣鄉(鎮)務會議規則

二十七年十二月二十三日省政府第七一九次委員常會決議通過公布

第一條 本規程依據安徽省戰時各縣鄉(鎮)公所組織暫行規程第十條之規定制定之

安徽省戰時單行法規彙編 自治

第二條

本會議由左列人員組織之

一、鄉（鎮）長副鄉（鎮）長

二、本鄉（鎮）內各保保長

三、本鄉（鎮）內各小學校校長

四、本鄉（鎮）內各自衛預備隊隊長

五、本鄉（鎮）內具有政治軍事教育之學識經驗或熱心公益素孚鄉望者二人至四人由鄉（鎮）長函聘之

第三條

開會時由鄉（鎮）長指定助理員列席并指定人員紀錄

第四條

本會議之範圍如左

(一) 報告事項

甲、鄉（鎮）長副時事報告及工作報告（關於款項收支及征調兵工料姓名數目須用書面報告各會員）

乙、各保長校長隊長工作報告及會員報告

(二) 宣佈政令

子、政令推行辦法

丑、鄉（鎮）長副交議事項

寅、本鄉自治計畫及實施辦法

卯、動員民衆參加抗戰之措施

辰、國民軍訓及抗敵自衛事項

巳、戰時教育實施事項

午、公安衛生事項

未、鄉（鎮）款產之收支保管審查支配事項

申、鄉（鎮）公約之實施或修改

酉、其他關於本鄉（鎮）事項

戌、出席會員提議事項或地方團體建議經會員二人以上連署介紹之事項

第五條

本會議每月舉行一次必要時得召集臨時會議開會日期由鄉（鎮）長呈報區署核定派員指導並轉呈縣政府備案

第六條

本會議以鄉（鎮）長爲主席鄉（鎮）長因事不能出席時由副鄉（鎮）長代理之

第七條

本會議之報告事項及決議事項須呈報區署核轉呈請縣政府核准辦理並將審查本鄉（鎮）款項收支及徵調兵工

- 第八條 料姓名數目由全體會員簽名蓋章公布本鄉及各保
- 第九條 本會議須有會員過半數出席始得開會有出席會員過半數之贊成始得決議
- 第十條 閉會後各會員須將開會經過及決議案分別召集所屬開會報告並共同切實推行
- 第十一條 議場規則遵照民權初步由鄉（鎮）公所自行訂定之
- 第十二條 本規則由省政府公佈日施行

安徽省戰時各縣保公所新組織暫行規程

廿七年十二月二十三日省政府第...次委員常會決議通過公布

- 第一條 本規程依據安徽省戰時各縣區鄉（鎮）保甲組織大綱第五條之規定制定之
- 第二條 保之組織以每十甲編成爲原則但因交通關係得以八甲以上十五甲以下編爲一保惟不得將原日自然聚居之散甲割裂編另一保內如有特殊情形得按級呈請專員公署核定轉呈省政府備案特准擴大保之範圍保之名稱不用番號應以當地地名或適當名稱定之
- 第三條 每保設保公所並確定保公所爲縣最基層之行政機關保公所得將原有保長辦公處之地址及財產撥歸使用支配如有小學校之保保公所即設校內門額橫書公所左直書學校右直書隊部之名稱
- 第四條 保設保長一人秉承鄉（鎮）長之命綜理全保事務指揮各甲甲長隊長小學教員及保內民衆組織副保長一人協助保事務
- 第五條 保長由該管鄉（鎮）長召集該保各甲甲長開會在規定合格人員中選出二人至三人呈報區署加具考績轉呈縣政府擇委或專員公署及省政府備案於必要時得由縣政府就本鄉（鎮）內規定合格人員中進行委任或調任
- 第六條 政府就該保熱心公益素孚衆望之士補委充或由該保小學教員兼任不支薪津
- 第七條 保長如不稱職時得由縣政府撤換或令該保各甲甲長改選之
- 第八條 保公所設辦事員一人爲義務職由保長在本保居民或小學教員中選呈鄉（鎮）公所核轉呈縣政府委任承保長副保長之命協理公所事務
- 第九條 保長兼保小學校校長自衛預後備隊長
- 第十條 保公所得設保丁一名以供差遣每月給工資四元
- 第十一條 保公所當公事繁重時保長得酌令各甲甲長到所協助辦公

第十條 保公所員可經費由縣政府依照附表規定標準並按該縣地方財力及生活程度統籌訂定列表呈報專員公署核轉省

政府核備

第十一條 保設保務會議其規則另定之

第十二條 保設保民大會決議保內重大事項交由保公所執行並追認保務會議所議決之重大事項及款產收支數目其規則另

定之

第十三條 本規程自省政府公佈日施行

安徽省各縣保公所經費表

職別	員名	額	月支單計	月支合計
保長		一	六	六
保丁			四	四
辦公費			二	二
合計			二	一二

附記

一、保長起支薪級係以未受訓練及從最低生活程度規定其薪級表另定

二、已受訓之保長須比未受訓者高一級或二級起支

三、各縣財力充裕或不足不依照本表規定支給者事前須呈報省府審府核定

安徽省各縣保長薪級表

級數	薪額
一	20
二	18
三	16
四	14
五	12
六	10
七	8
八	6

安徽戰省時各縣保務會議暫行規則

二十七年十二月二十三日省政府第七一九次委員常會決議通過公布

第一條 本規程依據安徽省戰時各縣保公所組織暫行規程第十一條之規定訂定之

第二條 本會議由左列人員組織之

- 一、保長副保長
 - 二、本保內各甲長
 - 三、本保小學校長及教員
 - 四、本保自衛預備隊隊長
 - 五、本保內熱心公誼素孚衆望之士紳一人至二人由保長函聘之
- 開會時保公所辦事員得列席並由保長指定人員紀錄
本會議之範圍如左

第三條

第四條

(一) 報告事項

- 甲 保長時事報告及工作報告(關於款項收支及徵調兵工料之姓名數目須作書面報告各會員並公佈之)
- 乙 各甲長校長隊長工作報告及會員報告

(二) 宣佈政令

(三) 討論事項

甲 政令推行辦法

乙 保長副交議事項

丙 會員提議事項

丁 本保自治設施辦法(包括戶口生產合作社調解選舉公約公安衛生等)

戊 動員民衆參加抗戰之措施

己 推行戰時教育事項

庚 國民軍訓及抗敵自衛事項

辛 保公有款產之收支保管審查事項

壬 其他關於本保事項

- 第五條 本會議以保長為主席保長因事不能出席時由副保長代理之
- 第六條 本會每月舉行一次必要時得召集臨時會議
- 第七條 本會議之報告事項及決議事項須呈報鄉(鎮)公所核備但關於重要決議須遞呈縣政府核准辦理并將審查收支款產由全體會員簽名蓋章公佈
- 第八條 本會議須有會員過半數出席始得開會出席過半數之贊成始得決議
- 第九條 開會後各甲長須將開會經過及決議案分別召集各戶長開會報告并共同切實推行
- 第十條 議場規則遵照民權初步由保公所自行訂定之
- 第十一條 本規則自省政府公布日施行

安徽省戰時各縣保民大會規則

二十七年十二月二十三日省府第七一九次委員會決議通過公布

- 第一條 本規則依據安徽省戰時各縣區鄉(鎮)保甲組織大綱第五條之規定訂定之
- 第二條 保民大會以訓導民衆行使民權全體動員推進保務達成全民抗戰任務為宗旨
- 第三條 保民大會每兩月舉行一次遇必要時得由保長召集舉行臨時大會
- 第四條 開會時由保長主席保長因事不能出席時由副保長代理之
- 第五條 保民大會時間地點及提案保長須於開會前三日公佈並報告鄉(鎮)公所轉報區署備案
- 第六條 本保居民無論男女凡年滿十八歲者每戶派一人出席保民大會有提議權及表決權
- 第七條 本保小學教職員暨年滿十四歲之學生及保自衛預後備隊均一律出席保民大會聽取大會報告及討論但年未滿十八歲者無表決權及提議權如有意見可面陳主席採擇
- 第八條 開會前由各甲長校長隊長分別率領本甲民衆本校員生本隊員兵列隊到會並由各該領隊人向主席報告到會人數會場排列次序前為學生中為各甲(由第一甲排列起至最末一甲)後為自衛預後備隊
- 第九條 每次大會其出席與缺席人數均須於開會前點查記載姓名開會後將人數彙報鄉(鎮)公所轉報區署縣政府考查未經保長准假或無正當理由缺席者罰法幣一角由保公所發給救據將罰款充作本保建設費如無力繳納者罰勞役一天

第十條 保民大會於開會前三日由保長呈請鄉(鎮)公所派員指導

第十一條 凡提案須有出席五人以上連署或口頭附議
第十二條 保民大會開會時主席應爲左列各項報告

一、重要時事

二、本省本縣政令及進行情形

三、本保經辦未辦工作

四、保長出席鄉（鎮）務會議經過

五、本保公所收支數目

第十三條

保民大會之職權如左：

一、議決各項政令之推行方法

二、議決本保規約

三、議決本保與其他保間之規約

四、議決保長副保長選舉事項

五、議決學校隊部團體與各保民之提議事項

六、議決本保關於抗戰自衛實訓事項

七、議決本保預算決算

八、選舉或改選保長及本保財政糧食之管理人員

九、提議組織財政審查委員會之委員名單及質問保長施政事項

十、議決本保自治及其他興革事項

第十四條 保民大會議案之表決以出席有表決權人數過半數之贊成與反對人數相同時取決於主席
第十五條 議決案以大會主席名義呈報鄉（鎮）公所遞呈縣政府核定交由保公所執行
第十六條 本規則自省政府公布日施行

安徽省戰時各縣甲長服務規則

廿七年十二月廿三日省政府第七一九次委員常會決議通過公佈

第一條 本條例依據安徽省戰時各縣區鄉（鎮）保甲組織大綱第二條之規定訂定之

安徽省戰時單行法規彙編 自治

第二條 甲長秉承保長副之命令辦理本甲事務並得指揮甲自衛預後備隊辦理自治自衛生產諸事宜凡本甲有集體行動時

一律由甲長指揮

第三條 甲長服務期為一年連選得連任三次於每年十二月改選

第四條 甲長在服務期間得免服兵役工役

第五條 甲設甲長辦公處於本甲內選擇公共房屋如無公共房屋得在甲長住宅內附設之併於門首標貼某甲甲長辦公處字樣

第六條 甲長代表本甲出席保務會議及提交本甲會議通過之提案於保務會議在保務會議後甲長須將會議經過召集各戶長開會報告并推行之

第七條 如甲長辦公處乃甲有財產者本甲人民之集會閱讀書報及正當娛樂均應在甲長辦公處舉行及設置但不得有吸食鴉片或代用品窩娼聚賭及其他違法行為

第八條 甲長為義務職不支薪津但得認為公務人員

第九條 甲長應時常注意本甲治安自治生產及教育等事宜除勸導監督外須切實推行政令甲內有何疾苦與不良份子須隨時報告保長

第十條 甲內住戶如有外處來客住宿時須報告甲長如甲長認為來客有嫌疑時得令該戶長負責並報告保長辦理但不得威脅戶長收受金錢如甲長有違法或壓迫住戶時住戶得密告上級機關當來客離開時亦須報告登記本甲居民離開本

保在一日以上者須向甲長報告事由及所往地點同時亦同

第十一條 甲長經選出後在服務期內不得推諉卸責

第十二條 本規則自省政府公布日施行

安徽省各縣鄉（鎮）保甲長資格及選委簡章

二十七年十二月二十三日省政府第七一九次委員常會決議通過公布

第一條 本省為慎重選用鄉（鎮）保甲長人員以推進基層行政工作起見特訂定本簡章

第二條 凡年在二十歲以上四十歲以下抗戰意志堅決體格健全具有左列資格之一者得被選或委任為鄉（鎮）長副

一、曾在安徽省政治軍事幹部訓練班畢業者

二、曾在安徽省鄉政人員補習班結業任鄉政輔導員著有成績者

第三條

- 一、曾在軍隊任准尉以上具有政治常識者
- 二、曾在行政機關充當委任職一年以上者
- 三、曾在初級中學畢業者
- 四、與初級中學同等學力曾在行政機關服務一年以上或參加民衆運動工作一年以上著有成績者
- 五、凡年在二十歲以上四十歲以下體格健全具有左列資格之一者得被選或委任爲保長
- 六、具備第三條各款資格之一者

第四條

- 一、曾在高級小學以上學校畢業者
- 二、曾受國民軍事訓練且具有高級小學同等學力者
- 三、曾受保甲長訓練者
- 四、爲人公正文字通順者
- 五、凡年在二十歲以上四十五歲以下爲人公正且有正當職業體格健全具有左列條件之一者得被選爲甲長
- 六、具備第二第三兩條各款資格之一者
- 七、曾受軍事訓練者
- 八、曾服兵役退伍者

第五條

凡有左列情事之一者不得被選或委任爲鄉（鎮）保甲長

- 一、曾受刑事處分被褫奪公權尙未復權者
- 二、吸食鴉片或其他代用品者
- 三、嗜賭博者
- 四、無正當職業者
- 五、曾有貪污劣跡者
- 六、作認棍挑唆包攬詞訴者
- 七、染有痼疾者
- 八、品行不端者

第六條

甲長之產生凡經濟查戶口編戶後即由該甲內年滿十八歲之男女於規定合格人員中開會選舉甲長由保長遞呈縣政府發給甲長證明書

第七條

保長之產生由鄉（鎮）長召集該保內各甲長開會在規定合格人員中選出候選人二人至三人呈報區署加具考語

縣呈縣政府擇委

第八條 鄉（鎮）長副之產生由區長召集該鄉（鎮）各保長各甲長開會在規定合格人員中選出候選人各二人至三人加

具考語轉呈報縣政府加以考論後擇委之

第九條 凡保長或甲內住民有半數之請求認為甲長不稱職時保長得令該中住民改選

第十條 凡本保內雜雜合人員可充保長或縣政府認為該保有特殊情形時得由縣政府在本鄉（鎮）內規定合格人員中選

行委任

第十一條 縣政府認為尚須整理之鄉（鎮）得在規定合格人員中選行委任鄉（鎮）長副

第十二條 凡經縣政府府委派之鄉（鎮）長副保長副甲長非經縣政府批准一律不准辭職

第十三條 本簡章由省政府公佈日施行

安徽省戰時各縣保甲人員訓練綱要

二十八年四月二十八日省政府第七四八次委員常會決議修正通過公布

一、為迅速養成各縣辦理政教衛合一基層幹部健全基層行政組織推行行政令組訓民衆以應抗戰建國需要起見特訂本綱要辦理之

二、各縣縣政府隸屬縣府所在地設立保甲人員短期訓練班訓練保長兼保小學校長自衛預後備隊長保小學教員其組織訓練均依本綱要之規定

三、訓練班設主任一人格教由縣長兼任副主任一人由縣自衛總隊副總隊長兼任教育長一人下設政治軍事總務三科各設科長一人政訓軍事教官隊長隊附政治指導員及協助人員若干人由縣長就縣府所在地各機關團體學校職教員及地方有專門學識人士聘任之其組織系統如附表

訓練班職教員兼任者均不支薪津專任人員及夫役得酌給生活費

四、保甲人員訓練所費教林公雜等費及專任人員暨夫役生活費學員伙食費均由縣編造預算呈報 省政府核准在地方經費內支給

五、各縣現任合格未經安徽省政府軍事幹部訓練班訓練之保長及現任保小學校長教員一律調訓如有規避由縣長查明撤職但因疾病或確有特殊事由者酌予緩訓

六、各縣保長小學校長教員數目過多者分期訓練之如合格人數少者由縣長斟酌實際需要人數得招收具有初中同等學力之優秀青年參加訓練訓練後分別委任為保長學校教員

七、訓練科目如下

甲、政治學科

一、基本認識

三民主義抗戰建國綱領領袖言論精神總動員與國民公約及軍民合作公約本省戰時施政綱領本省各縣施政準則

二、行政學科

保甲法令 包括區鄉鎮保甲組織章則及實施程序辦理政教衛合一辦法鄉（鎮）保應辦之主要政務及指導考核辦法戶口調查戶口異動登記聯保連坐

兵役法令 包括及齡適齡壯丁調查緩役免役聲請戰時征兵實施綱要非常時期征集國民兵抽籤實施辦法優待出征抗戰軍人家屬條例

教育法令（包括小學教育行政教育法規小學教學法成人班補習教育婦女班編訓辦法生產教育淺說）
農村合作牲畜登記辦法禁止蓄養雞足辦法改良衛生防疫辦法除奸諜報辦法自衛防匪辦法保護森林植樹辦法修治道路辦法

三、問題討論小組討論辯論會

四、精神講話

乙、軍事學科

國民軍事組訓練綱領及本省實施辦法擇要野外勤務擇要步兵操典擇要築城擲藥射擊教範擇要游擊戰術戰時常識須知

丙、軍事術科

運以下各種教練野外演習夜間演習防空防毒爬山運動工作實施

八、訓練全期時數政治科占十分之七軍事科占十分之三為標準

九、保其訓練期限定為兩個月如經費不足得酌量縮短但不得少於一個月

十、訓練實施計劃及訓練班辦事章則均由縣自訂之

十一、保甲人員訓練開始及結束應將訓練計劃教育實施狀況及學生成績分呈傳具公署皖南或皖北行署及省政府核備

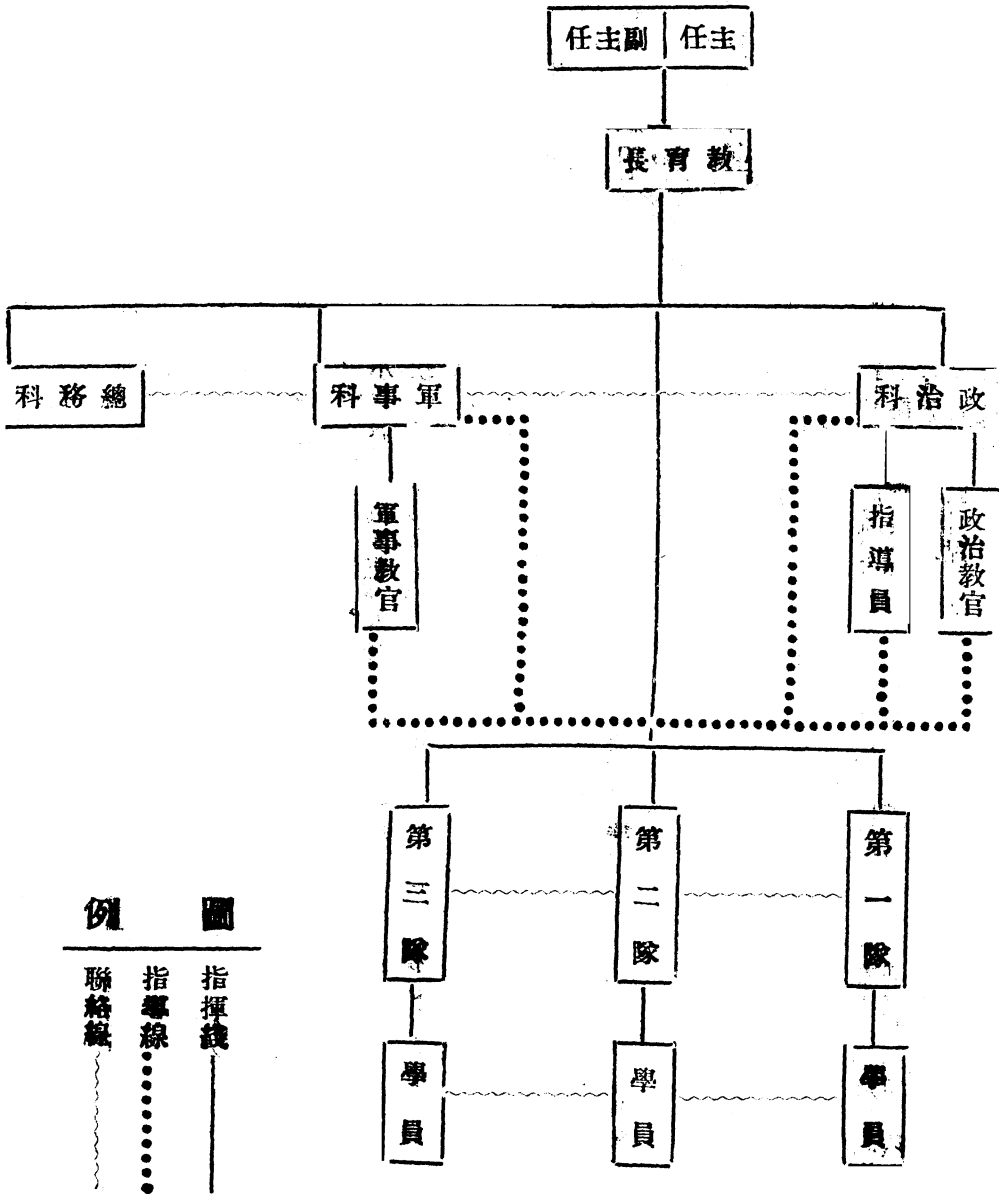
十二、保甲人員訓練期滿成績及格者給予結業證書併保長者其薪給按照安徽省各縣保公所經費表說明第二項之規定提高待遇任教員者比保長兼校長低一級待遇不及格者予以免職

十三、保甲人員訓練准帶薪受訓在班伙食每名每月由班津貼三元服裝自備

十四、本綱要如有未盡事宜由省政府隨時修正

安徽省保縣人訓班組織系統表

安徽省戰時軍行法規彙編
自治



各縣訓練甲長暫行辦法

二十八年四月二十八日省政府第七四八次委員常會決議修正通過公布

- 一、爲迅速健全基層行政基幹增進行政效率應舉行甲長訓練特訂辦法頒行之
- 二、各縣甲長之訓練除法令另有規定外應依本辦法辦理
- 三、凡現任甲長均應由鄉鎮長依照規定定期召集集中鄉鎮公所受訓如戶口稀疏地方甲長到所集訓不易時得斟酌情形劃定二處或三處適中地點召開之
- 四、甲長訓練以簡捷便利爲原則由縣政府統籌計劃令飭所管各鄉鎮長辦理并組織甲長流動訓練隊配分若干組分赴各鄉鎮協助鄉鎮長訓練之
- 五、流動隊以左列人員組織之
 - (一) 縣政府政務督導員國民自衛總隊督練員指導員
 - (二) 區長區實社訓練長
 - (三) 縣黨委各職員及各工作團團員
 - (四) 當地學務教員
 - (五) 其他機關團體富有政治軍事學識經驗之工作人員
- 六、流動訓練隊設隊長一人各組設組長各一負責主持隊內一切事務
- 七、流動隊編成後由縣政府查明各隊員所擅長課目分配指定担任訓練并將應訓課程材料分別發給詳爲指示研究以爲施訓準備
- 八、訓練課程規定如左
 - (一) 甲長服務規則
 - (二) 甲長應辦主要政務
 - (三) 兵役法令摘要
 - (四) 保務會議規則
 - (五) 保民大會規則

(六) 國民公約及軍民合作公約

(七) 軍訓須知

(八) 精神講話

九、訓練時間暫定八小時以兩日訓畢

十、訓練地點及日期由鄉鎮長規定飭由保長通告之均限於本年底以前辦竣具報

十一、甲長受訓時各該管保長應到場助訓

十二、甲長受訓時應一律穿着短裝不限服制

十三、本辦法自公布之日施行

安徽省戰時各縣保甲人員獎勵暫行規程

二十八年五月五日省政府第七五〇次委員常會決議修正通過公布

第一條 本規程依照非常時期保甲長待遇及獎勵辦法參酌各有關法令及本省實際情形訂定之

第二條 本省各縣辦理保甲人員之獎勵除其他法令別有規定外悉依本規程之規定

第三條 本規程所稱保甲人員係指鄉鎮保甲長副職員鄉鎮保小學校長教員及預後備隊長附等

第四條 保甲人員在任期內除應享受非常時期保甲長待遇及獎勵辦法第三五各條規定待遇外有左列各款之一者得察酌情形分別予以獎勵

一、推行政令迅速有效者

二、領導民衆參加抗戰著有成績者

三、辦理地方一切政務著有成績者

四、辦理兵役或國民軍訓成績卓著者

五、廉潔公正努力奉公者

六、剿捕盜匪奸濫特別得力者

七、臨近戰區從容處變而有成效者

八、其他特殊建樹成績顯著者

第五條 保甲人員有左列各款之一者得察酌情節分別予以懲戒

第六條

- 一、懈怠職務者
 - 二、言行失檢處事乖謬者
 - 三、玩視政令貽誤要公者
 - 四、營私舞弊查明屬實者
 - 五、查緝奸偽清剿匪盜不力者
 - 六、放棄職責擅離職守者
 - 七、其他違法行為者
- 獎勵分左列八種

- 一、傳令嘉獎
- 二、記功
- 三、記大功
- 四、頒給綬狀榮譽旗紀念章匾額或其他榮譽獎勵
- 五、獎金
- 六、晉級
- 七、升用
- 八、有特殊功績者由縣政府開列事實呈報內政部特予核獎

第七條

- 一、申誡
- 二、記過
- 三、記大過
- 四、降級
- 五、撤職

第八條

保甲人員違反第五條之規定涉及刑事範圍者除予懲戒外得依其性質移付司法機關或軍法機關審判

第九條

保甲人員之獎懲應於每年度結束時行之如有特殊功過須隨時實施獎懲者應由縣長隨列事實報由專署轉呈省府核定執行

保甲人員年終考成程序保甲長由區長考核臚列事實清冊呈由縣長核定之鄉鎮長由縣長根據區長考核及巡視考

察所得造具事實清冊分擬獎懲呈由專署轉呈省府核定但自到任之日起至年終尚不滿三個月者其年終考成應於下年繕行之

第十一條

保甲人員年終考成應合併臨時考成計算嘉獎與申誠記功與記過得相抵銷嘉獎一次准為記功一次三項階級一次勳大功二次以上得依照第六條第四五六各項分別核獎申誠一次作為記過一次三過作為一次過大過三次應予撤職

第十二條

本規程公布後前頒安徽省各縣保甲長獎懲規程應即廢止

第十三條

本規程如有未盡事宜得隨時修改

第十四條

本規程自省政府委員會議決公布之日施行

安徽省各縣改編區鄉(鎮)保甲實施程序

二十八年一月十七日省政府第三六八次委員談話會通過公布

一、本省為從新改編縣以下各級行政組織以期健全基層行政機構應便利推行行政令及動員抗戰起見特訂定本實施程序

二、鄉(鎮)保甲未編或新編及區署之機關

(一)縣政府為統籌及決定發動改編各級組織之機關

(二)縣政府先負責整理各區區域

(三)區署為執行改編所屬鄉(鎮)之機關

三、鄉(鎮)編成後區署及鄉(鎮)公所之任務如下

(一)區署為監督指導所屬鄉(鎮)公所改編所屬各保之機關

(二)鄉(鎮)公所為執行改編保之機關

四、保編成後鄉(鎮)公所及保公所甲長之任務如下

(一)鄉(鎮)公所為指導監督保公所編整所屬各甲及清查戶口之機關

(二)保公所為執行編整本保各甲及清查本保各戶口之機關

(三)甲長負協助保長編整本甲及清查本甲戶口之責

五、着手改編鄉(鎮)保甲為求辦理迅速與得人主持計故先確定鄉(鎮)區域及設置鄉(鎮)公所再順序及於保甲採取

從上而下逐級改進方式其步驟如左

第一步由縣政府以縣屬現設各區爲單位一面通令各區署繪具各區區域形勢及分保圖（所謂分保應以二十四年所編成之保爲根據因現在之保多由編併而成戶口太多與新頒保之規定不合）並註明各保所轄之戶數同時繪具該區分鄉草圖呈送縣府一面就全縣地勢交通及人口分布狀況以便利推行政令爲標準從新劃定各區管轄區域並照左列事項辦理

（一）全縣各區區域劃定後即召集各區區長會議先查明所劃定各區管轄區域內有蘇插花地或飛地或因地勢交通之阻隔及其他特殊原因不便利管轄之地區如有上述情形應如何改正共同妥議決定由縣長詳密審核如有改正必要者即時改正否則照原劃定範圍確守爲久區管轄區域

（二）各區區域劃定後即就各區區域內地勢及交通狀況並按照安徽省戰時各縣區鄉（鎮）保甲組織大綱第四條所規定編成鄉（鎮）應轄保之數額（八保以上一五保以下其戶數須在八百戶以上一千五百戶以下）以便利推行政令爲標準將各該區轄區內劃爲若干鄉（鎮）及劃定各該鄉（鎮）區域

（三）各鄉（鎮）區域劃定後縣政府及區署即按各鄉（鎮）情形由縣政府選予委任或由區長遴薦或由區長令該鄉（鎮）各保長選舉鄉鎮長並擇定適中地點成立鄉（鎮）公所

第二步各鄉（鎮）區域及鄉（鎮）長經劃定及委任後即由縣政府派員會同區長召集各鄉（鎮）長會議並於先通令各鄉（鎮）長按照所劃定區域及所轄保數繪具各該鄉（鎮）區域形勢及分保圖並註明該係所轄戶數帶同赴會即照左列事項辦理

（一）討論所劃定本區各鄉（鎮）區域內地勢及交通狀況是否便利行政管理及區域內有無插花之保及所轄保數戶數是否符合規定（八保以上十五保以下）如各鄉（鎮）區域及所轄保數已合規定者即照原劃定各鄉（鎮）區域及所轄保數確定之

（二）如各鄉（鎮）區域及所轄保數有一部份或全部須變更者即由縣府派來人員會同區長勘明擬定新區域並繪具圖說及應轄保戶數呈請縣政府核定如查勘後認爲不必變更者仍得照原劃定區域及所轄保數戶數辦理並呈報縣政府查核備案

（三）鄉（鎮）區域及所轄戶數確定後即劃定保之範圍每保須在八十戶以上一百五十戶以下并由鄉（鎮）長召集各甲長選舉保長如該保無合格人員即呈請區長轉請縣政府就本鄉（鎮）內合格人員擇委充任並擇定適中地點成立保公所

第三步各保範圍及應轄甲數戶數及保長遴選確定委任後即由區署派員會同鄉（鎮）長召集所屬各保長甲長會議並事先

由鄉（鎮）長通令所屬各保長按照所劃各保範圍繪具各該保區域圖及註明所轄甲數戶數帶同赴會即照左列事項辦理

(一) 討論所劃定各保區域及應轄甲數戶數（八甲以上十五甲以下）是否適合規定如已適合規定者即照原劃定範圍及甲數確定之

(二) 如保之範圍及所轄甲數戶數有須變更時由區署派來人員會同該管鄉（鎮）長查明擬具新區域繪具圖說並註明應轄甲數之數呈由區署轉呈縣政府核定如經查明後認為不必變更者仍得照原劃定範圍及應轄甲數辦理并呈報縣政府查核備案

(三) 各保範圍及所轄甲數確定後即劃定各甲應轄戶數（八戶至十五戶）

六、改編鄉（鎮）時照左列事項進行

(一) 鄉（鎮）管轄保數有超過十五保以上者其超過之保數得就近撥歸管轄保數較少之毗鄰鄉（鎮）管轄之

(二) 鄉（鎮）所轄保數不足八保者則由管轄保數較多之毗鄰鄉（鎮）將可撥之保劃歸管轄以符合規定保數（八保以上十五保以下）為度但戶數在八百戶以上成一自然區域者得重新劃保免予歸併

(三) 鄉（鎮）所轄保數雖超過規定時保數雖較多有因劃撥後即發生不利者得呈請縣政府核准免予劃撥

(四) 鄉（鎮）所轄保數戶數不足規定數額（八保以上十五保以下）而毗鄰鄉（鎮）又無可撥之保劃歸管轄者得呈請縣政府核定不設置該鄉（鎮）并將其原轄各保劃歸毗鄰之鄉（鎮）管轄

(五) 鄉（鎮）所轄之保數確定後即劃定鄉（鎮）之區域

(六) 劃分鄉（鎮）時原聯保之公有財產及公物係兩鄉以上所共有其處置辦法應由區長召集有關係之鄉鎮開各該鄉（鎮）鄉（鎮）務聯席會議決定之並呈報縣政府核定

七、改編保時照左列事項進行

(一) 各保所轄之甲數有超過規定（八甲以上十五甲以下）者超過之甲數應就近撥歸毗鄰管轄甲數較少之保管轄如因特殊情形確有不能劃撥者得呈由區署轉呈縣政府核准准予劃撥

(二) 保所轄之甲數戶數有不足規定者（八甲以上）可由毗鄰管轄甲數較多之保將可劃撥之甲劃歸管轄以足規定甲之數額為度如毗鄰之保無可劃撥之甲時得呈請縣政府核准不設置該保並將該保原轄各甲劃歸隣保管轄

(三) 保所轄之甲數戶數確定後即劃定保之區域

(四) 保經改編後原有保之範圍變更或消滅時其原保公有之財產及公物應撥歸改編後所管之保如係兩保以上所共有則

發生爭執者由鄉（鎮）長召集有關之保團各該保保務聯席會議解決如係私人與保公所之關係則召開保民大會決定但均須呈縣政府核定

八、保已改編完畢後即由鄉（鎮）公所派員與保公所召集各鄉長開保務會議率同舊保長清冊戶口清查後由保長及調查員召集各該甲內有選舉權之戶長開會選舉新保長並擇定甲長辦公處

九、甲暫以原有之甲為甲但務求戶口正確甲之戶數合於規定（甲以一戶為原則但在一個自然村落內八戶以上十五戶以下亦得編為一甲）甲長應經常檢查所管戶口及人事變動登記為目前第一步重要任務如有與編查保甲條例規定太相懸殊須從新編查時亦報請保長切實負責逐漸改善現行組織之健全

十、凡區鄉（鎮）保甲組織經此次編查後無論何級組織如發現有與規定不符者應隨時報請整理

十一、改編區鄉（鎮）保甲各級組織原在健全基層各級行政機構以便利推行政令及動員組織為目的各區所轄之鄉（鎮）及其區域各鄉（鎮）所轄之保及其區域各保所轄之甲及其區域各甲所轄之戶口等均須按照章程辦理

十二、改編各區鄉（鎮）保甲時凡轉境交通便利人口稠密並各級所轄鄉（鎮）保甲之數量應照規定較多之數酌量編組以減少單位節省經費惟不得超過規定之最多數額並應注意該區鄉（鎮）保甲範圍能管理指揮為限

十三、本實施程序自公布之日施行

凡轉境交通不便入口稀疏者各級可轄鄉（鎮）保甲戶之數應照規定較少之數酌量編組以免管理指揮困難惟不得少於規定之最少數但有特殊情形時亦得照規定較多之數額編組

安徽省各縣舉辦調查戶口及戶口異動登記實施程序

二十八年一月十七日省政府第三六八次委員談話會決議通過公布

甲 縣政府

- 一、縣政府舉辦編查戶口一律以鄉（鎮）為主辦調查單位在籌辦時先將全縣舊有戶口數查明內有普通戶若干船戶若干寺廟戶若干公共處所戶若干特出各種戶概數後即估計每戶須填口調查表四份（一份併貼本戶一份存保公所一份存鄉（鎮）公所一份存縣政府）連同戶口統計表戶口異動登記表及登記冊等共需若干張即指定職員籌備印製並估計

若干日印妥印費若干

二、統計全縣有若干鄉(鎮)每鄉(鎮)暫定派戶口調查員三人負責調查共需若干人並估計每人每日可查若干戶共須若干日可以辦完

三、各鄉(鎮)戶口調查員人數確定後即籌備由各鄉(鎮)選送到縣訓練估計戶口調查員 食費(暫定訓練時每人每日二角調查時每人每日四角)來縣受訓往返旅費(在三十里以外者由縣酌給旅費)及訓練暨調查時應需辦公雜費各若干

四、將印表張數戶口調查員人數及印費訓練調查時 食旅公雜支各費逐一切實估計清楚後即妥籌款項編造預算提交縣地方財務委員會審核決定

五、調查戶口經費確定後即一面趕製表冊一而令各區在各該區內選派年在二十歲以上四十歲以下之智識人士(具有高小學校畢業程度以上或同等學力者)每鄉(鎮)三人再就全區各鄉(鎮)應派調查員總數另在該管各鄉(鎮)內照總人數額加派十分之二人數為預備戶口調查人員由縣政府定期令區造冊同時一律送到縣府加以短期訓練其訓練日期暫定七天訓練課目為(一)調查戶口意義(二)調查方法(三)填表方法(四)調查員對於受調查人之態度(五)戶口異動登記辦法(六)訓練保甲長方法(七)注意物色保甲長之入選

六、訓練結束之次日即令受訓人員在縣政府所在地鄉(鎮)籌備二條由縣政府派掌理戶籍職員及負責訓練人員率領前往指導實地調查一天

七、各鄉(鎮)調查員經訓練後縣政府即將各鄉(鎮)應需各種戶口調查戶口異動登記表冊及應用文具發交各該鄉(鎮)戶口調查員帶回應用並定期通令各區鄉(鎮)同時籌辦並限期辦妥(但須注意印製各種表冊需要時間較久在調查人員訓練未結束前應提前趕製準備妥當以免延誤)

八、在舉辦調查戶口時由縣政府派員每區一人會同區長或區署職員到各鄉(鎮)視察指導辦理並隨時將各鄉(鎮)經已調查之保按表復查或抽查以檢查各調查員調查是否確實或錯誤及解決關於編查時發生疑難事項

九、在各鄉(鎮)辦理調查戶口期間縣政府應隨時用電話(無電話者用書函)詢問調查情形一面予以指導一面督促認真辦理

十、各鄉(鎮)調查戶口完竣將各種表冊呈報到縣時即逐一核明依照規定填造統計表並將辦理調查戶口經過呈報省府並設戶籍卷概妥為保管同時將調查戶口所需一切經費造具計算書連同單據送縣財務委員會審核公布週知

十一、全縣戶口調查清楚後即時通飭各區鄉(鎮)公所轉飭並督促所屬各保甲長切實辦理戶口異動登記按月填報

一、區署奉到縣政府選派戶口調查員之命時即將所屬每鄉（鎮）應派三人並將加派十分之二人數加入分配各鄉（鎮）轉飭各鄉（鎮）公所按照戶口項第五條之規定資格選定受訓人員將各員姓名呈報區署奉令調集時即由鄉（鎮）造冊依期送區署轉送縣府

二、區署奉到舉辦戶口調查之命時即召集所屬各鄉（鎮）長開會討論進行編查並派員會同縣政府派來人員到所屬各鄉（鎮）督察指導負責隨時抽查

三、區署應負責嚴密督察所屬各鄉（鎮）務須遵照規定切實調查不得敷衍並依期辦妥具報

四、區署接到各鄉鎮呈報各種戶口調查及統計表冊時即逐一核明除將應抽出存區署之部份立卷妥為保管外即造具本區戶口統計連同應送縣之表冊一併呈送縣政府

五、區署各鄉（鎮）戶口調查完竣時區署即督飭所屬各鄉（鎮）切實辦理戶口異動登記並按月報縣區長或區署職員出巡或因公到所屬各鄉（鎮）時并須隨時檢查各鄉（鎮）保公所戶口冊簿及戶口異動登記表冊是否遵照規定辦理登記及保管是否妥當檢查人檢查後并須於戶口冊簿第一頁封面書明檢查日期加蓋私章如查有不妥審時即時予以指導改正因有戶籍之變動者並須專案呈報縣政府查核更正

丙 鄉（鎮）公所及保長

一、鄉（鎮）公所奉到選派戶口調查員時即遵照規定遴選送人數就所屬各保查明有合規定者一面將其本人姓名住址年齡出身經歷列表送區一面通知其本人奉到調集時即集合送區

二、鄉（鎮）戶口調查員受訓回鄉時鄉（鎮）長即召集各調查員所屬各保長商議進行戶口調查事宜應決定事項如左

（一）按照全鄉（鎮）地勢及交通村落狀況決定應從何保起至何保止每保應辦若干日何保由何日開始至何日止逐一列表規定以便各保甲長調查員按照表列次序及日程辦理

（二）查出各保有可協助辦理戶口調查之人若干按保列出其姓名由鄉（鎮）長按名函聘為其本人所住之保戶口協查員協助辦理該保戶口調查（均義務担任）聘函應書明聘為本鄉（鎮）某保（其本人所住保名）戶口協查員等字樣

（三）將各保應辦各種戶口調查戶口異動登記及統計表冊及舊戶口冊分配妥當

（四）對各保長詳為解釋調查戶口意義及調查填表方法暨辦理戶口異動登記辦法

三、前條事項辦妥後鄉（鎮）長一面將各保調查日期分別通知各保一面將各種戶口調查登記表冊及舊戶口冊（存保者由保長整理俟調查員到保時交出）分別交由各調查員携往各保會同保甲長協查員帶到各戶開始調查至戶口異動登記表冊則按照分配數發給保長轉發各甲應用

四、調查員到保時須先會同保長召集該保各甲長及戶口協查員各任戶戶長到保公所解釋編查戶口法令及意義並將所有保

內申長協查員分爲三組調查(每調查員作一組)保長則輪流到各組協辦

五、調查時三組須同時在一田每組查一戶挨戶(如由第一田—第二第三田)挨戶(如由第一戶第二戶第三戶—第四第五第六戶)進行俟一田查完再順序至第二田一戶查完再順序至第二戶不得混亂

六、凡調查一戶應令全戶所有丁口一律點名查驗先以舊戶口冊比對其增加或減少再一面查詢一面填寫戶口調查表(每戶四份一份交住戶三份帶回公所)如該戶有人外出者即令其戶長覓其鄰戶戶長二人證明將其所往地點及其職業填

明於戶口調查表備考欄內(如外出路程近者限期回保由保長帶領到鄉(鎮)長處驗明)

七、調查戶口時須注意所報丁口數目性別年齡職業是否異議及有無殘廢逐一查明再依實填表填妥後填發門牌令其釘於門楣左端(樣另定之)木製門牌如趕辦不及先用紙製張貼)

八、凡調查一戶完畢時即指定戶長並令將存戶之戶口調查表粘貼戶內中堂牆壁上凡本戶丁口有變動時戶長即於表內適當之欄改正之同時報告保甲長登記轉報鄉(鎮)公所登記

九、一甲一戶口調查完畢時保長即召集該甲內各戶長開會辦理下列事項

(一)照規定甲長資格令各戶長選舉甲長選出之甲長即時由保長會同戶口調查員審查查詢其是否合格勝任如已勝任者即當面指示甲長任務及辦事手續辦理戶口異動登記等如不勝任即令改選並由保長將選出合格之甲長姓名年齡籍貫履歷登記接轉遞呈縣政府發給證明書

發證明書

但保長未改選前查明原任甲長已勝任者亦得不另改選惟保長須將不改選理由呈報鄉(鎮)長核轉上級機關核

十、凡一保戶口調查完竣時保長及戶口調查員即召集該保內各甲長到保公所開會辦理下列事項

(一)議定保甲規約及指導辦理戶口異動登記暨填造戶口異動登記呈報表冊方法

(二)改選保長在改選時先由各甲長將各該甲已選定之保長預選人提出交由(鎮)長(事簡呈報改選日期請鄉(鎮)長派會指導監督)或戶口調查員審查將合格者列出爲候選人并由鄉(鎮)長或戶口調查員負責指導監督改選如保長選出後即由鄉(鎮)長或戶口調查員登記并暗中將最優秀者圈定按級呈請核委

但在未改選前原任保長如已勝任或無適當候選人者鄉(鎮)長得令暫不改選由鄉(鎮)長將不改選理由呈報上級機關核准加委原任保長或由鄉(鎮)長遴薦或由縣政府就合格人員選任

(三)預選鄉(鎮)長二人至三人交由保長爲準備來參加選舉鄉(鎮)長時提出爲候選人

十一、全保戶口查完時戶口調查員即將該保各甲戶口調查表按照甲次戶次及各種戶別(如普通戶船戶之類)分別裝訂成冊以一份交保公所并令設戶籍卷櫃妥爲保存(卸職時須專案移交)同時指導填造該保戶口統計連同該保其餘兩份之戶口調查表聯保連坐切結等由戶口調查員彙呈鄉(鎮)長轉報上級機關

十二、全保戶口調查完竣後保長除遵照前條將各種表結呈報外即督飭所屬各甲長辦理戶口異動登記并按月造報

十三、戶口調查員將全鄉(鎮)各保戶口調查完竣後即將各保戶口調查表按保裝秩彙訂成冊並填造該鄉(鎮)戶口統計表呈送鄉(鎮)長查核除將應存鄉(鎮)公所之表冊散置戶籍卷櫃妥爲保存外(卸職時應專案移交)其餘各種表冊切結及應改委之各保保長各甲甲長須一併分別列表備文呈送區署核明轉呈縣政府查核委任並督飭所屬各保切實辦理戶口異動登記按月造報

十四、全鄉(鎮)戶口調查完竣後鄉(鎮)長即定期召集所屬各保長到鄉(鎮)公所開會辦理下列事項並先期呈請區長蒞會指導監督

(一)議訂鄉(鎮)規約

(二)改選鄉(鎮)長須事前呈報縣政府核准始得改選當改選時先由各保長將各該保預先選定之鄉(鎮)候選人提交區長審查將合格人員列爲候選人即由區長負責監督改選鄉(鎮)選出後區長即將當選人逐一登記加具考語轉呈縣政府核委如該鄉(鎮)無適當候選人或特殊情形區長得一面將理由呈報縣政府薦請或呈請縣政府逕予委任一面令各保長暫不改選

十五、鄉(鎮)內各保甲戶口改編完竣後(鎮)長即將辦理經過並繪具本鄉(鎮)分保圖二份按級呈報區署縣政府查核備案

戶口調查表

安徽省 縣第 區 保第 甲門 牌第 號 民國 年 月 日

戶長	戶事別	姓名	性別	年齡	結貫	住居年數	已未婚	職業	教育程度	特殊技能	有無廢疾	附記	親	屬	關	係	同居	保	僱	工	本戶人數			合計
																					男	女	合計	

戶主須知

- 一、編查戶籍之意義，即古時註名於籍，使人民取得某地之籍貫，始得享受政治上之權利與法律之保障。
- 二、戶長對戶口調查表，務須據實填註。免得發生錯誤，應受處罰。
- 三、戶長對於戶籍調查員及保甲長清查戶口時，應率全家男女老幼，排列戶外，接受清查。
- 四、戶長遇本戶戶口發生異動時，（如出生死亡遷入遷出婚姻等）應即將戶口調查表改正登記，並填戶口異動報告表，報告甲長轉報保公所。
- 五、遇有人外出，應將事由及地點并預計時間，報由甲長轉報登記，回時仍應報知，如客來留宿，亦應將來客姓名及事由，並住宿時間，報請甲長轉報。
- 六、遷移時，應報請保公所發給遷移證，到達新居地點，應填戶口異動遷入報告表，報告新居地之保長登記。
- 七、於戶口編查後，應出具五日聯保連坐切結，聯保以後，即實行互相監察。如發現同結住戶有通匪窩匪為匪，及充當漢奸間諜情事，應立時舉報，知情不報，即依法連帶坐罪。
- 八、各戶聯保，應以平日相知最深者為限，遇有行為不正之，或來歷不明之戶，可拒絕聯保，使其依照保甲辦法，自覺保證，如無保證，保長另册登記，隨時監察，或報縣政府核辦。
- 九、戶長須出席保民大會，練習參與政治，及地方自治，討論地方興革事宜。

明 設 表 填 表 查 調 戶 住

- (一) 凡戶不分正附，以一家同居同爨者為一戶，一門牌內，分住數家，各自分爨者，以數戶計。姻戚或同族相偕居住，及朋友隻身寄居者，均列入該戶同居欄內，以一戶計。店舖以一招牌為一戶，無招牌者，以門面計，如有二舖甚，係一舖東者，以一戶計。兩舖東者，以兩戶計。前店後家，而係家店同居者，以一戶計。不同主者，以兩戶計。
- (二) 凡戶長指同居親屬之尊長言。兄弟同居者。以兄為戶長。但有故障，或尊長屬女性，不願充任戶長者，得指定行輩較次之一人為戶長。店舖以店東為戶長，如店東不在店內，以師掌為戶長。合資店舖，以掌櫃之舖東為戶長。前店後家同一主者，從家之戶長。
- (三) 凡戶長以外之人口，如係戶長之宗親，若父母兄弟姊妹子孫，及其配偶等，均填親屬格內，並註明稱謂。其餘親友八等同居者，填入同居格內，並須註明關係。雇工人等填入雇工格內。
- (四) 姓名欄：須填寫姓名，不得用別號，且長姓名，更不得以某堂某字號等公共名稱雜填。但婦女不便填寫者，婦人得以氏，女子得以長次等字代之。
- (五) 籍貫欄：本籍者註其所居之地名，同籍本省，而不同縣者，註縣名，不同省者，兼註省名。
- (六) 住居年數欄：本籍者只填世居，如係客籍，則註明寄居年數。
- (七) 職業欄：何業即填何業，如工、農、商、學、政等，如無職業，即填「無」字。
- (八) 教育程度欄：照下列填註：(一)僅識字者，填「識字二字」。(二)不識字者，填「不識字」三字。(三)凡在初級高級各小學畢業或肄業，及私塾誦讀三年以上者，填「初等」二字。(四)在各中等學校畢業或肄業者，填「中等」二字。(五)在高等專門以上學校畢業或肄業者，填「高等」二字。
- (九) 特殊技能欄：凡有特殊長者，如電機、建築、水利、化學、冶鑛、機械、土木等工程。或文學、政治、經濟、法律、醫學等專門學識，或各種工匠及其他技術等，各就其專長之一種填入。例如擅長電氣工程者，則填「電氣工程」四字。修整汽車者，則填「機械工程」四字。知醫者，則填「中醫」或「西醫」兩字。打鐵者則填「鐵匠」二字，裁縫者則填「縫工」二字，餘類推。
- (十) 有無廢疾欄：凡有肺癆、腳跛、眼盲、耳聾、及其他不能醫治之廢疾，將其病名或殘廢部份填入。如患肺病，則填「肺病」二字，眼盲，即填「眼盲」二字。無廢疾者「無」字。
- (十一) 每戶各占一頁，若人口衆多之戶，一頁不敷，得分填數頁，但須註明某戶第幾頁。

注 意 一、本說明須另印頒發按冊甲一張填寫填寫
二、各保對各甲所送調查表須填寫訂成冊冊封對面內應將該說明粘貼一張稽查對照

船戶戶口調查表

安徽省 縣第 區 鄉 保特編船字第 號 民國 年 月 日

戶別	類別		戶長	親	屬	關	保	同	居	工	備	本戶人數		合計
	男	女												
合計	姓名	學童											壯丁	
	性別	有職業											無職業	
	年齡	識字者											現住	
	籍貫	往											他往	
	住戶數	疾											處	
已未婚	會											受		
職業	刑											事		
程度	分											者		
特殊	同											居		
有無	者											非		
疾	親											屬		
附	計													
記														

說明

(一) 船戶以在陸地上無一定所在，以船為家者為限，非以船為家，而在陸上有
一定住所者，則以住戶口論。應依住戶表編查，不得重編船戶。

(二) 凡船各以戶記。

(三) 調查時，雖船將他往，或船上人口有他往者，仍須填註，但須將所在地
及事由註明於附記欄內。

(四) 每船戶各占一頁，若人口繁多之船戶，一頁不敷填註者，得分填註數頁，
但須註明某船戶第幾頁。

(五) 其他關於調查事項之說明，參照住戶調查表。

寺廟戶口調查表

寺廟名稱	事別		僧道姓名	年別	籍貫	教育程度	居住年數	附	記	戶長	徒衆	傭工	共計	
	類別	名稱											男口	女口
省 縣第 區 鎮第 保第 甲門牌廟宇第 號														

說 明

- (一)稱寺廟者，凡寺、院、菴、廟、宮觀、禪林、洞剎、等皆屬之，稱戶長者，該寺廟之主持。
- (二)僧道名稱，指僧尼道士女冠而言。但以居住寺廟者為限，若香火道士，行腳僧人，不居住寺廟者，則以住戶口論。
- (三)各寺廟住持以外之僧道，均填入徒衆格內。
- (四)姓彙欄內，如道士之有姓名填其姓名，其他不以姓名著稱者，填以法名。
- (五)籍貫指俗家屬籍而言。
- (六)調查時，雖值本人他往仍應填註，但須將所在地及事由註明附記欄內。
- (七)調查時須另行編號，如一廟宇，以示區別。
- (八)各教堂教會及清真寺，應與寺廟視同一律，但調查時應分別改填其相當名稱，又徒衆一欄，亦應以住居該教堂教會或清真寺者為限。
- (九)每寺廟各占一頁，若僧道衆多之寺廟，一頁不能填列者，得分填數頁，但須註明，某寺廟第幾頁。
- (十)其他關於調查事項之說明參照住戶口調查表。

公共處所戶口調查表

安徽省

縣

區

鎮鄉

保門牌公字第

號

名稱

(所在地)

主管官姓名

男

女

辦學人數

男

女

其他人數

男

女

僱工人數

男

女

共計

男

女

說明

一、公共處所，凡公署、兵營、監獄、習藝所、學校、工場、醫院、祠堂、會館、公所等屬之。

二、公共處所內，有住戶者，仍應照填住戶戶口調查表。

外國人寄居戶口調查表

事 別	姓 別		名 性	別 年	齡	國 籍	住 居	年 數	職 業	理 他	住 往	信 奉	宗 教	附 記	戶 主	親	屬	稱	謂	同	居	開	係	備	工	共 計 人 數					
	男	女																								小 口	大 口				

說 明

一、本表由住戶本人以中國文字親自填寫為原則，如住戶不能填寫中國文字者，一、可另紙以其本國文字照表逐項開列，交由調查人代為譯填。

二、姓名欄：凡外人有中國名字者，照其名字填註，無中國名字者，即就其本名譯音填註。

三、親屬稱謂及同居關係各欄之填載，照戶口調查表說明二三兩項關於稱謂及關係之規定。

四、國籍欄：凡外人之有國籍者，即照其原國籍填註，（如英、美、德、法、俄、西班牙等）無國籍者，即填無字。

五、職業欄：凡有職業者，即照其職業與業名分別填註，無職業者填一無字。

六、其他應行調查事項之說明參照住戶調查表。

安徽省

縣百口統計表

專 別 別	縣 別 別	郵 保 數	警 保 數	甲 數 百 數	人 口 總 數	學 童 數	實 壯 丁 數	住 現	往 他	職業			
										有			
										識 字	初 等	中 等	高 等
										程 度	程 度	程 度	程 度

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	總計	男	女	計合	男	女	計合	
						男	女	計合	男	女	計合	

一、本表區別階次，應按該縣轄區老寡自行增減，

二、本表應填三份，一份存縣政府，一份呈專員公署，一份呈省政府。

安徽省

縣第

區戶口統計表

事別錄鄉

別

保數

人口總數

學童壯丁

住現

往他

職業教育程度
有無
字職
等高中
等初

疾廢

分者刑事處

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

鎮鄉

男

女

計合

男

女

計合

男

女

計合

男

女

計合

男

女

計合

男

女

計合

總計

附說

一、本表鄉鎮別欄數應按所轄鄉鎮數目自行增添每鄉一格
二、本表應造二份存高公署一份呈報縣政府

中華民國

年

月

日保長○○○呈報

圖

安徽省

縣第

區

鎮戶口統計表

別	甲數戶數	人口總數	學實壯丁	住現	往他	有	無	職業	教育程度	疾廢	分者	會受刑事處
						字	識					

保	男	女	計合	保	男	女	計合	保	男	女	計合	保	男	女	計合	保	男	女	計合	總計	男	女	計合

一、本表別欄數應按所轄保數多寡而定每保一格保數多者應照數增添
 二、本表應造二份存鎮公所一份呈報區公署

安徽省 縣第 區 鎮鄉 保戶口統計表

事 別	甲 別	戶 數	人 口	總 數	學 童	壯 丁	住 理	往 他	有	無	職 業	初	中	高	等	等	等	疾 廢	分 者	會 受 刑 處
									男			女	初	中	高	等	等			

第 甲	男	計 合	第 甲	男	計 合	第 甲	女	計 合	第 甲	男	計 合	第 甲	女	計 合	第 甲	男	計 合	第 甲	女	計 合	總 計	女	計 合	男	計 合

附 一、本表甲別欄數，應按所轄甲數多寡而定，每甲一格，甲數多者，應照數增添。
 二、本表應造一式二份，一份存保公所，一份呈報鄉鎮公所

安徽省 縣第 區 鎮鄉 保第 甲戶口統計表

戶事別	人口總數		學費		住戶		他往		教育程度			刑受者分	
	男	女	男	女	男	女	男	女	初等	中等	高等	刑受者	分

第 第 第 第 第 第 第 第	戶 一		戶 二		戶 三		戶 四		戶 五		總 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

附 說
 一、本表戶別欄數，應按所轄戶數多寡而定，每月一格，戶數多者，自行增添
 二、本表應造二份，一份存甲長辦公處，一份呈報保公所。

縣船戶戶口統計表

區類 別	第 區		第 區		總 計		附 記
	男	女	男	女	男	女	
戶數							
人口總數							
學童							
壯丁							
現住							
他往							
職業							
字識							
初等							
中等							
高等							
教育程度							
廢疾							
會受刑者							
分者							

中華民國 年 月 日縣長

注意：本表縣製三份，一份存查，一份呈報專署，一份呈省政府。

縣區加戶戶口統計表

事 別	戶數		人口總數		學童壯丁		現任他往職業		教育程度		字識
	男	女	男	女	男	女	男	女	初等	中等	
總計											
鄉											
鎮											
縣											
曾受刑者											
廢疾											

附 記

中華民國 年 月 日 局長○○○

縣第

區

鎮鄉

般戶戶口統計表

區別	事別	保		保		總計	附	配
		男	女	男	女			
		男	女	男	女			
戶數	人口數							
	學童壯丁							
教育程度	現往他往職業							
	字識							
	等初							
廢疾	等中							
	等高							
會受刑者處分								

中華民國

年

月

日 鎮長 ○○○○

縣區鎮鄉 保船戶口統計表

配	附	總計	戶數		人口總數	學童	壯丁	現住	他往	職業	教育程度				廢疾	曾受刑事處分者
			女	男							字識	等初	等中	等高		

中華民國 年 月 日保長

注意：本表由縣政府根據戶口調查表分別統計以下之區
 鄉保無庸繪製

縣外國人寄居戶口統計表

區別	第 區		第 區		第 區		第 區		總計	附記	
	男	女	男	女	男	女	男	女			
戶數										一、本表須填三份一份存縣一份呈專員公署一份呈省政府 二、本表外國籍欄按外人之國籍分別填註例如以屬美國人即填美若干人 英國人即填若干人餘類推	
	人口總數										
	籍 國 外										
	籍 國 本										
	籍 國 無										
業 職 有											
業 職 無											
信 奉 宗 教	佛 教										
	道 教										
	耶 穌 教										
	天 主 教 回 教 其 他										

中 華 民 國 年 月 日 縣 長

戶口異動遷入報告表

民國 年 月份

縣第 區 鎮鄉		保第 甲		遷入者姓名	性 別	年 齡	原 籍	職 業	遷入年月日	住 所	備 註
同入者之人口總數		女 男		(男或女)	歲	省 縣	(業名)	民國 年 月 日	原住	現住	
口共計		大小小大							省 縣第 區 鎮鄉 保 甲門牌第 號	本區 鎮鄉 保第 甲門牌第 號	

遷入報告表填入說明
 一、凡遷入者，每人應填一張，如全家遷入者，祇填其戶主，將同遷入之人口數填入「同入者之人口總數」欄，其戶口詳細情形，應於戶口調查表內填載之。
 二、凡繼承子女，雇用僕工，以及其他之添進人口，均須填入本表，并於備註欄內，註明詳細情形。

戶口異動遷出報告表 民國 年 月份

縣第 區 鎮鄉 保第 甲

備註	住 所		遷出之 年 月 日	職 業 業 名	原 籍	年 齡	性 別 男或女	遷出者姓名	同遷出之人口數	
	遷往	原住							女	男
	省 縣 區 鎮鄉 保 甲門牌第 號	本區 鎮鄉 保第 甲門牌第 號	民國 年 月 日						大小小大	口共計

戶口異動出生報告表

民國 年 月份

縣第

區

鎮鄉

保第

甲

姓名及性別

姓名

男

女

出生年月日

民國

年

月

日

出生之地點

本保第

甲門牌第

號

出生者之父母

備註

戶口異動死亡報告表

民國 年 月份

縣第 區 鎮鄉 保第 甲

姓 名	原籍與住址	死亡之地點	死亡年月日	年 齡	職 業	死亡原因		傳 註
						病 死	其他變化	
性 別 男或女	省 縣	保 甲門牌第 號	年 月 日	歲	業 名	病 名	種 類	主 治 醫 士

戶口異動婚姻報告表

民國 年 月份

備註	介紹人或媒人	結婚日期	職業	婚姻之關係	結婚所在地	原籍與住址	年齡	姓名	男	女
									業名	初婚 續婚 入贅 不詳
		民國 年 月 日	業名	初婚 續婚 入贅 不詳		省 縣 區 鎮 鄉 保 甲 門牌第 號			男	女
			業名	初婚 再離 轉婚 未詳		省 縣 區 鎮 鄉 保 甲 門牌第 號				女

縣第 區 鎮 鄉 保第 甲

縣 區

鎮 鄉

保 戶 口 異 動 死 亡 登 記 簿

						死亡者姓名		
						姓名	家長	
							死亡原因	
							精名	其他變更
							死亡地點	
							死亡日期	
							職業	
							原籍	
							性別	
							死亡者姓名	

注意：「死亡原因」欄如係病死應將病名註明如係「其他變化」如服毒自縊冰厄火瘠厥死等應將其變化情形註

明服毒即填「服毒」二字自縊即填「自縊」二字餘類推

縣區

鎮鄉

保戶口異動婚姻登記簿

嫁娶		結婚者姓名	年齡	職業	原籍與住址	婚姻關係		結婚者之戶長姓名	介紹人或媒人之姓名	結婚日期	結婚所在地
男	女										

附註：一 婚姻關係一應按初婚續娶入贅再離異等分別填註

縣戶口異動呈報表

民國

年

月份

區別	數	保甲	戶口	出生數	死亡數	婚姻數	遷入	遷出	合計	增減	附記
	數	甲	口								

區一第	男	女	區二第	男	女	區三第	男	女	區四第	男	女	區五第	男	女	總計	男	女
	戶	女		戶	男		女	戶		男	女		戶	男		女	戶

中華民國

年

月

日區長(署名蓋章)

注意：一、區署收到各鄉鎮及各保呈報表後，應將保表存查另照鄉鎮呈報表製區戶口異動呈報表一份連同各鄉鎮呈報表呈縣彙報

縣第 區戶異動呈報表

民國 年 月份

鄉鎮別	上月份		出生數		死亡數		婚姻數	遷入戶數	遷出戶數	合計	同遷往		合計	戶口數	晴月份戶口實數	與上月份比較	增減		
	戶口數	戶口數	男	女	男	女					本縣	別縣						同遷往	別縣
	男	女	男	女	男	女					由本縣	由別縣						由本縣	由別縣
鄉或鎮	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
男																			
女																			
男																			
女																			

附

記

中華民國

年

月

日區長(署名蓋章)

注意：一、鄉公所收到各保呈報表二份應以一份存查並製成鄉鎮公所呈報表二份連同各保呈報表一份送區公署

縣區鄉保戶口異動呈報表

民國 年 月份

保別	戶口		出生數	死亡數	婚姻數	遷入		遷出		合計	戶口	增減	附記
	上月份戶口數	本月份戶口實數				由本鄉	由別縣	由本縣	由別縣				
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
保	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		
總計	男	女				男	女	男	女		男	女	
	戶	戶				戶	戶	戶	戶		戶		

中華民國

年

月

日

鎮鄉長

注意：、本表應繕一式三份一份存保公所一份送鄉鎮公所

縣區鄉保戶口異動呈報表 民國 年 月份

甲 別	上月份 戶口數	出生數		死亡數		嫁娶 數	遷入 戶口數	遷出 戶口數	合計	遷往同 鎮者	遷往別 鎮者	遷往同 鄉者	遷往別 鄉者	外遷 省別	合計	戶口	增	減
		生數		死數													增	減
		口數		口數													戶	口

第 甲	男	女	第 甲	男	女	第 甲	男	女	第 甲	男	女	第 甲	男	女	第 甲	男	女	第 甲	男	女	總 計	男	女
	戶	戶		戶	戶		戶	戶		戶	戶		戶	戶		戶	戶		戶	戶		戶	戶

中華民國

年

月

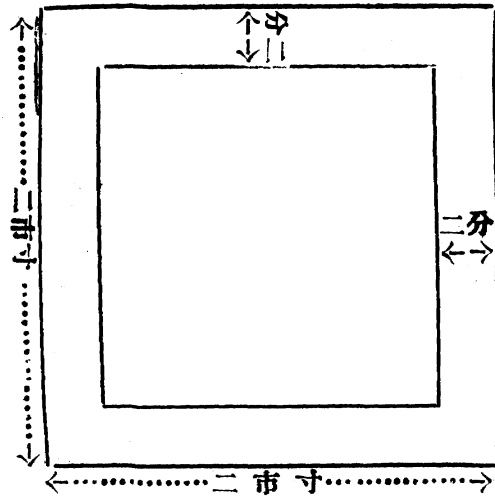
日候長（署名蓋章）

增	減	增	減
戶	口	戶	口
實數		比與七月份	

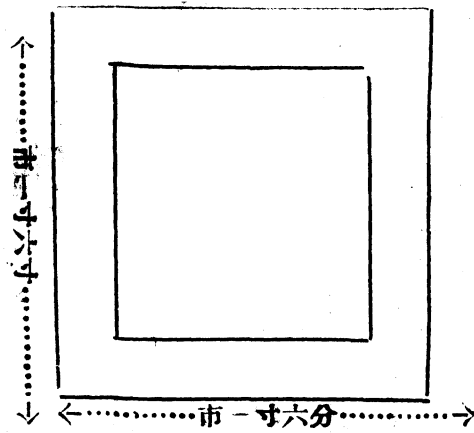
備

考

鄉公所圖記樣式



保公所圖記樣式



(一)左列圖記由縣政府按照規定尺寸劃一刻發其文如左

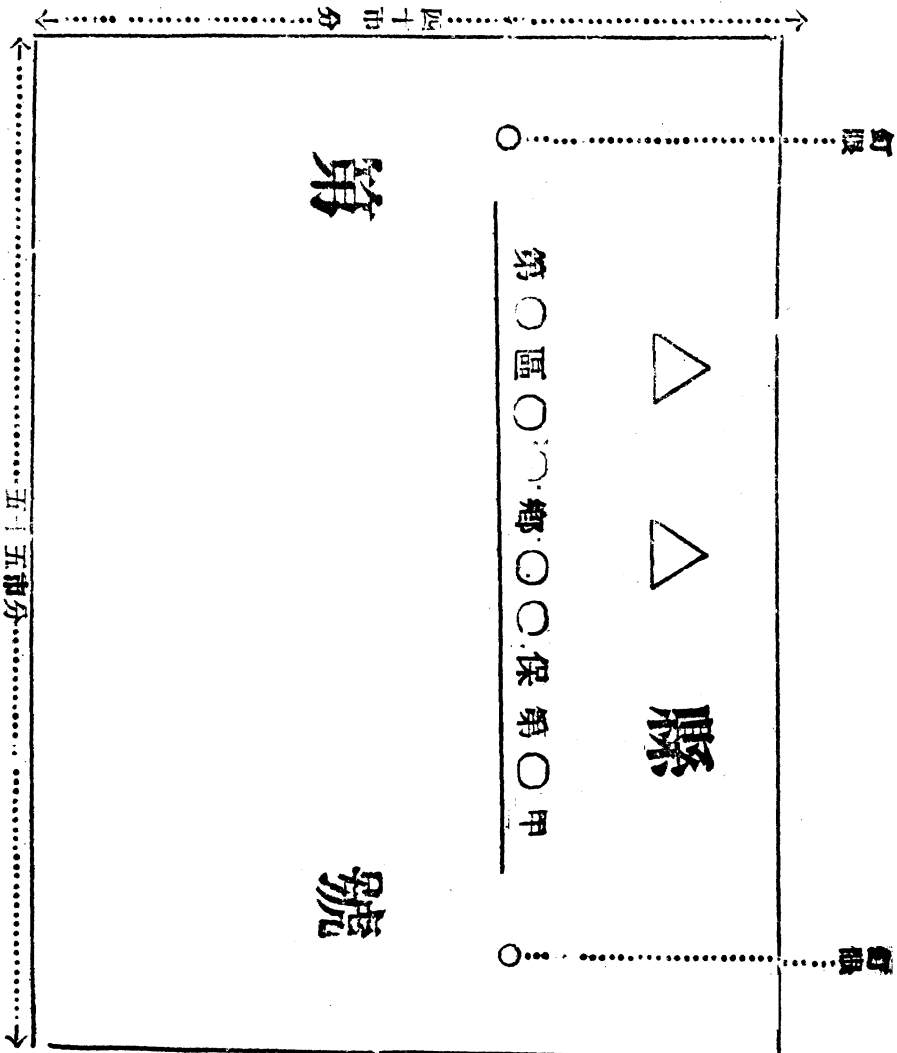
鄉公所 文曰「某縣第幾區某鄉公所圖記」

保公所 文曰「某縣第幾區某鎮某保公所圖記」

(二)各圖記均用陽文楷書

說明

- 一、門牌號數以保為編號單位，數目字，用小字，例如(一)(二)(三)(四)；……
- 二、編號次序，第一甲，由第一號編起，第二甲之門牌號數，即按第一甲最後一號編起，第三甲類推，至最末一甲止，例如第一甲由第一號編至第十號，第二號即由第十一號編起，如至第十九號，用第三甲，即由第二十一號編起，餘仿此。
- 三、門牌以木板製，藍底白字。



門牌式樣

五五五分

安徽省各縣保甲清潔衛生規則

二十九年五月二十六日省政府第七五四次委員常會決議修正通過公佈

- 第一條 本省爲防止疫症流行以保民衆健康起見特訂定本規則頒行之
- 第二條 各縣保甲辦理清潔衛生除另有法令規定外悉依本規則辦理
- 第三條 各縣政府奉到本規則後即飭所屬區縣鎮公所轉飭各保甲督促各戶實行並隨時嚴密考核
- 第四條 各公共機關及住戶均應經常實行左列事項

- 一、房屋內外每天須灑掃一次
- 二、天井溝渠應隨時疏通掃除不得積滯污水或垃圾
- 三、廚房畜舍廁所便所須每日清潔一次
- 四、寢臥用之蚊帳被單至少每月漂滌一次其不能洗之棉被棉衣皮毯等須每月曝曬日光一次
- 五、室內桌椅板櫬等須每日以布濕水擦拭再以乾布擦乾
- 六、不得隨處吐痰抹涕及便溺
- 七、衣服身體須常洗浴
- 八、不得吃食生冷食物飲料及不成熱食品
- 九、屋蓋牆壁及床下須常掃除不得積有塵穢
- 十、掃除之垃圾須傾倒於垃圾箱或指定地方
- 十一、住戶應多開窗并常拭淨打開以透日光空氣
- 十二、通衢處所及附近飲水地方不得便溺
- 十三、蚊蠅鼠類須隨時撲滅
- 十四、炊灶須設烟肉高出瓦面
- 十五、每戶應養貓一隻
- 十六、已殮之積置於家內不得超過三天並不得露葬
- 十七、病死牲畜家禽及死鼠等應立即移至偏僻地方掩埋
- 十八、有患花柳癩疥等傳染病者須另用面盆浴盆及手巾

第五條

在墟街或人口密集地方應由當地警察局或鄉鎮保公所辦理左列事項

- 一、建設公共廁所及便所
 - 二、設置垃圾箱或指定適用地段
 - 三、設置鼠箱
 - 四、設置太平缸貯水并每月換水一次
 - 五、雇用或輪派清道夫經常清掃公共場所街道及疏通溝渠
 - 六、保護及清潔取飲之水井或池塘
 - 七、擺賣食品須一律圍以紗罩
 - 八、凡飯館茶館內椅檯禁止蹲足於上
 - 九、禁止發賣灌水豬牛肉
 - 十、禁止發賣不合衛生之食物飲料
- 各縣須於每年五月十五日及十二月十五日舉行清潔衛生運動大會並同時舉行大掃除及清潔衛生宣傳週
- 清潔衛生運動大會應分鄉鎮舉行縣政府所在地由縣政府召集各機關代表商討進行餘由鄉鎮長辦理
- 每次清潔衛生運動大會除各機關學校團體職教員保甲長預後備隊全體參加外並飭所屬各戶每戶派成年人一人參加
- 舉行大掃除時凡公共場所街道及住戶均須同時掃除
- 各縣每鄉鎮應組織清潔衛生宣傳隊於每次舉行清潔衛生運動大會時分組普遍到各村街宣傳清潔衛生常識務使家喻戶曉
- 每鄉鎮組織清潔檢查隊一隊所有隊員由各機關學校職教員及保甲長充之其組織細別由縣定之
- 清潔檢查隊於大掃除後分別挨戶檢查如認為有違背清潔規則者得由各該管鄉鎮公所處以二角以上一元以下之罰金如無力繳納罰金即以二角易服勞役一天
- 各鄉鎮公所所收罰金須給收據該項罰款悉按作辦理衛生費用並於月終列報縣府查核
- 各縣縣長出巡或縣區職員督導員下鄉須隨時考查如不依照本規則辦理者各該鄉鎮長應予以議處
- 本規則有未盡善時得隨時修正之
- 本規則自公布日施行

第十六條

第十五條

第十四條

第十三條

第十二條

第十一條

第十條

第九條

第八條

第七條

第六條

第五條

各縣鄉鎮保辦理政教衛合一辦法

二十八年四月二十六日省政府第七四七次委員常會決議修正通過公布

- 一、各縣鄉鎮保辦理政教衛工作除其他關於政教衛合一法令已規定者外悉依本辦法辦理
- 二、保設保公所一所保長須常駐所辦公所內設辦公室及保後備隊部合併一處辦公并由縣政府委任保長兼任校長
- 三、保小學以每保設立一所為原則如財力不足時得由縣政府規劃分期設立城市地方或廣大村莊人煙稠密之處得聯合兩保設立一所公所學校隊部聯合設立（名稱某某兩保聯合公所學校隊部）多分班次其校長由聯合之保互推保長一人充任或由鎮長於聯合保長中選擇優呈請縣政府核委其餘保長委兼教員如鄉村地方人民稀散不便集中一所施教者得呈請設立分校或分組教育之
- 四、各保保長應由國民軍事訓練部頒領之規定將保內十九歲至四十五歲未訓之國民及常預備各隊轉役之壯丁編組自衛後備隊一隊並協助鎮長將保內十八歲至三十歲壯丁編為自衛預備分隊分隊隊長并由保長兼任
- 五、保公所應設於保內適中地點儘先將公共房屋或廟宇寺廟支配應用無公共房屋祠宇寺廟之保得商借私人地片酌給地價徵用之呈准縣政府徵工徵料興建如均無地片再按保財力選擇地點（先用公地片無公地再就私人地片酌給地價徵用之）呈准縣政府徵工徵料興建
- 六、建造公所應將學校房屋合併建築公所附近并須建築操場作學生及民衆壯丁集合之用建造土牆圍牆並設水井
- 七、保長以本保人合於保長資格受本省政治軍事幹部訓練成績及格者充任為原則如洽於保長資格未經訓練者須有曾任校長之能力與經驗方能充任本保無此項人選時得由鄉鎮長於附近各保遴選合於上項資格者呈請縣政府委充隣近各保仍無相當人選時鄉鎮長應呈明情形請縣政府就近鄉鎮遴選委充由縣政府查明該保小學校長之能力及辦學成績優良者運委該小學校長為保長兼任校長如仍不合格則由縣另選或由鄉鎮長選荐合格人員委充
- 八、保長為他保人或他鄉鎮人充任時應以本保人為副保長由
- 九、保長兼小學校長不支兼薪如該校經費充裕酌量提高其薪級每月最多不得超過六元其提高薪額由保校經費支給如保長由校長改委者應支保長薪其數額如少於校長原薪時不足之數由原校長薪項下補足餘出之校長薪移作添聘教員之用

- 十、鄉鎮設公所一所鄉鎮長須常駐所辦公所內設辦公室鄉鎮小學及鄉鎮自衛預備隊部合併一處辦公並由縣政府委任鄉鎮長兼任鄉鎮小學校長及自衛預備隊長
- 十一、鄉鎮小學應每鄉鎮設立一所為原則如財力不足時得由縣政府計劃分期設立小學編制另定之
- 十二、已設有小學之鄉鎮應先就其規模較大地點適中者擇一改為鄉鎮小學
- 十三、鄉鎮應依照規定編組自衛預備隊及後備隊若干隊
- 十四、鄉鎮公所應設本鄉鎮適中地點儘先將公共房屋或祠宇寺廟充用如無公共房屋及祠宇寺廟或有而地點不適中或房屋不敷支配得選擇公地如無公地即徵用私人地片酌給地價從新建造或就原有房屋加以修葺所需工料款項應呈准縣政府按所轄各保人力財力公平推派
- 十五、修建鄉鎮公所應將學校房屋併計在內公所附近並應建築操場(約容二千人)為學生民衆及自衛隊集合場之用修建上項房屋如地方財力不足時可暫以茅草竹本搭蓋以足供公所學校隊部合併辦公之用為限
- 十六、鄉鎮長以本鄉鎮人合於鄉鎮長資格曾受本省政治軍事幹部訓練班訓練者充任為原則如合鄉鎮長資格未盡上項訓練類有兼任校長之學識與經驗方可充任如本鄉鎮無此項人選時得由縣政府就其他鄉鎮遴選合格人員委充如有完小之鄉鎮由縣委任鄉鎮長兼任校長時原任校長改委教員或調省訓練另委工作如鄉鎮長能力不能兼任校長時得由縣政府查明該鄉鎮小學校長之能力及辦學成績優良者即委為鄉鎮長兼任校長如仍不合格則由縣另選合格人員委充
- 十七、鄉鎮長為他鄉鎮人充任時應以本鄉鎮人為副鄉鎮長
- 十八、鄉鎮長兼任校長不支兼薪如該鄉鎮小學經費充裕得酌量提高其薪級但每月最多不得超過八元其提高薪額由鄉(鎮)小學經費支給鄉鎮長由校長改委者應支鄉鎮長薪其數額如少於校長原薪時由校長薪項下補足餘出之校長薪移作添聘教員之用
- 十九、本辦法自公佈之日施行

戰區各縣縣政府組織綱要

二十七年五月五日行政院頒布十月十九日修正公布

第一章 縣政府組織

- 一、戰區各縣縣政府之組織，依本綱要之規定，本綱要所未規定者，仍依現行法令辦理之。
- 二、戰區各縣，如與省政府隔離時，得由該管行政督察專員公署，運行指揮監督，如與原管行政督察專員公署隔離時

得由隣近之行政督察專員公署指揮監督。如與上級機關完全隔離時，得由縣縣長便宜行事。

三、戰區各縣，於有遭受敵軍侵入之危害時，縣政府得事先就本縣轄境內選定適宜地點，呈請該管行政督察專員公署核准，籌設行署。如遇敵軍進犯，因戰略關係，不能在原縣治行使職權時，得呈請該管軍政長官核准遷至行署辦公，如轄境內無法行使職權時，得於其邊境或隣縣境內設置臨時辦事處，補報該管軍政長官核定，但當地有駐軍時，應事先徵得駐軍主管官之同意。

第二章 縣政府組織之調整

四、戰區各縣原設之專管人員，應由縣長斟酌情形，呈准裁減，或分別歸併於縣政府各科內。

五、凡與抗戰無關之機關或事業，得由縣長斟酌情形，呈准裁撤，或歸併之。

六、凡原辦之公文表冊，非最要緊者，應儘量減免，一切上行下行公文得以軍用式之簡單報告及命令行之。

七、戰區各縣縣長，以富有軍事學識及縣政經驗之幹員充任為原則，縣政府兵役科科長，由縣長遴選富有軍事學識經驗者，呈請委任之。

八、戰區各縣原有之壯丁隊，警察保安隊及一切民衆自衛團隊，應集中編為國民自衛總隊，由縣長兼任司令。

九、凡有關抗戰之重要事務，遇事機緊急時，得由縣長先辦後報，如須動用預備費，并得提交縣財務委員會通過，先行動用，補報備案。

十、戰區各縣鄉鎮長，得由縣長就訓練合格人員，或當地公正士申之年富力強者遴選充任，呈報備案。

第三章 縣政府行署

十一、戰區各縣縣政府設行署時，應按照左列各款，擬具計劃，呈經該管行政督察專員公署核准，並轉報省政府備案。

子、行署之組織及人員。

丑、原縣治之防守。

寅、國民自衛總隊之調遣。

卯、壯丁之召集及補充。

辰、老弱婦孺之遷移及救濟。

巳、被佔區域內之秘密留守人員。

午、縣政府所屬各機關職員之疏散及集合。

未、地方公款及錢糧之保管。

申、縣政府印信與有關財政簿冊申票，及其重要文卷之移置與保管。

酉、有關軍事設備及可供軍用物資之處置。

戌、監獄囚犯之處置。

亥、文化教育機關之處置。

十二、縣政府遷移時，應與當地指揮作戰之部隊取得密切連繫，隨同進退，並應儘量招致縣治及失陷區域之士紳商人壯

丁、隨同移動，其老弱婦孺，應於事前指定避難區域，儘量遷移。

十三、縣政府遷移時，應將不及遷運之糧食，以最迅速方法，散放與當地人民。

十四、縣政府行署經費，如因收入短絀，無法維持時，得呈請由省庫撥款補助之。

十五、縣政府行署，應以編組國民自衛總隊，驅逐敵人，恢復失地爲主要任務。

十六、國民自衛總隊之經費，由縣長就地原有公款，統籌撥用，其彈藥醫藥呈請上級軍政機關酌量補助之。

十七、縣治收復後，縣政府應即遷回原治辦公。

第四章 縣政府臨時辦事處

十八、戰區各縣，如有本綱要第三條後段所列情事時，縣長應統率國民自衛總隊，並所屬機關及職員，與隨同遷移之士

紳商人壯丁，移至本縣邊境或隣縣境內，擇定適宜地點，呈准設置縣政府臨時辦事處。

十九、設置縣政府臨時辦事處之縣長，應以監督指揮所屬各機關及自衛總隊，從事左列工作，爲其主要任務。

子、在敵人後方發動游擊戰。

丑、協助軍隊，担任築路，挖戰壕及運輸等工作。

寅、偵探敵情，破獲漢奸組織。

卯、救護傷兵，及安撫被難人民。

辰、編訓壯丁，補充國軍。

巳、其他有關抗敵宣傳及政治推進事項。

二十、縣政府臨時辦事處經費，由縣長編具預算，呈請上級機關核定撥發。

廿一、縣政府臨時辦事處，於縣治收復，或能於轄境內行使職權時，應即遷回原治辦公，或在本縣境內適宜地點，改設

縣政府行署。

第五章 附則

廿二、本綱要於鄰近戰區各縣，遇有必要情形時準用之。

淪陷區域行政統一辦法

二十七年五月三十一日第五屆中央常務委員第七十九次會議通過

- 一、淪陷區域之各縣應由原任縣長依照院頒「敵區各縣縣政府組織綱要」之規定在本縣邊境或鄰縣境內秘密設置縣政府臨時辦事處辦理各種抗戰工作
- 二、淪陷區域之行政督察區應由原任行政督察專員擇定適當地點秘密設置行署督率所屬各縣辦理各種抗戰工作
- 三、原任專員或縣長如不能參加上項秘密抗戰工作時應即另行選適當人員仍以專員或縣長名義密往各該區域內組設專員行署或縣政府臨時辦事處辦理各種抗戰工作
- 四、上項專員或縣長應富有軍事學識抗戰情緒及地方行政經驗之幹員充任專員除依照行政督察專員公署組織暫行條例第四條第一項之規定由行政院院長或內政部長提出外并得由軍事委員會委員長遴員提出如該管省政府有委員時亦可負責保舉縣長仍由該管省政府負責遴用如中央有委員時亦可交省政府任用
- 五、專員行署或縣政府臨時辦事處之幹部人員應由專員或縣長自行選用報請上級機關備案
- 六、專員或縣長及其幹部人員在參加秘密抗戰工作時期其家屬生活之維持得由國家酌予補助
- 七、專員或縣長在辦理秘密抗戰工作時期所有該區內或縣內之黨務工作人員及一切地方團隊武力應歸該專員或縣長統一指揮如有少數之國軍或散兵在該地者亦歸該專員或長指揮
- 八、專員或縣長辦理抗戰工作所需之經費以由省政府籌撥為原則如省庫確屬無力支給時得呈請中央核撥
- 九、專員或縣長及其幹部人員辦理秘密抗戰工作著有特殊成績時應依照戰地守士獎勵條例之規定從優獎勵其有不忠職務貽誤抗戰者依軍法懲處
- 十、淪陷區域除由專員縣長秘密進行抗戰工作外應由軍事委員會指定若干處為聯繫點密遣人員組織聯絡機關與鄰近各地奉派秘密工作之專員縣長取得聯繫作用
- 十一、淪陷區域在外黨員由中央舉辦登記訓練秘密派回原籍寄身社會團體努力社會事業輔助各該地專員縣長完成抗敵救國之使命
- 十二、由中央密派委員駐巡各地督察各級人員辦理抗戰工作認真考核轉報軍事委員會及行政院切實予以獎勵
- 十三、本辦法所規定各種工作人員概以密令委派分行主管機關及關係機關知照毋庸明令公佈
- 十四、本辦法由中央執行委員會行政院及軍事委員會分別通飭施行

財

政

財政

安徽省各縣稅務局辦事通則

廿八年二月廿六日省政府第七〇次委員常會決議通過公佈同年五月卅日省政府第七十五次委員常會決議修正

- 第一條 本通則依安徽省各縣稅務局組織規程第十六條規定訂定之
- 第二條 稅務局征收田賦契稅營業稅牙稅質業稅菸酒牌照稅屠稅暨奢縣附加捐公學產租息及一切市捐征解支撥與報告均依各項章辦理
- 第三條 稅務局除田賦串票照式自製外算餘應同各項票照及官章等契紙收據等項均由財政廳印製隨時向財政廳請領非情形特殊呈准有案不得行用局製票照收據征收員司絕對不得私發臨時小票替代收據
- 第四條 稅務局征收田賦應用串票及冊簿應依田賦征收章程規定種類每年於二月底前根據上年征收總冊及推付底冊編造齊全校正蓋印後應將戶數張數本數列表報查
- 第五條 稅務局長指揮所屬員司辦理一切事務並考察員司勤惰每六個月報告財政廳一次彙核獎懲有非常事故時並須隨時呈報之
- 第六條 本局對各埠稅款征解支撥之登記報告由財政廳委派會計人員組設會計室依會計規程規定程序記載報核
- 第七條 設立稅務局縣份已設金庫者其與稅局之聯繫事項另於金庫法規內規定之
- 第八條 各縣會計主任或會計長對於稅務局征收各項稅捐所用簿給與票照及有關各項文件得隨時調核或眼同查對
- 第九條 局長遇有更換交替應即日根據報告表在有關簿冊上有雙方核明署名蓋章會計室與各股主任均一體副署加章於三日內會銜報告交接清楚如事後發現前任局長虧挪公款除責令現任局長及副署人員立時賠償外並將前任局長及有關人員移送法院依侵占罪論治
- 第十條 稅務局應用人員及薪給依預算表規定設置非經呈准不得增減或變更
- 第十一條 稅務局征收稅捐應依各專章所訂稅率及繳納期限銀元兌換市價均擇要公告於門首並依時布告人民一面通知各機關協助催征
- 第十二條 稅務局征收田賦應於本局門首設櫃至營業稅契稅兩項亦於本局適當地點分別設置收稅處

第十三條 稅務局依組織規程第十五條規定設立田賦鄉鎮臨時分櫃暨其他稅捐辦事處應先將設置理由並繪具圖說呈請
 第十四條 稅務局處理事務暨與各方之聯繫得由局另訂施行細則呈報核定之
 第十五條 本通則如有未盡事宜由財政廳提議修正之
 第十六條 本通則自 省政府委員會決議公布之日施行

安徽省各縣稅務局等級及賦稅比額表 省政府第七三一次委員會決議通過

等級縣別	賦稅										合計	
	田賦	營業稅	菸稅	酒稅	牙稅	牲畜稅	屠宰稅	蛋稅	質業稅	茶稅		契稅
一等局宣城	二六〇,五五五	五〇,四三三	一八〇,〇〇〇	一三〇,九三三	二,二七七	三,六三二	一,二〇〇	一,二〇〇	一,二〇〇	一,二〇〇	六三,〇〇〇	四五六,九四七
和縣	二五五,四三三	二八,〇七九	二二,五三二	二六,〇七九	九,一三三	二七,四五八	一,六〇〇	一,〇〇〇	無	無	五五,〇〇〇	四七三,三三二
合肥	二二五,三四四	二八,六六六	二二,六四〇	一四,七六九	八,六四〇	四〇,九六一	三,〇〇〇	九〇〇	無	無	六五,〇〇〇	三八七,九四〇
當塗	二三四,〇〇〇	二四,七五二	二二,〇六三	二一,三五五	六,三三四	一四,二八三	二,〇〇〇	四九四	無	無	五〇,〇〇〇	三五四,二八一
鳳陽	二二四,五九七	長五四,九一六 短六,八〇五	二二,〇〇〇	二二,三三三	八,五六四	一七,〇六〇	四,〇〇〇	六〇〇	無	無	四七,〇〇〇	三五九,二七四
無為	一九八,七六一	二〇,〇〇〇	八,五〇〇	一四,五五五	三,二二二	三,〇九二	一,六〇〇	四〇〇	無	無	六〇,〇〇〇	三三一,二五五
泗縣	一八一,七一九	六,〇〇〇	六,〇〇〇	三,三四〇	九,三三〇	一四,七二〇	無	無	無	無	三〇,〇〇〇	二七〇,〇六三
阜陽	一四四,七三三	二六,九六四	八,〇三二	一四,四〇三	一〇,六三三	一〇,〇四九	二,四〇〇	無	無	無	五三,〇〇〇	二六七,七三二
二等局蕪湖	九五,四四四	長一五,五四七 短三,八三三	一九,四三九	一三,六七八	四,六九四	二二,一〇五	四,〇〇〇	一,〇〇〇	無	無	五〇,〇〇〇	三六六,五三一
懷寧	二二二,一四六	六九,五四九	八,五三三	六,四四〇	五,四四四	二六,二二九	一,八〇〇	三〇〇	無	無	四〇,〇〇〇	二九七,四六六

六安	長九、六〇〇 短三、〇〇〇	四、〇〇〇	一〇、〇〇〇	四、五〇〇	一八、〇〇〇	六〇〇	無	三、五〇〇	五〇、〇〇〇	二七三、〇四七
宿縣	二九、一八〇	一六、八九三	一〇、一一八	二四、八五二	一五、六九六	一五、七三七	四、〇〇〇	無	四九、〇〇〇	二五五、四七五
休甯	八〇、七五二	四〇、五一九	九、二五〇	七、二六六	二、三四五	一四、二九四	二〇〇	六、〇〇〇	二五、〇〇〇	二〇五、二五五
舒城	九四、四三七	一〇、〇〇元	四、八〇〇	八、四九二	四、六五五	一一、九七二	一、一〇〇	八〇〇	七、五〇〇	一八四、九三五
壽縣	二八、六六八	二、〇五四	五、二八〇	四〇、九八八	一〇、四六六	一一、九三三	一、二〇〇	無	五、〇〇〇	三六、〇八八
亳縣	一〇一、七六七	二六、〇〇〇	一〇、五五一	一〇、五九五	一五、五三八	三、七四六	三、〇〇〇	一〇	無	三〇、七四六
桐城	一五〇、八二三	一〇、四〇〇	四、五〇〇	七、四五一	一、〇〇〇	一四、二六〇	二、〇〇〇	二〇〇	無	三三、〇〇〇
歙縣	八二、〇三〇	二二、九〇二	五、三三三	五、九七一	四、〇	一一、〇七三	四〇〇	一〇〇	四、〇〇〇	一八三、三〇〇
銅陵	七四、六六八	三、六〇〇	六、五五九	八、二九四	一、〇九〇	七、五七四	九六〇	三〇〇	六、五〇〇	一五〇、五三五
涇縣	六八、七七七	二二、七七六	七、二九九	四、二七三	一、八〇〇	一一、五五五	無	一七、五〇〇	三三、〇〇〇	一四五、九一九
四等局南陵	一一五、一〇八	三三、〇〇〇	六、〇〇〇	五、二六七	一、四一九	一一、八七〇	一〇〇	五、六〇	三、〇〇〇	一八九、三四四
天長	九二、七六二	九、三三七	三、二二三	七、四二八	四、一一九	八、八八三	一、一〇〇	無	五、〇〇〇	一七六、〇〇一
廣德	九九、三四三	一〇、〇〇〇	四、二〇〇	三、八四〇	二、六九〇	六、〇〇三	無	六〇〇	四四、〇〇〇	一六八、六八六
霍邱	五九、六四三	四、三三〇	五、九三六	三、三五三	四、二〇五	六、二四三	一、二〇〇	無	七、〇〇〇	一六八、八三九
巢縣	九〇、二二三	一一、〇〇〇	三、六〇〇	五、八七四	二、一六六	八、二九三	一、四〇〇	一〇〇	三、八〇〇	一六〇、三五六
滁縣	八〇、九七三	一三、三三九	三、〇〇〇	八、二〇八	二、三三四	四、七三七	六〇〇	七〇	無	一五二、一四〇
鄆溪	八〇、二九九	七、一〇〇	二、四六〇	六、一四四	二、八七六	六、一七五	無	無	三、七〇〇〇	一四〇、一四五

各山	五,四八二	九,一六五	二,八六四	五,八〇八	二,四〇〇	七,九七五	五〇〇	一三〇	無	三三,〇〇〇	一六,七五五
顯上	二九,四三三	六,三三四	三,六七〇	一一,八二〇	七,八三四	八,六五〇	二,四〇〇	無	無	五,〇〇〇	一三,一九〇
繁昌	六八,八八九	七,二〇〇	一,八〇九	五,六六六	一,九七一	一〇,二二三	四〇〇	無	無	一六,〇〇〇	一三,一二七
貴池	七六,三二八	八,六四四	四,一七三	八,〇〇〇	四五一	八,三三四	三〇〇	無	無	一六,〇〇〇	一四,二一一
盱眙	七三,三六七	三,八八二	一,五三九	七,三四四	二,九二一	二,八七九	無	無	無	三四,〇〇〇	一五,一九二
臨泉	六六,七四六	一一,一六〇	三,二〇九	七,四〇〇	五,九六六	七,〇〇五	一〇〇	無	無	三〇,〇〇〇	一四,五八三
潛山	一〇三,八七〇	五,七六〇	一,一五二	二,一三〇	一,七一〇	七,〇七一	一〇〇	無	無	一〇,〇〇〇	一三,一七三
定遠	七〇,三三八	四,八〇〇	三,一五六	四,八〇二	三,四三八	一〇,一〇五	無	無	無	三〇,〇〇〇	一六,五三〇
懷遠	六六,七七七	九,六五五	五,二八〇	六,二五六	五,一六七	八,四三三	二,〇〇〇	無	無	一〇,〇〇〇	一五,三六九
廬江	七六,七二二	七,二〇〇	三,一五六	四,六九二	三,六〇〇	一三,四三二	一,五〇〇	無	無	四〇,〇〇〇	一五,四〇二
全椒	九三,八九九	七,一四九	三,九九二	五,五六〇	五,七六〇	五,〇九五	六〇〇	無	無	三三,〇〇〇	一五,五〇七
太湖	二九,三〇六	六,四八〇	二,三七六	二,二二二	一,二八四	五,八八四	四五〇	無	無	一三,六〇〇	一六,一四二
五等局 宿松	一三七,六八二	三,五四九	三,〇一〇	四,二四二	一,八三六	八,八三三	四〇〇	無	無	一〇,〇〇〇	一六,九五二
祁門	四二,〇一七	五,四〇〇	一,九二〇	四,三六三	九二八	三,七八〇	無	無	一八,〇〇〇	一〇,〇〇〇	八六,三九八
霍山	三九,〇七九	二,四〇〇	一,二〇〇	二,六五七	八六〇	二,〇二〇	無	無	二五,五〇〇	一八,〇〇〇	八八,七七六
立煌	三三,八〇四	七,二〇〇	二,八八〇	五,八〇〇	一,二〇〇	七,二〇〇	無	無	三七,〇〇〇	一〇,〇〇〇	九五,〇八四
潯陽	五〇,四五三	九,六〇〇	四,五六〇	八,二六二	九,二四四	一〇,二〇八	三,四五〇	無	無	二九,〇〇〇	一四,六七五

望江	八二,七五五	三,000	二,六四〇	四〇,七〇	三八四	八,三五五	五五〇	無	無	10,000	一一,六四〇
青陽	六三,三六四	九,〇五三	四,一九九	五,八五七	一,一二二	七,二七五	100	無	無	19,000	109,450
靈璧	五五,三七七	二,八二一	二,四六六	10,九九二	10,五六〇	五,二九六	七〇	無	無	26,000	114,133
太和	六〇,八九三	六,九三三	三,140	四,五五〇	七,七〇〇	七,二五五	無	無	無	16,000	106,447
蒙城	四三,五八	八,四〇〇	五,三三一	七,164	六,七七八	七,五九五	1,600	無	無	25,000	103,606
鳳台	四〇,七四	六,二八八	三,七三三	七〇,四九	六,三九六	八,六二	四五〇	無	無	33,000	95,149
來安	五五,六四八	三,六〇〇	1,440	四,310	1,七三三	四,二八一	無	無	無	24,000	94,111
東流	七五,300	二,四〇〇	1,920	二〇,七四	300	四,900	無	無	無	7,800	94,194
至德	五1,八六七	二,400	二,400	1,080	301	四,914	無	無	五,500	7,000	75,733
甯國	三四,10	五,920	1,759	二,304	五,五	九,三八	無	無	無	16,000	70,099
六等局 五河	二六,五三	五,三三九	三,九五二	六,三五七	二,二四六	四,九二七	無	無	無	24,000	73,135
黟縣	四〇,四七七	四,五〇〇	1,920	1,七三八	四10	四,四八六	無	無	無	9,800	六三,361
岳西	四五,〇三四	二,800	六七一	1,009	六五	二,〇五七	無	無	無	9,000	六〇,七七
嘉山	二〇,〇九	四,144	1,130	二,133	二,六七四	五,五六〇	無	無	無	33,000	58,000
太平	三〇,五〇	二,七〇〇	三,三七八	二,304	四九1	五,七二	無	無	無	8,000	五三,六四
績溪	二六,四六四	四,600	1,491	二,〇1六	六四八	四,五五三	二〇〇	無	無	7,100	四七,111
旌德	二六,三四九	三,600	1,011	1,080	八二六	四,八五七	無	無	無	7,100	四六,六三

石埭	11,011	1,200	1,880	660	766	3,801	無	無	無	6,100	35,693
總計	55,510,619	999,021	307,670	4,057	2,261,033	650,567	7,310,741	4,000	1,947,000	10,101,431	元

附註

- 一、本表所列賦稅比額田賦係按各該縣除荒蕪征數當、和、無、酒、滌、東流、鳳陽、等縣則按土地陳報後應征賦額營業各稅除六安係根據該縣查增數野城立煌菸酒牌照稅、牙稅、屠宰稅、以原比過低應按各該縣實況酌予增列外、其餘各縣均按二十五年營業稅比額數、茶稅按原比、契稅照各縣原征數酌予增加
- 二、本表各局等級、係依各局賦稅比額及過去征收之實況並縣境面積之廣狹參酌訂定
- 三、凡兼辦茶稅警捐各局已按各該縣茶稅事務之繁簡、酌予提等
- 四、安、蕪、蚌、大、四市警捐計三十五萬二千四百零四元未列本表

各縣稅務局請領經常臨時兩費簡則

省政府第三六八次委員談話會決議通過

- 一、各局局長及主任俸依左列規定扣存以稅務局存俸科目專款存庫
 - 甲局長俸扣存三成
 - 乙各股主任俸扣存一成
- 二、各局征收成績依考成規則規定半年一小考核全年一大考核小考核結果各稅收數平均在比額八成以上者發還存俸十分之五六者考核結果各稅收數平均在九成以上者發還存俸全數
- 三、大考核結果各稅收數平均不滿七成者即將該部存俸餘額提存總金庫以稅務人員加俸基金科目專款存儲作為本省各縣稅務局人員進級加薪之用
- 四、大考核結果及稅收平均在七成以上不滿八成者發還存俸餘額半數其餘半數照前項規定辦理
- 四、財政廳認為各局稅收有另行整理之必要或各該局長對於稅收訂有切實整理方案往財政廳核准勢須添派員警及辦公費者得另擬預算支領預算臨時門特別費但整理期間逾三個月稅收仍無成績表現有特別費即行停支益得實令賠償

事先未呈領特別費而大考核結果各稅收數平均在十成以上者財政應得依各該局量報員警考績總定獎勵金在特別費項下支給之

五、考核稅徵解成績辦法根據各該局填送月報表行之在未至考核期間遇有局長交替者即以稅款淡旺月為考核之依據（例如各稅年比一萬元一，四，五，六，九，十，十一，十二，各月為旺月按八千元每月應征一千元二，三，七，八，等月為淡月按二千元每月應征五百元餘額推）

六、各局人員俸薪除局長及主任應得俸給於委任時以命令指定外其餘人員均按預算規定等級支給

七、主任以下員警進級加薪等第如次

一、職員每級二元

二、稅警每級五角

前兩款依每年終考績案由財政應以命令定之

安徽省臨時軍行法規彙編

財

政



安徽省各縣稅務局經臨兩費支額表

等級	縣名	每月經常費數	全年經常費數	每月臨時費數	全年臨時費數	年支遺申費數	共	計	備考
一等局	宣城	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三、〇七二、〇〇〇			一、九三〇、〇〇〇	二五、三〇六、〇〇〇		茶稅
	和縣	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二五、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			一、一五〇、〇〇〇	二四、五二六、〇〇〇		
	當塗	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			一、三三〇、〇〇〇	二四、七〇六、〇〇〇		
	無為	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			一、六四〇、〇〇〇	二五、〇一六、〇〇〇		
	合肥	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			一、六〇〇、〇〇〇	二四、九七六、〇〇〇		
	鳳陽	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			四二〇、〇〇〇	三三、七九六、〇〇〇		市攤
	阜陽	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			一、〇九〇、〇〇〇	二四、四六六、〇〇〇		
	泗縣	一、六九二、〇〇〇 二五六、〇〇〇	二〇、三〇四、〇〇〇 三〇、七二〇、〇〇〇			五五〇、〇〇〇	二三、九二六、〇〇〇		
二等局	蕪湖	一、四七八、〇〇〇 二二四、〇〇〇	一七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇			七三〇、〇〇〇	二二、一五四、〇〇〇		市攤

四等局	南陵	毫縣	壽縣	歙縣	涇縣	銅陵	桐城	休甯	舒城	六安	宿縣	懷甯
	一、二二八、〇〇〇 一四二、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、三二六、〇〇〇 九七、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇 二三四、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇 二三四、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇 二三四、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇 二三四、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇 二三四、〇〇〇
	一四、七三六、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二五、九一二、〇〇〇 二、三六四、〇〇〇	二七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇	二七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇	二七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇	二七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇	二七、七三六、〇〇〇 二、六八八、〇〇〇
	八六〇、〇〇	七七〇、〇〇	九七〇、〇〇	六一〇、〇〇	三六〇、〇〇	五六〇、〇〇	一〇三〇、〇〇	八二〇、〇〇	七二〇、〇〇	一、一七〇、〇〇	九〇〇、〇〇	一、〇三〇、〇〇
	一七、三〇〇〇	一九、〇四六〇	一九、二四六〇	一八、八八六〇	一八、六三六〇	一八、八三六〇	一九、三〇六〇	二一、二四四〇	二一、一四四〇	二一、五九四〇	二一、三二四〇	二一、四五四〇
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
				兼辦 茶稅	兼辦 茶稅	兼辦 茶稅		兼辦 茶稅	兼辦 茶稅	兼辦 茶稅		兼辦 茶稅

五等局	宿松	潛山	太湖	天長	滁縣	霍邱	立煌	霍山	祁門	廣德	郎溪	巢縣
	一、〇四〇、〇〇〇 一一、二二〇、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇	一、二二八、〇〇〇 一四、二二〇、〇〇〇
	一二、三四四、〇〇〇	一二、三四四、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇	一四、七三六、〇〇〇
	一、〇三〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇	三八〇、〇〇〇	四七〇、〇〇〇	四七〇、〇〇〇	四八〇、〇〇〇	三五〇、〇〇〇	二八〇、〇〇〇	三三〇、〇〇〇	七二〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇	六九〇、〇〇〇
	一四、八五四、〇〇〇	一四、六二四、〇〇〇	一六、八二〇、〇〇〇	一六、九二〇、〇〇〇	一六、九二〇、〇〇〇	一六、九二〇、〇〇〇	一六、七三〇、〇〇〇	一六、七三〇、〇〇〇	一六、七三〇、〇〇〇	一七、〇四〇、〇〇〇	一七、〇四〇、〇〇〇	一七、一三〇、〇〇〇
				茶稅			茶稅	茶稅	茶稅			

來安	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四四〇〇〇〇	一四、二六四〇〇〇	
含山	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四一〇〇〇〇	一四、三三四〇〇〇	
全椒	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	五六〇〇〇〇	一四、三八四〇〇〇	
甯國	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇	一四、二二四〇〇〇	
廬江	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	五九〇〇〇〇	一四、四二四〇〇〇	
東流	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇	一四、二三四〇〇〇	
繁昌	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四九〇〇〇〇	一四、三三四〇〇〇	
青陽	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四八〇〇〇〇	一四、三三四〇〇〇	
至德	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	四〇〇〇〇〇	一四、二三四〇〇〇	兼辦 茶稅
貴池	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	八二〇〇〇〇	一四、六四四〇〇〇	
太湖	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	八九〇〇〇〇	一四、七二四〇〇〇	
望江	一、〇四〇〇〇〇〇〇 一一二、〇〇〇〇〇〇	一二、三四四〇〇〇〇〇	六三〇〇〇〇	一四、四五四〇〇〇	

太平	嘉山	六等局 五河	臨泉	太和	潁上	蒙城	靈璧	盱眙	定遠	懷遠	鳳台
九一三、〇〇〇 八七、〇〇〇	九一二、〇〇〇 八七、〇〇〇	九一二、〇〇〇 八七、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇 一一二、〇〇〇
一〇、九四四、〇〇〇 〇四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇 〇四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇 〇四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇	一二、三四八、〇〇〇 三四四、〇〇〇
二四〇、〇〇〇	一六〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	四七〇、〇〇〇	四七〇、〇〇〇	二二〇、〇〇〇	三二〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	六六〇、〇〇〇	五二〇、〇〇〇	七三〇、〇〇〇	三二〇、〇〇〇
一二、二二八、〇〇〇	一二、二四八、〇〇〇	一二、二八八、〇〇〇	一四、二九四、〇〇〇	一四、二九四、〇〇〇	一四、二九四、〇〇〇	一四、二九四、〇〇〇	一四、二二四、〇〇〇	一四、四八四、〇〇〇	一四、三四四、〇〇〇	一四、五五四、〇〇〇	一四、一三四、〇〇〇

註	石埭	旌德	績溪	三縣	壽西	合計
一、兼徵茶稅各局，在一、二、三、十一、十二、等月請領經費時照表列預算數按七折請領，餘數平均加	九二二、〇〇〇	九二二、〇〇〇	九二二、〇〇〇	九二二、〇〇〇	九二二、〇〇〇	七五、〇八四、〇〇〇
二、各縣申稟，因改定一年兩次用途，連帶茶稅一項，已按各縣縣原數，酌予增加。	八七、〇〇〇	八七、〇〇〇	八七、〇〇〇	八七、〇〇〇	八七、〇〇〇	九、四〇八、〇〇〇
	一〇、九四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇	一〇、九四四、〇〇〇	九〇、一、〇〇八、〇〇〇
	一七〇、〇〇〇	二一〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇	三三〇、〇〇〇	二八〇、〇〇〇	三九、四四〇、〇〇〇
	一二、一四八、〇〇〇	一二、一八九、〇〇〇	一二、一八八、〇〇〇	一二、三〇八、〇〇〇	一二、二六八、〇〇〇	〇五三、三四四、〇〇〇

各縣政府對於稅務局應行協助事項辦法

二十八年五月十六日省民府第七五三次委員常會決議修正通過

- 一、各縣政府對稅務局應協助之事項如左
 - 甲、關於賦稅之整理調查事項
 - 乙、關於催征稅款及勸追欠稅事項
 - 丙、關於簽印傳票提票事項
 - 丁、關於違章處罰及封產備抵事項

稅務局分等設置員額並薪公等費支配預算表

項 目 等 級	常 門											合 計	臨 時 門			經 總 臨 計
	給 費							辦 公 費					特 別 費	小 計		
	局長俸	主任俸	征收員薪	事務員薪	稅警工餉	工役工資	小 計	旅 運 費	文 具 郵 電 雜 支 租 賦	小 計	補 助 員 餉				補 助 辦 公 費	
一 等 局	月支數 年支數	220 00 2.640 00	180 00 2.160 00	742 00 8,904 00	118 00 1,416 00	160 00 1,920 00	64 00 798 00	1,484 00 17,808 00	112 00 1,344 00	96 00 1,152 00	208 00 2,496 00	1,692 00 20,304 00	171 00 2,052 00	85 00 1,020 00	259 00 3,072 00	1,948 00 23,376 00
二 等 局	月支數 年支數	220 00 2,640 00	180 00 2,160 00	904 00 7,248 00	94 00 1,128 00	140 00 1,680 00	56 00 672 00	1,264 00 15,528 00	96 00 1,152 00	88 00 1,056 00	184 00 2,208 00	1,478 00 17,736 00	150 00 1,800 00	74 00 888 00	224 00 2,688 00	1,702 00 20,424 00
三 等 局	月支數 年支數	200 00 2,400 00	130 00 1,560 00	516 00 6,192 00	94 00 1,128 00	120 00 1,440 00	48 00 576 00	1,158 00 13,896 00	88 00 1,056 00	80 00 960 00	168 00 2,016 00	1,326 00 15,912 00	131 00 1,572 00	66 00 762 00	197 00 2,364 00	1,523 00 15,276 00
四 等 局	月支數 年支數	200 00 2,400 00	130 00 1,560 00	462 00 5,544 00	94 00 1,128 00	100 00 1,200 00	40 00 480 00	1,076 00 12,912 00	80 00 960 00	72 00 864 00	152 00 1,824 00	1,228 00 14,736 00	90 00 1,080 00	52 00 624 00	142 00 1,704 00	1,370 00 16,440 00
五 等 局	月支數 年支數	180 00 2,160 00	180 00 2,160 00	374 00 4,488 00	74 00 888 00	80 00 960 00	22 00 384 00	920 00 11,040 00	54 00 648 00	56 00 672 00	120 00 1,440 00	1,040 00 12,480 00	86 00 960 00	32 00 384 00	112 00 1,344 00	1,152 00 13,824 00
六 等 局	月支數 年支數	180 00 2,160 00	180 00 2,160 00	280 00 3,360 00	74 00 888 00	70 00 840 00	24 00 288 00	808 00 9,696 00	48 00 576 00	56 00 672 00	104 00 1,248 00	912 00 10,944 00	60 00 720 00	27 00 324 00	27 00 324 00	999 00 11,988 00

說明

一級、縣長兼局長者不另支薪。各局征收員、事務員、稅警、工役、均定為三等局。一級、二級、三級、四級、五級、六級、七級、八級、九級、十級、十一級、十二級、十三級、十四級、十五級、十六級、十七級、十八級、十九級、二十級、二十一級、二十二級、二十三級、二十四級、二十五級、二十六級、二十七級、二十八級、二十九級、三十級、三十一級、三十二級、三十三級、三十四級、三十五級、三十六級、三十七級、三十八級、三十九級、四十級、四十一級、四十二級、四十三級、四十四級、四十五級、四十六級、四十七級、四十八級、四十九級、五十級、五十一級、五十二級、五十三級、五十四級、五十五級、五十六級、五十七級、五十八級、五十九級、六十級、六十一級、六十二級、六十三級、六十四級、六十五級、六十六級、六十七級、六十八級、六十九級、七十級、七十一級、七十二級、七十三級、七十四級、七十五級、七十六級、七十七級、七十八級、七十九級、八十級、八十一級、八十二級、八十三級、八十四級、八十五級、八十六級、八十七級、八十八級、八十九級、九十級、九十一級、九十二級、九十三級、九十四級、九十五級、九十六級、九十七級、九十八級、九十九級、一百級。

戊、關於會同布告事項

己、其他應行協助事項

二、各縣縣政府對於稅務局請予協助之條各事應立予施行關於懲辦處罰事件應先會同稅務局商定執行罰金應全部送交稅務局發應願預罰金收據罰金充賞部份就在事出力員警照章會商分配之

三、稅務局對於第一項乙丁兩款應傳案件預備縣政府名義三聯票式（票式附）存根一聯留稅務局存查傳票一聯派警執行片知一聯由縣政府備留存根

四、各縣政府接到稅務局送請蓋印傳票應隨時簽章蓋印交由稅務局派稅警傳喚

五、稅務局送請蓋印傳票簽註事由務取單純引用章則尤須明晰正確

六、被傳人經傳到局後如不遵章納稅或有其他行為妨害稅政者稅務局應於二十四小時內將被傳人違犯稅章事實片送縣政府依照各專章規定處辦

七、各縣政府遇有商或商人團體關於地方稅務請求事項應先會同稅務局照章核定辦理

八、各稅務局應於月終將各縣縣政府辦理協助事件列表呈由財政廳核轉 省政府分別獎懲其有任意遷延或拒絕協助者得由稅務局彙列事實呈應報府核辦

九、本辦法如有未盡事宜由財政廳呈請 省政府修正之

十、本辦法經 省政府委員會議議決後公佈施行

傳 票 根 存

安徽省 縣縣政府傳票存根		被傳人姓名	年 歲	籍貫及住址	職 業	被 傳 事 由	到 案 限 期
縣長 (簽名蓋章)							限 年 月 日
中華民國 (蓋用局印)		執行警					
年	月	先到稅務局					
日							

字

(蓋用局印)

號

此 聯 留 稅 務 局 存 查

傳 票

安徽省 縣縣政府傳票		被傳人姓名	年 歲	籍貫及住址	職 業	被 傳 事 由	到 案 限 期
縣長 (簽名蓋章)							限 年 月 日
中華民國 (蓋用縣印)		執行警					
年	月	先到稅務局					
日							

傳 票 回 證

安徽省	縣縣政府	字第	號	傳票回證
送達日期	被傳人簽名蓋章	年	月	日

字

號

(蓋用局印)

號

此 聯 由 行 警 交 被 傳 人 到 稅 務 局 繳 局

知 片

安徽省 縣稅務局片知		為片知事茲有	鄉 鎮	違犯	省	章 程 第
縣縣政府		條應予傳局相應填齊	字第	號	傳票片知	
查照即請蓋印擲還以便派警執行此致						
局長 (簽名蓋章)						
中華民國 (蓋用局印)						
年	月	日				

傳 票 經 縣 蓋 印 後 由 縣 裁 辦

安徽省各縣田賦征收章程

二十八年一月九日省政府七一六次委員會議決通過公布

第一章 總則

第一條 本章程依院頒各省市田賦徵收通則第十五條之規定訂定之

第二條 各縣徵收田賦除遵照院頒各省市田賦徵收通則之規定辦理外悉依本章程之規定

第三條 各縣民衛田賦及漁蘆雜辦徵收標準仍按原訂科則及折科成案辦理概以田賦科目解釋

第四條 各縣田賦遇有水旱風雹蟲災悉依中央頒佈修正勘報災歉規程暨本省勘報辦法辦理並通行冊式造報

第二章 造報冊籍

第五條 各縣田賦徵收應於每年二月以前根據戶畝推收底冊依通行定式造具全年戶畝總徵冊仍依左列規定另製各種補助簿（格式見附件一）

（一）日記簿各櫃每日裁出串票應逐一登入

（二）總簿逐日業戶報完稅款依日記簿之小結彙登總簿其鄉區各分櫃則按道途遠近酌定期限將日記簿收款之小結彙報登入總簿前項各簿製定後於亮面上註明頁數封訂完密一律加蓋騎縫印信（各簿格式見附件二）

第六條 各縣徵收田賦每年分上下兩期製備三聯式串票第一聯通知於每期開徵前分發各業戶第二聯串票於收款時製發業戶收執第三聯存根存徵收機關備查

通知聯上附印收款回單為業戶繳款時換取串票之憑證

各聯單上均蓋徵收機關印（格式見附件三）

第七條 田賦收款單票應根據戶畝總冊照式填列業戶姓名與田地山蕩等項畝數及應完正稅並省縣各種附加總數一律楷書大寫

前項每畝填完正稅數及省縣各項附加與戶畝目應於每年啟徵時一並布告週知並逐一用木牌漆書懸示總分各櫃

第八條 各縣田賦遇有水旱風雹蟲災經查屬實核准蠲免者應根據蠲免成案實行別災蠲熟於被災業戶串票暨徵冊上分別註明蠲免項目及熟徵數目

凡向不報災縣份仍依舊例辦理

第九條 各縣田賦冊串編齊後應將全縣田地山蕩依式填報總表分舉下列各項（表式見附件四）

（一）額徵數按原有科目並原決科則照折科成案折合法幣數彙總開列如因地形變遷及塌廢挖廢原額減免經呈准有案者應免列入但於說明欄內擇要聲敘

(二) 荒緩數照秋成冊式內原載未經墾復之老荒數開列

(三) 實征數在第一款額徵數內減去第二款荒緩數開列

(四) 新升地照最近墾復之老荒及墾熟地耕生洲地報准升科數開列墾復老荒數應於第二款內減列至次年墾

報時此項新升數即歸入一款列報

(五) 應徵數以實徵數與新升數合併開列為本年上下兩期應徵解庫數應徵數如因災歉呈准豁免者應於秋成定

案時另表補報

第十條

各縣田賦省縣附加均依原案規定成數中合法幣開列並於說明欄內敘明某年起徵暨某年呈准原案

第十一條

各縣田賦依左列上下兩期分徵每期徵十分之五
第一期自三月一日開徵至六月三十日限滿
第二期自九月一日開徵至十二月三十一日限滿

前項徵期非因特別事項呈經核准者不得延緩展限

第十二條

各縣田賦均應按期開徵不得預徵借徵或隱徵

第四章 徵收程序

第十三條

各縣田賦於縣城設櫃徵收並得因人民完納之便於適當市鎮臨時設立分櫃於開徵前布告業戶親自投完不得截款

收據聯派員遊徵或另發臨時收據借徵

前項分櫃應就向來劃定區域將徵收簿冊及申票攜存該櫃以歸徵收其徵收手續與總櫃同

第十四條

(一) 收款部份各業戶每期繳納稅款時應持通知及收款回單聯向各櫃指定收款部份繳納由收款員截留通知後於

收款回單上加蓋截記仍交由業戶持向管串部份換領串票

納月日

(二) 管串部份管串人員接到收款回單按戶登入口記簿立即截截串票交業戶收執隨於戶賦總冊上銷號并註明完

報表三份連同總簿送由主管長官核閱存卷(表式見附件五)

第十五條

凡金庫或立縣份前條收款事宜即由金庫派員駐櫃辦理其詳細聯繫辦法另訂之

第十六條

徵收田賦將銅元折合法幣價按市價每五日牌示一次凡尾數收入悉照牌價扣算前項牌示市價每五日報告財政廳

備查

第十七條 徵收田賦尾數以釐為止釐以下四捨五人

第五章 滯納處分

第十八條 逾徵收期限尚未完納者依左列之規定加收滯納罰金

(一) 逾限兩個月者照正稅加收百分之五

(二) 逾限四個月者照正稅加收百分之十

前項罰金只依正稅計算省縣附加不得加罰

第十九條 凡逾限期六個月尚未完納者除依前條規定加收滯納罰金外並得為左列之處分

(一) 警告或傳退

(二) 拍賣欠稅者田畝所得租息或變賣其田產備抵

第六章 附則

第二十條 田賦徵收員警對完稅款如有隱匿挪虧及額外浮收需索或其他舞弊情事有人證物證可指實者應送法院依法嚴辦

第二十一條 本章程經省府會議議決公佈之日施行並咨報財政部備案

安徽省各縣糧戶推收章程

二十二年五月十三日省政府第一八八次委員談話會議決定通過

第一條 凡本省各縣民間買賣田地山塘推收錢糧過戶悉依本章程辦理

第二條 各縣應於縣政府內田賦征收處附設推收所其設有鄉櫃縣份得於鄉櫃內附設征收分所均以田賦征收員兼充所員

承辦推收戶畝事項所費只給津貼不另支薪

第三條 原辦推收之里書冊簿一律革除並飭將推收底冊呈繳交所備查違即從追

第四條 推收所暨分所應製印過戶更名申請書由縣不識人民隨時赴所請領填報不取費用(書式附)

第五條 辦理推收過戶待按契價收取手續費價在五十元以內者每戶收洋一角五分一百元以上者收洋二角百元以上者按

千分之二五扣算但至多每戶不得逾十元此外亦不得需索任何費用違者查出以犯贖論

第六條 任本章程施行後買賣田地山塘者限立契後二個月內領填申請書報同原契赴所報請過戶逾限不報一經查出或被

人告發依左列期間分別處罰

(甲) 逾限三個月以上者照應收過戶手續費接納之五加收罰金

(乙) 逾限六個月以上者照應收過戶手續費加收一倍罰金

(丙) 逾限一年以上者照應收過戶手續加收二倍罰金期間久者每半年遞增一倍之半但至多不得超過原定手續

費六倍

在大章程施行前立契而在本章程公布後六個月內補報者免予處罰更名者不適用前項罰則

第七條

推收所辦理過戶戶名併名應分鄉分保各立一冊按戶登記備查該業戶係以契推收者該承辦員於手續辦竣後即通知經收稅人自飭令投稅以杜隱匿

第八條

凡完糧業戶除冊內原有戶名暫仍其舊外新立之戶均應用本人姓名不得以某某某等字替代如實係公產或祠廟義莊等田得以公共名義推收但須於申請書內註明經管人姓名以備稽考

第九條

凡人民請求更名或併名均應填具申請書詳開業產坐落畝數界至原完糧戶名及更替人戶名住址檢同契據報所核辦並按戶繳納手續費洋一元

第十條

凡過戶更名併名者無論田地山塘以契載畝數或種量斗石數按查該縣民衛漁盧科兩暨折科成案計算推收其應征銀幣數以毫為斷不足一毫者四捨五收

第十一條

推收登記冊應按田地所在區域記載如田地與業戶不在同一區域者不得以田就戶

第十二條

凡推收田地山塘由縣製備推收登記冊蓋印發所隨時詳細填載不得多推少收

第十三條

推收所內人員如有額外浮收暨扶同飛洒欺隱等項情弊查出依法嚴辦

第十四條

推收所經收過戶更名併名手續費由縣府製備三聯收據編號蓋用縣印於業戶繳費時分別填製存繳(收據式附)

第十五條

推收所每屆年底應照章收登記冊全年推收業戶暨應征田賦呈造清冊呈送縣政府以憑造冊啓社

第十六條

推收過戶更名併名等項手續費暨過戶逾期罰金應照收數以五成充作所內人員津貼獎金及辦公費均由縣長酌量支配其餘五成扣充縣府整理田賦費用但收支細數均應按年或按季造具預算書檢同收款繳查支款單據呈送財政廳查核

第十七條

各縣辦理推收除照本章程辦理外如有特殊情形得由縣政府另擬細則呈報財政廳查核施行

第十八條

本章程如有未盡事宜得隨時呈請修正

第十九條

本章程自 省政府公佈之日施行

爲申請事 現住 縣 鄉 保於 年 月 日置買縣境 鄉 保

名下出賣 田 畝 分 厘 毫或田地種量 石 斗 升 合 勺 計 段

塘 坵按契載畝數折合冊畝 應完田賦洋 元 角 分 厘 毫馮契中戶推出茲遵章備具手

記外應請 續費 檢同契據 紙呈核請於繳納手續費收據內填明以便持據領契除將下列業產四至另列於移藉備登

查冊將前項賦銀收歸 戶造串征收辦竣原契仍請發還所具申請書是實

田段 計 畝 分 厘 毫

東至

南至

西至

北至

中華民國 年 月 日

說明 一、凡有田賦應按段按坵逐一開列地山塘仿此如契載田地係以種量計算即載列斗石數並將每斗種折合冊畝若干詳晰聲明其坵段較多申請書不敷開載者得另行開單粘呈
 二、申請書年月日下具報入應署名蓋章或簽押

縣政府田賦推收登記冊式

業產坐落	保	賣主姓名	推出業戶	買主姓名	收入業戶	田地畝數	立契日期	申請推收日期	手續費	備

收 據 式

<p>收 據</p>	<p>中華民國 年 月 日 經 收 入</p> <p>契 據</p> <p>張除俟收畢再辦竣即將原契憑此收據交還或於收據得 加蓋契已發還戳記原據仍交繳款人收執外須至收據者</p> <p>為填給收據專據業戶 呈繳 手續費</p>
<p>繳 查</p>	<p>中華民國 年 月 日 經 收 入</p> <p>契 據</p> <p>張除核收契據外合填繳查存備彙繳</p> <p>為繳查專據業戶 呈繳 手續費</p>
<p>存 根</p>	<p>中華民國 年 月 日 經 收 入 (署名蓋章後同)</p> <p>契 據</p> <p>張除核收契據外合填存報備查</p> <p>為存根專據業戶 呈繳 手續費</p>

字 號

字 號

號

號

修正安徽省各縣勘報災歉辦法

- 一、本省各縣遇有水旱風雹蟲傷等災除勘報災歉條例已有規定外餘依本辦法辦理
- 二、各地方發災田地如係旱蟲等災應於十日內風雹水災及他項急災應於三日內由縣長親詣履勘將被災情形區域及成災田畝總數按徵糧冊籍所載保里都圖列表附具圖說呈報省政府交由民政廳財政廳核明會同遴員簽請委派會縣復勘呈候核辦夏災限立秋前一日秋災限立冬前一日爲止除臨時急變因而成災者外其逾期始報者不予勘辦
- 三、本省各縣成災田畝專辦蠲免不辦緩徵除被災十分應行全免者外其餘應蠲成數依中央頒佈修正勘報災歉條例第十一條之規定災在九分以上者蠲正賦十分之八七分以上者蠲正賦十分之五五分以上者蠲正賦十分之二如收成在五分以上即係勘不成災不辦蠲免
- 四、縣長會同委員復勘後應按災情輕重依例定蠲免標準算明應蠲賦銀並按徵糧冊籍所載保里都圖列表附具圖說由印委加具勘結呈報省政府交由民政廳核實審定成災畝數分數及應蠲賦數簽呈省政府核定俟定案後由縣政府遵照核定分造具區村地畝蠲賦數目清冊一份及簡明表七份呈送核辦
- 五、災田應完田賦如非全數蠲免應按核定分數於糧串上加蓋實徵幾成戳記按成徵收
- 六、無災田地賦稅應照數全徵不得再沿惡例與災田合併減成
- 七、田賦項下一切附稅應隨正賦分數蠲免不得仍照原額徵收亦不得另增附加或另收畝捐
- 八、人民報災不實經縣署查明後得照應完賦數處以罰金縣長扶同捏報者撤職因而收受陋規者依法治罪
- 九、委員勘災應會同縣長親詣災區履畝查勘扶同捏報者永不委用因而收受陋規者依法嚴懲
- 十、自本辦法公佈後凡從前不分災熟籠統徵收惡例一律革除倘有土豪劣紳藉端把持阻撓即按刑法妨害公務罪之規定儘法治罪
- 十一、本辦法如有未盡事宜得由民政廳隨時簽請修正之
- 十二、本辦法自省政府咨縣內政部財政部核定公佈之日施行

安徽省淪陷區域田賦豁免辦法

- 一、安徽省淪陷區域田賦之豁免依本辦法之規定

- 二、淪陷區域以敵人聲援致直接受重大損害者爲限
- 三、淪陷區域之範圍由該區域內保甲長或區長於該地收復後一個月內據實報由縣政府於二十日內派員調查完竣附圖說印結呈省政府核辦必要時由省政府派員復勘
- 四、淪陷區域之田賦自二十七年一月份起得按忙期分別豁免
- 五、淪陷區域田賦項下一切附稅應隨正賦一併豁免
- 六、本辦法自呈奉行政院核准後施行其修改亦同

修正安徽衛田繳費升科章程二十二年十月三日（省政府第二一四次委員談話會議決通過）

- 第一條 本章程依照省政府第五十二次委員會議決案規定之
- 第二條 凡安徽各縣屯衛田地悉依本章程之規定繳納產權費領取憑證按照該縣民田升科以定產權
- 第三條 繳納衛田產權費應以册畝爲準每畝繳費銀幣二元但遇有特殊情形得由該縣政府擬具折畝辦法呈請財政廳核定
- 第四條 各縣屯衛田地凡已繳費領證者無庸再辦其未經繳費領證者統限於民國二十三年三月底辦竣逾限加收罰金前項罰金繳限在三個月內者每畝加收二角逾限半年以內者每畝加收五角逾限至半年以外者即本省墾荒章程辦理
- 第五條 衛田憑證用三聯式（式樣附後）由財政廳製備免收工本費蓋印頒發加蓋縣印填用如保管人無故遺失以官吏犯賊論
- 第六條 衛戶繳費領證應檢齊人手契如糧申據并開明畝數及坐落地段連同應繳產權費呈縣核明給證升科如無契申證即以無主官荒論依照本省墾荒章程辦理
- 第七條 衛戶所執典業如已逾契約所定回贖期限得由承典人繳費領證管業出典人不得爭執其贖期未滿者由承典人代繳產費權俟贖回時由原業主照數償還
- 第八條 各縣衛田曾經繳費領證而尚未升科者由縣查明補行升科但自民三以迄民八之間其有免費升科而未領照者除因升科加重納賦應份另行專案辦理外仍應照繳產權費補領憑証以昭公允
- 第九條 各縣政府辦理衛田升科應就各戶原納賦銀比照該縣民田科則不增不減折成册畝歸人民田檔一申科征并將改納民賦數目造具戶名畝冊呈報廳政廳審核

第十一條 各縣衛田一經繳費升科歸入民田檔冊後如本年出票業已造定者即於串面暫行加蓋（已繳費升科照民田完納

）截記俟第二年造串時併歸一律

第十二條 各縣屯衛田地應照冊列額額如限辦竣其確係荒蕪不治者即歸入荒蕪照墾荒章程辦理由各縣政府查明造冊呈報財政廳備案

第十三條 各縣政府應設立衛田繳費升科事務所遴員專辦由經徵產權費內提支百分之十為辦公經費

第十四條 衛田較多縣份由財政廳派委員駐縣催辦其辦事細則由財政廳另訂呈報省政府備案

第十五條 各縣辦理衛田繳費升科事務縣長得在所收產權費內扣提百分之三獎金其有委員催辦縣份委員得提百分之七

作為薪獎辦公之用不另支給薪金及旅費

第十六條 縣長及委員催辦衛田如經財政廳考察認為不力者得予申誠或記過處分至必要時除委員由財政廳逕行撤職外

並得呈請省政府將該縣長撤換

第十七條 各縣經徵衛田產權費數目應分旬按月具報財政廳查核收欸並應按月解庫不得挪用其解費在所扣事務所經費

內開支

第十八條 各縣委催辦衛田除本章程明定應繳產權費如逾期罰金外如有巧立名目私收費用或藉端需索亂法舞弊情事一

經查覺或被發證實由財政廳呈請省政府送交法院依法究辦

第十九條 本章程如有未盡事宜得由財政廳提請修正之

本章程自 省政府委員會議決公佈之日施行

查繳證憑田衛

安徽省政府財政廳

衛田憑證繳費事今據本省 縣公民 報稱本縣冊載坐落 地方 衛田原有衛田 畝照章於限內繳費升科共繳產權費銀幣 到縣 除由縣編號登記改照民田升科一面填給憑證並將繳費呈送本廳備案

本廳備案外合行發給產權憑證俾資管業須至憑證者

計開

東至 南至 西至 北至

中華民國 年 月 日

登記號數

田免收紙價費

中華民國 年 月 日

字第 號費銀

證憑科升費繳田衛

安徽省政府財政廳

發給憑證管業事今據本省 縣公民 報稱本縣冊載坐落 地方 衛田原有衛田 畝照章於限內繳費升科每畝產權費銀幣 共繳 銀幣 到縣除由縣編號登記改照民田升科一面裁留存根並將辦費送呈本廳備案外合行發給產權憑證俾資管業須至憑證者

計開

東至 南至 西至 北至

中華民國 年 月 日

登記號數

田免收紙價費

中華民國 年 月 日

字第 號費銀

根存證憑田衛

安徽省政府財政廳

衛田憑證存根事今據本省 縣公民 報稱本縣冊載坐落 地方 衛田原有衛田 畝照章於限內繳費升科共繳產權費銀幣 到縣 除由縣編號登記改照民田升科一面填給產權憑證並將繳費呈送本廳備案

外裁合行裁留存根須至存根者

田免收紙價費

登記號數

中華民國 年 月 日

準備非常時期財政指定各縣以舊賦抵押借款辦法

省政府第六四〇次委員會決議通過

- 一、截至二十六年八月底止凡二十五年以前未完民欠田賦均歸入本案辦理
- 二、借款就各縣上項民欠田賦及應隨正徵解歸省庫各款總額按六成抵押
- 三、借款分縣即發抵借券按券面額九折實收在二十六年十一月以前分三期募集自九月一日起每一個月為一期借券應行記名其式樣由財政廳另行規定飭知遵辦
- 四、借款應向商富勸募不得按糧戶攤派違者以違禁論由縣長負責
- 五、分戶儲額決定一面收款給券一面由縣政府經徵欠舊賦清賦委員團推派代表參加以二分之一為限由會商縣府將抵押冊串封存俟借款收齊即加緊催借備還借款
- 六、已抵押借款之舊賦未還清以前無論何時徵起之數除照章應行提支留縣三成照章扣存外餘由清賦團協同縣政府提存金庫以備到期還款不得擅自挪作他用違者以侵佔論
- 七、縣政府經理此項借款按百元實收九十元再以二元五角為經募經費以二元儲作清賦團催繳等費之用此外董角指條者縣員司催辦旅費及印券工料費之用實解庫借款為八十五元
- 八、此項借款從二十七年四月起開始以舊欠正賦省款撥還每三個月為一期第一期第二期每期還三分之一第三期還十分之四
- 九、舊欠項下應徵之附稅亦得按照本辦法同時抵借留儲縣地方準備非常時期之用
- 十、借款以法幣繳納為原則但必要時得由縣政府酌量情形電准依市價以實物折納

安徽省催繳舊欠田賦償還抵押借款辦法

二十七年七月十七日省政府第七〇七次常會決議通過公佈

- 一、安徽省政府催繳欠田賦償還抵押借款悉依本辦法之規定。
- 二、凡本省一七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十四、等八年未完田賦皆為舊欠由各縣縣長負責催征清賦委員團協助辦理必要時得由財政廳派員督催。
- 三、各縣縣長應於奉到本辦法後廣為佈告俾衆週知並於十日內將舊欠田賦查明已未徵起確數註明徵款日期分別年份會同

清賦委員團列表具報爲徵收根據。

四、各年舊欠田賦滯納罰金暫按左列三期分別辦理。

第一期六月至八月照應徵數完納免收滯納罰金。

第二期九月至十一月照省正稅應徵數加收滯納罰金百分之五。

第三期十二月至二十八年二月照省正稅應徵數加收滯納罰金百分之十。

五、各縣催徵各年舊賦依下列程序辦理：

一、先將全縣欠戶按所欠賦額之多寡分爲若干級分年摘列清冊以便催完。

二、公告或通知限期完納。

三、責成區保甲長幫同催完。

四、酌派員警催完。

五、飭警擇尤傳案催完。

六、公團欠賦經催完不應者如查有應領經費得於領款內扣收掣串作抵。

七、擁有鉅額資產之地主時勢抗完或故意延欠屢催不理者即遵照蔣委員長囑電收財政部徵收田賦辦法之規定查封財產備抵。

六、各縣催徵舊欠田賦應先儘大戶追繳。

七、舊欠田賦如係經徵人員欠即歸入專案由縣長勸限催繳違卽管押查封家產並依法嚴辦。

八、各縣已辦抵押借款之舊賦徵起後應依前頒準備非常時期財政指定各縣以舊賦抵押借款辦法第六條之規定由縣政府會同清賦委員團專款存儲備償借款不得挪作他用其未辦借款或借款已清償者徵其舊賦仍照章解繳行庫。

九、各縣徵起舊賦應准在正賦省款內提支留縣之三成依左列成分分配之并於每月月終核徵起數算單呈送抵解。

一、十分之一爲清賦委員團辦公費及獎金。

二、十分之一爲縣長及主管科長獎金。

三、十分之一爲協助催徵費用獎金。

四、十分之一爲廳派督催委員獎金。

五、十分之六爲補助縣地方財政由縣政府會同清賦委員團撥交縣財務委員會負責保管列入下年度縣地方預算不得挪作他用。

未派督催委員之縣份所有前項第四款之獎金應一併歸入前項第五款作爲補助縣地方財政之用。

十、各縣縣長應按月造具舊賦徵解月報表（附式一）於次月五日以前呈送查核違不遵辦者得扣發留縣三成舊賦內獎金額數併作補助縣地方財政之用。

十一、舊賦抵押借款各縣應照本府前頒備非常時期財政指定各縣以舊賦抵押借款辦法第八條規定從二十七年四月開始以征起舊欠田賦各款撥還借款分期按成普通攤還每三個月為一期第一期第二期每期還十分之三第三期還十分之四。

十二、舊賦抵押借款各縣政府應於舊賦徵足每期應還款額時（第一期為全額十分之三第二期十分之四）會同清賦委員團將領款日期時間地址於十日以前布告週知並在當地報紙或保甲辦公處公告通知應募人持據收領。

逾前項領款日期未領之款應予專款保管以備應募人隨時領取不得任意處分違者以侵佔論。

十三、舊賦抵押借款不再換發借券（即本府二十六年九月期二字第一一九八號訓令內所稱之借票）還款時逕將承募人借款印收聯收回核實有誤後即在印收聯及存根聯上註明某年某月某日還款幾元幾角幾分字樣由縣長及經手

付款人加蓋印章證明仍憑承募人收執至第三期償清時則將印收聯收回繳呈本府核銷。

十四、償還借款時如原有抵押國公債半數搭繳是項借款者仍以其公債收據搭還並在借款印收聯內註明備查。

十五、舊賦抵押借款各縣應於每期還款後造送舊賦抵押借款償還報告表（附式二）填具請領解各書呈候查核劃放。

十六、各縣縣長備辦舊欠田賦依本辦法第四條所定期限每期最少須征起舊欠金額十分之三第三期歸數催完其成績之優劣

十七、各縣縣長備辦舊欠田賦依本辦法第四條所定期限每期最少須征起舊欠金額十分之三第三期歸數催完其成績之優劣

依征取田賦考成條例處罰之。

十八、應派督催委員薪費六十元由征起舊欠田賦省款內按月請領并准撥支本辦法第九條第四款所定之獎金。

十九、二十五年今未征起之田賦應照本辦法辦理惟不適用第九條規定之規定。

二十、辦理征欠及償還借款之人員如有營私舞弊情事一經查覺或被入告發屬實者除扣發或追繳應得之獎金外並依法從嚴處罰。

二十一、本辦法自省政府委員會議決公布之日施行。

安徽省 縣舊賦征解月報表

（附式一）

年 份	稅 種 別	應 征 數	本 月 份	連 起	前 未 征 數	本 月 份	備 考
			征 起 數	征 起 數	解 庫 數		
十 七 年	正 稅						

附記	二十五年	二十四年	二十三年	二十二年	二十一年	二十年	十九年	十八年
本月份以二十四年以前各年舊賦及二十五年份田賦償還舊賦抵押借款共 元 角 分	路保正 附稅	路保正 附稅	路正 附稅	路正 附稅	路正 附稅	路正 附稅	路正 附稅	路正 附稅

縣 長〇〇〇

清賦委員團主任委員〇〇〇

中華民國(縣) 年 月

日填送

安徽省 縣舊賦抵借款償還報告表

(附式二)

合 計	應募人姓名	借 款 數	募 借			償 還 數	償 還			備 考
			年	月	日		年	月	日	

上期舊賦結存數(連同二十五年田賦在內)
 本期舊賦徵起數
 本期照章扣留縣三成數
 本期借款償還數
 本期舊賦結存數

縣 長 ○ ○ ○ ○
 清賦委員團主任委員 ○ ○ ○ ○
 經手付款人 ○ ○ ○ ○

中華民國(縣印) 年 月

日填送

修正安徽省營業稅征收章程

第一節 總則

- 第一條 本章程依據中央頒定營業稅參酌本省營業性質及狀況制定之
- 第二條 凡中外商民在皖省境內營業者除照中央法令已經納稅及免稅各業外均依本章程之規定繳納營業稅
- 第三條 自行設廠製造物品並發賣者得按製造業或販賣業規定稅率祇徵一稅
- 第四條 凡臨時開設莊號收買出產物品販運他處或由總廠於出產地臨時設立分號收買物品者其收買物品之價值應作為營業之資本額一律徵收業稅
- 第五條 各種行商照本省章程領有牙帖者祇能代客買賣收取行用如自備資本販賣物品者仍須照繳營業稅其客商販賣物品亦由行戶代繳營業稅此項稅率應按表列物品販賣業按品類分別徵收
(附註)本條由行代繳辦法經財政部解釋係由經售牙行於貨物成交後依所得價額按照規定之稅率向賣主徵收之

第二節 稅則

- 第六條 本省徵收營業稅以收入額或資本額為標準每業限用一種
前項標準以收入計者不分批賣零售全年總額須滿一千元以資本計者不論正本副本總額須滿五百元始行徵稅
如如公積金等應作為資本額(正本副本亦稱坐本行本)
- 第七條 營業稅率依收入額課稅者分為百分之五百分之八百分之十依資本額課稅者分為百分之六百分之十百分之十五其稅率等級表另訂之但已由中央以法令指定課稅之各業應仍照減定稅率徵收
- 第八條 凡稅率表上未有列舉之營業合於徵收營業稅性質者由徵收機關呈報財政廳核定之

第三節 調查

- 第九條 凡在本省境內營業者無論新開設舊設須開明左列事項備具申請書呈由徵收機關派員查明核發營業稅調查證
- 一 營業種類字號所在地及門牌號數
 - 二 營業人姓名常籍及住址
 - 三 營業資本額
 - 四 全年營業收入總數

前項申請書依限呈送徵收機關經派員調查後即填發營業稅調查證每年換給一次不取證費如有遺失或損壞時應即呈請徵收機關分別補換其換發者須將舊證繳銷

第十條 營業稅調查證由營業者懸掛商店易見之處以便稽查無營業証者不准營業

第十一條 營業者應備左列賬簿於申請書呈送後聽候營業稅徵收機關派員調查

- 一 買入貨物簿
- 二 賣出貨物簿
- 三 銀錢收付逐日流水簿
- 四 月結總簿
- 五 年結總數簿

第十二條 營業稅徵收機關接受營業者申請書時始派員調查依左列程序辦理之

- 一 營業者應於每年一月一日起限十五日內呈送申請書聽候調查如逾限尙不申請即由徵收機關逕行派員調查限二月十五日以前造具調查簿報廳審核
- 二 調查時應先期出示布告屆時並通知縣政府公安局及商會派員幫同辦理遵照應頒營業稅調查證挨號填發
- 三 營業者依第九條所列事項備具申請書填報資本額及營業收入時應依第十一條交出確切賬簿備查
- 四 營業者賬簿經調查後調查員應加蓋徵收機關圖章如營業者報告營業收入及資本各數經會計師負責證明確實者得免調查賬簿
- 五 凡一戶兼營數稅率高低不一其營業額之計算就主要部份決定之
- 六 新營之業收入總額不能確定時得估計徵收
- 七 調查證填發後由徵收機關照稅率總分表核定全年應繳稅額於通知書上分別載明通知營業者依期繳納
- 八 營業者接到通知如認為核定稅額不合應即提出理由檢同証據送請徵收機關另核或請交評議委員會於五日內評定之
- 九 調查期間經過後如營業者有新增開歇或頂讓改組清事應隨時備具申請書報由徵收機關照章派員調查隨時核辦或換發營業稅調查證或取銷戶名

第十三條 營業稅徵收機關調查告竣應遵照應頒調查表式造報送廳由財政廳隨時派員前往實地抽查如各營業者有新開停歇時徵收機關亦應據情隨時報廳由廳於其造送表內分別填註

第十四條 營業稅徵收機關所在地得設營業稅評議委員會其組織規則另訂之

第四節 免稅

第十五條 左列各項應免徵營業稅

- 一 已向中央繳納出廠稅之工廠及繳納收益稅之有限公司組織之銀行但工廠製造物品於出廠後在市場上推銷販賣者仍應繳納營業稅
- 二 已徵中央牌照稅之烟酒業捲烟業並本省另案徵稅之牲畜屠宰等業
- 三 不以營業為目的之合作社及貧民工廠
- 四 中央及地方所辦之公有營業但官商合辦之營業仍須徵稅
- 五 中央以法令指定免徵營業稅之營業
- 六 收入額全年不滿一千元
- 七 資本額總數不滿五百元

第十六條 烟酒業及煤汽油經理批發業除已經中央收稅或免稅者一律免徵外如兼營他業其兼營之業仍須徵收營業稅餘依此類推

第五節 徵解

第十七條 全省應徵營業稅徵收機關由財政廳劃分區域委派專員辦理其組織規程考成規則暨區域並經費表均另定之

第十八條 各營業稅徵收機關應於門首設置公告處公布左列各事項

- 一 營業稅法徵收章程及有關徵收事宜之一切文告
- 二 逐日銅元輔幣折合銀元市價

第十九條 各營業稅徵收機關決定營業者全年應繳稅額總數按四季勻攤徵收其新設之商號自開始營業之月起算

凡一切之短期營業稅得按一次徵收之

第二十條 各種營業在本省一營業稅區內設有總店及分店總廠及分廠應按各個店廠分別徵稅得由總店總廠彙繳分填稅證其總分店廠不全在本省稅區內專就該轄境內之店廠徵稅

第二十一條 各季營業稅由各該季第一月一日開始徵收以該季末月末日為徵收截止期限逾限不繳過期五日者加收滯納罰金十分之一逾限十日者加收滯納罰金十分之二逾期一月者停止其營業並由縣政府押繳稅應納款及滯納罰金凡短期營業由徵收機關隨時酌定期限徵收逾限不繳即停止其營業並由縣政府押繳應納稅款

前兩項停止營業處分於繳款後即撤銷之

第二十二條 營業稅徵收機關每月及按次經徵稅款應於月底結算總數在下月十日以前造冊報解並將徵收證繳查簿同解

查核

第二十三條

營業稅征收機關如有額外浮收需索陋規任意苛罰違章收稅等情事應分別懲辦其辦事勤能成效卓著者亦應分別給獎

第六節 罰則

第二十四條

營業者遇有左列行為應分別罰辦

- 一 不遵章請領營業稅證或不設立賬簿者處以十元以上十元以下之罰金
 - 二 不服調查者除強制執行外並處以十元以上二十元以下之罰金
 - 三 隱匿簿據希圖減輕稅率或歇業不報致短稅款者除責令補稅外並處以十元以上三十元以下之罰金
 - 四 暗設莊號隱匿不報希圖漏稅者除勒令補報繳稅外並處以十元以上五十元以下之罰金
 - 五 如有偽造賬簿憑證或聚眾反抗等項行為除停止其營業外并送法院或兼理司法之縣政府依法懲辦
- 依本章程應科之罰金由營業稅徵收機關決定數目通知被罰者於其繳到時填給罰款收據如抗不遵時得請縣政府押追並由徵收機關隨時會報廳備查

第二十六條

營業稅徵收機關經收罰款以五成提獎五成解廳

第七節 附則

第二十七條

營業稅申請書調查證收證及罰金收據均由財政廳印發用三聯式一聯交營業者一聯繳財政廳一聯存徵收機關

第二十八條

營業稅徵收機關經徵稅款及罰金除按月依限報解外每年編造清冊一次交營業稅評議委員會覆核署名後由徵收機關刊印公布并由財政廳彙報省政府財政部備查

第二十九條

本章程如有未盡事宜得由財政廳呈請省政府提會修改轉報財政部審核備案

第三十條

本章程由

省政府委員會議決咨請

財政部備案審核呈奉

行政院核准備案後公布施行

安徽省戰時單行法規彙編

財政

修訂安徽省營業稅稅率總表

業別	收入額	稅率	資本額	稅率
物品販賣業	千分之五至千分之十(見分表一)	五	千分之六至千分之十五(見分表二)	六
交通運輸業	同	同	同	同
營造業	同	同	同	同
包作承攬業	同	同	同	同
裝璜業	同	同	同	同
洗染業	同	同	同	同
電氣業	同	同	同	同
飯菜茶酒館業	同	同	同	同
浴堂業	同	同	同	同
客棧旅館業	同	同	同	同
西裝業	千分之八	八		
租賃業	同	同		
娛樂場業	千分之十	十		
照相業	同	同		
鑲牙業	同	同		
保險業	同	同		
製業				
書籍文具業				
印刷業				
印信業				
貨棧業				
錢莊業				
匯兌業				
莊信託業				
蛋業				

修訂安徽省物品販賣業營業收入額稅率分表一

綢緞業	糧食業	油鹽業	棉花業	紙張業	紙張業	鐵器業	藥材業	包裝業	磁器業	鞋帽業	絲綢業	絲綢業	梳篦業	油漆業	銅錫業	鹽蛋業
柴炭煤業	蔴織品業	香蔴等油業	茶業	山貨地貨業	竹木棕器業	磚瓦石灰業	雨傘業	衣箱業	估衣業	草織業	水菓業	絲紗線業	南北雜貨業	扇業	醃蛋業	魚肉業
業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別
千分之二	千分之五	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別
肉食業	燭皂業	油漆業	洋廣貨業	糖菓茶業	汽水冰食業	肥田粉業	呢絨業	皮貨業	海味業	皮貨業	古玩業	西式傢俱業	留聲機器業	紙糊冥器業	紙糊冥器業	紙糊冥器業
礦毛皮貨業	火柴業	水門汀業	五金業	花邊業	氈毯業	皮鞋業	綉貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業	皮貨業
業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別	業別
千分之五	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

修訂安徽省物品製造業營業資本額稅率分表二

碾米業	洋車業	造船業
(即磨坊)	業別	業別
千分之六	業別	業別
業別	業別	業別
千分之十	業別	業別

安徽省臨時單行法規彙編 自治

蠶絲業	粉絲業	同	魚鮮水產	同
豆漿牛奶業	同	同	漆器業	同
綿絲織業	同	同	染糖業	同
蘇草織業	同	同	製沙業	同
造紙業	石器業	同	金銀首飾業	同
竹木藤器業	同	同	美術化粧品業	同
出洋箱茶業	同	同	製茶業	同
札棉花業	同	同	黃白蛋廠業	同
蠶農器業	同	同	西式紅木傢俱業	同
磚瓦石灰業	蠶種業	千分之六	食品罐頭業	同
養蜂業	同	同	製藥業	同
磁陶料器業	同	同	製筆業	同
製木板業	同	同	銅鐵機噐業	同
花邊刺繡業	同	同		
銅鑄器業	同	同		
榨油業	布鐵業	同		
修理物品器板業	同	同		
紐扣牙刷廠業	同	同		
製燭皂業	同	同		

安徽省營業稅評議委員會規則

- 第一條 本規則依照中央頒佈各省營業稅大綱第五條暨本省現行營業稅章程第十四條之規定訂定之
- 第二條 各營業稅徵收機關所在地得設營業稅評議委員會（以下簡稱評委會）
- 第三條 本評委會委員以左列人員充任之

（一）徵收機關長官及主管職員共三人至七人

(二) 經徵區域內之縣市各商會主席及各業代表共推三人至七人
(三) 各縣政府或各市公安局指派熟悉稅務人員一(有指定之會計師地方由會計師充當)

第四條 本評委會委員純係名譽職

第五條 本評委會開會以徵收機關長官爲主席倘因事不能出席時由主席指定委員一人代理之

第六條 本評委會應隨時依照徵收章程第十二條第九項及第廿八條辦理

第七條 開會時須有三分之二委員出席方能開議出席委員必須有三分之二之同意方能議決可否同徵所決於主席

第八條 每次會議由會所推代表不得少於其他委員

第九條 與議案有關之營業商人遇必要時得陳明主席列席說明但無表決權

第十條 本評委會各項事務由經徵機關職員兼辦不另支薪津

第十一條 未規則自公佈之日施行如有未盡事宜得由主管官廳隨時辦改之

安徽省營業稅征收章程解釋辦法

(准財政部二十五年九月第8534號咨復照辦)

一、本章程第四條所載臨時開設莊號，將買出產物品販運他處者，係指收買本省產品販運出省而言，各莊號應於開始營業時，將收買資本額，申報該管征收機關查明核定應繳稅額，並依照營業經常或臨時情況，訂明征收期限，通知照繳，其資本不滿五百元免征。

至收買物品，並不運往他處，仍在本省境內販賣者，由收買地方征收機關查明，免照常第四條收買價值課征，即由販賣業所在地區徵收機關課征販賣業營業稅

各臨時莊號收買出產物品，如資本適當時不能確定，由徵收機關查明進貨賬簿，按收買價值，作爲資本額，滿足五百元者，依率課徵營業稅，但不准攔河設卡，對貨徵收。

二、本章程第五條所載自備資本販賣物品，及客商由行販賣物品，均須持號營業稅，應分爲兩個辦法，關於自行販賣部份，應將每日每月營業收入額，立一賬簿，報由徵收機關，按時或按月，查明收入總數滿足一千元者，照章課徵，掣給應領收款證，交本行收執，關於代客販賣部份，依照本章程第五條附註辦法，於貨物成交時，另立一簿，計算賣主所得價格滿足一千元者，隨時報由徵收機關，按率向賣主課徵，隨掣應領收款證，交賣主收執，其不滿一千元

者免徵再賣方既照章課稅，同時即不得再徵之買方。

三、本章程第六條所載正本副本，總額滿五百元者，始行徵稅，此項正本副本，亦稱坐本行本，至往來生息之款，應併為供給本店資本應用之現金，則其性質，及其運用與固定資本原無區別，自應以併入資本課稅論

四、本章程第九條徵收機關，核發營業稅調查證時，依照營業種類，應按資本，或收入額課徵者，須於資本額或收入總數欄內，加注全年納稅總額，課徵標準，及稅率等級，填給收執證時，亦應照樣填明。

五、本章程第十五條所載免稅各項，爰將

財政部辦理法令，照錄於后，俾便遵辦。

解釋法令

- (一) 解釋營業稅徵免辦法五項 (二十年三月二十三日咨各省市政府)
- (二) 自來水業及售水業應免徵營業稅 (二十年三月二十七日咨各省市政府)
- (三) 煤汽油業營業稅征免辦法 (二十年四月二十四日咨各省市政府)
- (四) 菸酒業營業稅徵免辦法 (二十年五月十日咨各省市政府)
- (五) 醫師醫院診所應免徵營業稅 (二十年七月十五日咨各省市財政廳局)
- (六) 交易所經紀人應徵收營業稅 (二十年八月十日咨上海市政府)
- (七) 捲菸業營業稅徵免辦法 (二十年八月十八日函統稅署)
- (八) 減免營業稅之原則及辦法 (二十年十二月十七日令各省市財政廳局)
- (九) 中國旅行社免徵營業稅 (二十一年四月二十八日咨北平市政府)
- (十) 保險公司及經理處征收營業稅稅率 (二十一年十二月三日咨南京市政府)
- (十一) 上市免徵營業稅標準五項 (二十一年二月十四日令各省市財政廳局)
- (十二) 有罪儲蓄會免徵營業稅 (二十二年六月二十二日咨浙江政府)
- (十三) 麵粉廠收買小麥原料免徵營業稅辦法 (二十二年八月三十一日咨各省市政府)
- (十四) 紗廠收買棉花原料免徵營業稅辦法 (二十二年十月十八日咨各省市政府)
- (十五) 合作社免徵營業稅解釋 (二十二年十一月九日咨浙江省政府)
- (十六) 已納統稅工廠或公司所設分事務所免徵營業稅補充解釋 (二十三年四月十一日咨各省市政府)
- (一) 凡廠或公司，已納統稅者，各省不得再向其廠或公司徵收營業稅，但推銷販賣之商店店舖，應仍徵營業稅。

(二) 凡專營鹽業，已由中央徵收鹽稅者，各省不得再向其徵收營業稅，但販賣雜品之商店，兼營零鹽者，應仍徵營業稅。
(三) 凡專營菸酒業，已由中央徵收菸酒牌照費者，各省不得再向其徵收營業稅，但販賣物品之商店兼售菸酒者，應仍徵營業稅。

(四) 凡營業証應貼印花稅票，其資本在五百元以上者，每證一律貼用五角，其資本在五百元以下者，每證貼用一角。
(五) 凡交易所由中央徵收交易所稅，各省不得徵收營業稅。

(二) 自來水業及管水業應免徵營業稅(二十年三月二十七日咨各省市政府)

電車電燈自來水公司如係官營事業，當然不徵營業稅，如係民營事業，電車電燈等屬於電氣業類，其營業稅率最高不得超過營業收入額千分之二，水為日用品中最需要最易消費之品，自來水業及管水業等自應剔除免徵。

(附註) 凡自來水業及管水業開水爐業等一概免徵營業稅。

(三) 煤業營業稅免辦法(二十年四月二十四日咨各省市政府)

查民國十八年一月三十一日國民政府與美孚亞細亞德士古等三公司訂訂合約內明白規定，除由海關照現行稅則征收進口稅及得征收合約內所列各項捐稅外，應豁免其他一切任何稅捐，並經國民政府明令備案，至光華煤油公司雖無上項合約的關係，惟本該商洋商應一律待遇之旨，自當與以前等之待遇，各省對於煤油營業稅之征收，除雜品商店兼營零售煤油汽油者，仍徵收營業稅外，凡煤油汽油公司及批發商店，均應免徵營業稅。

(四) 菸酒業營業稅免辦法(二十二年五月十日咨各省市政府)

查各省市營業稅收章程，對於菸酒業酒類商店及槽坊業營業稅之徵免，多未明白訂定。各營業稅徵收機關，對於以菸酒為主體而兼營他種物品之商店，常徵收其菸酒部份營業稅，以致商民呼籲，時有糾紛。查二十一年九月間據浙江永康縣業戶呈請，為第九區營業稅局對於槽坊酒類之徵收，已將牌照之酒類，令納三月至六月份之稅款，迄未予停令，則除免徵。查經本局以凡以經營酒為主體，而兼營其他商品之商店或槽坊業而兼營其他商品之商店，其營業稅應予剔除免徵。至其他兼營部份，仍應照徵營業稅以示區別。訓令浙江財政廳查照辦理，飭令各營業稅徵收機關一體遵照，並將令頒二月至六月份之稅款，轉飭一併剔除在案。各省市事同一律，自應分別查照辦理，以維率混，而杜糾紛。

(五) 醫師醫院診所應免營業稅(二十年七月十五日通令各省市財政廳局)

查醫師及醫院診所，係屬自由職業之一種，其納稅性質應屬於所得稅範圍，按照最近國民政府頒佈之營業稅法第三條所列舉之規定，醫師及醫院診所不在徵收營業稅範圍以內，應轉飭各征機關一體知照，以符法令。

(六) 交易所經人應征收營業稅(二十年八月十日咨上海市政府)

交易所經紀人一業，其營業以代客經理收取佣金爲目的，與報關經租等業，性質完全無異，自不得與已納中央特種稅捐之交易所，併爲一談，此項証券業之經紀人，應即遵照上海市征收營業稅條例之規定，按照証券營業收入之佣金額，納營業稅，以符成案。

(七)捲菸業營業稅征免辦法(二十一年八月十八日南統稅署)

查大美菸公司紹興經理元升號，既經繳納中央煙類牌照稅，其營業範圍，如於經營煤油批發外，并不販賣其他貨品，專營菸捲批發一項，按照解釋五項辦法第三項之規定，自可認爲專營菸業。准予免徵營業稅，如該元升號，在經營煤油捲菸批發二項之外，尚兼營其他貨品者，則仍應按照五項辦法三項但書之規定，照撲營業稅項。

(八)減免營業稅之原則及辦法(二十一年十二月十七日通令省市財政廳局)

一、凡屬人工手織織成之手工土布，供需兩方，皆係貧苦人民，爲維護貧苦人民之生計起見，手工土布之製造業及販賣業均應免徵營業稅。兼售他種物品之商店，而以販賣手工土布爲主要營業者，其主要部份，亦應剔除免徵。

二、造製或販賣農具者，各省市政府認爲有提倡或維護之必要時，得酌量免徵營業稅，並報部備案。

三、民生必需品及其他救急品之製造業及販賣業，在災荒等特殊情勢之下，含有救濟性質者，各省市政府得指定區域及期限，臨時免徵營業稅，並報部備案。

四、國內固有產品，及關係貧民生計之手工織品，在國際貿易情勢特殊之下，有提倡維護之必要者。其製造業或販賣業，各省市政府得酌量減徵或免徵營業稅，並報部備案。

(九)中國旅行社免徵營業稅(二十一年四月二十八日咨北平市政府)

查中國旅行社，既係代售各國有鐵路客票，所收售票價與鐵路定價相同，并不另行加價，所有該社開支係由鐵道部核准由各鐵路津貼，其經營業務之地位，自與國有鐵路之附屬機關相等。其由各鐵路撥成給予之津貼，完全爲該社經營業務開支之用，此項津貼，其性質既非營業收入，與經理介紹業之酬金迥異，自不在徵收營業稅範圍之內。

(十)保險分公司及經理處徵收營業稅稅率(二十一年十二月三日咨南京市政府)

查依照南京市營業稅徵收章程第十九條，總分店徵稅範圍之規定，該中國寶豐保險分公司及經理處，信昌銀號駐京辦事處，既在南京市區內經營，以營利爲目的之業務，其應徵之營業稅，自可與總店各別計算徵收。該財政局所擬按照全年保險費額課稅千分之一，核與營業稅法之規定，尚無不合，自可准予備案。

(十一)平布免徵營業稅標準五項(二十一年十二月十四日通令各省市財政廳局)

(一)須以人力用手投梭機，手拉梭機，或腳踏機，所織成者。

(二)以平紋及斜紋布爲限，但格子格子之平紋布或斜紋布，均包括在內。

(三)無論手工紗機製紗其單紗不得逾二十支，雙股紗不得逾十六支

(四)不限寬度長度。

(五)不限原色或染色。

(十二)有獎儲蓄會免徵營業稅(二十二年六月二十二日八月二十九日咨浙江省政府)

(一)查萬國儲蓄會，係屬特種營業，其業務範圍，類似銀行，既經本部除徵收印花稅外，並另案直接課稅，而其所納之稅捐，又與營業稅之性質相同，比照營業稅法第一條，暨浙江省營業稅徵收章程第二條第七項「中央以法令指定免徵之營業」免予課稅之規定，自不得再由各省市徵收此項儲蓄會之營業稅。

(二)營業稅為地方稅之一種，而儲蓄業營業稅又為營業稅中之一種，中央對該業既經早已徵收與營業稅相同之稅捐，依照修正監督地方財政暫行第六條，列舉第二第三兩項之規定，自不得再由各省市舉辦此項儲蓄之營業稅。

(十三)麵粉廠收買小麥原料免徵營業稅辦法(二十二年八月三十日咨行各省市政府)

(一)各粉廠分事務所，須經實業部註冊有案，而直接收買小麥，確係專供本廠製粉之原料，並無販賣行為者，經該管廠取機關查明相符，應予免徵營業稅。

(二)各粉廠分事務所，除收買小麥部份外，其他經營販賣麵粉及兼營他種物品者，仍應照征營業稅。

(三)各粉廠如在產地並未設立分事務所，另行派員直接收買小麥原料者，該粉廠須經實業部註冊有案，而由該廠備出具有證明，確係收買為本廠原料之用，並非轉運販賣，經該管征收機關查明相符，應予免徵營業稅，其有影射廠家號，在產地設立莊號收買，或其他經營小麥之商號，為杜絕販賣營利，取巧偷漏，自不在免征範圍以內。

(十四)紗廠收買棉花原料免徵營業稅辦法(二十二年十月十八日咨各省市政府)

(一)各紗廠須經實業部註冊有案，而所設之收花處，直接收買棉花確係專供本廠紡織之原料，並無販賣行為，又未兼營其他物品，由當地商會出具證明，再經主管機關查明相符者，應予免徵營業稅。

(二)如有影射廠家牌號，在產地設立莊號收買，或其他經營棉花之商號，為杜絕販賣營利，取巧偷漏，仍應照徵營業稅，以示限制。

(十五)合作社免征營業稅解釋(二十二年十一月九日咨浙江省政府)

查營業稅法第六條免征之意義，自不以營利為目的之合作社為限，其有假借合作社之名義，經營普通商店之業務，而以營利為目的者，照章仍應征收營業稅，以杜商人取巧規避之漸，至合作社營利與非營利性質之區別，自應以該合作社業務範圍是否限於本社社員為斷，如原呈所稱，假定之某信用合作社除放款部分限於社員外，其餘盈餘分，並不專以社員為限，則此種合作社經營之業務，已軼出本社社員範圍之外，其性質自屬於以營利為目的之事業，又如某種消費合作

社，其經營販賣之物品，並不專限於社員之消費，是已具有普通商店之性質，亦當以營業論。

(十六) 已納統稅工廠或公司所設分事務所免徵營業稅補充解釋(二十二年四月十一日咨各省市政府)

關於已納統稅之工廠或公司所設分事務所免徵之性質，再為明白解釋如下，凡已納統稅之工廠或公司所設各地分事務所，其業務上如係為代表總廠或總公司之貨收款，而其本身既無資本，又無純益收入，且并未兼營其他之業務，確為總廠或總公司之本體者，免徵其營業稅。至各該分事務所如有合於以上免稅原則，仍應遵照二十二年本部規定辦法，檢同其分事務所營業部註冊執照，如各粉廠係派員直接收買小麥原料，或各紗廠所設收花處，則須檢同當地商會出具之業務證明書，分別呈部備案辦理，以昭核實，而免影射。

本部規定新開閉歇及頂讓改組之商店徵免辦法

(二十五年三月六日擬交省府第五二八次常會議決施行)

各地方稅局覽查本年春季開始，各業商店依限申請調查，所有每月收入資本兩額，及全年應納稅額，一經核定列報，給証營業，自應按季繳納，惟按之營業稅徵收章程第十二條第九項內載：「調查期間經過後，如營業者有新增、閉歇、或頂讓改組情事，應隨時備具申請書，呈由徵收機關照章派員調查，隨時核辦，」等語。此項詳細辦法，向未明白規定，以致各局辦理多不一致，殊非合理稅收之道，用特規定於後：(一) 新增自申請查定之月起，按月繳納。(二) 頂讓改組亦自申請查定之月起，換給調查証，照額納稅。(三) 閉歇則自報歇之次月起免徵，以前仍須清繳。以上各節，均限定每季終了後一個月內，由各該稅局將新增閉歇及頂讓改組之商戶牌號，申請月份，征免稅額，填證號碼，分造清冊，呈廳查核，如逾限不報，即屬意圖含混，應予究，除簽呈 省政府報備案外，為此電仰各局，一體遵照，并即布告週知為要，財政廳楊 支印。

安徽省牙行營業稅章程

省府第四〇〇次常會議決 二十八年 月 印

第一條 凡開設牙行代人買賣及介紹貨物抽收行用費須照本章程繳費領帖方准營業

第二條 行商請領牙帖應備具左列資格

- 一、年在二十五歲以上者
- 一、身家殷實素有信用並未受禁治產或破產之宣告及其他因財產案件而受刑事處分者

一、有同行或殷實民號三家具保者

第三條 牙帖分長期短期兩種長期以五年為限短期以一年為限
第四條 長期帖費及每年應納營業稅分爲左列四等

一等帖費 年稅四十元

二等帖費二百元 年稅二十元

三等帖費一百元 年稅十元

四等帖費六十元 年稅八元

第五條 短期僅繳帖費不收年稅分爲左列四等

一等貼費一百二十元

二等貼費六十元

三等貼費三十元

四等貼費二十元

第六條 行商應繳長期牙帖營業稅按年分兩期完納第一期定爲六月一日至三十日第二期定爲十二月一日至三十一日如逾限一個月以上即照原額加徵十分之一兩個月以上加十分之二三個月以上仍不繳納者應責成原保代納並追繳牙帖

第七條 牙行代客買賣得抽收行用但最多不得過百分之三以買賣兩方各納半數爲原則如該地習慣係由一方担任者准依習慣辦理

第八條 客商故意不經牙行私自買賣經行商查出得按應給用金處罰一倍但行商仍須聽客投行不得自強勒情事

第九條 牙行如自備資本販賣物品者仍須依照本省營業稅徵收章程繳納營業稅如係別種商店兼營牙行業務者其兼營部分并須依照本章程繳費領貼

第十條 行商請領牙帖應照牙行色則表所列名目等級認領其爲表內所無者得比照同等相類之色則認領

第十一條 凡無貼私開牙行或一貼數行朋充兼色者一經查實除勒令照章繳費領貼外得按其情節輕重處以二十元以上二百元以下之罰金

第十二條 前項罰金以五成留該管徵收機關充賞以五成解繳省庫
民間直接買賣零星貨物行商不得強令投行抽用違則從嚴懲辦

第十三條

牙貼及收據由財政廳製發徵收機關如有不給黏貼私發佈告或其他證件代替牙貼准許開行以及私收費稅不給

第十四條

牙貼在有效期間內如原領貼人死亡遷徙得由其親屬繼承營業但須取其切保各結報明該管徵收機關核准註冊至期滿為止。

第十五條

牙行閉歇應將原領牙貼繳由該管徵收機關查實後轉報財政廳註銷如有欠繳稅款仍應照數追繳

第十六條

貼行應將所領牙貼懸挂于行內易見處所俾衆周知

第十七條

徵收機關如將牙貼遺失除隨時呈報財政廳查明情節分別懲辦并佈告作廢外仍照左列規定責令徵收官吏賠償

第十八條

短期牙貼每張賠償二十元

第十九條

長期牙貼每張賠償六十元

第二十條

徵收機關如因必要情形查驗牙貼應於加蓋戳記後立即發還行商收執不得留難需索違者准商人告發究懲

第二十一條

行商請領牙貼應由該管徵收機關將行號色則及營業地點等項分別填列牙貼登記簿并另備一份送財政廳查核

第二十二條

上月登記簿限下月十日以前連同牙貼繳查一併送廳其登記簿式另定之

第二十三條

行商遺失牙貼應具切結及殷實商號三家證明保結並按照已過有效日期補繳牙貼費呈請該管徵收機關查實後轉請財政廳另給新貼

第二十四條

本條例如有未盡事宜得由財政廳隨時呈請修改之

第二十五條

本條例自省政府委員會議決公佈之日施行

牙行色則表

木	米	一	等	二	等	三	等	四	等	附
布竹	茶油	斗斛	豬牛	雞木	鴨香	(照附註欄內辦理)				本表所列各色牙行如坐落商務繁盛及出產較多之地應按則繳費
魚	香	骨	粉	頭						
領貼如係偏僻市鎮准予事前呈明一等減為二等二等減為三等三										

糧食(亦名陸陳)	麻絲	毛皮	鋼粉	蜜絲	等減為四等但燕湖為米棧出口處 所凡在燕湖營業之米行均應照一
繭(有灶)	糖紙	煤菜	炭毡	等帽	等繳費領貼不惟減等再表列三等 各色如坐落商務繁盛及出產豐
香	藥棉	船	磚瓦(附石炭)	柴(亦名柴)	富之區應照二等繳費納稅合併註 明
旗	磁炭	器業	石	草(亦名)	
	明篇	器把	水菓	蘆蓆(亦名)	
	板木	凍綠	花生	草蓆	
	(無灶)	蹄角	小繩米行		

修正安徽省牧畜屠宰營業稅 收章程

二十七年十一月二十九日省府第七一五委員常會議決通過

第一條 本章程於本省征收牲畜屠宰兩種營業稅適用之
第二條 牲畜稅應征種類稅率如左

- 大豬每頭 法幣一角六分
- 中豬每頭 八分
- 小豬每頭 四分
- 大黃牛每頭 二角四分
- 小黃牛每頭 一角二分
- 大水牛每頭 三角
- 小水牛每頭 一角五分

安徽省戰時軍行法規彙編 財政

大羊每頭

八分

中羊每頭

六分

小羊每頭

四分

馬每頭

三角

騾每頭

二角

驢每頭

一角五分

第三條

各種牲畜無論由外販來或當地所產凡在當地買賣者應一律向賣主征收牲畜稅其搬運過境不在當地買賣之牲畜不得徵稅亦不得私收查驗費

第四條

牲畜稅應由賣戶完納取得之稅票交由買戶取執備交徵收機關查驗蓋戳其無稅票交與者得由買戶於買價內扣除稅款代徵收機關

前項牲畜向由牙行經售者徵收機關得責令牙行於成交時代為轉售稅款徵收機關即向牙行查賬徵收照填稅票與牙行各行賬簿應據實登載如前隱匿報除繳銷牙票不准營業外並得送交法院依偽造賬據罪罪

第五條

屠宰稅應徵種類如左：
牛每頭 洋幣五圓
豬每頭 四角
羊每頭 一角五分

第六條

凡所商營業前應將姓名地址報請徵收機關登記並取具同業三家聯環担保書聲明不得虧短或隱匿稅款經徵收機關查明須給營業調查証後方准營業

第七條

不遵前項規定報請登記給証營業者除勒令歇業外并依私宰牲畜頭數加重處罰
屠商所宰之牛豬羊經完稅給票後其肉油皮毛骨角等項無論運至本省何地銷售一概不准徵稅并不得徵收查驗費但運送鮮肉每種在五十斤以上時須將原完稅票呈驗無票仍應補稅

第八條

屠商所宰之牛除回教養牛及廢牛隻外農民耕牛不得宰殺
屠宰稅由屠商完納每日清晨由徵收機關派人查驗蓋戳後方能出售並呈驗賣戶牲畜稅票無票呈驗者仍併徵牲畜

第九條

住戶自養之牲畜自行宰殺除免徵牲畜稅外應照章稅繳納屠宰稅
鄉區偏遠地方之屠商應繳稅款得由徵收機關派員調查營業狀況平均核定每月應繳稅額按旬或按月徵收照填稅

第十條

票不准招商從中承包

第十一條 各徵收機關徵收牲畜屠宰兩稅應隨時按所報種類頭數稅額分別填註應繳稅票內並於中縫將徵收稅款數目用端楷

寫一聯截給商人收執一聯留徵收機關存查一聯按月彙繳財政廳查核

第十二條 各徵收機關徵收人員不按本章程辦理者一經查出或被告發應查照另訂考成懲辦

第十三條 凡販賣牲畜或屠宰牛豬羊如不遵章領照納稅經人告發或被查出除罰補稅外並按稅額處以五倍以上十倍以下之

罰金

前項罰金以五成充實五成隨同正稅解財政廳

第十四條 牲畜兩稅票照及罰金收據均由財政廳按照三聯式製發各証收機關填用不准私製臨時收據小票違者以贖私論治

第十五條 各縣地方於牲畜兩稅非經財政廳核准不得帶徵附加並不得自行徵收

第十六條 本章程如有未盡事宜由財政廳呈請 省政府修改之

第十七條 本章程自 省政府委員會議決公佈之日施行

非常時期加緊征集賦稅程序

省政府第六四〇次委員常會決議通過

一、二十五年份以前舊賦及應隨正徵解歸省庫之款由各縣以六折抵押借款一面催徵還款其辦法另定之

二、二十六年份上期田賦已發要派員清查壓摺提解歸庫未徵之款統限八月底以前征集報解至遲不得過九月十日

三、二十六年份下期田賦最旺之期約本年十二月及明年一月為應急計擬擬成各縣長督同徵收人員於九十一三個月內全

數徵集款於九月徵收而於次月五日以前報解到庫者每百元准支特別催徵費三元其十月徵集五日內到庫者支二元十一

月徵集五日內到庫者支一元此外未完者尾數統限於十二月徵解清楚不支罰項特別催徵費滯納各戶自明年一月起照常

遞月加徵滯納金不得以任何理由請求展緩

四、本年分春夏兩季營業稅及六月以前應徵各稅未完之數限八月底以前掃數徵集解庫

五、本年秋季營業稅於酒牌照稅九月以前應徵其他各稅責成各縣長局長統限九月內徵集十月五日以前報解到庫其冬季

營業牌照各稅之提前徵解者每百元准支一元特別催徵費

六、賦稅項下准支之催徵費另行請領在滯納金內列支

七、二十四五年兩度已徵未解及未徵集保等經費及築路附加應清查欠數統限八月底以前收集解庫但歸入抵借案內辦理者

得暫行劃除之

八、此外應徵賦稅無論屬省屬縣為本辦法未列舉款名者由徵收機關按其性質比照各類所列期限一律上緊催收歸庫以備緩

急

九、違反本辦法之規定有延緩違抗情事依法從嚴懲處

安徽省二十八年省地方預算未成立時救濟辦法

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

- 一、本省二十八年年度省預算以戰事影響收支遽難估定兼因各機關一級概算多未送到特訂定本辦法
- 二、二十八年年度預算收入部份應照二十六年年度預算除事實已不存在者外餘由財政廳及各主管機關循照二十六年度原案督飭經收機關加緊催收
- 三、二十八年年度預算支出部份經常門准仍循照二十六年度預算除已裁併之機關外其餘照常工作機關之經費均照二十六年度第三次緊縮標準分別動支
- 四、前項照常工作機關之預算在第三次緊縮通案後復經專案核定者從其核定
- 四、現時照常工作機關額支經費在二十六年度預算原列臨時門者准以前訂之二十七年半年度臨時預算救濟辦法延長適用
- 五、現時照常工作機關經費原在總預備費及墊支等項目項下動支者准仍循照原案分別動支
- 六、各機關臨時費專案核定
- 七、債務費依照原契約或合同辦理其能向債權人商請展期者延緩支付
- 八、保安團隊經費原由各縣解省款內動支者仍循原案辦理
- 九、營業收支概算由建設廳酌擬辦法專案核定
- 十、本辦法自二十八年一月一日起施行並呈報行政院備案

安徽省二十八年各縣縣地方預算未成立時救濟辦法

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會決議通過公布

- 一、本省各縣二十八年年度縣預算以戰時影響收支遽難估定兼因各縣一級概算多未送到特定本辦法
- 二、各縣二十八年年度預算未造呈核准施行以前所有收支款項除另有規定外悉依本辦法辦理

三、各縣二十八年年度預算收入部份除省庫補助款外應依照二十六年年度預算原案加緊征收以供支應非奉有命令或呈請核准不得增加人員負擔並不得以任何名義就地籌款

四、各縣二十八年年度預算由省補助之款應照二十六年年度預算原列之省庫補助款除裁局改科品署小學教育及其他不敷四項仍照舊案由應解保安經費扣抵外餘悉依照二十六年度省款緊縮案標準由經征名款內坐支

五、各縣二十八年年度預算支出部份除本辦法另有規定者外准仍依照二十六年度預算及緊縮標準支給

六、二十六年年度預算支出部份經臨兩門內之各機關依緊縮案現已停支之經費應仍照案停支如按實際確有恢復之必要者應以不牽動急需之支出呈經核准後始得動支

七、義教經費各級小學經費及補助費應按實際情形以確實成績者為限准仍照原案緊縮標準支給

八、凡屬於後方勤務性質在上年內二十六年度及二十七年半年度業經呈奉核准之經費按照實際仍有繼續辦理之必要者准仍依照原案分別由總預備費第一特別預備費及第二特別預備費項下撥支

九、各縣常備隊經費暫行依照二十六年度原案以保甲經費移用不敷縣份由第二特別預備費項下撥補

十、各縣二十八年年度動委會經費由省統籌統支各縣應照規定數在第一特別預備費項下撥款解省直接發放其辦法另訂飭遵至區鄉動委會及工作團經費仍照原案辦理

十一、各縣二十八年年度遞步哨經費應照規定數目由第一特別預備費動支不敷則由第二特別預備費撥補

十二、各縣應解保安經費應照二十六年度原案除去扣抵省庫補助款所訂之全年實解數分月報解其數目及各月分配表另令訂之

十三、游擊戰區各縣經費將另行須定其他支出如能依最近通令編制復與計劃擬具預算呈經核准者照核准案辦理

十四、本辦法自二十八年一月一日起施行並呈報行政院備案

本省已未收復縣份省庫支給補助費補充辦法

二十七年九月六日省政府第三四五次談話會通過

一、縣城淪陷財政實無辦法者准由省庫支給維持費三百元游擊活動費三百元常備隊按每日官四角兵二角發給給養上項游擊活動費須在縣境實行游擊工作始准支領

二、縣城雖經收復而財政尚無辦法者在收復後六個月內准仍由省庫支給維持費及常備隊給養縣境內或邊境仍有敵踪者並

准支領游擊活動費

三、縣城雖未收復而財政尚有辦法者其維持等費統由縣就徵收省縣稅款分別坐支省庫不再補助或僅補助一部分如稅費匱乏並准隨時呈請恢復縣城未淪陷前原有額支經費

安徽省軍事征用人力物力應墊款暫行辦法

二十七年八月三日第三次省府委員談話會通過

- 一、本辦法依據軍事征用法軍事徵用法施行細則及戰時軍事機關或部隊徵用民力暫行各辦法訂定之
- 二、本省各地方機關國民政府軍事征用支款等項除另有規定外悉依本辦法辦理
- 三、各地方機關國民政府軍事征用支款等項除另有規定外悉依本辦法辦理
- 四、各軍事機關因軍事必需向地方徵用人力物力時如民夫給養車輛馬船等工者除經中央核定及照軍事徵用法辦理者概由各徵用機關發價或價買各縣政府及地方機關非奉本省政府之命令不得墊款軍事徵用法第三十六條及軍事徵用法施行細則第十八條第三項第三十五條規定之供給徵用物必要費用如搬運保管食宿等費因徵用機關不能即時發款時各縣政府及地方機關得先行墊付還向徵用機關索償
- 五、凡經軍政部商請本省政府撥付之款概由省庫支撥不增加人民負擔
- 六、地方機關如遇有不法之徵用或藉口戰時需要強行派借預料將來無法求償者應電請省政府轉商該管長官核辦
- 七、簽發給徵用其之軍事機關如有不諳人民之便利地方之供給力徵用標的之性質者地方行政長官應竭誠據實貢獻意見俾得處理得宜免致累民而誤戎機
- 八、地方機關協助軍事徵用或委託徵用應遵照軍事徵用法第三章各條之規定辦理並隨時呈報省政府備查
- 九、本辦法未盡事宜悉依軍事徵用法軍事徵用法施行細則及戰時軍事機關或部隊徵用民夫暫行辦法各規定辦理之

安徽省各縣戰時財政整理委員會規程

二十七年十一月十二日省政府第七一三次委員常會決議通過

第一條 本省各縣應組織戰時財政整理委員會依本規程實施整理

第二條 各縣財政整理委員會（以下簡稱本會）由左列人員組織之但人數最多不得逾十五人

(甲) 財政廳委員一人至三人

(乙) 各該縣縣長營業契稅局長第二科科長會計員財委會委員長

(丙) 縣黨部縣動員委員會縣商會代表各一人

(丁) 酌聘地方熟悉財政之公正士紳一人至三人

副項委員除編派者外其餘悉用縣政府名義函邀及聘任組織成立時間呈報備查

第三條 本會常務委員三人廳委各員中推一人縣行政機關中推一人黨部動員會商會共推一人即以廳派委員中推定之

常務委員

第四條 本會各委員除第二條甲項委員薪給另行規定外其餘各項委員均義務職

第五條 本會辦事員調查員若干人就縣政各級原有人員調用或選派選派者酌與薪水

第六條 本會自成立起至整理完成以一個其為障礙者遇有特殊事項得呈請延長之

第七條 本會辦公費及事務調查等費津貼薪水每月定為一百元在徵存賦稅項下作正開支

第八條 整理事項如左

一、關於田賦營業稅菸酒照稅牙稅契稅等項徵收報解有不合定章者應糾正具報為發現徵收人員舞弊侵蝕短報或虧挪情事應即呈明依法究辦

二、關於縣地方公款公產收支保管審核不依法辦理者應嚴切糾正具報如發現有侵蝕虧挪隱匿情事應即呈明依法究辦

三、關於縣政各級員額以及軍警目衛軍等配備與一切經費收付是否適當應由本會查明實況就地地方財力所及以事無廢弛款不虛糜之原則逐一調整其事關重大者具陳意見核定施行

四、關於地方保甲經費之收支以及其他地方勸募費之收付應就極公平原則訂正如發現經手人舞弊欺騙及侵蝕自肥情弊應分別情節輕重呈明依法懲辦並即時擬訂補救辦法之實施

五、本會特由 省政府之指定根據本條第三款籌備之事實從第二十八年度縣地方預算之償還呈報核定

六、本會對於本省現行賦稅章程如有改善意見由會討論後建議採擇施行

第九條 本會為明瞭本縣一切財政及財務之實況特派調查員明密調查或調閱各該機關文卷冊籍並得接收人民之建議或

報告提會討論採擇施行

第十條 本會應行整理事項如有涉及委員本身之主管者由會函知為書面之答復對於本案討論無表決權其情形特殊者並

得通知遵照

- 第十一條 本會委員如因事請假不克到會者應指定有相當身分負責之代表出席無負責代表人不准請假
- 第十二條 本會議行案件由常務委員共同署名但整理完竣之總報告各委員應一體聯署
- 第十三條 各縣財政整理委員會之成立先後由財政廳呈明 省政府以明令指定之
- 第十四條 本規程自呈報 省政府提交委員會議決之日施行

安徽省各縣公學款產保管委員會組織規程

二十八年三月十四日省政府第七三九次委員常會通過

第一條 本省為統一縣地方公款公產學款學產及積穀保管起見於各縣設立公學款產保管委員會（以下簡稱管委會）

第二條 管委會由左列人員組織之其人數至多不得過十三人

（甲）當然委員 縣長縣政府第一科長第二科長會計主任（未設會計室各縣為會計員）財委會委員農會管委會委員

（乙）專任委員 縣長或財政科長或教育科長或農會主任或縣立學校校長或縣立小學校長或縣立中學校長或縣立女子學校校長或縣立職業學校校長或縣立師範學校校長或縣立醫藥學校校長或縣立圖書館長或縣立體育場長或縣立游泳池長或縣立浴室長或縣立澡堂長或縣立浴室長或縣立澡堂長或縣立浴室長或縣立澡堂長

第三條 管委會設主任委員一人副主任委員一人

第四條 管委會每屆任期一年由主任委員召集之

第五條 管委會之職權如左

一、公學款產及積穀向由其他機關或私人保管者一律收回集中保管但學款學產已有省會撥歸公私立學校保管者不在此限

二、公學款產及積穀應由管委會依照調查表式詳細查填函送縣政府轉繳省政府察核備案（表式附）

三、公學款產之租息如債務人及承佃人有虧欠情事應查明函縣嚴切追繳其租息過低者並應照當地情形酌量增加以裕收益

四、公學款之放存應分清科目詳細登載賬簿不得混淆所有業經指定之教育專款專用於教育事業其 目以預算確定之

五、公學產之變更積谷之糶糶貸放均應事先函縣轉報省政府核准施行應另備登記簿隨時詳細登記以備查考

六、凡原有公學款產以外之款產如廟產祠產依其性質可全部或一部收歸公用者（包含偽組織漢奸遺產）應由管委會查明函縣核准收歸保管並報省政府備案

七、舊有款產及積穀被人虧挪侵佔者應一律查明函由縣政府負責追還函之子依法懲辦

第六條 管委會以不直接收付及保管現金為原則租息收入在稅務局未成立以前仍由經征處征收解交縣金庫縣金庫未成立縣份得由會決定存放城區股實可靠之商店支出款項按預算規定提交縣府

第七條 前條規定之商店其開業年月營業狀況及店主股東之財產信用等項均須調查明確報省備案

第八條 公學款產之清理除本規程已有規定外關於教育款產部份並得參照行政院頒布各省縣市清理教育款產辦法辦理

第九條 各縣公學款產及積穀其性質不屬於縣有財產而屬於區鄉(鎮)保所有者應由區鄉(鎮)保組織保管委員會負責保管作為區鄉(鎮)保有財產以備各該區鄉(鎮)保辦理公共事業之用惟必須由區鄉(鎮)保管委會該報縣管委會備查並轉報省政府備案

第十條 管委會設會計一人由會計主任或會計員兼充之事務員二人由正副主任委員派充之

第十一條 管委會經費每月不得超過一百二十元應於縣預算內統籌列入

第十二條 公學款產及積穀之保管辦法由管委會擬訂函送縣政府轉報省政府備案

第十三條 本規程如有未盡事宜得隨時修正之

第十四條 本規程經省政府委員會議決公布施行

縣公學產調查表

年 月 日

公產名稱	坐落地點	若干間若干畝若干方丈	全部價值	全年租息若干	承租或承佃人	原經營人或機關	用途	備考
合計								
明說	每項公學產來源如何有無被人侵佔把持情事均備考欄詳細註明							

安徽財政廳戰時進出貨物檢查管理局組織規程

二十八年三月三日省政府第七三六次委員會決議通過公布

第一條 本廳為便利指導及督察各縣職區進出貨物檢查處檢查收費事宜，特設安徽進出貨物檢查管理局（以簡下稱管理局）

第二條 管理局設局長一人，秉承廳長命令，掌理局內呈報事務。主任一人，受局長指揮，處理日常事務。局辦員事員辦事各若干人，分任撰擬文書，審核冊籍票照，及收發管卷繕校等事宜。

第三條 管理局所需經費，由廳編造預算，提經省政府會議議決後，撥發辦理。

第四條 管理局為考察各縣檢查工作實施情形，得根據檢查辦法第十條條之規定，組織督察團，其組織經費另定之。

第五條 管理局對外公文，以省政府或本廳名義行之。

第六條 本規程自 省政府會議議決後公布施行。

修正安徽省非常時期戰區進出貨物檢查辦法

二十八年四月二十六日省○第七四七次委員會決議施行

第一條 本省為取締私貨仇貨濶銷防止軍用物資敵並抵補稅捐損失起見特早准中央在接近敵軍各縣各要口設檢查處進出貨物檢查處（以下簡稱檢查處）實施檢查進出口貨物並徵收檢查費均依本辦法辦理之檢查處組織規程及辦事細則另訂之

第二條 仇貨不准進口（仇貨品名另表公布）轉運資敵物品不准進口如有偷運情事除沒收其貨物外并依法懲處之

第三條 已納關稅稅貨物不得重徵

第四條 檢查處徵收檢查費須一律按照省頒費率表（費率表另訂之）

前項費率表如當地有特殊情形須加列貨物種類或增減費率時應先呈明核辦

第五條 本省土產內銷概不收費禁運資敵物品（品名另表規定）備港內銷但須履行下列手續

（一）產地商民自運銷者須出具切結填明貨物品名數量及內銷地點并由商會出具證明書經檢查處查核無訛即給以內銷通行證（證式另訂之）貨物運到指定銷地後由接受商人取具當地縣政府證明書交由運銷商民繳送起運

地檢查處換回切結

(二)銷地販商向產地採購時應先取其當地縣政府證明書送交該處查核無訛發給內銷通行證前項所開內銷不分省縣界限凡非運往國外或敵軍盤踞區域均屬之

第六條

檢查處徵收檢查費應掣檢査證

前項檢査證由財政廳製發爲三聯式第一聯檢査證交販商收執第二聯繳査呈繳財政廳查核第三聯存根留處備査(證式另定之)

第七條

檢査處對於已繳檢査費之貨物經販商請求零批分運時應發給分運証

前項分運証由財政廳製發爲三聯式第一聯分運証交販商收執第二聯繳査繳財政廳查核第三聯存根留處備査分運証式樣另訂之)

第八條

販商所運貨物經製給檢査證或分運証及內銷通行證者在有效期間應不分縣別一律通行所經地點地方軍警均須隨時妥加保護如有藉故留難需索情事依法懲處

第九條

依照第二條規定沒收之貨物由檢査處會同縣府及地方公法團派員監視公開發賣以所得變價分作十成以四成解省三成獎給緝獲機關人員其餘由檢査處撥充經費

第十條

如販商販運貨物未經報驗繳費私運越境者一經查獲除勒令補繳檢査費外並按收費額處以罰金前項罰金之支取依照前條規定公布辦理

第二條

檢査處對於販商貨物檢査收費填證手續應力求敏捷不得留難如有浮收中飽等情弊依懲治貪污條例從嚴懲處

第三條

財政廳爲總理及督率各地檢査事務起見設戰區進出貨物檢査管理局其組織規程另訂之財政廳爲督察檢證及考核人事起見設查視察隊若干隊分赴各地視察其服務規則另訂之

第四條

本辦法提經省政務委員會議決公布施行如有未盡事宜隨時呈請修正之

安徽省非常時期戰區進出貨物檢査處視察團服務規則

省府第七二六次委員常會議決通過

第一條

本規則根據本省各縣戰區進出貨物檢査辦法第十七條規定訂定之

第二條

視察團分三組每組設組長一人組員二人

第三條

前項人員除由財政廳指派原有觀察員担任外並添委人員兼任

觀察路線分皖中皖北皖東三路支配於次：

一、皖中無為廬江桐城懷甯望江合肥六安舒城等縣

二、皖北壽縣阜陽毫縣定遠鳳台蒙城渦陽霍邱等縣

三、皖東和縣含山全椒舒城天長五河滁縣來安泗縣靈璧等縣

第四條

每路指派觀察團一組由組長率領組員按設局檢查處縣各該路觀察團組長指揮

第五條

觀察團視察事項如左：
一、各縣進出貨品由何處集中何處分發其數目以何項手續辦理
二、貨物進出後經過地方何縣與何縣有聯繫關係檢查處設置疏密及應否增設或裁併遷移等情報核
三、各縣評議委員會評定等級是否允當
四、評議會核定各縣進出貨品有無應行禁止輸出輸入者
五、各縣檢查處人員辦理檢查收費是否敏捷公平輿論如何批評
六、各縣檢查處人員是否稱職辦事認真異常努力者報請核獎如有浮收勒索重徵情弊者一面會同該處主管官撤究
七、各縣紳商地棍有無藉勢壟斷及把持情弊情節重大者隨時備同主管官交地方行政官究辦
八、各縣駐軍或地方部隊保護是否得力及有無包庇走私情事情節較輕者隨時會同主管官商明行政官與駐軍長官
九、各縣檢查處收繳項是否隨時解交省庫電令指撥之款是否隨時交清取據
十、其他有關檢查貨物與收費應行考察事項及臨時電令調查事項

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

予糾正情形較重者隨時報核

第六條

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

各觀察團組員受組長指定縣份視察事項除情節重大者隨時報告外其餘尋常事件均報由組長按旬彙報核

貸款茶商臨時自行推銷辦法

七年十一月二日省政府第三六一次委員談話會決議修正通電

為救濟貨款茶商便於推銷大茶起見特訂本辦法

二、各貨款茶商如欲自謀大茶之銷售必先向皖西茶葉產銷調整處呈具保證還款切結（結式列後）俟得核准後方准開辦

三、各茶商對於茶葉奉准自運銷售後其一切手續概歸各商自行負責所貸之款本息悉遵照保證還款切結填明日期償還逾期者依法連保押交

四、茶商運茶不得附帶私貨通過國軍防線得請求發給護照或派官兵護送但護送人員火食費由茶商照付官員每日五角兵役每日二角

五、本辦法自呈准之日施行

立保證還款切結人

實保得

因茶葉囤積

粵來春新茶上市則陳茶不易脫售為歸還貸款本息起見請准予自謀推銷凡經核准起運之茶作為私人之貨物所有茶葉如有任何損失統歸商等負完全責任至原在調整處所貸之款本息准於 月 日內如數還清倘有藉故逾期由保人負責償價所具保證切結是實

保人

店號
店主姓名

住址

具切結人

店號
茶商姓名

中華民國二十七年 月

H

安徽省抗戰時期官鹽運銷暫行章程

省府第三四九次委員談話會決議

第一條 安徽省政府為抗戰時期救濟各縣鹽荒并防止商人操縱鹽價起見特設安徽省官鹽運銷處（以下簡稱鹽運處）

兼承財政廳辦理本省鹽運事務

第二條 鹽運處設在省府所在地并於皖西各縣先行設立分處辦理各該縣官鹽運銷事務

前項鹽運處及分處之組織規程另訂之

第三條 運輸官鹽除盡量利用省有交通工具外并招供雇車給資運輸及採用以工代賑辦法

第四條 關於官鹽運輸事務當地縣政府應切實協助

第五條 各縣運銷分處得委託當地公私機關兼辦之

第六條 縣以下以保為單位設分派所但在一鎮一村之內有數保者以合設一所為原則

第七條 保長子鹽店合作社及民衆團體均得由運銷分處核定委託經辦分派所事務

第八條 分派所經銷官鹽一律按銷價出售由運銷分處於各該所繳付鹽價除撥給百分之五手續費

第九條 運銷分處及分派所之領鹽地點均由鹽運處指定之其運輸應各自設法但所需運費仍由鹽運處核實支給不得在鹽價上附加

第十條 官鹽售價由鹽運處秉承財政廳參酌各縣實際情形分別訂定後公告遵行

第十一條 公告後之官鹽售價在未以命令變更運銷分處及分派所均須絕對遵守不得私自抬高

第十二條 運銷分處應將官鹽售價按旬彙報解庫另造旬報月報表呈送鹽運處備

第十三條 鹽運處及分處所需經費應經造預算呈由財政廳提撥省政府委員會議決後由省庫動支至運輸費先由省庫墊支

第十四條 鹽運處及分處所需經費應經造預算呈由財政廳提撥省政府委員會議決後由省庫動支至運輸費先由省庫墊支

第十五條 將來在官鹽售價項下撥還

為澈底防止囤積居奇起見運銷分處應督飭分派所依據各該保長查報之戶口冊規定每戶購鹽量（每人每日需鹽量以滿十歲者三錢不滿十歲減半為標準）由保甲長填發購鹽證憑購鹽備充購鹽量以足供該戶半及者

需要為限

各該保內戶口有異動時應由各該保甲長隨時負責查報至購鹽證由鹽運處製印轉發

第十六條 運銷分處應按照各分派所需鹽總量按月給領由分派所按戶分售均不得尅扣發售量或短報存鹽

第十七條 運銷分處應估計全縣應銷鹽量按月報向鹽運處請領

第十八條 委託當地公私機關兼辦之運銷分處及分派所人員均視為公務員於接受委託時具切結聲明如違反第十一條規定私自抬高鹽價違反第十七條規定尅扣發售量短報存鹽以及其他舞弊營私情事均按懲治貪污條例辦理

第十九條 凡違反第十五條之規定用不正常之方法購買官鹽囤積居奇者一經查覺除沒收其囤積外並處以三十元以上三百元以下之罰鍰

凡項之處罰由運銷分處報由鹽運處轉呈財政廳核定後執行之運銷分處應將核定處罰命令應即將罰鍰數目及案由通知被罰者並於罰鍰繳到時填給收據如抗不遵繳者得函請縣政府押追

第二十條 依第十九條所處之罰鍰及沒收囤積之鹽價無論為運銷機關查出或局外人舉發均得就罰鍰內提出五成給獎其餘五成繳解省庫始由縣政府強制執行者須在五成給獎項下提出半數充作縣政府協助公費

第二十一條 運銷分處經收鹽款收據及罰鍰收據均由財政廳製印轉發用三聯式

第二十二條 各縣經銷官鹽之分派所應將造具經銷報告表報由運銷分處彙報備查

第二十三條 本章程經省政府委員會議決後公布施行如有未盡事宜得由財政廳隨時呈請修正之

安徽省官鹽運銷分處組織規程

省府第三四九次委員談話會決議

第一條 運銷分處（以下簡稱分處）依據安徽省官鹽運銷暫行章程第一條之規定組織之

第二條 分處設於縣暫以皖西各縣為限

第三條 分處設於縣政府所在地受鹽運處之監督指揮分派分處之監督指揮分處官鹽運銷事宜

第四條 分處設經理一人總管全處事務會計員一人執掌會計稽核事務運銷員總務員各一人分別處理運銷及其他事務

務

第五條 經理會計員由鹽運處遴選員呈請財政廳委任之運銷員總務員及分派所經銷員均由經理選任後開具資歷呈報鹽運處備案

鹽運處備案

第六條 分處如係委託地方公私機關兼辦者其機關主管人員即兼任分處經理其他職員除會計員由鹽運處呈請財政廳委派外餘均由經理就原機關內人員調用呈報鹽運處備案

第七條 分處所營經費應按月彙報總處預算填具請領款咨書呈由鹽運處核撥並於支用後備遺留備查其同單據呈報核銷至分派所除給百分之五手續費外不另給經費

第八條 分處運銷官鹽一切手續悉遵照安徽省官鹽運銷暫行章程辦理之

第九條 分處所收鹽款應按旬掃數彙解不得積壓並於月終造具月報表呈核

第十條 分處所應繳鹽款如有虧短等情應由分處負完全賠償責任

第十一條 分處經理奉委後除填具協結外並應依照規定另填保證書一併送呈鹽運處審核存案

第十二條 前項保證書式樣及保證人資格與責任等另訂之

第十三條 分處經理如遇交替時應將鈐記文卷賬冊及存鹽簿即日備文移交新任接收盤查會報如結報後發見虧蝕須由新任負責賠繕

第十四條 分處行文對鹽運處用呈對分派所屬縣屬機關用公函

本規程經省政府委員會議決後公布施行如有未盡事宜得由財政廳隨時呈請修正之

安徽戰時民間食糧管理辦法二十七年五月頒行

- 一、爲本省戰時食糧之管理，調節，並免資敵起見，特制定本辦法。
- 二、本辦法所稱食糧，包括穀、米、麥、麵、雜糧、倉鹽、飼料、及其他可供食用之物品。
- 三、審察本省戰時實際情勢，劃分三個階段實施管理。

- (一) 敵人壓境縣份；
- (二) 接近戰線縣份；
- (三) 戰區後方縣份。

各縣所屬區域，得按實際情形，照上例階段酌爲劃分。

- 四、管理機關，省設管理總會，縣設分會，縣以下各區設支會；其組織規程另訂之。
- 五、各縣民間食糧，先由分會督同支會指導聯保主任、保長等（在組有合作社地方，須會社中理監事）通告該管聯保存糧各戶，依照規定分別聲請登記；再以聯保爲單位，造冊送支會彙呈分會轉呈總會備查。

- 六、調查登記，應照下列四點辦理：

(一) 聯保主任奉到本辦法後，應召集保甲長說明糧食管理之意義，轉告民衆；

(二) 存米五十石以上者，應自行聲請登記，二十石以上者，得按自己需要情形自由登記二十石以下者，免予登記；其他糧食，依此類推；

(三) 糧食所在地之聯保主任及保長，如認爲存戶所報不實，或隱匿不報，應詳細調查或親至各戶查驗，責令補登或估核算報。

- (四) 聯保造冊，如該聯保有合作社組織，須同負責署名蓋章。
- 七、依照本辦法第三條劃分階段，規定處置程序如左：

- (一) 敵人壓境縣份區域

甲、由縣政府負責勘定安全偏僻地點，（至少須距離火線一百五十華里左右）若干處，爲儲藏處所，縣境內如無偏僻安全地點，得在鄰近縣份選定；

乙、移送數量，如接近火線六十華里內者，除留存生活必需三個月存糧外，應悉數尅日儘量後運；

丙、如有不遵照移送者，得由縣府限期移送或強制執行；

丁、如遇事機緊急移運不及時，應悉數分給貧民不得已時焚燬

(二) 接近戰線縣份或區域

甲、由分會負責勘覓偏僻安全地點若干處，為儲藏處所；

乙、距離火線一百華里以內者，存米五十石以下者，除留生活必需消費外，應移出百分之四十，在二百石以下，應移出百分之五十，在二百以上，至多不得留過一百石，距離火線一百五華里以內者，留存米數至多不得超過二百石；

丙、必要時，得由縣府或分會督飭支會限期移運，隨將報會備查。

(三) 戰區後方縣份或區域

甲、分會應勘定儲藏適當地點；

乙、大宗存糧，應積極逐漸向後方或兩側方移運。

八、運輸應照下列各點辦理：

(一) 運輸除存戶自行移運外，應由縣政府統籌運輸工具，運用壯丁服役；

(二) 移運折耗及壯丁所需伙食，依存戶糧數，比例負擔之；

(三) 運輸數量，以市斤為計算單位，市秤由縣政府校定；

(四) 運輸時期，應由該管分會督同支會審察情形，酌量伸縮之。

九、儲藏，保管應照下列各點辦理：

(一) 為便利保管，得由該管分會督同支會，就存糧較多戶主及地方公正紳，按照需要，分別組織區保管委員會，以專責成，並得分組或聯合保管；如有合作社，地方應儘量利用；

(二) 分會按照規定式樣，製發三聯憑單交由支會，轉發區保管委員會負責填具一聯，交存戶收執一聯存保委會，一聯由支會轉分會備查，由分會列表彙報總會備案；

前項憑單應繕寫清楚不得潦草糧主應當核對。

(三) 各儲藏處所，由保管委員會負責管理之；

(四) 私人移運糧食，亦得委託保管委員會保管之；

(五) 保管經費，由各該儲藏處所糧主按存糧數目自行協商攤派；

(六) 設於鄰縣之儲藏處所，鄰縣政府應負責勸導保護，隨時協助；其在鄰省者，由省政府咨請保護；

(七) 儲藏處所數目地點，由分會呈報縣總會備案。

十、大宗存糧，得由糧主請總會參照移運公報辦法，彙集供運，運送地點得由糧主就指定區域內選定；其運費由糧主負擔，由總會同糧主組織保管委員會負責保管；保管手續，參照第八條辦理，並得由糧主自行保管；但委

託代運，不得延至時機緊迫時。

六、存糧於需用時，由分會在百石以上者提百分之一，在五百石以上者提百分之二，在千石以上者提百分之四，充作救濟難民之用，其委託總會運存者，加提前定比例成數一半。

二、存糧除隨時自提所需必要數量外，並得按照時價售供軍民食用；價款按各戶存糧數額平均轉給，餘糧仍屬糧主所有。（其開會提糧辦法，由各縣分會另訂之。）

三、留供食用糧食，於情勢緊張時，自備布袋儲，以便遷徙逃亡時攜出，凡未能携出者，應悉數分給貧民，不得已時焚燬。

四、本辦法規定各款，如有不遵照辦理致將存糧淪為敵有者，即按以糧資敵論罪。

五、各級管理人員，如有營私舞弊欺詐情事，准人民隨時舉發控訴一經查實，即按軍法議處。

六、本辦法如有未盡事宜，得由省政府隨時修正之。

皖西皖糧食調節辦法大綱

府省第三四八次委員談話會通過

（一）安徽省政府為調節皖西各縣軍民糧倉辦理糧食收購囤儲出售等事項特制定本辦法

（二）收購糧食暫以米稻兩種為限

（三）購糧資本暫定國幣五十萬元省政府及地方銀行各担任二分之一必要時得由省政府議決續撥之仍以雙方分担為原則

（四）國米縣份暫定立煌岳西霍山三縣其囤放處所以利用各縣舊有倉房公共祠堂及茶行為原則必要時並得自建倉廠

（五）省政府設立皖西糧食調節委員會（簡稱調節會）統籌皖西糧食調節事宜另設皖西糧食調節處（簡稱調節處）執行皖西糧食調節事宜其組織另定之

（六）購辦糧食採用（一）官辦（二）官督商辦兩種方法

（七）官辦

一、由糧食調節處遴派委員若干人分駐產米地區設購糧所收購米糧

二、收購米糧以直接購自農戶為原則

三、收購價格由調委會參酌當地市况隨時訂定之

安徽省戰時單行法規彙編 財政

四、購糧之前各區購糧所應將收購價格及購地點廣為張貼務使農民家喻戶曉自行投售以免中間人壟斷居奇

五、售米農民願參加運輸工作者購糧所應妥為編組派員押運其工資按照當地工價支給之

六、購糧所人員如有舞弊情事一經查覺即按懲治貪污條例治罪

七、前列各項任務購糧所得商請動員委員會酌派工作人員協助之

八、工佚舟車運輸辦法另定之

(八) 官辦

產米地區現有糧食行商備具下列各條件者得申請核准承辦採購糧食事務其申請書式另定之

(甲) 資本在一千元以上者

(乙) 店號開設在三年以上平日交易信用可靠者

(丙) 參加當地同業公會者

二、糧食行商申請承購米糧時覓具當地殷實鋪保二家

三、糧食行商所購米糧之成色碾白程度須經糧食調節處之核准

四、糧食行商收購糧食其價格由調委會參酌當地市況隨時評定之

五、承購糧食行商如有賤買或濫承購糧食轉售獲利經查明屬實者除撤銷其承購資格外并酌量予以處罰

六、糧食行商承辦米糧運至指定地點經驗收後調節處除將糧價(運費計入在內)核算發給外并按值予以百分之五之

手續費

七、糧食行商收購糧食已有成數如因資本不足未能起運時得呈請核准酌貸資金之一部其貸借金額不得超過已購米糧

總值之半數貸借手續另定之

八、糧食行商承辦米糧運至中途如遇敵人或敵機轟炸致有損失者經查實後本府得擔任其損失部份之百分之六十

(九) 購糧之標準 糧價達到預定標準時調委會應即命令調節處

出售在糧

(十) 出售價格不得超過屯購成本之百分之二十

(十一) 糧食收售之標準 價格屯儲地點運輸路線等事項由調委會決定之

(十二) 前條各種決定調委會各委員有嚴守秘密之責任

(十三) 本辦法由省政府委員會議決之日施行

(十四) 本辦法如有未盡事宜得隨時提請省政府會議修正之

皖西糧食調節委員會章程

省府第三四八次談話會通過

第一條 皖西糧食調節委員會依照皖西根據地軍民食糧調節辦法大綱第五條之規定組織之（以下簡稱調委會）

第二條 調委會設於安徽省政府所在地

第三條 調委會由委員三人至五人組織之

下列人員為當然委員

（一）秘書長

（二）民政廳廳長

（三）財政廳廳長

（四）建設廳廳長

（五）保安處處長

第四條 調委會管理皖西糧食調節處辦理軍民糧食調節事宜左列事項須由調委會決定之

（一）辦糧資本之數目

（二）收購糧食之數量

（三）收購糧食之價格

（四）糧食存儲之地點

（五）存糧出售之價格

（六）調節處主任之任免

（七）其他重要事項

調節委員會設主任委員一人由委員會互推一人擔任之

第五條 調節委員會委員均為無給職

第六條 調節委員會會議無定期因事實必要隨時召集之

第七條 調節委員會會議規則另定之

第八條 調節委員會設下列各專門委員會

第九條 安徽省戰時軍行法規彙編 財政

(一) 審核委員會

(二) 國儲專門委員會

(三) 運輸專門委員會

(四) 購買專門委員會

第十條 審核委員會由黨部動員委員會教育廳各派委員一人組織之負責審核調節處米糧收購出售及款項出納各事項之責

第十一條 國儲專門委員會由民政廳財政廳建設廳保安處各派委員一人組織之承調節委員會之命辦理糧食囤儲之設計事項

第十二條 運輸專門委員會由民政廳建設廳保安處各派委員一人組織之承調節委員會之命辦理糧食運輸之設計事項

第十三條 購買專門委員會由民政廳財政廳地方銀行各派委員一人組織之承調節委員會令辦理糧食購買之設計事項

第十四條 各專門委員會均為無給職其服務規則另定之

第十五條 本章程自省政府委員會議決之日施行

第十六條 本章程如有未盡事宜得隨時呈請省政府委員會議修改之

皖西糧食調節處工伏舟車運輸辦法

省府第三五三次委員談話會通過

第一條 本辦法依照皖西糧食調節辦法大綱第七條第八項之規定製訂之

第二條 各縣購糧所徵集工伏舟車運輸米糧悉依本辦法之規定

第三條 各縣購糧所運輸米糧時得由該縣政府徵集工伏舟車組織運輸隊辦理

第四條 被征工伏舟車應各自備運輸上之應用工具

第五條 被征工伏舟車應各推舉領隊一人或二人由熟識路徑及幹練者充任負責管理指導全隊工伏舟車運輸之責

第六條 各工伏舟車領隊須從押運員之指揮

第七條 工伏舟車工價由各縣購糧所參酌路程遠近及當地時價呈報調節處核定發給

第八條 運輸米糧工伏均須佩帶購糧所製發之符號舟筏上并須懸購糧所製發之小旗一面以資識別而利保護

第九條 工伏舟車儀隊如確責負責督促指導使運輸迅速者得由押運員呈報購糖所轉呈請節餉酌給獎金以資鼓勵

第十條 工伏挑米糧之數量每名以七十市斤為準手車一輛推載量以三百市斤為準其超過規定滿十斤者得按照原貨

第十一條 如途中發現機械或其他阻礙時押運員應即會同儀隊審察地形迅速引避安全地方不得散亂奔走棄置米糧不顧

第十二條 伏舟車行止須絕對服從領導指揮不得自由休息必要時并服從押運員指揮兼程前進

第十三條 有左列情形之一項得由儀隊或押運員呈報購糖所擬訂獎勵辦法轉呈調節處核定行之

安徽省皖西各縣糧鹽倉庫保管辦法

省府第七二七次員員常會通過

第一條 皖西糧食調節委員會在各縣囤儲糧食鹽斤之倉庫依照本辦法之規定組織保管委員會負責保管之

第二條 各縣倉庫儲糧鹽至一定限及時各縣糧食鹽斤所應即商同縣政府責成囤儲區域之區署召集當地鄉（鎮）保甲長學校校長及公正士紳等組織保管委員會委員人數額定三人至七人并指定（或互推）主任委員一人主持會務

第三條 前條保管委員會組織後即由購糖所將倉儲糧食（米每一百五十三市斤合一市石穀每一百市斤為一市担）鹽斤（包穀或箕數及合市秤斤數）點交保管另取貨樣呈送調委會存驗并由購糖所造具清冊四份由交接雙方辦事人員簽名蓋章分送調節委員會縣政府區署存查其餘一份存保管委員會備查

第四條 保管委員會各委員均為義務職但為適應事實需要得由保管委員會負責僱用倉丁守倉庫每月由調節處酌支津貼及倉務雜費視各倉庫囤儲糧鹽之多寡及管理事務之繁簡而定但不得超過二十元

第五條 保管委員會組織後應繕具名單註明現職請調委會備案

第六條 保管委員會應督委倉丁隨時注意囤倉嚴密防止受濕及鼠虫損耗情事認有必要時須將囤糧翻倉或曝晒所需雇工工資得轉請調委會核撥

第七條 縣政府及區署對保管委員會所保管之囤倉應隨時派員查核切實督察

第八條 應負保管囤倉之鄉（鎮）保甲長如有委卸保管責任或購糧派撥認爲能力薄弱不能勝任者均得呈由調委會轉呈

省府令縣撤換

第九條 保管囤倉如遇非常事變應謀緊急處置火災搶救運送安全地點囤儲一面報由區署轉報縣政府派員檢驗並將搶運

情形及費用轉報調委會核撥

第十條 保管委員會為應付非常計利用民倉庫散分囤保管但須事先將民倉地點範圍數量及負責保管人姓名調查報核
保管委員於保管任務終了時因偷竊霉爛毫無意外損耗者得由調節委員呈准省府等以現金十元以上一百元以下或名譽獎勵

第十一條 倉庫如遇非常事變經保管委員會搶救得方安全進出毫無損耗者由調委會呈准省府予以三十元以上三百元以下之獎金

第十二條 倉庫囤積之糧食如因保管不力致遭損耗時應由保管委員會負責賠償該管縣政府及區署負連帶責任（自然損耗另行規定）

第十三條 如遇非常事變因循貽誤或搶救不力致將囤儲糧食毀壞者應按其情節之重輕予以懲辦

第十四條 調委會向各個倉庫運糧應時制定提貨三聯單第一聯為提貨第二聯為回證均註明提運糧食數量由押運員持向囤倉提貨保管委員會即卸單據運送除將提貨單查外并於回證聯填明發運日期由保管委員會簽名蓋章交押運員帶回第三聯為存提存調委會備查

第十五條 保管委員會應提報發運後隨將損耗糧食數量填具報單呈報省府轉報縣政府該項通知單由調委會製發

安徽省試辦捲菸公賣簡章

二十七年五月三日省政府第七〇四次委員常會通過

第一條 安徽省政府在非常時期內特咨准財政部舉辦全省捲菸公賣設直安徽省捲菸公賣處（以下簡章公賣處）隸屬

第二條 於安徽省政府財政廳
公賣處在安徽省境內有公賣捲菸及查緝私賣之權

前項捲菸包括下列兩種
（一）紙捲菸（自用捲菸除外）（二）雪茄菸

第三條 已完稅稅之捲菸由公賣處按商人向菸廠提貨實價除去所納統稅數目征收百分之五十公賣費

第四條 捲菸征收公賣費後應由公賣處核定劃一售價准在安徽省境內行銷

第五條 運入安徽省內銷售之捲菸無論本國或國外出品公賣處征收公賣費應先會同該管統稅機關如該地尚未開辦統稅

機關即會同統稅機關派駐公賣處之稽核員驗明捲菸箱面所貼統稅印花及運照如果相符隨即到除箱花並在最小容器包罐上分別粘貼公賣處製備之公賣絨封證

上項捲菸如未先完統稅貼足印花者應由公賣處飭商赴該管統稅機關補完統稅如該地尙未設有統稅機關者應由公賣處照章代爲征收立即通知附近統稅機關補貼印花

第六條 本省捲菸廠應按日將所製捲菸種類數目列表呈報公賣處繳納公賣費由處派員前往粘貼公賣絨封證

第七條 公賣處所製公賣絨封證應由財政廳加蓋戳記按月將貼用數目呈報財政廳核

第八條 公賣處每月應將所貼公賣証並所剩統稅印花等級數目分別列表報備財政廳轉呈財政部稅務處核對

第九條 已完統稅運經安徽省境轉銷他省或國外之捲菸須持有統稅局轉運証明單據由公賣處派員驗明將原批押運出境方免貼證收費

第十條 已征收公賣費捲菸雪茄倘有霉爛不能發售時經呈明統稅機關會同公賣處驗明銷毀後由公賣處發還已繳之公賣費

第十一條 公賣處所征之公賣費應按月以其總數三分之一解繳國庫三分之二解繳省庫

第十二條 銷安徽捲菸在安徽完納公賣費不得向財政部請求退稅

第十三條 財政部所屬安徽統稅機關應派員駐在公賣處稽核收事宜

第十四條 關於嚴密緝私管理販賣及便利運輸事項由安徽省政府財政廳切實辦理

第十五條 凡入安徽省境之旅客攜帶未經貼有公賣征之紙捲菸每人不得逾一百支雪茄菸每盒不得逾五十支違者充公其罰由公賣處按章處罰其罰則另訂之

第十六條 依照本簡章之規定另訂施行細則咨請財政部備案

第十七條 本簡章自公布日施行

安徽省皖西茶葉貸款辦法

二十八年五月十二日省政府第七五二次委員常會決議通過

(一)本省爲救濟皖西農村經濟調整茶葉產銷起見商准貿易委員會借款並由省庫撥款舉辦皖西茶葉貸款特訂定本辦法辦理之

(二)貸款數按皖西各縣茶區產量多寡分配之除霍山立煌六安舒城四縣外產茶區域貸款應分別劃歸鄰近縣份於規定款額

內此例撥查

(三) 貸款放出及收還各事宜委託本省地方銀行辦理另由財政廳組設皖西茶葉貸款審查委員會(以下簡稱審委會)負責貸款核定之責並協同該行辦理查驗暨監督運銷事宜必要時得派專員赴縣辦理審委會組織規程及專員服務規則另訂之

(四) 茶商申請貸款依照左列程序辦理之

- 一、向茶葉指導所申請登記并介紹貸款初步審核認為合格者由建設廳轉送財政廳交審委會復審核定貸款
- 二、因特殊情形不及遵限申請登記介紹貸款者得聲敘理由并備具申請保證書件逕向財政廳派赴各縣辦理茶貸專員申請之

上項補具貸款申請書及保證書另訂之

三、申請登記貸款茶商經初步審核未能認為合格如有異議者得檢同原申請保證書件逕請財政廳交審委會復審但以一次為限

(五) 貸款核定以填送書件為審查根據必要時得派員實地調查但申請貸款茶商如有前借貸款尚未清還者不予審查貸款

(六) 貸款以製茶成本之六成為標準經審委會審查核定後通知地方銀行由該行一次貸給之

前項製茶成本由審委會同地方銀行及茶葉指導所按照實際情形規定之

(七) 地方銀行接到貸款核定通知後依左列程序辦理之

- 一、訂立借約 應載明貸商名稱地址貸款金額利率貸款日期及還款期限購茶隻數及存放地點擔保品保證人借約格式由該行自訂

二、查對保證 前項借約應由原申請貸款保證人簽名蓋章表示承諾或就當地勞資安保險場所在地商會或茶業公會負責證明

三、實行付款 前項手續完成後應即照核定金額付給貸款

(八) 貸款不得移作別用除須備具確實保證單以所購茶葉作為連帶擔保品其查驗應報請審委會同地方銀行及茶葉指導所行之

(九) 貸款茶葉經查驗後准自行運銷並由政府予以協助保護但須受貸款機關之監督指導

(十) 貸款利率定為月息八厘除算付會方借款利息外盈餘撥充審委會經臨各費及地方銀行手續費

(十一) 貸款歸還期限定為八個月逾期不還應責令保證人負責清償並得處分其担保品

(十二) 必要時得撥款直接購茶或舉辦現貸押款其辦法另訂之

(十三) 本辦法經省府委員會議決公佈施行修改時亦同

皖西茶葉貸款審查委員會組織規程

二十八年五月十二日省政府第七五二次委員常會決議通過

第一條 安徽省財政廳為審查皖西茶葉貸款依據皖西茶葉貸款辦法第三項之規定特組設皖西茶葉貸款審查委員會（以下簡稱本會）

第二條 本會設委員七人由財政廳稅主管及熟悉皖西茶事人員遴選委聘內指定一人為主任委員負招集之責開會時任主席

第三條 本會任務如左

- 一、關於申請貸款審查事項
- 二、關於貸款茶商調查事項
- 三、關於貸款商購茶查驗事項
- 四、關於貸款情形審核事項
- 五、關於貸款茶葉推銷事項
- 六、其他有關事項

第四條 本會得因需要設左列各員

- 一、主任幹事一人秉承主任委員司會議紀錄並辦理日常事務
 - 二、幹事三人至五人分掌會務
 - 三、調查員若干人司調查及查驗事宜
 - 四、幹事若干人辦理籍枝收發事宜
- 上列各員均由本會聘請及地方銀行就職人員調兼不另支薪

第五條 本會職員薪制及預算另定之

第六條 本會會議規則另定之

第七條 本會開會時由主任委員指導所主任暨皖西茶葉產銷調整處保管處主任列席

第八條 本會隸屬財政廳對外不行文

安徽省戰時軍行法規彙編

財

政

第九條 本於任滿終了時撤銷

第十條 本規程如有未盡事宜得隨時呈請修改之

第二條 本規程自呈經 省府核定之日施行

皖西茶葉貸款審查委員會經常費預算書

科	目	全年預算數	每月預算數	備	考
第一款	皖西茶葉貸款審查委員會經常費	六、〇七二	五〇六		
第一項	俸 給 費	五、二三二	四三六		
第一目	俸 薪	四、九九二	四一六		
第一節	主任幹事俸薪	一、二〇〇	一〇〇	主任幹事一人實支如上數	
第二節	幹 事 俸 薪	一、四四〇	一二〇	幹事三人一人調兼二人專任各實支六十元計如上數	
第三節	調 查 員 俸 薪	一、二〇〇	一〇〇	調查員五人三人調兼二人專任各實支五十元計如上數	
第四節	錄 事 俸 薪	一、一五二	九六	錄事三人實支三十六元者一人三十元二人計如上數	
第二目	工 餉	二四〇	二〇		
第一節	工 資	二四〇	二〇	勤務二人各實支十元計如上數	

明 說	第二項 辦 公 費	八四〇	七村
	第一目 辦 公 費	八四〇	七〇
	第一節 紙 張 文 具	三六〇	三〇
	第二節 郵 電	二四〇	二〇
第三節 消 耗	二四〇	二〇	茶水薪炭烟火等項月支如上數

一、所列各員得就財政廳暨地方銀行現職人員調兼不另支薪
 二、調查及印刷等臨時費實支實銷未列預算數內
 三、經臨各費均按實支數在茶貸盈餘利息項下支銷

皖西茶葉貸款審查委員會組織表

職 別	額 數	備 考
主任幹事	一人	司會議紀錄并辦理日常會務
幹 事	三人	分掌文書會計庶務及其他會務
調 查 員	五人	六立總舒各一人餘一人備輪換或特別派遣未派時協助會務

職	事	三人	一人可收發二人司繕
員	辦	二人	一、內勤一名外勤
共	計	十四人	

安徽省皖北各縣收兌銀幣及現銀幣暫行辦法修正案

二十八年七月二十一日省府第三百九十次委員談話會議通過

第一條

本省政府為防止戰區現金外溢及鞏固法幣基金起見特參照中央頒佈之「兌換法幣辦法」「兌換法幣補充辦法」及財政部委託之「四行收兌金銀幣辦事處」以下簡稱四行辦事處之「收兌金銀通則」各條文製訂本辦法本省除皖南各縣收兌金銀幣已由四行辦事處及安徽省地方銀行（以下簡稱地方銀行）負責辦理另有規定從其規定外所有皖北各縣收兌金銀幣除黃金一類已由地方負責外關於銀幣及現銀之收兌在四行辦事處未設立收兌機關以該地現有辦法辦理之

第二條

本辦法所稱皖北各縣者包括本省所轄長江以北之四十縣

第三條

皖北各縣收兌機關除省府所在地立煌縣應由地方銀行負責辦理外其他各縣由左列機關負責收兌責任

一、縣政府

二、稅務局（未設稅務局之縣份為營業稅局或契稅局）

三、戰時進出貨物檢查處

四、菸酒稽徵所

第四條

各地銀行錢號商店及其他公共團體或個人持有銀幣廢條生銀銀錠銀塊及其他銀類（以下簡稱現銀）尚未兌換法幣者應於本辦法施行之日起三個月內就近交各地收兌機關換取法幣（遇必要時得由各收兌機關申述理由呈請延長兌換限期）但左列各款不在此限

第五條

一、工業藝術或其他必須用為原料之銀類依照銀製品用銀管理規則經政府許可者
二、古幣稀幣或有關文化之銀質古物

將官在本辦法公佈前製成及存有之銀質器具及裝飾品
凡以二十四年十一月四日以前十足通用之銀幣及廠條兌換法幣者每一元兌換法幣一元以前在舊幣箱通用之銀
角(即粵鑄七、八、九、十年雙毫每十二角兌換法幣一元其他牛銀雜銀及成色較差之銀幣銀角均按其所含純
銀量收兌即每二三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二元兌換法幣一元

第六條

收兌機關兌換銀幣及現銀或於徵收時收入銀幣及現銀除按照規程兌換法幣外並應給予持兌人收據納人以備
繳費分之中(換言之即每銀幣一百元應以法幣一百一十二元換進現銀折合銀幣亦同)

前項收兌機關如縣政府未負有徵收責任實際土產雜收入者應由該縣政府而財政廳申請轉令地方銀行或縣金庫
無利借以千元以上二千以下之流動金作為收兌銀幣之用此項流動金無論持任何理由均不准移作別用除徵
收責任之縣政府不得援此項規定

各縣政府或稅務局收兌銀幣及現銀除在流動金內或在收項下動支兌換外為便進兌換及週轉便利起見得將其解
交銀幣之徵收利即地方銀行預借法幣五成或為週轉金但以兩次為限(如第一次解銀幣六千元除抵法幣六千元外另
借給週轉金法幣三千元第二次類推第三次類推後不再續借)此項週轉金亦不准移作別用

依前項規定預借流動金週轉金時應由預借機關同地方銀行訂立借約並訂明償還期限(流動金以六月為限週轉金以
三月為限)即由地方銀行將預項交付該預借機關縣長或局長完全負責如至限期未能收集銀幣及現銀或難收得銀幣
及現銀為數不及借款之半或三分之一以上之數并無正當理由可述者應由該預借機關縣長或局長按照借數以
六釐付息於償還時計算給以此項息金並於借款之日起算(週前後任交替時各清各責)

第七條

收兌機關收兌銀幣及現銀或於徵收時收入銀幣及現銀除請兌人或繳納人之手續費應按照規定支付外該收兌機關
均准支用百分之二手續費

第八條

收兌機關收兌銀幣及現銀時如當地設有地方銀行或地行辦事處者應隨時送交該行或辦事處負責彙齊轉解如當
地無設有地行辦事處者應由該收兌機關就近運交立煌地行或岳西地行或由財政廳指定地點以便彙齊轉解除常
地無有地行不另交運費外每運交立煌岳西及財政廳指定地點之各收兌機關得酌量酌減運費近支用百分之二
而運費及運費費困難距離過遠上列運送費確屬不敷時並得呈請財政廳准予增加
前項運費除郵規規定手續百分之十五已給予請兌人及收兌機關共百分之十三外所剩餘者僅百分之二如仍不
敷支用時應由財政廳酌量收兌金銀通則(第十四條之規定)向四行辦事處請求彌補或按該規則逕即 財政部請
款支給

第九條

第十條 由第五條規定收兌按期限以內凡持有銀幣及現銀者知僅具久藏之意并無偷運出境之企圖無論為存貯或棄棄物應
悉徵縮時單行法規彙編 財政 政 七 七

由收兌機關督促其按照本辦法兌換法幣不得遽加飭責或稍涉騷擾無論何人倘有在兌換期間對

第十一條 意圖以銀幣及現銀運至淪陷區域以營利者以金錢資敵罪論

重罰並應以高價收兌兌換銀幣及現銀者以擾亂金融罪論犯前兩項規定者無論為何機關所查獲均應送交當地縣政
府核兼理軍法各規定辦理分呈省政府及全省保安司令部核奪如係查獲大宗並應由查獲機關先電請示均不得私
擅處理

第十條 各縣軍警暨交通機關協助本辦法實施之責任

第十三條 本辦法係參照「兌換法幣辦法」及「收兌兌換銀通則」擇要規定如有未盡事宜應依原法則辦理

第十四條 本辦法施行期間以四行辦事處來皖北成立收兌機關之日為限

第十五條 本辦法經省府委員會議決公佈之日施行修改時亦同

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務稽征辦法修正案

二十八年十一月八日省府第七五八次委員常會議決通過

第一條 本辦法係據財政部頒發之「安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務暫行辦法」製訂之

第二條 本辦法所稱皖北者謂本省所轄長江以北之四縣

前稱之四十縣除宿縣天長兩縣引網在未經 財政部核定改併一致時暫仍舊案外其餘三十八縣境內一律開辦
自由貿易區本國人民均得繳納鹽稅運鹽進銷

第三條 鹽稅每一百市斤不得超過二元在開辦之初暫徵一元於運鹽入境時一次徵收此外不再重征並不得有任何附加

第四條 鹽稅徵收由財政廳設立之各縣鹽運稽徵處負責辦理各縣鹽運稽徵處之組織另定訂之（以下簡稱稽徵處）

第五條 徵收鹽稅時應照 部頒之「行鹽包裝皮耗斤重表」扣除皮耗以淨鹽重量核計稅額「行鹽包裝皮耗斤重表另附
前項皮耗如無規定者得照習慣或實在重量核除之

第六條 徵收鹽稅應製給財政廳製印之鹽稅收款證

第七條 前項鹽稅收款證為三聯式以一聯給運鹽之商販收執以一聯繳應備查存根一聯留廳存查其式樣另訂之
執有鹽稅收款證之商販如請求零銷或分運時各稽徵處應隨時填發財政廳製印之「分運証」不另收費並不准需

案留難但原執鹽稅收款證重量不及三百斤以上者不得請求填發分運證

分運分銷以原執鹽稅收款證上面所載之重量為限如一次分運不盡者得作數次分運但不得逾原證重量百分之九

於分運分銷並應在原證上面註明分運重量及次數以便稽核原證重量分運已盡時應即註銷

第八條 凡執有鹽稅原執證及分運證之商販運鹽至第二條第二項所列區域以內如貨證相符不分縣界均准通銷

第九條 各地縣長應負協助稽徵之責受財政廳之考核其考核程序依「地方官協助鹽務獎懲條例」辦理之

第十條 經常運鹽之河道及陸路得由調本省商辦私隊沿途保護其辦法另訂之

第十一條 肩挑負販運一百市斤以內之食鹽繞越關卡避不投稅或意圖漏稅隨身夾帶至四百市斤以上者一經查獲除勒令

照章補稅外得酌量情形處以一元以上五元以下之罰金但老弱婦孺以及出於誤犯者得免予處罰

船筏載運其他貨物夾帶食鹽四十市斤以上一百市斤以下匿不投稅者按照前項規定加倍處罰

繳納罰金時應由經收入員填發財政廳印製之「罰金收據」

第十二條 違犯第十一條規定而有結夥拒捕情事或以其他不法方法走私情節較重者應依「私鹽治罰法」分別論處

破獲前項人犯應由稽徵處移送當地縣政府暫依軍法程序審理

第十三條 第一條第二條之走私人犯須人鹽同獲獲鹽不獲人者僅就現獲之鹽沒收之

第十四條 沒收之私鹽及連同沒收之運輸工具應依「私鹽公充賞暨處置辦法」分別辦理惟原辦法所稱運使運副等應視同

現任之鹽運稽徵處

第十五條 稽徵處員工執行稽徵手續應避免騷擾力求敏捷如有違法重徵及濫徵罰款需索雜費浮收浮報等情事一經查出或

被告發經證明屬實者依懲治貪污暫行條例相當條款論處

第十六條 本辦法之施行期間以至省財政廳長解除兼辦皖北鹽務之時為限

第十七條 本辦法呈經省府委員會核准之日施行並呈報財政部備案

安徽省財政廳皖北各縣鹽運稽征處組織規程修正案

二八年七月二十八日省府第七五八次委員會通過

第一條 本規程依據「安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務稽征辦法」第四條之規定製訂之

第二條 皖北各縣鹽運稽征事宜由財政廳長兼辦管轄各縣選擇適當地點分設鹽運稽征處負責辦理並就水陸通衢及接近

敵人盤踞區域各要隘設立分處及分派所或直屬分派所負協助稽徵之責除各鹽運稽徵處直屬於財政廳受廳長之指揮監督外其餘組織系統如左

鹽運稽徵處——分處——分派所
——直屬分派所

第三條 各鹽運稽徵處（以下簡稱稽徵處）均暫由本省戰區進出貨物檢查處兼辦一切組織暫仍檢查處之舊但泗縣盱眙兩縣之稽征處除處長係兼任外各派委副長一人處員三人至五人協同辦理處內一切事宜

第四條 前項兼任處長及派委副處長由財政廳長委任後並呈報財政部備案

第五條 各稽徵處兼職人員例不兼薪但因兼辦稽征必需之公旅費並派委人員之薪金均須另行開支其經費另以預算定之

第六條 各稽徵處之鈐記及各分處之圖記均由財政廳刊發文為「安徽省財政廳兼辦皖北鹽務第一」鹽運稽徵處鈐記及「安徽省財政廳兼辦皖北鹽務第一」鹽運稽徵處某地分處圖記」直屬分派所分派所由稽徵處刊製長戳文為「安徽省財政廳兼辦皖北鹽務第一」鹽運稽徵處某地分處某地分派所」及「安徽省財政廳兼辦皖北鹽務第一」鹽運稽徵處直屬某地分派所」

第七條 稽徵處行文對省政府及各廳處行署專員公署用呈對縣政府及縣屬各機關用公函

第八條 本規程如有未盡事宜得隨時以廳令修正之

本規程經呈報省政府核准後以廳令公佈施行之

修正安徽省契稅章程

二十八年六月三十日第三八四次省府委員會議決通過

第一條 本章程所指之契凡一切不動產之產權變更時所立之契據均屬之分左列二種

甲、買賣 凡杜賣併賣以及找斷者屬之

乙、典契 凡典押活賣者屬之

第二條 本省契稅稅率每買契價一元收國幣六分典契價一元收國幣三分

第三條 官契紙分買典兩種均由財政廳刊製蓋印轉發契稅征收機關備用每張定價國幣五角並征印花稅四分

第四條 不動產買主或承典人須於契約成立後隨即投納契稅至遲不得逾三個月如逾期被官廳查出或被人告發由契稅征收機關通知投稅並查明滯納逾三個月者照應納稅額加罰四分之一滯納逾六個月者照應納稅額加罰半數滯納逾

限九個月者照應納稅額加罰全數如接受通知後經過半個月仍不投稅者即由契稅征收機關函請縣政府傳案勒令

繳納並追繳罰金

第五條 先典後買之買契准於買契稅內扣除原納之典契稅但以承典人與買主屬一人者為限

第六條 官廳與地方自治團體及其他公益法人為不動產之買主或承典人免納契稅但以收益為目的者不在此限

第七條 典契稅由承典人單獨納稅俟限滿贖產時承典人不得要求出典人償還典契稅

第八條 凡典契上載有永不贖取等字樣應照買契繳稅

第九條 人民遺失舊契應將稅契紙或驗契紙號數得業人出業人姓名及產業種類坐落四至契載價值呈報契稅征收機關查

明相符准予補發官契紙並照現行稅率納稅如未經稅驗無冊可查應由得業人或其子孫稟具申告書憑

同產鄰二人以上簽名蓋章以為保證呈由契稅征收機關委託不動產所在地之區署暨該段田房交易監證人調查明

確估定價值照章繳納契稅另給新契

前項遺失舊契如因天災事變非人力所能抵抗者得依照前項規定手續經區署監證人查明屬實者由契稅征收機關

專案呈請財政廳酌予減免契稅

第十條 各業戶繳納契稅時如有匿報契價希圖取巧者被官廳查出或被告發經查實後除更正契價並令補繳短納稅額外並

查明隱價在十分之五及十分之五以下者處以短納稅額半數罰金如隱價在十分之五以上者處以短納稅額全數罰

金

如業戶契已稅過經人舉發既價經查屬實者除將原稅契紙註銷照章補繳短納稅額另行換給官契紙外並依前項規定處罰

逾限未稅之契訴訟時不生效力買賣價格上發生訴訟以契為斷

第十一條

契稅征收機關收理業戶草契及稅款後應在十日內將契印就交業戶領回營業倘有藉端延擱情弊准由業戶呈請財政廳查辦

第十三條

契稅征收機關收到契稅各種款項均應隨時填給應領收據不另取費

第十四條

經收契稅及契紙價如有浮收或私製收據及其他舞弊情事發覺後經查屬實者除撤職外並送法院依法治罪

第十五條

業戶完稅領契後如有將契紙私自補挖或塗改者一經發覺除將原契紙註銷另飭補契並照原契稅額補納外再酌量情節處以稅額一倍至五倍之罰金

偽造契紙者送法院依法治罪

第十六條

凡人民投稅之契其契價為銀或錢及其他貨幣者銀以每兩合國幣一元五角釐及其他貨幣均按立契時市價折算

第十七條

契稅征收機關經收罰金以五成提獎五成解廳（其提獎分配辦法另定之）

第十八條

凡已設立稅務局之各縣契稅概由稅務局征收以資統一至未設稅務局之各縣契稅仍由原設專局征收者待撥舊案在所征稅款內提百分之二送該縣政府為蓋印及協助辦理案件費用再提百分之十二為該局專局征收者待撥舊案各費但一等局每月提至九百元二等局提至八百元三等局提至七百元四等局提至六百元為限每月征收契稅較比額長收二成以上者准按長收數目提給一成獎金獎勵局長及局內職員此項獎金除局長自得半數外其餘半數由局長酌量分配

第十九條

本章程如有未盡事宜得由財政廳隨時呈請省政府提會修正

第二十條

本章程自 省府提會通過之日施行

第二十一條

本章程施行後原修正安徽省契稅暫行章程應即廢止

安徽省各縣稅務局經征契稅辦事細則

二十八年六月卅日省府第三八次委員談話會通過

第一條 各縣稅務局（以下簡稱各局）經征契稅除依照修正安徽省契稅章程外特訂定辦事細則

- 第二條 各局經征契稅辦理手續除他項法令已有規定不與本細則抵觸者仍應適用外餘依本細則辦理
- 第三條 各局應將契稅稅率印花票價數目及其他應行公佈事項列表牌示門首
- 第四條 各局於業戶投稅時稅款收清後隨即製給應須納稅收據交由業戶收執以備日後憑據取契並將業戶所呈草契收存
- 第五條 各局於稅款收清後應分別具與送兵登入契稅登記簿
- 第六條 各局於稅款收清後應根據各業戶草契上載明之事項凡應填寫於官契紙者均逐一填寫不得錯誤漏略稅款及騎縫處數字均須大寫並在騎縫數目上加蓋局鈐
- 第七條 官契紙填畢後應與草契及登記簿並稅銀收據存根同時詳加校對無錯後即將官契紙存根聯裁下再將草契貼附於官契紙中聯之下方加蓋騎縫局鈐並逐戶登入契典契送縣用印簿送請縣政府用印縣政府在官契紙繳查聯騎縫上貼附草契精聯處及其他應蓋縣印處各加縣印畢於三日內取回
- 第八條 官契紙由縣政府蓋印取回後將印花稅票加貼於契紙中聯及繳查聯騎縫上加蓋該局戳記截存繳查聯俟月終彙報餘待業戶領取時統交業戶收執但自收稅之日起至辦理完竣之日止至遲不得逾十日
- 第九條 各局於業戶持據赴局取印契時應於納稅收據上加蓋「印契發給」字樣戳記仍交業戶收執
- 第十條 業戶所呈草契上所載價格如係銀碼或錢碼者應按照契稅章程第十六條規定折算但官契紙上仍應填寫原列貨幣及折合國幣數目
- 第十一條 各局每日應將其所通行貨幣折合國幣標準價格牌示於征稅處所
- 第十二條 各局所用契稅登記簿由廳領用發給正副二本正本留局存卷副本送呈本廳查核
- 第十三條 凡未設稅務局縣份由其他機關經征契稅者亦適用本細則之規定
- 第十四條 本細則如有未盡事宜得隨時簽請省政府委員會議決修正
- 第十五條 本細則經 省政府委員會議決施行

安徽省各縣稅務局設置田房交易監證人簿書官草契紙章程

第一條 各縣稅務局為便利征收防止漏稅等弊起見應將所管境內劃分為若干段（按照保甲或一保一段或數保一段）每段設田房交易監證人（以下簡稱監證人）一人由稅務局委任之專司民間買賣田房書契丈量等事

第二條 監証人於民間書立契約時須填用官製之草契紙以杜漏稅匿價諸弊（草契紙式另訂）

前項草契紙由財政廳製備頒發各稅務局轉發各監證人填給各業戶收執

第三條 各縣稅務局分配各監證人之管理段及數目應隨時呈報備案如遇有變更或增減時亦同

第四條 各縣稅務局遴選監證人須合於左列資格之一者方准錄用之

一、現充本保保長者

二、兼充監證人之保長如因契稅以外之事故退職而經稅務局長認為辦事勤慎操守清白者仍得續充監證人但須依照第六條之規定另取鋪保

三、鄉望素孚品行端正書算明通人地熟悉並係本縣籍貫者

第五條 有左列情形之一者不得充任監證人

一、吸食鴉片毒品暨有劣跡者

二、曾受刑事處分者

三、曾充公務員或產行官中書吏等職因舞弊被撤職者

各稅務局委任監證人時應令取具本籍殷實保並造具履歷表一併送呈稅務局存查但係保長兼充者不另取保

第六條 各稅務局所屬監證人之職責如左

一、書立買賣草契紙事項

二、丈量地畝指明地基計算房間事項

三、催查契稅及檢舉漏稅逾限匿價或私立契約事項

四、報告本管段內每月成契數目事項

五、辦理該管局長臨時委辦事項

第八條 各稅務局所屬監證人應行禁止各項如左

一、不准代替業戶投稅

二、不准用官發草契紙以外之紙書寫契約

三、官草契紙上關於田宅數目價額稅款須一律大寫（如壹貳叁肆）不准小寫（如一二三四）

四、不准於管轄段外行使職權

五、除依本章程第十四條規定費用外不准向買賣業戶另收任何費用或報酬

第九條 監證人於人民請其成立契約時應先赴用房所在地令當事人邀集四鄰業主到場按照出售或出與人官契四至邊

界勘丈量如有疑留部份應於草契紙內書明並將事項逐項切實填入交業戶收執如當事人願報備補則有圖情情形或四隣已有異議者監證人應中止立約

第十條 監證人於買賣契約成立後應立將賣主舊有官契上面批明某年某月某日已將契內所載房產一部份或全部份賣於某人管業如係賣出一部份或尚有少數餘存者即應於批明加蓋監証人戳記後仍將舊契交原主保存如係全部份賣出者應於批明蓋戳後將舊契併交買主收存

第十一條 監證人於人民請其書立草契於人民有不明手續或在草契紙內應填事項遺漏未報者須詳加解說令其補報俾免錯誤遺漏但不得變更本人之意旨

第十二條 監證人代書草契完成後另填推收申請書買賣主均各簽字監證人簽名蓋章月終彙報經辦田賦推收機關據以分別推收

第十三條 監證人於人民書立契約完竣後應告以在章程所定期限內須持草契前往稅務局納稅逾期處罰各節以免人民誤違章程致被科罰

第十四條 各縣稅務局所屬監證人代書契約准向業戶抽收一部之代筆中證費用其費用多寡應依各縣田房交易業戶耐中之習慣而定但最多不得超過契價百分之一

第十五條 各稅務局應遵照本廳頒發各監證人所用之木戳式樣摹樣分發各監證人令其照式刊製於執行職務時蓋用並將戳摹送稅務局備案（戳記式樣另訂）前項戳記刊製啓用後如有損壞非呈明稅務局後各該監證人不得任意刊換其去職時應將戳記呈繳稅務局毀銷

第十六條 各監證人由稅務局領用之草契紙應妥為保存如遺一張罰洋五元

第十七條 各監證人每月終應將領用之草契紙用存數目填列四柱表連同草契紙調查報核兩聯呈報稅務局分別存報查核各監證人所勘丈之田房如係跨連兩縣邊界時則視該田房之丁糧房捐向在某縣完納即歸某縣監證人承辦如有

複雜問題由兩縣稅務局長會商酌辦之倘不能解決應呈候省政府核定

第十九條 各稅務局得自行擬定管理監証人辦事細則但以不與本章程牴觸者為限並須呈報省政府核准備案

第二十條 凡民間買賣房地在民國二十三年九月一日以後如仍有私自書立契約不遵章用官草契紙寫契者除該約作為無效令其另行補填草契紙外並處以應納稅額之半倍罰金

第二十一條 監証人如有與買賣當事人串通舞弊及賄賂匿稅等情事應從重處罰情節重者送法院究辦

第二十二條 凡未設稅務局縣份由其他機關經征契稅者亦適用本章程之規定

第二十三條 本章程如有未盡事宜隨時由省政府提會修正

第二十四條 本章程經 省政府委員會議決施行

安徽省各縣縣政府會計人員暫行規則

二十八年七月二十八日省府第七五八次委員常會決議通過

第一條 本省在各縣會計室未成立前爲確定各縣會計人員職權起見特訂定本規則

第二條 各縣縣政府設會計員一人助理會計員一人至二人由會計處遴選委呈報省政府備案

第三條 會計員受縣長之指揮綜理全縣計政事宜對會計處直接負責

助理會計員受會計員之指導協辦各項計政事宜

第四條 會計人員之職掌如左

一、省縣歲入款部份賬冊之登記事項

二、省縣歲入款部份報表之編製事項

三、省縣各款征解之稽核及督促掃解事項

四、省縣各款解抵支付借墊各項書表審核會簽事項

五、省縣歲入款預算及決算之編製事項

六、會計憑證賬表之保管事項

七、縣地方各機關辦理會計事宜之指導事項

八、各機關收支款項冊報之審核事項

第五條 會計人員不負現金出納及保管之責

第六條 本縣內各征收機關各種收入款項簿籍應由會計人員隨時查核

第七條 會計員應會簽之各種書據遇有非法或不合規定者應拒絕會簽

第八條 各征收機關人員有不法情事會計員應報由各該機關負責人查辦並得逕呈會計處核辦

第九條 會計員於執行職務有要時得逕呈會計處請示核辦助理會計員得商請會計員指示辦理

第十條 會計人員不隨縣長爲進退但遇各征收機關長官更替時關於會計範圍內之移交清冊應覈實盤查有無錯誤遺漏及

其他情弊並簽章證明連帶負責

第十一條 會計人員所用賬簿報表格式及登記辦法由會計處規定之

第十二條 會計人員有不稱職或瀆職情事時縣長得據實呈報省政府交會計處核辦

第十三條 會計人員考核辦法另定之

第十四條 本規則如有未盡事宜由會計處隨時呈請修改之

第十五條 會計處未設立前所有前項會計處應辦事宜由財政廳照章辦理

第十六條 本規則施行期間以本省各縣縣政府會計室成立之日為限

第十七條 本規則經省政府委員會議決公布施行

安徽省戰區進出貨物檢查處組織規程

二十八年六月十八日省府第三八二次委員會議決修正通過

第一條 本規程依據安徽省非常時期戰區進出貨物檢查辦法第一條之規定訂定之

第二條 進出貨物檢查處（以下簡稱檢查處）經財政廳核准設立應就檢查轄境選擇適當地點購置檢査並接近敵人盤踞區域水陸交通要口設立分處或分派所布置檢查網其組織系統如下

檢查處（分處—分派所）
直隸分派所

第三條 檢查處分處及分派所或直屬分派所之編制如下

檢查處設處長一人主任一人會計員一人文書助理會計各一人事務員督察員各若干人

分處設主任一人助理會計事務員各一人填單檢查員稽查員巡查各若干人

分派所設檢查員一人稽查員巡查各若干人

第四條 處長主任會計員及分處主任均由財政廳遴員呈請省政府核委其餘各職員均由處長遴派報請財政廳備查

第五條 檢查處分處及分派所或直屬分派所之經費等級依另表規定檢查處等級由財政廳核定分處及分派所等級由檢查處擬定呈請財政廳核定之

第六條 檢查處由財政廳發給登記文曰「安徽省戰區第一—進出貨物檢查處鈐記」分處由檢查處刊發圖記文曰「安徽省戰區第一—進出貨物檢查處第一—分處圖記」分派所或直屬分派所由檢查處刊發條戳文曰「安徽省戰區第一—進出貨物檢查處第一—分處—地—名—分派所」

戰區第一—進出貨物檢查處第一—分處—地—名—分派所（安徽省戰區第一—進出貨物檢查處直屬

地—名—分派所）

第七條 檢查處行文對 省府各廳及行署專署用呈對縣及縣屬各機關用公函

第八條

本規程提經

省政府委員會通過後施行修正時亦同

安徽省戰區進出貨物檢查處職工撫卹辦法

二十八年六月三十日省府第三八四號委員談話會決議通過

第一條

本省戰區進出貨物檢查處（以下簡稱檢查處）各處職工因公傷亡者依本辦法撫卹之

第二條

本辦法所稱職工（職）指各處處長會計員主任文書助理會計督察檢查員填證員事務員稽查及從事於檢查事務之各職員（工）指巡查工役及從事於檢查隊警

第三條

有左列情事之一者均為因公傷亡

一、為敵偽所傷害者

二、為奸商或暴民所傷害者

第四條

職工因公傷亡時依照左列各款分別撫卹

一、受前條各款所列傷害而致死亡者（職）一次給卹金三百元（工）一次給卹金一百五十元

二、受前條各款所列傷害而致殘廢者（職）一次給卹金二百元（工）一次給卹金一百元

三、受條前各款所列傷害未達各官能毀敗及心神喪失之程度經療治仍能繼續担任原工作者除仍領原薪給假療

第五條

職工為敵偽或土匪所擄架者逾三個月尚無下落者準依前條第一款給卹

被擄架後雖探悉其尚有下列并未殞命但經過三個月尚未脫險者準依前條第二款給卹

第六條

受傷職工在三個月內因傷發而致死亡者仍依死亡例給卹但須扣除已發給之卹金或醫藥費

第四條第一款及第五條一二兩項卹金領受人以受害人之配偶為先無配偶者即由其子女或父母孫子女等其順序

配偶

子女

父母

孫子女

祖父母

胞兄弟姊妹

第八條

依前條得領卹金之子女或孫子女等有數人時其卹金應平均領受之如有一人或數人願拋其應領部份者得以該部份卹金均給其他有權領受之人

第九條

依第七條規定卹金領受人應填具請卹事實表（表式仿照公務員遺族一次卹金表製訂之）及墨領連同證明文件及證明書呈由檢查處專案呈請核發

前項證明書死亡者須有同級二人以上之簽著受傷者須有當地官立醫院或經官署認可醫師之證明

第十條

第四條第二第三兩款及第五條第三項所列之卹金於療治終結時發給之

第十一條

逃金緝私隊及臨時調派協助檢查任務之軍警官佐士兵因公傷亡時應依軍警戰時傷亡撫卹條例辦理之

第十二條

本辦法所列卹金由省庫支給之

第十三條

本辦法經 省政府委員會議核准之日施行其修改時亦同

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務組織大綱

二十八年八月八日省府第七六一次委員常會決議通過

第一條

本大綱遵照部頒「安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務暫行辦法」訂定之

第二條

財政廳長為兼辦皖北鹽務事宜特呈准財政部於廳內附設「鹽務科」其組織規程另訂之

第三條

財政廳長為管理鹽運徵收鹽稅於皖北各縣要口設置鹽運稽征處其組織規程及稽征辦法均另訂之

第四條

財政廳長為諮詢鹽務情形及督察改進工作起見得呈請 財政部派員來廳協助或聘請專家担任鹽務設計事宜

第五條

關於運鹽之保護及緝私事宜由本省護商緝私隊担任之

第六條

關於鹽運稽征處之組織為樽節經費起見得暫由同隸財政廳之戰區進出貨物檢查處試兼辦之

第七條

本大綱自核准之日施行

安徽省財政廳附設鹽務科組織規程

二十八年八月八日省府第七六一次委員常會決議通過

第一條 本規程依據「安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務組織大綱」第二條之規定訂定之

第二條 鹽務科之職掌如左：

- 一、考察食鹽來源數量與運銷口岸并計劃設置鹽運稽征處地點
 - 二、調查各區鹽本及各地運費售價
 - 三、稽核各鹽運稽征處對於稅費之征解支撥事項
 - 四、考核各鹽運稽征處人員之任免獎懲事項
 - 五、核定各鹽運稽征處所等級並編製預算審核計算事項
- 鹽務科設科長一人承財政廳長之命綜理全科事務
- 鹽務科設視察員若干人分駐各該地鹽務稽征處督察各鹽運稽征處遵章執行任務
- 鹽務科設主任科員二人科員二人主任及副主任專員各若干人承科長之命分別辦理一切事務
- 鹽務科之經費另訂之
- 本規程自核准之日施行

安徽省護商緝私隊服務規則

二十八年七月十二日省府第三八七次委員談話會決議修正通過

第一條 本省為保護正當商販及嚴禁奸商私自輸入仇貨輸出禁運資敵物品特調派部隊擔任護商緝私任務其任務之執行依本規則之規定

第二條 護商緝私隊之服務地點除由省府隨時以命令指定外護商緝私司令部執行一切軍政軍令

第三條 調派之護商緝私隊應一律改用番號定名為一二三等護商緝私大隊并佩帶「護商緝私」藍邊紅字布質臂章以資

識別

第四條 各緝私隊官佐士兵，除人事經理、衛生等均由護商緝私司令部統籌辦理外，於執行護商緝私任務時，應受各該緝私處處長或分處主任之指揮調遣。

第五條 凡有關於護商緝私任務一經檢查機關調遣，應立即執行，不得藉故延宕致誤事機。

第六條 各緝私隊之官佐士兵執行任務時，對商販之言語態度應和藹誠摯。

第七條 各緝私隊之官佐士兵如遇未經納費掣證之商販，應即帶往檢查處，或分處履行檢查納費手續。其已納費掣有檢查證或分處連證及內銷通行証者，應立即放行，不得留難。

第八條 各緝私隊官佐士兵如重獲偷越檢查網之私貨時，應即將商販及貨物送交檢查處，違章處罰，不得自行處分。

第九條 各緝私隊官佐士兵如查有奸商私運仇貨及偷運禁運物品，查敵時應立即將人犯貨物帶至檢查處，遵章辦理。

第十條 查獲之私仇貨及偷運禁運貨物，應將查獲之商販姓名及貨物種類數量報由主管官長按級轉報司令部備查。

第十一條 各緝私隊官佐士兵對所有商販如有威脅索詐及私收賣放等情事，一經查覺，由各該隊主管官長從嚴懲辦。

第十二條 如查有武裝包庇走私及有組織之偷運，應即報同檢查處搜捕其情節較大有暴力抗拒行為時，得斟酌情勢作緊急處置。

第十三條 各地流氓地痞及奸商土劣如有違抗檢查或破壞檢查政經查有實據者，得報同檢查處捕送地方官署法辦。

第十四條 各級官佐應隨時赴各地考核駐在官兵之軍風紀及對執行任務是否努力有無情弊。

第十五條 各緝私隊查獲之仇貨及禁運查敵物品，應由檢查處依照檢查辦法第九條之規定將拍賣變價之三成撥交司令部作為獎金。

前項獎金之分配應分作：(一)司令部得一成，直轄大隊部得一成，緝獲之中隊得五成。(如係分隊或各班緝獲者則以五成中二分之一分配之)其餘同一大隊各中隊得三成。

第十六條 各緝私隊各級官兵薪餉除照原規定發給外，並由檢查費項下酌給津貼，其津貼標準另表規定之。

第十七條 本規則如有未盡事宜，得隨時提請省府會議修正之。

第十八條 本規則提請省府會議決議後公佈施行。

安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務稽征辦法

二十八年十月十七日省政府第七七一次委員常會決議通過

第一條 本辦法依據財政部頒發之「安徽省財政廳長兼辦皖北鹽務暫行辦法」製訂之。

第二條 兼辦區域爲本省揚子江以北之四十縣在本轄區域內一律開放爲自由貿易區本國人民均得繳納鹽稅運銷鹽稅每一百市斤不得超過二元在開辦之初暫征一元於運鹽入境時一次征收此外不再重征不得有任何附加前項稅率以食鹽爲限關於工業用鹽漁業用鹽之徵稅均不適用本辦法

第四條 鹽稅征收由財政廳設立之各縣鹽運稽征處負責辦理各縣鹽運稽征處之組織另訂之（以下簡稱稽征處）
第五條 征收鹽稅時應照 部頒之「行鹽包裝皮耗斤重表」扣除皮耗以淨鹽重量核計稅額「行鹽包裝皮耗斤重表」另附前項皮耗如無規定者得照習慣或實在重量核除之

第六條 征收鹽稅應製給財政廳製印之鹽稅收款証

第七條 前項鹽稅收款証爲二聯式以一聯給運鹽商販收執以一聯繳廳備查存根留處存查（其樣式另訂之）
執有鹽稅收款証之商販如請求零銷或分運時各稽征處應隨時填發財政廳製印之「分運證」不另取費並不准需索留難但原執鹽稅收款証重量不減一百市斤不得請求填發分運証分運零銷以原執鹽稅收款証上面所載之重量爲限如一次分運不盡之作數次分運但每次分運之重量不及五十市斤者不填發分運証

稽征處填發分運證應在原證上註明分運重量分運証字號及填發日期以便稽核原證重量分運已盡時並應於原證上加蓋「本証註銷」戳記

第八條 凡執有鹽稅收款証及分運證之商販銷鹽證相符均准照本辦法第二條之規定不分縣別自由買賣投行與否悉聽其便

第九條 各地縣長應負協助稽征之責受財政廳之考核其考核程序「地方官協助鹽務獎懲條例」辦理之
第十條 經常運鹽出河道及陸路得酌設護商緝私隊沿途保護其辦法另訂之

第十一條 肩挑負販每運四十市斤以上不及一百五十市斤之食鹽繞越隱匿圖偷漏鹽稅者一經查獲除勒令照常補稅外得酌量情形處以一元以上五元以下之罰金但老弱婦孺之出于誤犯者得免予處罰

商販以船筏車畜載運其他貨物而夾帶食鹽四十市斤以上一百五十市斤以下匿不報稅者按照前項規定加倍處罰
繳納罰金時應由經收人員填發財政廳印製之「罰金收據」
犯左列各項之一者應依「私鹽治罪法」分別論處

一、私運食鹽在一百五十市斤以上者

二、違犯第十一條規定而有結夥拒捕情事者

三、累犯第十一條規定至三次者

四、用各種方法意圖偷漏鹽稅而情節較重者

五、利用身分包庇走私者

前項人犯由稽征處移送當地縣政府暫依軍法程序審理

犯前項第五款者得參照私鹽治罪法第七條鹽務官員偽警兵役自犯私鹽罪例加重處刑其從犯併以共犯論科

第十三條

第二條第二條之走私人犯須人贖同獲獲不獲人者僅就現獲出鹽沒收之

第十四條

沒收之私鹽及運同沒收之運輸工具應依「私鹽充公充賞暨處置辦法」分別辦理惟原辦法所稱運使運副等應視

同現在之鹽運稽征處

第十五條

稽征處員工執行稽征手續應避免騷擾力求敏捷如有違法重征及隱匿罰款需索雜費浮收浮報等情事一經查出或

被告發經證明屬實者依懲治貪污暫行條例相當條款論處

第十六條

本辦法之施行期間以至本省財政廳長解除兼辦皖北鹽務之時為限

第十七條

本辦法呈經省府委員會核准之日施行並呈報

財政部備案

随

器

建設

安徽省省縣遞步哨網統一組織辦法

(二十七年十月二十八日省政府第三六〇次委員談話會通過)

- 一、為便利省縣傳遞公文及指揮傷兵散兵就醫贖贖贖各機關人員外出歸隊及帶報投案傳遞消息等事
- 二、省設遞步哨總所附設於建設廳縣設遞步哨分所設於縣政府縣與縣間設遞步哨站附設於區署聯保辦公處(或租用民房祠宇及學校)
- 三、附近鄰省各縣得酌設直屬站以便聯絡
- 四、遞步哨總所各設所長一人總所長所由建設廳遴選委任分所所長由縣政府派員兼充站設站長一人由縣政府指定區署派員兼任直屬各站由建設廳委充
- 五、總所設哨兵八名至十二名分所設哨兵四名至八名站設哨兵二名至五名總分所及站各設伙伙一名
- 六、總所所長支薪給四十元
- 七、直屬站長月支薪給二十五元
- 八、哨兵工餉每名月支十元另給草鞋費五角伙伙工餉月支八元
- 九、每站辦公費至多每月不得超過十元
- 十、總所及直屬各站每月經費暨開辦費由省庫開支分所各站經費暨開辦費由各縣自行籌措
- 十一、縣與縣間遞步哨站之設立由有關係各縣互相商議
- 十二、分所與站及站與站間之距離以不少過三十里及至多不過四十里為原則俾便哨兵一日往返
- 十三、哨兵以能粗識文字年在二十歲以上四十歲以下有結相當保證者充之
- 十四、哨兵招募不足額時得征調優秀壯丁補充
- 十五、遞步哨網略圖由建設廳製就頒發各縣指示各縣必慎設站聯絡之大概至於選擇適當路線合宜地點及站與站間之實在距離應由各縣就實際情形及需要妥為設置繪具詳圖呈報建設廳以便彙製詳圖(各縣應互相聯絡設遞步哨站者如附表)
- 十六、本辦法如有未盡事宜得由建設廳隨時修改呈報省府備案

- 六、運輸隊之編組以十人爲一班設班長一人五班爲一隊設隊長一人分別發給符號俾便統率
- 工作期間隊長伙食每日八角班長每日五角並得免肩挑之役
- 七、本府遇有物品運輸時一面先將各站應帶伙食費核算清楚通會沿綫各縣先期派員具領或劃撥一面將物品種類數量起運日期起訖地點需用伏數分令有關各縣定期轉飭各站隊長通知各民伏遵照規定時間地點集中待命在待命期間如無挑運時其伙食發給半數
- 八、各縣奉到前條通知命令將應發伏伙食領發清訖後立即開始起運如遇時間緊急領款不及即由縣先行墊發起運俟運出縣境應取得接運站正式收據彙報本府核銷或發還歸墊（收據格式附發）
- 九、各站接到交運物品遞交鄰站應照前條收據格式將收到起連日起種類數量運伏人數已發伙食總數分別填明蓋章點交交運站以便考核
- 十、各縣發給民伏伙食務須各人親自具領如有浮冒或扣發情事一經查實定予嚴懲各縣民伏所具伙食領條應由各該縣府彙集呈核（領條格式附發）
- 十一、本辦法對車運輸運不適用之
- 十二、本辦法如有未盡事宜得隨時修正之
- 十三、本辦法自公布之日施行

安徽省戰後各縣市政建設委員會組織規程

二十七年十二月二十三日省政府第七一九次委員常會通過

- 第一條 本省爲適應戰後需要特於各縣設立市政建設委員會（以下簡稱本會）辦理各該縣市政之改進及復興事宜
- 委員會直隸於各該縣政府
- 第二條 本會由縣長就左列人員分別委任或聘請組織之以縣長爲主任委員餘均爲委員

- （一）縣府各科科長
- （二）縣財委會委員長
- （三）縣警察局長
- （四）縣商會主席
- （五）第一區長

第三條

本會於不抵觸中央及省政府法令範圍以內辦理左列事項

- (一) 城廂公產之管理及處分事項
- (二) 公營業之經營管理事項
- (三) 土地收用事項

- (四) 公用房屋公園公共體育場公墓地等建築修理事項
- (五) 市民建築之指導取締事項

- (六) 道路橋梁溝渠堤岸及其他公共土木工程事項
- (七) 醫院菜市屠宰場及公共娛樂場所之設置及取締事項

- (八) 消防及防空之設備事項
- (九) 糧食儲備及調節事項

- (十) 合作社及互濟會之組織及指導事項
- (十一) 公共衛生事項

- (十二) 工商業之改良及保護事項
- (十三) 上級機關命令辦理事項

- (十四) 其他與繁榮市面整飾市容有關之事項

第四條

本會設總務工務兩股每股設股長一人均由委員兼任股員辦事員錄事各若干人由縣長按事務之繁簡就縣府及各機關調充兼承主任委員之命辦理該管事務各股調用人員均不另支薪津

第五條

總務股辦理下列事項

- (一) 關於各項文件之收發機擬保管及典守印章事項
- (二) 關於地畝房屋器具及契據圖冊之清冊保管事項
- (三) 關於本會各種報告彙冊之彙編事項

- (四) 關於收用土地管理交通及公廨事項

第六條

- (五) 關於會內庶務事項
 - (六) 關於預次算之審核事項
 - (七) 關於賬冊表單之稽核事項
 - (八) 關於款項出納及利息計算事項
 - (九) 關於財產目錄之彙編事項
 - (十) 關於材料出入帳單各項工程帳目及包工合同之審核保管事項
 - (十一) 關於庫存帳存現款及票據典守事項
 - (十二) 關於其他一切會計事項
- 工務股辦理下列事項

第七條

- (一) 關於市區劃分市內路線之調查測勘及製圖事項
 - (二) 關於工程設計及工程預算決算之擬定事項
 - (三) 關於工程之招標及包工事項
 - (四) 關於工程之選擇考核購置分配及保管事項
 - (五) 關於工程賬目及用款之審核事項
 - (六) 關於工程實施及考核事項
 - (七) 關於市區內各項工程取締及公營業之管理事項
 - (八) 關於其他一切工程之指揮監督事項
- 本會對於會務之推進經費之籌措由主任委員召集會議討論決定開會時以主任委員為主席主任委員因事不能出席時由各委員中公推一人擔任之

第八條

本會對於左列事項須經會議議決並呈請省政府核准備案

- (一) 公產之處分事項
- (二) 土地之收買事項
- (三) 街道之區劃及折讓事項
- (四) 房屋之購置及支離事項
- (五) 公共建築之修繕事項
- (六) 公共衛生之修繕事項

案經省府核准備案

建設

(七) 各種建築之計畫事項

(八) 各種建築之經費事項

(九) 其他與建築有關之重要事項

第八條 本會為考核各項工程及便利項起見得設稽查員若干人

第十條 本會每月所辦事務及各項工程狀況應按月分別呈報備案

第十一條 各縣辦理總辦市政得設立 鄉鎮市政建設委員會分會其組織另訂之

第十二條 本會辦事細則另訂之

第十三條 本規程對設有工務局之縣不適用之

第十四條 本規程如有未盡事宜得隨時由省府修正之

第十五條 本規程自省政府公布日施行

安徽省戰時各縣航運工具統制委員會組織規則

(二十八年五月七日省政府第七三七次委員常會通過)

第一條 本會根據安徽省戰時各縣航運工具統制辦法第二條之規定組織之

第二條 本會由縣長就左列人員分別委任或聘請組織之以縣長為主任委員由委員中互推三人為常務委員餘均為委員

一、縣黨部書記長

二、國民自衛總隊總隊長

三、縣政府第二第三科科長

四、縣航業公會主任委員

五、縣動委會指導員

六、縣商抗會委會

七、縣商會主席

八、地方公正紳商若干人

第三條 本會設總務調查登記三股每股設股長一人均由委員兼任股員辦事員錄事各若干人由主任委員核事務之繁簡就縣

府暨各機關分別調用秉承主任委員之命令辦理該管事務各股調用人員均不另給薪俸

第四條

總務股辦理下列事項

一、關於各項文件之收發撰擬及典守印章事項

二、關於本會各種報告表冊之彙編事項

三、關於會內會計庶務事項

四、關於預決算之編審事項

五、關於賬冊表單之稽核事項

六、關於不屬其他各股事項

第五條

調查股辦理下列事項

一、關於小火輪汽船漁船民船竹木筏數目種類載重之調查事項

二、關於小火輪汽船漁船民船竹木筏主人姓名住址年齡籍貫調查事項

三、關於船筏暨搬運夫工數目姓名年齡籍貫住址及其家庭狀況之調查事項

四、關於小火輪汽船漁船民船竹木筏及船夫工人所需運費暨工價調查事項

五、關於其他一切應行調查事項

第六條

登記股辦理下列事項

一、關於催促小火輪汽船漁船民船竹木筏船夫搬運工人登記事項

二、關於小火輪汽船漁船民船竹木筏船夫工人發給執照取保費事項

三、關於小火輪汽船漁船民船竹木筏船夫工人編隊編號事項

四、關於稽查各船筏職工暨碼頭工人搬運貨物種類數量暨起落地點交貨人姓名事項

五、關於稽查各船筏職工及碼頭工人搬運貨物種類數量暨起落地點交貨人姓名事項

本會對會務之推進處理由主任委員召集會議討論決定開會時由委員為主席主任委員因事不能出席時就常務委員中公推一人担任之

第八條

本會為推選會務必經費得編列預算呈請

省府按月撥發

第九條

本會對於各項經辦事務應隨時呈報省府備案

第十條

本會為考核各項事務及便利推進工作起見得設稽查員若干人按月酌給薪金

第十一條

本規則如有未盡事宜得隨時修正之

安徽省戰時各縣航運工具統制辦法

二十八年三月七日省政府第七三九次委員常會通過

- 第一條 本省爲防止敵人控制航權利用我航運工具運輸貨物起見特訂定本辦法統制之
- 第二條 沿江淮內河凡可以通航各縣所有航運工具（如小火輪汽船漁船民船船伏竹木筏船頭搬運工人等）均應就原有航業公會設立統制委員會負責辦理之其原無航業公會之縣份應迅速組織成立
- 第三條 各縣所有小火輪汽船漁船民船船伏竹木筏搬運工人均應將船主船名船主船伏工人姓名報請統制委員會登記編號取保編隊發給執照方准營業
- 第四條 前項執照登記表格式另訂之
- 第五條 已經登記發給執照之航運工具暨船伏工人只准運送我方物品嚴禁爲敵僞漢奸奸商搬運貨物如發覺有此項情事除嚴辦其原船筏主暨船伏搬運工人并將所運貨物全部沒收外仍應嚴罰其原保保人所有沒收貨物暨罰款准就地撥充難民救濟經費並報請省府備案
- 第六條 船筏上職工船伏暨搬運工人等如遇有形勢危急時應事先設法離開危險區域倘時關迫切無法離開至不可抗力之際應將船筏擊沉並飛擲將所運貨物盡量毀壞或毀壞以免爲敵僞利用
- 第七條 各縣應督飭巡邏保甲組織健全將漁船民船竹木筏船伏搬運工人等編入保甲由該管保甲長隨時監視其有無敵僞漢奸奸商搬運貨物或被利用情事報查究辦
- 第八條 本府爲嚴密考核各縣統制委員會辦事成績計隨時派員分往各縣審查根據委員查報定爲重要考成
- 第九條 本辦法如有未盡事宜得隨時修正之

安徽省工賑修復淮堤施工辦法

（二十八年三月十四日省政府第七三九次委員常會通過）

- 一、安徽省工賑修復淮堤依照本辦法辦理
- 二、淮河幹堤及興幹堤同等重要賑之支堤以及與堤有關之涵閘浚河等工程均應分列計劃同時施工

三、沿淮幹支各堤應各按縣境內圩堤長度潰破情形及修復工程大小斟酌劃分段落征集民壯丁施工修築
四、參加築堤之災民壯丁應分編成隊以便管理監督

工隊編組規則另定之

五、築堤工具概由夫工自備有必需購備之材料及特種工具應由縣政府事先設法籌備應用

六、每一夫工平均每日至少應築成土方二公方土方工價視取土地點之遠近而定以平均不超過一角為度

七、修復幹堤堤頂高度須超過最高洪水位一公尺（二十年洪水位可供參考）堤頂寬度二公尺至五公尺外坡一比三內坡一

比二內堤脚坡度一比五（附標準斷面圖）

八、堤線必要改變時如遇有碍堤工之草棚及樹木等應由縣政府預先通知在施工前拆除之

九、築堤取土應在堤脚外二十公尺至三十公尺處取用非萬不得已時不得在堤內田地取土

十、各堤段脚接部份應由各該段負責人員先事協商聯絡辦理以免貽誤

十一、築堤土質不得含有粗細河沙及雜草樹根等

十二、築堤加土之前應先將老堤掘成階級形層層加土兩段堤工脚接之處亦應預築階級形狀

十三、建築新堤或堤線改變修築時須先將地面草皮清除並於堤身中線掘一寬深一公尺溝槽用新土填實再行繼續建築

十四、在沙質土堤或堤身單矮之處除應加高壓壓實外並應多築土牛與壓浸台或加築子堤以備防汎時利用

十五、堤身坐灣急溜頂衝應即在堤外簽釘長椿另加牽椿紫枕填土并用蠻石泥袋拋護下脚然後加高培厚能在裏堤加築幫堤

更往如水溜被對岸灘嘴所逼直對堤岸冲刷並應設法切斷灘嘴或挑挖引河或先築挑水壩以改變溜勢

十六、潰口跌塘堵築工程過大可改定外繞或內繞堤線建築新堤但務須詳細考察工程是否經濟穩固

十七、堵築潰口應先將落水排去再行依法建築

十八、潰口如尚未斷流亦應即設法堵築使內部之水由預定計劃之口門宣洩堵口時應在兩端拋置鉄絲籠塊石并設施紫枕掛

柳等護岸工程一面搜集材料設法堵塞如決口處土質鬆浮上游來水兇猛應於適當地點先築防護工程以減少施工困難

十九、潰口之處如尚須宣洩內水應按照上條拋石掛枕護岸辦法將新堤兩端或潰口兩岸妥為防護使不致再行擴大

二十、各縣堤工施工時應加派富有經驗之督導員及監工員分段監督指導修築必要時由省府派員指導督修

廿一、各工段開工日期每日到工人數及工作成績應由監工員逐日列表填報督導員由督導員於每旬終了填具工程旬報表分

送總隊長及省督修員查核工程報表及旬報表格式另定之

廿二、縣政府於每一工程終了時總隊長應會同縣政府填具工程報告表呈報省政府查核全部工程完成時並應填具工程總報

告表及發放工賑總報告表專案報核

工程報告表總報告表及發放工賑總報告表格式另定之

廿三、工人每一分隊編組完成後得先酌發工款若干於搭蓋蓆棚及火食等費用

廿四、土方工價每十日發給一次如遇陰雨不能工作時得酌發火食此項火食費即在下次發給土方工價時照扣或分期扣還

廿五、總隊長於堤工完成後應即派員逐段勘驗如認為不合式時即督飭原有工隊補修齊全經復驗合格再行會同縣政府報請

省政府派員前往勘驗

廿六、各縣政府對各級工程人員及省派督修人員應隨時負責妥為保護

廿七、工人在堤工作如遇敵機襲擊應聽各隊長成班長監工員等命令隨時散開隱避敵機去後仍應照常工作不得紛亂逃散致

使工程停頓

廿八、沿堤如有駐軍構築防禦工事應由各部隊長官與縣長總隊長或省督修員妥為商酌盡量避免損傷工事或破壞堤防

廿九、沿堤駐軍對工程人員應妥為保護并帶同管理伙工使工程進行便利

三十、駐軍如有餘力協助督修堤工得由縣長總隊長或省督修員商同該部隊長官劃分堤段分配督修但須受工程人員技術上

之指導

卅一、在堤工修築期間如有外人破壞得由縣長總隊長或省督修員商請駐軍竭力協助警戒防護

卅二、本辦法如有未盡事宜得隨時修正之

卅三、本辦法自公布日施行

安徽省工賑修復淮堤工隊編組規則

二十八年三月十四日省政府第七三九次委員常會通過

一、本規則依照安徽省工賑修復淮堤施工辦法第四條規定訂定之

二、築堤夫工以災民壯丁担任

三、工隊編組以縣為單位每縣成立一總隊設總隊長一人秉承省工賑機關之命綜理全縣工賑修堤事宜

總隊長由省工賑機關委派縣長兼充或遴員派充

四、每一總隊設若干大隊各設大隊長一人以縣政府職員或區長兼充每一大隊設若干區隊各設區隊長一人以鄉鎮長兼充每

一區隊設若干分隊各設分隊長一人以保甲長圩董或堤工委員兼充每一分隊設若干班各設班長一人

五、每班人數暫定五十人內設工頭二人伙夫二人分別負責管理及辦理工人衛生伙食事宜工頭在工人中挑選有經驗者担任

伙夫由工人輪流充任或由工人自行推任

六、各總隊大隊區隊分隊人數之多寡視各縣工程需要情形編定

七、總隊爲指導監督工程及監視發款起見得設督導員監工員監放員各若干人分段負責指導督修監工員下並得酌設測工八、每分隊設政工人員一人負責政治訓練由省政府派充爲辦事便利起見並得酌設事務員及司事

九、大隊長區隊長分隊長督導員監工員監放員由總隊長委任班長工頭測工由總隊長製發証書

十、工隊各級隊長凡兼職者均不支薪但得酌量發給伙食及旅費

十一、大隊長區隊長分隊長督導員監工員等均須駐守工程所在地按日到工巡視督察非經總隊長核准不得擅離工次

十二、大隊長區隊長分隊長應擇定工程適中地點設隊部辦公以便指揮督促

十三、大隊長區隊長分隊長在駐堤督工期間其原任職務應請縣政府派人暫代

十四、總隊長除隨時巡視工程外必要時應駐工地

十五、工人施工地段由隊長督導員監工員會同勘查工程大小難易妥爲支配分別指定各班担任

十六、築堤夫工作特別努力或有特殊技能成績優異者應由監工員報請督導員呈報總隊長予以獎勵其有工作不力或不

聽指揮者在工人員應即嚴予告誡并詳加曉諭責成負責人員督率努力工作如情節重大者應將事實報由大隊長或總隊長

予以懲處

十七、各級辦事人員有工作努力成績優良或辦事敷衍疏忽貽誤工事者由總隊長會同縣政府詳舉事實呈由省工賑機關轉報

省政府分別予以獎懲

獎懲辦法另定之

十八、各工段工程終了必須報由督導員驗明認爲合式後方能將夫工解散或調至他段工作

十九、土方工價之發給以分段爲單位發款手續另訂詳細辦法

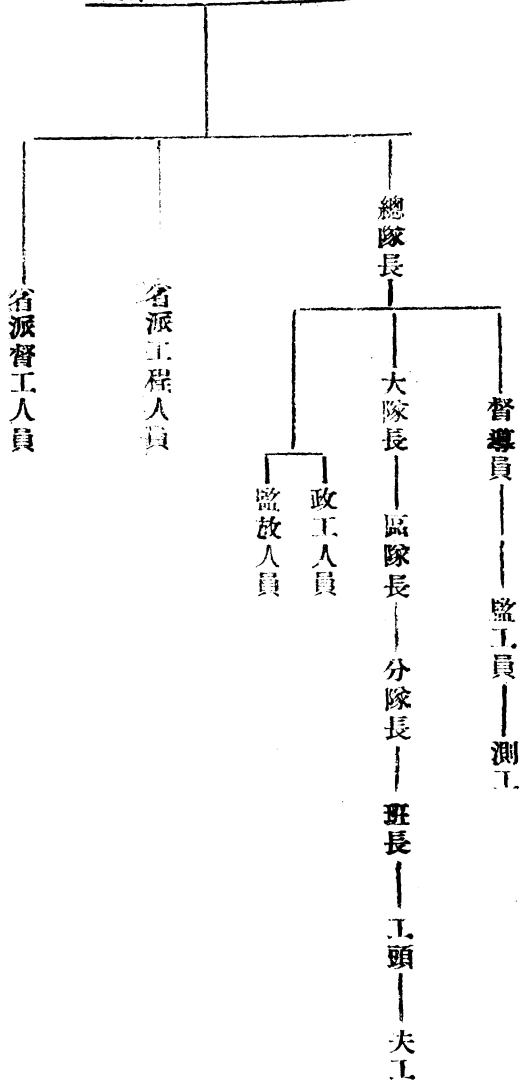
二十、各縣工隊編組完成應由總隊長會同縣政府造具名冊呈報省政府省工賑機關備查

廿一、本規則如有盡宜得隨時修正之

廿二、本規則自公佈之日施行

附工隊組織系統表

省工賑機關



安徽省工賑修堤發款辦法

二十八年三月十四日省政府第七一九次委員常會通過

- 一、本省工賑修堤發款手續依原本辦法辦理
- 二、省工賑機關按照各縣工賑實際情形核定賑款數目分期發給各縣由各縣政府填具印領請領
- 三、縣政府對於賑款之保管及釋放由各該縣長總隊長監督財務委員會負責辦理
- 四、財務委員會經管之賑款每日收發及存餘數目應按日列表填報縣長及總隊長轉報察核
- 五、工人築堤土方工價由分隊長備具領條經縣長總隊長核准後分期向財務委員會具領轉發
- 六、各分隊對於賑款之收發及存餘數目應按日列表填報財務委員會該報報縣長及總隊長
- 七、每一分隊編組完成後應即造具名冊呈報縣長總隊長並先領工款若干作為搭蓋席棚及工人伙食等費伙食費在將來發給工人土方工資內陸續扣還但每次所扣之數不得超過應發款十分之四
- 八、分隊發給土方工價須書實工員所填之土方結款清單及三聯憑單核實發給不得折扣
- 九、監工員每隔十日應收方一次隨即填具土方結款清單及三聯憑單清單送分隊部三聯憑單一聯交班長或工頭一聯交分隊長一聯存根

清單及三聯單格式另定。

十、班長或班頭接得土方給款清單即持其該項憑單携帶證書並備具正式收據(收據格式詳分隊印發)備案。隊長領取工款前項憑單應款後分隊長即加蓋經手印章并發訖截記連同清單業經總隊長將清單轉報省工賑機關憑單發交財務委員會審核。

十一、分隊部呈給下查轉總隊部應派專員監視發放。

十二、呈請大領款單者非因特殊原因經呈報分隊長及監視人員核准不得請人代領。

十三、本辦法如有未盡事宜得隨時修正之。

十四、本辦法自公布之日施行。

安徽省工賑修復淮堤各級辦事人員獎懲規則

二十八年三月十四日省政府第七三九九次委員會議通過

第一條 安徽省工賑修復淮堤各級辦事人員之獎懲除法令另有規定外悉依本規則辦理。

第二條 有左列各款之一者應予獎勵。

- 一、對於境內堤工能如期修竣或提早完成者。
- 二、對於負責堤段工役能依照規定標準修築完善者。
- 三、對於堤工督導有方成績優良者。
- 四、對於工人管理工人糾紛處置得宜能使工作效率增加者。
- 五、對於發放賑款手續清楚使工人工作努力工程進行順利者。

第三條 有左列各款之一者應予懲戒。

- 一、對於境內堤工督導無力不能如期完成者。
- 二、對於負責堤段工程並不依照規定標準修築者。
- 三、對於工人管理無方致引起重大糾紛貽誤工事者。
- 四、各堤段銜接部份不能協商酌辦妥善致有貽誤者。
- 五、侵蝕賑款經查明確實者。

獎勵分下列各種

一、升銜

二、記功

安徽省戰時軍行法規彙編 建 誌

第五條 懲戒分下列各種

- 三、嘉獎
- 一、撤懲
- 二、記過
- 三、申斥

第六條 犯第三條第五款者參照懲治貪污暫行條例處理其侵蝕賑款在五百元以上者處以死刑五百元以下者應分別情形處以徒刑

第七條 犯第三條第五款者除處以應得之罪外并追償其侵蝕之款

第八條 本規則之獎懲由省工賑機關會同有關廳處呈報省政府行之

第九條 本規則如有未盡事宜得隨時修正之

第十條 本規則自公布日施行

安徽省工賑修堤監工員服務規則

二十八年三月十四日省政府第七三九次委員常會通過

- 一、監工員受總隊長及督導員之命令指揮辦理各該段監修堤工事宜
- 二、監工員經派定負責堤段應即駐守工次如有因事請假非經核准派員接替後不得擅自離開
- 三、監工員對於工人工作地段應預先妥為支配通知各班班長率領工人前往工作
- 四、各堤段銜接部份各該段監工員應事先協商聯絡辦理不得互相推諉致有貽誤
- 五、各班班長對於監工員工程上之指導應絕對服從
- 六、監工員得協助班長管理工人
- 七、監工員按日到工監督並指示工人工作方法如有不合式時應隨時加以糾正
- 八、監工員收方務必計算精確不得隨便敷衍以免引起工人糾紛
- 九、監工員填寫土方驗收給款清單及三聯憑單務必清楚工款數目應以中國大寫數字填寫
- 十、監工員應依照施工辦法第二十二條之規定每日填寫工程日報表送由督導員查核
- 十一、監工員於每一工程終了應先加驗收如有不合標準隨即督飭工人修補俟複驗足式再行報請督導員驗收
- 十二、監工員對於工人工作有不明瞭時應以和平態度明白剴切指導

十五、應將各員職稱與工種登記簿將所有險工地段與工程困難部份之施工情形如何解除困難方法以及工人糾紛處理經過等事實詳細記錄備查

十四、遇有災情如有特別困難情事應先與督導員商同辦理或報由大隊長總隊長處理

十五、監工員對於工人中有特殊技能或特別勞力者應予獎勵而加獎勵鼓勵外並應隨時注意其由督導員本隊長核轉總隊長予以獎勵

十六、監工員如有不守規則並作弄或賄誤工事者按工服懲處各級辦事人員獎懲規則嚴子懲處

十七、本規則如有未盡事宜隨時修正

十八、本規則自頒布施行

淮城工賑築堤防空須知

二十八年三月廿四日省政府第七三九次委員常會通過

一、各縣政府應在堤綫適當地點設防空哨專司空襲警報

二、防空哨應備具警鐘警鑼或步馬號等以備警報之用

三、警報符號規定如下

1. 空襲警報 (警鐘先敲一下稍遲再連敲二下步馬號先吹長音後吹二短音)

2. 緊急警報 (警鐘連敲步馬號吹短音)

3. 毒氣警報 (警鑼連敲)

4. 解除警報 (警鐘慢敲步馬號吹長音)

四、大隊長區隊長分隊長督導員監工員班長工頭預在隄線附近妥覓隱僻地點以備空襲時隱避

五、聽到空襲警報時監工員班長工頭仍應督率工人照常工作一面作躲避之準備

六、聽到緊急警報時大隊長或督導員或分隊長即命令監工員班長工頭協同率領工人至隱僻處躲避

七、敵機臨空或轟炸或掃射時各人應隨即伏下不得亂動或大聲叫喚

八、敵機臨空如不及躲避應就地採取防禦措施如取土坑內不得隨便奔跑叫喚

九、敵機投擲毒氣彈時各人應將毛巾浸濕掩住口鼻向上風走開至高處躲避

十、警報解除後監工員班長工頭應即率領工人回至工地恢復工作

十一、築堤工人於空襲時應絕對服從指揮不得自由行動

十二、工人中如有受傷者應由醫務所或警報解除後指揮一部份工人設法將受傷人抬至附近醫務所診治同時設
警備機關其家屬一併將受傷者姓名籍貫分報分隊長或警導員遞報總隊長轉報省工賑機關

安徽省工賑修堤監工員征用章程

二十八年三月十四日省政府第七三九次委員會通過

第七條 本省辦理工賑修堤工程訓練監工員六十名外另徵用監工員六十名分發各縣監修堤工

應徵之監工員必須身體健全能勞苦並具有下列之資格

1. 中等學校土木科畢業或具有同等學力者

2. 曾任監工員確有經驗

應徵之監工員須先覓相當之介紹人或保人經考驗合格即分發淮域各縣担任工作

應徵之監工員須先覓相當之介紹人或保人經考驗合格即分發淮域各縣担任工作

應徵之監工員須先覓相當之介紹人或保人經考驗合格即分發淮域各縣担任工作

應徵之監工員須先覓相當之介紹人或保人經考驗合格即分發淮域各縣担任工作

第五條 監工員薪額暫定四廿元至六十元出發旅費另發

第六條 本章程自公布日施行

安徽省工賑修堤監工員訓練簡章

二十八年三月十四日省政府第七三九次委員會通過

一、本省農林墾殖不暇備極進墾區正湖塘特設監工員訓練班各縣推事人員選送學員若干名

二、訓練班之訓練由建設廳辦理

三、訓練班學員名額每縣六十名（淮域各縣另定）訓練班學員由縣推事人員選送學員若干名

四、訓練班學員之待遇與農具者同等學力身體強健能耐勞苦之青年經考驗合格後始得參加受訓

五、訓練班學員應備下列之條件

1. 工規章則

2. 土方計算及驗收方法

3. 水利工程學大意（築堤方法及應注意事項）

4. 簡單公程式

5. 政治軍事訓練

6. 防空須知

六、訓練期間定一個月

七、畢業後分發沿淮各縣監修堤工薪額暫定四十九至六十元赴各縣旅費另發如服務成績優良得呈請 省政府派往各廳或各縣任用

八、監工員在訓練期間食宿服裝等費均由公家供給

九、監工員投考之前應有正式介紹人或保人

十、本簡章自公布日施行

某某縣工賑修隄工程日報表

（監工員按日填報督導員）

日期	段別	班長姓名	工程種類	到工人數	工程進行情形	附註

監工員（簽名蓋章）

某某縣工賑修堤工程旬報表

(督導員於每旬終了時分別填報縣長總隊長)

至自	日期	段別	負責 姓名	工程 種類	到工 人數	工程 進行 情形	附
月	日						
日	日						

督導員(簽名蓋章)

某某縣工賑修堤竣工報告表

(縣長總隊長於每一工程終了或全部工程完成時會同分別填報省工賑機關查核)

段別	工程種類	施工地點	開工日期	完成土方 (或他其)	共需人工	共用工款 元	附
合							
計							

註

註

縣長(簽名蓋章)

總隊長(簽名蓋章)

某某縣工振款項收支總報表

(縣長總隊長於縣境全部工程完成時會同填報省工賑機關查核)

縣別				收入款項		支出款項			兩抵款數		附註	
				第 期	款 數	元	段 別	工 程 費	元	材 料 費		元
合	計											

縣長(簽名蓋章)

總隊長(簽名蓋章)

某某縣某某段土方驗收給款清單

年 月 日至 月 日

附記	合	上方驗收給款證號	段別	班長姓名	工程種類	施工地點	做成土方	應給工價	備	考
							公方	元		
此項清單由監工員填發土方驗收給款證後彙填專送分隊部照數發款後彙送總隊部轉報省工賑機關										
		計								
監工員（簽名蓋章）										

土方驗收給款三聯憑單				
縣別	段別	工頭種類	字第 號	
班長姓名	公方	工頭姓名	應給工價	元 角 分
共做土方				
施工地點	民國 年 月 日 監工員(簽名蓋章)			
根存款給驗方土				

字第 號

縣印

號

字第 號

土方驗收給款三聯憑單				
縣別	段別	工頭種類	字第 號	
班長姓名	公方	工頭姓名	應給工價	元 角 分
共做土方				
施工地點	民國 年 月 日 監工員(簽名蓋章)			
知通款給驗方土				

字第 號

縣印

號

字第 號

土方驗收給款三聯憑單				
縣別	段別	工頭種類	字第 號	
班長姓名	公方	工頭姓名	應給工價	元 角 分
共做土方				
施工地點	民國 年 月 日 監工員(簽名蓋章)			
證款給驗方土				

右給班長

工頭

收執

此聯由班長或工頭連同收據持向分隊部領款

安徽省淮堤工賑委員會組織章程

(二十八年三月十七日省政府第七四〇次委員常會通過)

- 第一條 安徽省政府爲辦理工賑修復淮堤特設安徽省淮堤工賑委員會
- 第二條 本會以省政府主席民政廳長財政廳長建設廳長省黨部主任委員省參議會代表一人工賑各區專員爲當然委員並聘請省內外熱心公正之同鄉耆老士紳爲委員委員之聘任由省政府行之
- 第三條 本會設名譽主任委員一人主任委員一人副主任委員二人名譽主任委員由省政府聘任主任委員由省政府主席兼任副主任委員由民政建設兩廳長兼任
- 第四條 主任委員綜理全會事務副主任委員襄助主任委員辦理一切事務主任委員缺席時由副主任委員代理
- 第五條 本會設總務工務兩處各設處長一人承主任委員副主任委員之命辦理各該處事務
- 第六條 總務處設文書會計兩課工務處設設計工事兩課各設課長一人秉承長官之命辦理各該課事務
- 第七條 文書課之執掌如左
 - 一、辦理機要事項
 - 二、文件收發及處理事項
 - 三、文稿撰擬及繕校事項
 - 四、印信典守事項
 - 五、會議繪錄事項
 - 六、人員任免及工作考核獎懲事項
 - 七、文卷保管事項
 - 八、其他有關文書事項
- 第八條 會計課之執掌如左
 - 一、工賑款項之保管出納及審核事項
 - 二、各縣工賑款項之審鑒事項
 - 三、概算及預計算之編審事項
 - 四、材料之採辦收發及保管事項
 - 五、其他庶務事項

第九條

設計課之執掌如左

- 一、工程審勘測量事項
- 二、工程計劃擬訂事項
- 三、工程圖表繪製事項
- 四、其他工程設計事項

第十條

工事課之執掌如左

- 一、工程之指導監督事項
- 二、工程經費之審定事項
- 三、工程驗收事項
- 四、其他一切工程事項

第十一條

以上各課各設課員三人至八人事務員二人至五人設計工事兩課為計劃及督導工程並得設工程師工程員及監工員若干人

第十二條

本會為辦理繕寫事宜得酌用錄事

第十三條

本會委員均為義務職但出巡堤工得支旅費

第十四條

本會職員得酌向有關機關調用凡兼職者均不支薪但得酌給旅費

第十五條

本會每二週開會一次必要時由主任委員臨時召集之

第十六條

本會辦事細則另定之

第十七條

本章程如有未盡宜俾隨時修正之

第十八條

本章程自公布日施行

安徽省長江流域幹支各堤督修辦法

二十八年四月四日省政府第七四五次委員常會通過

第一條

本年本省境內長江兩岸幹支堤培修工程除同馬堤另定施工辦法辦理外其餘一律照本辦法辦理

第二條

本省兩岸江堤由沿江各縣政府各按轄境斟酌當地情形就可能範圍派員督導培修內河支堤由各縣政府派員督修並考核各縣辦理成績

第三條 修補幹支堤工夫及必需之工程材料費用（修建涵洞等費）均由堤內受益田畝攤負如有因灾情重大或工程鉅民間無力担負時得由縣政府轉請省政府核定酌予補助但必需將該項工程繪具圖表編列工程預算計劃書並附具災情實況詳表專案呈送核定

第四條 沿江一帶如有敵人出沒或盤據之處無法施工時縣政府應事先將詳細情形呈報

第五條 各幹支堤培修工程進度應由縣派督工人員按週填具工程週報表呈報縣政府及省派督導人員全部工程完成並應由縣政府填具竣工報告表呈報省政府報告表格式另定之

第六條 本年加修江堤堤身標準橫斷面規定堤頂高度高出民國二十年最高洪水位一公尺（三市尺）頂寬五公尺（十市尺）外坡一比三內坡自堤頂以下六公尺以內為一比二以外為一比五（附圖）

第七條 內河支堤與江堤銜接之處應培修至與江堤相等其餘部份頂寬一律培修八市尺至十二市尺堤頂高度超出二十年洪水位一公尺（三市尺）堤外坡度一比三堤內坡度自堤頂以下六公尺以內為一比二以外為一比三

第八條 江堤內堤險工處所應多挑築土牛或壓浸台以防萬一

第九條 堤上如建有房屋或其他建築物有礙堤身應一律限令拆除但此項建築物如對於公共利益有關得變通辦理另在堤身內坡或外坡幫寬加高至規定尺度

第十條 加修堤段應先由縣派督工人員會同各堤負責人勘估土方數量核計應徵工數列表呈報縣政府飭令區署如額征集受益田畝壯丁編成工隊由縣派督工人員指定工作地點指揮工隊長率領前往工作工程估計表格式另定之

第十一條 督工人員在開工之前應將施工方法及各部分應加培修寬高度等按照規定標準指示各工隊長以便依照施工工夫之編制以三十人為一班設班長一人由征工區內幹練之保甲長及有經驗之堤工委員充任每五班為一組設

第十二條 組長一人由保長或鄉鎮長充任以若干組聯成一工隊（每隊之組數應視工程大小堤線長短斟酌情形為定）設隊長一人由區長或區水利委員會委員長或指定地方公正士紳充任工隊長組長班長均為義務職視其任事之出力與否由縣政府列舉事實呈請省政府分別獎懲工隊編組完成應即造具名冊分別呈報縣政府及省派督導人員

第十三條 工隊長組長班長應駐堤督修非經呈准不得擅自離開必要時縣長應駐工次

第十四條 督導人員得按工程驗夷勸懲或加增工夫各工隊應絕對服從指揮

第十五條 工湖工具火食等項概由工夫自備

第十六條 隊長於負責工段培修完成後應報由督工人員驗明認為滿意方能將工夫解散或調至他段惟於防汛工作開始所仍應酌留少數工夫隨時防護搶修

第十七條 沿堤如有駐軍構築防禦工事應由縣長或省派督修人員與該部隊長官妥為商酌盡量避免損傷工事或被毀壞堤防

督 工 員						

縣二十八年修堤竣工報告表

月 日填報

段 則	工程種類	起迄地點	開 工 日 期	完 成 土 方 (或 其 他)	集 體 工 數	共 用 工 款	負 責 人 姓 名	附	註

縣長

區長

督工員

安徽省二十八年培修同馬堤施工辦法

二十八年四月四日省政府第七四五次委員常會通過

- 第一條 本年同馬堤培修工程應劃分分段由省政府派員督導有關各縣徵集民夫辦理
- 第二條 培修工程由各縣政府會同省委先行查勘估計土方數量應需人員列表呈報一面根據此項估計表通知各區保甲

安徽省戰時軍行法規彙編 建設

遵照徵集民夫（附表一）

第三條 施工時縣政府應酌派監工人員監督工程

第四條 本年加修堤身標準橫斷面規定堤頂高度高出民二十年最高洪水位三市頂寬五公尺外坡一比三內坡自堤頂以下六公尺以內為一比五以外為一比五（附圖）

第五條 堤工險要之處應由督導人員指示挑築土牛或壓浸台不得忽略

第六條 堤頂上如建有房屋或其他建築物有礙堤身應即一律限令拆除如與公共利益有關得斟酌情形准予拆除或拆除一部份另在堤身內坡或外坡幫寬加高至規定尺度

第七條 修堤工夫為指揮管理便利起見應編組成隊以三十人為一班設班長一人以保甲長充任五班為一組各設組長一人以保長或鄉鎮長充任每二組至五組為一工隊設工隊長一人以區長或地方公正士紳充任以上工隊長組長班長就徵集區內遴派均為義務職視其任事之出力與否由縣政府列舉事實呈報省政府分別獎懲

第八條 工隊編組完成應造具名冊分別呈報縣政府及省派督導人員

第九條 施工地段由督導人員或監工員會同工隊長勘定妥為支配分別指定各班担任

第十條 工隊長組長班長應絕對服從督導員及監工員之指揮并應常川駐堤非經呈准不得擅自離開

第十一條 縣政府所派之監工人員應駐堤負責會同徵工雇工并得協助工隊長管理工夫

第十二條 縣長必要時應駐工次

第十三條 監工員應每日會同工隊長填具工程日報表分報督導員及縣政府由督導員於每旬終了會同縣政府填具工程旬報表呈報省政府全部工程完成時并應填具竣事報告表專案呈報查核（附表二）（附表三）（附表四）

第十四條 督導員監工員得按程檢險夷調撥工夫或臨時通知加徵工夫各工隊長應即照辦

第十五條 工隊長於負責一段培修完成應先報由督導員會同縣政府勘驗認為滿意方能將工夫解散或調至他段工作但在

緊急防汛時仍應酌留少數工夫以便隨時搶修

第十六條 工棚工具火食由工夫自備其有必需購備之材料及特種工具縣政府應事先籌備

第十七條 每一工夫每日平均應築成土方二公方以上每公方單價暫定一角五分由縣政府負責發給

第十八條 發給工款以班為單位由監工員驗明所做土方核計工價填具驗收給款證及發款表經省派督導員審核無訛交由

縣政府照數發給此項發款表應填二份一份交縣政府一份由督導員彙報省政府（附表五）

第十九條 工夫在堤工作遇有敵機空襲時各工隊長組長班長等應率同工夫妥為隱避之處敵機去後仍應照常工作不得紛

亂逃散使工程停頓

第二十二條 沿堤如有駐軍構築防禦工事應由縣政府或督導員與該部隊長官妥為協商盡量避免損傷工事或破壞堤防

第二十一條 沿堤駐軍應負責保護工程人員並協同管理工夫使工程進行順利

第二十條 駐軍能有餘力協助督工修堤時得由該部隊長官商同縣政府或督導員劃分堤段分配工作但應接受工程人員技術上之指導土方工價按照工隊請領手續辦理

第二十三條 遇有奸人破壞堤防得由縣政府會同督導員商請駐軍協力協助人民防護

第二十四條 各堤段培修完竣督導員應會同各該管縣政府逐段勘驗如有不合標準應即嚴令各工隊長督夫修補齊全經復驗合格後再行繪具竣工圖表呈報省政府派員驗收

第二十五條 本辦法如有未盡事宜得隨時修正之

第二十六條 本辦法自公布日施行

安徽省 縣二十八年度培修同馬堤土方勘估表

月

填報 日

段別	工程種類	起迄地點	原有形狀 (高寬及坡度)	本年應加高 寬及坡度	估計土方數	應征工數	附註

安徽省 縣二十八年度培修同馬堤工簡日報表

(啟工員工隊長按日會同填報督導員)

段別	工程種類	班長姓名	到工人數	工程進行程度	附註

中華民國二十八年

月

日

縣 督導員長 (簽名蓋章)
督導員 (簽名蓋章)

安徽省 縣二十八年 段土方驗收給款表 自 月 日至 月 日

土方驗收給款 証號數	段別	班長姓名	施工地點	做成土方	應給工款	備
			計			
監工員 (簽名蓋章)						
督導員 (簽名蓋章)						

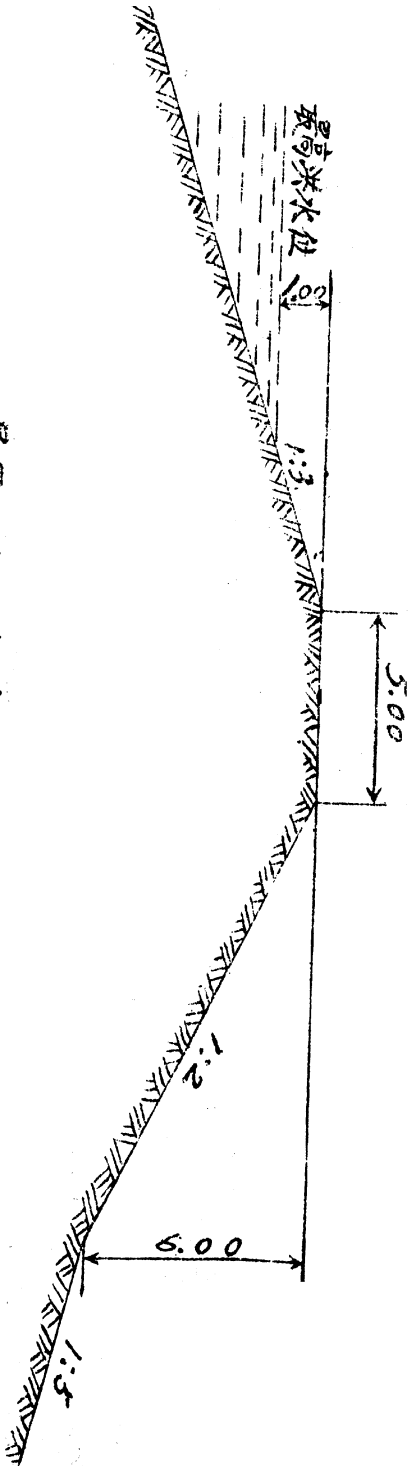
說明 此項清單由監工員填發土方驗收證時同時彙填二份送督導員核定後以一份交縣政府縣照數發款一份彙報省政府

安徽省沿江幹支堤督導區域劃分表

區別	縣境	督導員	看	工測	工備	考

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第六區
宿松 望江	懷甯 桐城	無為 和縣	東流 貴池	銅陵 繁昌	蕪湖 當塗
十人	二人	一人	一人	一人	一人
二人	五人	二人	二人	二人	二人
二人	二人	二人	二人	二人	二人

附圖一



民國二十八年培修堤標準断面圖

比例尺 1:200

尺度以公尺計

安徽省非常時期興辦水利綱要

二十八年二月十三日第一六三號省政府建水利之代電頒布

- (一)本省水利事業因抗日戰事摧毀殆盡應即視各縣區事實需要就可能範圍分別計劃興復
- (二)各縣水利委員會區水利委員會各圩堤工委員會及疏溝或治塘團體限二十八年三月以前恢復組織健全具報
- (三)各縣各區水道塘壩溝渠疏浚塘堰圩堤之培修涵閘工程之建築應各擬具計劃預算呈准分期舉辦
- (四)各縣各區雨量測驗重要河道之水位記載均限於二十八年三月以前計劃恢復實施
- (五)汛期以前應嚴密組織各圩堤受益民衆分段日夜守護以防萬一
- (六)與隣縣有關之水利計劃應商同舉辦與隣省有關之水利計劃應呈報省政府核定

安徽省立立煌苗圃組織規則

(二十七年十月十四日省政府第三五六次委員談話會通過)

- 第一條 安徽省政府爲培育苗木供給植樹設立立煌苗圃
- 第二條 本苗圃受建設廳之指揮監督
- 第三條 本苗圃設主任技術員一人主持一切行政技術事宜技術員一人辦理技術事宜統由建設廳遴選中等以上職業學校林科畢業富有經驗者委任之練習生二人由主任選用報廳備案
- 第四條 本苗圃每年施業程序應於每年開始前擬具計劃呈廳核定
- 第五條 本苗圃每年終了應編具詳細作業報告呈廳查考
- 第六條 本苗圃每年春季育苗終了應將所育苗木數目種類分別造冊並編具統計表呈廳查考
- 第七條 本苗圃日常工作狀況應填旬報表月報表按期呈廳查考其表式另定之
- 第八條 本苗圃苗木收入及各項副業收入應全數繳廳轉解省庫專款儲存作爲擴充事業之用
- 第九條 本規程如有未盡事宜得隨時呈請修改之
- 第十條 本規程自呈准之日起施行

安徽省非常時期造林運動宣傳週辦法

(二十八年二月二日發電各行專署各縣府)

一、各縣政府督同所屬各機關各團體并會同黨部動委會組織造林運動委員會辦理造林事宜

關於省政府及各專員公署造林事務由所在地各縣政府負責兼辦

關於皖南行署及皖北行署造林運動事務由各該署督同駐在地各機關各團體並會同黨部組織造林運動委員會辦理

二、舉行日期自三月十一日起至十六日止按參加團體人數分組分日栽植由負責辦理之機關酌派技術人員妥為指導

三、總理逝世紀念日三月十二日——應召集各界代表在公共場所開會舉行植樹典禮

四、造林地點如無大面積之林場得分地造林

五、各行署專署及各縣造林株數最少在五萬株以上如在可能範圍內仍應擴大造林運動推行及於各基層組織為公有林之經營所有苗木樹種由各縣森林施業所供給之如大量需要而為森林施業所不足供給者得向該林區內之省立林場領用

六、本屆傳宣週所植樹苗應由各該縣森林施業所妥為保管如栽植後發現有枯死者應即補植

七、各縣造林運動經費以不開支為原則即或為購苗造林所不可少者亦應由縣政府核定在縣建設經費項下開支

八、各行署專署及各縣應於三月底以前將造林運動經過情形編具報告一式二份呈報 省政府核轉 經濟部備查

安徽省戰時禁種外銷棉產暫行辦法

(二十八年三月二十四日省政府令發各行專署各縣府)

一、本辦法遵照 委員長侍秘梗灰兩電訂定之

二、本省戰時棉田棉產之處理悉依本辦法之規定辦理、

三、各縣政府應依照行政系統令飭——區——鄉鎮轉飭保甲長挨戶曉諭民衆，不得種植外銷為目的之棉產

四、各縣原有棉田，應儘量改種他種作物，其棉種應設法集中榨油備用

五、各縣仍須播種之棉田畝數，及預定收穫量，應分別由保甲長舉行登記，列表，呈報縣政府彙轉 省府備查

六、農戶種植棉產，不許登記，或保甲長辦理登記不力者，均得由縣政府酌予懲處，呈報省政府備案、

七、農戶棉產未經呈准不許外銷，如查有私運外銷者以資敵論罪。

八、本辦法如有未盡事宜，得隨時修改之、

安徽省戰時春耕運動辦法綱要

現值長期准戰農產之豐歉，關係軍糧民食至鉅。本省刻居敵人後方，亟應籌謀足食食兵之道，以爭取抗戰之最後勝利，茲特訂定本綱要，作為實施春耕運動之準繩。

(甲) 推進春耕運動方式：

(一) 挨戶曉諭 各縣縣政府應依行政系統，令飭所屬——區——鄉鎮轉飭保甲長挨戶曉諭民衆以舉行春耕之重要及其推進目標。

(二) 開會宣傳 由各行署、各專員公署、各縣縣政府、各區署召集所在地各機關各團體並會同黨部動委會舉行春耕運動大會。

(三) 勞力動員 各縣耕地擴拓，則原有農民勞力。容或不敷，應獎勵城市民衆難民，暨犯服勞役，以資襄助，並動員暫無任務之部隊協助耕作。

(四) 資金協助 如農民所需種子、肥料、無力籌措，得由縣政府統籌協助辦法或呈請 省政府轉飭地方銀行予以貸款。

(乙) 推進春耕運動目標：

(一) 增加冬作收穫量 各縣所種冬季食用作物，須督責農民施用最後一次追肥以期產量之增加。

(二) 督責農民春耕 所有休閒地畝及水稻本田，苗床，均應勸導農民加緊工作，提前耕耘，免誤農時。

(三) 選定麥作種類 應按土宜完備種植食糧作物，如水稻，雜糧，甘蔗等，凡非食糧之次要作物，一律緩種

(四) 擴拓耕地面積

A、所有荒地，一律鼓勵農民種植旱作以爲水旱萬一之備。

C、所有荒灘沼澤一律鼓勵農民布種藕、芋、菱、芡等次要食用作物。

(五) 營造國防林 由駐軍長官指導，於適當地點營造國防林，樹種以生長迅速，不易着蟲害者爲標準。

安徽省立皖西茶業指導所組織規則

(二十八年三月二十一日省政府第七四四次委員常會通過)

第一條 安徽省政府建設廳爲改進皖西茶業起見特設立皖西茶業指導所

安徽省戰時單行法規彙編 建設

第二條

本所之工作範圍如左

1. 指導茶樹栽培
2. 改良茶葉品種
3. 協助生產資金
4. 提倡茶葉嫩採
5. 改良製造
6. 取締劣茶
7. 取消茶號與茶行陋規
8. 改革茶秤
9. 登記茶號
10. 介紹製茶貸款
11. 試製外銷茶
12. 改善裝璜
13. 辦理產地檢驗
14. 兼辦植茶製茶試驗工作

第三條

本所設主任一人，綜理全所事務，由建設廳遴選茶業素有經驗或專門人員并辦理茶務三年以上具有成績者委充之

第四條

本所設指導員四人至八人辦理指導事務，設技士二人技佐二人，辦理植茶製茶試驗事務，均由建設廳遴選富有茶業經驗人員或中等農業學校畢業辦理茶務二年以上者委充之。

第五條

本所于製茶時期，得由主任呈請建設廳指派茶號登記專員，協助辦理茶號登記事宜。

第六條

本所依本規則第二條第九項之規定辦理茶號登記凡經登記合格者即轉呈建設廳發給合格證。

第七條

凡向本所登記合格茶號，如須協助製茶貸款，得由本所介紹貸放

第八條

本所對於已經介紹貸款茶號關於貸款之用途及茶葉之運銷有審核監督之權

第九條

本所應於每年秋季將指導情形介紹款數目各茶號茶葉運銷數量及植茶製茶試驗等項編具工作報告彙呈建設廳查核

第十一條 本規則如有未盡事宜得隨時呈請修改之
第十五例 本規則自省政府核定公佈之日施行

安徽省立皖西茶業指導所茶號登記辦法

二十八年三月三十一日省政府第七四四次委員常會通過

第一條 本所爲復興皖西茶業促進製造技術起見，特訂定本辦法舉行茶號登記。

第二條 茶號登記，每年於茶期前舉行一次，其申請日期，由本所規定通知縣政府公告。

第三條 茶號登記，除本所派指導員分赴各縣會同縣政府農會指導茶號辦理外，並呈請建設廳指派專員協助。

第四條 本所舉辦茶號登記，不收任何費用。

第五條 茶號登記資格，本年暫定最低標準如左：

一、資本 二千元

二、製茶 五百隻

三、茶號 三年經驗

前項標準，得逐年提高之。

第六條 茶號申請登記，如預定備貨款者，必須覓取保證人，填具保證書送所審核，保證人資格由本所隨時規定之。

第七條 茶號申請登記之准駁，由本所會同各縣縣長商會主席茶業團體主任委員及當地聲望素著之茶業專家，組織審查委員會審查之，審查委員會開會時以建設廳所派登記專員爲主席。

第八條 凡經審查合格登記之茶號，除于茶號登記簿作合法之登記外，並由本所會同登記專員呈請建設廳發給登記證，其有效期間爲一年。

第九條 凡經登記之茶號，如發見有欺瞞情形，本所得隨時註銷其登記資格，並追還其登記證。

第十條 本辦法自省政府核定公佈之日施行。

茶號登記須知

(一) 茶號登記費

一、五千元以上之資本

安徽省臨時軍行法規彙編

編

三五

二、製茶五百葉以上

三、茶葉種植面積至少三年

(二)登記人員會同縣政府代表須往產茶地點辦理登記，并隨時調查登記人經濟狀況及住址。

(三)茶號登記表經初步審核後即由縣政府招集審核。

(四)茶號登記表，經初步審核後即隨時將合格與不合格者，分別包封，專送茶葉指導所彙齊轉送貸款機關複核。

(五)茶號登記日期暨初步審查日期

一、立煌縣登記日期四月十二日 初步審核日期四月二十七號

二、霍山縣登記日期四月十五日 初步審核日期五月三日

三、舒城縣登記日期四月十五日 初步審核日期四月三十日

四、六安縣登記日期四月十五日 初步審核日期五月四日

(六)茶號登記不收任何費用。

(七)通知茶號備領用一百五十市斤秤一根，立煌茶號向張家畝建設廳領取，舒城六安霍山三縣茶號，均在霍山諾佛庵

茶葉指導所領取。

(八)登記人員須攜帶茶葉指導所廣告各茶商書，以便分散。

(九)向縣政府領取該縣地圖二份，以備劃分茶區。

安徽省立茶葉指導所介紹製茶貸款辦法

二十八年三月三十一日省政府第七四四次委員常會通過

第一條 凡未經本所核准之茶號或茶莊茶廠合作社不得向本所請求介紹貸款

第二條 申請貸款應由該號經理或負責人呈送左列文件

一、申請書

二、股東合同(如係獨資經營須於申請書內註明)

三、保證書或提供担保品證件

第三條 申請貸款應載明左列事項

一、申請人姓名別號籍貫年齡住址及性別

二、申請製茶經驗

三、最近三年所製之茶葉數量及售價並盈虧概況

四、茶號名稱及地址

五、本年資本額

六、各股東姓名住址性別及所認股額

七、本年擬製茶量

八、本年製成之茶交運地點

九、希望貸款最高數額

十、虧短數項時償還辦法

十一、本年度定雇工人名額

十二、申請貸款年月日

第四條 股東合同經驗明後加蓋驗訖戳記發還至担保品證件如經本所核准介紹貸款應交本所或貸款機關保存製給收據俟

本息償清後發還

第五條 關於貸款來源及貸款額另由財建兩廳呈請

省政府核定

第六條 關於借款抵押與保證各條件應由貸款機關與借款茶號訂定貸款合同

第七條 凡經本所登記合格之茶號得由本所出具正式介紹函件連同各種登記表格送請貸款機關審核貸款

第八條 本辦法如有未盡事宜得隨時呈請修改

第九條 本辦法自省政府核定之日公布施行

安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組組織規則

二十七年十二月二十七日省政府第七二〇次委員常會通過

第一條 安徽省政府為迅速養成合作指導人員以便推進戰時合作事業起見特於政治軍事幹部訓練班內設立合作指導組

(以下簡稱本組)

第二條 本組設組長一人綜理全組事務由建設廳長兼任之

安徽省戰時軍行法規彙編 建設

第三條 本組設教務總務兩股分掌左列事項

甲、教務股

- 一、辦理本組課程及授課時間之分配事項
- 二、辦理請假及成績之記載事項
- 三、辦理圖書講義之編製散發事項
- 四、辦理學員德行能力思想之考核事項
- 五、辦理各種表格之製訂及統計事項
- 六、辦理學員軍事訓練及管理事項

總務股

- 一、辦理本組庶務及經費之核對事項
- 二、辦理文件之整理及保管事項
- 三、辦理學員之膳宿事項
- 四、其他不屬於教務股事項

第四條

教務總務兩股各設股長一人幹事二人至三人總事一人至二人教務股另設隊長一員專負軍事訓練與管理之責統由組長分別遴選適當人員呈請班主任派充之

第五條

本組教職員凡屬兼任者概為義務職

第六條

本組招在名額暫定為六十名由六安舒城合肥含山巢縣太湖潛山亳縣蒙城潁上定遠滁縣來安等十三縣政府依照招生簡章規定各考選二名送由建設廳覆試其餘名額由建設廳直接招考

第七條

- 一、國內各大學畢業或肄業者
- 二、專門學校畢業或職業學校畢業者
- 三、普通考試及格或普通檢定及格者
- 四、高級中學畢業者
- 五、高中畢業二年以上曾參加各種抗戰工作半年以上者

第八條

政治軍事訓練班學員合於上述資格有志合作事業者得呈由班主任之許可向建設廳報名參加考試

第九條

本組訓練課目如左

合作概論 信用合作 生產合作 運銷合作 消費合作 合作法規 合作簿記 合作指導 供給合作 政治
經濟學概要 農業概論 農業經濟概要 工商經濟概要 農倉經營 統計學概要 精神講話 問題討論 政
治訓練 軍事訓練

第十條 本組除講授上列各課目外在學科訓練期間每月至少施行個別談話一次以測驗學員之思想能力與所學成績

第十一條 本組於結業時應就所授課目分別舉行考試各科平均分數以六十分為及格

第十二條 本組為實地授給學員之指導技術起見於結業後分別派往已設合作指導處之縣份實地見習期間暫定為一個月

第十三條 學員訓練期間暫定為兩個月(實習期間在外)

第十四條 本組學員結業後由建設廳按照成績分派工作

第十五條 本組招考事宜另訂招考簡章公佈之

第十六條 本組經費另列預算由省庫支給

第十七條 本組辦事細則另訂之

第十八條 本規則自呈奉省府核准之日施行

安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組招考簡章

二十七年十二月二十七日省政府第七二〇次委員常會通過

第一條 本組以迅速養成合作指導人才以便推行本省戰時合作事業為宗旨

第二條 本組學員名額暫定為六十名由六安舒城合肥含山巢縣太湖潛山亳縣蒙城穎上定遠滁縣來安等十三縣政府依照本簡章之規定各考選二名送由建設廳復試其餘名額由建設廳直接招考

第三條 投考資格以男性年在二十歲以上三十五歲以下體格健全合於左列各款之者為限

一、國內各大學畢業或肄業者

二、專門學校畢業或職業學校畢業者

三、普通考試及格或普通檢定及格者

四、高級中學校畢業

五、高中肄業二年以上曾在正式機關服務或參加各種抗戰工作半年以上者

第四條 政治軍訓練班學員合於上列資格有志合作事業者得呈由班主任之許可向建設廳報名參加考試

第五條 報名地點在各縣為縣政府在立煌為安徽省政府建設廳

第六條 報名時期在各縣爲二十八年一月十一日至十四日在立煌爲一月十五日至二十五日

第七條 報名手續須呈繳證件及四寸半身照片二張（非四寸半身者亦可如確無照片者可於事後補繳）取回收據并須親往報名地點填註報考單取具准考證

第八條 考試時期在各縣爲二十八年一月十五日在立煌爲同年一月二十七日及二十八日

第九條 考試分初試覆試兩種各縣政府一月十五日及立煌一月二十七日之考試爲初試立煌二十八日之考試爲覆試

第十條 考試科目如次

甲、初試科目

乙、覆試科目

一、黨義（三民主義建國大綱），二、國文（三、算術代數平圖幾何）

一、筆試

二、口試

三、體格檢查

第十一條 各縣辦理初試完竣應將錄取人姓名試卷連同錄取人原繳證件一併備文於二十八年一月二十七日以前寄到立煌

第十二條 建設廳如恐郵程迂緩亦可將應呈文件逕交初試及格人攜立但先期電報備查

經各縣初試及格者應於一月二十七日以前趕到立煌建設廳報到參加覆試其來立煌旅費應由各縣政府按照路途遠近酌予津貼

第十三條 揭曉時期爲一月三十日本組除將錄取各生姓名榜示外並在當日皖報公布俾便週知

第十四條 訓練期間暫定爲兩個月（實習期間在外）必要時得縮短或延長之

第十五條 開學期間爲二十八年二月一日錄取各生應於開學前一日報到入班逾期即取銷其人學資格

第十六條 在訓練期間每月由本班津貼生活費八元膳費在內講義由班供給實習期間每日生活費五角旅雜費在內

第十七條 學員訓練期滿考有成績及格由建設廳發給證明書並按成績優劣分別任用

第十八條 學員結業後之待遇每月爲三十元至六十元其有特殊成績與能力者得予破格任用

第十九條 本簡章自公布之日施行

安徽省各縣合作指導處組織通則

（二十七年九月二十二日安徽省政府第三五〇次委員談話會通過）

第一條 安徽省政府爲推進各縣合作事業起見特設置各縣合作指導處

- 第二條 各縣合作指導處直隸於建設廳
- 第三條 合作指導處設處長一人由縣兼任
- 第四條 處長以下設主任一人指導員一人至三人司事一人由建設廳委派曾受合作訓練之合格人員充任之
- 第五條 處長秉承省合作主管機關之命總攬全縣合作事宜
- 第六條 主任承處長之意旨處理處內外一切事務對於指導員及司事有指揮監督之權
- 第七條 合作指導處處長為義務職
- 第八條 各縣合作指導處經常費由庫支給
- 第九條 合作指導處每月舉行處務會議一次以處長為主席必要時得舉行臨時會議
- 第十條 合作指導處每月應編製工作報告連同處務會議錄呈省合作主管機關核閱
- 第十一條 合作指導處辦事規則另訂之
- 第十二條 本通則如有未盡事宜隨時呈請 省政府修正之
- 第十三條 本通則自呈准省政府公佈之日施行

安徽省各縣合作指導處經收還款利息處理辦法

- 一、自二十八年一月起各縣合作指導處（以下簡稱指導處）經收還款利息，除遵照貸款保管規則暨處理貸放事務注意事項規定外悉依本辦法辦理。
- 二、在本應接辦還行貸款期間，農行照年息六厘與本廳結帳，各縣經收還款六厘以外之利息及還款匯費概歸本廳收及。
- 三、各縣指導處，逐月應領之經費，一律由各該處在經收貸款利息項下按數提用照經費撥付辦法辦理。
- 四、指導處經收還款利息數目，由本廳依據各處每月呈送還款收據繳查聯按期登帳，年底結算總數。
- 五、各縣指導處經收貸款之利息，除扣免經費外，如有餘數，本廳得隨時令其提解其解款匯費由解款縣墊付，報廳核算。
- 六、凡每月收入利息不敷撥付額定應領經費之各縣，其不敷撥付之經費准由經收貸款本金項下按數扣補，每年六月底十二月月底結算一次。
- 七、凡本年内各月份到期貨款較少之縣，其經費准由各該處於其每次領撥貸款項下按數提用，前項提用經費，如仍慮不能接濟時，得呈明本廳指撥經費備用。

八、廬江指導處經費，准由該處在經收中行貸款利息項下，逐月照數提用，仍照每年二次結帳時，再由本廳移補歸墊。含山指導處設立後，依同樣辦法辦理。

安徽省各縣合作指導處處理貸放事務應加注意事項

甲、關於經放貸款方面

一、合作社或合作社聯合社（以下簡稱合作社）申請借款，應先期呈送三聯式借款申請書及借款合同（原定辦法，轉放借款免填借款申請書，現因本廳接辦農行貸款各社借款申請書仍應照填，以便審核）各一份（申請書合同格式另頒）由指導處審核覓轉本廳核放，在未奉核發簽訂借款合同以前，不得逕自發款。

如遇貸款需用迫切，不及辦理前項申請手續時，可將擬放各社貸款數目用途，先行電核核准放款，再行補呈借款申請書及合同。

二、合作社申請借款，應將借款申請書及借款合同空白各欄暨附屬各表，分別填載以憑查核，（合同內借款還款數目及日期各欄免填）。

三、合作社借款經核放後原定用途不得擅自變更，違者經查明後，除令尅日繳還原借款外，並將該借款社負責指導人員予以嚴處。

四、各縣合作指導處發放借款，應將各社繳呈借款收據第一第二兩聯彙存（三聯式借款收據另行印發）其繳查聯應按旬呈廳登賬不得稍有稽延彙呈日期，以每旬最後一日（即平日二十八日三十日或三十一日）為準。

五、普通業務貸款，應遵各該縣貸款預定數量表（另行規定頒發）按期辦理，特種業務貸款，臨時呈廳核定。

乙、關於經收還款方面

一、各縣催收過期還款，應依照本年工作計劃綱領規定各該縣分期應行收回貸款數量標準辦理，其尚未經列入工作計劃綱領之各縣，本年分期應行收回數量，另案訂定飭遵。

二、凡係過期貸款，在本年內應一律嚴令清償以在積欠，如查明確係無力償還而有正當理由時，亦應責其清繳利息，換訂借款合同。

各社過期貸款除因特殊情形經指導處責令清繳利息換訂借款合同外，其餘一律不准展期。

三、各縣指導處在催收貸款期間，應逐社清查還款情形，並令繳送還款收據，以憑核對，如查有數目不符，或有他人出據冒收貸款情事，須即嚴行追查並呈報核辦。

四、指導處經收各社還款，除依本注意事項第二條規定清繳利息換訂借款合同外，其餘每次收款，應將本息一併計算，

利隨本減，（如某社還款五十元，須令其繳付五元之利息或由其五十元內扣收利息）。

五、合作社還款匯費一律按原借款額百分之一計算，由各社於其每次還款時，一併按數附繳（如還本金一百元，除繳利息外，另附繳匯費一元）。

六、指導處經收還款，應隨時掣給各社還款收據，收據內還款科目，利息，過期利息，及匯費各欄，應詳細填載，以便查對。

七、指導處掣給各社還款收據，應每旬將繳查聯呈廳登帳，不得稍有稽延，其呈日期，以每旬最後一日（即十日二十日三十日或三十一日）為準。

丙、關於撥領貸款方面

一、凡經本廳前頒二十八年工作計劃綱領規定撥領貸款之縣，須一律依照規定撥款數目分期撥領辦理其未盡規劃配撥之縣如其貸款需相互勻放時另由本廳隨時核定撥領貸款數目，飭知辦理，撥領貸款手續規定如次：

（一）凡已列入撥領貸款各縣，每次撥款，由撥款縣將撥款清單，由當地銀行電匯領款縣收取，取回銀行匯款收據為憑，如係通知領款縣派員領取，即由領款縣出具收據交撥款縣收存。

（二）凡係臨時指定撥領貸款之縣，除由本廳核定數目飭知辦理外，其撥付貸款手續照（一）項規定辦理，如何匯解及領取，仍由兩縣自行商定。

（三）兩縣相互撥領貸款，其手續辦竣後，仍應會電呈廳備查。

二、撥款匯費及電費，一律由撥款縣墊付，報廳核算，如係派員領取時，其領款旅費則由領款縣墊付，按實支數報廳核銷。

丁、關於計算利息方面

一、還款利息，一律按年月日分別計算，滿整年者以年計，滿整月者以月計，不及一月者均以日計，有幾日算幾日，不得包零。

例如自民國二十五年十月二日起至民國二十八年三月九日止之利息其計算方法如次

（一）民國二十五年十月二日至民國二十七年十月一日為二年。

（二）二十七年十月二日至二十八年三月一日為五個月。

（三）三月二日至三月九日為七日。

二、計算年數，一律自起息年某月某日起照整年算至最後一年某月某日前一日為止（如民國二十二年三月五日至民國二十八年三月四月為六整年）計算月數，一律自算去整年後某月某日後一日起算至最後一月底止（如三月五日至五月

月四為兩整月。計算日數一律自算去整月後零日自起算至還款前日(即五兩零日)止。日率即還款日(一為五日)。

三、計算利息，小數以算至角分為止，第三位小數按四捨五入，如五角八分五厘五角八分六厘，均用五入法列為五角九分，五角八分四厘，均用四捨法列為五角八分，餘類推。

四、各縣還期貸款，按照農行舊例應加收年息四厘，本廳為減輕各社負担起見特改如加收年息二厘，如合作社借款原定利率年息一分，過期利息，則為年息一分二厘，預備社或互助社原定利息為月息七厘(即年息分釐四毫過期利息則為年息一分零四毫)。

五、逾期貸款加收年息二釐之利息，應自過期之日起計算，如某社於民國二十五年三月五日借款，二十六日二月五日到期，二十八日三月九日還款，其計算方法如次：

(一)民國二十五年三月九日至民國二十六年二月五日照年息一分計算如係預備社或互助社應照年息八釐四毫計算。

(二)二十六年二月六日至二十八年三月九日照年息一分二釐計算，如係預備社或互助社應照年息一分零四毫計算。

六、各縣指導處應收還款利息，應於製發還款收據各輪過期利息欄將應收過期利息數目載明，不得混列利息欄數目內。

安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組學員實習辦法

二十七年九月二十三日省政府第三五〇次委員談話會通過

- 第一條 安徽省政治軍事幹部訓練班合作指導組(以下簡稱指導組)受訓學員實習事項悉依本辦法辦理。
- 第二條 指導組學員實習事宜由安徽省政府建設廳(以下簡稱建設廳)主持辦理。
- 第三條 指導組學員實習期間依照預定為一個月必要時酌予縮短或延長。
- 第四條 指導組學員學科結束後由建設廳派赴本省已設合作指導處(以下簡稱指導處)各縣實地見習分配表另定之。
- 第五條 指導組學員奉到派遣實習命令後依照實習分配表規定限期分向派定之指導處報到並由指導處每日轉報建設廳備查。

第六條 指導組學員實習事項如左

- 一、庶務實習——文稱運擬收發貨款收付及經費報銷手續。
- 二、外勤實習——合作社之宣傳調查指導組織及業務經營。

處務實習期間以七日為限餘為外勤實習期間

第七條 指導組學員實習時由指導處主任及指導員分別率領負責指導之責

第八條

指導組學員在實習期間應恪守指導處一切規定不得有浪漫及越軌行為其有違反規定者由指導處報請建設廳核處

第九條

指導處對於實習學員之操行學識能力各項應隨時考察實記載並於實習期滿三日內依照規定表式詳晰查填報請建設廳核定考績表另訂之

第十條

指導組實習學員派遣運費及實習期間膳食旅雜各費一律由指導組按照規定直接支給

第十一條

指導組學員在實習期內不得擅自離手收付貸款外勤實習時不得接受任何無代價之供應

第十二條

指導組學員實習期滿後應即離處回組或逕赴指定縣份工作由建設廳隨時核定飭遵

第十三條

本辦法自安徽省政府核准之日施行

預定指導組學員實習工作標準

- 一、指導組學員實習事項除遵照實習辦法第六條規定辦理外悉依本標準
- 二、調查全縣合作社社員人數社股金總數及職員變動情形分社製成調查表
- 三、調查各社借款還款數目及其分期社製成調查表
- 四、調查各種合作社經營業務概況及其盈虧情形
- 五、協助各社整理或補充必須置備之書表帳冊

安徽省建設廳接管中農行安徽合作貸款整理處組織規程

二十八年三月二十八日省政府第七四三次委員常會通過

第一條

安徽省政府建設廳為整理中農行安徽合作貸款整理處與中國農工銀行訂定之合約，接辦該行在皖已貸未收合作貸款，為謀貸款保管便利及統籌清理起見，特設安徽省建設廳接管中農行安徽合作貸款整理處（以下簡稱整理處）

第二條

整理處設於安徽省政府建設廳

第三條

整理處處長一人由建設廳廳長兼任，副處長一人，由建設廳呈薦省政府任用之

安徽省臨時單行法規彙編

建設廳

第四章

股東之權利

一、選舉權

二、出納股

三、總務股

第五條

各股設主任一人由處長呈請省政府委任，兼承處長副處長之命辦理各股事務並視事務之繁簡，酌設股員辦事

第六條

附子現金撥據及契約之保管事項

一、關於貸款保管事項

二、關於貸款收付存摺帳簿之登記及結算事項

三、關於子日記表旬記表月報表結算表之填製事項

四、關於合作社借款合同收據之整理及裝訂事項

五、關於預決算之編製事項

六、關於經費之收支計算事項

七、其他屬於會計事項

第七條

出納股職掌如左

一、關於現金票據之收入付出事項

二、關於合作社申請借款書類之檢查及核對事項

三、關於貸款之匯收經付事項

四、關於合作社借款合同收據之註銷及廢止

五、關於其他一切匯收經付事項

第八條

總務股職掌如左

一、關於文書收發及繕寫事項

二、關於印信兼守事項

三、關於庶務事項

四、關於貸款調查事項

五、關於人事考核登記事項

六、其他不屬於各股事項

第九條 整理處爲明瞭各縣經辦合作貸款情形，得派調查員前往放款各縣實地查詢，並將調查所得情形，隨時呈報建設廳，以備查考。

第十條 整理處對於各縣合作貸款之數額，係依據建設廳原定各縣貸款標準，分別貸放，如遇特殊情形，得呈請建設廳隨時調度增減之。

第十一條 貸款利率，仍照中國農民銀行原定標準，定爲年息一分。

第十二條 按與農行所訂合約之規定，整理處以下列法定團體爲放款對象：
1. 各縣依法登記之合作社預備社或互助社

2. 合作社聯合社及其所屬之農業團體

第十三條 整理之經費，係以接辦農行貸款六厘以外之利息撥用，不另向省庫支款。

第十四條 整理處爲謀貸放事務便利起見，得函請農行選派會計或稽核駐處工作。

第十五條 本規程如有未盡事宜，由建設廳呈請省政府修改之。

第十六條 本規程自安徽省政府委員會核准之日施行並分函經濟部中國農民銀行備案。

安徽省戰時各縣合作登記事務處理辦法

一、安徽省政府爲便利辦理戰時合作登記事務，藉謀加強戰時合作事業之發展起見，特參酌前實業部刊行之「組織合作社須知」及「各省縣市辦理合作社登記須知」，訂定本辦法。

二、合作社之縣主管機關，在已設合作指導處之縣份爲合作指導處，其未設合作指導處之縣份，仍爲縣政府。

三、各縣合作社經合作指導處之指導或依照合作社法之規定，經設成立於舉行創立，會後應具備下列文件，呈請縣主管機關登記。

(一)呈請登記書一份

(二)章程三份

(三)社員名冊一份

(四)創立會議錄一份

附註 上列各件均應依照前實業部所頒格式

四、縣合作主管機關接受合作社申請成立登記後，應於三日內派員調查。

五、依前條所派之調查員應，按照前實業部所頒之調查表逐項詳查，記入分數，並簽註意見，複請縣合作主管機關，以憑辦理。

六、縣合作主管機關接獲調查報告後，應即詳加審核，以定所請登記之准駁。

七、縣合作主管機關，如認申請登記之合作社為合格，則應將四聯成立登記表（前實業部所規定）填齊，並將下列二件發給合作社。

（一）原呈章程一份，須於末幅蓋縣主管機關印信。

（二）登記證（即四聯成立登記表申聯）一份，須編號蓋印，并由登記機關長官簽署。

八、縣合作主管機關批准合作登記後，除將合作社原呈文件各留一份備查並將四聯成立登記表之了聯藏存外大應將四聯成立登記表之內兩聯報呈送建設廳審核存查。

九、縣合作主管機關接受合作社之申請登記，經過調查後，如認為不合格，應即逐項批示合作社改正後再行呈請登記。

十、各縣合作社之圖記由縣合作主管機關按照前實業部所頒「組織合作社須知」第十項規定尺寸刊發，如收回刊期費，每類不得超過法幣五角。

十一、合作社呈准登記，具領圖記後，應即開始業務，并將啓用圖記日期及圖章呈報縣合作主管機關備查。

十二、本辦法規定關於成立登記事宜合作社或聯合社辦理「變更」「合併」「解放」登記時准適用之。

十三、前安徽省農會合作委員會所頒各種合作登記法令不與本辦法抵觸者，仍適用之。

十四、未經依法呈准登記之合作社，各縣合作主管機關得按照合作社法第五條之規定，予以取締。

十五、本辦法如有未盡事宜，得隨時呈請修改之。

十六、本辦法自安徽省政府公布之日施行。

安徽省戰時合作貸款暫行辦法

一、安徽省政府為統一管理全省合作貸款，並促進實業應用起見，特參酌戰時經濟實情，擬定本辦法。

二、凡經前省農會合作委員會經辦合作及介紹放款縣份，在各縣放款銀行未回省履行合約接辦貸放事務以前，所有關於貸款收放保管及轉貸事宜，由建設廳督飭各縣合作指導處依本照辦法辦理之。

三、本省戰時合作社貸款，暫分為「信用」「生產」「消費」「公用」等四種。在本辦法施行前所有各縣屬放貸社，其不屬於以上四種範圍者，於各該社原借貸款收回後，即行停放該類借款。茲將各種貸款原則，分別規定於次：

甲、信用貸款

(一)用途 購買種籽肥料耕牛農具，及其他農業經營必需之設備。

(二)數額 合作社成立之第一年，每社員一次可借二十五元，其成立期間每遞增一年得增借五元，但最多不得超過四十元。

(三)發放 以春耕貸款為原則，必要時，亦得在他種生產季節辦理。

(四)還款來源 以收穫主要農產品為還款來源，借款期間以十個月為最長期限。

乙、生產貸款

(一)用途 舉辦農業生產之「種植」「加工」及「採集」等事業，由社僱用社員或招募難民借款集體經營。案其由社員個別借款經營之生產事業，仍歸信用貸款範圍。

(二)數額 按照所辦生產事業範圍之廣狹而定，即估計其應辦之成本為其借款總額。

(三)發放 時間不限定，可按各種生產季節隨時辦理。

(四)還款來源 以出售其生產品為還款來源，借款時期以八個月為最長期限。

丙、消費貸款

(一)用途 購買油鹽柴米，及其他日常生活必需之物品。

(二)數額 依據全體社員及其家屬一個月內消費總額之估計量為借款總額。

(三)貸款 以春秋兩季貸款為原則。

(四)還款來源 以出售消費物品為還款來源，借款期間以一年為最長期限。

丁、公用貸款

(一)用途 建築公用住宅購置農業公用機械及大規模農具，供社員共同或分別使用。

(二)數額 按所預定建築購置或設備所需之成本，為其貸款總額。

(三) 貸款 以春秋兩季貸款為原則。

(四) 還款來源 以收受社員之使用費或租用費為還款來源，借款期間暫以兩年為限。

前項貸款在多數難民集中區域，應儘量舉辦，以便招收有生產能力之難民集體經營各種生產事業。

附註 除以上四種貸款外，利用貸款因生產利益滯緩，暫行停止供給貸款，因物品來源困難亦暫行停辦，必要

時則將供給物品購到消費部代售，還銷貸款，因各地交通阻滯，不易集中經營，暫行停止貨放在可能範圍內，由兩地合作社或社員相互訂定預約，直接交易，儲押貸款以保管或移運產品困難，不易由社專辦，亦暫行停止貸款。

四、在第三條規定種類內各縣合作指導處得自由處理全縣合作貸款規配放但本縣貸款以自本縣收回轉放為原則，如需舉辦大規模業務，有裨於軍需民食者，得由合作指導處呈准建設廳另行設法貸款辦理。

五、各縣申請轉放貸款應依照規定程序備具借款手續（由借款合同社填寫合同一式三份收據一紙呈送指導處彙轉，轉放借款暫免填借款申請書）呈准建設廳核辦，在轉放借款合同未經呈廳簽訂發還以前，不得逕自發款，但在交通阻滯郵路不便之區，得先電准發款，再行補呈合同收據。

六、合作社依照第三條規定種類借款，如為其本身類別所限制時，得按照下列規定變通辦理，以期借款便利，兼使資金運用靈活，但每一合作社同時以申借一種借款為限合作應借款變通辦法，規定如次：

1. 運銷合作社可申請生產借款
2. 供給合作社可申請消費借款
3. 利用合作社可申請生產或公用借款
4. 農村合作社及其他各種合作社均可申請信用借款
- 七、特種農產品生產貸款（如祁至紅茶皖西綠茶貸款之類）再建設廳於每種生產季節前另向其他金融機關洽商投資臨時指示辦理，不在各縣轉放借款範圍之內。
- 八、各縣合作指導處對其貸款之合作社應切實把握用，以新增厚抗戰力量，如極特種時期，奉令由廳在縣撤還時，仍應採取秘密通訊方法，與合作社切取聯絡隨時維護合作社籍以保障還款能力。
- 九、凡係指定為還款來源之農產品或製造品，合作指導處應隨時指示合作社妥為保管，或監督移運安全地點，以防竇敵而保障貸款之安全。

十、合作指導處應將貸款除備辦貸款登記簿外，每月應填造具收付統計月報表，（聯合委會備查）

應備核。

一、合作指導處經收及保管合作貸款應特別慎重，其規則另定之。

二、本辦法如有不合事宜，得隨時修改之。

三、本辦法自安徽省政府委員會議核之日施行。

安徽省各縣合作指導處經收及保管合作貸款暫行規則

一、本規則係根據安徽省戰時合作貸款暫行辦法第十一條訂定之。

二、各縣合作貸款，在放款銀行未經回駐本省，或合作金庫未曾籌備成立以前，所有合作社還款，由指導處經收並妥為保管。

三、指導處經收合作社還款以存放當地銀行為原則，各處無論多少收款，應即存入銀行不得截留挪用，必要時得逕託銀行代收付。

四、凡無銀行或其他金融機關之縣，指導處收回貸款應依照下列規定自行保管。

1. 凡超過五萬元以上之貸款，限定期間不得超過一星期，二萬元至四萬元者，不得超過十日，五千元至一千元者不得超過二十日，一千元以下者，不得超過一個月，如逾上述規定額數及限期，而又無法轉放時，應即彙報建設廳核示。

2. 收回貸款由處集中保管處內經收人員，不得分散截留，違者由處長查明報省究辦。

3. 各處經收保管之貸款應一律拒絕縣政府及地方各機關挪用，倘遇有要挾情事，指導處主任，得隨時呈請省政府派員查究。

4. 保管貸款對外應嚴守秘密，如在特殊時期，並應設法移藏，以策安全。

五、指導處應製備三聯式收據（收據、存摺、還款社名本利金數目還款年月日由處長主任及經收人分別簽蓋，並蓋指導處鈐記）以備經收合作社還款之用，私人收據一律不得應用，以昭劃一，而免流弊。

六、指導處於每月終旬將經收合作社還款收據存摺彙編報省，彙報貸款收付統計月報表，一併呈報建設廳備核。

七、各縣經收合作社還款絕對禁止挪用，私人不得截留，違者由處長查明報省究辦，由建設廳查明依法嚴辦。

八、各縣合作工作人員，除依照規定手續向合作社收取到期還款外，不得以任何名義向合作社移挪款項，違者查明

嚴究。

九、各縣經收合作社還款自本年十月份起，一律改用指導處收據，所有十月一日以前各處及私人原經發給各社之還款收據，如係借款尚未還清未經檢還註銷合同者，仍由指導處分別查明負責收回，換發指導處收據以資劃一而便查考。

十、指導處發給各社還款收據應於轉發建設廳發還註銷合同時分別查明收回註銷作廢。

十一、本規則如有未盡事宜得隨時修改之。
本規則自安徽省政府委員會核准之日施行。

安徽省各縣合作成績考查標準

(甲) 社會方面

- 一、因合作社而發生彼此互助之事實
- 二、因合作社而調息民間糾紛之事實
- 三、因合作社之提倡而辦理之會社事業
- 四、因合作社而提高民衆普通常識之事實
- 五、因合作社而提高民衆道德與教育等之事實
- 六、因合作社而提高民衆抗戰情緒之事實
- 七、因合作社而興修道路等之事實
- 八、其他

(乙) 經濟方面

- 一、因合作社而增加收入之事實
- 二、因合作社而減少支出之事實
- 三、因合作社而減輕負擔與免除重利盤剝之事實
- 四、因合作社而儲蓄之金錢或實物之事實
- 五、因合作社而添設耕牛農具等之事實
- 六、因合作社而購入種籽肥料等之事實
- 七、因合作社而金融得以流通之事實

- 八、因合作社而增加耕地面積之事實
- 九、因合作社而改良水利之事實
- 十、因合作社之提倡而辦理農村副業之事實
- 十一、因合作社而耕作收穫調製等項方法得以改良之事實
- 十二、因合作社而農民生活得以改善之事實
- 十三、其他

附註：上列各項事實均須詳細敘述，其可以數字表明者，務須敘明。

安徽省各縣合作指導處組織通則

- 第一條 安徽省政府為推進各縣合作事業起見特設各縣合作指導處
- 第二條 各縣合作指導處直隸於建設廳
- 第三條 合作指導處設處長一人由縣長兼
- 第四條 處長以下設主任一人指導員一人至五人由辦事處主任由建設廳委派曾受合作訓練之合格人員充任之
- 第五條 處長兼承省合作主管機關之命總攬各縣合作事務
- 第六條 主任承處長之命處理處內外一切事務對於指導員及司事有指揮監督之權
- 第七條 合作指導處處長為義務職
- 第八條 合作指導處每月舉行處務會議以處長為主席必要時得舉行臨時會議
- 第九條 合作指導處每月應編製工作報告連同處務會議錄呈省合作主管機關核閱
- 第十條 合作指導處辦事規則另訂之
- 第十一條 本通則如有未盡事宜隨時呈請 省政府修正之
- 第十二條 本通則自呈准省政府公佈之日施行

安徽省各縣合作指導處辦事規則

第一條 本規則依據安徽省各縣合作指導處組織通則第四十一條之規定訂定之

第二條 各縣合作指導處（以下簡稱指導處）事務除另有規定外悉依本規則辦理

第三條 處長總攬全處事務並督飭各員下鄉工作

第四條 指導處對外行文必須具具簽章

第五條 主任商承處長意旨辦理左列各項事務

甲、關於全縣工作計劃之規訂事項

乙、關於文件之擬撰及核閱事項

丙、關於工作報告之彙編事項

丁、關於指導工作之分配事項

戊、關於印信之保管及蓋用事項

己、關於合作貸款之收付及保管事項

庚、關於經費之收付事項

第六條 指導處主任除處理處務外每月至少應有十日在鄉間工作

第七條

指導員承處長及主任之旨辦理左列各項事務

甲、關於各級合作社社務業務之指導事項

乙、關於合作宣傳調查稽核及監督事項

丙、關於各級合作社社員職員之訓練事項

丁、其他關於指定事項

指導員每月應有二十五日以上駐鄉工作

第八條

指導員不得出具收據經收貸款

第九條

指導員應於每月月底前將月份之工作情形詳細編成報告交與指導處彙編呈核

司事承 處長及主任之命辦理左列各項事務

甲、關於文件之繕寫核對及收發事項

乙、關於經費報銷及人事登記事項

丙、關於業務或指定事項

第十條

指導處司事在不妨及前條規定之工作範圍內得下鄉協助指導工作

第十三條 指導處處務會議應於每月三日以前舉行由主任按期召集開會時處長為主席處長缺席時由主任代理會議結束後應將會議錄彙送建設廳備查

第十四條 指導處臨時會議由處長或主任認為有必要時召集之其會議錄亦應呈報備查

第十五條 指導處工作報告表應於每月五日以前呈送其內容應遵照前委會指字第三六七條訓令之規定分為總務報告主任報告指導員報告及數字表等項

第十六條 指導處收付貸款情形應於每月底列入貸款收付月告表專案呈報

第十七條 關於收回貸款之條據為辦事便利計如得處長之同意可由主任單獨負責簽署

第十八條 指導處主任請假在五日以上者應由處長轉請核准假期在二日以內者得由處長核准

第十九條 指導員請假在五日以上者應轉請建設廳核准假期在五日以內者由主任核轉處長批定之

第二十條 指導處之司事請假與指導員請假同一規定

第二十一條 指導處工作人員之請假事務應由司事負責登記並應於每月底列入工作報告表之附記欄呈核

第二十二條 本規則如有未盡事宜得隨時呈請修改之

安徽省戰時合作工作人員考績規則

第一條 安徽省政府為考核戰時各縣合作工作人員之成績起見特訂定本規則

第二條 戰時各縣合作工作人員之考績定每六個月舉行一次於六月及十二月底舉行之但遇有特殊情形仍得隨時獎懲

第三條 獎懲分左列三種

- 一、進級
- 二、記功
- 三、嘉獎

凡有左列事實之一者予以進級之獎勵

- 一、指導辦理戰時生產消費運銷等業務具有特殊成績者
- 二、指導有方使合作社或社員對於抗戰軍政治經濟有特殊貢獻者

第五條

三、負責指導之合作社或聯合社考成結果列入甲等成績在十分之七以上者
凡有左列事實之一者予以記功之獎勵

一、指導適當社員均能明瞭抗建國意義者

二、指導照法令努力工作者具有相當成績者

三、負責指導之合作社考成結果列入甲等成績在十分之四以上者

第六條

凡有左列事實之一者予以傳令嘉獎

一、認真責任工作努力者

二、品行端正深得社員之信仰者

三、負責指導之合作社考成結果列入甲等成績計分之二以上者

第七條

懲戒分左列四種

一、申斥

二、記過

三、降級

四、撤職

第八條

凡有左列事實之一者予以申斥

一、辦事遲緩或有錯誤者

二、工作不切實際者

三、負責指導之合作社考成結果列入已等成績在十分之五以下者

第九條

凡有左列事實之一者以記過處分

一、經辦事件屢有延擱或錯誤者

二、因懈怠或不法意致廢弛職務者

三、負責指導之合作社考成結果列入丙等成績在十分之五以下者

第十條

凡有左列事實之一者予以降級處分

一、措置失當不能稱職者

二、因循敷衍毫無工作成績者

三、負責指導之合作社考成結果列入丁等成績在十分之五以下者

第十一條 有左列情事之一者予以撤職

一，侵蝕貸款或負責指導之合作社職員同樣情事者

二，對於功令陽奉陰違致貽誤事機者

三，負責指導之合作社考成結果列入戊等成績在十分之五以下者

第十二條 受嘉獎或申斥三次者以記功或記過一次論記功或記過三次者予以遷級或降級降級處分三次者撤職

第十三條 受撤職處分而情節尤重大者除分別函呈有關各機關永不錄用外倘有涉及刑事範圍並應送請司法機關法辦

第十四條 本規則規定之嘉獎申斥記功記過得互相抵銷之

第十五條 各縣工作人員發生與本規則所規定之同等事項而未經明白規定者得按照同等規定予以獎懲

第十六條 各縣合作指導處司事之考績准適用本規則

第十七條 各縣合作指導處指導員及司事之考績由各主管處長及主任會同辦理後呈報獎懲

第十八條 各縣合作指導處處長及主任考績事宜由建設廳逕行辦理之

第十九條 本規則如有未盡事宜得隨時修改之

第二十條 本規則自公布之日施行

安徽省戰區退出船舶之失業員工登記辦法

- 第一條 本省沿江淮各縣由戰區退出之船舶（小火輪汽船駁船帆船等）其失業員工之調查登記悉依本辦法辦理
- 第二條 凡前項失業員工各縣政府應隨時注意調查取保登記彙報省府（附表式）
- 前條係指確由戰區退出之失業員工而言其在本縣也有工作之員工不在此列
- 第三條 已登記之員工須受各該縣政府或航運統制機關之監督指揮不得潛赴淪陷區域別有活動
- 第四條 已登記之員工各縣政府應飭知本縣各航運機關及團體遇有需要得優先僱用或考核其技能介紹類似職業必要時予以訓練指定工作輪流服務
- 第五條 已登記之失業員工不能維持其生活時由各縣政府會同縣黨部詳確查明呈省查核酌發失業期間伙食費每員每天伙食二角
- 第六條 由戰區退出之船舶各縣政府須與員工同時調查登記一面令其加入本縣航業團體並受縣政府或航運統制機關之監督指揮
- 前項已登記之船舶由各縣航運機關或團體負責監督其絕對不得駛入淪陷區域違則一經查獲即依予該船主以相當處分
- 第七條 各縣政府對前項已登記之船舶及員工應嚴予統制絕不為敵偽利用
- 第八條 本辦法如有未盡事宜得隨時修正之
- 第九條 本辦法自省府公布之日施行

安徽省戰區退出船舶之失業員工登記表

姓名	年齡	籍貫	住址	職務	技能	由何地退出及退出日期	隨員工退出之船舶種類名稱及載重	停泊地點	備考

六、調查登記應照下列四點辦理

1. 鄉鎮長奉到本辦法後應召集保甲長說明糧食管理之意義轉告民衆
2. 每戶存糧五十石以上者應一律自行聲請登記二十石以上者得按自己需要情形自由登記二十石以下者免予登記其他糧食依次類推

3. 食糧所在地之鄉鎮長及保長如認為存戶所報不實或隱匿不報應即詳細調查或親至各戶查驗責令補登或估核彙報

4. 鄉鎮造具存糧清冊如該鄉鎮有合作社組織須會同負責署名蓋章

七、依照本辦法第三條各項規定處置程序如左

1. 敵佔縣城縣份或區域

甲、由縣政府負責勘定安全偏僻地點若干處（或該縣根據地）為儲藏處所縣境內如無安全偏僻地點得在隣近縣份選定

乙、移運數量如接近敵人或火線六十華里以內者除留存生活必需三個月存糧外應悉數即日儘量後運

丙、如有不遵照移運者得由縣府限期移運或強制執行

丁、如遇事機緊迫移運不及時應悉數分給貧民不得已時則焚燬之

2. 敵佔邊境縣或區域

甲、由縣會負責勘定偏僻安全地點若干處為儲藏處所

乙、距離敵人八十華里以內者存糧五十石以下自由移運百石以下除留生活必需消費外應移出百分之四十在二百石以下者應移出百分之五十在二百石以上至多不得留過百石距離敵人一百二十華里以內者留存米數至多不得超過二百石

丙、必要時得由縣府或縣會督飭分會限期移運隨時轉報備查

3. 安全完整縣份或區域

甲、縣會應預先勘定儲糧適當地點

乙、大宗存糧應積極調查登記準備向後方或兩側方移運

八、運輸應照下列各點辦理

1. 運輸除存戶自行移運外應由縣政府統籌運輸工具運用壯丁服役

2. 移運所耗及壯丁所需伙食依存戶糧數比例負擔之

3. 運輸數量以市斤為計算單位市秤由縣政府核定

九、儲藏保管應照下列各點辦理
1. 運輸時期應由該管縣會督同分會審會情形酌量伸縮之

2. 為便利保管得由該管縣會督同分會就存糧較多戶主及地方公正紳按照需要分別組織區保管委員會專責成並得分組或聯合保管如有合作地方應盡量利用

3. 縣會按照規定式樣製發三聯總單交由分會轉發區保管委員會負責填具一聯交存戶收執一聯存保管委員會一聯由分會轉縣會備查由縣會列及彙報省政一備案
前有憑單應繕寫清楚不得潦草擬主應當當場核對

4. 各食糧儲藏處所關於防止潮溼火患及偷竊等項由保管委員會負責辦理之

5. 私人移運食糧亦得委託保管委員會保管之

6. 保管經費由各該儲藏處所擬主按存糧數目自行撥備撥派
7. 設於縣縣之儲藏處所應由縣政府負責飭屬保護隨時協助其在隣省者由縣會請省政府咨請保護

8. 儲藏處所數目及地點由縣會呈報省政府備案
十、大宗存糧得由糧主請求省政府參照移運公糧辦法飭縣征集候工量代運運送地點得由糧主就指定區域內選定其運費由糧主負擔由省府指定有經驗者同糧主組織保管委員會手續參照第八條辦理並得由糧主自行保管但請求代運不得延至特機關迫時

十一、存糧於需用時由縣會在百石以上者提百分之五在五石以上者提百分之二在千石以上者提百分之四充作救濟難民之用由糧主請求運存者加提前定比例或一成半

十二、存糧除民志隨時自提外必需數量外應按照時價售與軍民食糧價款按各戶所存糧數平均轉給餘糧乃屬糧主所有
(其開倉辦法由各縣會訂之)

十三、留供食用食糧特機關迫時自備布袋裝儲以便遷徙逃亡時携出凡未能携出者應悉數分給貧民不得已時則焚燬之
十四、本辦法規定各條如有不盡照辦理致將存糧偷竊或有蓄意侵擾以竊資敵論罪

十五、各級管理人員如有侵私舞弊情事准人隨時舉報控訴一經查實即按軍法議處
十六、本辦法如有未盡事宜得由省政府隨時修正之

修正安徽各縣戰時民間食糧管理委員會組織規程

二十八年九月十八日省府第七六六次委員常會修正通過

第一條 本規程依照本省戰時民間食糧管理辦法第四條規定訂定之

第二條 各縣設立戰時民間食糧管理委員會（以下簡稱縣會）縣以下各區設立分會負責辦理民間食糧管理事宜
縣會由縣長就各機關（貨物檢查處合作指導處在內）民衆團體及當地公正士紳指派九人至十五人爲委員以縣長

第三條 爲主任委員士紳中推定一人爲副主任委員並報請省政府備案
縣會得酌調前項所列各機關團體人員分股辦事其辦事細則由縣會自行製定報請省政府備案

第四條 縣以下各區分會由縣政府斟酌情形飭由區署就各鄉鎮各合作社及當地士紳中推定九人至十五人爲委員以區長爲主任委員士紳中一人爲副主任委員並報省政府備案分會由各委員分擔職務其辦事細則由縣會製定之

第五條 縣會附設於縣政府分會附設於區署經費不另開支
皖南北行署各區專署負責督導考查所屬各縣食糧管理事宜

第六條 本規程如有未盡事宜由省政府隨時修正之
第七條 本規程由省政府核定施行

存糧憑單樣式

存糧憑單

中華民國

年

月

日

上列糧食業經本保管委員會點收無訛除填發第一聯憑單交糧主收執并填第二聯憑單轉報備查填具第三聯留會存查

○縣 ○區戰時民間食糧保管委員會委員長

副委員長

委員

糧主姓名	糧主住址	糧食種類	糧食數	量

糧保字第(此處蓋區管理分會圖記)

號

存糧憑單

中華民國

年

月

日

上列糧食業經本保管委員會點收無訛除安予保管并填發第一聯憑單交糧主收執外理會填具第二聯憑單報請備查

○縣 ○區戰時民間食糧保管委員會委員長

副委員長

委員

糧主姓名	糧主住址	糧食種類	糧食數	量

糧保字第(此處蓋區管理分會圖記)

號

存糧憑單

中華民國

年

月

日

上列糧食業經本保管委員會點收無訛除安予保管外合行填發第一聯存糧憑單交糧主收執

○縣 ○區戰時民間食糧保管委員會委員長

副委員長

委員

糧主姓名	糧主住址	糧食種類	糧食數	量

此分聯會由區食糧保管委員會存查

此分聯會由區食糧保管委員會存查

此聯交存戶收執

安徽省籌理農田水利貸款初步辦法

第一條 安徽省政府為促進各縣農田水利工程防止旱淹特籌辦農田水利貸款

第二條 各縣農田水利貸款以申請中央主管機關或中央金融機關指撥專款或直接貸款為原則

第三條 各縣農田水利貸款以專用於各該縣應辦之農田水利工程事業為限如圩堤涵閘渡河開溝鑿井治塘壩場護岸水力或設置抽水站暨其他一切排水及灌溉之工程均屬之

第四條 各縣縣政府認為各該縣有舉辦農田水利貸款之必要時應即就轄境內各區鄉保實際需要情形詳細考查填具調查表報府查核調查表式附後

第五條 各縣縣政府調查時應特別注意下列各項

(一) 工程所在地起訖地點及工程大小

(二) 關係田畝數量及工程實施後之利益

(三) 估計工程材料及土方數量核計工程費用

(四) 地方財力狀況及需要貸款數目

(五) 貸款償還辦法及保證

(六) 主辦工程機關

以上各項關於調查表內分別填明

第六條 各縣政府調查完竣應即分別撥具調查報告及籌辦工程計劃預算呈核

第七條 各縣調查工作於二十八年十月份開始統限於兩個月內調查完竣

第八條 各縣調查報告及計劃預算經審核有貸款舉辦之價值者即由建設廳派遺測量隊實地測勘精密設計訂定整個計劃呈請中央貸款舉辦

第九條 本辦法自公布日施行

安徽省 縣農田水利工程調查表

工程種類	工程地點	關係田畝	工費估計	主持機關	是否需款	保證辦法	附註

填表說明

- (一) 工程種類 應分別填明堤工涵閘涵洩河開溝鑿井浚塘壩揭護岸水力或設置抽水站等
- (二) 工程地點 應填明工程所在地其地點應填明縣名及工程大小等
- (三) 關係田畝 應填明該項工程關係田畝數量及工程實施後有何利益
- (四) 工費估計 應將該項工程需要人工材料或土方數量及工費總數與單價分別填明
- (五) 主持機關 應填明係由地方原有組織主持或另籌主持機關請省府派員主持
- (六) 是否需要貸款 應填明地方能負擔數及需要貸數如無須貸款可填「無」字
- (七) 保證償還辦法 應將貸款償還辦法詳細說明並聲明備用何項保證
- (八) 附註 如有特殊情形可填又附註欄

安徽省各縣保林營造辦法

二十八年九月十五日省府第一九七次委員談話會決議修正通過公布

第一條 本省各縣境內官公荒山荒地應照本辦法規定辦理保有林

第二條 保有林定名為某某某某鄉(鎮)某某保有林相保內無荒山荒地有得聯合兩保或數保共營之

第三條 保有林場總面積應在五百市畝以上惟因荒山荒地缺乏呈准減少者不在此限

第四條 經營保有林須先派員調查林地狀況繪具略圖編擬收支預算及施業計劃各三份呈由縣政府核轉省政府核定

第五條 保有林每年造林面積應在五十市畝以上每株栽植距離松樹為三市尺至四市尺雜樹按各樹性質在施業計劃另定

第六條 保內於秋公產除已撥充公所及小學經費外其餘盈餘經保民大會議決通過可撥作保有林資金但公款不足或無公款撥充者可由保公所統籌人力財力由保民大會議決撥集辦理

第七條 保有林為全保公有財產將來主副產物收入即充作本保建設經費之用

第八條 保有林非依施業計劃預定須施行修枝間伐及到期採者不得擅行斫伐其到期應伐採者非經保民大會議決呈准

第九條 縣政府不得施行

第九條 既經斫伐之跡地應即按時復種樹木不得荒棄

第十條 保有林設管理員一人各保保長兼任（不支薪）所有林木應負責管理切實保護如栽植後發現枯死斫折以至缺少者應即補種務期蔚然成林

第十一條 保有林於每年造林總結後三個月內將歷年已栽樹木或插株數及當年新植樹木總數開列彙報送縣政府查核轉呈

省政府備案

第十二條 每年夏季或秋季由縣政府派員攜同報告表至各保巡視一次必要時省政府派員查驗之

第十三條 有損及各保長以辦理各該縣之保有林成數者應即撤職

第十四條 本辦法如有未盡事宜得隨時修改之

第十五條 本辦法自省政府公布之日施行

安徽省各縣農業質庫章程

二十五年十月十三日第五八零次董事會議決十八年十月三日第七次常會修正

第一條 安徽省政府為調劑省內各縣貧農資金起見創立農業質庫制度特製定本章程

第二條 本章程所稱農業質庫者謂專以受質農家物品為業者而言

第三條 農業質庫分縣農業質庫與鄉農業質庫兩種縣農業質庫設於鄉鎮

第四條 農業質庫按資本來源分左列三種

甲、公營 完全由地方公款撥充設立者

乙、私營 由地方熱心公益人士獨資或集資設立者

丙、公私合營 由公私雙方合資設立者

第五條 農業質庫資本額視各縣地方之情形能多集者應以資本為限購借最低限度縣庫資本不得少於三萬元鄉庫者

第六條 農業質庫收受質物以當地農民所有左列各物品為限

甲、農具類

乙、土布衣被類

丙、手工製造品類

丁、農業副產物類（如絲麻菸葉等類）

前項各款之受質物以完整潔淨便於久藏不易腐壞者為限

第七條 質物須公平估價以時值百分之五十為標準不得任意抑價或卡當但不在前條各款所列之物類者質庫得拒絕收受其質及願在物值百分之五十以下為質者聽

第八條 農業質庫收受質物應隨時製給稟據填明物件及質價數目質款每一農家不得超過五十元

第九條 質物利息至多不得超過月息一分五厘凡質戶在第二個月以內贖取者不論日數多少均按一個月計息其後每月逾期在十五天以內贖取者均按兩個月計息在十五天以上者均按一個月計息

第十條 質物取贖期限最短以十八個月為滿期在滿期以前償還利息者即由質庫轉換新票在滿期以前質戶並得備資填贖質物之一部轉換新票質庫不得拒絕如逾限滿不贖又不還息轉票得由質庫將質物變賣

第十一條 鄉農質庫得以所受質物向縣農業質庫轉質但轉質期限不得超過原質物所餘取贖期限

第十二條 經營農業質庫者無論公私資本均應將資本集齊繳存本省地方銀行報由該管縣市政府轉請省政府查驗核發執照後再行開始營業

第十三條 農業質庫免納質業稅及營業執照費

第十四條 農業質庫得請本省地方銀行放款其數額以不超過資本總額百分之四十為限

第十五條 農業質庫得利用公共祠廟為農具及農產物之貯藏處所

第十六條 民國二十九年九月本省頒行之「安徽省質業章程」各規定與本章程不相抵觸者均適用之

第十七條 本章程如有未盡事宜得由財建兩廳會商修正簽請省政府會議施行

第十八條 本章程經省政府委員會議通過公布施行

修正安徽省戰時貨運渡江管理處組織規則

二十八年九月二十二日省府第七六六次委員常會通過公布

第一條 本會為謀皖南北貨物及運步前文件運輸渡江安全便利起見特設立安徽省戰時貨運渡江管理處（以下簡稱渡管處）依本規則組織之

第二條 渡管處設於沿江適中地點

第三條 渡管處置左列各股

一、總務股
二、運輸股

三、警衛股

第四條 總務股掌左列事項

一、關於撰擬保管文卷及印信典守事項
二、關於會計庶務事項
三、關於運費收支保管及填具運單事項
四、關於交際及不屬其他各股事項

第五條

運輸股掌左列事項

一、關於所有貨物文件運輸渡江事項
二、關於船隻及伕工僱用事項
三、關於沿江兩岸運輸聯絡事項
四、關於渡江安全設計事項
五、關於寬定渡江路線及佈置渡口事項
六、關於運輸貨物及文件點驗登記事項
七、關於與遞步哨站聯繫傳遞事項
八、關於公差人員及陪旅渡江指導事項

第六條

警衛股掌左列事項

一、關於渡江路線及渡口警衛事項
二、關於渡江貨物及文件保護事項
三、關於沿江附近運輸路線戒備事項
四、關於沿江情況偵察事項
五、關於駐軍及游擊部隊聯絡事宜
渡管處為便利運輸聯絡得於沿江兩岸適中地點分設南北岸辦事處
渡管處為保護運輸安全得酌募警衛隊
前項警衛隊編制及名額應事先呈請 省政府核定

第七條
第八條

安徽省戰時單行法規彙編

建

設

第九條

渡管處設處長一人由 省政府委任綜理處務監督指揮考核各股隊及南北岸辦事處員兵工作各股股長一人南
北岸辦事處各設主任一人並視事辦理股員辦事員若干人由處長遴請省政府委任錄事一人或二人由處長僱
用警衛隊設隊長一人由警衛團團長遴請

第十條

渡管處兼任沿江巡視工作兼辦渡管處設股長一人股員特務員辦事員若干人由處長遴請 省政府委任
視察股掌理事項由 省政府以命令定之

第十一條

渡管處經費由 省政府撥核定撥給

第十二條

渡管處運貨物其運費由船運機關或船隊負擔

第十三條

渡管處辦事細則由處自行擬定呈報 省政府備案

第十四條

本規則如有未盡事宜得由 省政府隨時修改之

第十五條

本規則自 省政府公佈之日施行

安徽省特殊縣區合作指導隊組織辦法

二十八年九月十二日省府第三九六次委員談話會決議通過

第一條

安徽省政府為便利特殊縣區合作事業之推進起見特訂定本辦法

第二條

凡特殊縣區不能按照經常辦法推進合作事業者得依本辦法併縣設置合作指導隊

第三條

合作指導隊宜屬於本府建設廳

第四條

合作指導隊名稱定為「安徽省第 合作指導隊」其次序以成立先後及地區關係決定之

第五條

每一合作指導隊以兩個以上毗連縣份為工作範圍其各隊指導縣份由本府斟酌情形分別以命令定之

第六條

凡列入合作指導隊工作縣份其原設合作指導隊一律撤銷未設立者不再設立

第七條

合作指導隊於工作範圍內中心縣份設置隊部為辦事機關

第八條

合作指導隊設隊長一人承合作主管機關之命綜理並監督該隊一切事務由本府令派隊部駐在縣之縣長兼任之

第九條

合作指導隊設隊附一人協同隊長辦理隊務指導員若干人分縣担任合作指導事務員錄事各一人分任隊內工
作統由建設廳遴委合格人員充任之

第十條

合作指導隊設合作貸款經營員一人專掌貸款收付保管事宜由建設廳合作貸款機關遴請建設廳委充受隊長隊附
之監督

之監督

- 第十一條 合作指導隊經費以各縣縣應設合作指導處經費撥充之
- 第十二條 合作指導隊隊長為義務職
- 第十三條 合作指導隊每月舉行隊務會議一次必要時得舉行臨時會議
- 第十四條 合作指導隊每月五日以前應將上月工作情形編製工作報告連同本月份隊務會議紀錄呈省合作主管機關核閱
- 第十五條 合作指導隊辦事規則另訂之
- 第十六條 本辦法如有未盡事宜得隨時修改之
- 第十七條 本辦法自公布之日施行

安徽省特殊縣區合作指導隊辦事規則

二十八年九月十二日省府第三九六次委員談話會決議通過

- 第一條 本規則依「安徽省特殊縣區合作指導隊組織辦法」第十五條之規定訂定之
- 第二條 合作指導隊事務除另有規定外悉依照本規則辦理
- 第三條 隊長總攬並監督全隊事務
- 第四條 隊附協同隊長辦理左列各事項
 - 甲、關於文件之撰擬及核閱事項
 - 乙、關於全區工作計劃之規定事項
 - 丙、關於工作報告之彙編事項
 - 丁、關於指導工作之分配事項
 - 戊、關於印信之保管及蓋用事項
 - 己、關於經費之收付事項
- 第五條 隊部各項行文除合作貸款部份另有規定外應由隊長隊附負責聯署
- 第六條 指導員承隊長隊附之意旨辦理左列各事項
 - 甲、關於各級合作社社務業務之指導事項
 - 乙、關於合作宣傳調查考核及監督事項
 - 丙、關於各級合作社社員職員之訓練事項

丁、關於合作貸款之催收及發放事項
戊、其他關於指定事項

第七條 指導員每月應有二十五天以上註腳工作

第八條 指導員不得出具收據經收貸款

第九條 指導員應於每月底將該月份之工作情形編成報告交由隊部彙編呈核

第十條 事務員錄事承隊長隊附之命辦理左列各事項

甲、事務員辦理會計出納庶務及人事登記之事項

乙、錄事辦理文書繕校收發及卷宗管理各事項

第十一條 合作貸款經管員商承隊長隊附辦理左列各事項

甲、關於貸款之收付及保管事項

乙、關於貸款之調撥及記載事項

丙、關於貸款旬報月報之彙編事項

丁、關於其他合作貸款事項

第十二條 合作貸款經管員應對建設廳合作貸款機關直接負責

第十三條 隊部經收合作貸款時應由隊附及合作貸款經管員聯名製發收據辦理合作社申請借款時並應由合作貸款經管員

附註意見

第十四條 各條指導隊隊務會議應於每月三日以前舉行由隊附按期召集開會時以隊長為主席隊長缺席時由隊附代理

第十五條 合作指導隊隊附認為有必要時得召集臨時會議

第十六條 合作指導隊隊附請假在一週以上隊長轉請建設廳核准假期在一週以內由隊長核准

第十七條 合作指導隊隊附請假在一週以上隊長轉請建設廳核准假期在一週以內及事務員錄事之請假由隊附核轉隊

第十八條 指導員貸款經管員請假在十日以上由隊長轉請建設廳核准假期在十日以內及事務員錄事之請假由隊附核轉隊長批

長批定

第十九條 各員請假概由錄事負責登記并按月列入工作報告總務項以憑查考

第二十條 本規則如有未盡事宜得隨時修改之

第二十一條 本規則自公布之日施行

安徽省遞步哨總所組織章程

二十八年十月十三日省府第七七〇次委員常會通過公布

- 第一條 本省爲謀公文傳遞安全迅速及確保機密以應戰時需要起見特設置遞步哨總所（以下簡稱總所）依本章程組織之
- 第二條 總所設於省會直隸建廳
- 第三條 總所置左列各股

- 一、總務股
- 二、督導股

第四條 總務股職掌如左

- 一、關於撰擬文稿保管卷宗事項
- 二、關於印信典守事項
- 三、關於文件傳遞之規劃及改進事項
- 四、關於文件收發登記傳遞之監察事項
- 五、關於員兵工作成績之考核事項
- 六、關於文件統計事項
- 七、關於會計庶務事項
- 八、關於不屬督導股之其他事項

第五條 督導股職掌如左

- 一、關於各縣所站及直屬所站（以下簡稱各所站）組織之指導事項
- 二、關於各所站員兵工作之考核事項
- 三、關於各所站收發登記傳遞手續之指示事項
- 四、關於各縣哨線及站間距離之調整事項
- 五、關於遺失及誤遞文件之查詢事項
- 六、關於條陳改善意見事項
- 七、關於編製督導報告事項

八、關於其他督導事項

- 第六條 總所為便利省外及駐軍通訊聯絡得於適中地點設立直屬哨站
- 第七條 總所設所長一人綜理所務由建設廳會同省政府委任
- 第八條 各股設主任一人並酌設督導員辦事處各直屬哨站設站長一人均由所長遴請建設廳委任
- 第九條 總所視事務之需要得僱用辦事員一人
- 第十條 總所為統一監督指揮期收速效起見對各縣所站及各直屬所站關於調查詢問等事項得直接令飭辦理
- 第十一條 總所辦事細則由所長自行擬定呈請建設廳轉報省政府備案
- 第十二條 本章如有未盡事宜由建設廳隨時修正呈報省政府備案
- 第十三條 本章程自省政府核准公布之日施行

安徽省遞步哨總所督導員服規則

- 一、本所為督導全省遞步哨所站工作以增進通訊效率起見特設置督導員依照本規則執行督導職務
- 一、督導範圍

- (一) 總所直屬各哨站
- (二) 皖南皖北行署直屬分所
- (三) 各縣分所及各哨站
- (四) 文件遞江

三、督導事項

- (一) 關於各縣所站及各直屬所站(以下簡稱各所站)組織狀況及經費支給情形事項
- (二) 關於各所站員兵工作能力及成績之考核事項
- (三) 關於各所站文件收發登記及傳遞等手續之稽核事項
- (四) 關於各所站傳遞班次及時間之稽核事項
- (五) 關於站際聯繫之調整事項
- (六) 關於所站間距離及線路之調整事項
- (七) 關於其他有關事項

- 四、督導員於出發前應檢齊各項有關法令以利考察
- 五、督導員如發覺任何所站組織不合及員兵工作不力得隨時指示改正或通知縣府撤換並詳報總所轉呈查核
- 六、各所站工作人員兵對省頒法令各項規定有不甚明瞭者督導員應詳予解釋務使深切了解
- 七、督導員到達各所站應對員兵宣示戰時遞步哨之重要及與抗戰之關係如有貽誤決予嚴辦俾能深明責任
- 八、督導任務中建設廳令飭督導員辦理必要時由省政府電飭縣府協助進行
- 九、督導員每月應將視察工作繕具督導報告呈由總所轉呈核辦
- 十、本規則自省政府核准之日施行

教

育

教育

安徽省戰時各縣地方教育處理辦法

二十七年七月十五日省政府第三三三三次委員會議決公佈

- 一、各縣公私立小學短期小學中山民校及社會教育機關非直接受敵前線並經縣政府之核准不得停頓撤退或遷移
- 二、已撤退或停頓之教育機關其主管人員非至必要時不得遠離
- 三、各縣政府對於已經停頓或撤退之教育機關一俟地方秩序稍形安定後應立即令其恢復
- 四、各縣城內及重要市鎮小學得移設鄉村並以班級為單位疏散
- 五、各小學移設或疏散後其原有學生不能悉數招集時應招收流亡失學兒童補足學額
- 六、各小學課程及訓練應遵照本省非常時期小學教育設施綱領辦理
- 七、各小學教學時間得按照環境情形酌量變更惟須呈准縣政府備案
- 八、各小學在學期中途因非常事故所缺課程應於暑假及其後假期內補足之
- 九、各小學應兼辦民衆教育及社會教育事業各小學及教育機關教職員並應儘量參加戰地服務
- 十、各縣政府應利用失業教員及知識青年組織流動教學或巡迴教學團體以喚起民族意識加強抗戰教育
- 十一、各縣政府對於教育經費應力予維持不得藉故挪移欠發或折扣省款教育補助費及短期小學補助費尤應專款專用不得以
任何理由挪用
- 十二、各縣政府對於教育事業之推進教育行政機構之整飭應切實負責辦理不得稍行鬆懈
- 十三、本辦法經省政府公布施行並咨請教育部備案

安徽省各縣縣政府推行特種教育辦法

二十八年一月六日省政府第七二三次委員常會議決通過

一、本辦法依照二十五年教育審議鄂皖豫閩等省特種教育委員會談話會關於「特種教育之實施應與地方教育發生密切連

「案」之議決辦法第二項訂定之

二、各縣縣政府對於特種教育機關（中山民衆學校）及團體（巡迴教學團）有督導之職責

（一）關於中山民衆學校

甲、各縣縣政府應督促派員視察及政務督導員輪流往所在地各中山民衆學校視導每學期每校至少視導三次

乙、考核各中山民衆學校行政及教學之實施概況與參加社會活動之成績

丙、決定各中山民衆學校應設立之地點

丁、各中山民衆學校如有工作不力或行動腐化者得呈請撤職更換

（二）關於巡迴教學團

甲、各縣縣政府於巡迴教學團開往該縣工作時應於與該團團長召集全體團員談話指示工作地點及工作方式

乙、各縣縣政府對於巡迴教學團施教工作之情形應隨時予以考核俟該縣境內巡迴教學團考核結果彙報本廳查核。

丙、各縣縣政府對於該團團員言論行動如有失檢之處得予糾察或呈請教育廳懲處

三、各縣縣政府對於特種教育機關（中山民衆學校）及團體（巡迴教學團）有協助之職責

（一）關於中山民衆學校

甲、各中山民衆學校如輔導地方辦理生產及衛生事業或協助地方實施民衆訓練各縣縣政府應隨時予以便利

乙、各中山民衆學校如有請求事項各縣縣政府應予解答或轉呈核示

（二）關於巡迴教學團

甲、各縣縣政府對於巡迴教學團到達該縣工作時對該團之工作地點應通知當地各鄉鎮長或教育機關密取聯繫

乙、巡迴教學團如遇困難問題以致工作不能進行時應即呈請縣政府予以解決或轉呈核示

四、各縣縣政府對於特種教育如有改進意見得隨時建議教育廳以備參考

五、各縣縣長督導和協助特種教育成績之優劣得列為各縣縣長考成之一

七、遵照教育廳九十九號令各中山民衆學校由教育廳民政廳會呈省政府委為所在地區署服務員協助區政之進行不支薪給。

六、本辦法自省政府核准公佈之日施行並呈請教育部備案

安徽省立臨時中學暫行規程

二十八年二月七日省政府第七三〇次委員會議決通過

- 第一條 安徽省政府為謀設區中等學校教職員及學生繼續教育起見特於本省境內設立臨時中學（以下簡稱臨時中學）若干所以發揮教育功能克厚民疾力量
- 第二條 臨時中學名冠以數字稱為安徽省立第幾臨時中學
- 第三條 臨時中學生依照原肄業學校科別年級分別編配並得預備學師範職業三部（關於師範職業三部以設備易班為原則）男女兼收
- 第四條 臨時中設校長一人由教育廳遴選呈請省政府任用之校長下設教導主任一人事務主任一人中學師範職業三部各設主任一人由校長選聘呈教育廳備案各年級各設級任導師一人導師若干人另設女生指導員若干人均由教員兼任之各部設各科教員若干人辦事員若干人設軍訓教官二人會計一人校醫二人除軍訓教官及會計由教育廳分別函請軍管區司令部及會計處選派外餘由校長分別聘請
- 第五條 臨時中教職員服務細則另訂之
- 第六條 臨時中設校務會議由校長各主任各級任導師及女生指導員軍訓教官校醫會計組織之並以校長為主席討論全校行政教務訓導及後方服務等事宜（校務會議規則另訂之）
- 第七條 臨時中每班預定學額五十名儘先收容本省各中等學校失學學生
- 第八條 臨時中學生無力繳納學雜費者得准予免繳其確係清寒者並得每名每月津貼膳費四元免費及津貼另編審查委員會審定之（審查會之組織及辦法另訂之）
- 第九條 臨時中課程除依照普通中等學校課程標準斟酌變通支配外並應增加生產及戰時知能等科目其詳細綱要另訂之
- 第十條 臨時中學生訓練依照普通中等以上學校軍事管理辦法大綱及青年訓練大綱嚴格施行
- 第十一條 臨時中經費另編預算呈由省政府會議核定之
- 第十二條 臨時中除本規程規定外其他一切設施均依照部頒修正中等學校各規程辦理之
- 第十三條 本規程經安徽省政府會議通過後施行修改時亦同

安徽省立臨時小學暫行規程

二十八年二月十日省政府第七三二次委員會議決通過

- 第一條 安徽省政府為救濟戰區失學兒童建立國民教育基礎起見特於本省境內安全地帶設立臨時小學（以下簡稱臨小）若干所
- 第二條 臨小校名冠以數字稱為安徽省立第幾號臨時小學
- 第三條 臨小暫依照部頒小學法規之規定按兒童程度之高低級及人數之多寡得分高初兩級與幼稚園男女兼收其教學地點或集中一處或分散數處就地實際情形酌定之
- 第四條 臨小校舍以借用祠堂廟宇公屋為原則於必要時得租賃民宅
- 第五條 臨小校長一人教務主任一人級任教員六人專任教員二人事務員一人校長由教育廳委派之教員及事務員由校長遴選呈教育廳備案各臨小教職員以就職區登記合格之失業教職員中選聘為原則
- 第六條 臨小每班預定學額五十名
- 第七條 臨小學生概不收費
- 第八條 臨小校長及教員授課時均須依照本省制定之安徽省立小學及附屬小學校長與教員任免暨待遇服務暫行規程辦理之
- 第九條 臨小施教標準遵照部頒小學特種教育綱要及本省製定之非常時期小學教育設施綱要辦理並加授與抗戰建國有關材料其詳細課目及教學時數另訂之
- 第十條 臨小必需之校具圖書儀器應本最簡單最經濟原則斟酌籌辦
- 第十一條 臨小開辦經常臨時各費另編預算呈由省政府會議核定之
- 第十二條 臨小一切設施除本規程規定外均依照部頒修正小學規程辦理之
- 第十三條 本規程如有未盡事宜由教育廳提請省政府會議修正之
- 第十四條 本規程經省政府會議議決公布之日施行

安徽省政治軍事幹部訓練班小學師資組織規則

二十八年二月十日省政府第七三一次委員常會議決通過

- 第一條 安徽省政府為培養小學教育幹部人材，擴充戰時教育起見，特於政治軍事幹部訓練班內，設立小學師資組，（以下簡稱本組）
- 第二條 本組設組長一人，由教育廳廳長兼任之。
- 第三條 本組設總務、教務、訓導三股，每股設股長一人，幹事三人，錄事二人，並於訓導股內另設軍訓教官一人，

專負軍事訓練之責，統由組長分別遴選，呈請班主任派充之。

第四條 本組總務教務訓導三股，職掌如左：

甲、總務股

- 一，關於經費之出納事項。
- 二，關於文件之撰擬繕發事項。
- 三，關於學員之膳宿處置事項。
- 四，關於不屬於教訓導兩股之範圍事項。

乙、教務股：

- 一，關於課程及教學時數之分配事項。
- 二，關於講義圖書之編置事項。
- 三，關於學員請假及學業成績之考核登記事項。
- 四，關於教務上各種表格之製訂及統計事項。

丙、訓導股：

- 一，關於學員操行思想能力之考核事項。
 - 二，關於學員軍事訓練及生活指導事項。
- 第五條 本組教職員，凡屬兼任者，概為義務職，如係專任，酌給生活費。
- 第六條 本組學員名額，暫定二百六十名，訓練期間定為一個月。
- 第七條 本組學員不分性別，凡年在二十歲以上，三十五歲以下，體格健全，志趣純正，格之二者，均列入組受訓。

- 一，曾在師範中學，或職業學校畢業者。
- 二，曾在特種教育師資訓練班畢業者。
- 三，曾在短期小學校長暑期訓練班畢業者。
- 四，曾任普小，短小，中山民校，及民衆學校教師二年以上，並有證明文件者。
- 五，現任普小，短小，中山民校，及民衆學校教職員者。
- 六，中學，師範，及職業學校肄業二年以上，具有抗戰決心並熱心教育文化事業業者。

第八條 本組學員以左列方法錄取之：

- 一，各縣現任普小，短小，及民衆學校教職員由縣府抽調保送，其保送名額，由教育廳規定之。
- 二，各縣現任中山民校教職員及巡迴教學團團員由教育廳抽調受訓。
- 三，登記合格之失業教職員選拔受訓。

第九條 本組訓練課目如左：

、主課：

- 一，總理遺教
- 二，安徽省戰時施政綱領
- 三，教育概論
- 四，戰時教育
- 五，民族學
- 六，國防論
- 七，教育心理
- 八，教育測驗及統計
- 九，小學教材及教學法
- 十，小學行政
- 十一，教育法規
- 十二，本省教育行政及各種單行法規
- 十三，國際政治概要

二、副課：

- 一，軍事訓練
- 二，精神講話
- 三，問題研究
- 四，歌劇與漫畫

第十條 本組學員訓練期滿成績及格者，給予結業證書，並按照成績分別派充普通小學，短期小學，及中山民衆學校教職員或其他適當工作。

第十一條 本組學員之待遇如下：

- 一，現任各小學教職員或特教社教工作人員，應得薪受訓，不另給生活費。

二，失業登記教師參加受訓者，每月發給生活費八元。學員受訓應用文具講義，概由本班發給。

第十二條 本組規定課目，除由教育廳職員担任講授外，并得延聘各機關團體人員及有專門學識經驗者担任之。

第十三條 本組經費，另列預算，由省庫支給。

第十四條 本組辦事細則另訂之。

第十五條 本規程經省政府會議通過後施行，修改時亦同。

安徽省立臨時中學校長暨教職員任用規程

二十八年二月十七日省政府第七三三三委員會常會議決通過

第一條 本規程係根據部頒中學規程第十二章，暨本省臨時中學暫行規程製訂之。

第二條 臨時中學校長，由教育廳遴選，呈請省政府任用之。

第三條

臨時中學校長，須品格健全，才學優長，富於抗戰意識，奮發刻苦生活，且合於下列規定資格之一者：
一、國內外師範大學、大學教育學院、教育科系畢業，或其他院系畢業，均經於畢業後，從事教育職務二年以上，著有成績者，

二、國內外大學本科，高等師範本科，或專修科畢業後，從事教育職務三年以上，著有成績者，
三、國內外專科學校，或專門學校本科畢業後，從事教育職務四年以上，著有成績者，
四、具有上列規定資格之一，曾任專科以上學校教授一年以上，或省及直轄市教育行政機構高級職務二年以上，著有成績者，

第四條

有左列情形之一者，不得任用為臨時中學校長：

- 一、違犯刑法，証據確鑿者，
 - 二、曾任公務員交代未清者，
 - 三、行為不檢，或有不良嗜好者，
 - 四、精神萎靡，不堪任事者，
- 臨時中學教職員，除軍訓教官會計外，餘由校長選聘，呈教育廳備案。
- 臨時中學教員，須品格健全，其所任教科，為其所專習之學科，且合於下列規定資格之一者：

第五條

臨時中學教員，須品格健全，其所任教科，為其所專習之學科，且合於下列規定資格之一者：

- 一、經中學教員考試或檢定合格者，
 - 二、國內外師範大學畢業者，
 - 三、國內外大學本科，高等師範本科，或專修科畢業後，有一年以上之教學經驗者，
 - 四、國內外，專科學校或專門學校本科畢業後，有二年以上之教學經驗者，
 - 五、有價值之專門著述發表者，
- 臨時中學軍訓教官，由教育廳函請安徽省軍管區司令部選派之。
- 臨時中學會計，由會計處選派之。
- 本規程呈准省府備案之日施行。

第六條

臨時中學會計，由會計處選派之。

安徽省中小學教材編審委員會組織規程

二十八年二月十七日省政府第七三三三委員會常會議決通過

第一條 安徽省政府爲計劃中小學校教材之編輯與審核起見特依照本省戰時教育工作綱要(丙)項第三款之規決設置中

小學教材編審委員會(以下簡稱本會)

第二條 本會設委員五人至七人由教育廳聘任或指派之

第三條 本會設主任委員一人由教育廳長兼任之

第四條 本會之任務如左

一、擬訂及審核中小學教材之編輯方針

二、計劃中小學教材之編輯事項

三、計劃青年讀物及民衆通俗讀物之編輯事項

四、審訂中小學教材及其他補充讀物

第五條 本會設編審若干人以由教育廳長聘任或派充之編審左列各項教材

一、編審中學各科教材及青年讀物

二、編審小學各科教材

三、編審民衆學校教材於民衆通俗讀物

第六條 本會爲便利編審起見於必要時得設立左列各組每組設主任編審一人由教育廳長於委員或編審中指定充任之

一、中學教材編審組

二、小學教材編審組

三、青年讀物編審組

四、民衆學校教材及民衆讀物編審組

第七條 本會每星期至少開會一次開會時各組主任編審并得列席會議

第八條 本會委員均爲無給職但編審如係專任得酬支生活費

第九條 本會經費另編預算呈由省政府會議核定之

第十條 本規程經省政府委員會通過後施行修改時亦同

安徽省立臨時中學課程綱要

二十八年二月二十一日省政府第七三四號委員會會議決通過

(一) 總綱

- 一、本綱要依據安徽省立臨時中學暫行規程第九條之規定訂定之。
- 二、省立臨時中學課程分爲精神訓練、體格訓練、學科訓練、生產勞動訓練、特種教學與戰時後方服務訓練五項。
- 三、學科訓練時間，集中於每日上午，生產勞動訓練及特殊教學與戰時後方服務訓練時間，排列如下午，精神及體格訓練，學科自修，均分別於晨間及下午舉行之。

(二) 精神訓練

- 一、依據中華民國教育宗旨暨實施方針，及抗戰建國綱領關於教育之規定，以實施三民主義教育爲訓育之最高原則，以實踐新生活爲入手方法。
- 二、每晨舉行升旗禮（四月至九月晨五時半舉行，十月至三月晨六時半舉行），下午舉行降旗禮，（四月至九月下午五時半舉行，十月至三月下午五時半舉行）。全校員生，均須一律穿著制服，參加升降旗後，由校長各主任輪流訓話，每次以三十分鐘爲限。
- 三、每週日除上午七時舉行總理紀念週，就總理遺教，三民主義，建國方略，建國大綱，軍事及政治經濟上重要事項，國際現勢及我國與各國之關係，由校長教職員，或特請專門人員，分別爲有系統之講述，各日應日應充分利用，作爲會操旅行或勞動服務日。
- 四、初中實施童子軍管理，高中實施軍事管理，學生須一律穿著制服。
- 五、各級學生，約以十人至十五人爲一組，每組設導師一人，由教職員分別担任，指導學生之思想行動學業等。

(三) 體格訓練

- 一、初中各年級，實施童子軍訓練，高中各年級，實施軍事訓練，其時間均支配於下午。
- 二、每晨升旗訓話後，舉行早操跑步，下午練習課外運動，均作爲體育正課之一部份，嚴格普遍實施。
- 三、利用環境，多爲爬山游泳露營障礙賽跑及遠足等練習，以養成堅強體魄與軍事訓練之基本技能。
- 四、田徑賽及球類等之課外運動，可酌依體育課程標準實施但設備及運動服裝，須力避浪費金錢。
- 五、衛生教育及健康檢查，應特別注意，如預防時疫種痘及傳染病管理事項，每學期并應實行全體學生健康大檢查一次。

(四) 學科訓練

- 一、爲實施總綱所舉各項訓練，以適應戰時需要起見，初高中及師範職業各科之教學科目及時數，應依照下列規定分別施行之。（各科教學時數表附後）

二、各科主要學科之教學時間，每週至多不得超過二十四小時均應排列於上午。

三、各科教學標準及教材內容，除遵照中等學校課程標準規定外，應按實際需要，盡量補充與國防生產有關之教材，女生另行合班，加授看護學及醫藥常識。

四、初中上午之教學科目：

(一)公民 (二)國文 (三)算學 (四)歷史 (五)地理 (六)自然 (七)英語

下午之教學科目：

(一)體育及童子軍訓練 (二)勞作與生產勞動 (三)音樂 (四)圖畫

公民科：須於三民主義，建國方略，建國大綱，國家民族之認識，本國政治經濟及社會情況，國際情勢及與我國之關係等項特加注意。

國文：應酌選發揮民族意識民族道德之文字，及歷史上民族英雄革命先烈之傳記為教材。

歷史：須於本國史過去之光榮抗戰，民族英雄，及甲午以來日本侵略中國之史事等項，特別注意。

地理：須注重歷代疆域之沿革，總理實業計劃，現時國防形勢與各戰區地域之認識。對於學校所在地及本省特殊情勢，亦應比較研究。

自然科，可採用混合制，並以觀察實驗與學理互相參証。

英語時間不得過多，但應注重基本訓練。

體育與童子軍，可合併教學，上操之外，應注意軍事化之精神，(超過十五歲者應編入軍事訓練)。

勞作與生產勞動訓練，合併實施，在可能範圍內，應使學生學習木工及種植等項。

音樂可略去樂理，注重歌唱，在集合時，須練習軍歌及激發志氣陶冶性情之抗戰歌曲。

圖畫應注重基本練習及自然寫生在可能範圍內，應令學生學習初步機械畫及圖案畫。

五、高中上午之教學科目：
(一)公民 (二)國文 (三)算學 (四)英語 (五)中外歷史 (六)中外地理 (七)物理 (八)化

學 (九)生物

六、下午之教學科目：

(一)體育與軍事訓練 (二)生產勞動 (三)音樂 (四)圖畫及測繪至於公民、國文、歷史、地理、音樂、

各科教學注重之點同於初中。但外國史地部份，應注意國際變化及工商業發展情形與我國之關係。

化學於基本知識外，須注意農業、化學、肥料製造，及其他工藝化學等。

生物須注重當地主要農產畜牧之概況及改進。

軍事訓練：除基本軍事訓練外，應注意嚴守紀律，服從命令，動作迅速，知能確實，及認真後方服務之練習各要點，以期均有「在營組織」之精神與程度。

圖畫應注重應用及戰時宣傳品之練習，在可能範圍內，應使學生學習初步測量測繪工作。

簡易師範班，其主要學科之教學時間，應比照高中排列於上午，普通學科，如公民、國文、歷史、地理、軍事訓練等，教學注重之點與高中同，教育學科，可酌量併合社會教育，民衆教育，應作爲必修科。

下午課程，應比照高中，盡量排列。

七、簡易職業班，其普通學科，爲公民、國文、算學、生物學、物理、化學、圖畫、體育、軍事訓練等，教學注重之點與高中同。其主要學科之科目及教學時數，依部頒「職業各科教學科目及時數概要」斟酌規定之。教學時間，在可能範圍內，亦應排列於上午。其一般應注意者，須就原有科目，加緊教授戰時有關之教材與技能，以謀生產力量之加強。（職業班科屬，斟酌各校所在地情形決定之）。

（五）生產勞動訓練

一、各年級學生，均須受生產勞動訓練，其初中勞作科教學得併入此項訓練。

二、生產勞動訓練，須令每一學生，就農業及工業範圍內，盡量學習，務求確實嫻熟，以期養成勞動習慣，增進生產能力。

三、農業生產訓練，須就作物、畜牧、園藝、育蠶、釀造、及農村合作等科，分別設施。

四、工業生產訓練，如一時無機械設備，得先就當地主要之手工業訓練之。

五、凡校內之清潔整理，及校外附近之環境衛生，均應由全體學生，分組輪流担任。

六、生產勞動訓練時間，除星期日得特別指定外，平均每月至少以一小時爲度。

（六）特殊教學與戰時後方服務訓練

一、各年級學生，除實施上列各項訓練外，並應依照部頒「中等學校特種教育綱要」中「高中以上學校學生戰時後方服務組織與訓練辦法大綱」及「中國童子軍戰時後方服務訓練辦法大綱」分別在教師指導下，施行特殊教學與戰時後方服務訓練。

二、凡實施戰時後方服務分組訓練時，各組教材內容，含有專門知識技能者，宜延聘專門人才，或當地機關之技術人員，分別教學，并指導學習。

三、戰時後方服務各組，得在教師指導下，舉行研究會及討論會。

四、戰時後方服務各組，在校外附近，應舉辦義務教育，社會教育，及其他宣傳事項。服務時須與當地有關係機關，取得密切聯絡。

五、戰時後方服務各組，除服務外，並應注意社會調查工作，俾於本國情形，民衆生活，社會環境，得有正確之認識。

六、前項特殊教學與後方服務及社會調查等工作，除星期日，得特別指定外，平均每日約以一小時爲度。

七、特殊教學之教材，即以戰時後方服務爲主，暫定分組之內容如左：

- (一)防空組 注重燈火管制，警報信號，交通管制，避難統制等項。
- (二)警衛組 注重警察、消防、警備、保衛、偵察等項。
- (三)救護組 注重急救、看護、担架、防毒、公共衛生等項。
- (四)民衆組織組 注重宣傳、組織、救濟、慰勞、募集物品；各項調查，緊急集合等項。
- (五)交通運輸組 注重郵電、通訊、駕駛、管理車輛、牲口、船隻、橋樑運輸等項。
- (六)工程組 注重修築橋樑及道路、掘壕、築壘、掘井、掘地窖、及修搭房屋等項。

附表(一)

初中每週教學時數表

科目	時間		備註
	上午	下午	
公民	二	體 育	二
國文	六	童 軍 (女生軍事看護) 練	二
算學	四	勞 務 (生產勞動)	二
歷史	三	音 樂	一
地理	三	圖 畫	一
自然	三	特 殊 教 學	四
英語	三		
總時數	二四		一一

附表(二)

高中每週教學時數表

科目	時數		時間
	上	午	
公民	二	二	下午
國文	四	四	上午
算學	三	三	上午
歷史	三	三	上午
地理	三	三	上午
生物	二	二	上午
英語	三	三	上午
物理	二	二	上午
化學	二	二	上午
每週教學總時	二四	二四	上午
體育			下午
軍事訓練 (女生軍事看護)			下午
生產勞動			下午
音樂			下午
圖畫(測繪)			下午
特殊教學			下午

備註：高中二三年級生物科停授算學英語各增加一小時

附表(三)

簡易師範班每週教學時數表

科目	時數	時間	
		上午	下午
公民		二	二
國文		四	二
歷史		二	二
地理		二	二
算學		三	二
自然		三	二
教育學科		八	二
每週教學總時數		二四	二四
		特殊教學	畫
		體育	二
		軍事訓練 (女生軍事看護)	二
		音樂	二
		勞動	二
		體育	二
			午

附表(四)

簡易職業班每週教學時數表

科目	時數	時間	
		上午	下午
公民		二	二
體育		二	二

國文	二	軍事訓練 (女生軍事看護)	二
算學	二	圖畫(測繪)	二
生物學	二	特殊教學	三
物理學	二	實習	五
化學	二		
職業學科	一二		
每週教學總時數	二四		一四
說明	<p>以上各表所列之科目及時數各年級一律通用至課程之進度概依部頒中等學校課程標準各校自行斟酌規定之</p> <p>師範班教育學科職業班職業學科之必修科目須按照部頒師範學校規程職業學校規程之規定由各校自行斟酌編列之</p> <p>早晨及下午須酌列學科自修時間晚間自修得比例縮減</p>		

安徽省立臨時小學課程綱要

二十八年二月二十四日省政府第三七〇次委員談話會議決通過

(一) 訓練方面

一、小學兒童之訓練除遵照小學公民訓練標準辦理外應特別注意下列十種規律之訓練

- 甲、勞動服務
- 乙、勤勉
- 丙、互助
- 丁、服從
- 戊、負責
- 己、勇敢
- 庚、知恥
- 辛、節儉
- 壬、愛國愛羣
- 癸、擁護公理

二、各校高年級一律採用童子軍之組織及訓練中低年級一律採用幼童之組織及訓練兒童自治會亦即以童子軍方式組織之
(一級學生可編為一中隊內分若干小隊)其自治活動應有：

巡察隊 救護隊 小醫院 消防隊 偵察隊 通訊隊 運輸隊 防空隊 警報隊……等
 三、各校中心活動除應依照中心訓練規律舉行外如強健訓練即舉行「運動會」或「健素比賽」「知恥訓練」即舉行「雲
 恥講演比賽」或「國恥座談會」等並應以每週週會活動為輔茲擬週會活 預定表如次：

週會活動預定表（各校每星期四下午舉行全校週會）

週次	預 定 事 項	負 責 輔 導 或 辦 理 人
1	全 校 大 掃 除	
2	防 空 演 習	
3	爬 山 比 賽	
4	幼 童 軍 大 會 操	
5	自 製 防 毒 面 具 展 覽 會	
6	防 毒 演 習	
7	偵 察 演 習	
8	消 防 演 習	
9	第 一 次 供 獻 銅 鐵 大 會	
10	襲 擊 演 習	
11	救 護 演 習	
12	自 衛 演 習	

各校應斟酌實際需要於開學前一週妥為擬定

學校在非常時期星期日上午一律不得休假按時舉行特殊訓練茲擬星期日特殊活動預定表如次：

星期日特殊活動

目	內容	動	事	市	處	成	期	限	備	註
1	挖掘地下室大小可容全級師生						四週		上列事項除利用星期日活動外各校並應斟酌實際情形於每日課外活動及勞作課時間練習或完成之	
2	熟識附近十里週圍各						三週			
3	自動過集團生活						三週			
4	自動過個人生活						三週			
5	舉行防空空演習						二週			
6	舉行燈火管制						二週			
7	實際擔任警備工作						三週			

各校應視環境實際情形於開學前妥為擬定。

(二) 教學方面

小學各科教學除遵照修正小學課程標準辦理外應特別注意下列各點

- 一、舉行防空防毒等中心教學
- 二、在常識科應使兒童明瞭軍事之組織與功能及其戰鬥器之構造與使用毒氣之作用與防衛及「看護」「醫藥」「急救」……知識之灌輸與實習
- 三、在勞作科中應注意訓練兒童具有家事園藝之基本知識及操作能力（其分量則由各校依實際情形妥為規定）
- 四、在體育科中應注重國民軍事常識之灌輸簡單國術之訓練軍事攻守練習偵察練習嚮導練習運輸練習識路練習跳高跳遠跑步爬山爬城攀越駕橋舟車等練習

教學科目及每週時間總表

安徽省戰時軍行營規畫部

育 育

學 級	低年級		中年級		高年級	
	一年級	二年級	三年級	四年級	五年級	六年級
公民訓練	60		60		60	
國語	420		420		420	
	150		180		180	
社會自然	150		180		150	
	150		180		180	
算術	60	90	120	150	180	
	150		90		90	
勞作美術	150		90		60	
	180		120	150	180	
體育音樂	180		90		60	
	180		90		180	
總計	1020	1050	1170	1230	1380	

說明：

- 一、公民訓練重在平時個別訓練表內所列係團體訓練時間每日以十分鐘為準。(併入朝會等集會中)
- 二、低中年級常識科包括社會和衛生(衛生習慣部份納入公民訓練)
- 三、高年級社會科得分為公民(公民知識)歷史地理三科其時間公民為三十分鐘歷史為九十分鐘地理為六十分鐘
- 四、高年級自然科包括衛生(習慣部份納入公民訓練)
- 五、低年級工儉科包括美術和勞作唱遊科包括音樂和體育
- 六、時間支配以三十分鐘一節為原則視科目性質得分別延長到四十五分或六十分鐘

安徽省立臨時中學免費生審查委員會組織規程

二十八年二月二十八日省政府第七三五次委員常會議決通過

第一條 本規程根據本省臨時中學暫行規程第八條之規定製訂之

第二條

免費生審查委員會設委員七人至九人由校長就下列人員中分別指定之必要時得由教育廳派員或指定人員

指導(呈報教育廳備案)

一、各主任

二、級任導師

三、軍訓教官

第三條

委員會開會時互推一人為主席一人為紀錄

第四條

委員會之職權如左

一、審查免費生證件

二、決定免費標準

三、調查免費生家境狀況

四、核議學生免費請求書

五、編具審查報告

第五條

委員會設書記一人由學校書記調充之專司繕寫審查報告等事宜

第六條

委員會對校長負責校長如認為審查智識團體資格委員會覆議一次(必要時呈廳核示)

第七條

委員會應每次審查會議後須公佈審查決定之免費生與繳費生名單

第八條

委員會在開學前成立兩週年內審查完畢編具總報告暨免費生表冊由校長專案呈報教育廳凡經審查准予免費之學生始發現其免費請求書有不盡不實希圖濫用者除撤銷其免費待遇外並予處分

附則

章程自呈准省政府備案之日施行

安徽省立臨時中學學生免費標準

二十八年二月二十八日省政府第七三五次委員常會議決通過

第一條

本標準根據本省臨時中學暫行規程第八條之規定製訂之。

第二條

免費分全免半免二種：全免者，學雜費膳費制服費教科書費，一概繳半免者僅免繳學雜費。

安徽省義務教育委員會組織規程

二十八年三月三日省政府第七三六委員會常會議決通過

第一條

本省為推行義務教育起見特遵照中央頒佈實施義務教育辦法大綱第七條及施行細則第二十七條之規定設置安徽省義務教育委員會

第二條

本會以下列人員組織之

- 一、省黨部代表一人
 - 二、教育廳廳長
 - 三、教育廳秘書主管科科長及督導員各一人
 - 四、民政廳秘書或科長一人
 - 五、財政廳秘書或科長一人
 - 六、教育經費委員會秘書二人
 - 七、本省富有聲望之教育家四人
- 本會以教育廳廳長為委員長
- 本會設秘書一人幹事三人至六人以開用為原則
- 本會委員均為無給職
- 本會得酌量添設辦事人員
- 本會分設三股掌理下列各事項

一、第一股

關於義務教育之計畫推行事項

關於師資訓練事項

關於學齡兒童及就學緩學免學人數之調查統計事項

關於其他設計事項

二、第二股

關於義務教育經費之籌劃事項

安徽省戰時軍行法規彙編

教育

關於義務教育經費之採管事項

關於義務教育經費之支配發放及稽核事項

關於其他經費事項

三、第三股

關於義務教育之輔導事項

關於成績之考核及人員之獎懲事項

關於其他考成事項

第八條

本會每兩月開全體會議一次遇必要時得召集臨時會議日常事務由秘書兼承委員長處理之

第九條

各縣義務教育委員會組織規程另訂定之

第十條

本會經費由全省義務教育經費項下支給之

第十一條

本規程經省政府備案施行

安徽省立臨時小學校長教職員任用規程

二十八年三月二日省政府第七三六次委員常會議決通過

第一條

本規程根據部頒小學規程第十一章暨本省臨時小學暫行規程製定之

第二條

臨時小學校長依照本省臨時小學暫行規程第五條之規定由教育廳遴選合格人員任用之

第三條

臨時小學校長及教員須品格健全服膺三民主義富有抗戰意識實踐刻苦生活且合於下列規定資格之一者

- 一，師範大學，大學教育學院，教育科教育系，或與大學同等程度之獨立教育學院畢業者
- 二，高等師範學校或專科師範學校畢業者
- 三，舊制師範本科或高級中學師範科或特別師範科畢業者
- 四，經檢定合格服務二年以上具有成績者

第四條

有左列情形之一者不得任用為臨時小學校長

- 一，違犯刑法證據確鑿者
- 二，曾任公務員交代未清者
- 三，行為不檢或有不良嗜好者

四、精神萎靡不堪任事者

第五條 臨時小學校長為專任職不得兼任其他有給職務

第六條 臨時小學教職員由校長選聘呈教育廳備案

第七條 本規程呈准省府備案施行

安徽省各縣鄉(鎮)保小學暫行規程

二十八年四月二十六日省政府第七四七次委員常會決議修正通過

第一章 總則

第一條 本省為改進教育設施，加強教育功能起見，特根據部頒小學規程及本省戰時教育工作綱要之規定，參照本省施政方針暨實際情形訂定本規程。

第二條 各縣鄉(鎮)保均須分別設立鄉(鎮)保小學以實施國民基礎教育。

第三條 鄉(鎮)小學為完全小學其修業期限為六年；高級二年初級四年。保小學為初級小學，其修業期限為四年。修業期滿，即作為義務教育終了。

鄉(鎮)保小學均須附設短小班，成人班，並得酌設幼稚班，其辦法分別另訂之。

第四條 保小學收受足六歲至十二歲之學齡兒童。凡學齡兒童須一律強迫入學，但因身心不健全或其他特殊情形不能入學者，得呈准緩學或免學。強迫入學及緩學免學辦法另訂之。

第五條 鄉(鎮)小學初級班收受前條規定之學齡兒童，高級班收受初級小學修業四年期滿之學生，或具有同等學力者。

第六條 鄉(鎮)保小學兼收男女學生。

第七條 鄉(鎮)保小學一至四年級學生學雜費一律免收，五六年級學生得就其家境稍裕者，酌收學雜費。其辦法另訂之。

第八條 鄉(鎮)保小學學年學期及休假日日期規定如左：

一、鄉(鎮)保小學以每年八月三十一日為學年之始，次年七月三十一日為學年之終。但春季始業者，得以每年二月一日為學年之始，次年一月三十一日為學年之終。

二、鄉(鎮)保小學以學年分為兩學期，以八月一日起至次年一月三十一日為第一學期，以二月一日起至七月

三十一日為第五學期。休學季肄業者，得以二月至七月三十一日為第一學期，八月一日至九月三十日為第二學期。

三、鄉（鎮）保小學學年，學期之起訖，必要聯得酌量變更，呈請縣政府核准備案。但每學期開課日期，總數，不得少於三十二週。

四、鄉（鎮）保小學休假期，由省政府另訂之，除規定日期外，不得任意休假或停課。

五、鄉（鎮）保小學得按照學校所在地之社會狀況，酌量移轉暑假開課日期，並得將應辦分層數節，作間隔之休假期，如分別放暑假、春假、秋收假等，而減少寒暑假日期。惟間隔休假期之日數，不得超過原定之總數，並須呈報縣政府備案。

第二章 設置與管理

第九條 保小學以每保設立一所為原則，但必要時得經縣政府核准後，於一保內設立分校，或兩保聯合設立一校。

第十條 鄉（鎮）小學以每鄉（鎮）設立一所為原則，並得有特殊情形報經縣政府核准並經呈省政府備案者，得於一鄉（鎮）內設立分校，或兩鄉（鎮）聯合設立一校。

第十一條 鄉（鎮）小學所任之保小學，得併入鄉（鎮）小學辦理，不另設校。

第十二條 鄉（鎮）保小學成立後，除有特殊情形得經縣政府核准並經呈省政府備案外，其他同等學校一概不得設立。但由省政府主辦之小學暫不在此限。如有私人或私法人所設立之小學，或其他與小學同等程度之教育機關，應即停課。原有學生，分歸鄰近鄉（鎮）小學辦理。原有校產，應將其產權移交該管機關。

第十三條 保小學者，得依部頒捐資興學褒獎條例辦理。

保小學即以設立保之保名為校名，稱為某某縣（鎮）某某鄉（鎮）某某保小學。須於原校名下加註「分校」二字，其有兩層分校以上者，並視其距離本校之遠近，以數字別其順序，稱為「某某縣某某鄉（鎮）某某保小學第幾分校」。

第十四條 其關係聯合設立者，則稱為「某某縣某某鄉（鎮）某某兩保（聯合設校之兩保簡名）聯立小學」。

鄉（鎮）小學，即以設立鄉（鎮）之保名為校名，稱為「某某縣某某鄉（鎮）小學」。

鄉（鎮）小學設有分校者，則以鄉（鎮）為原所在地之校為本校，其他為分校，依前條規定，稱為「某某縣某某鄉（鎮）小學第幾分校」。

其兩鄉(鎮)聯合設立者則稱爲「某某縣某某兩鄉(鎮)聯合學校之兼鄉(鎮)簡名」聯立小學」。

第十五條 鄉(鎮)保小學校址，應與鄉(鎮)保公所合用，并須選擇鄉(鎮)保內適中地點，以便兒童走讀。

第十六條 鄉(鎮)保小學兒童因身體或家庭之特殊情形，得休學一學期，或一學年，期滿復學。

第十七條 鄉(鎮)保小學兒童因身體或家庭之特殊情形，經學校調查屬實者得准予暫學或退學。

第十八條 鄉(鎮)保小學兒童修業期滿，考查成績及格者由學校給予畢業證書。

第十九條 鄉(鎮)保小學，由縣政府秉承省政府督辦。

第二十條 鄉(鎮)保小學之設置及變更，均須呈報縣政府核准，轉呈省政府備案。

第二十一條 鄉(鎮)保小學，每學期開始後一個月內，應將全級組織概況及學級編制、教職員名冊、學生名冊呈由縣政府彙報省政府備案。於學期終了後半個月內，應將本學期設施概況呈由縣政府彙報。

第二十二條 各縣縣政府應於每學期終了後一個月內造具全縣鄉(鎮)保小學教育概況表，呈報省政府備案。(表式另訂之)

第三章 經費

第二十三條 鄉(鎮)保小學開辦費及經常費應由縣政府按下列標準統籌支配。

一、保小學開辦費及經常費應由各保自行籌集，其無法全部籌集者，得由縣政府補助之。補助期間，不得超過二年。

二、鄉(鎮)小學開辦費及經常費，以縣款支給爲原則，縣款不敷時，仍由地方自行籌集。

三、併入鄉(鎮)小學之保小學，其經費應依第一款之規定籌集之。

鄉(鎮)保小學，應籌集基金其籌集辦法如左：
一、移用原有學產，學款，廟產，絕產，文會款產，公款公產，及其他公有產業。
二、接收各姓祠堂業經劃爲族學款產之款產。
三、移用各姓祠產。
四、由鄉(鎮)保長征集民工，借用土地，舉行公共耕作，以其收益撥充基金。
五、利用鄉(鎮)保所有荒地，荒山，由鄉(鎮)保小學，鄉(鎮)公所主持墾荒，造林工作，以其收益撥充基金。
六、籌劃迷信捐，或迷信物品捐充作基金。
七、自願捐助之財產。

第二十五條

鄉(鎮)小學之基金額暫定以每年生息八百元為標準。保小學之基金額，暫定以每年生息三百元為標準。

第二十六條

鄉(鎮)保小學基金之保管與生息，應由縣政府督促鄉(鎮)保公所，組織鄉(鎮)保公款公產管理委員會負責辦理，其辦法另訂之。

第二十七條

鄉(鎮)保小學經費支撥標準，另表規定之。

第七章 校舍及設備

第二十八條

鄉(鎮)保小學校舍，應就當地廟宇、祠堂及公屋改用，必要時得租賃民宅，或新建校舍。

第二十九條

鄉(鎮)保小學校舍，應具備下列各項：

(一) 教室(照標準分開，兼作禮堂)。

(二) 辦公室(兼與鄉(鎮)保公所公用)。

(三) 書報閱覽室。

(四) 運動場。

(五) 校園。

第三十條

第五章 教職員

鄉(鎮)保小學應備有關於教學訓練等用具及各種重要簿籍圖表，其設備標準另訂之。

第三十一條

鄉(鎮)小學設校長一人，由鄉(鎮)長兼任保小學設校長一人，由保長兼任，綜理全校事務，並兼任教學，其每週教學時間，以二七〇分鐘為準。

第三十二條

鄉(鎮)保小學應設教員若干人，農助校長處理校務及擔任課課，其設備標準如下：

甲、一學級之小學，設級任教員一人，科任教員一人，科任教員一人，科任教員一人。三學級設級任教員三人，科任教員二人。四學級設級任教員四人，科任教員三人。四學級每五級添增，並得

(一) 設事務員一人。

乙、短小班，成人班，幼稚班，各設班主任一人，由校長指派教員兼任之。

第三十三條

師範大學教育學院教育系畢業生，高等師範學校職業科師範學校畢業者，舊制師範學校本科或高級中學師範科或特別師範科畢業者，及本省政道軍事幹部訓練班結業者，均得為鄉(鎮)保小學級任教員

或科任教員。

第六章 組織

第三十四條

鄉(鎮)保小學應設下列各級，每級設主任一人，由校長指派教員兼任之。

甲、教導簿：管理教務及兒童生活指導事宜。

二、輔導部：掌理鄉（鎮）內各保小學輔導事宜。

三、社會部：掌理鄉（鎮）社會教育及其他推廣事宜。

第三十五條 鄉（鎮）小學，設校務會議，討論校務進行事宜，以校長爲主席，每週開會一次。

保小學在二學級以上者，亦得依照本條規定，設校務會議。

第三十六條 鄉（鎮）保小學應設經費稽核委員會其辦法另訂之。

第七章 編制

第三十七條 鄉（鎮）保小學學級，應於兒童入學時，依其學力年齡分別編制。

第三十八條 鄉（鎮）保小學學級，以單式編制爲原則，必要時，亦得採用複式編制，單級編制，或二部編制。

二部編制，以全日半日混合編制爲原則。

第三十九條 鄉（鎮）保小學學額，每學級以五十人爲最高限度，二十五人爲最低限度。

第八章 教學

第四十條 鄉（鎮）保小學各科教學，除遵照教育部頒布小學課程標準辦理外，應特別注意下列各點：

一、舉行防空防毒等中心教學

二、在常識科應使兒童明瞭軍事之組織與功能及其戰鬥器之構造與使用毒氣之作用與防衛，及「看護」「醫藥」「急救」……知識之灌輸與實習。

三、在勞作科，應注意訓練兒童具有家事園藝之基本知能，以及刻苦勞動之精神

四、在體育科中應注重國民軍事常識之灌輸，軍國術之訓練，軍事上之攻守練習，偵察練習，警備練習，連輸重練習，識路練習，以及跳高，跳遠，跑步，爬山，爬城，攀越，架橋，自由車等練習。

第四十一條 鄉（鎮）保小學教學科目及每週時間，應如下表之規定。

級年高		級等中		級年低		年級 科目
六年級	五年級	四年級	三年級	二年級	一年級	
60		60		60		公民訓練
420		420		420		國語
180		180		150		社會自然 (常識)
150		150		90 60		算術
180		150 120		180		體育 (唱遊)
60		90		150		勞作美術 (工作)
90		90		150		總計
60		1230		1170		1050 1020
1380		1230		1170		1050 1020

說明

- 一、公民訓練，重在平時個別訓練，表內所列，係團體訓練。時間每日以十分鐘為標準，（併入朝會等集中）
- 二、低中年級常識科，包括社會，自然和衛生。（衛生習慣部份，納入公民訓練）。
- 三、高年級社會科，得分為公民，（公民知識）歷史、地理三科，其時間公民為三十分鐘，歷史為九十分鐘，地理為六十分鐘。

四、高年級自然科，包括衛生。（習慣部份納入公民訓練）。

五、低年級工作科，包括美術，和勞作。唱遊科包括音樂和體育。

六、各科教學時間支配，以三十分鐘一節為原則，視科目性質得分別延長到四十五分或六十分一節。

第四十二條 鄉（鎮）保小學各科教材，分為課本，補充讀物及實際生活材料等項。

第四十三條 鄉（鎮）保小學得視鄉土情形及事實之需要，自行編輯補充教材，但須呈由縣政府轉呈省政府審查。

第九章 訓導

第四十四條 鄉（鎮）保小學兒童之訓練，除遵照小學公民訓練標準辦理外，應特別注意下列十種規律之訓練。

- 甲、勞動服務
- 乙、勤勉
- 丙、互助
- 丁、服從
- 戊、負責
- 己、勇敢
- 庚、知恥
- 辛、節儉
- 壬、愛國

愛羣 勞、擁護公理

第四十五條

鄉（鎮）保小學高年級一律採用童子軍之組織及訓練，中低年級一律採用幼童軍之組織及訓練，兒童自治會之組織，採用童子軍方式，（一級學生可編為一中隊，內分若干小隊）。或兒童鄉（鎮）保方式，（全校為一鄉或一鎮，一級為一保，一排為一甲，一人為一戶）其自治活動應有下列各種：

巡察隊 救護隊 小醫院 消防隊 偵察隊 通訊隊 運輸隊 防空隊 合作社 壁報社 展覽會 演講會 運動隊 娛樂社……等。

第四十六條

鄉（鎮）保小學，中心活動除依照中心訓練規律舉行外，如「健體訓練即舉行「運動會」或「健康比賽」，「知恥訓練」即舉行「雪恥講演比賽」或「國恥座談會」等，並應以每週週會活動為輔。

第四十七條

一、全校大掃除

二、防空演習

三、爬山比賽

四、童子軍大會操

五、壘壁清野演習

六、防毒演習

七、偵察演習

八、消防演習

九、獻銅獻鐵大會

十、襲擊演習

十一、救護演習

十二、自衛演習

十三、懇親會

十四、抗敵宣傳

十五、展覽會

十六、其他社會活動

安徽省戰時軍行法規彙編

教

育

第四十八條

各校應斟酌實際需要，於開學前，按照週次妥為擬定。

鄉（鎮）保小學星期日上午一律不得休假，按時舉行特殊訓練。其活動事項如下：

一、挖掘地下室，大小至少可容全校師生。

二、熟悉附近十里週圍道路。

三、自動過集團生活。

四、自動過個人生活。

五、舉行防空演習。

六、舉行燈火管制。

七、實際担任警衛工作。

上列事項除利用星期日活動外，各校並應斟酌實際情形，於每日課外活動及勞作課時間練習或完成之。各校應視環境實際情形，於開學前按題目次妥為擬定。

第十章 輔導研究

第四十九條 鄉（鎮）小學，應負責輔導各保小學，其輔導辦法另訂之。

第五十條 鄉（鎮）保小學教員應參加本校及本地關於教育研究之組織。

第五十一條 鄉（鎮）小學應聯合本鄉（鎮）內保小學組織小學教育研究會，研究改進本鄉（鎮）小學教育，以鄉（鎮）內各保小學教職員為會員，每兩月至少開會一次，開會時，由鄉（鎮）小學校長召集，並為主席，地點以輪流為原則。

各縣應組織小學教育研究會，研究改善本縣小學教育以本縣各鄉（鎮）保小學全體教職員為會員，每半年至少開會一次，由縣長召集，並為主席，其副主席，由省視導員担任。

第五十二條 鄉（鎮）小學於每學年應聯合本鄉（鎮）內各保小學舉行成績展覽會一次，由鄉（鎮）小學負責籌備。

第五十三條 鄉（鎮）小學學生應由教職員率領參加保大會。

第五十四條 鄉（鎮）保小學應舉辦民衆識字教育其方式如下：

一、組織民衆識字班。

二、設立民衆問字處。

三、實行教師或導生挨戶教學。

第十一章 社會活動

第五十五條

鄉（鎮）保小學應舉辦民衆識字教育其方式如下：

一、組織民衆識字班。

二、設立民衆問字處。

三、實行教師或導生挨戶教學。

四、設立民衆閱覽處。
第五十六條 鄉（鎮）保小學應舉辦抗敵宣傳其方式如下：

- 一、小組談話。
- 二、公開講演。
- 三、化裝表演。
- 四、標語傳單。
- 五、各種展覽。
- 六、集團歌詠。
- 七、兵役宣傳。

第五十七條 鄉（鎮）保小學應舉辦通俗講演，其方式如下：

- 一、工餘談話。
- 二、定期講演。
- 三、化裝表演。
- 四、臨時報告。

第五十八條 鄉（鎮）保小學應舉辦定期壁報其內容如下：

- 一、抗敵情報。
- 二、時事要聞。
- 三、言論。
- 四、常識。
- 五、故事。
- 六、詩歌。
- 七、照片。
- 八、圖畫。

第五十九條 鄉（鎮）保小學應舉辦民衆衛生指導，其方式如下：

- 一、衛生宣傳。
- 二、清潔運動。
- 三、預防接種。
- 四、急救常識。
- 五、灌輸醫藥常識。
- 六、提倡衛生。

第六十條 鄉（鎮）保小學應舉辦學生家庭訪問，其方式如下：

- 一、約期訪問。
- 二、偶然訪問。
- 三、每日閒談。
- 四、節令拜訪。

第六十一條 鄉（鎮）保小學應舉辦親會，其方式如下：

- 一、母姊座談會。
- 二、家屬懇談會。
- 三、家校聯歡會。

第六十二條 鄉（鎮）保小學應協助保甲編組工作，其方式如下：

- 一、宣傳勸導。
- 二、戶籍清查。

安徽省戰時軍行法規彙編 教育

第六十三條

- 三、保甲訓練。
- 四、保甲訓練。
- 鄉（鎮）保小學應協助舉辦地方建設事業，其方式如下：
 - 一、開闢道路。
 - 二、興辦水利。
 - 三、增加生產。
 - 四、改良農業。
 - 五、改良農村工藝。
 - 六、提倡積蓄。
 - 七、設立醫院。
 - 八、創設文化機關。
 - 九、組織俱樂部。
 - 十、設立報社。

第六十四條

- 鄉（鎮）保小學協助合作社之組織，其方式如下：
 - 一、信用合作社。
 - 二、消費合作社。
 - 三、生產合作社。
 - 四、販賣合作社。
 - 五、兼營合作社。

第十二章 成績考查

第六十五條

鄉（鎮）保小學兒童學業成績考查，除平時考查外，并分別舉行臨時試驗，學期考試，畢業考試。

第六十六條

臨時試驗，由教員於每月有缺舉行之，每學期內至少須舉行三次。

第六十七條

學期考試由教員於每學期終了舉行之，但將屆畢業之學期，免除學期考試，而以平時成績為學期成績。

第六十八條

畢業考試由小學校長會同各鄉教員於畢業前舉行之。

第六十九條

小學兒童各科成績計算方法，舉行體育考查方法，及兒童升級降級辦法，分別另訂之。

第十三章 附則

第七十條

本規程經 省政府委員常會通過後施行，修改時亦同。

安徽省社會教育工作大綱

二十八年四月一日省府第二七一次委員常會通過公布

一、安徽省政府教育廳爲普及民族教育，實施國民精神總動員，加強抗戰力量，起見，擬定教育指導社會教育工作大綱，暨各級學校兼辦社會教育辦法，並參酌本省實際情形，特制定本大綱。

二、社會教育施教者與受教者之信念：

1. 國家至上，民族至上。 2. 軍事第一，勝利第一。 3. 意志集中，力量集中。 4. 抗戰必勝，建國必成。

5. 一個領袖，一個政府，一個黨，一個主義。 6. 一個國民政府，一個主義，一個黨，一個國民黨。

三、實施方針：社會教育實施目標如左

1. 喚起民族救國意識。
2. 灌輸民族抗敵知識。
3. 增強民族抗敵意識。
4. 訓練民族抗敵技能。
5. 充實民族基礎知識。
6. 增進民族生產能力。

四、實施方針：社會教育實施方針如左：

1. 注重普遍設施。
2. 注重迅速推動。
3. 須顧及民族實際生活及戰時需要。
4. 須啓發民族自覺意識，培養民族自動能力。
5. 須注意民族之組織與訓練。

五、工作綱要：社會教育工作，分宣傳，教導二項，茲分別如下：

1. 宣傳：一切宣傳工作，均以發揚民族意識，提高民族抗戰情緒，灌輸民族精神總動員爲主要題材，其要項如左：

(一) 宣傳國民精神總動員：倡導國民宣誓，震醒國民公約，灌輸國民精神總動員領袖之實施。

(二) 舉行講演：舉行通俗講演及兵役宣傳，此項工作，應深入鄉村，並以普通舉行爲原則。

(三) 表演戲劇：組織流動戲劇隊，分赴各地巡回表演。

(四) 實施電影教育：開映教育影片及抗戰影片，特種展覽會。

(五) 舉行展覽：舉行各種展覽會，如戰時知識展覽會，戰利品展覽會，防空展覽會等。

(六) 舉行歌詠：組織歌詠隊，教授富於抗戰意識，民族精神之歌曲，分赴各地巡回演唱。

(七) 出版壁報：按日編制壁報，張貼於通衢要衝，發布抗戰消息及抗戰知識等。

(八) 其他

2. 教導：一切教導事業，以授予國民基礎知識，培養民族救國力量爲主要目標，其要項如左：

(一) 各級學校兼辦社會教育：各級學校附設民衆學校或組流動施教團辦理成年失學民衆補習教育。

(二) 推行義務教育：各級學校得在附設民衆學校內設置兒童班收容戰區難童，予以適當教育，如在財力充裕及難童衆多縣份，得指定學校附設難童教養團。

(三) 舉辦書報閱覽：陳列有關戰時知識之書報，革命先烈及民族英雄之遺著，供衆閱覽。

(四) 實施婦女教育：舉行家庭訪問，或集團談話，及設置男女戰時訓練班授予救護，保育等知識。

(五) 實施難民教育：分赴難民麇集場所，實施抗戰宣傳及公民衛生等教育，並就可能範圍內爲難民服務。

(六) 實施傷兵教育：在後方醫院舉行演講或個別談話，以提高其抗戰殺敵之勇氣與增強其爲國犧牲之決心，並就可能範圍內爲傷兵服務。

(七) 協助推行政令：協助當地政府推行本省戰時施政綱領及完成鄉(鎮)保甲組織。

(八) 協助地方自治：協助當地政府辦理保甲清查戶口及指導民衆參加保民大會等事宜。

(九) 協助壯丁訓練：依照規定辦法協助當地政府實施壯丁補助教育。

(十) 協助地方政府實施戰時訓練：協助當地政府開辦各種短期訓練班，如後方服務訓練班、救護訓練班等，招收民衆，予以戰時訓練。

(十一) 實施生活指導：協助當地合作機關辦理合作指導，農業推廣，及職業指導等。

(十二) 實施衛生指導：依照時令，舉行各項衛生演講，及清潔運動等事宜。

(十三) 協助鄉(鎮)保甲長舉辦鄉村改進事宜，指導民衆舉辦鄉村公益事業及推行新生活運動等。

六、辦理要點：社會教育工作辦理要點如下

1. 各民衆教育館，各級學校及流動施教團，爲實施社會教育之中心機關本大綱所列各項工作應盡量由上列各機關、校、團負責推進。

2. 關於戲劇隊及電影教育之設施，流動施教團得將團員另行組織戲劇隊，電影教育隊，分赴各地流動施教。

3. 各級學校員生暨流動施教團，應深入鄉村辦理各項社會教育工作。

4. 各民衆教育館各級學校暨流動施教團施教時所用之教材及各種宣傳大綱，由教育廳編印統籌發給應用，以資統一。
七、本大綱呈准 省政府暨 教育部備案施行。

安徽省教育廳補發中等以上學校學生畢業修業證明書暫行辦法

二十八年四月十四日省府第三七二次委員談話會修正通過公佈

一、凡在本省公私立中等以上學校畢業修業學生請求補發證明書者，概依本辦法之規定辦理之。

二、申請補發畢業修業證明書者須開具

(一) 姓名 (二) 年齡 (三) 性別 (四) 籍貫 (五) 原畢業或修業學校 (六) 原畢業學校或修業學校校長姓名 (七) 畢業或修業年月 (八) 遺失證書原因 (九) 證件名稱 (十) 保證人姓名職務住址或保證機關名稱 (有證件者免填) (十一) 最近通訊處

三、申請補發證明書者須繳呈

(一) 最近二寸半身相片二張 (無相片者得附呈指模二紙)

(二) 證件 (三) 保證書 (有證件者免繳)

四、證件以合於下列七項之一者為有效

(一) 原畢業修業學校通知書 (二) 註冊証 (三) 借書証 (四) 成績單 (五) 繳費單 (六) 軍訓符號 (七) 同學錄 (以上各件均須有註明科別年級之字樣)

五、保證人或保證機關以合於左列三項之一者為有效

(一) 原畢業或修業學校校長 (二) 現任本省簡任以上政務官 (三) 原籍縣政府或專員公署

六、保證書由教育廳印發保證人或保證機關應照式填寫蓋用印章

七、無法覓取本辦法第四第五兩條所規定之保證人或保證機關及證件者得依照規定期間報名參加學力試驗成績及格者由教育廳發給補發證明書其試驗科目及日期另訂之

八、申請補發證明書者如有偽報偽造情事一經查覺除撤銷其證明書外並應受法律之處分

九、本辦法呈准省政府暨教育部備案施行

附保證書式樣

茲保證學生

確於民國

年

月

在 學校

部

年級第

學期肄業期滿成績及格刻因證件遺失請予補發如有虛偽等情保證人機關願負全責

利

安徽省政府教育廳

保證人

姓名

職務

住址

保證機關

名稱

地址

中華民國

年

月

日具

安徽省教育督導規程

第一條 安徽省教育廳為建立督導系統，加強戰時教育行政，特擬具本規程，依照部頒「省市督學規程」之規定，特訂定本規程。

第二條 依據「安徽省戰時教育工作綱要」第四項第七條之規定，教育廳內成立一督導處，設督導主任一人，督導員四人至八人，薦任視導員至多二十人，委任，承主管長官之命，督察及指導各該管區域內教育事宜。

第三條 有左列資格之一者，得任為督導員：
一、國內外大學教育學院或文學院教育學系畢業，曾任教育職務二年以上著有成績者；
二、國內外專門以上學校畢業，曾任教育職務三年以上，著有成績者；
三、高中師範科或師範學校畢業，曾任教育職務七年以上，著有成績者。

第四條 有左列資格之一者，得任為視導員：
一、國內外專門以上學校畢業者；
二、高中師範科或師範學校畢業，曾任教育職務三年以上者；

第五條 曾任縣地方教育視導員，縣督學，及區教育委員二年以上著有成績者。

一、關於教育法令之推行事項。

二、關於地方教育行政事項。

三、關於地方教育經費事項。

四、關於學校教育事項。

五、關於社會教育事項。

六、關於地方教育人員服務及考成事項。

七、關於主管教育行政長官交辦事項。

第六條 視導員應視察及指導之事項如左：

一、督促各鄉（鎮）保長設立茶館（鎮）保小學事項。

二、督促各鄉（鎮）保小學招足學額事項。

三、督促各鄉（鎮）保長切實辦理雜入事項。

四、督促並輔導各鄉（鎮）保小學校長改進教學訓育事項。

五、督促各鄉（鎮）保小學聘請合格教師事項。

六、督促縣立民衆教育館及體育場改善環境工務事項。

七、督促並輔導中山民校改進教學訓育事項。

第七條 本省之督導區及視導區劃分如左：

（甲）督導區以行政督察專員區爲督導區，以督導員一人會同專員主持該督導區督導工作。

（乙）視導區以縣行政區域爲視導區，以視導員一人秉承上級及商同縣長主持全視導區視導工作。

第八條 各行政督察專員，於出巡各縣時，應抽查各縣教育機關，其視察經過，應隨時報告省政府備查。

第九條 各縣長除親自抽查各該縣視導工作外，應隨時督促視導員及指揮縣政務督導員，認真視導，並於學期終了時，將本縣本學期視導工作，作成總報告，下學期視導工作，作成新計劃，於督導區舉行督導會議時，報告專員及省督導員查核。（其督導會議規程另訂之）

第十條 督導員自奉令出發之日起，每學期應在外縣巡迴督導四個足月，每督導一縣至少兩週，完畢後，即由專員

所在地，協助專員處理本區內一切教育上問題，一學期至少督導本區內所屬縣份二分之一，其督導及處理

教育工作，每月報告省政府一次。

第十一條 視導員商承縣長按照規定之視導計劃，會同縣政務督導員，巡迴視導，或單獨視導，每月將視導工作呈報省政府備查。

第十二條 督導員於定期出發前，應就第五條所列各項先將有關法令，及各種材料，詳加研討，并製定表格，呈請主管教育行政長官核定。

第十三條 視導員於出發前，應就第六條所列各項，詳加研討，務期澈底明瞭，以利視導。

第十四條 督導員於督導時，得隨時指揮視導員及各區縣政務督導員，協助辦理督導工作。視導員於視導時，應隨時會同縣政務督導員，辦理視導工作。

第十五條 督導員每至一縣，或視導員每至一區鄉（鎮）保甲，應宿居旅館或借住民家，不得受地方供應。

第十六條 督導員及視導員，不得兼任學校或其他機關職務。

第十七條 督導員及視導員之工作報告及表冊，應確實填報，不得虛構事實，敷衍塞責，其報告書及表冊上，須由本

第十八條 督導員視導要點及視導員視導要點另訂之。

第十九條 本規程經 省政府核准後施行修改時亦同。

安徽省督導區教育督導會議規程

二十八年五月十六日簽准備案

一、本省各教育督導區，於每學期開始時，由省督導員商請所在地行政督察專員，召集該區內地方教育（督）導人員，省縣立中等學校校長民教館館長，各縣小學校長代表一人及主管教育行政人員，舉行督導會議。

二、各區督導員督導會議舉行日期定為二日至三日，由省督導員先期電應核示，必要時得由應派員前往指導。

三、督導區教育督導會議，以行政督察專員，教育廳督導專員輪流擔任主席。

四、督導區教育督導會議，商討事項如左：

1. 關於規劃及考核本區督導工作事項。
2. 關於分配本區視導工作事項。

五、關於奉行教育法令事項。

4. 關於增進地方教育行政效率事項。
5. 關於推行社會教育失業民衆補習教育及特種教育事項。
6. 關於考核并指導各級學校兼辦社會教育事項。
7. 關於各臨小及鄉（鎮）保小學推行義教事項。
8. 關於各中小學教育改進事項。
9. 關於戰時教育研究事項。
10. 關於保障整理及增籌地方教育經費事項。
11. 關於省政府教育廳交議事項。
12. 關於縣地方教育其他應興應革事項。
- 五、各縣出席區教育督導會議人員，其旅費作正開支。
- 六、督導會議期內及期後得由教廳聘請教育專家蒞任講演，講演內容，以爲注重於衛生教育及戰時教育特殊設施等項爲原則。
- 七、督導員應於督導會議後一週內，會同專員繕具會議報告稿，呈報省府備案施行。
- 八、本規程呈報省府備案施行。

安徽省各縣縣立民衆教育館暫行辦法

二十八年六月二日第三七七次會議通過公佈

- 第一條 各縣爲實施戰時民衆教育，改善一般社會生活，以提高文化水準，加強抗戰力量起見，應設民衆教育館。
- （以下簡稱本館）
- 第二條 本館設館長一人，總理館務由縣政府遴選確信三民主義，富有抗戰意識並合格下列資格之一者，呈請核委之。
 - 一、國內外專科以上學校畢業，對於民衆教育確有研究者。
 - 二、高中師範科或舊制師範本科畢業曾任教育職務三年以上著有成績者。
 - 三、高級中學畢業曾任社會教育職務三年以上，著有成績者。
- 第三條 本館分教導閱覽健康三部各設主任一人，助理員若干人，由館長任用之，均爲專任職。

第四條 教導部職掌如左：

- 一、館內「成人班」之教學，館外各鄉（鎮）保小學附設「成人班」之輔導。
 - 二、民衆戰時服務之指導。
 - 三、民衆問字處，民衆代筆之籌設與指導。
 - 四、各項宣傳講演事項。
 - 五、與流動施教團暨學校兼辦社會教育之聯絡事項。
 - 六、新生活運動之推行。
 - 七、民衆防空防毒之指導。
 - 八、難童難民教育之指導。
 - 九、其他教導事項。
- 閱覽部職掌如左：
- 一、搜集並整理全縣舊有文獻古物
 - 二、搜集並展覽本省革命抗戰富有歷史性之圖書作品
 - 三、訂購一切抗戰書報設立書報流通處，以供大衆閱覽並介紹優秀作品與青年讀物。
 - 四、訂購閱報適合本省農作物手工業之參考書籍雜誌以供改進生產事業之研究。
 - 五、其他報紙圖書標本模型等館內之閱覽，館外之借閱以及整理流動文庫暨各種展覽會等。
 - 六、征選抗戰劇本及通俗抗戰歌曲，供衆閱覽。
- 體育部職掌如左：
- 一、體育場設備之購置。
 - 二、民衆運動事項之指導。
 - 三、民衆遊戲之指導及器具之購置
 - 四、民衆簡易治療所之設立
 - 五、軍事救護之指導
 - 六、民衆防疫清潔之指導
 - 七、設立民衆俱樂部並指導民衆之正當高尚娛樂。
- 以上三部全設或合併設置得視各縣情形酌量辦理。

第五條 本館須於每年度開始前一個月內造具下年度概算書連同工作計劃書呈報主管機關核辦。

第六條 本館經費分配標準：

- 一、薪工不得高於百分之五十。
- 二、事業費不得低於百分之四十。
- 三、辦公費佔百分之十。

第七條 本館應具備下列各項簿冊：

- 一、財產簿
- 二、器具簿
- 三、圖書雜誌日報登記簿
- 四、運動及游藝器械簿
- 五、捐贈圖書物品簿
- 六、工作日誌簿
- 七、經費日記簿，分類簿。
- 八、文卷登記簿

上項簿冊由縣政府編號印發借用

第八條 凡經費領完印月時，應於乙月十五日以前造具支出計算書收支對照表單據粘存簿，呈報主管機關審核。

第九條 凡呈請撥發臨時費購置物品或修繕工程時應具理由書及估計詳單呈候主管機關轉呈核定並將實支經費數目造具清冊連同單據呈請驗收。

第十條 各縣籌設民衆教育館應由縣政府擬具計劃書預算書呈請省政府核准備案籌備期間，以五個月爲限。

第十一條 本館應行呈報事項及工作審核辦法另訂之。

第十二條 本館遇特殊情形需要遷移館址時須事先勘定地點呈核。

第十三條 本辦法經 省政府委員會通過公佈施行。

安徽省各縣鄉(鎮)保小學初級實施辦法

二十八年七月七日省府第三八三次委員談話會修正通過

一、本省各縣鄉(鎮)保小學之設立除關於設置管理課程等項須遵照規程辦理外其初步改設事項悉依本辦法辦理

- 二、本期各縣鄉（鎮）保小學之設立係就各該縣原有學校改設校數應達到二十六年各該縣原有學校之總數
- 三、本期各縣鄉（鎮）保小學之設立應將各該縣原有縣區私立小學及短期小學一律分別改設立依照部頒學校歷之規定限於八月二十日前改組完竣開學上課並專案覆核
- 四、各縣已設有小學之鄉（鎮）應就其規模較大地點適中之完全小學擇一改為鄉（鎮）小學該鄉（鎮）如無完全小學應擇一經費較裕之任何一種小學加以擴充或合併兩校改設之
- 五、一鄉（鎮）設有兩所以上小學者除斟酌所在地情形遵照前條規定辦理外應以一所設在該鄉（鎮）其他各校移設鄰近未設小學之鄉（鎮）俾以便分佈均衡如因實際情形不能移設應擇一校為本校其他改為分校但須呈請縣政府核准
- 六、各縣鄉（鎮）保原有短期小學以分別改為鎮（鎮）保小學為原則其鄉（鎮）保已經設有學校者短期小學即應遵照前條規定調整設置如該鄉（鎮）保鄰近區域學校分佈已得均衡短期小學即應併入鄉（鎮）保小學內改為短小班
- 七、經改併移設之各校原有經費應由該管縣政府統籌支配但在改設期間得暫保持其原來縣區私立之性質
- 八、原有小學經改設後其校具圖書儀器表冊等件應一律由縣政府派員監交鄉（鎮）保小學接收應用
- 九、各縣原有學校經改為鄉（鎮）保小學後應即一律添設保小班成人班
- 十、各縣原有學校經改為鄉（鎮）保小學後即由縣委鄉（鎮）保長兼任校長原任校長改委教導主任並得兼任副鄉（鎮）保長或調省（專）訓練受訓期滿由縣府委派工作
- 十一、鄉（鎮）保長不能兼任校長者得就該鄉（鎮）保原有小學校長經查明辦學著有成績者遴委為鄉（鎮）保長兼任校長
- 十二、鄉（鎮）保小學教職員由各該鄉（鎮）保小學校長就原有小學教職員中聘任之
- 十三、各縣財力能增設鄉（鎮）保小學者得盡量增設併將增設情形具報備核
- 十四、本辦法經省政府委員常會通過後施行

安徽省各縣鄉（鎮）保小學附設成人班實施辦法

二十八年七月十八日第三八六次委員談話會修正通過公布

第一條 本辦法根據本省各縣鄉（鎮）保小學暫行規程第三條之規定訂定之。

第二條 為使全省失學民衆能普遍受到公民教育識字教育起見特於各縣鄉（鎮）保小學附設「成人班」（以下簡稱本條）以為實施失學民衆補習教育之場所。

第三條 本班由各縣鄉（鎮）保小學按照當地實際情形分期舉辦每期四個月每校至少一年舉辦兩期各期起迄時間由各縣

按照當地情形自訂之。

第四條 本班收受十六歲以上四十五歲以下之失學民衆但在應受補習教育人數較多之地方應自十六歲至三十歲之男女

實施繼續推及年齡較長之民衆。

第五條 前條規定之失學民衆經鄉（鎮）保長按戶調查造具清冊交由鄉（鎮）保小學按其能力智力年齡性別職業種類分

班施教每班至多五五人至少三十人婦女滿二十人者得專設婦女組不滿二十人時與男子同班。

第六條 人口稀少之保失學民衆不便集中施教者該保小學應按照其住所分成各組編訂施教日程指定教員或聘定當地知識

份子按照日程負責施教該保保長應就近擇定屋宇（以借用為原則）為施教場所並按時召集每組民衆施教。

施教之教員或知識份子得酌予發給其施教費用由縣政府補助之。

第七條 第四條規定之失學民衆須一律強迫受教不徵收任何費用如因身心不健全及生活關係不能受教者得由保長轉呈鄉

（鎮）長核准緩學或免學其無故不受教育者得由鄉（鎮）保長處以一元以下五角以上之罰鍰仍應責令受教其罰

鍰作為各該鄉（鎮）保推行失學民衆補習教育之用。

其曾入短期小學或普通小學一年者或已受他種訓練及已在私熟家庭或場廠公司商店受有與本班程度相當之教育

經當地鄉（鎮）保小學考查及格予以證明者均以曾受民衆補習教育論。

第八條 本班得酌量情形採用二部編制及複式編制。

第九條 本班每班每日教學時間不得少至二小時以白天上課為原則必要時得在夜間行之以不妨礙民衆原有工作為原則。

（鄉村地方應避免農忙時期）夜間授課應燈油費每班每月以三元為限該項費用應編入該班所屬學校預算內。

第十條 本班教學科目及每週教學時間規定如左：

科	目	每週節數	每節分數	時間	統計
國	語	一〇	五〇	八時二十分	
算	術	二	五〇	一小時四十分	
戰	時 知 識	四	三〇	二時	
戰	時 歌 曲	三	三〇	一小時三十分	
集	會 活 動	七	十五	一小時四十五分	

種類	活動點	一	六〇	一時	
命	計	一七			十五時三十分

附錄：一、國語以本省教育廳編印「戰時民衆課本」爲教材授以公民教育識字教育外應儘量灌輸生產衛生等知識每週十節包括習字二節作文一節

二、算術應以教授珠算爲原則

三、戰時知識以中宣部編發「民衆如何抗戰」爲教材每週四節包括總理紀念週一節時事報告一節

四、抗戰歌曲由省政府選印分發

第十一條 本邦教材除採用教育部或教育廳編輯或審定者外得由各鄉（鎮）保小學按照實際需要另編補充教材但應由縣政府或省府核准備案

第十二條 本班應於集會活動時實施下列各種訓練
 一、強健 二、清潔 三、自制 四、勤勉 五、誠實 六、互助 七、服從 八、守紀 九、愛國 十、勇敢 十一、知恥 十二、節儉 十三、守規律 十四、重公益 十五、勞動服務 十六、愛國愛群 十七、擁護公理

第十三條 本班於實施上列各種訓練外應由各鄉（鎮）保小學斟酌當地環境及需要情形分週舉行下列各種特種活動
 一、防空演習 二、爬山比賽 三、墜壁清野演習 四、防毒演習 五、偵察演習 六、消防演習 七、救護演習 八、襲擊演習 九、燈火管制演習 十、運輸輜重練習 十一、嚮導演習 十二、爬城練習 十三、攀越練習 十四、架橋練習 十五、自由車練習

第十四條 本班學生受教期滿成績及格者由鄉（鎮）保小學給予學業成績證明書第六條規定之各組受教民衆以受畢第十條規定課程爲授教期滿

第十五條 本班應止晨課日及寒暑假期（國定紀念日不在其限）惟得視地方需要（如農忙等）與習慣停課若干日但放假日總數不得超過修業期百分之二

第十六條 本班課室利用鄉（鎮）保小學課室所需教學用具由鄉（鎮）保小學供給

第十七條 本班教員以每兩班設置二人爲原則由鄉（鎮）保小學教員兼任

第十八條 本班設班主任一人由鄉（鎮）保小學校長聘請兼承校長處理本班一切教務

第十九條 本班每兩班設班長一人督率并隨同學生入班受教由保長指派甲長分期輪流担任之該班學生受教期滿方終了其

責任

第二十條 本班各班長住址應與各該班學生住所相近并須受鄉（鎮）保小學校長之指揮及監督

第二十一條 鄉（鎮）保小學校長應於本班各班學生編成後十日內將學生姓名性別年齡職業住址造具清冊呈報縣政府備案
至於學生修業終了後半月內應將結業成績造冊呈報縣政府備案

第二十二條 本班主任教員及班長均爲義務職

第二十三條 本班主任教員及班長如有怠荒職務或違抗政令者應由鄉（鎮）保小學校長呈請縣政府或逕由縣政府分別懲戒
第二十四條 本辦法經省政府委員會議通過後施行修改時亦同

安徽省公私立中等學校各級學生學籍證明暫行辦法

二十八年九月五日省府第三九四次委員談話會准予備案公布

一、凡本省公私立中等學校肄業學生無學籍證明文件者概依本辦法之規定辦理之
二、新生暨插班生原有學籍證件因遭亂遺失致無法繳驗者經入學考試及格後可由各校酌編爲試讀生在開學後一月內由校長教導主任主任導師暨級級導師會同嚴行甄別經考核各項成績確係優良者連名出具成績證明書作爲各生學籍證件呈准教育廳核編爲正式生

三、各校以學生成績證明書報作學籍證件者不得超過各級學生總數二分之一
四、考核各級學生成績之項目規定如下

一、初中初職及簡師一年級新生定爲體格操行及國語算術常識等三學科

二、初中二年級以上插班生暨高中高職及師範一年級新生定爲體格操行及公民國文英文數學史地自然等六學科

三、高中高職及師範二年級以上插班生定爲公民國文英文數學史地理化生物等七學科

五、學生成績證明書應照式填寫簽名蓋章并加用校銜（表式附後）

六、各校領有前項成績證明書之學生得由教育廳隨時派員抽查

七、各校連名出具學生成績證明書之校長教職員如有填報不實情事一經查覺除將其證明書銷燬外并由教育廳予以處分

八、因事休學退學或轉學之學生各校不得適用本辦法出具成績證明書
九、本辦法自公佈日施行

學生成績證明書式樣

茲證明插班生 僑於民國 年 月 在

學校

部科

年級第

學期肄業刻因學籍證件遺失經本校同人會同嚴行甄別考核體格操行及各科學業

成績及格特為證明如有虛偽不實等情證明人願負全責

謹呈

安徽省政府教育廳

校名

體格	操行	學業
		科目
		成績
		分數

證明人

校長
 教導主任
 主任導師
 級導師
 組導師

中華民國 年 月

日

改訂各臨時中學學生繳費辦法

二十八年九月八日省府第三九五次委員談話會通過公布

一、上期各臨時中學生免費審查結果，如下期尚可繼續適用，不致超過預算所規定之數額，一律准其依照舊案，分別通知各生繼續繳費或免費。

二、上期各臨時中學生免費審查結果，如因學校劃分或學生家境變更之故，不能適用於下期，應由校重予審查，以昭嚴實。

，惟下期開學在即，重行審查之手續，事實上不能於開學前辦理完竣；為減少學校墊付膳費困難，暨免除延誤學生學業計，暫准每生預繳膳費拾元（制服費暫不預繳）先行入學。入學後再由學校遵章切實審查，經查明適合免費標準之學生，其預繳之費，即酌予退還，其不適合免費標準者仍令補納應繳各費，以符規定。

三、新生及插班生一律於考時予以審查，其不能即時決定，有待繼續考者，亦得依前項規定，每人預繳膳費十元。
四、家境赤貧，無力預繳膳費之學生，得免取相當保證經學校核准免繳先行入學，入學後，經查明不合免費標準者，仍令補納應繳各費。

高小畢業學生救濟辦法

二十八年九月八日省府第三九五次委員談話會通過公布

一、省立中等學校依下列辦法設置初一義務班：

1. 原有班級數在四班至八班者，設義務班一班原有九班以上者設義務班二班。
 2. 義務班教員，由原校教員兼任，不另支薪。
 3. 義務班臨時購置費，每班一百二十元，如需建築房屋，得在原校經常費建造費項下，呈准動支。
 4. 義務班辦公費每班月支三十元。
 5. 義務班學生學雜費全免，但每人須繳講義費二元。
 6. 義務班學生膳食制服教科書等費，概須自備。
- 二、聯縣私立中等學校本期如能增設初一班級每班每月補助辦公費三十元。
- 三、學生願在家延師自修者，得依照下列手續辦理之：
1. 由學生家長向本縣申請在家自修，申請時須檢呈：（一）學籍證件（二）所在地鄉（鎮）保長證明書（三）教師履歷表及證件（四）履歷表須開具姓名性別年齡籍貫學歷經歷及現在住址（五）學生履歷表（開具姓名性別年齡籍貫原畢業學校自修原因及現在住址）（五）相片或指模兩張。
 2. 上項申請經本縣審核許可者，即發給許可證。
 3. 自修學生，應發許可證向附近公立中等學校登記，并參加登記學校相當年級之學期考試，經考試及格，即由考試學校專案報廳并發給成績單，作為該學期之修業證件，將來得憑此成績單向相當學校，請求轉學。

安徽省立圖書館暫行規則

二十八年九月二十二日省府第七六六次委員常會修正通過

第一條 安徽省政府爲集合省有圖書供給大衆閱覽，藉以推廣社會教育，提高文化水準起見，特設立省立圖書館（以下簡稱本館）一所。

第二條 本館內設四部，掌理左列事項：

（一）總務部：

1. 關於印信之與字，文件之起草，收發整理及保管事項；
2. 關於統計，調查，報告，製表事項；
3. 關於館務紀錄，館務管理事項；
4. 關於預算核算編製及金錢出納與票據賬冊之保管事項；
5. 關於不屬於圖書之公產公物之登記及保管事項；
6. 關於物品購置，房屋修繕及一切庶務事項；
7. 關於不屬其他各部之事項。

（二）採編部：

1. 關於選購或徵集中外圖書表冊及本省舊有文獻古物與本省革命抗戰富有歷史性之圖書作品事項；
2. 關於圖書分類，登錄，編目及整理，統計事項；
3. 關於圖書論文索引及專題書目之編製與圖書題解事項；
4. 關於圖書典藏整理及交換事項；
5. 關於調查并整理全省省立學校圖書事項；

（三）閱覽部：

1. 關於已分編目之圖書收藏與歸架保管事項；
2. 關於閱覽人之登記及圖書之出納事項；
3. 關於閱覽人指導事項；
4. 關於學術上問題之解答及指導研究門戶事項；

5. 關於館際間之互借與郵寄事項；

6. 關於各種閱覽統計出借互借統計事項；

7. 關於圖書館事業宣傳及推廣事項。

(四) 研究輔導部：

1. 關於本省各級圖書館情況之調查與統計事項；

2. 關於本省各級圖書館應用之標準表冊與比較表之編製事項；

3. 關於指導讀者研究各項課程專目之編訂事項；

4. 關於讀者讀書興趣之研究與書局編印書籍之輔導事項；

5. 關於促進圖書館事業之發展與圖書館員暑期講習事項；

6. 關於舉辦全省圖書館員研究會事項；

7. 關於舉辦巡迴文庫、圖書站及代辦處事項；

8. 關於舉辦民衆問字處與「成人班」事項；

9. 關於協助各學校團體機關辦理圖書閱覽事項；

10. 關於辦理其他各項研究輔導事項。

第三條 本館爲便利閱覽起見，得設分館、巡迴文庫、圖書站及代辦處，並得協助學校辦理圖書閱覽事宜。

第四條 本館設館長一人，綜理館務，由教育廳遴選合格人員呈請省府任用之。

第五條 本館每部設主任一人，管理該部人員，助理員若干人，由館長選聘呈請教育廳備案。

第六條 本館館長應兼任研究輔導部主任，但不兼薪。

第六條 本館得舉行左列會議：

(一) 館務會議：由館長及各主任組織之，以館長爲主席，討論本館一切興革事宜，每月開會一次；

(二) 輔導或推廣會議：由館長各主任及各該地方教育行政機關之代表組織之，以館長爲主席，討論圖書館辦理輔導或推廣事業之興革事宜，每半年開會一次。

第七條 本館設置左列各會：

(一) 小組討論會，由各主任及幹事分別組織之，以該主任爲主席，負研究有關業務及討論改進工作之責，每週開會一次。

(二) 經費稽核委員會：由各主任及全體幹事互推三人至五人爲委員，由總務部主任，會計、庶務，不得爲委員。

安徽省戰時軍行法規彙編

教育

（一）各級教育之委員輪流充當主席，審核收支賬目及單據之責，每月開會一次。

第八條 本館應於每年度開始前一個月內，造具下年度事業進行計劃及經費預算書呈報教育廳查核備案。

第九條 本館應於每年度終了後一個月內，造具上年度工作報告及經費計算書，呈報教育廳查核備案，并轉報教育部備查。

第十條 本館休假日，得按例假之次日補行辦法，或按畢業之性質，分職員為兩組，一組假之次日更番休假，寒暑假則應比照學校假期，分職員為兩組，更番休假，照常進行。

第十一條 本館在辦公時間內，每日以八小時為原則，並得酌量情形，於晚間開放。

第十二條 本館之查閱及修繕等，應由省政府核准咨請教育部備案。

第十三條 本館經費預算書，應由教育部核定之。

第十四條 本規則由省政府委員會通過公布施行。

增設省立臨時小學計劃

二十八年省立臨時小學增設七六六次委員會通過公布

一、步驟 查本省省立臨時小學已於本年上半年先後設立八所，茲擬於本年下半年增設二十所，明年再增設三十四所，以達到每縣均有省立臨時小學一所，俾符參議會之建議。

二、地點 本期增設臨時小學二十所，分於江北六安、廬江、阜陽、定遠、潁陽、潁上、泗縣、全椒、臨泉（以上九縣均經請求設立有案）、霍邱、太湖、潛山（以上三縣失學兒童甚多）等十二縣各設一所。江南溧縣、宣城、郎溪、廣德、南陵、旌德、至德、祁門等八縣各設一所。

三、校名 遵照部頒修正小學規程第九條省立小學所在地地名之如設在六安之臨時小學即命為「安徽省立六安臨時小學」原設八所臨時校名一律不變。

四、經費 本期增設臨時小學經費，部令一縣臨時小學經費可在部撥義教經費項下動支。一辦理查本年年部撥義教經費十六萬元，除去補助各縣義教費及視導費義教會辦公費預備費等已支配之三萬元，尚餘六萬元，即以之支配為增設臨時小學經費。依照新擬預算（預算另附）每所臨時小學年共支三千二百六十元，可增設二十所。至明年增設三十四所，合共為六十二所。其經費俟擬訂調整附設二十九所省立臨時小學計劃時再行呈請核定。

五、校舍 利用祠堂廟宇或公共屋宇加以修理，不准建築，以節糜費。

六、校具 令由各校所在地之縣長盡量撥用，該縣已停辦學校之校具不敷之件再行呈准添置。

- 七、招生 不得招收所在地之鄉保小學在籍兒童以免阻礙地方教育之進展
- 八、學級編制 暫按四班編制高級採用單式初級採用複式（如因學生過多須兼採二部教學）但因實際情形亦得酌予變通其變通情形應呈報備核
- 九、調整 原有臨小八所因已開學本期經費暫准照支俟二十九年開始一律照新預算調整
- 十、附則 本計劃呈奉 省政府核准施行

安徽省各縣鄉（鎮）保小學附設短小班實施辦法

二十八年十月十三日省府第四〇〇次委員談話會通過公布

- 第一條 本辦法依據「安徽省各縣鄉（鎮）保小學暫行規程」第三條之規定訂定之。
- 第二條 爲使全省年長失學兒童普遍受到國民基本教育起見各縣鄉（鎮）保小學內須附設「短小班」（以下簡稱本班）
- 第三條 本班由各縣鄉（鎮）保小按照當地實際情形分期舉辦每期定爲一年各期起迄以與鄉（鎮）保小學學期起迄一致爲原則。
- 第四條 本班收受十足歲至十五足歲年長失學之男女兒童。
- 第五條 前條規定之失學兒童經鄉（鎮）保長按戶調查造具清冊交由鄉（鎮）保小學分班施教不得徵收任何費用並須一律強迫受教如因身心不健全及家庭生活關係不能受教者得由保長轉呈鄉（鎮）長核准緩學或免學其無故不受教者得由鄉（鎮）保長處以五元以下之罰鍰仍應責令受教其罰鍰作爲各該鄉（鎮）保推行失學兒童基本教育之用其會入短期小學或普通小學一年者或已受他種訓練及已在私塾家庭或場、廠、公司、商店受有與本班程度相當之教育經當地鄉（鎮）保小學考查及格予以證明者均以曾受基本教育論。
- 第六條 本班每期至少舉辦一班每班學額在鄉（鎮）約四十人至五十人在保不得少至三十人如舉辦二班其編制採用半日二部制分上下午教學教室敷用者或採用全日二部制間時教學。
- 第七條 人口稀少學額不足時鄉（鎮）保小學應按照失學兒童住所分成各組編制施教日程指定教員或聘當地知識份子按照日程負責施教該保中長應就近擇定屋宇（以借用爲原則）爲施教場所并按時召集每組兒童施教施教之教員或知識份子得酌予薪給其施教費用由縣政府補助之。
- 第八條 本組每班每日授課三小時至四小時每小時以四十五分鐘計算其教學科目及每週教學時間規定如左：

科 目	週 節	每 節 分 鐘	數 其 計 分 鐘	數
國 語	一〇	四五	四五〇	
作 文	二		六〇	
寫 字	二		六〇	
算 術	五	三〇	一五〇	
戰 時 知 識	三	三〇	九〇	
戰 時 歌 曲	一	三〇	三〇	
集 會 活 動	六	一〇	六〇	
特 種 活 動	一	三〇	三〇	
體 育	六	五	九〇	
合 計	三六		一〇五〇	

附註：

- 一、國語課程包括公民、歷史、地理、自然、衛生、衛生、生產、等知識並日常實用文及說明記敘等文之閱讀。
 - 二、作文課程包括標條、書信、柬帖、契約、廣告、日記等實用文之練習。
 - 三、寫字課程包括日常實用文及字之書寫練習。
 - 四、算術課程以算珠算混合教學。
 - 五、戰時知識課程包括戰時法令及偵查、防禦、看護、急救等知識每週三節包括：
 - 總理紀念週一節。
- 第九條 本班教材應以採用教育部或教育廳編印課本為原則各地方為適應需要起見得酌量編訂鄉土補充教材但應經縣政府轉呈省政府核准備案。
- 第十條 本班應於集會活動時實施下列各種訓練：

1. 強健
2. 清潔
3. 自制
4. 勤勉
5. 誠實
6. 互助
7. 服從
8. 負責
9. 堅忍
10. 勇敢
11. 知恥
12. 守紀

- 13 守規律
- 14 重公益
- 15 勞動職務
- 16 愛國愛羣
- 17 擁護公理

除實施上列各種訓練外應由各鄉（鎮）保小學游藝場環境及需要情形分週舉行下列各種特種活動。

- 1. 防空演習
- 2. 爬山比賽
- 3. 堅壁清野演習
- 4. 防毒演習
- 5. 偵察演習
- 6. 消防演習
- 7. 救護演習
- 8. 襲擊演習
- 9. 燈火管制演習
- 10. 運輸輜重練習
- 11. 嚮導練習
- 12. 爬城練習
- 13. 攀越練習
- 14. 架橋練習
- 15. 自由車練習

第十一條 本班學生受教期滿考查成績及格者給予修業期滿證明書第七條規定之各組受教兒童以受畢第八條規定課程為受教期滿給證與班同。

第十二條 本班假期以與鄉（鎮）保小學一致為原則但在鄉村地方得酌量情形免去星期例假縮短寒暑假另放農忙假每年上課日數不得少於二百日

第十三條 本班如設立一班者其教員由鄉（鎮）保小學教員兼任如設立兩班以上得增聘教員但須以每兩班設置一人為原則增聘教員每月薪給得編入該班隸屬學校預算內但不得超過（鎮）保小學科任教員每月薪額。

第十四條 本班課室利用鄉（鎮）保小學課室所需書籍用品及教學用具概由鄉（鎮）保小學供給。

第十五條 本班設班主任一人由鄉（鎮）保小學校長就教員中選聘兼任秉承校長處理一切教務。

第十六條 鄉（鎮）保小學應於各班學生編成後十日內將學生姓名、性別、年齡、住址、造具清冊呈報縣政府備案。

第十七條 本班主任教員如有意兼職或遠抗政令者應由鄉（鎮）保小學校長呈請縣政府或逕由縣政府分別懲戒。

第十八條 本辦法經 省政府委員會通過後施行修改時亦同。

安徽省立霍邱初級農林科職業學校校產整理委員會組織規則

二十八年十月三日省府第七六七次委員常會修正通過公布

第一條 安徽省政府為整理安徽省立霍邱初級農林科職業學校校產以裕校收起見特設安徽省立霍邱初級農林科職業學校校產整理委員會（以下簡稱校產會）

第二條 校產會以左列人員為委員

- 一、教育廳督導員一人
- 二、霍邱縣縣長
- 三、霍邱縣公學校產保管委員會主任委員
- 四、省立第九臨時中學校長

第三條 五、教育廳委派霍邱初級農林科職業學校校產查勘員

第四條 校產會以教育廳督導員為主任委員

第五條 校產會設查勘員二人由教育廳委任之

校產會任務如左

一、調查校產種類及數目

二、清丈校產經界繪具圖案

三、查明佃約內容並換訂新約

四、清查租稅收支賬目

五、解決關於校產之糾紛

六、其他經教育廳指定辦理之事項

第六條 校產會於必要時得向縣政府請派政務警察四名以輔佐

第七條 校產會委員均為義務職由查勘員辦事員江友等得支薪餉

第八條 校產會薪餉辦公及其他開支均在該校校產收入項下支給其預算另定之

第九條 校產會會址設於校產所在地

第十條 校產會整理期間暫定兩個月

第十一條 校產會於結束前應將整理經過情形編製詳細報告連同整理清冊校產收入估計表經界圖新訂契約及租稅收支賬

冊等件與其他經辦各案分別呈報省政府審核

第十二條 本規則自呈奉 省政府核准之日起施行

保

安

保安

修正安徽省非常時期剿匪清鄉暫行辦法

二十八年六月二日省政府第三七次委員談話會議決修正通過

安徽省政府為肅清盜匪漢奸間諜以綏靖地方起見特制定安徽省非常時期剿匪清鄉暫行辦法

各縣舉辦剿匪清鄉除遵照懲治盜匪暫行辦法修正剿匪區內懲治土豪劣紳條例及其他有關法令悉依本辦法之規定辦理

各縣匪勢較大之區域除特派部隊督同清剿外對於小股及零匪由各縣長督飭常備後備各隊搜剿並按地區界限擇定要隘派前守卡負責查緝

各縣境內如發現匪警除由各該管長官迅即督隊防堵剿辦外應即時專報上級機關並通知有關毗鄰各縣區保協同防剿其協剿辦法另訂之

各縣毗連邊境如素為盜匪連逃濶藪者應由各該區行政督察專員兼保安司令劃定聯防區域規定聯防辦法責成各縣切實聯防

各縣常備後備各隊均須妥為配備扼要駐防並應不分畛域聞警即剿如遇匪不剿或追不力依法從嚴懲辦

各縣縣長應切實查明境內匪首匪勢及勦辦情形隨時報核

各縣於剿匪期內同時舉辦清鄉查戶口並依保甲條例切實辦理五家聯保連坐以清匪源其連坐實施辦法另訂之

各縣於剿匪期內遇有匪徒依法自首將其過去所犯案情據實陳述毫無隱飾並具悔過切結聽候裁判者各縣政府除依刑法自首例判處減刑呈候

能殺敵立功或擊滅他匪者並得呈請兼全省保安司令部轉呈軍委會免除該自首人之刑倘於責付保釋後仍有怙惡不悛情事一經發覺仍依嚴罪併罰例處斷不適用一事不再理及不溯既往之原則

對於境內在逃之著匪應懸賞緝捕

各縣自備槍砲無論公有私有除應依照本省頒布之安徽省各縣查驗自備槍砲登記給照暫行辦法外并應依照一安徽省各縣處置遺留民間槍砲暫行辦法一切實辦理以防散在民間槍砲流落匪黨之手

在清剿期間各縣長應責成各區按月填報清剿工作報告表呈由縣政府分別彙報省政府及區保安司令部備查其報告表式另訂之

各縣辦理剿匪清鄉人員成績之優劣由各該管行政督察專員兼保安司令或縣長分別考核依法獎懲之

各縣辦理所定剿匪清鄉各項由各區行政督察專員兼保安司令負責督率各縣縣長實施之

本辦法施行期間以命令定之

本辦法如有未盡事宜得隨時修正之日施行并呈報 軍事委員會備案

- 第一條
- 第二條
- 第三條
- 第四條
- 第五條
- 第六條
- 第七條
- 第八條
- 第九條
- 第十條
- 第十一條
- 第十二條
- 第十三條
- 第十四條
- 第十五條
- 第十六條
- 第十七條
- 第十八條
- 第十九條
- 第二十條

安徽省 縣 區 月份剿匪工作第 號報告表 年 月 日

記附	見意剿清於對	過經匪剿	情			匪	
			騷擾情形	盤匪(竄擾)地點	匪部特性	人槍數目	匪首姓名

修正安徽省各縣區保報告匪警及聞警赴援協剿辦法

一、本辦法依照修正安徽省非常時期剿匪清鄉暫行辦法第四條之規定
二十七年四月五日省政府第三一四次委員談話會通過

二、凡保長一聞匪警應立即集合本保之獲獲隊隊兵馳赴肇事地點兜剿同時鳴鑼吹角請求毗隣保長會合圍剿並報告鄰(鎮)長查核

三、毗隣保長聞報應即調集本保之隊兵赴援或擇要道堵截

四、鄉(鎮)長據報應即指揮所屬隣近各保隊兵切實援救或堵截一面轉報區署查核並報請毗鄰鄉(鎮)或接近之保予以援助

五、毗鄰鄉(鎮)長保長聞報應即抽調隊兵赴援或擇要道堵截

六、區長據報應即督率隊兵赴援並飭所屬隣近各鄉(鎮)長或保長集合隊兵切實援救或堵截一面轉報縣政府查核並通知鄰區請予協助截擊

七、鄰區區長聞報應即指揮所屬各毗連鄉(鎮)長或保長起隊赴援或擇要道堵截

八、縣長據報應即督率或調派常備隊前往堵剿一面轉報上級機關并通知有關各鄰縣請予協助截擊

九、鄰縣縣長聞報應即督率或調派部隊前往協剿或得擇要道堵擊

十、各縣區長鄉(鎮)長保長於接得鄰近區保區警報告請求協助時無論其為隔縣與否應即予以派隊援助如借故推諉以致任匪竄入該區深內時即以庇匪通匪論罪。

十一、各縣縣長於接得鄰縣匪警通告而不立予協剿或協助不力以致任匪竄入縣境或坐令蔓延擴大時即以縱匪殃民論罪。

十二、各縣縣長區長鄉(鎮)長保長於所轄境內發生匪警時須立即依上列各條之規定分別通報如延遲不報或報而不實者按匪案發生之大小予以相當之懲處

十三、協剿各部隊其兵力之部署得由各核指揮人員按匪情地勢先行布置一面報告盜匪所在縣縣長備查並通告鄰近部隊長官知照

十四、協剿各部隊為統一指揮起見除上級機關指派人員負責指揮外得由盜匪所在縣縣長指揮之

十五、協剿各部隊於匪股散竄他處時仍應不分畛域追跡剿擊不得藉故中止或撤退

十六、各縣縣長區長鄉(鎮)長保長及剿匪部隊官兵聞警努力赴援有所斬獲或消滅匪患者分別嘉獎之

十七、本辦法自公布日施行

修正安徽省各縣放哨守卡辦法

二十七年四月五日省政府第三一四次委員談話會決議通過

第一條 本辦法依照修正安徽省非常時期匪清鄉暫行辦法第三條訂定之

第二條 各縣所屬各保之放哨守卡除法令別有規定外悉依本辦法辦理

第三條 各縣應守卡地點由縣政府事先查明地形及治安實況在要隘關卡交通要道上應守卡之地點繪入本縣地圖並將

守卡地點所屬鄉（鎮）保範圍距離鄉（鎮）公所里數所需守卡人數列表令發各區署轉令各鄉（鎮）統編隊兵輪流分派守卡

各鄉（鎮）奉到縣政府守卡命令後應按照所定守卡地點所需人數將距離守卡地點五里以內之各保隊兵編表輪值

第五條 守卡地點在兩鄉（鎮）或兩保以上所管轄時由本鄉（鎮）或保公所與鄰鄉（鎮）公所或隣保公所按照所訂辦法分別派隊兵會同卡守以便有警時能分別報警

第六條 各保應設哨卡地方由管轄該地之區長鄉（鎮）長督同保長指定之

第七條 各哨卡對要道要點須日夜輪流守卡其哨卡可由各保長酌量情形派遣之

第八條 輪流值卡之隊兵每月不得超過五天每日不得超過六小時

第九條 每哨卡須有左列各款之設備

1. 構築簡單守備工事

2. 哨旗一面（旗面標名某縣某區某鄉（鎮）某保某哨卡字樣）

3. 發警用之銅鑼牛角手旗煙火等物（晚間應準備紅燈）

第十條 哨兵如發現匪類時可鳴鑼或吹角或搖旗或揮煙火（夜間以紅燈搖動或起火）示警

第十一條 哨兵之武器如不敷用得借用民槍或以刀矛代替之

第十二條 哨兵須執行左列各項任務

1. 注意行跡可疑之過往行人

2. 傳報匪被

3. 截擊匪徒

4. 制止或傳報其他有關於地方治安之臨時事變

第十三條 哨兵如遇有緊急事變而不及報告者得採取適當自衛之手段

第十四條 兩保或兩保以上交界地方之哨卡得由兩保或兩保以上之保長輪流派遣之

第十五條 哨卡距離所屬之村保在十里以外而接近隣保在十里以內者此哨卡之設置由各該保按實際情形會商辦理

第十六條 哨兵對於過往行人不得收受任何費用並不得有勒索敲詐或故意留難等情弊違者一經查明或被人告發定予依法懲辦

第十七條 各隊接近或毗鄰之哨卡均有查驗精進及聞警應援之責

第十八條 各縣政府及區署得按地方實際情形參照本辦法規定隊兵放哨守卡服務規則
第十九條 本辦法自公布日施行

修正安徽省各縣住戶聯保連坐實施辦法

二十七年四月五日省政府第三一四委員談話會決議通過

- 一、本辦法依照修正安徽省非常時期剿匪清鄉暫行辦法第九條之規定訂定之
- 二、本省各縣保甲內住戶應以戶為單位出具五戶聯保連坐切結其聯結方式除保甲條例已有規定外悉依本辦法辦理
- 三、聯保以本保甲內毗連住戶戶長相互具結為原則如情形特殊（例如城市地方比鄰不相認識或其他人烟疏落住戶距離較遠監察不易或土著少而客民多良莠難分）彼此不願聯保者得令就保內各覓五戶簽具保結或由市鎮殷實商民或富戶或現任公務員二人出具保證書保證之
- 四、聯保切結及保證書各樣式應依內政部之規定（省政府民治字第六五四號訓令轉發）由各該管縣政府各別頒發各保甲住戶仿製填用
- 五、船戶寺廟戶公共戶臨時戶各聯保辦法依部頒非常時期各地舉辦聯保連坐注意要點之規定辦理
- 六、聯保住戶自具結後應實行相互監察如發現漢奸間諜及為匪通匪窩匪匪情事應即密報保甲長或鄉（鎮）長或區署或縣政府或當地軍警機關依法辦理密報方式無論係用文書或口頭均應受理并應保守其秘密
- 七、同結住戶違反前條之規定應照左列情形分別處罰
 - 一、知情不報或任令脫逃者與漢奸間諜盜匪同罪
 - 二、故意遲報致令脫逃者以故縱論罪
 - 三、有漢奸間諜盜匪被人舉發而與同結之住戶未行察覺者應科各該戶長十日以下之拘留
- 八、同結住戶皆為漢奸間諜盜匪其比鄰各戶暨保甲長均負舉報監察之責違者得比照前條各款分別處罰
- 九、凡生人入境寄居或借宿者逾時不予層報一經查出即行分別懲處
- 十、挾嫌誣報者以誣告論罪
- 十一、甲長取得五家聯保連坐切結後向保長具結保長向鄉（鎮）長具結鄉（鎮）長向區長具結區長向縣長具結此項層結一經辦竣後各該管境內仍發生匪患如不速報遲辦以緝捕情事各該管專員縣長區長鄉（鎮）長保甲長均應分別懲處
- 十二、本辦法自公布日施行

安徽省各縣處置遺留民間槍砲暫行辦法

二十八年二月十四日省政府第七三四次委員常會通過

- 一、本辦法依據「安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法」第五條第二項訂定之
- 二、各縣政府查驗各該縣人民私有自衛槍砲除依照「安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法」第三款限制數量如遇有餘槍砲即依照本辦法給價收買（如附表）
- 三、人民私有槍砲除應依照「安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法」第五條第三款之規定辦理外其因剿匪抗敵或得自散兵之槍砲應即報告由保甲長轉報區署或鄉（鎮）公所呈請縣政府接收據聽候給價概不得留作私用或圖利私賣或私相授受
- 四、各縣政府於查驗自衛槍砲時即依本辦法第三條之規定以防槍枝流落匪偽之手遺害地方影響抗戰為原則剴切曉諭週知並令各區長督飭各鄉（鎮）保甲長負責調查確實彙報
- 五、違反「安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法」及本辦法第三各之規定將所有槍砲隱匿埋藏或私行變賣者一經查出除沒收其槍砲外並科以刑法第一百八十六條之刑
- 六、各縣政府各區署暨鄉（鎮）公所所收繳槍砲不予轉發或擅行留用者一經發覺即予以撤懲等處分
- 七、本辦法經省政府委員會議通過後施行修改時亦同

收繳槍砲給價標準

品名	完整堪用	待修堪用	不堪修用	備註
重機關槍	二〇〇元	五〇元	二〇元	每挺計算
輕機關槍	一五〇元	二五元	一〇元	每挺計算
手提式	二〇元	一〇元	五元	每挺計算
卜殼手槍	三〇元	一〇元	三元	每枝計算
中正式步槍	二〇元	一〇元	三元	每枝計願
步兵砲	一〇〇元	五十元	三十元	每門計算

一、除表列以外之各種槍砲如呈繳時縣政府得按照表列比對數目酌給以相當之價款

二、如因抗敵獲得之槍砲經解繳縣政府時應按照廢廢獎賞條例之規定辦理之至彈藥部份亦應按照該條例規定給酬

三、上開給價之款由縣政府撥付報省驗收後准作正報銷

安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法

二十八年二月十四日省政府第七三號令修正通過

第一條 本省為保護各縣槍砲以防流弊匪偽之手特制定本辦法

第二條 各縣公私團體或人民自備之各種自衛槍砲均應遵照本辦法查驗登記或由人民申請查驗登記後即予分別登記烙印給照以資保護

督飭各縣辦理前項一切事宜由安徽省保安司令部負責統籌限期辦理完竣

第三條 本辦法公布以前各縣自衛槍砲曾經依照二十四年南軍行營頒佈給照辦法登記烙印有照者亦應遵照本辦法一律登記換給新照但不徵收照費亦不再烙印

第四條 槍砲執照由全省保安司令部統籌統製並蓋全省保安司令部印分發各縣填用以一槍一砲為原則凡未執有舊照之槍枝或槍照不符者此次登記給照每照一紙徵收照費二角其執照式如附於(一)

前項照費應繳省庫保安司令部印製執照及縣製備登記冊簿申請書並屬於派員查驗之旅費等費用須實報實銷

第五條 自衛槍砲分公有私有兩種

一、公有槍砲凡地方團隊警察及公署機關所有者屬之但以步槍馬槍手槍輕重機關槍土槍土砲為限

二、私有槍砲凡人民與法團(自衛軍預後備隊屬之)及公務人員所有者屬之但限其他因抗敵與勦匪獲得之非正式步槍輕重機關槍及各種管退砲機關砲步兵砲等應即繳呈縣政府轉報處理無論屬公屬私不得留用

三、人民私有自衛槍砲以一桿一機為限無論步槍馬槍手槍祇准以一槍自備不准二者兼有如有不潔者應即繳呈縣政府轉報處理

人或四人准其有槍三枝或四枝餘額推不得指近隣或他家之壯丁姓名頂替槍照即繳呈縣政府轉報處理

第六條 私有槍枝登記烙印及給照之程序如左

一、進具申請書凡人民與法團或公務人員有槍者應進具申請書由保甲長呈報區長轉報縣長或由代表人呈報縣長申請書應給照其書式如附件(二)

二、進具聯保保區區長或代表人將申請書檢齊後由區長或代表人覓取三家聯保進具聯保書結併呈報縣長查核井按名對其保結式如附件(三)

前項申請書聯保結由縣政府依式製備空白多份并說明填寫法先行發交區長或代表人轉發填報

三、登記由縣長或備案登記册依據申請書及聯保結所列之事項分別詳為登記其册式如附冊(四)

四、烙印由縣長派員携帶烙印器其依據登記册前往適中地點順次編號烙印並將烙印號碼記入登記册內其烙印方式如附冊(五)

五、在省內之公務人員持為持槍者得免取聯保結直接向全省保安司令部申請登記領照其申請書式如附冊(六)

第七條

公有槍枝屬於公署機關者由主管長官具申請書准予登記烙印給照但不具聯保結屬於團隊或警察者由主管官造具官兵姓名槍枝種類號碼清册(餘槍祇造槍枝種類號碼清册)准予登記烙印但不給照亦不取照費

第八條

手槍及機關槍不能烙印者按照原造號碼登記之(手槍屬私有者仍須給照)土槍土砲僅須登記不烙印亦不給照

第九條

各種自衛槍砲凡經分別辦理登記烙印給照者即受政府之保護無論何項軍隊不得藉端沒收如有軍隊沒收情事准執照人向政府呈報追還

第十條

領有執照之槍枝專為勦匪自衛或抗敵之用其保管與使用事宜依左列各款辦理之

一、槍枝不得任意轉借於人

二、槍枝須與執照同置一處以便檢查對照

三、遇軍隊機關派員檢查時應將槍與執照一併交出受其檢查不得隱匿

四、槍枝因剿匪抗敵或意外遺失時應立即向縣政府聲明情由執照撤銷

五、槍枝必須轉賣時須將轉賣情由及承買人姓名住址職業一併呈報縣政府核准後方得轉賣并將執照繳銷由承買人另繳照費換取新照

六、人民有槍者不得帶槍私鬥或冒充軍人向地方請領執照等情事違者依法懲處

七、凡私有槍枝由甲縣遷至乙縣時須照第六條規定之程序造具申請書及聯保結並照費連同甲縣所發之執照由保甲長遞呈請縣政府查驗登記烙印給照其原執照由乙縣政府發還甲縣政府核銷

八、如有將槍枝濟匪或借給偽軍者一經查實除本人應與匪同科或以通敵論外聯保人或主管人應連同坐罪

九、前項一三四五各款如有違反規定不能証實原槍所在者仍以濟匪或通敵論

第十一條

執照限用一年不得塗改或轉借期滿呈請更換新照如有遺失應即呈請通令作廢並另補新照(補照收費三角換照收費一角)

第十二條 各槍配子彈之數量步槍馬槍手提機關槍以二百發手槍以一百發機關槍以一千五百發為限均須確實登記

備檢查以備銷耗補充隨時分別呈報

第十三條 聯保結之保人與被保人須在同一住地有相當不動產與正當職業者或已註冊之商店方為有效但每家所保者不得過十枝

第十四條 凡經辦理登記烙印給照以後如有購自外方或得自匪人及敵偽之槍砲應分別公有私有依照第六第七條辦理

第十五條

各軍政機關有隨時派員會同縣政府檢查槍枝與執照之責並得依左列各款處罰之
一、藏有槍枝而無執照者除沒取其槍枝外並依刑法第一百八十六條論罪其保甲長或代表人應並受連帶處分
二、領有執照而無故不受檢查者除強制檢查外得科以百元以下之罰金
三、檢查槍枝與執照兩不相符者即將其槍枝與執照一併沒收之
四、其他查有持槍違法情事即按情節輕重分別懲處

第十六條 前項各款處罰之執行由縣長辦理處分書呈報全省保安司令核准後始得執行其他人員不得任意處罰

各縣政府奉到本辦法後三個月內須將全縣趕辦完竣並造具登記冊二份一留縣政府一呈送本省全省保安司令部備查嗣後登記有無變動每三個月呈報一次

第十七條 凡退職軍人持有武器須依照本辦法辦理但得不繳照費

第十八條 凡外來經過縣境人員執有各軍政機關正式護照攜帶自衛槍枝者不適用本辦法

第十九條 本辦法經 省政府委員會議決公佈日實行如有未盡事宜得隨時提經會議修正之

執照

安徽省保安司令部
 發給執照事茲據 縣政府查該縣第 區 鄉(鎮)第 保第 甲第 戶 有自衛 槍一枝號碼 配子彈 發業經遵照安徽省各縣查驗自衛槍砲登記給照暫行辦法具保登記烙印印是實合行發給執照以資保護此據

收 右給

保人 填發人

保安司令部 保安處處長 縣縣長

中華民國 年 月 日

執照存根

茲查 縣第 區 鄉(鎮)第 保第 戶 有自衛槍一枝號碼 配子彈 發業經具保登記烙印印合行發給執照留此存根

保人 填發人

中華民國 年 月 日

執照存根

茲查本縣第 區 鄉(鎮)第 保第 戶 有自衛槍一枝號碼 配子彈 發業經具保登記烙印印合行發給執照留此存根

保人 填發人

中華民國 年 月 日

(附件一)

字第 號

字第 號

附辦法摘要八項

- 一、此照准收照費二角
- 二、此照限用一年不得塗改或轉借期滿呈請按給新照原照有遺失時應即呈請遵令作廢另補新照（補照收費三角換取照收費一角）
- 三、此照應與槍枝同置一處以便檢查對照
- 四、槍枝有遺失或轉賣時即聲明情由將執照繳銷
- 五、由甲縣遷居乙縣時即將執照呈繳乙縣政府發還甲縣政府核銷另由乙縣政府換發執照此項換照不另取費
- 六、人民有槍者不得將槍私門或冒充軍人訛詐地方等情事違者嚴究
- 七、遇有軍政機關檢查時應將槍支與執照一併交出檢查不得隱匿
- 八、查有違法情事或槍支種類碼號及子彈數與執照不符者應分別懲罰

注意：前項摘要應即在執照背面俾領照人隨時注意又前項執照存根（甲）聯留縣（乙）聯繳省乙聯與執照之間應蓋用全省保安司令部印執照後行年月日上蓋用縣印

（附件二）

申 請 書				
為申請事茲有	槍一枝係	廠造口徑	號碼	
配子彈	發為自備之用均無損壞除照章覓保軍章連同照費另行呈繳外適合器具申請書請領執			
照以資保護				
謹呈				
縣縣長				
中華民國	申請人姓名	年	齡	籍
年	貫	職	業	住
月	址			
日				

填寫說明

- (一)「...」填步槍之步字馬槍之馬字手槍之手字機關槍之機字餘類推
- (二)「廠造」填上海廠之上海二字漢陽廠之漢陽二字餘類推
- (三)「口徑」...「填六五或七九或其他等字」
- (四)「號碼」...「填造槍時原列數字無號碼者填一無字」
- (五)「配子彈」...「填現有子彈實數」
- (六)「...」為自衛之用「個人自置者則填置為自衛之用若得自匪方呈准留用者則填留為自衛之用置留二字務須填明
- (七)「尚無損壞」一語係按槍身實際之程度而實若某部損壞或某年損失據實填明或填發待修理亦可
- (八)申請人姓名如為公有槍枝則填主管人職銜姓名
- (九)「籍貫」填縣名「一住止」填鄉鎮街村門牌號「一年齡」「職業」照現在情形填明
- (十)「年月日」按填寫時之年月日記入之公署機關須在年月止鈐印私人名義則日字下蓋章或按本人右手指印

(附件三)

自衛槍械領執照聯保結

中華民國 年 月 日

具領保結人 一枝號碼 等今保得 有 為自衛之用如有持槍違法情事甘受連帶處分

所具連結是實謹呈 縣縣長 發

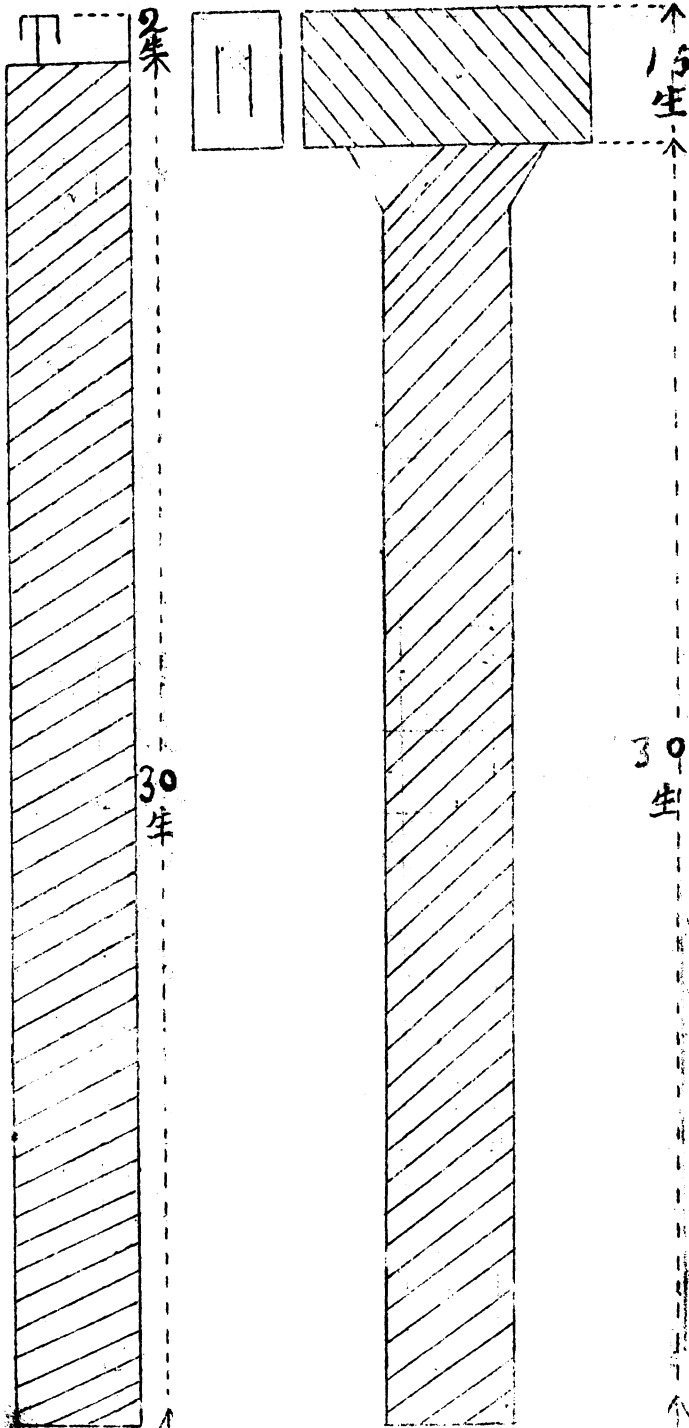
保人姓名	年	齡	籍	貫	職	業	住	址	蓋	章

填寫說明

- (一) 人字下只填一個保人姓名不必將三人並填
 - (二) 得字下填槍之所有者姓名
 - (三) 有字下按槍之種類照填如步槍則填步字機關槍則填機關二字餘類推
 - (四) 號碼下填造槍時原列數字
 - (五) 配子彈若干發照現有實數填明
 - (六) 爲自衛爲字上填一置字或留字以明來歷
右項須與申請書互相對照以免出入
 - (七) 保人姓名年齡籍貫職業住址均按現在情形照填如爲商店則於蓋章處加蓋號字
 - (八) 年月日按填寫時之年月日記入之
- (附件三)

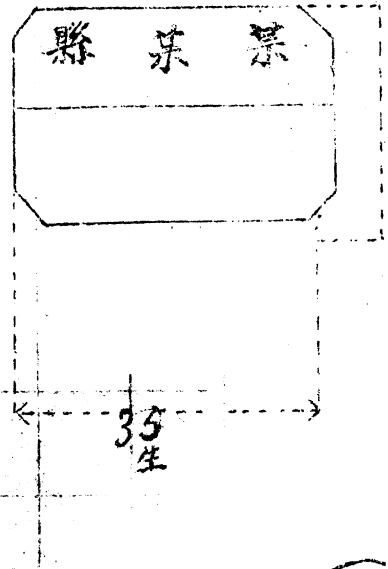
圖 乙 圖

(面側) (面平) (面側)



甲

(面平)



(附件五) 烙印方式

說明

- (一) 烙印器具用鐵或鋼製成分爲二部第一部如甲圖爲印匣第二部如乙圖爲數字自一至〇共十個字每字至少須備一機
 - (二) 烙法將器具燒紅先烙印匣再逐次烙數字并須排列整齊
 - (三) 烙印號碼每縣均從〇〇〇一號起如至第三十二號則烙印爲〇〇一二並於號碼之左如係公槍則加一公字如公〇〇〇一
一如係私槍則加一私字如私〇〇三二餘仿此
 - (四) 烙印地位以在槍托左右之下面爲準
- (附件六)

省內公務員請領自衛軍槍枝執照申請書

某某廳處
會

科

員

爲申請事茲有

槍一枝 係

廠造口徑

號碼

配子彈

發備作自衛之用機

件完好尙無損壞特遵章備具申請書連同照費繳呈請填發執照以資保護謹呈
全省保安司令

中華民國

年

月

日

申請人姓名	年	齡	籍	貫	現任職務

安徽省抗日人民自衛軍整編辦法

甲、原則

- 一、重質不重量以構造鋼質完好之槍支爲編組標準人員儘量裁汰老弱幹部儘量起用具備軍事常識者
- 二、儘先撥編充實各縣必需之常備隊預備等其經費應根據戰時國民軍事組訓整編鋼領本省實施辦法之規定辦理

安徽省戰時軍行法規彙編

保安

三、經本部此次整編後之地方部隊其經費由省府統籌支給絕對禁止自行就地籌款以改民困而靖地方
四、不適用之上槍壞槍等一律發還歸農或焚毀但若籍以擾害地方者即予剿繳

乙、名義

五、除撥充各縣常備隊預備隊外凡屬省府籌發經費撥本部指揮者仍稱安徽省抗日人民自衛軍所有其他路支隊特務隊或模範隊等複雜名義一律取締

丙、編制及系統

六、取銷各路名義以總隊為最大單位以下用三三制為原則但因特殊情形總隊得轄五個大隊大隊得轄至四個中隊（總隊以下編制如另表）

七、於總隊之七加以番號為安徽省抗日人民自衛軍第 總隊在獨立大隊則為安徽省抗日人民自衛軍第 獨立大隊其番號俟整編完畢後再行規定

八、指揮系統總隊或獨立大隊統由本部直轄但為訓練及游擊治安警衛等求能切實方便起見由本部隨時命令賦予各軍師旅長或行署主任區保安司令（即專員）保安團支隊司令等就近監督訓練指揮調遣

丁、待遇及預算

九、經本部整編之地方部隊照國軍國難薪餉官佐五折士兵七折給與由省府統籌按月撥發本部轉發
十、預算按現有者全省總共為十三萬一千九百六十八元三角但自此次整編後自必減少甚多其實在數目須俟整編完了後方可決定

安徽省抗日人民自衛軍總隊預算書

科	目	全年預算數	每月預算數	備
第一款	全總隊經費		一三、二八三五四	
第一項	總隊部經費		九三八三九	
第一目	薪 俸		五〇九六〇	
第一節	校官薪俸		二九九〇〇	計月支七八元者上校總隊長一員月支六十五元者中校總隊附一員月支五十二元者少校指導員三等軍需正三等軍醫正各一員合支如上數

考

第二節 尉官薪俸	二一〇六〇	計月支三二元五角者上尉副官一等軍需佐一等軍醫佐各一員月支二六元者中尉副官二員二等軍需佐一員月支一九元五角者三等尉副官一員月支一五元六角者准尉司書一員合支如上數
第二目 餉 項	二二二七〇	
第一節 軍士餉項	七一五〇	計月支一元三角文者上士三名軍需上士一名月支九元者中士信流中士各一名月支八元三角者傳遞下士一名合支如上數
第二節 兵佚餉項	一五二二〇	月支六元四角者上等看護兵二名上等傳遞兵六名上等編隊兵一〇名上等炊事兵一名上等餉養兵二名月支五元六角者一等炊事兵二名合支如上數
第三目 公 費	一〇〇〇〇	
第一節 辦公費	一〇〇〇〇	
第四目 宣傳費	四〇〇〇	
第一節 宣傳費	四〇〇〇	
第五目 草鞋費	八三七	計月支二角七分者士乘車一名合支如上數
第一節 草鞋費	八三七	
第六目 醫藥費	四二五	
第一節 官兵醫藥費	三九六	計官兵四員名每人月支九分合計如上數
第二節 馬藥費	二八	每四月支一角四分
第七目 馬 乾	一六二〇	
第一節 馬 乾	一六二〇	計乘馬二匹月支八元一角合支如上數
第八目 掌 櫃 費	一〇八	

第一節 軍糧費			一〇八	計乘馬二匹每匹月支五角四分合支如上數
第九目 服裝費			三六二〇	
第一節 士兵服裝費			三六二〇	計十兵二名每名夏季給灰夏服二套(連腳絆軍帽)每套三元灰棉夾被一張每張三元冬季給灰棉服一套每套五元(連綁帽)合計全年每人服裝費一四元月支如上數
第二項 特務分隊經費			四一三三一	
第三項 大隊經費			三九七七二八	
第四項 大隊經費			三九七七二八	
第五項 大隊經費			三九七七二八	

安徽省抗日人民自衛軍大隊預算書

科	目	全年預算數	全月預算數	備
第一款	全大隊經費		三、九七七二八	
第一項	大隊部經費		三〇九四二	
第一目	薪俸		一四三〇〇	
第一節	校官薪俸		五二〇〇	月支五二元者少校六隊長一員
第二節	尉官薪俸		九一〇〇	月支三元五角者上尉大隊附上尉指導員各一員月支二元者中尉副官一員合支如上數
第二目	餉項		九七四〇	
第一節	軍十餉項		四〇六〇	月支一元三角者文書上等軍需上等各一名月支九元一者信號中十傳建中十各一名合支如上數
第二節	兵伙餉項		五六九〇	計月支六元四角者上等傳建兵上等運輸兵各三名上等炊事兵上等餉養兵各一名月支五元六角者一等炊事兵一名合支如上數

考

科	目	全年預算數目	本月份預算數	備	考
第一款	全隊經費	一四、六四七、四四四	一、二二二、六二二		
安徽省抗日人民自衛軍中隊預算表					
第二項	第一節 中隊經費		一、二二二、六二二		
	第八目 服裝費		一五二〇		
	第一節 士兵服裝費		一五二〇	計士兵十三名每名夏季給灰夏服二套(連褲帽)每套三元棉夾破一張每張三元冬季給灰棉服一套(連褲帽)每套五元計全年每名服裝費十四元	
	第一節 掌韁費		五四	乘馬一匹月支如上數	
	第七目 掌韁費		五四		
	第一節 馬乾		八一〇	乘馬一匹月支如上數	
	第六目 馬乾		八一〇		
	第二節 馬醫藥費		一四	乘馬一匹月支如上數	
	第一節 官兵醫藥費		一五三	計官兵十七員每人月支九分合支如上數	
	第五目 醫藥費		一六七		
	第一節 草鞋費		三五一	計士兵十三名每月支二角七分合支如上數	
	第四目 草鞋費		三五一		
	第一節 辦公費		四〇〇〇		
	第三目 辦公費		四〇〇〇		

第一項 全家經費	一四、六四七四四	一、二二二六二	
第一目 俸薪	一五七二〇	一一三一〇	
第一節 尉官俸薪	一三五七二〇	一一三一〇	月支三二元五角者上尉隊長一月支二六元者中尉分隊長一月支一九元五角者少尉分隊長二月支一五元七角者准尉特務長一合計如上數
第二目 餉項	一〇、三七〇四〇	八六四三〇	
第一節 軍士餉項	二、〇〇四〇〇	一六七〇〇	月支一緡元三角者上士支書一月支九元者中士班長九月支八元三角者下士班長九合計如上數
第二節 兵伙餉項	八、三三六四〇	六九十二〇	月支六元四角者上等列兵一八名傳令兵三名號兵二名輸兵二名炊兵一名月支五元六角一等列兵一六元炊兵二名月支五元五角者二等列兵三名炊兵六名合計如上數
第三目 辦公費	一九二〇〇	一六〇〇	
第一節 公費	一九二〇〇	一六〇〇	月支如上數
第四目 草鞋費	四三九三二	三八六一	
第一節 士兵草鞋費	四三九三二	三八六一	士兵一四三名每名月支二角七分合計如上數
第五目 洗擦費	一二〇九六	一〇〇八	
第一節 擦槍費	一二〇九六	一〇〇八	計戰鬥兵一二六名每名月支八分共計如上數
第六目 醫藥費	一五四四四	一三三二	
第一節 官兵醫藥費	一五四四四	一三三二	官佐五員士兵一四三名每名月給九分合計如上數
第七目 服裝費	二七〇〇七七二	一六七三一	
第一節 士兵服裝費	二、〇〇七七二	一六七三一	計士兵一四三名每名夏季給予灰單服二套(連帽綁)每套三元棉夾被一張每張三元冬季棉服一套(連帽綁)每套五元合計全年每人一四元每月合計如上數

安徽省抗日人民自衛軍總隊部特務分隊預算書

科	目	全年度預算數	本月份預算數	備
第一款	全隊經費		四一三三一	
第一項	全隊經費		四一三三一	
第一節	薪俸		二六〇〇	
第一節	尉官俸薪		二六〇〇	月支二十六元者中尉分隊長一員
第二目	餉項		三〇二八〇	
第一節	軍士餉項		七二二〇	月支一元三角者上士文書一名月支九元者中士班長四名月支八元三角下士班長三名合支上數
第二節	士兵餉項		二三〇六〇	月支六元四角者上等列兵六名傳達兵炊事兵各一名月支五元六角者一等列兵一二名炊事兵三名月支五元三角者二等列兵一八名合如上數
第三目	辦公費		六〇〇	
第一節	辦公費		六〇〇	照規定月支如上數
第四目	草鞋費		三三二	
第一節	士兵草鞋費		一三三二	士兵四十九名每月給二角七分合如上數
第五目	擦槍費		三三六	
第一節	擦槍費		三三六	計槍四二枝每槍月給八分合如上數
第六目	醫藥費		四五〇	
第一節	官兵醫藥費		四五〇	官兵五〇名每月給九分合如上數

第七目 服裝費

第一節 服裝費

五七三三	計士共四九名每名夏季給予灰單服兩套(帽綁全)每套三元棉夾被一張每張三元冬季灰棉服一套(連帽綁)每套五元合計全年每人一四元以十二個月計每月合文如上數
------	---

安徽省抗日人民自衛軍總隊部編制表

職別	官		佐		士		兵	備	考
	階	級	員額	階	級	名額			
總隊長	上(中)	校	一					乘馬一匹	
總隊附	少(中)	校	一					乘馬一匹	
政治指導員	同	少校	一						
副官	中	上尉	二					同中尉一員兼書記	
軍需	三	一等軍需正							
軍醫	三	一等軍需正							
司藥	三	三等司藥佐							
司書	准	尉							
文書軍士					士	上	三		
軍需軍士					上	士	一		
看護軍士					中	士	一		

傳達軍士	下士			
信號軍士	中士	一		
看護兵	上等兵	二		
傳達兵	上等兵	六	兼服勤務	
運輸兵	上等兵	一〇	歸傳達軍士管理	
炊事兵	上等兵	三		
飼養兵	上等兵	一		
合計		三一		
附記	每總隊轄三個大隊一特務分隊其有特殊情形者不在此限			

安徽省抗日人民自衛大隊部編制表

職別	官		兵		備考
	階級	員額	階級	名額	
大隊長	少校	一			乘馬一匹
大隊附	上尉	一			
政治指導員	同上尉	一			
副官	中尉	一			兼書記
文書軍士			上士	一	

軍需軍士	信號軍士	傳達軍士	傳達兵	運輸兵	炊事兵	飼養兵	合計
上士	下士	下士	上等兵	上等兵	上等兵	上等兵	四
一	一	一	三	三	一	一	一三
			兼服勤務				

附 一、每次隊以轄三中隊為原則惟獨立大隊可轄三至四個中隊
 二、獨立大隊得增二等軍需佐二等軍醫佐各一員上等看護兵四名上等運輸兵二名

安徽省抗日人民自衛軍中隊部編制表

職別	官		佐	士	兵	備	考
	階	級					
中隊長	上尉						
分隊長	中尉		二				
特務長	准尉		一				
文書軍士				上士	一		

附記	合	炊事兵	運輸兵	號兵	傳令兵	列兵	班長	中	下	九
								士	士	九
一、每中隊轄三分隊每分隊分三班每班中下士各一名上等列兵二名一等列兵四名二等列兵六名中隊共戰鬥士兵一百零八名 二、戰鬥士兵每名步槍一枝有手槍者班長改配手槍	計	兵	兵	兵	兵	兵	長	上	二	一
								等	等	等
	五	二	一	上	上	二	兼服勤務	三	五	一
		六	二	二	二	二		三	四	八
		一	二	二	二	二		一	六	六
		四	二	二	二	二		一	八	八
		三	一	二	二	二		一	六	八

安徽省抗日人民自衛總隊部特務分隊編制表

職	級	官	階	級	員額	士	階	級	名額	兵	備	考
分隊長	中(少)尉	一	上	一		中	上	一				
文書軍士			上	士	一		上	士	一			
軍需軍士			中	士	一		中	士	一			
班長			下	中	三		下	中	三			

安徽省戰時單行法規彙編

保安

安徽省防空司令部防空監視通信器材保管及損失賠償規則

二十七年十月二十六日令頒

- 第一條 本部發出之防空監視及通信器材（以下簡稱防空器材）之保管及損失賠償除法令別有規定外悉依本規則行之
- 第二條 本月防空情報（分）所（以下簡稱情報所）及各防空監視隊哨（以下簡稱隊哨）對於總領之防空器材應加意保管俾免損壞或遺失使用時尤應謹慎愛護以重公物
- 第三條 情報所及各隊哨領用之防空器材除對空監視及傳遞情報因公使用外絕對不准移作他用或擅行私借
- 第四條 情報所長及各隊哨長遇有更動時應將所領防空器材詳列移交清冊會銜呈報經核准備案後交代責任始算終了
- 第五條 凡派往情報所及各隊哨接收人員對於接收前任移交之各項防空器材務須逐一檢點如發現有損壞或遺失情事應在會銜呈報交接清冊內詳細註明或專案呈報以便飭令前任負責修理或賠償否則概由接收人負完全責任
- 第六條 情報所及各隊哨如因天災或遭遇其他不可抗力之急變致將防空器材損壞或遺失時應檢具碎件或其他災害證明文件專案呈核如認為情形確實得予註銷否則得酌情令其負全價或半價賠償之責（賠償以臨時半價定之）
- 第七條 情報所及各隊哨如無故將防空器材損壞遺失或有意隱匿而藉故誑報者一經查覺無論其已否備案或註銷均責令加倍賠償並予以嚴厲處分
- 第八條 情報所及各隊哨所屬員兵如有攜帶防空器材潛逃或以損失過重因而不假棄職者除明令緝辦外並飭令其原保薦人及主管長官共同負責賠償
- 第九條 情報所及各隊哨之防空器材如於呈繳或移交時應以原領之件呈繳移交其有暗行掉換或以舊更新等情事者一經發覺除將掉換之件予以沒收外并仍追繳其原件
- 第十條 本規則如有未盡事宜得隨時修改之
- 第十一條 本規則自呈准公佈之日施行

安徽省會防護器材徵借暫行辦法

二十六年十月十五日委員會第六五八次委員常會修正通過

- 第一條 安徽省會防護團（以下簡稱本團）為適應非常時期關於防空及救護等業務上必需應用之器材物品除原有及購置外不能依其他方法取得者依本辦法之規定向地方商民徵借之
- 第二條 本辦法施行區域以本團防護區（與省會警察管區同）為限

- 第三條 本團徵借器材物品應先開具種類名稱及數量呈經省政府核准交由省會警察局酌量所屬境內商民供給力妥爲分配會同本團所派人員實施徵借並通知該管街坊長或保甲長協助辦理但遇事應緊急經團長或副團長核准時得先行徵借補報備查
- 第四條 本團所派經手徵借人員隨同當地警察實施徵借時須佩帶證章並攜帶本團所發徵借證（如方式）向商民婉言商確不得有粗暴行爲或強行徵借情事
- 第五條 徵借之器材物品應以確爲被徵借人所能供給而不致防害本八及其家屬之基本生活者爲限
- 第六條 職業上所必需之器材不得徵借但於緊急免難之時已無從執行其職業者不在此限
- 第七條 凡本區內有供給力之商民對於本團徵借器材物品不得有隱藏或拒絕情事
- 第八條 經手徵借人員向商民徵得器材物品應隨時填給本團所發收據（如另式）以憑屆時歸還如商民將收據遺失准予聲明補發但須覓保蓋章以昭慎重
- 第九條 經手徵借人員應將逐日徵借情形及徵得物品數量連同收據存根呈報本團備查
- 第十條 徵借器材物品如必需僱夫搬運得隨時呈報本團照章給資
- 第十一條 徵借器材物品使用完畢後應由原經手徵借人分別歸還交回原給收據並由本團將歸還情形呈報一省政府備案
- 第十二條 徵借器材物品如因使用而有損壞或消失均由本團負責修理或賠償前項賠償數已應以該項器材物品在本防護區內時價值格定之並應就其因使用而生之損壞或減少之價值爲限
- 第十三條 本團各級人員如有不依本辦法私向商民徵借器材物品或歸還時有不實情事一經發覺或被人檢舉隨即依法重懲
- 第十四條 本辦法如有未盡事宜得隨時呈請修正之
- 第十五條 本辦法自核准公佈日施行

安徽省各機關學校消極防空組訓大綱

甲、總則

- 一、凡駐立煌之各機關學校均應依照本大綱之規定斟酌實際需要編組消極防空各班施以相當訓練俾從事其本身防護工作以期減免空襲之損害
- 二、各機關學校職工人員及學生擔任防護工作平日應利用公餘時間不宜因防空而遲滯原負責任或曠廢學業但當敵機來襲時應舉全力以赴之
- 三、各校學生擔任防護勤務應以年在十六歲以上者爲合格其年幼力弱者宜令之避難

四、各防護班隊之勤務均有連帶關係務須保持聯絡協力進行并應與附近防空團體密切聯繫以期互相協助

五、各機關學校應依照省政府前次印發之「各機關防空止戰行設備之事項」一小冊內所列之事項積極設備完成以應需要

乙、組織

一、各機關學校為統一防空指揮起見各設防護隊一隊隊長由格核機關學校主管官兼任並得就所屬高級職員中撥派副隊長一至二人襄助辦理

二、防護隊以下分設消防防毒救護警報燈火管制工務避管制交通避管制警備配給等班就各該機關學校現有職工人員及教員學生分別編組之

三、各班設正副班長各一人承隊長副長之命掌理各該班訓練指揮等事宜

四、各班編配班員數目以視各機關學校原有人員之多寡及警備範圍之大小而定但其人數以能充分遂行其任務為原則如感人員過少不敷編配時所有防毒交通管制避難管制配給等班可免編組

五、各班擔任之主要防護業務如左

- 一 消防班 負火災預防及火災撲滅之責
- 二 防毒班 負防毒設備及消毒實施之責
- 三 救護班 負中毒及傷害者之收容及治療之責
- 四 警報班 負通信連絡及警報傳達之責
- 五 工務班 負電話道路及其他建築物被破壞時修理消除之責
- 六 燈火管制班 負夜間敵機來襲時燈火之隱蔽限制熄滅之責
- 七 避難管制班 負避難人員秩序之維持及避難場所管理之責
- 八 交通管制班 負空襲時維持交通及指導避難之責
- 九 警備班 負警戒保護偵緝反動之責
- 十 配給班 負器械物品糧服等之管理分配之責

丙、訓練

一、訓練之方式及時間概由各機關學校自行規定必要時得由本部派員指導之

二、訓練之要領如左

- 一 消防訓練在使各擔任消防業務之人員或學生熟習各種消防器材之使用及救機操作下之消防行動俾能適時限制或減少火災危害之擴大並須講求普及消防知識於一般人員使各明瞭空襲消防之重要期能預防火災之發生
- 二 防毒訓練在使各擔任防毒業務之人員熟習各種毒氣之防護要領及消毒諸般動作俾能減少敵人毒氣攻擊之效力並

- 須普及一般防毒知識於全體人員使各自了解毒氣之性質及防護之方法
- 救護訓練在使担任救護業務之人員熟習各種傷害之救護要領及一般衛生知識俾能適時對於傷者能實行所必要之救助担架綁紮治療諸手術並須普及此種救護常識於全體人員以期擴大救護之效力
- 警報訓練在使各担任警報業務之人員了解警報發放之時機熟習警報器之管理遵守警報之各種規定俾能適時傳遞所必要之警報並須普及警報之命意於全體人員以期均能聞之而有所準備
- 燈火管制訓練在使担任燈火管制業務之人員熟習各種燈火管制之規定及要領俾能適時施行熄燈滅光遮蔽諸手段並須普及燈火管制之義意於全體人員使各知敵機夜襲施行燈火管制之效用而能自動遵守燈火管制之規定
- 工務訓練在使担任工務之人員熟習一般電話電燈及道路等之修理技能及要領並須普及修理知識於一般人員使增強恢復效力以挽救空襲破壞後之危局而保持平常之技能
- 交通管制訓練在使担任交通管制業務之人員確實明瞭交通管制之要領與避難指導之方術期能遂行各項任務而使空襲時期之秩序井然
- 避難管制訓練在使担任避難管制業務之人員明瞭空襲時期避難指導之要領及避難場所管理之方法使於非常災害之際能保持整然之秩序
- 警備訓練在使担任警備業務之人員明瞭非常時期之警備要領講求敵機轟炸下之警衛行動以維持公共秩序預防反動之活動期能防止事變之發生
- 配給訓練在使擔任配給業務之人員能明瞭非常時期器械物品糧服等管理分配之方法使於空襲局勢之下無不能供給之慮

安徽省保安司令部俘獲俘虜及戰利品獎賞辦法

二十七年十一月十五日省政府第三六三次委員談話會通過

- 一、本部為鼓勵勇夫振作士氣特予頒定俘獲俘虜及戰利品獎賞辦法
- 凡有俘獲得按本辦法由本部給賞格外并同時聲報司令長官部轉請 中央按照規定給予獎勵
- 二、本辦法所稱戰利品為敵直接或間接使用於戰爭之兵器材料裝具及足資考查敵軍戰鬥行為之各種文件與軍用旗幟等不問為敵公有物或私有物均包含之所謂俘虜係指敵士兵官佐
- 三、無論軍民人等擄獲戰利品時應將左列各項註明報告以為給獎之根據
- 戰利品之名稱及號誌
- 擄獲時期
- 擄獲地點
- 某戰役
- 敵之隊號
- 擄獲者之姓名隸屬職級或地點（如係團體所擄獲註

明其部設機關團體名義隸屬及地址) 7. 擄獲情形 8. 註記

四、擄獲戰利品須保持其原狀不得損毀或用或隱匿如有上項情事按冒領窩藏或損壞公物等法律科以應得之罪

五、擄獲戰利品呈解到部驗收或指定就近機關查驗屬實後准據本辦法給賞予以獎勵
除規定之賞格外並得按乎情節酌予記功升級或即以所獲得者賞賜留用等之處置

六、擄獲戰利品如係笨重難以起運者得按情形予以毀壞或申報本部處理之

1. 步槍一及同等戰利品或手槍 賞五元
2. 輕機槍一挺或同等戰利品 賞三十元
3. 重機槍一挺 賞五十元
4. 迫擊砲一門 賞四十元

5. 砲一門 賞百元
6. 汽車一輛 賞百五十元

7. 飛機一架 賞一千元
8. 小戰艦一艘 賞二千元

9. 大戰艦一艘 賞三千元
10. 槍彈千粒 賞十元

11. 砲彈一顆 賞五元
12. 俘獲敵士兵 賞二十元

13. 俘獲尉官佐 賞五元
14. 俘獲校官 賞百元

15. 俘獲將軍 賞五百元

七、其餘戰利品有未盡在賞格內者得按情形酌給獎勵並按照擄獲時之狀況予以增益或核減之
八、凡報告敵情因而俘獲者按照上列賞格給與百分之二十之獎金
九、本辦法經省府三六三次委員談話會決議修正通過

安徽省非常時期獎勵檢舉漢奸暫行辦法

二十八年三月三十一日省政府第七四四次委員常會決議通過

第一條 本省為漢奸易於發覺及迅速破獲起見特訂定本辦法

第二條 本辦法所謂漢奸者指犯有修正懲治漢奸條例第二條各款所列之行為而言

第三條 漢奸在未發覺或已發覺後經查明確鑿以前無論何人均得隨時檢舉因而獲案者亦各款獎勵之

一、破獲修正懲治漢奸條例第二條各款所列之物質者即以獲案之物質估價以半數現金給獎
二、破壞為敵人招募軍隊及軍用人工或有關軍事之消息及文書圖畫者給以二百元以上二千元以下之獎金
三、破壞偽省區偽縣長或其他重要職務者給以五百元以上五千元以下之獎金
四、破獲偽縣長偽局長或其他偽職者給以三百元以上二千元以下之獎金

五、破獲偽軍警官長者給以三百元以上五千元以下之獎金

漢奸親屬首先檢舉或告發因而獲案者除由政府特別給獎外並適用前項各款之規定
檢舉向就近各級行政官署及各級警察機關或有軍法權機關及各部隊以言詢或書面爲之
第一項各款獎金由省庫支給之

第四條

漢奸親屬於事前知情不首先檢舉或告發者依修正懲治漢奸條例第三條包庇論罪
前項所稱親屬以同居直系血親及配偶爲限

第五條

故意陷害或檢舉不實者依照修正懲治漢奸條例第五條論罪
接受檢舉或告發之各機關及各部隊對於檢舉或告發人應負保守秘密及充分保護之責

第六條

本辦法之施行期限隨同修正懲治漢奸條例之施行爲期限其廢止時亦同

第七條

本辦法經省政府委員會議議決呈准 軍事委員會備案後公布施行

第八條

安徽省各縣區鄉（鎮）公署設置補助防空監視辦法

- 一、各縣區鄉（鎮）公署應各派壯丁二名至四名設立補助防空監視哨專司對空監視遇有敵機過境迅即利用現有電報線逐層報告如鄉（鎮）公所發現敵機時應將發現地點時刻機數與飛行方向迅即報告區署轉報縣府并通報鄰近各區鄉（鎮）公所以取情報上之聯絡
- 二、各縣接得防空情報後應儘先轉報本管行署及專署駐在地之縣府并通報鄰近各縣俾資警戒
- 三、各縣區鄉（鎮）公所接得情報後如認敵機有進襲各該地之可能時應迅即通知當地防護團或區分團以便發佈防空警報（防空警報分空襲緊急解除三種各團應按當時情況依照規定符號發佈之）
- 四、各補助哨應與當地通信機關密取聯繫遇有防空情報各通信機關應即予以接轉如值通信綫路佔用亦應中斷其他通信立予提前傳遞但佔線者如亦屬防空情報則不在此限
- 五、各補助哨遇有敵機經過時除依照規定逐層轉報外并應與全省防空司令部派駐之鄰近防空監視隊哨互取聯絡如報告情報係利用同一通信線路時應由省派隊哨儘先使用
- 六、各縣區鄉（鎮）公所駐地如防空司令部已派有防空監視隊哨在不影響其本身業務時可由其負責兼辦不另設哨但有情報應儘先報告其主管機關

安徽省資源城鎮防空疏散辦法

- 一、本省各城鎮除已規定等次（如附表）應遵照本辦法立為準備施行疏散外其餘凡人口稠密商業繁盛之城鎮亦應由該縣長參酌情形限期疏散以期減少害損
- 二、各縣縣城及重要集鎮應由各該縣區鄉公署會同商會或商民代表於城鎮十里外選定較有隱蔽及避難容易之地點設立臨時市場若干處限令城鎮區內商民遷出營業
- 三、城鎮區內得酌留少數商店但須遵守下列諸事項

(一) 大批貨物應移存距城較遠之鄉村

(二) 規定早晚為營業時間每日上午八時至下午四時一律停止營業在此時間可將貨物挑至臨時市場販賣

(三) 家家應備防空壕洞務使人人有避處所並應準備澆防水沙及急救防毒等藥材

(四) 店員應參加防護團受訓並担任防護勤務

四、各城鎮居住之老弱婦孺應儘量向較遠之鄉村疏散

五、臨時市場兼建房屋或棚廠不宜過於高大每處至多不得超過二十間並應力求隔離分散不可椽舍相接

六、對於各行業遷至臨時市場營業須先妥為分配務使供求兩易

七、各臨時市場應由縣區鄉公署或其他有關機關酌派員兵負責維持秩序

八、各臨時市場及較大村落附近應多掘防空壕洞其可資掩蔽之樹木嚴禁採伐

九、各種資源及軍械彈藥等儲藏地點除省令已有規定外應由各縣政府或經辦主管機關選擇離城鎮較遠之村落分散屯儲力求隱蔽并酌派員兵保護

十、各軍政機關所有重要文件器械物品等宜分存鄉村在不影響工作之原則下並得分散辦公

十一、各電信機關應在郊外擇定適地點辦公并應備備相當材料以為必要時補充俾維通信

十二、設立城鎮內之學校及其他教育機關應移設鄉村并編譯數處分班上課不可集中一處

十三、各縣防護團及其所屬各區團應加緊工作充實設備并應聯合當地黨部及勸委會等機關團體普遍宣傳防空常識

安徽省重要城鎮等第表

等第	地名	備考
乙	屯溪	係中央指定應行防備之城鎮

乙	立	煌	同	上
乙	蕪	埠	該地人口稠密商業繁盛為立煌縣屬重要鎮市	
乙	中	梅	河	該地係為舒城縣政府駐地且為大別山外圍重要鎮市
丙	正	關	係	中央指定應行防備之城鎮
丙	歙	縣	同	上
丙	阜	陽	該縣係皖北重要城鎮	
丙	霍	山	該縣為大別山外圍重要城鎮	
丙	岳	西	同	上
丙	一	安	同	上
附				

附
 一、表列各地應立為準備施行疏散不可稍延緩
 二、除表列各地外其餘各縣應由各該縣長參酌情形限期疏散以期減少損害

安徽全省保安司令部槍照請領辦法

二十八年九月二十六日呈請省府批准公佈施行

一、凡屬本省各機關各法團之公有自衛槍支及現役軍官現職公務員之私有自衛槍支均得按照下列各規定向本省保安司令

安徽省暫時單行法規彙編 保安

部請領槍照（以下簡稱本部）

二、請領槍照除本部職員得遞級簽請外其他各機關各社團之職員均須呈請該主管機關主管轉請本部發給不得用私人名義請領

三、請領槍照應將槍支送部驗明發還外並須附繳下列各物否則概不發給

A 持槍人最近二寸半身硬皮像片二張（分期槍照及存根）

B 請領人及持用人履歷片各一張（內分姓名年齡籍貫級職住址）並註明請領人與持用人之關係

C 每槍配備子彈數目表一份

- 四、經本部填發之槍照不得轉借別人持用
- 五、槍照倘有遺失須立時報告本部備案並就地登報一星期聲明作廢
- 六、經過任何地方遇有軍警及各縣盤查哨檢查須將槍與照同時交出以便檢查
- 七、本部所發之槍照有效期間為二年
- 八、本辦法自公佈日起施行

非常時期（第九至十五）各游擊縱隊出差旅費暫行規則 附旅費表格式三紙

二十八年十月十三日（舊曆第七十七）次委員常會決議修正通過

第一條 各游擊縱隊官兵出差旅費得按本規則支給之其離差到差均不得以出差論

第二條 無論部分移防個別出差非經事前呈准有案概不准支

第三條 旅費分舟車快力費宿膳雜費駐留生活費特別費按左列旅費表支給

非常時期游擊縱隊出差旅費表

職級	費		費	宿膳雜費	駐留生活費	特別費	備
	舟車	快力					
將官	火車輪船	汽車民船	伙	合併以日計	按日計算		
校官	一等	按實報支	挑民二名	一六〇	一	一二〇	按實報支
	二等	按實報支	挑伙一名	一二〇		八〇	按實報支

對	官	三	等	同	右	挑	事	故	不	給
動	務	四	等	一	同	右	三	〇	〇	〇
							二	〇	〇	〇
							同	右	八	〇
									一	六
									〇	〇
									同	右

第四條 在出差期內除可證明確係患病及因特別事故必須留者得按表列住留生活費照支外凡不在出差日記簿內註明住留詳細理由或雖註明而被認為不需要留者概不准支住留費

第五條 出差人員所經路程須取捷徑願路計日報支旅費凡不因絕對不能通行或必須繞道而延宕其出差日期者須按願路日程計日剔除其旅費

第六條 個別出差或部分移防非必需要不得支用舟車費

第七條 出差人員以不帶勤務不僱快役為原則如必需要並得主派機關核准時其所帶勤務傳達槍兵數在八名以上者每名每日僅准支茶水費六分(官長不支)

第八條 挑夫脚價之支結每公里最多不得超過二分

第九條 遇有並需要汽車輸運時准日支司機工資一元助手五角惟無論任何事故凡停止行駛之日概不支給

第十條 出差省外之遠遠行帶其旅費准稍提高酌支但最多不得超過本表規定支給率額之一倍

第十一條 凡派赴同一地點接洽事件領繳物品無時間性者除高級機關指派外應儘量彙積其事物一次派出一派辦理茲繳完畢最少約每半月派出一派以免靈糜公帑徒勞人力

第十二條 出差期間有犯罪行為或受刑事裁判及免職撤職情事發生應即日停止支旅費

第十三條 特別優待指郵電費及因特別事故搬大據公物之費用而言

第十四條 出差事竣應於一星期內依照前表規定分別逐日填註旅費日記簿交出計算書連同所有單據彙粘單據簿呈由主管長官轉請核銷其有實屬無法取據者得由負責經手人出具證明單簽名蓋章逐一填明並聲明不能取據理由(附格式)

第十五條 本規定及旅費表如有增減及未盡事宜得隨時修正之

第十六條 本規則自二十八 月 日施行

旅費支出日記簿

月	日	舟車費	備考	膳宿費	備考	雜費	備考	本日支出合計	本日在當地或由某地
---	---	-----	----	-----	----	----	----	--------	-----------

總計			
----	--	--	--

除前領數外尚應補發法幣
 元
 角
 分
 本單據粘存簿
 本
 日
 月
 年
 民國

單	明						證
	品名或事由	數量及單價	實付數	折合國幣	賣物人及受款人	不能取原因	
民國 年 月 日							

經手人
 (署名蓋章)

安徽省臨時單行法規彙編
 保安

附註：不能取得收據時，即由經手人出具其證明單

第五戰區第九至十五各游擊縱隊暨所屬各部移防僱用伏額伏價表

區別	類別	伏額			備
		每日伏額	每名每日伏價	合計每日伏價	
縱隊部	十二名	三元	三十六〇	上列伏役分行李伏八名（計司令用伏二名參謀處合用二名副官指導員合用二名軍需書記等合用二名）公物伏四姓共十二名。其他如需要擔架或輸送彈時得按實際情形僱用。	
支隊部	七名	三元	二十一〇	上列伏役分行李伏四名（計支隊長支隊附指導員合用伏二名副官軍需書記等合用二名）公物伏三名共七名同前	
大隊部	二名	三元	六〇	行李伏公物伏各十名	
一中隊	三名	三元	九〇	行李伏一名公物伏二名	

附

- 一、本表所定伏額適用於完全編成之部隊如部隊不敷編制額數應據員額酌量削減又凡輕裝剿匪及非全體移防亦應不准僱用或酌減
- 二、表列一中隊係指一中隊全部出發而言
- 三、偵探費以命令行之在必需派探時每部不得超過二名探費按兵每日三角（官長每員每日五角惟非有特殊情況不得派遣）
- 四、文訊各部桐駐一地時只准由最高部派出
- 五、鋪草費各部移防購用鋪草縱隊部每次不得超過八十斤支隊部不得超過五十斤大隊部不得超過四十斤每中隊不得超過二百斤
- 六、草鞋費擬暫不規定
- 六、購置費必須急切需要並經得先呈准有案者方准購置據實報銷

日

司
法

司法

安徽高等法院巡迴審判辦事暫行細則

- 一、巡迴審判推事辦理民刑事案件除依該區巡迴審判辦法外並應依照民刑訴訟法規定程序辦理
- 二、巡迴審判推事對外文以安徽高等法院巡迴審判推事名義行之
- 三、訴訟當事人不服第一審裁判原司法機關或縣政府接收上訴書狀應速整理卷宗一併送交巡迴審判推事核辦
- 四、巡迴審判推事達到某縣時當地司法機關或縣政府應分別另立收發文件書狀及借印等簿以備巡迴審判之用
- 五、呈遞巡迴審判推事之書狀文件均由當地司法機關或縣政府收發處代收並將所收文件摘要登簿逐日送交巡迴審判推事核辦
- 六、凡文件裁判書繕竣後經書記官核對蓋章登入借印簿送當地司法機關或縣政府蓋用印信隨到隨印交原送件人攜回掛號封發或派員送達
- 七、巡迴審判所有應行歸檔卷宗等歸檔簿送由當地司法機關或縣政府檔案室妥為保存該室管卷員應於歸檔簿內加蓋名章
- 八、巡迴審判推事每月收結案應開具案由造表呈送高等法院備查已結案件應附送裁判書
- 九、本細則自呈奉 司法行政部令核准日施行

安徽省各級法院推事書記官出外調查證據及執達員送達傳票文書食宿舟

車費用規則

- 第一條 本規則依訴訟費用規則第二十七條規定之
- 第二條 執達員送達傳票文書於當事人在一日內不能往返者征收食宿費八角在半日內不能返者征收食宿費五角
- 第三條 計算日數以往返滿五十里為一日但因公羈留不能一日內往返者雖未滿五十里亦按一日計算
- 第四條 同一事件同時送達於居住同一地點之當事人應征之食宿費向各當事人平均征收不得個別計算

第五條 送達傳票文書於證人或鑑定人應征收之食宿費向舉証之當事人征收但證人或鑑定人與當事人居住同一地點同時送達者不另征收

第六條 推事書記官出外調查證據征收食宿費自起程日起至回院意旨准按前計算推事每日不得逾二元書記官每日不得逾一元二角逾半日者征收壹角推事八角書記官五角

前項費用向舉證之當事人征收如係兩造請求調查證據向兩造平均征收

第七條 舟車費按實支數征收

第八條 向當事人征收之食宿各費不足時應令其補繳撥除特發還

第九條 本規則按本省各地交通及生活情形得隨時呈請修正

第十條 本規則自呈准 司法行政部之日施行

單行字法規勘誤表

Table with columns for 'Department' (部門), 'Page' (頁), 'Number' (數), and 'Character' (字). It lists various administrative categories like 'Police' (警察), 'Finance' (財政), and 'Education' (教育) with corresponding counts.

Table with columns for 'Department' (部門), 'Page' (頁), 'Number' (數), and 'Character' (字). It lists various administrative categories like 'Police' (警察), 'Finance' (財政), and 'Education' (教育) with corresponding counts.

Table with columns for 'Department' (部門), 'Page' (頁), 'Number' (數), and 'Character' (字). It lists various administrative categories like 'Police' (警察), 'Finance' (財政), and 'Education' (教育) with corresponding counts.

Table with columns for 'Department' (部門), 'Page' (頁), 'Number' (數), and 'Character' (字). It lists various administrative categories like 'Police' (警察), 'Finance' (財政), and 'Education' (教育) with corresponding counts.

中華民國二十八年十一月出版

安徽省戰時單行法規彙編（全一冊）

印刷費法幣四元

編輯者 安徽省政府秘書處

發行者 安徽省政府秘書處

印刷者 安徽省印刷局

G 299
10

23

1
800